

平成27年度決算に係る
主な施策の成果説明書

日 向 市

目 次

凡 例	1 頁
評価対象事業	5
評価対象外事業	251
特別会計・企業会計	447
資 料 編	463

平成27年度成果説明書 事業目次

評価対象事業

総合政策部		
事業名	所管課	ページ
Mgプロジェクト支援事業	総合政策課	5
「人・地域・未来へつなぐ」高速道路開通PR事業	総合政策課	6
定住促進事業	総合政策課	7
[H26地方創生交付金]結婚・定住支援事業	総合政策課	8
政策調査研究費	総合政策課	9
ふるさと日向市応援寄附金事業	総合政策課	10
[H26地方創生交付金]総合戦略策定事業	総合政策課	11
地域生活交通対策事業	総合政策課	12
定住自立圏形成推進事業	総合政策課	13
GIS(地理空間情報システム)推進事業	総合政策課	14
広報・広聴機能の充実に係る事業	秘書広報課	15
ホームページ運用事業	秘書広報課	16
自治公民館活動支援事業	地域コミュニティ課	17
自治公民館の整備助成	地域コミュニティ課	18
外国青年招致及び国際交流まちづくり推進事業	地域コミュニティ課	19
ひまわり基金事業	地域コミュニティ課	20
協働のまちづくり推進事業	地域コミュニティ課	21
新しい地域コミュニティ組織制度事業	地域コミュニティ課	22
男女共同参画社会づくり推進事業	地域コミュニティ課	23
DV対策推進事業	地域コミュニティ課	24
人権・同和行政推進事業	地域コミュニティ課	25
新庁舎建設事業	新庁舎建設課	26

総務部

事業名	所管課	ページ
平和推進事業	総務課	27
日向市「青の国大賞」事業	総務課	28
友好・親善交流推進事業	総務課	29
法令遵守推進事業	総務課	30
災害予防対策事業	防災推進課	31
地震・津波防災施設整備事業	防災推進課	32
公会計制度改革に要する経費	財政課	33
第三セクターの見直しに要する経費	財政課	34
行政評価制度推進事業	財政課	35
公共施設マネジメント推進事業	財政課	36
人事評価制度導入事業	職員課	37
福利厚生制度の充実に要する経費	職員課	38
職員研修事業	職員課	39
行政改革推進に要する経費	職員課	40

市民環境部

事業名	所管課	ページ
固定資産税課税適正化事業	税務課	41
債権の適正管理事業	税務課	42
畜犬(登録・狂犬病予防)事業	市民課	43
消費者行政活性化基金事業	市民課	44
各種相談(人権・法律等)事業	市民課	45
地域安全啓発事業	市民課	46
交通安全対策事業	市民課	47
水難防止啓発事業	市民課	48
環境衛生に要する経費	環境政策課	49
公害対策事業	環境政策課	50
自然保護事業	環境政策課	51
美化運動に要する経費	環境政策課	52
草木リサイクル事業	環境政策課	53
ごみ処理事業	環境政策課	54
不法投棄対策事業	環境政策課	55
一般廃棄物処理場設備更新に要する経費	環境政策課	56
生ごみリサイクル推進事業	環境政策課	57
資源回収事業	環境政策課	58

健康福祉部

事業名	所管課	ページ
ボランティア活動支援事業(民生委員活動費の補助等)	福祉課	59
民間福祉活動支援事業	福祉課	60
「地域福祉計画」推進事業	福祉課	61
[H26消費喚起・生活支援交付金]子育て世帯支援事業	福祉課	62
災害応急対策の充実に要する経費	福祉課	63
ふれあいフェスタ開催に要する経費(市単)	福祉課	64
福祉関係団体運営補助に要する経費(市単)	福祉課	65
障がい者スポーツ交流事業補助に要する経費(市単)	福祉課	66
人工透析者交通費助成事業(市単)	福祉課	67
障害児療育等援助事業(市単)	福祉課	68
心身障害児介護手当給付事業(市単)	福祉課	69
理容・美容サービス事業(市単)	福祉課	70
福祉機器貸与・リサイクル事業	福祉課	71
障害者地域生活支援事業	福祉課	72
障害者社会参加促進事業	福祉課	73
重度障害者タクシー料金助成事業(市単)	福祉課	74
意思疎通支援事業	福祉課	75
相談支援事業	福祉課	76
移動支援事業	福祉課	77
地域活動支援センター事業	福祉課	78
生活保護の適正実施推進事業(補助対象)	福祉課	79
生活保護の適正実施推進事業(市単)	福祉課	80
生活困窮者自立支援事業	福祉課	81
地域子育て支援センター事業	こども課	82
つどいの広場事業	こども課	83
ファミリーサポートセンター事業	こども課	84
子ども子育て支援事業計画に要する経費	こども課	85
保育所等整備事業	こども課	86
放課後児童クラブに要する経費	こども課	87
子ども医療費助成事業	こども課	88
寡婦医療費助成事業	こども課	89
ひとり親家庭医療費助成事業	こども課	90
高等職業訓練促進給付金等事業	こども課	91
自立支援教育訓練給付金事業	こども課	92
母子の健康管理事業	こども課	93
予防接種に要する経費	こども課	94
発達障がい児相談員設置事業	こども課	95
乳児家庭全戸訪問等事業	こども課	96
子育て短期利用事業	こども課	97
家庭児童相談員設置事業	こども課	98
児童虐待防止対策支援事業	こども課	99
母子生活支援事業	こども課	100
一時預かり事業	こども課	101
子育て家庭支援推進事業	こども課	102
保育所地域活動事業(法人立)	こども課	103
延長保育促進事業	こども課	104
病後児保育事業	こども課	105
障がい児保育事業	こども課	106
認可外保育施設支援事業	こども課	107
休日保育事業(法人立)	こども課	108
保育の質の向上のための幼保合同研修等推進事業	こども課	109
高齢者社会参加・交流促進事業	高齢者あんしん課	110
在宅高齢者支援事業	高齢者あんしん課	111
救急医療体制整備事業	いきいき健康課	112
初期救急診療所事業	いきいき健康課	113
自殺対策事業	いきいき健康課	114
健康づくり元気づくり運動	いきいき健康課	115
健康づくり「ラジオ体操」事業	いきいき健康課	116
健康増進事業	いきいき健康課	117
がん検診推進事業(クーポン)	いきいき健康課	118
がん検診推進事業(その他)	いきいき健康課	119
感染症対策に要する経費	いきいき健康課	120

平成27年度成果説明書 事業目次

産業経済部		
事業名	所管課	ページ
中小企業相談所設置事業	商工港湾課	121
[H26消費・生活支援交付金]地域消費喚起事業	商工港湾課	122
地場産業振興事業	商工港湾課	123
[H26地方創生交付金]雇用創出・地場産業支援事業	商工港湾課	124
日向市地域雇用創造協議会に要する経費	商工港湾課	125
就業支援に要する経費	商工港湾課	126
重要港湾整備事業	商工港湾課	127
平岩港整備事業	商工港湾課	128
物流等対策事業	商工港湾課	129
企業誘致推進事業	商工港湾課	130
[H27地方創生交付金]北部九州関連企業誘致促進事業	商工港湾課	131
細島港を核とした日向地域産業の総合的活性化推進事業(ソフト事業)	商工港湾課	132
観光振興事業	観光振興課	133
観光客誘致推進事業	観光振興課	134
[H26地方創生交付金]「ひよっと“行”こ」観光プロモート事業	観光振興課	135
日向市観光協会運営に要する経費	観光振興課	136
スポーツキャンプ活性化事業	観光振興課	137
後継者(団体含)の育成等に要する経費	農業畜産課	138
21世紀を担う地域農業リーダー育成支援事業	農業畜産課	139
日向青果地方卸売市場支援事業	農業畜産課	140
農業施設設置促進対策(就農条件整備)事業	農業畜産課	141
中山間地域等直接支払交付金事業	農業畜産課	142
[H27地方創生交付金]菓草の里づくり事業	農業畜産課	143
環境保全型農業直接支援対策事業	農業畜産課	144
農業経営対策事業	農業畜産課	145
生産性向上対策事業	農業畜産課	146
家畜防疫推進事業	農業畜産課	147
多面的機能支払交付金事業	農業畜産課	148
県営鶏毛・柳木地区基盤整備事業	農業畜産課	149
土地改良施設維持管理適正化事業	農業畜産課	150
県営ため池等整備事業	農業畜産課	151
富島幹線用水路整備事業	農業畜産課	152
へべす振興対策事業	農業畜産課	153
[H26地方創生交付金]農林水産まるごとブランド化事業	農業畜産課	154
林業振興費	林業水産課	155
森林整備地域活動支援事業	林業水産課	156
有害鳥獣対策事業	林業水産課	157
[H27地方創生交付金]耳川流域森林資源循環推進事業	林業水産課	158
森林づくり推進事業	林業水産課	159
横瀬・広瀬線(交付金)林道改良事業	林業水産課	160
熊山線(交付金)林道改良事業	林業水産課	161
漁業近代化施設整備事業	林業水産課	162
魚貝類放流事業	林業水産課	163
漁業振興育成事業	林業水産課	164
保護水面管理事業	林業水産課	165
環境・生態系保全活動支援事業	林業水産課	166
魚貝類放流事業	林業水産課	167
増養殖場整備事業	林業水産課	168
地籍調査事業	林業水産課	169

建設部		
事業名	所管課	ページ
日向市全市公園化推進事業	都市計画課	170
景観まちづくり推進事業	都市計画課	171
南日向・日の平線改良事業(辺地)	建設課	172
臨時地方道整備事業	建設課	173
粗木線道路改良事業(社会資本整備総合交付金)	建設課	174
合併関連道路整備事業	建設課	175
塩見美々津線道路改良事業(社会資本整備総合交付金)	建設課	176
市道維持管理費	建設課	177
橋梁長寿命化事業	建設課	178
財光寺南部住環境整備事業(社会資本整備総合交付金)	建設課	179
幡浦地区住環境整備事業(社会資本整備総合交付金)	建設課	180

事業名	所管課	ページ
建築行為等に係る道路拡幅整備事業	建築住宅課	181
日向市木造住宅耐震化促進事業	建築住宅課	182
日向市建築物耐震化促進事業	建築住宅課	183
財光寺南土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	市街地整備課	184
財光寺南土地区画整理事業(防災・安全交付金)	市街地整備課	185
財光寺南土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	市街地整備課	186
駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	市街地整備課	187
駅周辺土地区画整理事業(都市再生)	市街地整備課	188
駅周辺土地区画整理事業(防災・安全交付金)	市街地整備課	189
お倉ヶ浜総合公園整備事業	市街地整備課	190
花のあふれるまちづくり推進事業	市街地整備課	191
中心市街地活性化対策事業	市街地整備課	192

東郷総合支所		
事業名	所管課	ページ
中山間地域振興事業	東郷地域振興課	193

消防本部		
事業名	所管課	ページ
消防団活性化の推進に要する経費	消防本部総務課	194
非常備消防装備の充実に要する経費	消防本部総務課	195
非常備消防の活動に要する経費	消防本部総務課	196
防火防災意識の高揚に要する経費	消防本部予防課	197
自主防災組織等の育成強化に要する経費	消防本部警防課	198
救急体制の強化に要する経費	消防本部警防課	199
救助・警防体制の強化に要する経費	消防本部警防課	200
常備消防施設等の整備に要する経費	消防本部警防課	201
非常備消防施設の充実に要する経費	消防本部警防課	202

上下水道局		
事業名	所管課	ページ
生活排水対策(浄化槽設置整備事業)	下水道課	203

教育委員会事務局		
事業名	所管課	ページ
中学生平和交流事業	教育総務課	204
日向中学校増改築事業	教育総務課	205
[H27地方創生交付金]教育力向上"ひゅうがっ子"支援事業	学校教育課	206
スクールサポート事業	学校教育課	207
スクールアシスタント活用調査研究事業	学校教育課	208
社会同和教育事業	学校教育課	209
社会同和教育集会所事業	学校教育課	210
英会話科推進事業	学校教育課	211
30人学級推進事業	学校教育課	212
小学生英会話研修事業	学校教育課	213
障がいのある児童生徒の教育の充実に要する経費	学校教育課	214
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	215
保健体育の充実に要する経費	学校教育課	216
安全教育の推進に要する経費	学校教育課	217
日向市教育振興会の助成に要する経費	学校教育課	218
ひゅうがっ子学力向上推進事業	学校教育課	219
[H26地方創生交付金]郷土愛を育む教育推進事業	学校教育課	220
学習情報提供事業	文化生涯学習課	221
自主学級事業	文化生涯学習課	222
社会教育団体育成事業	文化生涯学習課	223
放送大学支援事業	文化生涯学習課	224
子ども情報提供事業	文化生涯学習課	225
地域教育力活性化推進事業	文化生涯学習課	226
放課後子ども教室推進事業	文化生涯学習課	227
青少年育成センター事業	文化生涯学習課	228
成人式に要する経費	文化生涯学習課	229
還暦式に要する経費	文化生涯学習課	230
文化財の保存と活用に関する経費(全体)	文化生涯学習課	231

平成27年度成果説明書 事業目次

事業名	所管課	ページ
重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(補助)	文化生涯学習課	232
重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(単独)	文化生涯学習課	233
芸術文化事業	文化生涯学習課	234
牧水顕彰事業	文化生涯学習課	235
[H26地方創生交付金]牧水の生誕地「日向市」全国発信事業	文化生涯学習課	236
公民館主催講座事業	文化生涯学習課	237
子ども土曜教室事業	文化生涯学習課	238
スポーツ推進委員の活動に要する経費	スポーツ振興課	239
各種体育団体育成事業	スポーツ振興課	240
スポーツ派遣費補助事業	スポーツ振興課	241
各種スポーツ大会開催のための経費	スポーツ振興課	242
[H26地方創生交付金]スポーツタウン推進事業	スポーツ振興課	243
安全衛生対策に要する経費(学校給食センター)	学校給食センター	244
児童サービスに要する経費	図書館	245
生涯学習ボランティア(図書館)の育成事業	図書館	246
図書館サービス・資料の充実に要する経費	図書館	247

選挙管理委員会事務局

事業名	所管課	ページ
選挙啓発に要する経費	選挙管理委員会事務局	248

農業委員会事務局

事業名	所管課	ページ
日向市農業青年会議活動費	農業委員会事務局	249
農地流動化地域総合推進事業	農業委員会事務局	250

評価対象外事業

総合政策部

事業名	所管課	ページ
土地利用規制等対策事務費	総合政策課	251
地域おこし協力隊員の募集に要する経費	総合政策課	251
新庁舎建設事業	総合政策課	252
総合教育会議の運営に要する経費	総合政策課	252
総合計画策定事業	総合政策課	253
総合政策一般事務費	総合政策課	253
合併対策事業	総合政策課	254
広域連携の推進事業	総合政策課	254
情報政策一般事務費	総合政策課	255
庁内LAN運用費	総合政策課	255
業務システム運用事業	総合政策課	256
社会保障・税番号制度業務システム対応事業	総合政策課	256
賦課徴収電算事務費	総合政策課	257
戸籍住民基本台帳電算事務費	総合政策課	257
学校基本調査	総合政策課	258
工業統計調査	総合政策課	258
統計調査員確保対策事業	総合政策課	259
農林業センサス	総合政策課	259
経済センサス	総合政策課	260
国勢調査	総合政策課	260
統計一般事務費	総合政策課	261
市長会事業	秘書広報課	261
市長車運行管理費	秘書広報課	262
秘書広報一般事務費	秘書広報課	262
行政文書配布・調査取りまとめに関する事業	地域コミュニティ課	263
地域力活用高速道路開通記念賑わい創出事業	地域コミュニティ課	263
市民活動支援センター管理運営費	地域コミュニティ課	264
市民活動推進一般事務費	地域コミュニティ課	264
男女共同参画プラン策定事業	地域コミュニティ課	265
男女共同参画社会づくり推進ルーム管理運営費	地域コミュニティ課	265
男女共同参画行政一般事務費	地域コミュニティ課	266
人権・同和行政推進一般事務費	地域コミュニティ課	266

総務部

事業名	所管課	ページ
総務係一般事務	総務課	267
マイクロバス運行管理費	総務課	267
公平委員会費	総務課	268
自衛官募集事業	総務課	268
固定資産評価審査委員会事務費	総務課	269
法制支援システムに要する経費	総務課	269
情報公開及び個人情報保護制度の運用に要する経費	総務課	270
総務法務一般事務費	総務課	270
契約一般事務費	総務課	271
工事監理一般事務費	総務課	271
国民保護計画策定に要する経費	防災推進課	272
災害応急対策・復旧対策事業	防災推進課	272
[H27ふるさと寄附金]防災施設整備事業	防災推進課	273
減債・財政調整・公共施設整備基金積立に要する経費	財政課	273
財務会計システムの運用に要する経費	財政課	274
財政一般事務費	財政課	274
借入金元金の返済に要する経費	財政課	275
借入金利子の返済に要する経費	財政課	275
公債諸費	財政課	276
一般会計予備費	財政課	276
普通財産取得に要する経費	財政課	277
土地開発基金への繰出金	財政課	277
普通財産管理に要する経費	財政課	278
管財一般事務費	財政課	278
公有財産台帳管理事業	財政課	279
本庁舎・第1・第2・南別館管理運営費	財政課	279
公用車集中管理に要する経費	財政課	280
人事研修一般事務費	職員課	280
給与厚生一般事務費	職員課	281
退職手当基金積立に要する経費	職員課	281
恩給及び退職年金費	職員課	282

市民環境部

事業名	所管課	ページ
税務一般事務費	税務課	282
市民税賦課に要する経費	税務課	283
固定資産税賦課に要する経費	税務課	283
収納事務に要する経費	税務課	284
国民健康保険病院事業会計への繰出金	国民健康保険課	284
国民健康保険事業特別会計への繰出金	国民健康保険課	285
後期高齢者医療事業	国民健康保険課	285
後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	国民健康保険課	286
老人保健医療事業	国民健康保険課	286
住民基本台帳事務費	市民課	287
中長期在留者居住地届出等事務費	市民課	287
人口動態調査事務費	市民課	288
現住人口調査事務費	市民課	288
国民年金事務費	市民課	289
市営納骨堂管理運営費	市民課	289
城山墓園事業特別会計への繰出金	市民課	290
斎場費	市民課	290
消費生活事業	市民課	291
美々津支所一般事務費	市民課	291
岩脇支所一般事務費	市民課	292
細島支所一般事務費	市民課	292
環境衛生の充実に要する経費	環境政策課	293
環境政策課庁舎管理運営費	環境政策課	293
環境整備一般事務費	環境政策課	294
エコプラン推進事業	環境政策課	294
財光寺汚泥処理場改築・更新事業	環境政策課	295
財光寺汚泥処理場施設管理運営費	環境政策課	295
環境基本計画推進事業	環境政策課	296
車両管理費	環境政策課	296

平成27年度成果説明書 事業目次

事業名	所管課	ページ
一般廃棄物埋立処分場(第4)管理運営費	環境政策課	297

健康福祉部

事業名	所管課	ページ
日向市社会福祉協議会の支援に要する経費	福祉課	297
臨時福祉給付金給付事業	福祉課	298
福祉管理一般事務費	福祉課	298
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	福祉課	299
重度心身障害児者医療費助成事業	福祉課	299
自立支援医療給付事業	福祉課	300
障害児・者補装具給付事業	福祉課	300
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	福祉課	301
身体障害者福祉電話運営事業	福祉課	301
特別障害者手当等給付事業	福祉課	302
特別児童扶養手当事務費	福祉課	302
障害者住宅改築助成事業	福祉課	303
障害者センター管理運営費	福祉課	303
障がい福祉一般事務費	福祉課	304
日向市障がい福祉計画策定事業	福祉課	304
介護給付事業	福祉課	305
訓練等給付事業	福祉課	305
障害者給付認定審査会運営事業	福祉課	306
障害児通所支援事業	福祉課	306
扶助費	福祉課	307
[H27ふるさと寄附金]子ども・子育て環境改善事業	こども課	307
認定こども園整備事業	こども課	308
児童手当給付事業	こども課	308
児童扶養手当給付事業	こども課	309
日小屋児童センター管理運営費	こども課	309
大王谷児童館管理運営費	こども課	310
子育て支援一般事務費	こども課	310
母子寡婦福祉事業	こども課	311
特定不妊治療費助成事業	こども課	311
未熟児養育医療給付事業	こども課	312
幼児教育内容の充実に要する経費	こども課	312
学校評議員(幼稚園)	こども課	313
「幼稚園」施設管理運営費	こども課	313
施設型給付事業	こども課	314
保育所地域活動事業(上町保育所)	こども課	314
保育事業(上町保育所)	こども課	315
上町保育所施設管理運営費	こども課	315
上町保育所一般事務費	こども課	316
保育所地域活動事業(細島保育所)	こども課	316
保育事業(細島保育所)	こども課	317
細島保育所施設管理運営費	こども課	317
細島保育所一般事務費	こども課	318
国民健康保険病院事業(訪問看護事業)への繰出金	高齢者あんしん課	318
敬老事業	高齢者あんしん課	319
シルバー人材センター支援に要する経費	高齢者あんしん課	319
高齢者保健福祉計画に要する経費	高齢者あんしん課	320
養護老人ホームへの措置に要する経費	高齢者あんしん課	320
老人福祉センター(春原)管理運営費	高齢者あんしん課	321
美々津老人福祉センター管理運営費	高齢者あんしん課	321
平岩ふれあい館管理運営費	高齢者あんしん課	322
ひまわり寮施設管理運営費	高齢者あんしん課	322
鈴峰園管理運営費	高齢者あんしん課	323
高齢者福祉一般事務費	高齢者あんしん課	323
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業	高齢者あんしん課	324
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)への繰出金	高齢者あんしん課	324
初期救急診療所管理運営費	いきいき健康課	325
いきいき健康課一般事務費	いきいき健康課	325
「健康ひゅうが21計画」推進会議の運営に要する経費	いきいき健康課	326
地域医療体制整備事業	いきいき健康課	326

産業経済部

事業名	所管課	ページ
商業振興一般事務費	商工港湾課	327
工業振興一般事務費	商工港湾課	327
商業振興事業	商工港湾課	328
商工会議所等の運営に要する経費	商工港湾課	328
中小企業特別融資事業	商工港湾課	329
中小企業振興計画推進事業	商工港湾課	329
日向地区中小企業技能センター管理運営費	商工港湾課	330
美々津港整備事業	商工港湾課	330
港湾一般事務費	商工港湾課	331
企業立地促進審議会に要する経費	商工港湾課	331
広域観光ルート推進事業	観光振興課	332
観光振興一般事務費	観光振興課	332
日向サンパークオートキャンプ場管理運営費	観光振興課	333
日向サンパーク体育施設管理運営費	観光振興課	333
日向サンパーク温泉管理運営費	観光振興課	334
道の駅「日向」管理運営費	観光振興課	334
[H27ふるさと寄附金]観光施設整備事業	観光振興課	335
地域・観光情報拠点施設管理運営費	観光振興課	335
石並川キャンプ場管理運営費	観光振興課	336
日向岬グリーンパーク管理運営費	観光振興課	336
海水浴場管理運営費	観光振興課	337
馬ヶ背観光案内所管理運営費	観光振興課	337
その他の観光施設等管理運営費	観光振興課	338
道の駅「どうこう」管理運営費	観光振興課	338
牧水公園管理運営費	観光振興課	339
農村公園管理運営費	農業畜産課	339
農業振興一般事務費	農業畜産課	340
戸別所得補償経営安定推進事業	農業畜産課	340
新規就農総合支援事業	農業畜産課	341
農地中間管理事業	農業畜産課	341
地産地消推進事業	農業畜産課	342
農業振興事業	農業畜産課	342
経営体育成支援事業	農業畜産課	343
圏域物流体制整備事業	農業畜産課	343
農産物価格安定対策事業	農業畜産課	344
各種資金利子補給事業	農業畜産課	344
農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業	農業畜産課	345
農業者戸別所得補償制度推進事業	農業畜産課	345
農産加工施設管理運営費	農業畜産課	346
農村交流館・塩見農村公園管理運営費	農業畜産課	346
各種資金利子補給(畜産)	農業畜産課	347
畜産センター管理運営費	農業畜産課	347
畜産資源リサイクルセンター管理運営費	農業畜産課	348
畜産振興一般事務費	農業畜産課	348
農地・農業用施設災害復旧事業(補助)	農業畜産課	349
農地・農業用施設災害復旧事業(単独)	農業畜産課	349
農道管理費	農業畜産課	350
奥野河川フルー管理運営費	農業畜産課	350
農村整備一般事務費	農業畜産課	351
農業集落排水事業特別会計への繰出金	農業畜産課	351
用排水路施設管理運営費	農業畜産課	352
林業振興一般事務費	林業水産課	352
森林バイオマス地域再生事業	林業水産課	353
森林整備加速化・林業再生事業	林業水産課	353
森林バイオマス供給担い手拡大事業	林業水産課	354
公有林等管理運営費	林業水産課	354
林道災害復旧事業	林業水産課	355
九州自然歩道管理事業(東郷地区)	林業水産課	355
林道管理費	林業水産課	356
県単治山事業(自然災害防止)	林業水産課	356
県単林道網整備事業	林業水産課	357
林道整備県営事業負担金	林業水産課	357
森林路網整備加速化事業	林業水産課	358
水産振興一般事務費	林業水産課	358

平成27年度成果説明書 事業目次

建設部

事業名	所管課	ページ
駅前駐車場管理運営費	都市計画課	359
駅前広場等管理運営費	都市計画課	359
都市計画一般事務費	都市計画課	360
[H27ふるさと寄附金]ひゅうが海景修景事業	都市計画課	360
日向市景観計画策定事業	都市計画課	361
道路河川災害復旧事業(単独)	建設課	361
道路河川災害復旧事業(公共)	建設課	362
急傾斜地崩壊対策事業	建設課	362
砂防排水路工整備事業	建設課	363
建設土木一般事務費	建設課	363
鶴野内東下線災害防除事業	建設課	364
交通安全施設整備事業	建設課	364
耳川河川改修関連支援事業	建設課	365
河川水門管理費	建設課	365
細島東部まちづくり事務所施設管理運営費	建設課	366
細島東部住環境整備事業特別会計への繰出金	建設課	366
東九州自動車道協力事業	建設課	367
東九州自動車道開通PR事業	建設課	367
東九州自動車道関連支援事業	建設課	368
用地取得特別会計への繰出金	建設課	368
道路橋梁総務費	建設課	369
公営住宅事業特別会計への繰出金	建築住宅課	369
建築指導費	建築住宅課	370
日向市建築物安全安心推進事業	建築住宅課	370
建築一般事務費	建築住宅課	371
市街地整備一般事務費	市街地整備課	371
土地区画整理(その他)事業	市街地整備課	372
財光寺南土地区画整理事業特別会計への繰出金	市街地整備課	372
土地区画整理受託事業	市街地整備課	373
その他事業(市街地開発)	市街地整備課	373
高砂通線改良事業(社会資本整備総合交付金)	市街地整備課	374
[H27ふるさと寄附金]公園施設整備事業	市街地整備課	374
都市公園管理運営費	市街地整備課	375
児童遊園施設管理運営費	市街地整備課	375
日向市駅周辺交流拠点施設管理運営費	市街地整備課	376

東郷総合支所

事業名	所管課	ページ
東郷総合支所管理運営費	東郷地域振興課	376
公用車集中管理に要する経費(東郷地区)	東郷地域振興課	377
水力発電交付金事業(東郷地区)	東郷地域振興課	377
東郷総合支所一般事務費	東郷地域振興課	378

会計管理者

事業名	所管課	ページ
会計一般事務費	会計課	378

消防本部

事業名	所管課	ページ
消防庁舎管理運営費	消防本部総務課	379
南分遣所管理運営費	消防本部総務課	379
消防訓練広場管理運営費	消防本部総務課	380
東郷分遣所管理運営費	消防本部総務課	380
常備消防一般事務費	消防本部総務課	381
非常備消防施設管理運営費	消防本部総務課	381
予防火災調査体制の充実	消防本部予防課	382
地域情報通信技術利活用推進事業	消防本部警防課	382
水防体制の強化に要する経費	消防本部警防課	383
常備消防車両管理費	消防本部警防課	383
非常備消防車両管理費	消防本部警防課	384

上下水道局

事業名	所管課	ページ
簡易水道事業特別会計への繰出金	水道課	384
簡易給水施設特別会計への繰出金	水道課	385
水道事業会計への繰出金	水道課	385
下水道事業会計への繰出金	下水道課	386
木原都市下水道事業	下水道課	386

議会事務局

事業名	所管課	ページ
市議会だより発行事業	議会事務局	387
市議会議員報酬	議会事務局	387
議長の交際に関する経費	議会事務局	388
各種市議会議長会に要する経費	議会事務局	388
市議会議員の活動に要する経費	議会事務局	389
議会一般事務費	議会事務局	389
行政視察来訪に伴う経費	議会事務局	390
会議録発行事業	議会事務局	390
議会施設管理運営費	議会事務局	391

教育委員会事務局

事業名	所管課	ページ
教育委員会の運営に要する経費	教育総務課	391
就学の支援に要する経費	教育総務課	392
学校教育総務一般事務費	教育総務課	392
教育別館施設管理運営費	教育総務課	393
小学校災害復旧事業	教育総務課	393
中学校災害復旧事業	教育総務課	394
[H27ふるさと寄附金]教育施設整備事業	教育総務課	394
学校教育施設一般事務費	教育総務課	395
小学校教職員住宅管理運営費	教育総務課	395
小学校 各校整備事業	教育総務課	396
中学校教職員住宅管理運営費	教育総務課	396
中学校 各校整備事業	教育総務課	397
就学支援委員会・通学区域審議会	学校教育課	397
通学支援事業	学校教育課	398
こども議会に要する経費	学校教育課	398
日向・東臼杵いじめ問題対策事業	学校教育課	399
宮崎の子ども学力を伸ばす総合推進事業	学校教育課	399
学校再編事業	学校教育課	400
企業と連携したりサイクル活動推進事業	学校教育課	400
[H27ふるさと寄附金]学校図書充実事業	学校教育課	401
同和教育の充実に関する経費	学校教育課	401
学事係一般事務費	学校教育課	402
要・準要保護児童の援助に要する経費(小学校)	学校教育課	402
要・準要保護生徒の援助に要する経費(中学校)	学校教育課	403
第3別館(教育別館)管理運営費	学校教育課	403
社会同和教育集会所新財市会館管理運営費	学校教育課	404
小中連携・一貫推進事業(ソフト)	学校教育課	404
就学時健康診断に要する経費	学校教育課	405
学校教育保健一般事務費	学校教育課	405
学校評議員(小学校)	学校教育課	406
小学校施設管理運営費[施設係]	学校教育課	406
小学校施設管理運営費[学事係]	学校教育課	407
小学校施設管理運営費[総務企画係]	学校教育課	407
教育振興に要する経費(小学校)	学校教育課	408
小学校教師用指導書等購入事業	学校教育課	408
小学校保健一般事務費	学校教育課	409
学校評議員(中学校)	学校教育課	409
中学校施設管理運営費[施設係]	学校教育課	410
中学校施設管理運営費[学事係]	学校教育課	410
中学校施設管理運営費[総務企画係]	学校教育課	411
教育振興に要する経費(中学校)	学校教育課	411
中学校保健一般事務費	学校教育課	412
社会教育委員事業	文化生涯学習課	412

平成27年度成果説明書 事業目次

事業名	所管課	ページ
社会教育指導員事業	文化生涯学習課	413
[H27ふるさと寄附金]放課後子ども教室環境改善事業	文化生涯学習課	413
細島地区コミュニティセンター管理運営費	文化生涯学習課	414
社会教育一般事務費	文化生涯学習課	414
埋蔵文化財の保存と活用に要する経費	文化生涯学習課	415
妙国寺庭園管理事業	文化生涯学習課	415
県指定文化財の保存と活用に要する経費	文化生涯学習課	416
市指定文化財の保存と活用に要する経費(市有建造物除く)	文化生涯学習課	416
防災センター管理運営費	文化生涯学習課	417
美々津軒管理運営費	文化生涯学習課	417
美々津まちなみセンター管理運営費	文化生涯学習課	418
細島みなと資料館管理運営費(「その他の博物館」)	文化生涯学習課	418
歴史民俗資料館管理運営費(「その他の博物館」)	文化生涯学習課	419
まちなみ広場管理運営費	文化生涯学習課	419
関本勤兵衛家管理運営費	文化生涯学習課	420
日向市文化交流センター施設管理運営費	文化生涯学習課	420
東郷地区文化センター管理運営費	文化生涯学習課	421
若山牧水記念文学館管理運営費	文化生涯学習課	421
高齢者学習活動事業	文化生涯学習課	422
中央公民館施設管理運営費	文化生涯学習課	422
中央公民館一般事務費	文化生涯学習課	423
日知屋公民館施設管理運営費	文化生涯学習課	423
日知屋公民館一般事務費	文化生涯学習課	424
大王谷公民館施設管理運営費	文化生涯学習課	424
大王谷公民館一般事務費	文化生涯学習課	425
美々津公民館施設管理運営費	文化生涯学習課	425
美々津公民館一般事務費	文化生涯学習課	426
南日向公民館施設管理運営費	文化生涯学習課	426
南日向公民館一般事務費	文化生涯学習課	427
細島公民館施設管理運営費	文化生涯学習課	427
細島公民館一般事務費	文化生涯学習課	428
東郷公民館管理運営費	文化生涯学習課	428
東郷公民館一般事務費	文化生涯学習課	429
生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	429
社会体育一般事務費	スポーツ振興課	430
文化スポーツ振興基金積立に要する経費	スポーツ振興課	430
スポーツ関係備品等の整備に要する経費	スポーツ振興課	431
[H27ふるさと寄附金]体育施設整備事業	スポーツ振興課	431
お倉ヶ浜総合公園(野球場・屋内運動場以外)管理運営費	スポーツ振興課	432
大王谷運動公園(陸上・野球・プール以外)管理運営費	スポーツ振興課	432
美々津運動広場管理運営費	スポーツ振興課	433
東郷地区体育施設管理運営費	スポーツ振興課	433
武道館管理運営費	スポーツ振興課	434
お倉ヶ浜総合公園屋内運動場管理運営費	スポーツ振興課	434
日向市体育センター管理運営費	スポーツ振興課	435
大王谷陸上競技場管理運営費	スポーツ振興課	435
お倉ヶ浜野球場管理運営費	スポーツ振興課	436
大王谷野球場管理運営費	スポーツ振興課	436
大王谷市営プール管理運営費	スポーツ振興課	437
給食調理に要する経費(学校給食センター)	学校給食センター	437
調理設備等の充実に要する経費(学校給食センター)	学校給食センター	438
日向市学校給食センター管理運営費	学校給食センター	438
日向市学校給食センター一般事務費	学校給食センター	439
日向市立図書館施設管理運営費	図書館	439
市立図書館一般事務費	図書館	440

■選挙管理委員会事務局

事業名	所管課	ページ
選挙管理委員会の運営に要する経費	選挙管理委員会事務局	440
選挙管理事務局一般事務費	選挙管理委員会事務局	441
宮崎県議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	441
日向市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	442
日向市長選挙	選挙管理委員会事務局	442

■監査事務局

事業名	所管課	ページ
監査事務局一般事務費	監査事務局	443

■農業委員会事務局

事業名	所管課	ページ
農業者年金事務事業	農業委員会事務局	443
農業委員会事務局一般事務費	農業委員会事務局	444
農業委員会行政事務費	農業委員会事務局	444
国有農地等管理処分事業事務費	農業委員会事務局	445
農地中間管理機構支援事業	農業委員会事務局	445
農地保有合理化促進事業	農業委員会事務局	446

■教育委員会事務局

事業名	所管課	ページ
[幼稚園]施設管理運営費[施設係]	教育総務課	446

特別会計・企業会計

会計名	所管課	ページ
公営住宅事業特別会計	建築住宅課	447
財光寺南土地地区画整理事業特別会計	市街地整備課	448
用地取得特別会計	建設課	449
城山墓園事業特別会計	市民課	450
簡易給水施設特別会計	水道課	451
細島東部住環境整備事業特別会計	建設課	452
簡易水道事業特別会計	水道課	453
農業集落排水事業特別会計	農業畜産課	454
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険課	455
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	高齢者あんしん課	457
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	高齢者あんしん課	458
後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険課	459
水道事業会計	水道課	460
下水道事業会計	下水道課	461
病院事業会計	東郷病院	462

凡 例

凡 例

平成27年度に施行された事業について評価を行い、評価結果を成果説明書として作成しました。また、評価の対象とならない事業については、各事業の歳出明細を作成しています。

評価の対象とならない事業

- ①法定義務経費
- ②公債費、基金積立、災害復旧費等
- ③特別会計への繰出金等
- ④事務費、施設管理費、協議会（報酬、旅費のみ）等
- ⑤指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営費 など

所 管 部 局：事業の所管部局名を表示しています。

所 管 課：事業の所管課名・係名を表示しています。

款 項 目：事業の款名・項名・目名を表示しています。

事業（大 事 業）：事業の大事業名を表示しています。

事業（中 事 業）：事業の中事業名を表示しています。

事業（小 事 業）：事業の小事業名を表示しています。

細 節 コ ー ド：事業の細節コードを表示しています。

細 節 等 名 称：事業の細節等の名称を表示しています。

支出済額（細 節）：事業の細節等の支出済額を表示しています。

予 算 現 額：事業の平成27年度の予算額を表示しています。

支 出 済 額：事業全体の細節等の支出済額を表示しています。

不 用 額：事業全体の予算の不用額（予算残額）を表示しています。
翌年度繰越額がある場合は、予算現額と支出済額の差引きと一致しないことがあります。

決 算 額 の 財 源 内 訳：決算額の財源内訳を国庫支出金・県支出金・市債・その他・一般財源で表示しています。

委 託 料 ・ 工 事 請 負 費 ・ 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 の 主 な 内 容：事業の「委託料」「工事請負費」「負担金補助及び交付金」について、明細を表示しています。
ただし、明細の数が多い事業は、主な内容のみを表示しています。

事 業 期 間：事業の期間を表示しています。始期、終期がはっきりしていない事業は未記載としています。

目 的：事業の実施によって何を実現するか、どういった効果(成果)を得ようとしているかについて表示しています。

事 業 活 動 内 容：事業の活動内容について全体概要を表示しています。

成 果 指 標：事業の活動によって得られた成果、効果を示す指標です。

活 動 指 標：事業の実施した内容について具体的に表示しています。

【事業評価】

市民のニーズ：事業に対する市民のニーズについての評価を表示しています。
「高い」「普通」「低い」から一つ選択しています。

市の関与の妥当性：事業に対する市の関与の妥当性についての評価を表示しています。
「妥当」「要検討」「妥当でない」から一つ選択しています。

成 果：事業に取り組んだ結果成果が上がっているか、事業の手法等を見直すことでさらなる成果向上が図れないかについての評価を表示しています。「上がっている」「ある程度上がっている」「上がっていない」から一つ選択しています。

成果に向けた活動量：事業の成果を上げるために取り組んだ活動量についての評価を表示しています。
「十分であった」「ある程度あった」「不十分であった」から一つ選択しています。

コスト削減の可能性：投入しているコストの削減の可能性についての評価を表示しています。
「ない」「ある程度ある」「ある」から一つ選択しています。

休廃止した場合の市民への影響：事業を休廃止した場合、市民に与える影響についての評価を表示しています。
「大きい」「普通」「小さい」から一つ選択しています。

今後の方向性：コスト投入と成果の方向性から事業の方向性について表示しています。
「拡充」「維持」「縮小」「廃止」「終了」「民間」から一つ選択しています。

総評：事業の現状や抱える課題を抽出し、その改善のための方策を検討し、その改善方策を表示しています。
(課題・改善点) また、事業に対しての評価を表示しています。

評価対象事業

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部		所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係			
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 企画費
事業	大	36 魅力と活力ある企業の立地促進					
	中	01 企業誘致の推進					
	小	03 Mgプロジェクト支援事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0902	普通旅費		386,000				
1908075	宮崎実験センター施設管理費負担金		962,359				
1908076	Mg循環社会構想推進協議会負担金		10,800				
予算現額		支出済額		不用額			
1,381,000		1,359,159		21,841			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	962,000	397,159		

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	旧リニア実験施設において、東北大学名誉教授である小濱教授を中心に、企業も参画して進められている「マグネシウム燃料電池プロジェクト(Mgプロジェクト)」を支援し、将来の企業誘致につなげる。			
事業活動内容	公益財団法人鉄道総合技術研究所から旧リニア実験施設を借り受け、共同研究参画企業の実験研究の場として提供する。			
	OMg循環社会構想推進協議会参加にかかる経費 同協議会は、Mg循環社会構想の推進に必要な事項を協議するため設置されたものである。月1回のペースで会議が開催され、参加企業間での情報共有を図る。 (参加費及び旅費)			
成果指標	共同研究参画企業数	単位	目標	実績
		団体	H27 2	H27 2
活動指標	推進協議会参加回数	単位	目標	実績
		回	H27 5	H27 5
事業評価	市民のニーズ	低い	本事業は、マグネシウム循環社会構想を実現するための支援であることから、市民ニーズは低いと考えられる。	
	市の関与の妥当性	要検討	行政としては、側面からの支援であることから、今後の事業進捗によっては、検討が必要である。	
	成果	ある程度上がっている	企業への研究成果によるもの大きいいため、どちらともいえない。	
	成果に向けた活動量	十分であった	推進協議会への参加による情報収集のほか、研究への支援については十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	管理費等は事業者負担によるため、コスト削減は見込めない。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	研究成果にかかわらず、直接的な市民への影響は低いと思われる。	
	今後の方向性	縮小	平成28年度で実験終了のため。	
総評(課題・改善点)	資源循環型社会の実現や企業誘致につながる取り組みの一つであることから、行政として側面からの支援を行っている。実験終了後は推進協議会への参加をとおして、企業情報等の収集に努めたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	44「おもてなし」の人づくり・情報づくり			
	中事業	01 おもてなしの体制づくり、PRの推進			
	小事業	02「人・地域・未来へつなぐ」高速道路開通PR事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	24,800			
1101	消耗品費	280,500			
1106	印刷製本費	0			
1203	手数料	0			
1204	広告料	546,800			
1952027	高速道路開通記念イベント補助金	3,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,800,000		4,352,100		447,900	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,352,100
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	平成27年3月21日に東九州自動車道「大分～宮崎間」が開通し、平成28年春には「北九州～宮崎間」の全線開通を迎えるにあたり、物流面や観光面において高速道路の開通効果を最大限に発揮させるため、本市のPR活動を行い、市内外からの誘客を図るようなイベントに対し支援を行う。				
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○PR活動に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 PR活動に要する経費 ・消耗品費 PRグッズ(缶バッジ、イベント用ウチワの作成)の作成等 ・広告料 高速バス等への広告掲載料 ○高速道路開通記念イベントへの補助 <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路の開通を記念し、市内外から 集客を図る高速道路開通記念イベントに対し助成を行った。 				
成果指標	高速道路開通イベント参加者数	単位	目標	実績	
		人	H27 8,000 H26 7,000	H27 8,000 H26 10,000	
活動指標	高速道路開通イベントの開催	単位	目標	実績	
		回	H27 1 H26 1	H27 1 H26 1	
事業評価	市民のニーズ	低い	本事業は、日向市に来たことがない若い世代の方々に、高速道路を利用して来訪してもらうことを目的としているため、市民のニーズは低いものとする。		
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は、高速道路開通記念プロジェクトとして、市が26年度から28年度までの3年間に限定し、実施するものであるため市が関与することは妥当と考えられる。		
	成果	上がっている	今回は、ライブイベントとのコラボ企画として、アーティストによるビーチクリーン活動を行った。ビーチクリーン活動を通じて、お倉ヶ浜が普段から綺麗で環境に優れた海岸であることを全国に発信できた。		
	成果に向けた活動量	十分であった	新聞、雑誌、SNSなど様々なメディアで、イベントの周知や、ライブ、ビーチクリーンの様子を全国に発信した。また、東九州自動車道沿線自治体のB級グルメが来店するなど新たな企画も実施した。		
	コスト削減の可能性	ある	イベントの手法や開催内容等を見直すことによって、コストの削減は可能と考える。		
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	本事業は、高速道路開通記念プロジェクトとして28年度までの3年間で実施されているものであるため、事業の廃止が直接市民サービスに影響を及ぼすものではないと考えられる。		
	今後の方向性	終了	本事業は、高速道路開通記念プロジェクトとして実施するものであるため、平成28年度をもって事業を終了する。		
総評(課題・改善点)	市外からの来訪者を増やすために、PRの手法等を検討する必要がある。また、イベント自体の経費についても手法を見直すことによって削減を図ることが可能と考えられる。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費		
目	07 企画費				
事業	大 事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中 事業	01 市民活動の推進			
	小 事業	12 定住促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	20,000	1925001	会議出席負担金	56,000
0902	普通旅費	353,540			
1101	消耗品費	40,845			
1106	印刷製本費	94,932			
1108	修繕料	98,100			
1201	通信運搬費	11,888			
1203	手数料	10,000			
1305	システム開発等委託料	648,000			
1306	その他の委託料	900,600			
1502	維持補修工事	2,963,520			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	292,226			
1908080	ふるさと回帰センター負担金	50,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,655,000		5,539,651		115,349	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	630,000	0	0	4,909,651
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(システム開発等委託料) 移住・定住促進コンテンツ構築業務 648,000 ○委託料(その他の委託料) 日向市移住プロモーション動画用映像素材撮影業務 486,000 日向市移住プロモーション動画制作業務 264,600 移住希望者向け住居用空き家物件調査業務 150,000 ○工事請負費 日知屋小学校校長住宅改修工事 2,963,520				

事業期間	平成 27年度 ~ 平成 32年度			
目的	本市の人口減少問題の最大の課題である「社会減」対策の一環として、都市部からの移住者の増加を目指し、定住人口の増加が期待できる。			
事業活動内容	①都市部での移住相談会の参加、サーフィン移住セミナーの開催 ②お試し滞在施設の整備(旧日知屋小学校校長住宅の改修) ③移住プロモーション動画の制作 ④「るくる」を活用した移住・定住促進コンテンツの構築 ⑤東郷地区における移住希望者向け住居用空き家物件調査の実施			
成果指標	相談会等を通じて、市に移住相談に訪れた人	単位	目標	実績
		人	H27 3	H27 21
			H26 2	H26 1
活動指標	都市部での移住相談会への参加	単位	目標	実績
		回	H27 3	H27 4
			H26 2	H26 2
事業評価	市民のニーズ	低い	本事業は、UIJターンの促進を図ることを目的としているため、市民のニーズは低いと考えられる。	
	市の関与の妥当性	妥当	UIJターンを促進していくためには、行政だけではなく、民間団体や市民の理解、地域の支援が必要なるため、市の関与は必要と考える。	
	成果	上がっている	お試し滞在施設の整備により生活体験をしながら、移住に向けた準備を行うことが可能となった。また、移住コンテンツの開発や移住動画の作成等によって情報発信の強化を図ることができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	移住相談会で希望の多かったお試し滞在施設の整備や、国に求められた移住プロモーション動画を作成することができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	移住促進事業については、総合戦略の重点施策に位置づけられるものであり、今後も継続して実施していく必要がある。しかしながら、手法等を検討することによってコスト削減は可能と考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	本事業は、UIJターンの促進を図ることを目的に、市外の方に向けた情報発信や支援事業を実施するものであるため、休廃止した場合の市民への影響は小さいものと考えられる。	
	今後の方向性	拡充	移住促進事業については、総合戦略の重点施策に位置づけられており、日向市定住促進方針の中でもサポート体制構築に取り組むこととしているため、今後も事業を拡充する予定である。	
総評(課題・改善点)	情報発信のためのプロモーション動画の作成やコンテンツの開発によって、情報発信力の強化・充実を図ったが、継続することや情報を見てもらうことが重要であるため、移住希望者が欲しい情報をどう発信していくのかということが課題となっている。都市部で生活されている本市出身者の方や、実際に移住された方との意見交換等を通じて、さらに情報発信力を充実させる必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	13 [H26地方創生交付金]結婚・定住支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	112,000			
0902	普通旅費	85,220			
1101	消耗品費	58,000			
1104	燃料費	10,000			
1105	食糧費	5,700			
1201	通信運搬費	36,000			
1401	使用料及び賃借料	9,610			
1952025	婚活サポート事業補助金	486,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,400,000		802,530		597,470	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	802,000	0	0	0	530

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	平成 27年度 ~ 平成 27年度					
目的	○少子高齢化及び晩婚化への対応として、独身の男女を対象に結婚の促進を目的とする出会いの場を提供する。 ○本市の移住施策について、市民との協働により推進するため、定住促進サポート体制の整備を図る。					
事業活動内容	○婚活サポート事業補助金 独身男女の出会いの場の創出を行う婚活イベント等を開催する5団体に対し助成をおこなった。 ○定住促進事業 350千円 日向市定住促進方針策定会議を設置し、UIJターンの促進を図るために「日向市定住促進方針」を策定した。					
成果指標	婚活イベントにおけるカップル成立数	単位	目標		実績	
		人	H27	20	H27	67
			H26	-	H26	-
活動指標	婚活サポート事業補助金を活用したイベント等の開催回数	単位	目標		実績	
		回	H27	7	H27	5
			H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	婚活サポート事業については、出会いの場の創出を望む市民の声も多くニーズは高いものとする。			
	市の関与の妥当性	妥当	婚活事業については行政が主体となるよりも、民間団体が主体となる方が、様々な手法で実施され効果が高いと考えられるため、実施団体への助成という形が妥当と考える。			
	成果	上がっている	今年度は、目標値よりも上回るカップル成立数となった。			
	成果に向けた活動量	不十分であった	活動値は目標値を下回ったため、本事業についてのPRが不十分であったと考える。			
	コスト削減の可能性	ある	それぞれの団体が、企画内容の変更や参加者負担金の増等に取り組むことによってコストを削減することは可能と考える。			
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	本事業と同じような企画を民間企業等が実施しているところもあるため、休廃止した場合でも市民への影響は小さいと考えられる。			
	今後の方向性	終了	本事業は、地方創生交付金を活用した事業であるため今年度で終了となる。			
総評(課題・改善点)	婚活サポート補助金については、周知不足等もあり活動指標の目標値を達成することはできなかった。しかしながら、成果指標では目標値を上回る結果となり、事業自体の目標は達成できたと考えている。また、定住事業に関しても、市の方針を定めることで平成28年度以降の方向性を確認することができ大変有意義な事業であったと考えている。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	03 政策調査研究費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	130,048			
0902	普通旅費	111,180			
1101	消耗品費	0			
1104	燃料費	10,000			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	15,000			
1304	調査・計画策定委託料	270,000			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,500,000		536,228		963,772	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	536,228
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 誘致企業による経済波及効果推計調査業務				270,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	重要な政策・施策又は新たな行政課題について、総合的かつ先行的な視点から調査研究することにより、行政の効率的な運営を推進する。			
事業活動内容	○誘致企業による経済波及効果推計調査の実施 今後の企業誘致施策の方向性を検討するため、企業誘致等における効果検証を実施した。			
	○映像を活用した地域プロモーション研修会の実施 地方創生の取り組みの一環として、今後増加が見込まれる映像を活用した地域プロモーションについての研修会を実施した。			
成果指標	新たな政策の実施	単位	目標	実績
		事業	H27 1	H27 0
		H26 1	H26 1	
活動指標	先進地視察の実施	単位	目標	実績
		箇所	H27 2	H27 0
		H26 2	H26 1	
事業評価	市民のニーズ	低い	本事業は、新たな政策の立案や政策課題解決に向けた調査研究等を実施するものであり市民ニーズは低いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業によって、緊急的に課題解決が必要なものの調査も可能となるため、市が主体となって実施することは妥当と考える。	
	成果	上がっている	本事業を実施することによって、新たな政策立案や政策課題解決に向けた準備を行うことができおり、成果は高いと考える。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	27年度は、経済波及効果推計調査や研修会を開催しており、活動指標としていた先進地視察は実施されていない。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	本事業は、所管課で計画的に調査研究費を計上することでコスト削減を図ることは可能であるが、緊急的に対応すべき事案が発生した場合に、必要なコストであると考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	本事業は、新たな政策の立案や政策課題解決に向けた調査研究等を実施するものであるため、休廃止した場合にも市民に与える影響は小さいと考える。	
	今後の方向性	維持	緊急的に対応すべき政策課題の解決のために、本事業については継続する必要があると考える。	
総評(課題・改善点)	政策課題解決にむけた調査研究については、計画的に各部署で予算化し、実施することが妥当であるが、緊急的に対応すべき政策課題について本事業の必要性は高いと考えている。しかしながら、調査、研究を実施しても政策につながっていないケースもあるため、事業手法の検討が必要ではないかと考える。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係
款	02 総務費	項	01 総務管理費
		目	07 企画費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上	
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営	
	小事業	07 ふるさと日向市応援寄附金事業	
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード
0402	賃金に係る保険料	447,695	1801 庁用器具費(一般的事務用)
0701	臨時職員賃金	3,038,002	2503 その他特定目的基金積立金
0816	記念品料	215,758,819	
0902	普通旅費	151,270	
1101	消耗品費	222,686	
1106	印刷製本費	719,172	
1201	通信運搬費	4,407,205	
1203	手数料	4,357,343	
1204	広告料	1,107,300	
1305	システム開発等委託料	1,131,840	
1306	その他の委託料	1,607,796	
1401	使用料及び賃借料	43,500	
予算現額		支出済額	不用額
517,853,000		516,975,576	877,424
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
	0	0	0
			68,000
			516,907,576
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(システム開発等委託料) ふるさと日向市応援寄附金管理システム業務	1,131,840	
	○委託料(その他の委託料) ふるさと納税寄附証明書及び特例申請書・封筒等の印字封入業務	1,607,796	

事業期間	平成 23 年度 ~	年度	
目的	ふるさと日向市応援寄附金を納付いただいた方に、本市の特産品を送付することで、引き続き日向市を応援していただける方を増やすとともに、物産品・観光PRを積極的に行い、地域活性化を図る。		
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税専用ポータルサイト、新聞、雑誌等でのPR記事掲載 ○ふるさと納税大感謝祭への参加 ○ふるさと日向市応援寄附金管理システムの開発 ○新たな返礼品の開発 ○ワンストップ特例制度利用者に対する証明書類の送付 ○ふるさと日向市応援寄附金積立金への積立 		
成果指標	ふるさと納税件数	単位	目標
		件	実績
		H27	18,000
		H26	15,478
活動指標	寄付額促進イベントの開催	単位	目標
		回	実績
		H27	2
		H26	2
事業評価	市民のニーズ	高い	本事業は、自主財源の確保を目的としているが、返礼品制度導入によって地場産業の活性化にも繋がるなど事業効果は大変高いと考えている。
	市の関与の妥当性	妥当	寄附金については、マイナンバーの管理が必要な業務が一部あることから、市が主体となって関与することが妥当と考える。
	成果	上がっている	ふるさと納税制度の改正によって、寄附額も前年度の2倍近くとなり成果は上がっていると考え。
	成果に向けた活動量	十分であった	寄附額の増加を目指して、返礼品を増加し、専用サイトでのPR回数も増加するなどの積極的な活動を行った。
	コスト削減の可能性	ない	寄附額の増加を目指して、より目に留まるカタログの作成やネットを活用したPRに努める必要がありコスト削減の可能性は少ないと考える。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業によって2億円程度の自主財源確保を目的としており、返礼品制度導入によって地場産業の活性化にも繋がるなど事業効果は大変高いと考えている。
	今後の方向性	拡充	自主財源確保、地場産業の活性化の側面から大変効果の高い事業であり、今後も拡充の方向と考える。
総評(課題・改善点)	ふるさと納税制度が改正されたことによって、他自治体も本事業に積極的に取り組んでおり、さらに競争が激化すると予想される。また、制度の適正な活用について総務省から通知が出されていることから、制度の趣旨を尊重しながら、さらに魅力ある返礼品の拡充に取り組むことが重要と考える。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	11 [H26地方創生交付金]総合戦略策定事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0802	出会謝金	460,711			
0902	普通旅費	379,194			
1101	消耗品費	181,885			
1105	食糧費	24,127			
1106	印刷製本費	42,768			
1201	通信運搬費	100,000			
1203	手数料	0			
1304	調査・計画策定委託料	6,705,774			
1401	使用料及び賃借料	0			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	21,520			
予算現額		支出済額		不用額	
8,449,000		7,915,979		533,021	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,564,000	0	0	0	351,979
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市人口ビジョン・総合戦略策定支援業務				6,705,774

事業期間	平成 27年度 ~ 平成 27年度				
目的	重点港湾「細島港」を中心とした産業集積や日向入郷地域の県産材など地域資源や馬ヶ背を代表とする日豊海岸などの観光資源を有する本地域の特性を踏まえた雇用の創出や定住促進による地域の活性化という好循環を生み出す「日向市総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施する。				
事業活動内容	○人口ビジョン及び日向市総合戦略の策定 ・産学官金労言の分野の代表者等で構成する「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」の開催 ・市民アンケート調査、高校生意識調査等の実施 ・市内7地区での座談会の開催 ・若者会議の開催				
成果指標	人口ビジョン及び総合戦略の策定	単位	目標	実績	
		H27	策定の完了	H27	策定の完了
		H26	-	H26	-
活動指標	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催	単位	目標	実績	
		回	3	H27	3
		H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	低い	国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口ビジョン、総合戦略を策定するものであるため、市民のニーズは低いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	本事業については、自治体が主体となって計画を策定するものであるため市の関与は妥当であると考える。		
	成果	上がっている	平成27年10月に人口ビジョン、総合戦略を策定することができた。		
	成果に向けた活動量	十分であった	総合戦略を策定するため、市民アンケートや座談会、若者会議の開催などを実施し、市民の意見を広く反映できたと考えている。		
	コスト削減の可能性	ない	本事業は、平成27年度中に人口ビジョン、総合戦略を策定することを目的としたものであり、会議の開催に係る費用やアンケート調査、策定支援業務など本事業に必要なコストであったと考える。		
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	本事業は、平成27年度中に人口ビジョン、総合戦略を策定することを目的としたものであったため、休廃止しても市民に与える影響は小さいと考える。		
	今後の方向性	終了	本事業は、地方創生交付金を活用し、平成27年度中に人口ビジョン、総合戦略を策定することを目的としたものであったため、今年度をもって事業を終了する。		
総評(課題・改善点)	総合戦略については、毎年その効果を検証し、必要に応じて見直しを図ることとしており、事業成果が上がらない場合には、必要があれば事業手法の変更や新たな事業を実施するなどにより総合戦略に掲げる目標値を達成できるよう努めていく必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0002 広域連携推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 07 企画費	
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	03 バス対策の充実			
	小事業	01 地域生活交通対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	145,000	1969004	生活バス路線運行費補助金	10,081,000
0902	普通旅費	55,000	2701	国に対する公課費	110,700
1101	消耗品費	14,473			
1106	印刷製本費	1,031,400			
1108	修繕料	3,788,855			
1203	手数料	537,871			
1207	自動車損害保険料	207,430			
1303	事業委託料	23,051,391			
1802	機械器具費(事業執行用)	18,965,630			
1905036	宮崎県鉄道整備促進期成同盟会負担金	17,300			
1905065	宮崎空港振興協議会負担金	0			
1908035	東九州軸推進機構負担金	20,000			
予算現額		支出済額		不用額	
61,053,112		58,026,050		3,027,062	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	6,890,000	732,000	0	8,904,000	41,500,050
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	市民バス運行業務	19,629,533			
	ぶらっとバス バス停名称変更・移設業務	37,800			
	廃止路線バス代替バス運行業務	1,542,000			
	美々津日向市駅線バス停製作業務(バス停79基の設置)	1,842,058			

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	人口減少やマイカーの普及により、路線バスの利用者は減少が続いており、厳しい経営状況のバス事業者は経営合理化を図るために、路線の廃止や減便を余儀なくされている。高齢化や人口減少問題が深刻化していく中、学生や高齢者をはじめとする市民の重要な移動手段の一つであるバス路線の確保を図ることは、地域の存続にも直結する課題である。このため、バス事業者への助成や市民バスの運行等を行うことにより、地域公共交通網の確保を図る。															
事業活動内容	<p>路線バス事業者へ助成等を行うとともに、市内の交通空白地域の解消を図るため、市民バスの運行を行う。</p> <p>また、市民バスの利用者や運転手、各種関係団体の代表等により構成される市民バス検討委員会を開催し、市民のニーズに沿った交通システムの確立を図る。</p> <p>○市民バスの運行内容</p> <p>「ぶらっとバス」:日向市駅を中心に東西南北に各2路線、計8路線を運行(月~土)</p> <p>「乗合バスなんぶ」:南部(平岩、美々津、寺迫)地域を、各地区と病院、駅、温泉施設等を結ぶ3路線をデマンド方式により運行(火~木)</p> <p>「乗合バスとうごう」:東郷地域を、曜日ごとに、各地区と病院、道の駅を結ぶ5路線をデマンド方式により運行(月~金)</p>															
成果指標	市民バス利用者数	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H27</td> <td>50,600</td> <td>H27</td> <td>52,639</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>53,500</td> <td>H26</td> <td>52,553</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		人	H27	50,600	H27	52,639	H26	53,500	H26	52,553
		単 位	目 標		実 績											
人	H27	50,600	H27	52,639												
	H26	53,500	H26	52,553												
活動指標	市民バス検討委員会の開催	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>1</td> <td>H27</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1</td> <td>H26</td> <td>1</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		回	H27	1	H27	1	H26	1	H26	1
		単 位	目 標		実 績											
回	H27	1	H27	1												
	H26	1	H26	1												
事業評価	市民のニーズ	高い	バス路線は、地域住民の生活に密着した交通手段であり、特に自ら交通手段を持たない高齢者や学生、障がい者などにとっては必要不可欠な公共交通機関であることから、市民のニーズは高いと考えられる。													
	市の関与の妥当性	妥当	人口減少や高齢化により、バス事業者は厳しい状況にあり、バスの維持・確保を図っていくためには、行政の関与は必要と考えられる。													
	成 果	上がっている	市民バスの利用者は、昨年度より86名と若干ではあるが増加している。													
	成果に向けた活動量	十分であった	市民バスの利用促進については、市民のニーズを把握し路線の一部修正等を行い利用しやすい体系に変更した。また、時刻表を新聞広告に合わせて配布し周知を図った。													
	コスト削減の可能性	ある	市民バスにおいては、バスの老朽化等により運行費用の増加が予想されるが、計画的な修繕や効率的な路線等の見直しにより、コスト削減を図ることは可能と考えられる。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民バスは、交通空白地域の住民にとって、重要な移動手段となっていることから、廃止した場合の影響は大きいと考えられる。													
今後の方向性	維持	人口減少や高齢化の進展に伴い、バス路線の確保は、地域の存続に直結する課題となっており、安心して住み続けられる地域づくりに向けて、バス路線の維持・確保を図っていく必要がある。														
総評(課題・改善点)	地域公共交通及び市民バスは、高齢者や学生をはじめ交通弱者の通院、通学、買い物など生活を維持していくためには必要不可欠な交通手段となっている。モータリゼーションの発達により、バス利用者も減少することが予想されることから、引き続き市民ニーズの把握に努め、利用者の維持を図る。また、入郷からの路線バス利用と市民バスの接続を検討するなど、圏域自治体やバス事業者と一体となったバス対策を講じていく必要がある。															

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0002 広域連携推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 07 企画費	
事業	大事業	68 広域連携の推進			
	中事業	04 定住自立圏構想の推進			
	小事業	01 定住自立圏形成推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	120,000			
0902	普通旅費	41,186			
1101	消耗品費	13,972			
1908073	定住自立圏推進負担金	1,275,420			
予算現額		支出済額		不用額	
1,504,500		1,450,578		53,922	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,450,578
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	宮崎県北の市町村が互いに連携・協力することにより、圏域が一体となった生活機能確保し、将来にわたって安心して暮らし続けられる魅力ある地域の形成を図る。 ○定住自立圏構想 人口が5万人程度以上で、一定の都市機能を有する都市が中心市となり、周辺市町村との連携により圏域が一体となって、人口流出を食い止めるとともに、人の流れを創出していく取り組み。		
事業活動内容	本市は、日向・東臼杵圏域の中心市として、また、延岡市を中心とする宮崎県北域における周辺市として定住自立圏の形成に取り組んでいる。 圏域の中心となる「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用し、その集約と連携により、相互に役割分担し、定住の受け皿となる自立した生活圏域の形成を推進する。 ○共生ビジョン懇談会の運営 圏域の団体の代表者や関係者などから構成する共生ビジョン懇談会の開催等 ○定住自立圏構想を推進する事業への負担金 圏域職員を対象とした合同職員研修会の開催、先進地視察等		
成果指標	単位	目標	実績
	日向・東臼杵圏域における前年度の10.1現在の人口	H27 91,000 H26 -	H27 89,981 H26 -
活動指標	単位	目標	実績
	共生ビジョン懇談会の開催数	H27 2 H26 2	H27 2 H26 2
事業評価	市民のニーズ	高い	今後も、厳しい財政状況が続くことが予想される中で、住民サービスを維持、拡充させていくためには、他の市町村等の連携による効率的な組織体制の構築を図っていくことが求められ、市民のニーズとして高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	妥当	自治体や民間企業等、多様な主体間の連携を促すためにも、市の積極的な取組が必要。また、本市は、日向・東臼杵圏域の中心市として、持続可能な圏域づくりのため、中心的な役割を果たしていくことが求められている。
	成果	上がっている	昭和57年に門川町から消防事務の委託、平成13年にごみ処理において1市2町2村の広域連合の設立など幅広い分野において広域連携を推進している。定住人口においては、減少しつつも最小限に留めていると考えられる。
	成果に向けた活動量	十分であった	日向・東臼杵振興協議会においてTV会議を積極的な活用し、圏域が抱える諸問題に広域的な視点から調査・研究を行った。また、共生ビジョン懇談会を開催し、各団体の代表者等と交え、住民目線の定住人口の確保に努めた。
	コスト削減の可能性	ある	事務の共同委託などの推進により、スケールメリットを生かした効率的な組織体制の構築が図られ、住民サービスを維持、拡充しながら、コスト削減が可能と考えられる。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	全国の自治体においては、それぞれの地域の特性を活かした自立的で持続的な地域社会の創生に取り組むことが求められている。これらに対処していくためには、単一市町村だけでなく、広域として一体的な取組が求められている。
	今後の方向性	維持	日向・東臼杵市町村振興協議会において、様々な分野における広域連携を図ることにより、効率的な組織体制の構築や住民サービスの維持・拡充が見込まれ、圏域全体の発展を促すことが考えられる。
総評(課題・改善点)	日向・東臼杵地区は、古くから文化・経済を通し広域生活圏として発展してきた。大分県、福岡県との高速道路開通により、地域産業の活性化や観光圏の拡大など、圏域の振興に大きな期待が寄せられる。しかしながら、圏域の人口減少や高齢化対策は喫緊の課題であり、また、雇用や防災面などにおいても取組むべき課題が山積している。よって、広域連携の必要性はますます重要となり、今後も、圏域が一体的に発展していくため、あらゆる場面で連携を強化する必要がある。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0003 情報政策係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 07 企画費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	20 GIS(地理空間情報システム)推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1306	その他の委託料	1,996,920			
予算現額		支出済額		不用額	
2,000,000		1,996,920		3,080	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,996,920
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	システム運用維持管理業務	648,000			
	国勢調査区レイヤー登録及び設定業務	938,520			
	システムバージョンアップ業務	410,400			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	平成19年8月「地理空間情報活用推進基本法」の制定により、自治体の責務としてGISの利用の拡大や基盤地図情報の整備、相互利用及び積極的な流通等に必要施策を講じることが義務付けられているため、地図情報作成の重複の是正、都市計画、税務や統計など地図の利用が必要な業務での相互利用を図る。			
事業活動内容	現在、導入されている統合型地理情報システムの機能を拡張し、庁内の各分野において必要な地理空間情報を相互利用することにより、業務の効率化・高度化を推進する。 (1)システム保守 (2)運用付帯作業 地番図、航空写真情報の更新 (3)新規システムデータ構築 図形データ作成、台帳データ加工 (4)住宅地図データ利用に伴うライセンス追加 住宅地図ソフトウェアを複数部署での利用を可能とするライセンスの追加 (5)端末PCへのシステムインストール及び新規データ設定			
成果指標	利用ユーザー人数÷利用可能ユーザー人数 (50人)(%)	単位	目標	実績
		%	H27 80 H26 70	H27 80 H26 70
活動指標	新規レイヤー数/年	単位	目標	実績
		個	H27 2 H26 2	H27 4 H26 14
事業評価	市民のニーズ	普通	市民には、庁内各分野において必要な地理空間情報の共有、利用が進むなどのメリットがあることから市民のニーズはあると考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	庁内各分野において必要な地理空間情報の共有、利用を促進することは、妥当である。	
	成果	上がっている	利用者が増加し共通レイヤーの作成も進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	共通レイヤーを4レイヤー作成した。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	当面は、システム保守費用や共通利用データ(共通レイヤー)作成費用がかかる。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	市民には直接影響はないと考える。	
	今後の方向性	拡充	庁内で保有する地理空間情報の共有、利用に関しての要望が多く、事業を推進する必要がある。	
総評(課題・改善点)	本市では、GISの導入により地図の共有化による重複投資の軽減と業務の効率化を進めていく。共通レイヤーの作成や庁内での活用も進んでいるため、引き続き効果を検証しながら事業を推進していく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	02 秘書広報課	0002 広報広聴係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 03 文書広報費	
事業	大事業	71 情報共有による信頼関係の確立			
	中事業	02 広報機能の充実			
	小事業	02 広報・広聴機能の充実に関する事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	232,331			
0701	臨時職員賃金	1,529,704			
0902	普通旅費	75,750			
1101	消耗品費	605,000			
1106	印刷製本費	9,878,760			
1108	修繕料	35,640			
1201	通信運搬費	169,360			
1204	広告料	3,463,560			
1303	事業委託料	4,590,000			
1401	使用料及び賃借料	412,416			
1908020	日本広報協会負担金	24,000			
1925002	研修会負担金	9,250			
予算現額		支出済額		不用額	
21,388,000		21,025,771		362,229	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	567,000	20,458,771
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	広報番組制作・放送業務			2,754,000	
	ラジオ番組制作・放送業務			1,620,000	
	日向市電飾看板広告業務			216,000	

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	市政の動き(政策・施策)をはじめとした各種情報を市民に伝えることで、住民と行政との情報共有が図られ、市民協働のまちづくりに向けた意識が醸成されるほか、積極的な情報発信により、本市のPRが図られ、観光客の増加や定住促進など、さまざまな波及効果が期待できる。														
事業活動内容	<p>広報ひょうがや地域に密着した番組を制作・放映している地元ケーブルテレビ及び地元ラジオを使って市政情報を広く発信するとともに、報道機関に各種情報を積極的に提供することで「日向市」のPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般事務補助職員賃金・保険料 ○「広報ひょうが」の発行 月/20, 500部(6月のみ24, 000部) 特集号(年/2回) ○テレビ・ラジオ・新聞等広告 ○ケーブルメディアワイワイ番組制作・放映委託 月/5回(7分)×12月 FMひょうが番組制作・放映委託 月/2回×12月 ○システム(広報ひょうが作成システム)借上料 ○定例記者会見のほか、随時、報道機関への情報提供を行う。 														
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日数</td> <td>H27</td> <td>360</td> <td>H27</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		日数	H27	360	H27	320	H26	-	H26	-
	単位	目標		実績											
日数	H27	360	H27	320											
	H26	-	H26	-											
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">件数</td> <td>H27</td> <td>1,200</td> <td>H27</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,200</td> <td>H26</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		件数	H27	1,200	H27	1,014	H26	1,200	H26	652
	単位	目標		実績											
件数	H27	1,200	H27	1,014											
	H26	1,200	H26	652											
事業評価	市民のニーズ	高い	市民に対し、市の取り組みを情報発信すること、市政に対する市民の意見を集約することは、行政サービスの向上を図るうえで必要不可欠である。												
	市の関与の妥当性	妥当	行政情報等を積極的に市民に知らせることは、行政の責務である。												
	成果	上がっている	報道機関への情報発信件数の増加に伴い、記事やニュースとして取り上げられる件数も増加している。												
	成果に向けた活動量	十分であった	広報推進員への研修や、事業実施担当課への情報提供の呼びかけなど年間を通した取組を行っている。												
	コスト削減の可能性	ない	広報紙等のコスト削減に取り組んでいるが、近年では、SNSや動画など、広報媒体の多様化が進んでおり、それに対応するためのコストの増加が予想される。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	協働のまちづくりを進める上で、市民との行政情報の共有化は不可欠であり、行政情報の発信が滞ると、市政への不信感を招くことにも繋がる。												
	今後の方向性	拡充	多様化する市民ニーズに対応していくため、様々な広報媒体を活用した情報発信に取り組んでいく必要がある。												
総評(課題・改善点)	市民ニーズや広報媒体の多様化に対応するため、複数のメディアを介した情報発信(メディアミックス)に努めているが、まだまだ、PRの余地は十分にある。今後は、戦略的かつ効果的な情報発信を行うための「広報広聴マニュアル」の策定や、職員の広報マインドの育成を図るための研修の実施など、全庁的な情報発信体制の強化を図る取り組みが重要になってくる。														

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	02 秘書広報課	0002 広報広聴係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 08 電子計算管理費	
事業	大 事業	71 情報共有による信頼関係の確立			
	中 事業	02 広報機能の充実			
	小 事業	01 ホームページ運用事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	616,464			
1305	システム開発等委託料	113,400			
1306	その他の委託料	51,840			
予算現額		支出済額		不用額	
869,000		781,704		87,296	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	0	781,704
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助及び 交付金の主な 内容	○委託料(事業委託料) 日向市ホームページ保守業務		616,464		
	○委託料(システム開発等委託料) 入札結果表示システム改修開発業務		64,800		
	HP掲載動画編集・制作業務(細島港関係動画)		48,600		
	○委託料(その他の委託料) 日向市ホームページデジタルアーカイブ維持管理運営業務		51,840		

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	市政情報を市内外に積極的に発信することで、行政と住民の情報共有化が図られ、市政への信頼を得ることができる。また、ホームページの充実を図り、市の魅力を市内外へ広くPRすることにより、観光客や定住促進などの波及効果が期待される。			
事業活動内容	<p>日向市の公式ホームページを適切に管理し、市政情報を積極的に広く発信するなど、日向市のPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運用管理業務委託 ○システム開発委託 ○デジタルアーカイブサイト維持管理(広報紙掲載・保管) 			
成果指標	アクセス数	単 位	目 標	実 績
		件数	H27 450,000 H26 -	H27 498,787 H26 -
活動指標	動画による市政情報広報 (HP掲載内容の充実)	単 位	目 標	実 績
		掲載数	H27 10 H26 0	H27 2 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	市政情報を得る広報媒体別の利用状況を見ると、ホームページやフェイスブックの割合が増加傾向にあり、市民のニーズは高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	行政情報をホームページを活用して市民に知らせることは、行政サービスの一環として必要不可欠なツールとなっている。	
	成 果	上がっている	動画に加え、ホームページとフェイスブックを連携したメディアミックスによる取り組みなどにより、アクセス数は増加傾向にある。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	取材時に写真と動画を同時に撮影するなどの取り組みを行っているが、発信に至る企画や構成、編集など、事前準備も含めた体制の強化が求められている。	
	コスト削減の可能性	ない	海外へ向けた情報発信や、視覚に障がいのある方への音声サービスの導入など、各種ニーズに対応するためのコストの増加が予想される。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	ホームページのアクセス件数は、年々増加傾向にあり、市政情報の広報媒体としては必要不可欠なツールとなっている。	
	今後の方向性	拡充	海外向けの情報発信や音声サービスなど、あらゆる市民のニーズに対応するために、ホームページの更なる充実に努める。	
総評(課題・改善点)	ホームページのアクセス数は、メディアミックス(フェイスブックなどとの連携)や動画の掲載効果等により、着実に増加している。これまでは、国内向けの情報発信が主であったが、海外からのクルーズ船入港や東京五輪サーフィン競技関連の誘致に向けた取り組みなど、今後も、海外に向けた情報発信に対するニーズの高まりが予想されることから、ホームページについてもさらに充実を図っていく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	02 自治公民館活動の推進			
	小事業	03 自治公民館活動支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	80,136			
0902	普通旅費	40,500			
1101	消耗品費	60,227			
1105	食糧費	32,000			
1106	印刷製本費	65,745			
1108	修繕料	5,400			
1306	その他の委託料	140,100			
1905017	宮崎県公民館連合会負担金	25,000			
1916013	公民館振興市町村連盟負担金	10,000			
1925002	研修会負担金	5,000			
1940015	区長公民館長連合会運営補助金	3,180,000			
1952011	宮崎県自治会連合会研修大会日向大会補助金	200,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,974,000		3,844,108		129,892	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,844,108
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	区未加入世帯解消のための広報紙等配布業務 140,100				

事業期間	昭和 47 年度 ~ 年度			
目的	地域コミュニティの中核を担う区長公民館長連合会に運営費等の助成を行うほか、自治公民館活動の後方支援を行うことで、住民の創意と工夫にあふれた明るく住みよい地域づくりに寄与する。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○自治公民館活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内各自治公民館の活動費の運営補助 ・区長公民館長連合会運営事務経費の助成 ・区長公民館長連合会実施スポーツ事業、研修大会実施に伴う経費の助成 ・区未加入者対策への支援 ・自治公民館活動関係の大会、研修会等への参加 ・宮崎県自治会(区会)連合会研修大会日向市開催の運営補助 ・その他、区長公民館長の活動支援 			
成果指標	各種大会・研修会開催件数	単位	目標	実績
		件	H27 5 H26 5	H27 5 H26 5
活動指標	運営委員会参加件数	単位	目標	実績
		件	H27 12 H26 12	H27 12 H26 12
事業評価	市民のニーズ	高い	地域コミュニティの中核を担う区長公民館長連合会の運営費等の助成を行うほか、自治公民館活動の後方支援を行うことは、より良い地域づくりに繋がり、市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	区長公民館長連合会、自治公民館における自主活動に関与しており、妥当である。	
	成果	上がっている	区長公民館長連合会においては、区加入促進のプロジェクトチーム及び防災に関するプロジェクトチームを組織し、各区長公民館長と連携を図りながら、その対策に取り組んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	区長公民館長連合会において、経営研修大会、公民館振興大会などを実施して、区の運営や地域づくり、防災減災等の研修を行うほか、市民の健康づくりのための体育事業を実施している。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	地域コミュニティの維持・促進には継続的な活動が必要であり、組織も市全域であることから、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人口減少、少子高齢化が進む中、休廃止した場合は、一層の地域コミュニティの低下が懸念される。	
	今後の方向性	維持	地域コミュニティの中核を担う区長公民館長連合会の運営及び、各自治公民館活動の後方支援を維持しながら、より良い地域づくりの推進を図る。	
総評(課題・改善点)	人口減少、少子高齢化といった社会情勢の変化や、近所付き合いの希薄化が進む中、地域コミュニティの中核を担う区長公民館長連合会を始めとする自治公民館活動の果たす役割は非常に大きく、その支援を継続して行うことが重要である。また、地域づくりの基本となる区加入促進についても、連合会と市が連携して取り組み、地域力の向上に努める必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課	0001 市民協働係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大	57 地域コミュニティの活性化			
	中	02 自治公民館活動の推進			
	小	04 自治公民館の整備助成			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1960016	自治公民館整備費補助金	4,110,000			
1960020	コミュニティ助成事業補助金	17,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
21,700,000		21,610,000		90,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	17,500,000	4,110,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○負担金補助及び交付金				
	①自治公民館整備費補助金				
	・遠見区自治公民館 2,910,000				
	・新財市区自治公民館 1,200,000				
	②コミュニティ助成事業補助金				
	・往還区自治公民館新築工事 15,000,000				
	・塩見ヶ丘区屋外放送設備工事 2,500,000				

事業期間	昭和	42 年度	～	年度
目的	地域住民の集いの場、防災拠点、福祉、子育て支援など、地域活動の拠点となる自治公民館の整備を支援することによって、より活発な自治会活動、地域コミュニティの活性化を図る。			
事業活動内容	自治公民館の新築・増築・移築・取得・改築・修繕・屋外放送設備・空調設備の整備に対する助成を行う。 ○助成内容 ＜補助額＞ 建築費又は取得費の50/100 ・新築、移築、取得 補助限度額: 5,000千円 ・増築、改築、修繕、空調設備 補助限度額: 3,000千円 ・屋外放送設備 補助限度額: 1,000千円 ○平成27年度助成内容 遠見区(改築、修繕)、新財市区(増築、改築)			
成果指標	助成件数	単 位	目 標	実 績
		件	H27 4 H26 4	H27 4 H26 6
活動指標	制度の説明	単 位	目 標	実 績
		回	H27 2 H26 2	H27 2 H26 2
事業評価	市民のニーズ	高い	市内各地の自治公民館は老朽化が進み、建て替え、改修等の必要性は高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域住民の集いの場、福祉、子育て、防災などの地域活動の拠点となる施設の整備に関与することは妥当である。	
	成 果	上がっている	限りある予算の範囲で年次的に整備を行っている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	区長公民館長連合会の会合、研修会などで事業の周知を図っており、各地区役員には事業内容の理解が図られている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	公民館建築、改修の際には設備投資の見直しや入札により、コスト削減を図っているが、近年の建築経費の上昇もあり、コスト削減が厳しくなってきている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域のコミュニティ活動の拠点として市民生活と密接に関わり、防災拠点としての機能も有することから必要な施設である。	
	今後の方向性	維持	市内に老朽化した自治公民館が多くあり、予算の範囲内で計画的に整備していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	自治公民館は、地域コミュニティの活動拠点として、市民生活に直接関係する施設であり、また風水害、地震災害などの非常時には、避難拠点ともなる施設であるため、引き続き計画的に整備に対する補助が必要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部		所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
事業	大事業	65 国際交流の推進			
	中事業	01 国際交流事業・活動の推進			
	小事業	01 外国青年招致及び国際交流まちづくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	3,440,000	1932002	日向市国際交流まちづくり推進協議会補助金	452,000
0406	国際交流員報酬に係る保険料	563,825			
0816	記念品料	0			
0901	費用弁償	200,850			
0902	普通旅費	14,280			
1101	消耗品費	18,072			
1108	修繕料	40,046			
1203	手数料	55,000			
1401	使用料及び賃借料	576,000			
1908013	自治体国際化協会負担金	72,000			
1908014	JETプログラム負担金	145,234			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
5,878,000		5,577,307		300,693	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	294,000	5,283,307
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度			
目的	国際化の進展に伴い、国際社会の一員として広い視野を持ち、より相互理解を深めることが求められている中で、国際交流の場を提供し、市民の国際感覚の醸成を図る。 また、国際交流員を活用し、市内在住外国人や日向市に訪れる外国人への行政情報の発信や国際港湾都市日向の魅力発信していく。			
事業活動内容	<p>○国際交流員事業 (財)自治体国際化協会を通じて外国から招致している国際交流員による外国語教室開催、市内幼稚園、保育園等を訪問し英語を使った国際交流、市内各種団体からの派遣依頼による異文化紹介などを通して、市民の国際感覚の醸成を図るとともに、日向市での生活の中での異文化紹介などを市広報紙等で情報発信を行う。 また、外国人に提供が必要な行政情報を随時翻訳する。</p> <p>○国際交流まちづくり推進協議会主催の国際交流イベント等の開催 国際交流員や市内在住の外国人を活用した世界各国の文化や伝統を紹介するイベント等を開催し、国際交流の場を市民に提供する。</p>			
成果指標	国際交流イベント実施件数	単位	目標	実績
		件	H27 2 H26 2	H27 4 H26 2
活動指標	推進協議会開催件数	単位	目標	実績
		件	H27 5 H26 4	H27 4 H26 4
事業評価	市民のニーズ	普通	国際化の時代と言われてる現在、異文化に触れたい、交流したいという市民の意識が高くなっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	国際交流員を招致し、様々な機会を利用して、市民との交流を促進している。	
	成果	ある程度上がっている	市民に対して、国際交流の場を提供することで、異文化への理解と認識の向上が図られる。また、在住外国人への行政情報の発信や、外国人観光客に対しては、市の観光PRを行っている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	国際交流イベントの開催や、国際交流員を幼稚園、保育所、学校、各種団体等へ派遣し交流事業を行っている。また在住外国人には、ごみ分別チラシの英語版を作成し周知を図り、外国人観光客への案内通訳など、多岐にわたる事業を実施している。	
	コスト削減の可能性	ない	国際交流員を招致し事業を行っているため、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	地方でも国際化の進展の対応が急がれる中、休廃止した場合、市民の国際理解、交流意識の醸成が滞る。	
	今後の方向性	維持	今後、港湾都市として、国際化の進展が加速化することが予想されるため、国際交流事業の推進は継続して行う必要がある。	
総評(課題・改善点)	国際化の進展はめざましく、地方でも国際化を常に意識しなければならない時代となっている。また本市は、港湾都市として、外国人が訪れる機会も多くなり、在住外国人も増加傾向にあるため、本事業を推進して、市民の国際感覚の醸成や、交流を通じての相互理解を図る必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課	0001 市民協働係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 07 企画費	
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	01 ひまわり基金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1967004	日向市ひまわり基金事業推進協議会補助金	3,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,000,000		3,000,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	2,999,000	1,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	2 年度	～	年度
目的	協働のまちづくりの担い手として期待されている市民活動団体等の育成及び支援を行うことにより、協働のまちづくり推進が期待される。 また、将来のまちづくりを担う人材を育成することにより、自主的、主体的なまちづくりの機運を高めるとともに、地域活性化への貢献が期待される。			
事業活動内容	ひまわり基金を活用し、市民活動団体の設立及び事業の初期支援、まちづくりリーダーの養成を行い、協働のまちづくりを推進する。 ○市民活動助成事業 公益的な市民活動団体に取り組む、まちづくり、人づくり等の事業の経費に対して助成を行う。(限度額:15万円) ○市民活動団体リーダー養成事業(人財づくり事業) 市内在住、在勤、もしくは市内の市民活動団体に所属している方を対象に、市内における公益的な活動を担う人材を育成する。			
成果指標	市民活動助成事業申請件数	単 位	目 標	実 績
		件	H27 14 H26 14	H27 11 H26 15
活動指標	人財づくり事業開催件数	単 位	目 標	実 績
		件	H27 22 H26 22	H27 21 H26 24
事業評価	市民のニーズ	高い	市民活動団体が自主的、自発的に活動できる事業であり、併せて地域を担う人財育成も行うため、市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	事業の実施については、市職員のほか、市内に所在する非営利活動団体の関係者で構成する日向市ひまわり基金事業推進協議会が行っている。	
	成 果	上がっている	提案された公益的の事業の中には、事業が発展し、市の代表的なイベントとして現在も継続されている。人財育成については、NPO法人の代表者や「ひよっこ夏祭り」をはじめとする各種のイベントの実行委員長を務めるなど、地域の担い手育成に繋がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事業の紹介については、市HP、まちづくりニュース、市内マスコミの活用による公募など、広く市民に周知を図っている。	
	コスト削減の可能性	ある	市民活動助成事業については、審査方式で補助額を決定しており、その中でコスト面についての審査も行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の自発的な公益的活動及び担い手育成が滞り、地域力の低下が懸念される。	
	今後の方向性	維持	地域力の向上及び活性化を図るため、市民活動助成、人財育成は継続して実施する。	
総評(課題・改善点)	人財づくり事業は、少子高齢化等地域を取り巻く状況が厳しい中、それぞれの地域において、積極的かつ前向きに活動する人財を育成することが求められている。市民活動助成事業については、これから活動を始めようとする市民団体のきっかけづくりや、事業拡大に向けての足掛かりとなるなど、団体の自立化と活性化を推進するのが目的である。今後は、申請団体が固定化してきているため、事業周知をさらに強化し、新規の申請団体の掘り起しを図ることが重要となる。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課	0001 市民協働係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 07 企画費	
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	02 協働のまちづくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	30,000			
0807	各種審議会委員(規程・要綱等)報償金 財務	62,000			
0902	普通旅費	81,420			
1101	消耗品費	16,804			
1105	食糧費	1,320			
1106	印刷製本費	262,440			
1201	通信運搬費	49,000			
1203	手数料	0			
1401	使用料及び賃借料	9,960			
1925002	研修会負担金	31,320			
1952012	市民提案事業公募補助金	10,921,000			
2503	その他特定目的基金積立金	9,010,000			
予算現額		支出済額		不用額	
21,682,000		20,475,264		1,206,736	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	13,298,000	7,177,264
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○負担金補助及び交付金(市民提案事業公募補助金)				
	市民提案事業公募補助金				
	さあ、広げよう農業小学校	291,000			
	日向木挽唄全国大会	162,000			
	日向十五夜祭り	2,077,000			
	さあ、始めよう大王谷農業小学校	364,000			
	細島みなと祭り	1,498,000			
	日向お船出九州少年親善ソフトボール大会	149,000			
	うめもんフェスタ	436,000			
	映画『母と暮らせば』日向市特別上映会	507,000			
	まちなかハロウィン	264,000			
	100万人のキャンドルナイト	134,000			
	伊勢ヶ浜門前町にぎわい創出事業	4,290,000			
ひむかの国こども落語全国大会	749,000				

事業期間	平成 18 年度 ~	年度		
目的	市民団体等から自発的に提案される公益的な事業を支援し、地域力を活用した協働のまちづくりを推進する。市民や市職員を対象に協働に関する情報発信、研修会などを実施し、理解を深めることで、「自助・共助・公助」のバランスがとれた地域づくりを図る。			
事業活動内容	<p>○まちづくり支援事業</p> <p>市民活動団体等への支援を行い、協働のまちづくりの環境を整備するために、市民活動団体等が自由な発想で自らが主体となって行う企画提案事業に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり事業 補助対象経費の3/4以内 限度額 50万円 ・イベント系事業 補助対象経費の1/2以内 限度額300万円 ・伝統的事業 補助対象経費の1/2以内 限度額300万円 ・地域づくり整備事業 補助対象経費の10/10以内 限度額400万円 <p>○協働啓発事業</p> <p>協働に関する職員研修の実施、情報紙の発行、ホームページでの情報発信を通して、協働のまちづくりに対する意識の醸成を図る。</p>			
成果指標	企画提案事業件数	単位	目標	実績
		件	H27 15	H27 12
活動指標	事業周知回数	単位	目標	実績
		回	H27 10	H27 10
事業評価	市民のニーズ	高い	市民発意の自発的な事業への助成事業であり、市民団体自らが主体的に活動できるため市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	企画提案事業の審査は、行政単独で良否を判断するのではなく、市民も審査員として審査会に参画し、実施している。	
	成果	上がっている	事業を公開プレゼンテーションの場で審査する事によって、既存事業については、毎年新たな企画を盛り込む内容となっている。新規の事業についても未熟なものについては、対象外となるなど、申請事業の充実化が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市HP、まちづくりニュース、市内マスコミの活用による公募、事業の紹介について、広く市民に周知し、多くの団体が活用できるよう活動している。	
	コスト削減の可能性	ある	提案事業については、事業費のコスト面についても審査を行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の自発的な公益的活動が滞り、地域力の低下が懸念される。	
	今後の方向性	維持	限られた財源、人材のなかで、地域力を向上させるため、市民発意の公益的な事業を継続して支援する。	
総評(課題・改善点)	この事業は、市民活動団体から自発的に提案される公益的な事業に対する助成であり、地方創生の観点からも、市民力を活用しながら、地域力の向上を図れる有効な事業である。しかし、申請事業の固定化が見られるため、広報紙やホームページに掲載、更新していくことで、事業を広く市民に周知し、新たな市民活動を支援していくことが求められる。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部		所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
			目	07 企画費	
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	05 新しい地域コミュニティ組織制度事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0802	出会謝金	75,000			
0902	普通旅費	271,180			
1101	消耗品費	61,701			
1104	燃料費	7,608			
1105	食糧費	3,900			
1401	使用料及び賃借料	9,850			
1925002	研修会負担金	50,000			
1932010	新しい地域コミュニティ制度事業交付金	3,600,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,186,000		4,079,239		106,761	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	83,000	0	3,600,000	396,239
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 22年度 ~ 年度			
目的	高齢化、核家族化などによりコミュニティ意識が希薄化し、従来の地域の機能が低下しているなか、新たな地域コミュニティを構築することにより、持続可能な地域づくりを回り、地域コミュニティの活性化を目指す。			
事業活動内容	<p>「持続可能な、安心して住み続けることのできるまちの創造」を目的として、既存の「自治会(区)」という枠組みを超えて、概ね小学校区を単位とした地域で新しいコミュニティ組織(まちづくり協議会)を形成し、住民自治のまちづくりを推進するために、市民活動支援基金を活用した交付金をまちづくり協議会へ交付するとともにこれらの取り組みを活性化すべく実施地区の合同会議や未実施地区への説明会などを実施する。</p> <p>○ まちづくり協議会設置地区(細島、平岩、塩見、東郷)</p>			
成果指標	協議会設立件数	単位	目標	実績
		件	H27 5 H26 5	H27 4 H26 4
活動指標	合同連絡会議・事業説明会開催件数	単位	目標	実績
		回	H27 6 H26 6	H27 8 H26 8
事業評価	市民のニーズ	高い	人口減少、少子高齢化が進行し、人間関係も希薄化する中で、地域の担い手が不足してきており、新しい地域のあり方が求められている。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域の自主性を尊重し、事業の実施は要望が上がった地区を対象に実施している。実施地区においても、できるだけ地域の自主的な取り組みについて支援している。	
	成果	上がっている	まちづくり協議会が行う地域の課題解決の取り組みが、行政課題への取り組みにも繋がっており、その活動を通して、地域住民同士の新たな人間関係が構築され、地域の活性化が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事業実施地区においては、各種イベント、青少年育成、環境美化、健康福祉、観光振興など、様々な活動をとおり、地域課題にも積極的に取り組んでおり、地域の活力向上に繋がっている。	
	コスト削減の可能性	ある	各まちづくり協議会において、自主財源の確保が図れる活動をできるだけ見出し、活動についても交付金以上の活動ができるよう支援する。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業の実施により、地域課題に対して、自主的、自発的に取り組もうとする機運が高まっている。休止・廃止した場合、自主性が失われ、行政依存型の地域活動になることが懸念される。	
	今後の方向性	拡充	人口減少、少子高齢化が進む中、地域におけるコミュニティ活動が低下しており、その活動を維持していくためには、新たな枠組みでの組織の構築が必要となってきており、要望のある地区には順次支援する。	
総評(課題・改善点)	人口減少・高齢化が進行し、地域力の低下が懸念される中、区を越えた地域活動を効果的・効率的に行うことができる本事業は、ますます重要となってくる。実施地区にあっては、福祉、青少年育成、生活環境美化、各種イベントの実施など、様々な独自事業に取り組み、先進的な活動が図られており、今後とも実施地区を支援しながら、市内各地域へ、持続可能な新しい地域コミュニティ組織づくりを推進する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	09 男女共同参画社会づくり			
	中事業	01 男女共同参画社会づくりの促進			
	小事業	01 男女共同参画社会づくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	51,200			
0801	講師謝金	21,860			
0901	費用弁償	3,720			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	6,458			
1105	食糧費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
369,000		83,238		285,762	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	83,238
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	3年度	～	年度
目的	性別にかかわらず、すべての人が人権を尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実を図る。			
事業活動内容	<p>「男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画推進への取り組みを総合的かつ効果的に行う。 (主な実施事業) ○男女共同参画推進審議会の開催 男女共同参画社会の形成の推進に関する重要事項について、調査・検討を行い、「男女共同参画プラン」の進捗状況についての評価等を行う。 ○市職員を対象にした男女共同参画に関する研修会の実施 市政全般に男女共同参画の視点が組み入れられるよう、市職員の意識向上のための研修会を実施する。 ○男女共同参画意識啓発 市民の男女共同参画に関する意識を深めるため、男女共同参画週間の際、男女共同参画に関するパネル展を開催し、啓発用品等を配布する。</p>			
成果指標	「第4次日向市男女共同参画プラン」関連施策・事業の数値目標の達成率	単位	目標	実績
		%	H27 90 H26 90	H27 87 H26 86
活動指標	「日向ひまわりフォーラム」の参加者数	単位	目標	実績
		人	H27 500 H26 500	H27 530 H26 512
事業評価	市民のニーズ	高い	依然として性別役割分担意識に基づく制度や慣行が、すべての人の多様な生き方の選択に影響を及ぼしていることから、男女共同参画社会形成に向けた更なる推進が必要。	
	市の関与の妥当性	妥当	男女共同参画基本法で、地方公共団体の責務として定められている。	
	成果	上がっている	平成27年度市民意識調査では、「固定的性別役割分担意識に捉われない人」の割合が5年前より向上している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	第4次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向け、推進を図った。	
	コスト削減の可能性	ない	審議会開催、研修開催に係る予算は、必要最小限で組んでいる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	男女共同参画社会の形成の促進は、行政の責務であるので事業の廃止はできない。	
	今後の方向性	要改善	プランの進捗状況を明らかにするため、施策の企画・立案、実施後の状況に関し、事業実施担当課による自己評価を毎年実施し、日向市男女共同参画行政推進会議及び幹事会での内部評価を経て、日向市男女共同参画推進審議会に諮っているが、更に効果的な推進をするために簡略化できる部分がないか検討が必要。	
総評(課題・改善点)	<p>「日向市女性基本計画」策定から約20年が経過したが、平成27年度市民意識調査では、性別役割分担意識にとらわれない人の割合は50.5%に留まっている。固定的な性別役割分担意識に基づく制度や慣行が男女共同参画社会形成の阻害要因となっていることを踏まえ、これまでの市民啓発事業の検証が必要である。 第5次プランに新たに盛り込む女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の推進にあたっては、商工港湾課と連携しながら市内事業所の啓発に取り組み、ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境整備を進めていく働きかけが重要となる。</p>			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課	0002 男女共同参画推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 07 企画費	
事業	大 事業	09 男女共同参画社会づくり			
	中 事業	01 男女共同参画社会づくりの促進			
	小 事業	05 DV対策推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,044,000			
0801	講師謝金	0			
0901	費用弁償	70,250			
0902	普通旅費	57,620			
1101	消耗品費	5,000			
1105	食糧費	0			
1201	通信運搬費	47,220			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,533,000		1,224,090		308,910	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,224,090
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 16 年度 ~	年度	
目的	配偶者等からの暴力を許さない地域社会づくりに向けて、啓発を行っていくとともに、DV被害者への支援体制の充実を図る。		
事業活動内容	<p>配偶者等からの暴力の防止につながる啓発と、DV被害者への支援を行う。 (主な実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談事業 男女共同参画相談員による面接・電話相談を、週4日(月・火・木・金)実施。 ○相談員研修 男女共同参画相談員のさらなる意識向上のために、相談員対象の研修会に参加する。 ○DVに関する意識啓発 市民のDVに関する意識を深めるため、「女性に対する暴力をなくす運動」週間の際、DVに関するパネル展を開催し、啓発用品等を配布する。 ○DV被害者支援 DV被害者の一時避難のための経費(避難先、身の周り品購入)を準備し、支援関係機関との連携・協力により、被害者の安全確保に努める。 		
成果指標	単 位	目 標	実 績
	回	H27 20 H26 20	H27 13 H26 15
活動指標	単 位	目 標	実 績
	回	H27 3 H26 3	H27 3 H26 2
事業評価	市民のニーズ	高い	DV被害相談は増加している上、複合的な問題を抱えているケースが多く、支援が必要。
	市の関与の妥当性	妥当	法により、被害者の保護のための関係機関の連携協力が定められており、市が関与する必要がある。
	成 果	上がっている	相談体制の整備を図り、庁内、庁外の連携も図られてきている。
	成果に向けた活動量	ある程度あった	さんびあ相談室の利用者が高齢者層に偏っていることから、若年層に対する周知も必要。
	コスト削減の可能性	ない	相談体制に影響を及ぼすことになるため、コスト削減はできない。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	配偶者暴力相談支援センターは県内1ヶ所しか設置されておらず、DV被害者の相談及び保護は、さんびあ相談室・庁内関係課・庁外関係機関の連携の下に行っており、事業の廃止をした場合、迅速かつ適切な対応が困難となる。
	今後の方向性	拡充	複雑化する相談に対し、さらに相談体制の充実を図る必要がある。
総評(課題・改善点)	さんびあ相談室で男女共同参画相談員による電話相談、面談を実施するとともに、日向市DV対策庁内連絡会議での連携を図り、庁外の関係機関との情報共有及び連携強化に努めている。相談者が抱える複合的な問題に対し、迅速かつ適切な支援を行うため、情報共有、支援の方向性の確認、継続的な支援の連携・調整等を行う等、今後、更なる連携強化が重要。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課	0011 人権・同和行政推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 16 人権・同和行政推進費	
事業	大事業	08 人権尊重のための教育・啓発と人権・同和行政の推進			
	中事業	02 人権・同和行政の推進			
	小事業	01 人権・同和行政推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	400,000			
0902	普通旅費	104,790			
1101	消耗品費	282,812			
1106	印刷製本費	124,200			
1203	手数料	52,960			
1303	事業委託料	1,600,000			
1905073	宮崎県人権啓発推進協議会	108,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,842,000		2,672,762		169,238	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	75,000	0	0	2,597,762
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市人権・同和問題啓発推進協議会業務				1,600,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	女性・子ども・高齢者・障がい者・同和問題・外国人・HIV感染者など、あらゆる人権問題についての学習を推進することにより、お互いの人権を尊重する、差別のない明るいまちづくりに寄与する。			
事業活動内容	<p>市民一人ひとりが尊重され、誰もが安心して幸せに暮らすことができる社会(人権のまち)づくりに向けて、あらゆる人権問題についての正しい理解と認識を深めるため、様々な場における人権教育・啓発を推進する。平成27年度の事業は、関係各機関との連携を強化し、より充実した内容とする。</p> <p>(1)人権出前講座の開催 (2)日向市人権・同和問題啓発推進協議会事業の実施 ・会員への啓発・研修 ・身元調査お断り運動の推進 ・人権週間事業 ・人権について考える市民の集いの開催 (3)人権・同和問題市民講演会の開催 (4)人権・同和問題職員及び啓発講師団研修の実施 (5)夏休み子ども人権映画祭の開催 (6)市内小学校での「人権の花」運動の実施 (7)宮崎県人権啓発推進事業負担金</p>			
成果指標	研修会(市民講演会、市民の集い)の参加者数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 760 H26 750	H27 520 H26 530
活動指標	人権出前講座の開催数	単 位	目 標	実 績
		回	H27 25 H26 25	H27 25 H26 29
事業評価	市民のニーズ	高い	市民向け出前講座は好評であり、多岐にわたって人権問題への市民の関心は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	人権教育・啓発は、法により行政の責務となっている。	
	成 果	上がっている	近年、出前講座、市民講演会等への市民の参加も安定してきている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	差別は解消しておらず、今後も現状以上の啓発活動が必要である。	
	コスト削減の可能性	ない	最低限の職員(室長1人、係長1人)で担当しており、事業コストの削減は考えられない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人権教育・啓発は行政の責務であるため、事業の休廃止はできない。	
	今後の方向性	拡充	あらゆる差別の解消に向け、人権教育・啓発をより一層推進する必要がある。	
総評(課題・改善点)	事務局を担当している人権・同和問題啓発推進協議会では、会員加入を促進し、組織拡大を継続中。今後も多くの市民に向けての人権教育・啓発が必要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	04 新庁舎建設課	0002 建設推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 07 企画費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	06 新庁舎建設事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	272,820			
1101	消耗品費	81,539			
1104	燃料費	1,480			
1105	食糧費	2,560			
1106	印刷製本費	95,688			
1201	通信運搬費	1,620			
1203	手数料	191,160			
1302	工事施工を伴う委託料	99,936,000			
1304	調査・計画策定委託料	6,314,907			
1306	その他の委託料	13,718,000			
1501	建設工事費	15,999,078			
予算現額		支出済額		不用額	
136,752,000		136,614,852		137,148	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	119,800,000	1,100,000	15,714,852
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	日向市新庁舎建設 設計業務(実施設計) [継続費:H25~H27]	92,436,000			
	日向市新庁舎建設 地質調査業務(その2)	2,494,800			
	日向市新庁舎建設 工事監理業務 [継続費:H27~H29]	4,860,000			
	日向市新庁舎オフィス環境整備支援業務 [継続費:H25~H29]	2,814,480			
	日向市新庁舎建設 周辺建物事前調査業務	3,422,667			
	日向市庁舎敷地内樹木移植業務 [継続費:H27~H30]	12,470,000			
	○工事請負費				
	日向市新庁舎建設事業 建築主体工事 [継続費:H27~H29]	7,200,000			
	日向市庁舎敷地内既存樹木撤去工事	3,940,369			
日向市庁舎敷地内記念碑等仮移設工事	2,484,221				
日向市庁舎仮設守衛詰所設置工事	1,728,000				

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度														
目的	建設から50年が経過した現庁舎は、老朽化に加え耐震性にも大きな課題を抱え、また、人口増や行政需要の多様化に伴い、庁舎の狭隘化や窓口の分散化が進んでいる。このことから、新庁舎の整備を行い、防災拠点施設としての機能強化を図ることはもとより、住民サービスの更なる向上や機能の高度化を図る。														
事業活動内容	<p>新庁舎建設のキャッチフレーズとして「市民が奏でる“交響”空間 ~ 優しく 強く 温かい“庁舎”」を掲げ、利用者や環境に優しく、災害などから市民を守る強さを備え、温かな地域社会を創るための協働のまちづくりの拠点施設としてふさわしい庁舎を整備する。</p> <p><日向市新庁舎の建築概要> 延床面積 A=約11,573㎡ 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 4階建 基礎免震構造</p> <p>【平成27年度の主な事業内容】 ○工事施工を伴う委託料 実施設計業務委託料 92,436千円(継続費/H25~H27) ○工事請負費(建築主体工事) 7,200千円(継続費/H27~H29) (記念碑等仮移設工事他) 8,799千円</p>														
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H27</td> <td>-</td> <td>H27</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>庁舎を利用する人の満足度の向上 ※供用開始後(H30年度)に事後調査を行い、事前調査(H25年度)との比較をする。</p>	単位	目標		実績		%	H27	-	H27	-	H26	-	H26	-
	単位	目標		実績											
%	H27	-	H27	-											
	H26	-	H26	-											
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H27</td> <td>100</td> <td>H27</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>100</td> <td>H26</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>①H26:基本設計・レイアウト計画の策定率 ②H27:実施設計の策定率</p>	単位	目標		実績		%	H27	100	H27	100	H26	100	H26	100
	単位	目標		実績											
%	H27	100	H27	100											
	H26	100	H26	100											
事業評価	市民のニーズ	高い	熊本地震を身近に経験し、防災拠点施設となる市庁舎の重要性が再認識されたところであり、新庁舎の安全性を求める市民の関心、ニーズは一層高まっている。												
	市の関与の妥当性	妥当	市として、防災拠点施設である市庁舎の機能強化を図るとともに、平常時においても住民サービスの向上に努める必要がある。												
	成果	上がっている	計画、設計のあらゆる段階において、市民をはじめとして庁内外への説明責任を果たしつつ事業を進め、工事に着工したところで、その成果は十分に上がっている。												
	成果に向けた活動量	十分であった	実施設計を進めるにあたって、可能な限りのコスト削減方策をとりつつ、レイアウト計画にかかる全課ヒアリングを行うなど、庁内全体の調整も並行して行い、設計に反映することができた。												
	コスト削減の可能性	ない	未発注の外構工事等、今後もコスト削減に取り組む余地はあるが、熊本地震の復旧が本格化する等により、更なる建設市場の高騰も予想され、コストが下がる状況は厳しいと判断している。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	工事に着工した状況のなかでの休止は、市民の理解は到底得られない。防災拠点施設としての、早期の整備が求められている。												
	今後の方向性	維持	市民の新庁舎への関心が少しでも高まるよう、情報発信に努め、建設期間中の市民参画の機会を節目毎に設けていく。												
総評(課題・改善点)	新庁舎は、防災の拠点施設としてはもとより、協働のまちづくりの拠点施設としても位置付けられている。これまで計画、設計段階において、市民からの意見、提言を聴く機会を重ねて設けてきたが、建設中も引き続き、工事市民見学会等を計画するなど、市民から親しまれ、多くの市民が集う場となるように、ハードと併せてソフト施策を表裏一体的に推進していく取組が重要になっている。														

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0002 総務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	10 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進			
	中事業	01 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進			
	小事業	01 平和推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	233,630			
0902	普通旅費	517,923			
1101	消耗品費	0			
1106	印刷製本費	235,000			
1203	手数料	132,010			
1208	その他の保険料	3,000			
1306	その他の委託料	0			
1401	使用料及び賃借料	185,130			
1908008	日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,418,640		1,366,693		51,947	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,366,693
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	<p>広島、長崎での原爆投下や太平洋戦争の犠牲者を追悼するとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さについて啓発活動を行うことで、市民の平和意識の醸成や高揚を図る。 また、戦争を風化させない取組みとして、次代を担う子どもたちに平和の尊さを実感させる機会を提供する。 また、平成27年度は終戦70周年を記念した事業を実施する。</p>			
事業活動内容	<p>非核平和宣言自治体として、核兵器の廃絶と世界恒久平和を実現するための事業を行う。 (1)日本非核宣言自治体協議会総会等への職員派遣 (2)中学生平和交流団の派遣(青少年ピースフォーラム) 毎年8月8日・9日に長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に併せて開催される青少年ピースフォーラムに市内の中学生7名を派遣し、全国や長崎の青少年と一緒に被爆の実相や平和の尊さについて学び、交流を深める。(毎年8月7日～10日で実施) (3)原爆写真展の開催 毎年8月1日～15日の間、市役所他1会場で、長崎市の原爆についてのパネルや写真を展示し、市民の皆さんに原爆の悲惨さや平和の尊さについての啓発を行う。 (4)被爆体験講話の実施 市内の中学生等に平和の尊さを伝えるために(財)長崎平和推進協会より被爆者を講師として招き、中学校等において「被爆体験講話」を実施する。 (5)(仮称)戦争と平和展の開催 終戦70周年を記念して、戦争の悲惨さや平和の尊さを市民の皆さんとともに次世代に継承していくための記念事業を実施する。</p>			
成果指標	戦後70周年記念平和事業「平和といのち展」 来場者数	単位	目標	実績
		人	H27 300 H26 -	H27 700 H26 -
活動指標	青少年ピースフォーラムへの参加	単位	目標	実績
		回	H27 1 H26 -	H27 1 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	今もなお世界各地で起こっている戦争や過去の戦争の悲惨さに対し、多くの市民は平和を望んでいると考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	非核平和宣言自治体として、積極的に事業を推進していくことは必要である。	
	成果	上がっている	被爆体験講話や原爆写真展などを通じて、継続的に市民や中学生の皆さんに平和について考えていただく機会を提供することは有効である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	被爆体験講話や長崎ピースフォーラムへの参加、戦後70周年記念平和事業「平和といのち展」など、予定していた事業を実施することができた。	
	コスト削減の可能性	ない	適切なコスト配分により、事業を行っていると考える。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	世界恒久平和の実現に向け、戦争の悲惨さ、平和や命の尊さについて、より多くの青少年、市民に伝え、その認識を深めていただくことは必要なことであると考えます。	
	今後の方向性	維持	戦争や被爆を体験されている方々が高齢化しており、戦争の悲惨さ、平和や命の尊さについて一般市民や次代を担う子どもたちに継承していくことが必要である。	
総評(課題・改善点)	<p>「平和といのち展」は、戦後70周年記念平和事業として実施したが、多くの来場者があり、市民の平和を希求する気持ちを反映したものの思われる。 次世代を担う若者に戦争の悲惨さや恒久平和の大切さを伝えていくためにも、中学生を対象とした「青少年ピースフォーラム」への参加や「被爆体験講話」の開催は、有効な事業であり、平和推進事業の中心的な取組としてとらえている。今後も教育委員会と連携して継続実施していきたい。</p>			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課	0002 総務係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	06 日向市「青の国大賞」事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	25,000			
0816	記念品料	83,047			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	2,000			
予算現額		支出済額		不用額	
157,960		110,047		47,913	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	110,047
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	23 年度	～	年度	
目的	青の国大賞事業は市制施行60周年を記念して平成23年度に創設された事業で、地域経済の発展、イメージアップ、地域活力の向上などその推進に著しく貢献したと認められる個人や団体を顕彰するもの。				
事業活動内容	被表彰者は、有識者や市民代表で組織される選考委員会において、公募で推薦された個人や団体の中から、選考基準に沿って「大賞」、「優秀賞」、「奨励賞」が選考される。 ○顕彰の種類と基準 (1) 大賞・・・選考基準のすべてにおいて達成度が非常に高く、本市の地域活性化に顕著な実績をあげているもの (2) 優秀賞・・・選考基準のすべてにおいて達成度が高く、地域づくりに効果的な貢献をしているもの (3) 奨励賞・・・選考基準のすべてにおいて今後の進捗が大いに期待されるもの				
成果指標	顕彰者数(昨年度実績)	単 位	目 標	実 績	
		人	H27 2 H26 2	H27 2 H26 2	
活動指標	顕彰者推薦数(昨年度実績)	単 位	目 標	実 績	
		人	H27 2 H26 2	H27 2 H26 2	
事業評価	市民のニーズ	普通	地域経済の発展、地域のイメージアップ、地域活力の向上など、地域活性化の推進に貢献する市民に対して、顕彰の必要性を感じる市民は多いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	市民の顕彰事業については、客観性、公平性が必要となることから、市の関与は妥当である。		
	成 果	ある程度上がっている	個人・団体を顕彰することで、さらなる地域経済の発展、イメージアップ、地域活力の向上が期待されるが、推薦が少ない状況にある。		
	成果に向けた活動量	十分であった	広報紙、ホームページ、報道機関への情報提供等を行なうなど、募集情報の周知に努めた。		
	コスト削減の可能性	ない	記念品等に係る費用も適切であると考えており顕彰者数に応じた予算を確保することが求められる。		
	休廃止した場合の市民への影響	普通	地道な地域活動、経済活動に貢献する市民を顕彰する制度は他にないことから、廃止した場合、他に顕彰する機会を失ってしまう。		
	今後の方向性	維持	推薦が少ないという課題はあるものの、市として地域活動、経済活動への功労者を顕彰する体制は維持していかなければならないと考える。		
総評(課題・改善点)	事業を実施する上で、推薦が少ないという課題を抱えているが、地道な地域活動、経済活動を続けている市民を顕彰する制度は必要である。今後は、事業の周知を図るための方法について、研究していきたい。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	01 総務課 0002 総務係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
目			目	01 一般管理費	
事業	大事業	65 国際交流の推進			
	中事業	02 友好都市交流の充実			
	小事業	01 友好・親善交流推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	22,000			
1908011	宮崎県日中友好協会負担金	5,000			
予算現額		支出済額	不用額		
38,000		27,000	11,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	27,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	昭和 60 年度 ~ 年度			
目的	友好都市い坊市と交流することにより、市民のい坊市を含む中国への理解が深まり、以って豊かな国際感覚の育成や国際交流親善ならびに世界平和推進に寄与する。			
事業活動内容	日向市とい坊市との友好都市締結に関する議定書に基づき、日向市・い坊市交流促進協議会が主体となり、友好・親善交流を推進するための各種事業を行う。 また、友好都市締結30周年記念事業に向けた協議等を行う。 (1)総会、幹事会の開催 (2)い坊市への訪問協議 (3)日向市民のい坊市訪問への助成 (4)い坊市政府交流視察研修団の受入れ (5)日向市・い坊市交流促進協議会への補助 友好都市 中国山東省い坊市 友好都市締結 1986年(昭和61年)2月25日 平成28年2月で友好都市締結30周年となる。			
成果指標	相互交流者数	単位	目標	実績
		人	H27 10 H26 -	H27 6 H26 -
活動指標	相互交流回数	単位	目標	実績
		回	H27 1 H26 -	H27 2 H26 -
事業評価	市民のニーズ	低い	友好都市締結から30年が経過し、行政の相互交流はもとより、市民のい坊市訪問も減少するなど、友好都市交流の意識が低下している。	
	市の関与の妥当性	妥当	友好都市の締結に伴うい坊市との交流活動については、市の関与は妥当であるが、民間主体の取り組み等も検討する必要がある。	
	成果	ある程度上がっている	友好都市の締結から30年が経過しており、良好な友好関係を保つことができている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	平成27年度は、30周年記念式典の事前協議及びい坊市産業博覧会への参加のため、職員の出向を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	平成28年度は記念式典への訪問団派遣があり、かなりの予算を伴うことになる。その後については、交流の在り方を検討することとしており、その結果を受けて必要な予算を計上することとなる。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	近年い坊市とは、行政や市民の相互交流が減少しており、友好都市としての認識も低下している。	
今後の方向性	縮小	今後については、民間主体の交流や行政による節目交流も視野に、在り方の検討を行うことにしている。		
総評(課題・改善点)	平成28年度には、友好都市締結30周年の記念式典がい坊市で開催され、本市から訪問団を派遣することになっている。 近年、両市の交流はあまり行われていない状況であるが、友好都市盟約の解消は考えていないことから、一定の交流は継続することになる。今後については、民間主体の交流や行政による10年ごとの節目交流も視野に、い坊市の意向も確認しながら検討を行うことにしている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	01 総務課 0003 法務係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
目			目	01 一般管理費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	02 職員の意識改革の能力開発			
	小事業	02 法令遵守推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	0			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	19,500			
0801	講師謝金	0			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	0			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	17,150			
予算現額		支出済額		不用額	
90,000		36,650		53,350	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	36,650
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	年度	～	平成	年度	
目的	組織における法令遵守体制の強化、不当要求行為等への適切な対応を推進することにより、職員の公正な職務の遂行、市民からの信頼確保、市政の一層の透明化を図る。					
事業活動内容	①コンプライアンス専門監の配置 行政対象暴力等に関する専門的知識・経験を有する人材を嘱託員として配置し、庁内における事案の相談・指導・助言や庁内推進体制の充実に図る。					
	②関係機関との連携強化 事案・課題について、必要に応じて警察・県暴力追放センター・弁護士等と連携し、解決を図る。					
	③職員研修の実施 職員の法令遵守意識の高揚、行政対象暴力等に係る対応力向上を目指した研修を行う。					
成果指標	法令順守の意識強化を図る研修への参加者数	単位	目標		実績	
		人	H27	80	H27	86
			H26	80	H26	93
活動指標	①コンプライアンス研修会 ②行政対象暴力実戦訓練	単位	目標		実績	
		回	H27	①1 ②1	H27	①1 ②0
			H26	①1 ②1	H26	①1 ②2
事業評価	市民のニーズ	高い	市職員が法令に基づいた公平公正な業務を行うことは、市民の利益にも結び付くためニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	市職員に対する研修等を行うため、市の関与は必要で、妥当である。			
	成果	上がっている	各課で問題事案が発生した場合には、組織的な対応や速やかに情報共有のために関係者会議等を行うなどの意識付けができてきている。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	コンプライアンス専門監が不在であったため、行政対象暴力実戦訓練を開催できなかった。一方、県警本部から講師を招いての暴力団排除研修や、行政不服審査法に関する研修を開催した。			
	コスト削減の可能性	ない	平成27年度の支出はなかったが、コストのほとんどがコンプライアンス専門監の人件費であり、コスト削減は困難な状況である。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	行政対象暴力事案等について、担当課で対応を余儀なくされ、事務の停滞を招く可能性が大きい。			
	今後の方向性	要改善	各課において、不当要求事案や行政対象暴力事案が発生している。早急にコンプライアンス専門監を配置し、これらの対応を行っていく必要がある。			
総評(課題・改善点)	各課からの不当要求や行政対象暴力に関する相談等が多く、コンプライアンス専門監の早急な配置が望まれる。弁護士による職員研修等も開催し、警察等の関係機関とも連携を図りながら、取り組んでいきたい。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課	0001 防災推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 13 災害対策本部費		
事業	大事業	24 防災体制の充実				
	中事業	01 防災体制の充実				
	小事業	01 災害予防対策事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0103	非常勤特別職員報酬	38,400	1301	施設維持管理委託料	5,810,400	
0801.0802	講師謝金、出会謝金	151,690	1306	その他の委託料	2,376,000	
0901.0902	費用弁償、普通旅費	353,414	1401	使用料及び賃借料	596,918	
1101.1103	消耗品費、消耗品費被服	1,449,054	1601	原材料費	81,108	
1104	燃料費	25,297	1801	庁用器具費(一般的事務用)	406,944	
1105	食糧費	0	1905026	宮崎県市町村防災行政無線負担金	272,000	
1106	印刷製本費	30,240	1905062	消防防災ヘリコプター運営費負担金	2,824,000	
1107	光熱水費	623,075	1908074	市町村広域災害ネットワーク負担金	22,700	
1108	修繕料	212,630	1925002	研修会負担金	34,000	
1201	通信運搬費	1,308,429	1952028	津波避難経路等整備費補助金	3,740,000	
1203	手数料	516,175	1969013	防災士養成補助金	85,000	
1207.1208	保険料	110,962	2701	国に対する公課費	16,400	
予算現額		支出済額		不用額		
22,875,000		21,084,836		1,790,164		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	1,000,000	0	21,000	20,063,836	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)					
	同報系防災行政無線保守管理業務	3,553,200				
	移動系防災行政無線保守管理業務	2,257,200				
	○委託料(その他の委託料)					
	防災気象業務支援サービス業務	2,376,000				
○負担金補助及び交付金(津波避難経路等整備費補助金)						
津波避難経路等整備費補助金(上原町区)	1,000,000					
津波避難経路等整備費補助金(新町区)	1,000,000					
津波避難経路等整備費補助金(新財市区)	1,000,000					
津波避難経路等整備費補助金(八坂区)	740,000					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	地震・津波災害をはじめ、風水害や土砂災害などあらゆる自然災害に対して、事前の備えや体制整備を図り、市民の生命や財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。また、防災推進課の業務執行に係る一般的な事務経費を計上する。															
事業活動内容	<p>安全・安心なまちづくりを推進するため、主に次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災情報の収集及び伝達 ・水害対策支援システムの導入 ○防災訓練及び啓発事業 ・防災講演会の開催 ・市総合防災訓練の実施 ○災害用資機材・消耗品等の整備・備蓄 ・非常食・簡易トイレの購入 ・衛星携帯電話の購入 ○市民協働による防災体制の推進 ・津波避難経路等整備費補助金の支給 ・防災士養成補助金の支給 															
成果指標	防災訓練・研修等への参加者数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H27</td> <td>6,000</td> <td>H27</td> <td>8,504</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>5,000</td> <td>H26</td> <td>8,702</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		人	H27	6,000	H27	8,504	H26	5,000	H26	8,702
		単位	目標		実績											
人	H27	6,000	H27	8,504												
	H26	5,000	H26	8,702												
活動指標	出前講座等の実施回数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>50</td> <td>H27</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>93</td> <td>H26</td> <td>39</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H27	50	H27	34	H26	93	H26	39
		単位	目標		実績											
回	H27	50	H27	34												
	H26	93	H26	39												
事業評価	市民のニーズ	高い	南海トラフ地震の発生が懸念される中、また、熊本地震の発生により、防災に対する市民の関心が高まっている。													
	市の関与の妥当性	妥当	市民の生命、身体並びに財産を災害から守ることは市の責務である。													
	成果	ある程度上がっている	市の防災体制は、徐々に整いつつあるが、市民の防災意識の向上については、さらに高める必要がある。													
	成果に向けた活動量	ある程度あった	総合防災訓練や防災講演会には、多くの市民の参加を得ることができたが、参加者に偏りが見受けられることから、内容の充実などにより参加者の増を図る必要がある。													
	コスト削減の可能性	ある程度ある	市の責務として実施しなければならない防災対策は多々あるが、地域の防災力や市民の防災意識の向上については、防災士の活用により自主的な運営を行うことができる。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	災害は、いつ、どこで発生するか分からないため、日ごろから防災意識を高め、繰り返しの訓練等が必要である。													
今後の方向性	維持	真に災害に強いまちづくりのため、防災体制の充実と市民の防災意識の向上に向けて、引き続き取り組む必要がある。														
総評(課題・改善点)	<p>東日本大震災後、防災に対し高まった意識も徐々に低下傾向にあると思われる。災害は、忘れたころにやってくると言われるとおり、防災対策は日ごろからの備えが重要である。このため、防災対策について市民と行政の役割分担を明確にし、市民の防災意識の向上を図りながら自助・共助・公助による災害に強いまちづくりに取り組む。</p>															

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0002 防災施設係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	08 地震・津波防災施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	1,358,058			
1302	工事施工を伴う委託料	23,677,463			
1501	建設工事費	274,668,160			
1701	土地購入費	196,000			
2201	補償金	643,500			
予算現額		支出済額		不用額	
301,859,760		300,543,181		1,316,579	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	189,181,000	4,989,000	93,300,000	0	13,073,181
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	堀一方津波避難タワー調査設計業務	4,784,400			
	長江津波避難タワー調査設計業務	8,002,800			
	市営財光寺北住宅屋外避難階段調査設計業務	4,287,600			
	美々津駅通り津波避難階段測量調査設計業務	2,268,000			
	永江津波避難タワー用地測量調査業務	1,544,400			
	津波避難タワー建設周辺建物事前調査業務	1,607,771			
	津波避難施設整備事業 不動産鑑定評価業務	756,000			
	長江街区公園 樹木伐採・撤去業務	410,400			
	駅通り区避難路整備事業 登記業務	16,092			
	○工事請負費				
	堀一方津波避難タワー建設工事	64,011,600			
	長江津波避難タワー建設工事	107,449,200			
	市営財光寺北住宅屋外避難階段建設工事	98,096,400			
	美砂津波避難場所整備工事	401,760			
	日知屋公民館前避難路整備工事	3,100,000			
	浜街区公園 遊具移設工事	1,609,200			

事業期間	平成 27年度 ~ 平成 31年度			
目的	近い将来、想定されている震災に備えて、防災施設の整備充実を行うことにより、防災力を向上させ、市民の安全・安心に寄与する。 このことにより、県が平成25年10月に発表した南海トラフ巨大地震等の地震・津波による想定犠牲者約1万5千人を限りなくゼロに近づけることができる。			
事業活動内容	市内で、津波からの緊急避難が困難な地域、一時避難場所の収容人数が周辺地区人口をカバーできないとされる地域等の特定避難困難地域において、津波避難施設及び津波避難路を整備する。 ○委託料 :施設設計業務1式、地質調査業務1式、用地測量業務1式、不動産鑑定業務1式、工損調査業務1式 ○建設工事費:堀一方津波避難タワー1基(収容人数200人) 長江津波避難タワー 1基(収容人数670人) 市営財光寺北住宅津波避難階段 1基(収容人数670人) 美砂津波避難場所 1箇所(収容人数60人)			
成果指標	特定避難困難者の解消	単位	目標	実績
		人	H27 1,540 H26 -	H27 1,600 H26 -
活動指標	津波避難施設の建設	単位	目標	実績
		箇所	H27 3 H26 -	H27 4 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	東日本大震災、熊本地震の発生や県による南海トラフ巨大地震の被害想定公表により、防災に対する市民の関心が高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	防災対策は、自助・共助・公助の精神で取り組むことが基本であり、ハード面の整備は公助に該当する市の責務である。	
	成果	上がっている	津波からの特定避難困難地域を抽出し、想定犠牲者数を着実に減らすことができている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	平成26年3月に津波避難対策緊急事業計画の内閣総理大臣同意を得たことにより、財政面からも優位に事業を展開している。	
	コスト削減の可能性	ない	熊本地震や東京オリンピック等による資材高騰が想定され、調達に関しコスト増大が想定される。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	南海トラフ巨大地震の脅威から、市民の生命を守ることを最優先としている。	
今後の方向性	拡充	特定津波避難困難地域を解消するため、津波避難対策緊急事業計画を確実に進捗する。		
総評(課題・改善点)	南海トラフ巨大地震に伴う津波避難施設等の整備につきましては、平成31年度までに、津波による想定犠牲者数をゼロとし、市民の安全・安心に寄与することから最優先で取り組む。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	02 財政課 0003 行政経営係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
	目	04 財政管理費			
事業	大	66 行財政改革の推進			
	中	01 財政改革の推進			
	小	02 公会計制度改革に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	30,400			
1101	消耗品費	7,662			
1925002	研修会負担金	545,320			
予算現額		支出済額		不用額	
616,000		583,382		32,618	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	583,382
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○負担金補助及び交付金				
	公会計財務書類作成研修会参加負担金			514,000	
	研修会負担金			31,320	

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度			
目的	公会計制度の整備により、単年度決算では把握が困難な情報も併せて開示されることにより、連結ベースでの課題もわかりやすくなり、市民も行政もコスト意識が高まることが期待できる。また、財務4表の活用方法の検討、資産管理の適正化など、新地方公会計制度改革の更なる推進を図る。			
事業活動内容	<p>○財務4表の作成に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会 財務書類4表作成のポイント、財務書類作成の基礎となる企業会計の考え方、さらには、総務省方式改訂モデル作成ツールの使用方法の解説など、研修会方式(延岡市共同開催)で実施した。 新たな財務書類の作成 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく新たな財務書類の作成のためシステムの導入等について検討した。 			
成果指標	将来負担比率の適正化	単位	目標	実績
		%	H27 90.0 H26 90.0	H27 79.1 H26 89.1
活動指標	財務4表の活用に向けた会議数(連結・会計チーム会議又は行政マネジメント推進会議)	単位	目標	実績
		回	H27 3 H26 3	H27 1 H26 4
事業評価	市民のニーズ	普通	財務書類を作成することで、資産の老朽化の状況や公営企業・第三セクターも含めた市全体の財政状況の把握ができるため、市民の関心は高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	市全体の財政状況を市民に公表することは、市における義務である。	
	成果	上がっている	将来負担比率が減少していることとあわせ、財務書類4表の公表による市民への情報提供、統一的な基準に対応する固定資産台帳整備に着手するなどの取組みを進めている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	平成27年度は、これまでの活用に向けての協議ではなく、統一的な基準による財務書類の作成についての協議を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく新たな財務書類の作成のためシステムの導入・改修が必要となってくる。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	財政状況や将来負担(世代間負担)の公表は、透明性向上、説明責任履行の観点から不可欠であり、連結決算など市全体の財政状況を把握する必要がある。	
	今後の方向性	維持	公会計制度の改革に向けた取組みは、市全体の財政事情を把握し、将来に向けた行政経営に活かしていくため、継続して行う必要がある。	
総評(課題・改善点)	「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての地方公共団体が統一した基準による財務書類等を作成することとなっているので、経営の健全化に向けた取組みを進めていく必要がある。今後においては、全庁的な取組みを進めながら、より効率的なシステムの構築や活用を図って行きたいと考えている。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0003 行政経営係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	03 行政改革の推進			
	小事業	02 第三セクターの見直しに要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	70,000			
0902	普通旅費	84,390			
1101	消耗品費	0			
1105	食糧費	2,040			
予算現額		支出済額		不用額	
342,000		156,430		185,570	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	156,430
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度			
目的	市が25%以上出資している第三セクターについて、「第三セクターに関する指針」(平成25年度策定)などに基づき策定した経営改革プランの点検・評価(日向市第三セクター経営検討委員会)を行い、結果を公表するとともに、将来の財政負担の状況把握などを行い、市として適正な関与を図っていくもの。			
事業活動内容	○第三セクター経営検討委員会 「株式会社日向サンパーク温泉」「公益財団法人日向文化振興事業団」「株式会社東郷町ふるさと公社」の3法人について、経営改革プランに基づく、日向市第三セクター経営検討委員会(点検・評価)を8月、1月の2回開催し、3月に点検・評価結果をホームページで公表した。			
成果指標	経営改善が図られた法人数	単 位	目 標	実 績
		法人	H27 3	H27 2
		H26 3	H26 0	
活動指標	第三セクター経営検討委員会の開催数	単 位	目 標	実 績
		回	H27 3	H27 2
		H26 3	H26 2	
事業評価	市民のニーズ	高い	本市の第三セクターは、市民福祉の向上・産業振興・文化振興など公共的な役割を担っていて、指定管理者委託など市の財政負担もあり、市民の関心は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市として、第三セクターの経営が市の財政を圧迫しないよう健全化に努めることは、当然の責務である。	
	成 果	上がっている	経営改革プランに沿った取り組みを実施中で、平成26年度と比較して経営改善の効果が上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各法人に対して、改革プランに基づく点検・評価を行い、その結果を公表するとともに、各法人が改善策を示して、取り組んでいる。	
	コスト削減の可能性	ない	各法人の経営改革プランに基づく、日向市第三セクター経営検討委員会(点検・評価)は、将来の財政負担の状況把握などのためにも、継続していく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	第三セクターの経営悪化は、市の財政に大きな影響を及ぼすことから、市民に与える影響は大きいと考えられる。	
	今後の方向性	維持	第三セクターの経営悪化は、出資者である市の財政支出を伴うことが予想されることから、今後も事業継続を図らなければならない。	
総評(課題・改善点)	日向青果地方卸売市場(株)については、今後の経営のあり方も含めた検討を行っているので、早期に結論を出す必要がある。 今後とも、効率的な第三セクターの経営が図られるよう、引き続きその取り組み(点検・評価)を進めていく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課	0003 行政経営係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 04 財政管理費	
事業	大事業	67 新しいマネジメントシステムの構築			
	中事業	02 行政評価制度と部局経営方針の連携強化			
	小事業	01 行政評価制度推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0807	各種審議会委員(規程・要綱等)報償金 財務	207,500			
0902	普通旅費	57,485			
1101	消耗品費	104,422			
1105	食糧費	2,125			
1106	印刷製本費	370,440			
1201	通信運搬費	21,000			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,378,000		762,972		615,028	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	762,972
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度			
目的	部局経営方針をマネジメントシステムの機軸として位置づけ、「新しい日向市総合計画」に掲げる重点プロジェクトや分野別重点施策を推進するとともに、「行政改革大綱」や「旧財政改革プラン」の確実な実行を図り、行財政運営の健全化を推進する。			
事業活動内容	部局経営方針と行政評価制度との連携強化による効果的・効率的な行財政運営の実現に向けた行政マネジメントの推進を図る。 ○「新しい日向市総合計画」に基づき各部局が重点施策として推進している事務事業に対する内部評価を実施する(対象:138事業)。 ○「主な施策の成果説明書」を調製し、議会・市民に公表する。 ○内部評価に対し、行政評価委員会(学識経験者や公募市民で構成する第3者機関)による外部評価を実施する(実施:7事業)。			
成果指標	見直しを検討する事業数	単位	目標	実績
		事業	H27 3	H27 1
		H26 -	H26 -	
活動指標	行政評価委員会での検討事業数	単位	目標	実績
		事業	H27 10	H27 7
		H26 12	H26 12	
事業評価	市民のニーズ	普通	厳しい財政状況下において、事業の成果向上に努めていくためには、行政評価制度の運用・充実強化が必要であり、市民のニーズもある程度あると考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	部局経営方針を行政マネジメントシステムの機軸として位置づけている事業であり、市の関与は妥当である。	
	成果	不十分であった	行政評価委員会を活用し、事業や施策の調整を行うことになっているが、委員会での結果が、事業の存続・縮小・廃止等の決定のための参考になっていない。	
	成果に向けた活動量	不十分であった	行政評価委員会において外部評価する事業は、ほぼ全事業評価を行ったことにより、検討事業数が少なかった。今後については、外部評価のあり方を含めて、検討が必要である。	
	コスト削減の可能性	ある	外部評価や行政評価委員会について、他市の状況等を参考にし、今後のあり方を検討する必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	行政運営に関する取組みの休止が、直ちに行政運営の健全性に大きく影響を与えることはないと考えられる。	
	今後の方向性	要改善	部局経営方針の策定と行政評価との連携をより深め、今以上の成果を上げるために、今後の行政評価制度について検討する。	
総評(課題・改善点)	新しい総合計画が平成28年度に策定されることから、今後においては、横断的な考え方のもと、各事業の進捗状況(成果)をしっかりと管理するとともに、行政評価(内部・外部)のあり方についても、併せて見直しに着手する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課	0005 資産経営係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 04 財政管理費	
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	01 財政改革の推進			
	小事業	05 公共施設マネジメント推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	35,000			
0902	普通旅費	117,465			
1101	消耗品費	37,562			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	43,200			
1201	通信運搬費	61,217			
1305	システム開発等委託料	505,440			
1401	使用料及び賃借料	115,344			
1925002	研修会負担金	15,290			
予算現額		支出済額		不用額	
1,757,000		930,518		826,482	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	930,518
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市公共施設マネジメント支援システム運用保守業務				505,440

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度			
目的	公共施設の基本情報(土地、施設の面積・構造・建設費用・劣化度・利用者数・維持管理費等)をデータベース化した専用システム「公共施設マネジメント支援システム」を活用し、施設評価や将来の修繕更新費用の推計等の経営分析を行うとともに、その結果を基に長期的な視点に立った「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことで、財政負担の平準化と、公共施設の最適配置を実現する。			
事業活動内容	公共施設マネジメント支援システムを活用し、施設の老朽化の状況、利用の状況及びコストの情報などを取りまとめ、施設カルテの作成・公表を行った。 また、広報ひゅうがへの特集記事の掲載による啓発、市民を対象とした公共施設のあり方に関するアンケート調査を実施するとともに、日向市公共施設マネジメント推進会議(庁内)及び日向市公共施設等総合管理計画策定市民検討委員会(市民団体の代表者等)を設置し、日向市公共施設等総合管理計画の策定に着手した。			
成果指標	公共施設等総合管理計画の策定	単位	目標	実績
		H27	年度内完成	H27 未完成 (H28年度完成予定)
		H26	-	H26 -
活動指標	公共施設マネジメント推進会議の開催	単位	目標	実績
		回	H27 2	H27 2
		H26	-	H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	公共施設は、行政サービスの提供及び地域活動の拠点としての役割を担う市民全ての大切な財産であることから、市民の関心は高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	公共施設マネジメントの推進は、全国共通の重要課題であり、市をあげての取り組みが不可欠である。	
	成果	上がっている	施設カルテの作成・公表及び日向市公共施設等総合管理計画の策定に向けた取り組みを推進している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	アンケート調査の実施及び日向市公共施設等総合管理計画の策定のための庁内外の検討会議を開催した。	
	コスト削減の可能性	ある	本事業を推進することで、公共施設の保有量の最適化による更新費用の平準化及び維持管理経費などの縮減が図られる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	現在保有する公共施設を維持していくためには多額の費用負担が見込まれることなどから、本事業を推進しなければ、今後の健全な行財政運営が困難になるものと予想される。	
	今後の方向性	拡充	日向市公共施設等総合管理計画の策定に引き続き取り組むとともに、推進体制の充実などを図りながら、個別施設計画の策定に着手する。	
総評(課題・改善点)	市の公共施設マネジメントに関する基本的な考え方を「日向市公共施設等総合管理計画」において取りまとめるとともに、個別の施設の今後のあり方などを踏まえた個別施設計画を策定し、公共施設の安全・安心の確保、保有量の最適化及び維持管理経費の縮減などに向けた各種取組みを着実に推進していく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	03 職員課 0001 人事係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
	目	02 人事管理費			
事業	大	66 行財政改革の推進			
	中	03 行政改革の推進			
	小	03 人事評価制度導入事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	424,420			
0902	普通旅費	27,510			
1401	使用料及び賃借料	4,480			
予算現額		支出済額		不用額	
1,088,000		456,410		631,590	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	456,410
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度			
目的	平成26年の地方公務員法の改正に伴い、人事評価制度を導入することが義務付けられたことから、職員研修を重ね、より高い能力・行動力を持った職員を育成し、住民サービスの向上を図る。人事評価制度の導入により、面談を通じて職場のコミュニケーションの充実、評価者のマネジメント能力の向上など、職員の人財育成と組織力の向上を行うとともに、評価結果を人事異動・人事配置に活用する。			
事業活動内容	<p>○評価者研修の実施 公正かつ客観的で納得性のある人事評価を目指すために、評価者となる管理職(部長級、課長級、主幹級の職員)に対して実践的な研修を行った。</p> <p>○人事評価制度の試行的実施と検証 庁内検討会における議論を踏まえて作成した「人事評価マニュアル(試行用)」に基づき、一部の職員を対象として試行的に人事評価を行うとともに、アンケート調査を実施するなど本格導入に向けて検証を行った。これらの検証結果を踏まえて制度設計を行い、平成28年4月導入に向け「人事評価マニュアル」を作成した。</p>			
成果指標	制度の研修への職員の参加率 ①評価者 ②被評価者	単位	目標	実績
		%	H27 ①100 ②100 H26 -	H27 ①87.8 ②0 H26 -
活動指標	職員研修の開催回数	単位	目標	実績
		回	H27 6 H26 2	H27 2 H26 2
事業評価	市民のニーズ	普通	本事業は市職員を対象としており、職員の人財育成に関する人事システムの構築を行うことを目的としている。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市の実情に合った人事評価制度を運用することで、職員の能力向上と組織力の強化を図り、市民サービスの向上に繋げる。	
	成果	上がっている	業績評価では目標管理の仕組みを導入するなど、組織目標の達成に向けて適切な業務マネジメントを行う。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	今年度は制度導入後に評価者となる管理職を対象とした研修に傾注し、被評価者に対しては研修ではなく制度の説明を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	評価者研修については、職員が講師となつて行う方法もあるが、現時点では、それに必要なノウハウの蓄積が不足しており、当面は外部講師に依頼する方向である。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	休廃止した場合、長期的に見れば、職員の能力向上の面でマイナスの影響が出るものと思われる。	
	今後の方向性	維持	制度を着実に職員の能力向上に繋げるためには、評価者の研修を繰り返し行い評価能力・スキルを向上させて、職員の人事評価に対する納得性を高めていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	平成27年9月に全面改定を行った「日向市人財育成基本方針」においても、人事評価制度は人財育成の重要なツールとして位置付けている。今後も同方針との整合性を図りながら、人事評価制度を活用して、職員の能力向上と組織力の強化を行い、ひいては市民サービスの向上に繋げていく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	03 職員課 0002 給与厚生係			
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 人事管理費
事業	大	74 適正な職員等管理					
	中	02 福利厚生制度の充実					
	小	01 福利厚生制度の充実に要する経費					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
0815	報奨金	2,322,905					
1203	手数料	3,741,727					
1306	その他の委託料	300,000					
1990003	職員互助会交付金	2,565,000					
予算現額		支出済額		不用額			
9,665,000		8,929,632		735,368			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	276,000	8,653,632		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	産業医業務					300,000	

事業期間	年度	～	年度	
目的	「職員の保健、元気回復、その他厚生」に関する福利厚生事業の充実に図ることにより、職員の健康管理に努め、定期健康診断の実施や人間ドックの受診を奨励し、職員の勤労意欲及び職務能力の向上を図る。また、産業医による相談業務やメンタルヘルス対策を講ずることにより、住民サービスの向上につなげる。			
事業活動内容	職員の福利厚生の増進を図るため、地方公務員法第42条に基づき職員の保健、元気回復その他の厚生事業等を実施する。 ○報奨金(人間ドック受診時における助成金) ○手数料(定期健康診断等検査の実施) ○その他委託料(メンタルヘルス相談窓口及び産業医の委託) ○職員互助会への交付金交付			
成果指標	人間ドック総合所見で病院受診の必要なしと判断された割合	単位	目標	実績
		%	H27 50 H26 -	H27 41 H26 -
活動指標	人間ドックを含む健康診断の受診率	単位	目標	実績
		%	H27 100 H26 -	H27 99 H26 -
事業評価	市民のニーズ	普通	職員の健康の維持増進は、市政運営の推進に必要なとなる。	
	市の関与の妥当性	妥当	事業主として、職員の福利厚生事業を行う必要がある。	
	成果	ある程度上がっている	検診の受診により、職員が自己の健康の状態を把握することができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	受診勧奨を積極的に行い、99%の受診率の達成ができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	法改正により、ストレスチェック制度が義務付けられるなど平成28年度以降は、手数料等の増加が見込まれる。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	職員が健康でないと各種業務が適正に行われない可能性が考えられる。	
	今後の方向性	維持	健康診断等の実施により職員の健康管理を行うことで円滑な市政運営を図る。	
総評(課題・改善点)	労働安全衛生法の改正により実施が必要となるストレスチェック制度の導入を行なうことにより、より適正な健康管理を行う。また、健康増進に寄与する予防事業等も、市町村職員共済組合の制度事業等を取り入れ実施する。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課	0003 研修係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 02 人事管理費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	02 職員の意識改革の能力開発			
	小事業	01 職員研修事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	47,652			
0903	特別旅費	2,562,392			
1101	消耗品費	315,704			
1104	燃料費	0			
1401	使用料及び賃借料	40,850			
1908019	日本経営協会負担金	50,000			
1925002	研修会負担金	390,330			
1952018	日向市職員自主研修助成金	357,009			
予算現額		支出済額		不用額	
4,137,000		3,763,937		373,063	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	30,000	3,733,937

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	庁内研修をはじめ、市町村職員研修センターの研修(階層別、能力開発、専門実務等約50講座)、人権研修及び実務研修等を受講することにより、職員の更なる資質向上に努め、市民サービスの向上を図る。また、職員自主研修助成制度を活用し、資格取得や視察研修などの自主的な研修・研究活動を促し、職員のスキルアップを図る。			
事業活動内容	主な研修内容 ○ 内部研修 ○ 人権・同和問題研修 ○ 市町村職員研修センター ・階層別研修～新規採用職員研修、一般職員研修、新任職務研修 ・能力開発研修～法制執務セミナー、OA研修、時間のマネジメントセミナー ・専門実務研修～公営企業会計セミナー、税務関係職員初任者研修 ○ 日本経営協会 ○ 市町村アカデミー ○ 全国市町村国際文化研修所 ○ 自治大学校ほか ○ 職員自主研修助成			
成果指標	研修受講者の理解(満足)度 [理解した(満足した)と感じた受講者(※)÷全受講者×100] ※5段階評価で判定し、上位2段階の判定をした職員数	単位	目標	実績
		%	H27 90 H26 90	H27 90.8 H26 93.0
活動指標	研修受講者の理解(満足)度 [理解した(満足した)と感じた受講者(※)÷全受講者×100] ※5段階評価で判定し、上位2段階の判定をした職員数	単位	目標	実績
		%	H27 90 H26 -	H27 90.8 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	高度化・多様化する住民ニーズに適切に対応していくためには、職員の育成を図る研修が不可欠である。	
	市の関与の妥当性	妥当	職員の能力向上については、市が積極的に職員研修を実施すべきである。	
	成果	上がっている	研修受講者の90%以上が理解(満足)できたとの認識を持っており、今後も受講者の感想や意見等を研修内容にフィードバックしていく。	
	成果に向けた活動量	十分であった	外部研修の主体となる宮崎県市町村職員研修センターの研修内容について、受講者の意見や希望等をフィードバックした。	
	コスト削減の可能性	ない	市外での研修受講については、公用車の乗り合せ利用や割安なパック料金の利用を促進するなど経費節減に努めている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止した場合、長期的に見れば、職員の能力向上の面でマイナスの影響が出るものと思われる。	
	今後の方向性	拡充	住民ニーズが多様化する中、職員の業務量は増加傾向にあり、職員研修を受講することにより、更なる能力向上を図っていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	地方分権の進展や社会経済状況の変化により、住民ニーズが多様化・複雑化しており、様々なニーズに迅速かつ適切に対応していくためには、職員の人的育成が不可欠である。平成28年度から導入する人事評価制度により職員の主体的な能力向上を促すとともに、評価結果を新たな研修の企画に活用するなど、日向市人財育成基本方針との整合性を図りながら、着実に職員の人的育成を図っていく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	03 職員課 0004 行革推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
	目	01 一般管理費			
事業	大	66 行財政改革の推進			
	中	03 行政改革の推進			
	小	01 行政改革推進に要する経費			
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称
0804	各種審議会委員(規程・要綱等)報酬金 行政通則		90,000		
0902	普通旅費		146,231		
1101	消耗品費		38,184		
1105	食糧費		3,560		
1201	通信運搬費		10,000		
1401	使用料及び賃借料		4,180		
1925002	研修会負担金		62,640		
予算現額		支出済額		不用額	
590,000		354,795		235,205	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	354,795
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～		年度
目的	行財政運営の効率化と市民サービスの向上の観点から、これまでの手法の見直しを行い、健全で持続可能な行財政基盤の確立を図るとともに、総合計画に掲げる諸施策を着実に実施することにより、市民満足度の高い市政を実現する。			
事業活動内容	平成24年度から平成28年度における行政改革を計画的・実効的に推進するための指針である「第5次日向市行政改革大綱」に基づき、その進捗状況や達成率等の実績について進捗管理を行うと同時に、職員課所管とされた実施項目の推進を図るため、以下の取組みを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政改革推進本部会の開催 ○ 行政改革推進本部専門委員会の開催 ○ 行政改革の取組に対する意見や提言を求める場として、行政改革推進委員会の開催(民間委員13人) ○ 行政改革大綱実施計画の進捗状況、実績、経費削減効果額の公表 ○ 指定管理者制度の推進 ○ 指定管理者候補者選定委員会の開催(新規導入・更新施設発生時) ○ 次期日向市総合計画の策定に合わせて、平成29年度からの行財政改革大綱の策定に着手 			
成果指標	経常収支比率の改善	単 位	目 標	実 績
	※経常収支比率:地方公共団体の財政行動の弾力性を示す比率で、75%未満で弾力性に富んでいると言われている。また、85%を超えると危険ゾーンといわれており、100%に近いほど弾力性はなくなる。	%	H27 90%以下 H26 90%以下	H27 91.0 H26 89.8
活動指標	第5次日向市行政改革大綱実施計画に掲げる40項目の年次目標に対する達成率	単 位	目 標	実 績
	※数値は年度ごとの目標に対する達成率であり、最終目標に対する進捗率ではない。	%	H27 100 H26 100	H27 80.0 H26 82.5
事業評価	市民のニーズ	高い	市民サービスの向上や行財政運営の効率化を図ることを目的としているため。	
	市の関与の妥当性	妥当	行政改革は自治体が主体的に取り組むものであるため。	
	成 果	上がっている	実施計画書に掲げた取組項目については、概ね目標を達成している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	全体的には目標達成に向けた取組みがなされたが、一部の項目については、状況の変化などにより目標の見直しを行った方がよい項目もあった。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	経費の大半は、会議開催のための費用であり、審議案件の内容等により開催回数の変動はあるものの、一定額の確保は必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	社会情勢の変化や行政ニーズに対し、常に新しい視点で取り組む必要があるため。	
	今後の方向性	維持	厳しい財政状況の中、複雑多様化する市民ニーズや、増大する行政需要に対応するため、行政改革による効率化やコスト削減の取組みは必要不可欠である。	
総評(課題・改善点)	第5次日向市行政改革大綱に掲げた実施項目については、概ね順調に進捗しているが、進捗が遅れている項目や状況の変化により目標設定の見直しが必要な項目も見受けられる。 今後は、社会情勢の変化や行政需要などを分析調査し、平成29年度からの次期行財政改革大綱を策定していく必要がある。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位 : 円)

所管部局		18 市民環境部		所管課	01 税務課 0003 資産税係	
款	02 総務費		項	02 徴税費		
事業	大事業	66 行財政改革の推進				
	中事業	02 自主財源の確保				
	小事業	08 固定資産税課税適正化事業				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費		29,984			
1303	事業委託料		36,402,000			
予算現額		支出済額		不用額		
36,432,000		36,431,984		16		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その 他	一般財源	
	0	0	0	0	36,431,984	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 家屋全棟調査業務				36,402,000	

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度														
目的	課税客体を把握するための調査を実施し、公平・公正な適正課税を行う。														
事業活動内容	<p>家屋全棟調査を行う。 家屋全棟調査とは、市内にある全ての家屋について、家屋課税台帳に登録してある事項(所在・種類・構造・床面積等)と比較し、新・増築の未調査による課税漏れ、及び取壊しによる滅失漏れ等を調査するもの。 <全体事業概要> 総事業費 105,000千円(事務費除く) 事業期間 平成27年度~平成29年度 調査対象 全ての家屋(比較する家屋課税台帳登録数37,000棟) 調査手法 ①資料整理、②机上照合(航空写真と家屋図との比較等)、③現地照合(課税データと現地家屋の比較)、④評価用現地調査(建築部材確認や周長測定等)、⑤課税データ作成</p> <p>○平成27年度事業概要 ・市内全域を前半実施地区・後半実施地区の2地域に分け、その前半分(比較する家屋課税台帳登録数24,000棟)の①資料整理、②机上照合、③現地照合を行う。</p>														
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">棟</td> <td>3,600</td> <td>-</td> <td>5,050</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		H27	H26	H27	H26	棟	3,600	-	5,050	-
	単位		目標		実績										
H27		H26	H27	H26											
棟	3,600	-	5,050	-											
	未評価家屋棟数														
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">棟</td> <td>24,000</td> <td>-</td> <td>24,583</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		H27	H26	H27	H26	棟	24,000	-	24,583	-
	単位		目標		実績										
H27		H26	H27	H26											
棟	24,000	-	24,583	-											
	家屋照合調査対象棟数														
事業評価	市民のニーズ	高い	課税客体を的確に把握し、現況に即して課税することは公平、公正な課税を望む市民のニーズに合致するものと判断する。												
	市の関与の妥当性	妥当	地方税法、日向市税賦課徴収条例等により、市において賦課することとなっており妥当である。												
	成果	上がっている	5千棟を超える未評価家屋候補を確認できた。												
	成果に向けた活動量	十分であった	前半分の現地照合調査を実施できた。												
	コスト削減の可能性	ない	調査を委託し、人件費を最小限に抑えることができた。												
	休廃止した場合の市民への影響	普通	課税客体を的確に把握するための事業であり、即、市民への影響が出るものではないが、休廃止した場合、課税に対する信頼性を損ねる可能性がある。												
	今後の方向性	維持	課税客体を的確に把握するためには、コストを掛けても調査を実施する必要がある。												
	総評(課題・改善点)	平成27年度に前半分の家屋照合調査を実施し、家屋マスタ24,583棟に対して5,050棟の未評価家屋候補が確認され、未評価率が想定15%を上回り20.5%となった。今後、課税に向けた評価用現地調査及び後半分の調査を実施し、公正、公平な固定資産税の賦課を図る。													

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	01 税務課 0011 債権管理係		
款	02 総務費		項	01 総務管理費		
	目		04 財政管理費			
事業	大	66 行財政改革の推進				
	中	01 財政改革の推進				
	小	04 債権の適正管理事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0802	出会謝金	0				
0902	普通旅費	54,760				
1101	消耗品費	20,396				
1105	食糧費	0				
1106	印刷製本費	1,620				
1201	通信運搬費	50,000				
1203	手数料	0				
1925002	研修会負担金	31,320				
予算現額		支出済額		不用額		
500,000		158,096		341,904		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	158,096	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間		平成 25 年度 ~		年度		
目的	本市が提供する行政サービスに対して、公平負担の原則に基づき、累積する債権の圧縮を図る。					
事業活動内容	債権ごとに税、公課(強制徴収公債権)、公債権(非強制徴収公債権)、私債権に分類し、未収債権の回収、放棄を行う。このため、本事業では以下のことを行う。					
	○研修・・・(1)債権管理担当者に対する理解度に応じた研修 (2)外部講師による研修 (3)納付交渉での指導助言 (4)差押現場での同行等のOJT ○広報・・・(1)広報や各種メディアを通じた納付促進 ○支援・・・(1)処理困難案件処理の指導助言 (2)支払督促等の司法手続きの支援					
成果指標	債権額の圧縮率(対平成24年度末)	単 位	目 標		実 績	
	※圧縮率 当該年度末債権額 / 平成24年度末 × 100	%	H27	88.00	H27	92.13
			H26	90.00	H26	92.29
活動指標	債権管理関係者会議開催数	単 位	目 標		実 績	
		回	H27	10	H27	9
			H26	10	H26	9
事業評価	市民のニーズ	普通	公正・公平性の確保の観点から、債権圧縮に対する市民の関心は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	市が債権の圧縮を図る目的で、統一的処理基準を制定し運用することは妥当である。			
	成 果	ある程度上がっている	債権ごとに差があり、平成27年度においては全体的に成果は見えなかった。			
	成果に向けた活動量	十分であった	会議の開催数の他、各種研修により債権管理意識の向上を図るための活動を行った。			
	コスト削減の可能性	ない	債権管理所管課への支援、助言・指導、研修等を主な業務としており、そのための必要最小限の経費であり削減の余地はない。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	行政コストの負担増及び不適切な債権管理による市民の不公平感が行政不信を招く。			
	今後の方向性	維持	適切な債権管理の維持及び職員の債権管理意識を向上させるための事業継続が必要である。			
総評(課題・改善点)	全庁的な債権総額については約140万円の減額にとどまった。 全庁的な統一ルールである債権管理マニュアルの徹底が依然として十分ではなく、債権の適正管理の観点からも、今後も引き続き担当者会や研修等を通じて徹底を図る必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0003 市民相談係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大事業	28 安全で衛生的な生活の確保			
	中事業	01 衛生対策の推進			
	小事業	01 畜犬(登録・狂犬病予防)事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	9,560			
1101	消耗品費	97,266			
1104	燃料費	10,000			
1106	印刷製本費	20,520			
1107	光熱水費	30,000			
1201	通信運搬費	150,000			
予算現額		支出済額		不用額	
360,000		317,346		42,654	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	317,000	346

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	畜犬の登録と狂犬病予防注射の普及に努め、健全なペット飼育推進を図る。			
事業活動内容	狂犬病予防の集合注射を年1回(春)実施するとともに、未登録犬・未注射犬の減少を図る。			
	○狂犬病予防注射の郵便案内 ○狂犬病予防注射済票、シール及び鑑札の配布			
成果指標	畜犬の年間登録件数	単位	目標	実績
		件	H27 200 H26 200	H27 160 H26 193
活動指標	狂犬病予防注射実施件数	単位	目標	実績
		件	H27 2,200 H26 2,200	H27 2,128 H26 2,135
事業評価	市民のニーズ	高い	狂犬病集合注射の実施により、身近な会場で予防注射、畜犬登録、また、飼育に関する相談もできることから市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	狂犬病予防法により、市町村は畜犬登録、狂犬病予防注射の注射済票の交付事務が義務づけられている。	
	成果	上がっている	市、県保健所、獣医師会の連携、協力により、畜犬登録、狂犬病注射を推進し、成果が上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	毎年、狂犬病予防注射の案内を郵送するとともに、市広報、動物病院、県保健所においても啓発を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	犬の登録者に対する案内等の郵便料であり、これ以上のコスト削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	畜犬登録、狂犬病予防注射の休廃止により、狂犬病の国内発生、適正な飼育指導が困難となり、飼犬に関する住民トラブルの増加につながる。	
	今後の方向性	維持	今後も、市、県保健所、獣医師会の連携、協力により、畜犬登録、狂犬病注射を維持、推進していく。	
総評(課題・改善点)	狂犬病は、国内では近年発生していないが、現在でも、世界中の国や地域で発生しており、発症すると動物、人とも死亡する危険な感染症である。海外からの進入を防ぐため、登録と狂犬病予防注射の推進が重要である。今後も市、県保健所、獣医師会の連携、協力により啓発、指導が必要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0003 市民相談係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 市民生活費
事業	大事業	27 安心できる消費生活の確保			
	中事業	01 消費者教育・啓発の推進			
	小事業	02 消費者行政活性化基金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	3,672,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	553,618			
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	210,000			
0901	費用弁償	263,670			
0902	普通旅費	284,330			
1101	消耗品費	1,358,029			
1106	印刷製本費	117,000			
1802	機械器具費(事業執行用)	1,100,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,606,000		7,558,647		47,353	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	5,446,000	0	0	2,112,647
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	「日向市消費生活センター」を通じた取り組みにより、消費者被害の救済を図るとともに、被害の未然防止と被害拡大防止を図る。			
事業活動内容	<p>県の消費者行政活性化基金事業を活用して、消費者被害の救済活動や出前講座を開催することにより、被害の未然防止・拡大防止に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費生活相談・総合案内業務嘱託員報酬2名 ○無料法律相談弁護士謝金(偶数月) ○消費生活相談員研修への参加(専門・事例講座、職員講座等) ○法律研究会への参加(宮崎県消費生活センター主催) ○啓発用グッズ購入(冊子、ボールペン、クリアファイル等) ○消費生活相談・啓発用自動車購入 			
成果指標	消費生活関連の相談処理件数	単位	目標	実績
		件	H27 160 H26 150	H27 190 H26 202
活動指標	出前講座の開催数	単位	目標	実績
		回	H27 40 H26 40	H27 30 H26 31
事業評価	市民のニーズ	高い	新たな特殊詐欺、悪質商法が発生が後を絶たず、特にスマホ、インターネットのトラブルは増加傾向にある。また、出前講座の認知が高く、毎年要請される市内の団体もある。	
	市の関与の妥当性	妥当	消費者保護、救済のため、行政内に消費生活センターを設置することは、公正な対応と関係窓口、関係機関との情報共有、連携に与する。	
	成果	上がっている	高齢者や障がい者の相談が福祉施設職員や民生委員を通して寄せられたり、市民から相談以外に詐欺まがいのメール、電話、郵便物、訪問販売等の情報通報もある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	消費生活センターの利用啓発のため、関係機関、団体の会合や各種イベントへ参加し、チラシ等の配布、利用の呼びかけを行っている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	公用車の利用による研修出張旅費の削減や出前講座に利用する資料、小道具など極力、職員の手作りによるものを使用している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	消費者相談や無料法律相談の休止、廃止は消費者トラブルが長期化し、解決が困難となる。	
	今後の方向性	拡充	新たな消費者トラブルが日々発生しており、消費者保護、救済のため消費生活センターの設置は必要である。また、1市2町2村による消費生活センターの広域化を実現し、啓発や相談事業の広域的な展開により地域住民の相談の掘り起こしに努めたい。	
総評(課題・改善点)	<p>健康食品の通信・訪問販売や住居リフォーム・消毒関連の高齢者による相談が増えており、インターネット利用に関わる相談も年齢層を問わず増加しているが、専門的な知識を有する相談員の対応により、短時間での解決に結びつけることができている。</p> <p>相談件数も一定の水準で推移していることから、当該事業の有効性は高いと思われる。</p> <p>今後は、1市2町2村による消費生活センターの広域化を実現し、啓発や相談事業の広域的な展開により地域住民の相談の掘り起こしに努めたい。</p>			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	03 市民課 0003 市民相談係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
目	14 市民生活費				
事業	大事業	27 安心できる消費生活の確保			
	中事業	02 生活相談体制の充実			
	小事業	02 各種相談(人権・法律等)事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	300,000			
1101	消耗品費	8,116			
1104	燃料費	0			
1105	食糧費	24,500			
1201	通信運搬費	118,725			
1905010	宮崎県人権擁護委員連合会負担金	167,000			
予算現額		支出済額		不用額	
654,000		618,341		35,659	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	618,341
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	要望・陳情を受付し、関係部署と連携し問題解決を図る。各専門分野の相談員等と連携し問題解決を図る。					
	市民からの要望・陳情・問い合わせ等を受け付け、関係部署と連携して対応を行い、問題解決を図る。					
事業活動内容	○無料法律相談弁護士謝金(奇数月)					
	○人権・行政相談時における相談員支援事業					
	○なんでも相談ホットライン事業					
成果指標	要望・陳情等の処理件数	単 位	目 標		実 績	
		件	H27	400	H27	371
活動指標	各相談会の回数	単 位	目 標		実 績	
		回	H27	56	H27	55
事業評価	市民のニーズ	高い	無料法律相談については、毎月キャンセル待ちがあるほど申し込みが多い。また、人権・行政相談にて受付けた案件が市への要望・陳情等も出されており、相談の掘り起しとなっている。			
	市の関与の妥当性	妥当	行政が相談窓口の設置、相談会を実施することは、公正な対応と関係窓口、関係機関との情報共有、連携に与する。			
	成 果	上がっている	周知活動も充実してきており、年間相談件数も安定している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	各専門分野、関係部署とも問題解決に向け、連携を図った。			
	コスト削減の可能性	ない	無料法律相談については、依然需要が高く、また、人権・行政相談は国委嘱の各委員の活動サポートであり、コスト削減は困難である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	相談者にとって、有料での、弁護士事務所への相談は費用の面から負担が大きい。			
	今後の方向性	維持	今後も、市民に対し各種相談機会を提供することにより、相談問題の早期解決に寄与する。			
総評(課題・改善点)	市が各種相談を実施することにより、より適正な相談機関、窓口の紹介、複合的な問題、複数の関係機関等の関与が可能となる。市民の相談の問題解決のため、ワンストップサービスを徹底し、推進していくことが重要である。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0004 地域防犯・交通安全係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 14 市民生活費	
事業	大事業	26 犯罪や事故のない社会づくりの推進			
	中事業	01 防犯対策の推進			
	小事業	01 地域安全啓発事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	151,100	1952029	防犯灯設置補助金	283,200
1104	燃料費	70,000	2701	国に対する公課費	24,600
1107	光熱水費	5,470,879			
1108	修繕料	155,617			
1203	手数料	15,120			
1207	自動車損害保険料	71,890			
1401	使用料及び賃借料	12,222,000			
1502	維持補修工事	640,872			
1905007	宮崎県防犯協会連合会負担金	55,900			
1905061	(社)みやざき被害者支援センター負担金	126,000			
1906006	日向地区防犯協会負担金	1,867,900			
1932009	日向市安全で安心な街づくり推進協議会運営補助金	600,000			
予算現額		支出済額		不用額	
21,853,000		21,755,078		97,922	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	150,000	21,605,078
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 管理防犯灯新設及び撤去工事				640,872

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	安全で安心なまちづくりのため、市民の意識高揚を図り、啓発を主体として防犯への取り組みを推進する。															
事業活動内容	関係機関と連携を取りながら街頭啓発キャンペーンや見守り活動を行い、犯罪防止と市民の防犯意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりの構築を推進する。															
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域安全パトロール ○県防犯協会連合会・みやざき被害者支援センター・日向地区防犯協会への負担金 ○日向市安全で安心な街づくり推進協議会への運営補助 ○自治会への防犯灯設置補助 ○防犯灯に係る整備、維持管理等経費 <ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯は、10年リース(平成26年度~35年度)の長期継続契約 															
成果指標	刑法犯罪の抑止対策	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H27</td> <td>430</td> <td>H27</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>500</td> <td>H26</td> <td>477</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		件	H27	430	H27	394	H26	500	H26	477
		単位	目標		実績											
件	H27	430	H27	394												
	H26	500	H26	477												
活動指標	地域安全パトロール及びキャンペーン・出前講座実施数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>120</td> <td>H27</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>120</td> <td>H26</td> <td>125</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H27	120	H27	135	H26	120	H26	125
		単位	目標		実績											
回	H27	120	H27	135												
	H26	120	H26	125												
事業評価	市民のニーズ	高い	刑法犯罪の抑止に向けたパトロールや啓発活動は、安全で安心なまちづくりのために、市民のニーズは高いと考える。													
	市の関与の妥当性	妥当	安全で安心なまちづくりは、行政と警察等の関係機関が協力して推進していくことが不可欠であるため、市の関与は必要である。													
	成果	上がっている	各種活動により、刑法犯罪が前年に比較して83件減少するなど、成果は確実に上がっている。													
	成果に向けた活動量	十分であった	地域安全パトロール、各種啓発キャンペーン等を実施し、活動量は十分であった。													
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動と効果的な啓発が必要であり、予算規模を維持しながら、計画的に実施していくことが求められる。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	各団体への負担金や各種事業は、犯罪抑止のために欠かせない事業であり、廃止した場合、社会秩序の維持が保たれず、市民への影響は大である。													
	今後の方向性	維持	地域安全パトロールや啓発キャンペーン等を継続的に実施することで、安全で安心なまちづくりを構築する。													
総評(課題・改善点)	刑法犯罪の発生件数は減少しているものの、高齢者が被害者となる振り込め詐欺を初めとした特殊詐欺や子ども・女性が被害者となるわいせつ犯罪が依然として発生しており、今後も関係機関と協力して、同種犯罪の未然防止対策を推進する必要がある。															

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0004 地域防犯・交通安全係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 14 市民生活費	
事業	大事業	26 犯罪や事故のない社会づくりの推進			
	中事業	02 交通安全対策の推進			
	小事業	02 交通安全対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,440,000			
0901	費用弁償	36,692			
0902	普通旅費	20,800			
1101	消耗品費	6,102			
1103	消耗品費被服	180,166			
1104	燃料費	39,974			
1201	通信運搬費	20,000			
1906019	日向地区交通指導員連絡協議会負担金	111,800			
1906055	日向地区交通安全協会負担金	1,713,300			
予算現額		支出済額		不用額	
3,599,000		3,568,834		30,166	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	70,000	3,498,834

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	住民の交通安全に対する意識啓発を促進する。			
事業活動内容	市内における交通事故の発生ゼロを目標に、各種キャンペーンや公用車による広報巡回など啓発活動を主体として取り組み、あわせて警察や関係団体等との連携強化を図る。			
	<ul style="list-style-type: none"> ○交通指導員に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬、出張旅費、被服貸与費 ○負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・日向地区交通指導員連絡協議会負担金 ・日向地区交通安全協会負担金 			
成果指標	交通死亡事故の抑止対策	単位	目標	実績
		人	H27 0	H27 4
		H26 0	H26 7	
活動指標	街頭啓発キャンペーン及び出前講座実施数	単位	目標	実績
		回	H27 35	H27 33
		H26 35	H26 32	
事業評価	市民のニーズ	高い	交通(死亡)事故の抑止対策は、事故による被害等、市民の生活に直結しており、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	交通(死亡)事故の抑止対策は、行政と警察等の関係機関が協力して推進していくことが不可欠であるため、市の関与は必要である。	
	成果	上がっている	各種活動により、交通事故件数及び交通事故死者数とも減少しており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	公用車による広報活動・各種キャンペーン等を実施し、活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動と効果的な啓発が必要であり、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	各団体への負担金や各種事業は、交通事故防止及び市民の交通安全に対する意識啓発のため欠かせない事業であり、廃止した場合の市民への影響は大である。	
	今後の方向性	維持	各種キャンペーンや広報活動等を継続的に実施することで、市民の交通安全に対する意識啓発を促進する。	
総評(課題・改善点)	交通人身(死亡)事故は減少しているものの、重大事故に直結するおそれがある飲酒運転による交通事故及び摘発が後を絶たず、運転者の意識改革等の飲酒運転根絶活動を促進する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0004 地域防犯・交通安全係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 14 市民生活費	
事業	大事業	26 犯罪や事故のない社会づくりの推進			
	中事業	03 水難事故防止対策の推進			
	小事業	01 水難防止啓発事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1104	燃料費	0			
1908009	宮崎県水難救済会負担金	20,000			
1932006	日向市水難事故防止対策協議会運営補助金	70,000			
予算現額		支出済額		不用額	
100,000		90,000		10,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	90,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	水難事故防止の啓発促進を行う。			
事業活動内容	水難事故の発生抑止を目標として、関係機関と連携して啓発活動を主体に取り組む。			
	○宮崎県水難救済会負担金 ○日向市水難事故防止対策協議会補助金			
成果指標	水難事故防止対策	単 位	目 標	実 績
		件	H27 0 H26 0	H27 2 H26 3
活動指標	パトロール及び啓発活動の実施数	単 位	目 標	実 績
		回	H27 120 H26 120	H27 135 H26 115
事業評価	市民のニーズ	高い	水難事故防止の啓発は、市民の生命の保護等、市民の生活に直結しており、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	水難事故防止の啓発は、行政と関係機関が協力して推進していくことが不可欠であるため、市の関与は必要である。	
	成 果	上がっている	パトロール・各種活動により、発生件数は減少しており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	公用車(青パト)による広報キャンペーン・ポスター掲示等を実施し、活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動と効果的な啓発が必要であり、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	パトロール活動や釣具店への啓発・ポスター掲示等は、水難事故防止のために欠かせない事業であり、廃止した場合の市民への影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	パトロールや各種啓発活動を継続的に実施することで、市民の水の事故への意識改革を促進する。	
総評(課題・改善点)	水難事故防止に対する市民への意識啓発は、かなり進んできているが、市外からの遊泳客・釣り人が無謀な計画のまま、水難事故に遭遇しているケースがあるため、危険箇所への立ち入り規制等の周知活動を促進していく必要がある。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0002 環境公害係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	01 環境保全の推進			
	小事業	04 環境衛生に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	765,720			
1108	修繕料	0			
1306	その他の委託料	415,800			
1967012	側溝清掃補助金	608,000			
1967034	飲用井戸等水質検査費用補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,193,000		1,789,520		403,480	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,789,520
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 地区清掃等に伴う廃棄物運搬業務				415,800

事業期間		年度 ~ 年度				
目的	協働の理念の下、市民の行うボランティア美化活動を支援することで、生活環境の整備並びに保健衛生の向上が図られる。					
事業活動内容	各自治区単位で行う、春の一斉清掃の際の側溝土砂の運搬や、側溝清掃への補助、ボランティア活動の際の草木の運搬などの支援を行う。 また、伝染病媒体であるそ属昆虫(蚊、蠅、ボウフラ、ユスリカ幼虫など)の駆除活動への支援や、飲用井戸等の水質検査に係る費用の補助を行う。					
	○消耗品費(防疫薬剤購入費) ○修繕料(動力煙霧機・草刈機修繕料) ○その他の委託料(側溝清掃委託料)					
成果指標	側溝清掃委託料交付額実績	単位	目標		実績	
		千円	H27	770	H27	608
			H26	770	H26	768
活動指標	側溝清掃委託料交付件数	単位	目標		実績	
		件	H27	30	H27	27
			H26	30	H26	30
事業評価	市民のニーズ	高い	地域の生活環境の整備に対する意識は強い。			
	市の関与の妥当性	妥当	市民との協働は市政の基本理念であり、支援は妥当である。			
	成果	上がっている	地域によっては、一斉清掃や側溝清掃が定着化してきている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	区長公民館長等と連携しながら、支援等を行った。			
	コスト削減の可能性	ない	予算内で調整を行いながら、事業を実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地元の負担が増えるとともに、生活環境等の悪化が想定される。			
	今後の方向性	維持	市民との協働の理念を考慮し、引き続き、市民と連携して生活環境の向上を図る。			
総評(課題・改善点)	行政の手が届かない部分に地域力を活用しながら、生活環境の整備を今後も図っていきたい。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0002 環境公害係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 公害対策費
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	02 公害対策の推進			
	小事業	01 公害対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0	1301	施設維持管理委託料	966,600
0702	作業員等賃金	20,000	1303	事業委託料	518,400
0802	出会謝金	15,000	1304	調査・計画策定委託料	2,367,360
0901	費用弁償	0	1906026	耳川水系汚濁防止協議会負担金	33,800
0902	普通旅費	95,080	1910005	九州都市環境行政連絡会議負担金	12,000
1101	消耗品費	18,540	1925002	研修会負担金	0
1103	消耗品費被服	0			
1104	燃料費	0			
1106	印刷製本費	99,360			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	36,000			
1203	手数料	18,300			
予算現額		支出済額		不用額	
4,996,000		4,200,440		795,560	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,200,440
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料) 休廃止富高鉱山排水設備清掃業務				966,600
	○委託料(事業委託料) 自動車騒音常時監視に係る騒音調査・面的評価業務				518,400
	○委託料(調査・計画策定委託料) 河川水等及び最終処分場水質検査業務 ダイオキシン類調査業務				1,551,960 815,400

事業期間	年度	～	年度	
目的	日向市全域を対象にした公害の未然防止対策及び特定事業所等の環境負荷調査を行うことで、市民が安心して暮らせる生活環境の維持保全を図る。			
事業活動内容	日向市域における公害対策事業を推進するため、地域の環境調査や河川及び土壌中のダイオキシン類の環境モニタリング及び特定事業所を対象にした環境調査を定期的に実施する。 また、地球温暖化防止対策を推進し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組む。 ○作業員等賃金(旧富高鉱山沈殿槽周辺草刈作業) ○出会謝金(産廃中間処理施設監視モニター員出会謝金) ○普通旅費(宮崎県内外各担当者会議出席) ○印刷製本費(日向市の環境事情新年度版作成) ○手数料(公害測定機器検定手数料) ○施設維持管理委託料(旧富高鉱山沈殿槽及び排水路清掃) ○事業委託料(自動車騒音常時監視に係る騒音調査) ○調査業務委託料(市内河川事業所等水質検査、河川公園等ダイオキシン類調査) ○研修会負担金(騒音振動悪臭対策技術研修会負担金)			
成果指標	公害関係苦情解決率	単 位	目 標	実 績
		%	H27 100 H26 100	H27 95 H26 97
活動指標	水質検査箇所数及びダイオキシン類調査箇所数	単 位	目 標	実 績
		件	H27 73 H26 72	H27 73 H26 72
事業評価	市民のニーズ	高い	市内河川や土壌等の環境調査は、公害未然防止の観点から必要であり、市民の安心・安全な生活環境の保全に対する関心は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	公害の未然防止策としての水質や土壌検査、公害防止協定に基づく事業所の環境調査は行政として必要である。	
	成 果	上がっている	検査結果はすべて環境基準値内の検査結果であり、また検査結果を公害未然防止や環境変動の経過データとして活用している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	当初予定していた調査箇所数をすべて実施し、また検査結果の分析も委託業者と十分に協議した。	
	コスト削減の可能性	ない	確かな検査結果を得るためには相当の検査料は必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の公害防止や環境保全に対する関心は高く、影響が大きい。	
	今後の方向性	維持	安心・安全な生活環境を維持保全するためには、継続する必要がある。	
総評(課題・改善点)	公害の未然防止や河川環境保全・監視などに対する市民のニーズ・関心は高く、市民の安全・安心な生活環境の維持保全には必要な事業である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0002 環境公害係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 15 環境保全費	
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	01 環境保全の推進			
	小事業	02 自然保護事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0809	各種審議会委員(規程・要綱等)報償金 厚生	203,000			
0816	記念品料	0			
0902	普通旅費	9,080			
1101	消耗品費	95,000			
1104	燃料費	8,422			
1108	修繕料	0			
1203	手数料	24,624			
1208	その他の保険料	126,620			
1967011	みどりの少年団育成事業補助金	37,000			
1969001	保存樹・樹林管理補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
916,000		503,746		412,254	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	20,000	483,746
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	日向市の優れた自然と良好な環境の維持保全に努め、市民の豊かな自然環境の保護と快適な生活環境づくりのための意識高揚を図るとともに、自然公園法に基づく許認可事務の権限委譲に伴い事務処理の迅速化が期待できる。			
事業活動内容	<p>日向市内の優れた自然と良好な環境を維持・確保するため、河川の汚濁防止活動、不法投棄された廃棄物の回収、みどりの少年団育成事業、保存樹・保存樹林の管理、自然公園法に基づく許認可事業の円滑な運用管理を推進し、市民の環境意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費(河川環境モニター員の報告及び出会謝金) ○消耗品費(水辺の環境調査用機材、バックテスト測定器等) ○手数料(自然公園内啓発看板作成) ○その他の保険料(河川環境モニター員傷害保険料) 			
成果指標	環境モニター委嘱者数	単位	目標	実績
		人	H27 13 H26 13	H27 13 H26 13
活動指標	環境モニター報告件数	単位	目標	実績
		件	H27 156 H26 156	H27 153 H26 156
事業評価	市民のニーズ	高い	市内小学校においての水辺環境調査は継続して行われている。また、河川監視について、太陽光発電施設の建設等による汚濁や増水など関心は高くなってきている。	
	市の関与の妥当性	妥当	環境保全審議会及び河川環境モニター会議の開催等、事務局として関与しているのは妥当である。	
	成果	上がっている	小学校における自然環境学習の一環となっている。また、河川の現状が毎月モニターによって報告され、異常発見などにつながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	河川モニター会議や環境保全審議会を開催し、環境事情の報告や情報共有、意見交換を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	条例、規則等に鑑みた報償金を支出している。また、活動に対する傷害保険料も適切な補償内容・掛金で加入している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	河川環境の学習の場が喪失されるとともに、河川環境の悪化の早期発見が難しくなることが想定される。	
	今後の方向性	要改善	河川モニターの対象河川数やモニター数の統廃合を検討する。	
総評(課題・改善点)	河川モニターの高齢化や後継者がいない。モニター対象の河川数を減らすことや複数河川の監視ができないかなど、今後の課題である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0002 環境公害係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 環境保全費
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	01 環境保全の推進			
	小事業	03 美化運動に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	300,000			
1208	その他の保険料	22,050			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
445,000		322,050		122,950	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	322,050
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～		年度		
目的	市内全地区を対象にした一斉清掃により参加人員も多いことから、不法に投棄されているごみの回収及び地域環境の美化作業が行われるとともに、市民の環境意識の高揚が図られる。 また、台風等の風水害時の緊急な清掃活動についても、市民及び事業所等との協働にて効率的な清掃作業が実施できる。					
事業活動内容	市民総参加で実施するクリーンアップ日向及び各種団体等がボランティア活動にて実施する清掃作業により、市民の財産である白砂青松の美しい日豊海岸線及び本市の水源である耳川等の環境浄化に取り組みながら、地域の環境保全と美化活動を推進し、市民の環境保全意識の高揚を図る。 ○消耗品費(清掃ボランティア提供用軍手、ごみ袋等) ○その他の保険料(クリーンアップ日向傷害保険料) ○使用料及び賃貸料(海岸漂着物処理用重機リース料)					
成果指標	ごみ回収量	単位	目標		実績	
		袋	H27	6,500	H27	5,522
			H26	6,500	H26	7,837
活動指標	清掃作業参加者総数	単位	目標		実績	
		人	H27	1,600	H27	2,043
			H26	1,500	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の環境保全や美化活動に対する意識は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	地区の一斉清掃やボランティア清掃活動に対する資材等の支援は市民協働の理念から妥当である。			
	成果	上がっている	クリーンアップ日向をはじめとする清掃活動や活動に参加する人が年々増えてきている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	自治会や事業所等と連絡を取り合いながら参集を呼び掛けた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	不法投棄などのごみ量が減れば使用するごみ袋が減となる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民との協働の理念から、清掃活動への資材等の支援は妥当であり、自治会やボランティア参加者の負担増の影響は大きい。			
	今後の方向性	維持	現状を維持しながら、今後も市民の環境保全・美化の意識高揚を図っていく。			
総評(課題・改善点)	オリンピック・サーフィン競技の採択や本市でも競技開催誘致の盛り上がりにより、海岸清掃活動が活発に行われるようになった。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	04 環境政策課 0003 業務係	
款	04 衛生費		項	02 清掃費	
	目	02 ごみ処理費			
事業	大	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中	03 ごみ発生抑制と再利用の促進			
	小	01 草木リサイクル事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	35,000			
1206	火災保険料	1,557			
1306	その他の委託料	2,099,520			
予算現額		支出済額		不用額	
2,137,000		2,136,077		923	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,136,077
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	草木リサイクル事業業務				2,099,520

事業期間		年度 ~		年度		
目的	循環型社会形成に資するため、剪定樹木の腐葉土化をすることにより、資源のリサイクル及び焼却ごみの減量化が図られる。また、業務をシルバー人材センターに委託することにより高齢者の雇用の場を確保できる。					
事業活動内容	一般家庭及び事業者から年間を通して排出される剪定樹木の適正な破碎・処理を行い、チップ化された腐葉土は一般市民に提供する。 処理業務はシルバー人材センターに委託し、週3日、2名体制で作業に従事する。 ○光熱水費(電気代) ○火災保険料(建物総合損害共済分担金) ○その他の委託料(シルバー人材センターへの業務委託料等)					
成果指標	草木受入れ量	単 位	目 標		実 績	
		t	H27	160	H27	197
			H26	160	H26	170
活動指標	腐葉土提供量	単 位	目 標		実 績	
		t	H27	100	H27	80
			H26	100	H26	108
事業評価	市民のニーズ	普通	草木のリサイクルにより焼却費の軽減に繋がる。			
	市の関与の妥当性	妥当	草木をリサイクルすることにより、資源率のアップと焼却費の軽減に繋がる。			
	成 果	ある程度上がっている	チップ(腐葉土)としての利用度が少し減っている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	昨年以上の草木の受入れがあり、活動量は十分であった。			
	コスト削減の可能性	ない	年々草木の受入れ量が増えてきており、事業の縮減は難しい。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止すると、資源率の低下に繋がり、また焼却量が多くなることにより、経費の縮減に繋がらない。			
	今後の方向性	維持	腐葉土の利用度をPRしていくことが重要である。			
総評(課題・改善点)	多量に排出される、草木の剪定くずをリサイクルチップ化し腐葉土にかえることから、資源率のアップ、焼却費の軽減にも繋がるので今後も市民の多くにPRしていく必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0003 業務係	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目 02 ごみ処理費	
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	01 ごみ処理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	820,000			
1104	燃料費	3,478			
1106	印刷製本費	1,250,640			
1107	光熱水費	730,080			
1108	修繕料	77,112			
1203	手数料	617,704			
1303	事業委託料	86,400,000			
1306	その他の委託料	1,473,843			
1401	使用料及び賃借料	324,000			
1701	土地購入費	1,699,200			
予算現額		支出済額		不用額	
93,695,950		93,396,057		299,893	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	43,700,000	49,696,057
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(事業委託料) 一般廃棄物収集業務		86,400,000		
	○委託料(その他の委託料) 廃乾電池等処分業務		942,840		
	使用済蛍光灯運搬・処理業務		214,207		
	産業廃棄物(廃タイヤ等)運搬・処分業務		316,796		

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	日向市ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量化と適正処理を推進することにより、最終処分場をはじめ、処理施設の延命化と市民、事業所(者)のごみ問題に対する意識の高揚を図る。				
事業活動内容	日向市ごみ処理基本計画に基づき、収集コースの見直し等を適宜行い、ごみ収集業務の更なる効率化に努める。また、地域ごとのごみカレンダー及び分別ガイドブックを作成することで、排出の際の市民の利便性を図る。さらに、日向・入郷地区4R推進協議会の資源分別統一化等を図ることにより、ごみ減量化・資源化を推進し、ごみの適正処理に努める。 ○消耗品費(クリーンステーション用ネット・啓発用消耗品等) ○印刷製本費(ごみ分別ガイドブック・ごみカレンダー等印刷製本費) ○光熱水費(クリーンステーション用水道料) ○手数料(不法投棄対策用処理手数料等) ○事業委託料(市内5地区のごみの収集業務委託料) ○その他の委託料(使用済み乾電池・蛍光灯等の運搬処分委託料) ○土地購入費(財光寺南土地区画整理地区内ごみステーション用土地購入費)				
	成果指標	単 位	目 標	実 績	
ごみの減量化率(対基準平成16年度比)	%	H27	23.0	H27	22.4
		H26	22.2	H26	22.1
活動指標	単 位	目 標		実 績	
		件	H27	3,600	H27
戸別訪問啓発件数	件		H26	3,600	H26
		市民のニーズ	高い	この事業は、市民生活に直接影響を及ぼす事業である。	
事業評価	市の関与の妥当性	妥当	一般廃棄物の処理は、法律により市の責務となっている。		
	成 果	上がっている	適切なおみ収集体制が図られ、成果は上がっている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	依然として不適切なおみの排出が見受けられるため、戸別訪問等による啓発活動を行っている。		
	コスト削減の可能性	ない	まだまだ、啓発が必要だと思われるので、コストの削減は難しい。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止は代替手段がないことから不可能である。		
	今後の方向性	維持	当面の間、現状のごみ収集体制で実施する予定である。		
	総評(課題・改善点)	市の責務としてのごみ処理業務は、適切に実施され、良好な生活環境保全、公衆衛生の維持が図られている。減量化、資源化については、さらに市民意識の向上を図るために、今後とも戸別訪問や継続的な出前講座等啓発活動が必要である。また、今後発生するであろう災害廃棄物の処理についても早い段階で検討していく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	04 環境政策課 0003 業務係	
款	04 衛生費		項	02 清掃費	
	目	02 ごみ処理費			
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	08 不法投棄対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	144,386			
1104	燃料費	80,000			
1207	自動車損害保険料	0			
1306	その他の委託料	1,267,200			
1401	使用料及び賃借料	176,400			
予算現額		支出済額	不用額		
1,691,000		1,667,986	23,014		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,667,986
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 不法投棄対策業務				1,267,200

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	市内一円の不法投棄の巡回監視することにより、市民の環境美化及び環境意識の高揚を図るとともに、不法投棄の抑制及び発見を行い、さらに高齢者の雇用の場を確保する。					
事業活動内容	市内全域を巡回し、不法投棄箇所、投棄者の調査を行い、原因者が判明した場合は指導し、不明の場合は回収処理する。 この事業はシルバー人材センターに委託し、週2回、2名体制で作業に従事する。パトロールに使用する車両については、リース契約による。 ○その他の委託料(シルバー人材センターの業務委託料) ○使用料及び賃借料(軽トラックリース料)					
	成果指標	回収量	単位: kg	目標	実績	
			H27	7,300	H27	9,330
			H26	7,300	H26	7,910
活動指標	回収箇所数	単位: 箇所	目標	実績		
			H27	650	H27	654
			H26	650	H26	595
事業評価	市民のニーズ	高い	不法投棄は、景観上好ましくなく、公衆衛生面からもニーズは高いと思われる。			
	市の関与の妥当性	妥当	一般廃棄物の処理は市の責務である。			
	成果	上がっている	回収の成果は十分に上がっているが、依然として不法投棄は跡をたたない状況である。			
	成果に向けた活動量	十分であった	巡回監視等により、多量の不法投棄物を回収している。			
	コスト削減の可能性	ない	これ以上の業務縮減は難しく、コストの削減も厳しい状況である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	環境美化、公衆衛生面の観点から影響は大きいと思われる。			
	今後の方向性	維持	環境美化、公衆衛生面の観点から維持することが必要である。			
総評(課題・改善点)	地域住民で対応が困難な不法投棄物の回収、不法投棄の監視及び啓発活動については、市が実施する必要がある。本事業により環境美化、良好な生活環境が保たれているため、今後も継続していく必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	04 環境政策課 0003 業務係	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	10 一般廃棄物処理場設備更新に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	2,764,800			
予算現額		支出済額		不用額	
2,770,000		2,764,800		5,200	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,764,800
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○維持補修工事				2,764,800
	砂ろ過器集水装置及びろ材取替修繕工事				

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	最終処分場水処理施設は、昭和56年に供用開始以来約34年を経過しているが、一方埋立場は近年のごみ減量化対策により、想定埋立期間を大きく上回っている。経年劣化を解消し将来にわたって安定的に水処理を行うために、施設や設備の年次的な更新整備を行う。			
事業活動内容	平成26年度より行っている機能検査で、経年劣化により機能を果たしていないと判明した設備について、修繕を行う。			
	○維持補修工事(水処理施設 砂ろ過設備の維持補修工事)			
成果指標	維持管理原価率	単 位	目 標	実 績
		%	H27 99	H27 100
		H26 100	H26 100	
活動指標	平成27年度事業の達成状況	単 位	目 標	実 績
		%	H27 100	H27 100
		H26 100	H26 100	
事業評価	市民のニーズ	高い	安全な処理水を放流しなければならず、市民のニーズは高いと思われる。	
	市の関与の妥当性	妥当	一般廃棄物の最終処分までが市の責務である。	
	成 果	上がっている	機器を更新したことで、より安全な処理水を放流している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	計画どおりに期間内の更新ができた。	
	コスト削減の可能性	ない	経年劣化により機器の故障が多く、コスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	安全な処理水を放流することは、市の責務である。	
	今後の方向性	維持	今後も経年劣化の機器を年次的に更新していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	今後も経年劣化による施設や設備の改修等が必要な場合が出てくるのが想定されるため、計画的に行っていく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0004 適正処理推進係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 公害対策費
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	01 環境保全の推進			
	小事業	15 生ごみリサイクル推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	357,212			
1201	通信運搬費	38,000			
1954008	有用微生物群活性液培養事業補助金	3,430,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,880,000		3,825,212		54,788	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,825,212

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	生ごみをたい肥化することにより、ごみの減量化を図る。微生物を利用し生ごみを処理する市民活動を支援するために、生ごみ減量化容器及びコンポスト(生ごみ処理器)等に使用する微生物群の培養液並びにその培地を提供する。			
事業活動内容	生ごみをたい肥化、または乾燥させることにより、ごみの減量化を図る。 ○消耗品費(コンポスト、EMバケツ、生ごみカラット等の器材を購入し、貸与する) ・コンポスト(屋外で生ごみをたい肥化する容器 1世帯2基) ・EMバケツ(屋内で生ごみをたい肥化する容器 1世帯1基) ・生ごみカラット(生ごみを乾燥する容器 1世帯1基) ○通信運搬費(郵便料) ○有用微生物群活性液培養事業補助(コンポスト、EMバケツ用) ・社会福祉法人 中心の里 ・社会就労センター 日向共働社			
成果指標	容器貸与	単位	目標	実績
		基	H27 80	H27 119
		H26 70	H26 103	
活動指標	啓発活動	単位	目標	実績
		回	H27 25	H27 31
		H26 20	H26 25	
事業評価	市民のニーズ	普通	環境に関する関心の高まりに伴い、生ごみの減量化、資源化を図るためニーズも高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	ごみの減量化、資源化の観点から市の関与は必要である。	
	成果	上がっている	貸出し件数も増加しており、ごみの減量化が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	広報誌で生ごみカラットの案内をして、申請者が増加した。	
	コスト削減の可能性	ない	貸与品を長年使用すると劣化するため、今後は交換が必要となり、この購入費の増加が想定される。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	生ごみ発酵促進剤の補助金が廃止になるとEM容器に使用するEMポカシが値上がりし、市民への負担が増加することが考えられる。	
	今後の方向性	維持	家庭系の燃やせるごみの約半分は生ごみであるため、出前講座等で啓発を継続し、生ごみの減量化、資源化を図る。	
総評(課題・改善点)	コンポスト等は使用世帯が限定されるため、併せて生ごみの発生抑制(食品ロスの削減)の啓発も強化し、生ごみの減量化、資源化を図る。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0004 適正処理推進係	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目 01 清掃総務費	
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	03 ごみ発生抑制と再利用の促進			
	小事業	02 資源回収事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	129,852			
0701	臨時職員賃金	876,000			
0902	普通旅費	44,800			
1101	消耗品費	118,000			
1303	事業委託料	253,319,865			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	144,990			
1967013	資源回収実施地区補助金	12,398,000			
1969002	古紙保管庫設置助成金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
269,704,000		267,031,507		2,672,493	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	33,602,000	233,429,507
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	資源回収業務(古紙類)	21,384,000			
	資源回収業務(缶類・ビン類 他)	31,541,400			
	資源回収業務(プラスチック製容器包装)	40,176,000			
	中間処理業務(古紙類)	13,878,946			
	中間処理業務(プラスチック製容器包装)	44,905,644			
	中間処理業務(ペットボトル)	4,643,244			
	中間処理業務(缶類)	4,602,468			
	中間処理業務(スプレー缶 他)	3,088,163			
	燃やせないごみ・資源物等処理業務	89,100,000			

事業期間		年度 ~		年度		
目的	循環型社会の構築と環境負荷の低減のため、日向市ごみ処理基本計画に基づき、資源回収品目の適切な見直しを行いながらごみ減量化を推進する。 また、民間企業による複合型リサイクル施設との効果的な連携を図りながら市民の環境意識の高揚に努め、ごみ処理にかかる財政負担の軽減を図る。					
	循環型社会の構築に向けた資源回収事業、中間処理事業等の委託事業及び地域の資源物回収を奨励促進する地区補助金等の交付を行う。					
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○臨時職員に係る経費(賃金・賃金に係る保険料) ○普通旅費(各種会議出席旅費等) ○消耗品費(啓発用チラシ印刷用紙等) ○資源回収業務(古紙類、缶類・ビン類他・プラスチック製容器包装) ○中間処理業務(缶類・ペットボトル・古紙類・プラスチック製容器包装・スプレー缶類・機密文書)、(燃やせないごみ・資源物等) ○資源回収実施地区補助金(自治会94地区) 					
	成果指標		単 位	目 標	実 績	
資源化率		%	H27	22.4	H27	22.5
			H26	21.7	H26	22.9
活動指標	資源物回収量		単 位	目 標	実 績	
			t	H27	5,072	H27
		H26	4,964	H26	5,057	
事業評価	市民のニーズ	高い	環境に関する関心の高まりに伴い、環境負荷を軽減するための資源回収事業へのニーズも高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	廃棄物の減量化、資源化は市民と協働で取り組む施策であり、市の関与は必要である。			
	成 果	上がっている	資源化、減量化が市民に浸透してきており、資源回収量が安定してきている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	出前講座や戸別訪問により市民や事業者に対する取り組みも十分であった。			
	コスト削減の可能性	ある	分別意識の向上により、適正な資源物の排出が保てることで、啓発や中間処理に係るコストの削減が期待できる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	循環型社会の構築や地球温暖化防止に逆行することとなり、焼却施設、最終処分場の延命化にも与える影響が大きく、結果的に市民負担の増大につながる。			
	今後の方向性	維持	焼却及び埋立処分されるごみを極力削減するため資源回収事業を継続し、減量化、資源化を図る。			
総評(課題・改善点)	不適切な資源物の排出、分別の不徹底がみられるため、戸別訪問、出前講座、ごみ減量化推進員活動の活性化等により、啓発の徹底を図り、ごみの資源化、減量化を推進する。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係
款	03 民生費	項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費		
事業	大 事業	13 地域福祉推進体制の充実	
	中 事業	02 地域福祉を支える人材と拠点づくり	
	小 事業	01 ボランティア活動支援事業(民生委員活動費の補助等)	
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード
1933002	民生委員活動費補助金	22,834,960	
1953002	ボランティアまちづくり事業補助金	1,880,000	
予算現額		支出済額	不用額
25,065,000		24,714,960	350,040
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債
	0	9,798,000	0
	その他	一般財源	
	0	14,916,960	

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	民生委員・児童委員及びボランティア等、地域の民間福祉活動の推進を図る。			
事業活動内容	日向市民生委員・児童委員協議会の活動、事務局の運営及び、日向市社会福祉協議会のボランティアまちづくり事業に対して補助金を交付する。 ○民生委員・児童委員活動補助 19,475千円 ○民生委員・児童委員協議会事務局補助 3,360千円 ○ボランティアまちづくり事業補助 1,880千円			
成果指標	ボランティア活動者数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 1,600 H26 1,600	H27 1,840 H26 1,941
活動指標	民生委員児童委員及び主任児童委員活動件数	単 位	目 標	実 績
		件	H27 4,500 H26 4,500	H27 3,775 H26 4,266
事業評価	市民のニーズ	高い	民生委員・児童委員の活動やボランティア育成は、市民にとって身近な地域福祉の重要な役割を担うと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	市は、民生委員法に基づき、その職務に関して必要な指導をすることができることとされ、相互に協力する必要がある。	
	成 果	上がっている	支援が必要な市民の相談窓口として、日々の民生委員活動が有効であり、必要な各種支援に繋げる役割を果たしていると考え。	
	成果に向けた活動量	十分であった	民生委員活動としての日々の見守りや声かけ、市の事業に対する協力等、地域福祉の増進に向けた取り組みを行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	現在の補助金額で十分とは言えないが、県負担金や市の財政状況を見ながら金額を決定していくことが必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	厚生労働大臣の委嘱を受けて民生委員・児童委員の活動を行っており、地域福祉の重要な役割を果たしているため、補助金による支援は必要である。	
	今後の方向性	維持	民生委員・児童委員の活動やボランティア育成は、地域福祉を推進するために必要であり、補助金による支援は今後も継続して行う。	
総評(課題・改善点)	民生委員・児童委員については、平成28年度に全国一斉改選が行われるが、高齢化による人材不足が懸念され、また、欠員地区の解消も地域の協力を得ながら引き続き取り組む必要がある。活動については、市と適切な情報共有を行い、地域福祉を推進するため、相互に協力しながら活動を継続していく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係		
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		
			目	01 社会福祉総務費		
事業	大	13 地域福祉推進体制の充実				
	中	02 地域福祉を支える人材と拠点づくり				
	小	03 民間福祉活動支援事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1967009	うるおい福祉基金事業補助金	300,000				
2503	その他特定目的基金積立金	191,000				
予算現額		支出済額		不用額		
491,864		491,000		864		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	490,000	1,000	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	市民の創意と工夫を生かした自発的な保健福祉事業を推進することにより、地域福祉の向上が図られ、市民のうるおいのある生活が促進される。			
事業活動内容	日向市うるおい福祉基金を活用し、民間団体等の保健福祉活動やボランティア活動の支援を行う。			
	<p>○うるおい福祉基金事業推進委員会の開催 ・第1回 4月30日 ・第2回 8月17日(助成金申請団体に対するヒアリング審査)</p> <p>○うるおい福祉基金事業認定証交付式の開催(8月24日) ・助成認定団体 3団体 ・助成額 354,000円</p>			
成果指標	補助金交付金額	単位	目標	実績
		千円	H27 600	H27 300
		H26 218	H26 218	
活動指標	補助金交付件数	単位	目標	実績
		件	H27 4	H27 3
		H26 4	H26 3	
事業評価	市民のニーズ	普通	民間の福祉事業の支援等、助成対象事業を実施する団体等に対し助成金を交付する。	
	市の関与の妥当性	妥当	うるおい福祉基金の運用益金で行う事業として、うるおい福祉基金事業推進委員会に補助金を交付し、推進委員会が認定する民間が行う事業に対し助成金を交付する助成事業を行う。	
	成果	上がっている	市民の創意と工夫を生かした自発的な保健福祉事業を推進することにより、地域の福祉力向上を図る。	
	成果に向けた活動量	十分であった	助成事業の募集について、市広報やホームページへの掲載、報道機関への情報提供、障がい者センター窓口等での申請書配布を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	うるおい福祉基金の運用益金を活用する事業のため、運用益金の状況に左右される面があるが、財源として基金からの繰入金も適宜検討していく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	民間の保健福祉事業を活用した地域福祉の向上を目的としており、民間の福祉活動の停滞につながる事が想定される。	
	今後の方向性	維持	民間団体等の保健福祉活動等を支援するため、助成事業の周知に努め、事業の有効活用を促す。	
総評(課題・改善点)	平成27年度は3団体が認定を受け事業を行った。助成事業として有効活用を図るためには、関係団体等を中心に事業の周知に務め、市民の創意と工夫を生かした自発的な保健福祉事業を推進することにより、地域の福祉力向上を図る。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 01 社会福祉総務費	
事業	大事業	13 地域福祉推進体制の充実			
	中事業	03 地域福祉推進体制の整備			
	小事業	01 「地域福祉計画」推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	60,000			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	27,700			
1106	印刷製本費	69,120			
予算現額		支出済額		不用額	
219,000		156,820		62,180	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	156,820
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度								
目的	公助、共助、互助、自助の役割分担に基づく、地域福祉推進体制を整備し、地域福祉の推進が図られる。								
事業活動内容	<p>平成24年度に策定した「第二次日向市地域福祉計画」の対応策、解決方法を実施するとともに、日向市地域福祉推進委員会において、その進行管理と評価を行う。</p> <p>○日向市地域福祉推進委員会の開催(平成28年3月17日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係各課、機関等による第2次日向市地域福祉計画の実施状況の報告 ・推進委員による中間評価 								
成果指標	単位	目標	実績						
		人	<table border="1"> <tr> <td>H27</td> <td>1,600</td> <td>H27</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,600</td> <td>H26</td> <td>1,941</td> </tr> </table>	H27	1,600	H27	1,840	H26	1,600
H27	1,600	H27	1,840						
H26	1,600	H26	1,941						
活動指標	単位	目標	実績						
		回	<table border="1"> <tr> <td>H27</td> <td>1</td> <td>H27</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1</td> <td>H26</td> <td>1</td> </tr> </table>	H27	1	H27	1	H26	1
H27	1	H27	1						
H26	1	H26	1						
事業評価	市民のニーズ	高い	地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画として策定された「第2次日向市地域福祉計画」を具体的に推進するため、日向市地域福祉推進委員会による定期的な評価が必要である。						
	市の関与の妥当性	妥当	行政は、市民や地域活動団体、関係団体などの自主的な活動を促し、地域福祉の向上を図るとともに、福祉施策の総合的な推進の役割を担っている。						
	成果	上がっている	日向市地域福祉推進委員会による定期的な評価を行うことにより、計画の進捗状況を把握し、推進を図る。						
	成果に向けた活動量	ある程度あった	関係各課・機関に対し進捗状況の調査を行い、その結果を踏まえ推進委員会による中間評価を行ったが、開催時期が年度後半になったため評価結果を反映するのが遅くなった。						
	コスト削減の可能性	ない	中間評価のための推進委員会の定期的な開催は必要である。						
	休廃止した場合の市民への影響	普通	計画を推進するために進捗状況の調査や中間評価を行うもので、休廃止した場合、計画の推進が停滞する懸念があり、地域福祉の向上に間接的な影響があると考えられる。						
	今後の方向性	維持	定期的な評価を行うことにより、計画の進捗状況を把握し計画の推進を図るため、推進委員会の開催を継続する。						
総評(課題・改善点)	日向市地域福祉推進委員会においては、計画にある各種施策の進捗状況調査の結果を踏まえ、中間評価とともに様々な意見が各委員から出された。推進委員会による中間評価を計画の推進に効果的に反映するためには、推進委員会の実施時期を早めるよう検討が必要である。								

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	05 子育て支援制度の充実			
	小事業	08 [H26消費喚起・生活支援交付金]子育て世帯支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	105,013			
0701	臨時職員賃金	647,200			
1201	通信運搬費	2,000,000			
1953054	子育て世帯応援券事業補助金	39,088,000			
予算現額		支出済額		不用額	
47,000,000		41,840,213		5,159,787	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	34,969,000	6,871,000	0	0	213

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 27 年度			
目的	子育て世帯に市内商店等において共通して使用できる応援券(商品券)を配布することにより、子育て支援を行うとともに地域経済の活性化を図る。			
事業活動内容	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、市内の経済活性化を促進するため、「平成27年度子育て世帯臨時特例給付金」支給対象世帯に対し、市内の店舗で商品を購入することができる「子育て世帯応援券」を配布。 ○利用世帯:4,711世帯 ○応援券(商品券):500円×16枚綴(8,000円分) ○市内から募集した利用店で使用可能			
成果指標	「平成27年度子育て世帯臨時特例給付金」支給対象件数	単位	目標	実績
		件	H27 4,849 H26 -	H27 4,711 H26 -
活動指標		単位	目標	実績
			H27 H26	H27 H26
事業評価	市民のニーズ	普通	子育て世帯限定の事業であったため、市民のニーズは普通であると考えられる。	
	市の関与の妥当性	妥当	市が行った「子育て世帯臨時特例給付金給付事業」と関連があったことから、市の関与は必要である。	
	成果	上がっている	地元商店等で使用されることで、地域経済の活性化が図られる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	子育て世帯の消費喚起を促す応援券が配布され、多くの地元商店等で使用されたことで、市外への消費流出の抑制及び地域経済の活性化が図られた。	
	コスト削減の可能性	ない	日向商工会議所へ補助し適正に処理された。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	一時的ではあるが、地域経済の活性化が図られた。	
	今後の方向性	終了	国の緊急支援交付金事業が終了したため。	
総評(課題・改善点)	子育て世帯の若年層が利用しやすい市内の店舗で応援券を利用したことにより、地域経済の活性化が図られたが、今後、このような交付金制度が実施されることになれば、今回の課題等を研究し、更なる利用促進に向けた工夫、改善等を図りたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係	
款	03 民生費		項	04 災害救助費	
目			目	01 災害救助費	
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	06 災害応急対策の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0817	見舞金	105,000			
1101	消耗品費	0			
1305	システム開発等委託料	100,440			
1401	使用料及び賃借料	468,504			
1802	機械器具費(事業執行用)	158,396			
2042	災害救助扶助費(市単独)	0			
2101	貸付金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,315,000		832,340		482,660	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	79,000	0	0	753,340
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 避難行動要支援者管理システム保守業務				100,440

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 被災世帯の復興と福祉の増進に資する。 重度障害者や寝たきり高齢者等の避難行動要支援者の情報をシステムに登録して、自治会や消防団、民生委員等の関係者と共有することにより、避難支援体制の整備を図る。 大規模災害に備え、二次避難所に備品を配備することにより、機能の充実と避難者への支援を図る。 			
事業活動内容	<p>1. 災害救助法その他の法令の適用を受けない規模の災害による、被災世帯に対して小災害見舞金及び小災害弔慰金を支給する。</p> <p>①小災害見舞金・全 壊:1人世帯3万円(世帯員1人増毎3,000円加算)…2件支給 ・半 壊:1世帯 3万円…1件支給 ・一部破損:1世帯 1万円…支給なし</p> <p>②小災害弔慰金・死 亡:1人あたり 3万円…支給なし</p> <p>2. 宮崎県・市町村災害時安心基金による支援金を支給する。…支給なし ①全壊:1世帯20万円 ②半壊:1世帯15万円 ③床上浸水:1世帯10万円</p> <p>3. 『避難行動要支援者管理システム』による支援体制の整備…名簿登載者数6,555人</p> <p>4. 福祉避難所指定推進事業 大規模災害時に、二次避難所(福祉避難所)に指定された社会福祉施設等の避難機能を充実させるため、備品等を購入する。 ・避難所指定備品:1施設に対しガスパワー発電機 1台、LED作業灯 3台、電工ドラム 1台を整備。</p>			
成果指標	避難行動要支援者名簿の外部提供に関する意思確認数 意思確認数/名簿登載者数	単 位	目 標	実 績
		%	H27 40.0 H26 -	H27 50.6 H26 -
活動指標	避難行動要支援者名簿登録に関する制度啓発数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 2,031 H26 -	H27 6,903 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	災害時に一人で避難することが困難な避難行動要支援者登録制度や福祉避難所の整備等、必要性は高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の作成を行い、地域の防災力向上に活用するための整備は必要である。	
	成 果	上がっている	避難行動要支援者の要件を整理し、改めて名簿を作成した。また、名簿登載者に対し、名簿登載情報の確認と、名簿の外部提供に関する意思確認を郵便で行った。	
	成果に向けた活動量	十分であった	改めて避難行動要支援者名簿を作成し、名簿登載者に対する名簿登載情報の確認と、名簿の外部提供に関する意思確認を郵便で行った。	
	コスト削減の可能性	ない	災害対策基本法の改正による避難行動要支援者名簿の作成の義務化を受け、システムによる名簿情報の管理や、名簿情報の外部提供の意思確認等、継続して取り組む必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	被災時において人命に直結することであり、休廃止による市民への影響は極めて大きいと考える。	
	今後の方向性	拡充	避難行動要支援者名簿の外部提供について、避難支援等関係者に同意者名簿を配付し、地域の防災力向上に活用していきながら、個別避難支援プランの作成準備を進める。	
総評(課題・改善点)	<p>避難行動要支援者名簿については、災害対策基本法の改正により作成が義務付けられたことにより、日向市地域防災計画における避難行動要支援者の要件を明確にし、それに基づいた名簿を作成した。これにより名簿登載者数は増えたが、あらためて行った名簿の外部提供に関する意思確認について未確認の方がおり、避難支援等関係者に対する同意者名簿の配付とともに、外部提供の意思確認を引き続き行い、地域での情報共有を図る必要がある。</p>			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	19 心のバリアフリー化を図るための啓発活動の推進			
	中事業	01 啓発活動の推進			
	小事業	01 ふれあいフェスタ開催に要する経費(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	706,133			
予算現額		支出済額		不用額	
712,000		706,133		5,867	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	298,000	129,000	0	0	279,133
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市ふれあいフェスタ等業務				706,133

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	障がいのある人もない人も同じ市民として集い、ふれあい、理解を深めるとともに、障がいのある人が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加することを促進し、地域福祉の増進と心のバリアフリー化を推進する。			
事業活動内容	<p>○ふれあいフェスタ 障がい当事者等によるステージ、作品展示のほか、就労支援事業所による製品販売、車椅子・点字等の体験を通じて、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図るためのイベントを開催する。</p> <p>○障害者週間(12月3日から12月9日まで) 街頭啓発活動や記念講演等を開催する。</p>			
成果指標	ふれあいフェスタ参加者数	単位	目標	実績
		人	H27 1,000 H26 -	H27 800 H26 -
活動指標	ふれあいフェスタ開催回数	単位	目標	実績
		回	H27 1 H26 -	H27 1 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい者当事者団体やボランティア等による実行委員会が組織され、ニーズに応じた取り組みにより、当日の来場者も多い。	
	市の関与の妥当性	妥当	障がいや障がいのある人に対する理解促進を図ることは重要であり、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	当日の来場者も多く、障がいや障がいのある人に対する理解促進が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	当日の来場者も多く、障がいや障がいのある人に対する理解促進が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な取り組みが必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	障がいや障がいのある人に対する理解促進や社会参加の機会が失われ、障がいのある人の社会生活に影響が及ぶ。	
	今後の方向性	維持	継続的な取り組みにより、障がいや障がいのある人に対する理解の促進を図る。	
総評(課題・改善点)	障がい者当事者団体やボランティア等による実行委員会が組織され、ニーズに応じた取り組みにより、当日の来場者も多く、障がいや障がいのある人に対する理解促進が図られている。更なる理解の促進を図るため、リピーターだけでなく、新たな来場者を増やす企画や取り組みが必要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	20 障がいのある人の生きがいづくりと自立の支援・促進			
	中事業	01 福祉ボランティア、団体等の育成			
	小事業	01 福祉関係団体運営補助に要する経費(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1933003	障害者団体運営補助金	233,000			
1933004	日向市障害者団体連絡協議会事務局運営補助金	278,000			
予算現額		支出済額	不用額		
561,000		511,000	50,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	511,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度			
目的	市内の障がい者福祉団体等の運営費の一部を助成することにより、各団体の活発な活動を推進し、障がい者福祉の向上を図る。			
事業活動内容	日向市社会福祉関係団体運営補助金交付要綱に基づき、障害者団体等(7団体)及びNPO法人日向市障害者団体連絡協議会に対し運営費の助成を行う。 ○補助対象団体 ・日向視覚障害者福祉会 ・日向市肢体障害者「友愛会」 ・日向聴覚障害者協会 ・日向市手をつなぐ育成会 ・日向市肢体不自由児者父母の会 ・日向地区腎臓病患者友の会 ・宮崎県原爆被爆者の会日向支部			
成果指標	補助対象障害者団体延べ活動数	単位	目標	実績
		回	H27 430 H26 -	H27 382 H26 -
活動指標	補助対象障害者団体数	単位	目標	実績
		団体	H27 8 H26 -	H27 7 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい者団体等の運営費の一部助成により、各団体の活発な活動が図られ、障がい者福祉の向上につながっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	障がい者団体が活発に活動することは、当事者の福祉の向上のみならず、障がいの理解促進にもつながり市の関与は妥当。	
	成果	上がっている	障がい者団体の活発な活動が図られており、当事者の福祉の向上につながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	障がい者団体の活発な活動が図られており、当事者の福祉の向上につながっている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な支援が必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	障がい者団体の活動が停滞し、当事者の福祉の減衰につながるとともに、障がい理解への機会を失する。	
	今後の方向性	維持	継続的な支援により、障がい者団体の活動の充実を図る。	
総評(課題・改善点)	障がい者団体等の運営費の一部助成により、各団体の活発な活動が図られ、障がい者福祉の向上につながっている。 一方、団体会員の高齢化や会員数の減少があり、魅力的な取り組みにより、新規会員を求めると必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	20 障がいのある人の生きがいつくりと自立の支援・促進			
	中事業	04 障がいのある人の生きがいつくりの推進			
	小事業	01 障がい者スポーツ交流事業補助に要する経費(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953003	身体障害者スポーツ交流事業補助金	120,000			
予算現額		支出済額		不用額	
120,000		120,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	120,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度			
目的	スポーツを通して社会参加の機会を創出するとともに、趣味や生きがいつくりによる生活の質の向上を図る。			
事業活動内容	日向市社会福祉関係団体運営補助金交付要綱に基づき、障がいのある人が県以上の大会に参加するための経費の一部を助成する。 ○補助対象団体:NPO法人 日向市障害者団体連絡協議会			
成果指標	スポーツ大会参加延べ人数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 30 H26 -	H27 27 H26 -
活動指標	参加スポーツ大会数	単 位	目 標	実 績
		回	H27 6 H26 -	H27 12 H26 -
事業評価	市民のニーズ	普通	障がいのある人がスポーツを通して社会参加を行い、その経費の一部を助成しており一定数のニーズがある。	
	市の関与の妥当性	妥当	社会参加の機会の創出のほか、生きがいつくりによる生活の質の向上が図られており、市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	社会参加の機会の創出のほか、生きがいつくりによる生活の質の向上が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	社会参加の機会の創出のほか、生きがいつくりによる生活の質の向上が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な支援が必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	社会参加への障壁が高くなり、参加者の生活の質の低下を招く恐れがあり、影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	継続的な支援により、社会参加の機会の創出のほか、生きがいつくりによる生活の質の向上を図る。	
総評(課題・改善点)	障がいのある人が県以上の大会に参加するための経費の一部を助成することにより、社会参加の機会の創出に繋がっていると同時に、生きがいつくりによる生活の質の向上が図られている。一方で、スポーツ大会数に比して参加延べ人数が少ないため、参加者が固定されていると考えられる。そのため、障害者団体連絡協議会を通じて広報を行うなど、参加人数の拡大を図る。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	01 保健・医療の充実			
	小事業	04 人工透析者交通費助成事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1967025	人工透析者交通費助成金	3,444,000			
予算現額		支出済額	不用額		
4,000,000		3,444,000	556,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,444,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		昭和	57 年度	～	年度	
目的	腎臓機能障害を有し、血液透析療法の治療を受けている人の、経済的負担を軽減することにより、健康維持及び福祉の増進を図る。					
事業活動内容	○自宅から医療機関までの片道距離に応じて、交通費の一部を助成する。					
	○助成内容及び対象者 片道10kmまで月額2千円(10km増えるごとに2千円を加算、上限1万円)を支給する。					
成果指標	助成金支給者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	140	H27	128
			H26	-	H26	-
活動指標	透析患者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	230	H27	233
			H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	血液透析療法は継続的かつ永続的な治療が必要となるため、収入の少ない患者にとって経済的負担割合が高く、助成額の拡充等、事業への要請は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	低収入の血液透析患者の経済負担の軽減を図るものであり、市の関与は妥当である。			
	成 果	上がっている	血液透析療法の治療を受けている人の、経済的負担の軽減が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	血液透析療法の治療を受けている人の、経済的負担の軽減が図られており、助成額の拡充等、事業への要請も高い。			
	コスト削減の可能性	ない	継続的な支援が必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	血液透析療法の治療を受けている人の、経済的負担が増加し影響は大きい。			
	今後の方向性	維持	継続的な支援により、血液透析療法の治療を受けている人の、経済的負担の軽減を図る。			
総評(課題・改善点)	腎臓機能障害を有し、血液透析療法の治療を受けている人の、経済的負担の軽減が図られている。 一方、自家用車による通院が困難な人においては、十分な助成とは言えず、移動手段の助成や確保が求められる。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	01 保健・医療の充実			
	小事業	08 障害児療育等援助事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	2,420,000			
1909021	宮崎市総合発達支援センター運営負担金	299,403			
予算現額		支出済額		不用額	
2,720,000		2,719,403		597	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	126,000	2,593,403
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 療育等援助事業業務				2,420,000

事業期間	平成 20 年度 ~ 年度			
目的	障がいのある幼児及び、発達の遅れがある幼児を早期療育することにより、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図る。			
事業活動内容	○療育等援助事業委託 ・障がいのある幼児に対する援助:音楽療法、言語療法、絵画療法、訪問保育等 ・家族に対する支援:子育て支援、心理発達相談、保護者の学習会等			
	○宮崎市総合発達支援センター運営負担金 運営経費の一部について、利用者数の割合に応じ、利用者所在市町村において負担する。			
成果指標	療法等を受けた障がいのある幼児数	単位	目標	実績
		人	H27 160 H26 -	H27 114 H26 -
活動指標	音楽療法等の実施回数	単位	目標	実績
		回	H27 180 H26 -	H27 258 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	手帳所持の有無にかかわらず療法等が受けられ、また、療法等を受けた幼児数も多く、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	手帳所持の有無にかかわらず療法等が受けられ、障がいの早期発見や、適切な機関との連携により、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上が図られており、市の関与は妥当。	
	成果	上がっている	障がいの早期発見や、適切な機関との連携により、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	障がいの早期発見や、適切な機関との連携により、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な取り組みが必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	早期の障がい発見や療育の機会を失い、障がいの軽減や基本的な生活能力の低下を招く。	
	今後の方向性	維持	継続的な取り組みにより、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図る。	
総評(課題・改善点)	手帳所持の有無にかかわらず事業の対象としており、早期の障がいの発見や療育が可能であり、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上が図られている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	03 在宅福祉の充実			
	小事業	09 心身障害児介護手当給付事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2022	児童福祉扶助費(市単独)	7,143,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,143,000		7,143,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,143,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度			
目的	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減するとともに、在宅福祉の向上を図る。			
事業活動内容	<p>○心身障害児介護手当 20歳未満の心身に障がいのある児童の保護者に対し手当を支給する。</p> <p>○対象となる障がい児 ・身体障害者手帳1級～6級の所持者 ・療育手帳の所持者 ・長期にわたる安静を必要とする疾病を有する者で、特別児童扶養手当の支給を受けている者</p> <p>○支給月額 5,000円 (ただし、児童扶養手当、特別児童扶養手当又は、障害児福祉手当受給者については、月額3,000円)</p>			
成果指標	心身障害児介護手当給付対象者延べ人数	単位	目標	実績
		人	H27 163 H26 -	H27 173 H26 -
活動指標	心身障害児介護手当給付対象者延べ人数	単位	目標	実績
		人	H27 163 H26 -	H27 173 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減するとともに、在宅福祉の向上が図られており、ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減するとともに、在宅福祉の向上が図られており、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減するとともに、在宅福祉の向上が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減するとともに、在宅福祉の向上が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な支援が必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	心身に障がいのある児童の保護者の負担が増加するとともに、在宅福祉の低下を招く。	
	今後の方向性	維持	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減するとともに、在宅福祉の向上を図る。	
総評(課題・改善点)	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減が図られており、障がいのある児童の在宅福祉の向上に繋がっている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	03 在宅福祉の充実			
	小事業	11 理容・美容サービス事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	291,600			
予算現額		支出済額		不用額	
396,000		291,600		104,400	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	291,600
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 理美容サービス事業業務				291,600

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度					
目的	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人及び高齢者等に対し、居宅において理容又は美容サービスを提供することにより、対象者の健康管理及び保健衛生の向上を図る。					
事業活動内容	○理容師又は美容師が対象者の居宅を訪問し、理容・美容サービスを提供する。 【対象者】 在宅寝たきりで下記に該当する者 ・身体障害者手帳1、2級の所持者(下肢又は体幹に障がいのある者に限る) ・介護保険法に規定する要介護者					
成果指標	理容・美容実施件数	単 位	目 標		実 績	
		件	H27	100	H27	81
			H26	-	H26	-
活動指標	対象者登録人数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	30	H27	27
			H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人の健康管理及び保健衛生の向上が図られており、ニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人の健康管理及び保健衛生の向上が図られており、市の関与は妥当である。			
	成 果	上がっている	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人の健康管理及び保健衛生の向上が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人の健康管理及び保健衛生の向上が図られている。			
	コスト削減の可能性	ない	利用者負担も求めており、現在の予算規模を維持しながら実施していく。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人の健康管理及び保健衛生の低下を招く。			
	今後の方向性	維持	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人の健康管理及び保健衛生の向上を図る。			
総評(課題・改善点)	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人及び高齢者等に対し、居宅において理容又は美容サービスを提供することにより、対象者の健康管理及び保健衛生の向上が図られている。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	03 在宅福祉の充実			
	小事業	12 福祉機器貸与・リサイクル事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1208	その他の保険料	1,850			
1303	事業委託料	2,300,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,302,000		2,301,850		150	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,301,850
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 福祉機器リサイクル・貸与事業業務 2,300,000				

事業期間		平成 9 年度 ~ 年度				
目的	在宅の障がいのある人等に対し、家庭等で不用となった福祉機器を貸与することにより、経済的負担の軽減及び、社会参加の促進を図る。					
事業活動内容	○保険料 居宅介護事業者賠償責任保険 ○委託料 福祉機器等の回収・貸出、修理、清掃・消毒等の管理業務 【主な福祉機器:ギャッジベッド、車椅子、ポータブルトイレ、シャワーチェアなど】					
成果指標	利用件数	単位	目標		実績	
		件	H27	590	H27	613
活動指標	利用件数	単位	目標		実績	
		件	H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	普通	利用件数も多く、経済的負担の軽減及び、社会参加の促進が図られている。			
	市の関与の妥当性	妥当	利用件数も多く、経済的負担の軽減及び、社会参加の促進が図られており、市の関与は妥当である。			
	成果	上がっている	利用件数も多く、経済的負担の軽減及び、社会参加の促進が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	利用件数も多く、経済的負担の軽減及び、社会参加の促進が図られている。			
	コスト削減の可能性	ない	継続的な取り組みが必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	経済的負担の増加及び、社会参加の低下を招く。			
	今後の方向性	維持	継続的な取り組みにより、経済的負担の軽減及び、社会参加の促進を図る。			
総評(課題・改善点)	家庭等で不用となった福祉機器を貸与することにより、在宅の障がいのある人等に対する経済的負担の軽減が図られている。					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位 : 円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費	
			目	02 障害者福祉費	
事業	大	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中	03 在宅福祉の充実			
	小	22 障害者地域生活支援事業			
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称
1303	事業委託料		360,000		
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)		34,985,953		
予算現額			支出済額		不用額
35,961,000			35,345,953		615,047
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	そ の 他
	14,906,000		6,457,000	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 障害者職親事業業務				360,000

事業期間		年度 ~		年度		
目的	障がいのある人が自立した日常生活及び、社会生活を営むことができるよう、地域の特性(地理的条件や社会資源の状況)や利用者の状況に応じた事業を実施する。					
事業活動内容	○知的障害者職親委託制度 知的障がいのある人の自立更生を図るため、一定期間職親に預け、生活指導及び技術習得等の訓練を行う。					
	○障害児・者日常生活用具給付事業 在宅での日常生活を容易にするための用具を給付する。					
	○日中一時支援事業 障がいのある人の日中活動の場又は、児童生徒の放課後活動の場を確保するとともに、家族の就労又は一時的な休息のための支援を行う。					
	○訪問入浴サービス事業 居宅において入浴することが困難な人に対し、移動入浴車による入浴サービスを行う。					
成果指標	訪問入浴実施回数	単 位	目 標		実 績	
		回	H27	750	H27	666
			H26	-	H26	-
活動指標	訪問入浴登録者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	12	H27	11
			H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	居宅において入浴することが困難な人に対し、移動入浴車による入浴サービスを実施しており、ニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	居宅において入浴することが困難な人に対し、移動入浴車による入浴サービスを実施しており、市の関与は妥当である。			
	成 果	上がっている	居宅において入浴することが困難な人の健康管理及び保健衛生の向上が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	居宅において入浴することが困難な人の健康管理及び保健衛生の向上が図られている。			
	コスト削減の可能性	ない	本人及び扶養義務者の所得による利用者負担も求めており、現在の予算規模を維持しながら実施していく。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	居宅において入浴することが困難な人の健康管理及び保健衛生の低下を招く。			
	今後の方向性	維持	居宅において入浴することが困難な人の健康管理及び保健衛生の向上を図る。			
総評(課題・改善点)	居宅において入浴することが困難な人に対し、移動入浴車による入浴サービスを行うことで、在宅での生活が継続されている。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費	
	目	02 障害者福祉費			
事業	大	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中	04 生活環境の整備			
	小	01 障害者社会参加促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	554,000			
1965002	自動車運転免許取得・改造助成事業補助金	100,000			
予算現額		支出済額	不用額		
754,000		654,000	100,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	276,000	119,000	0	0	259,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	本人活動支援事業業務				344,000
障害児者スポーツ大会業務				210,000	

事業期間		年度 ~ 年度	
目的	在宅の障がいのある人の就労、文化・スポーツ活動等の社会参加を支援し、地域における自立生活を促進する。		
	事業活動内容		
成果指標	スポーツ大会の参加人数		実績
	単 位	目 標	実 績
活動指標	スポーツ大会の回数		実績
	単 位	目 標	実 績
事業評価	市民のニーズ	高い	障がいのある人の社会参加の機会となっており、障がい理解に繋がりが、地域における自立生活の促進が図られている。
	市の関与の妥当性	妥当	障がいのある人の社会参加の機会となっており、障がい理解に繋がりが、市の関与は妥当である。
	成 果	上がっている	社会参加の機会の創出のほか、障がい理解に繋がりが、地域における自立生活の促進が図られている。
	成果に向けた活動量	十分であった	社会参加の機会の創出のほか、障がい理解に繋がりが、地域における自立生活の促進が図られている。
	コスト削減の可能性	ない	継続的な支援が必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	社会参加の機会を失うことになり影響は大きい。
	今後の方向性	維持	継続的な支援により、社会参加の機会の創出のほか、障がい理解を図り、地域における自立生活を促進する。
総評(課題・改善点)	在宅の障がいのある人の社会参加の機会として活用されており、地域における自立生活が促進されている。		

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	02 重度障害者タクシー料金助成事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1106	印刷製本費	99,468			
1401	使用料及び賃借料	4,714,630			
予算現額		支出済額		不用額	
4,840,000		4,814,098		25,902	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,814,098
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度			
目的	重度の障がいがある人に対して、タクシー利用券を交付し、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大を図ることで、障がいのある人の社会参加を促進する。			
事業活動内容	○市内のタクシー事業所共通の基本料金券を補助する。 ○対象者及び交付枚数 1. 車いす用以外のタクシー利用券 身体障害者手帳1、2級所持者又は、療育手帳(A判定)所持者 利用券24枚/年 2. 車いす用 身体障害者手帳1、2級所持者(下肢又は体幹Bの障がいがある者)及び介護保険法による要介護者で一定の要件を満たす者 利用券30枚/年			
成果指標	タクシー利用券の利用件数	単位	目標	実績
		件	H27 9,000 H26 -	H27 8,095 H26 -
活動指標	タクシー利用券の交付者人数	単位	目標	実績
		人	H27 730 H26 -	H27 623 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	重度の障害者は、日常生活に制限があり、移動手段が限られることから対象者のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	重度障害者の社会活動範囲を拡大するものであるため、市の助成は妥当である。	
	成果	上がっている	50%を超える利用率ため、日常生活における移動手段のほう助に一定の成果を上げている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	重度の障がいがある人の日常生活の利便や社会活動範囲の拡大が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	助成の対象となる者の要件に、課税要件を新たに設けコストの削減を図っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	重度の障がいがある人の日常生活の利便や社会活動範囲の低下を招く。	
	今後の方向性	維持	継続的な取り組みにより、重度の障がいがある人の日常生活の利便や社会活動範囲の拡大を図る。	
総評(課題・改善点)	タクシー利用券の交付により、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大されており、障がいのある人の社会参加を促進されている。 助成対象者からは、交付枚数の拡充のほか、金券化への要望等の意見が寄せられている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	05 意思疎通支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	囑託員報酬	1,920,000			
0403	囑託員報酬に係る保険料	293,493			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	675,800			
0901	費用弁償	36,700			
0902	普通旅費	0			
1106	印刷製本費	30,000			
1208	その他の保険料	13,330			
1303	事業委託料	615,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,833,000		3,584,323		248,677	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,499,000	648,000	0	0	1,437,323
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 手話奉仕員養成事業業務				615,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	聴覚、言語機能等に障がいがある人の、円滑なコミュニケーションを支援するとともに、障がい理解に関する啓発活動及び、手話奉仕員の技術向上に関する取組を推進し、社会参加の促進を図る。			
事業活動内容	○手話奉仕員等派遣事業(報償費、研修旅費、賠償責任保険) 手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣し、地域社会の中で聴覚に障がいのある人等が、意思疎通を図るための支援を行う。			
	○専従手話通訳者(囑託員)の設置 市窓口における手話通訳、手話奉仕員の育成及び活動支援、並びに聴覚障がい者理解のための啓発活動等を行う。			
成果指標	手話奉仕員派遣事業数	単位	目標	実績
		回	H27 145 H26 -	H27 117 H26 -
活動指標	手話奉仕員登録者数	単位	目標	実績
		人	H27 40 H26 -	H27 28 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	地域社会の中で聴覚に障がいのある人等が、意思疎通を図るための支援であり、ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域社会の中で聴覚に障がいのある人等が、意思疎通を図るための支援であり、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	地域社会の中で聴覚に障がいのある人等が、意思疎通を図るための支援がなされている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地域社会の中で聴覚に障がいのある人等が、意思疎通を図るための支援がなされている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な取り組みが必要であり、予算規模を維持しながら実施して行くことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域社会の中で聴覚に障がいのある人等が、意思疎通を図るための手段を失うこととなり、影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	継続して地域社会の中で聴覚に障がいのある人等が、意思疎通を図るための支援を実施する。	
総評(課題・改善点)	聴覚、言語機能等に障がいがある人の、円滑なコミュニケーションの支援が図られている。 日向市手話言語条例が制定され、企業や学校、地域で更なる障がい理解に関する啓発活動を進めるとともに、手話奉仕員の技術向上に関する取り組みが求められている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中	04 生活環境の整備			
	小	04 相談支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	15,000			
0802	出会謝金	25,000			
1101	消耗品費	0			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	8,000			
1203	手数料	0			
1303	事業委託料	14,651,000			
1953004	身体障害者相談員事業補助金	192,000			
2004	居宅生活支援費(障害者支援費)	0			
予算現額		支出済額		不用額	
15,623,000		14,891,000		732,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	20,000	9,000	0	0	14,862,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会事務局運営業務 障害者相談支援事業業務				2,780,000 11,871,000

事業期間	年度	～	年度	
目的	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者相談支援事業委託(身体・知的・精神)各種相談・障がい福祉サービスの情報提供・施設入所者の地域生活移行支援等を実施 ○日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会事務局運営業務委託協議会及び専門部会の運営補助、会議資料・議事録の作成等を実施。 ○日向市障害者相談員協会運営補助金 日向市障がい者センターにおいて、毎週土曜日に7人の相談員が交代で障がい者本人及びその家族からの相談に応じる。 ○障がい者虐待防止対策 障害者虐待防止法に基づき、虐待の早期発見と発生した場合の対応を行う。 ・日向市障がい者虐待防止センターを福祉課内に設置。 ・障がい者虐待防止連絡会:委員14名。連絡会開催の他、研修、啓発活動を実施 ○成年後見制度利用支援 成年後見制度を利用する要支援者に対する各手続等の支援を行う。 ・成年後見制度利用申立手数料等、後見人報酬等 			
成果指標	障がい者相談支援事業委託数	単 位	目 標	実 績
		箇所	H27 3 H26 -	H27 3 H26 -
活動指標	研修会の開催	単 位	目 標	実 績
		回	H27 1 H26 -	H27 1 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい者の相談窓口として、相談対応から関係機関や福祉サービスへのつなぎとしての機能を果たしており、ニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の一つで、市町村が行うべき必須事業であり、市の関わりが妥当である。	
	成 果	上がっている	各相談支援事業所の受付相談数は年々増加しており、障がい者に寄り添った支援が継続して行われており、成果は上がっていると考える。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	自立支援協議会において毎月開催の部会や研修会などを通して、相談支援専門員のスキルアップに努めている。	
	コスト削減の可能性	ない	地方交付税により措置されており、国庫を活用しながら、事業の推進にあたっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	法により市町村の責務が定められていることと、障がい者の相談窓口として定着していることから、今後とも継続の必要がある。	
	今後の方向性	維持	より障がい者に寄り添った支援が行われるよう関係機関との連携をさらに図りながら、事業の推進に努める必要がある。	
総評(課題・改善点)	障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の必要な援助を行うことが、相談支援事業の目的であり、事業を効果的に実施するために、今後とも自立支援協議会の場等を活用して、事業所間、相談員間の連携強化を図り、事業を推進していく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	
事業	大 事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中 事業	04 生活環境の整備			
	小 事業	06 移動支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	47,479			
1104	燃料費	100,468			
1108	修繕料	135,206			
1201	通信運搬費	40,000			
1203	手数料	16,500			
1207	自動車損害保険料	38,214			
1303	事業委託料	435,564			
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	8,008,430			
2701	国に対する公課費	56,700			
予算現額		支出済額		不用額	
9,320,000		8,878,561		441,439	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	3,720,000	1,612,000	0	0	3,546,561
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○事業委託料 福祉バス事業業務				435,564

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	屋外での移動が困難な障がい児・者について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。					
事業活動内容	○ガイドヘルパーの派遣 屋外での移動に困難がある障がい者で、個別的支援が必要な者に対して、ガイドヘルパーを派遣し移動支援を実施することにより、社会生活上必要不可欠な外出及び、余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。					
	○リフト付福祉バスの運行业務委託 障がい者団体の研修、福祉大会等への参加、スポーツ活動など障がいのある人の自立と社会参加の促進を図るため、リフト付福祉バスを運行し、移動に関する支援を行う。 ・福祉バス運行业務委託料、燃料費・修繕料等の車両管理費					
成果指標	月間移動支援利用人数	単 位	目 標		実 績	
		人/月	H27	24	H27	25
			H26	23	H26	24
活動指標	福祉バス運行件数	単 位	目 標		実 績	
		回/年	H27	42	H27	25
			H26	26	H26	28
事業評価	市民のニーズ	高い	屋外での移動が困難な障がい者等に、外出時の支援として利用がなされており、ニーズは高いものと考ええる。			
	市の関与の妥当性	妥当	法により市町村の責務が定められており、市として事業の推進に努めている。			
	成 果	上がっている	移動支援事業の利用者が増加しており、成果は上がっているものと考ええる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	自立支援協議会の場等を通じて、事業の啓発に努めるなどして、事業の推進を行った。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国、県の補助を活用しながら、事業の実施に努めている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	法により市町村の責務が定められており、屋外での移動が困難な障がい者の外出支援のため、今後も事業を推進する必要がある。			
	今後の方向性	維持	国の定める地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者が事業を円滑に利用できるよう、今後も推進していく必要がある。			
総評(課題・改善点)	国通知に基づき、市においても実施要綱を定めており、障がい者の社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援している。今後とも事業所間の連絡調整を図り、個々の利用者の状況やニーズに応じた形での支援に努める。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	
事業	大	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中	04 生活環境の整備			
	小	07 地域活動支援センター事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	5,400,000			
1953036	地域活動支援センター事業補助金	5,400,000			
予算現額		支出済額		不用額	
10,800,000		10,800,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	506,000	219,000	0	0	10,075,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 地域活動支援センター(Ⅰ型)機能強化事業業務委託		5,400,000		
	○負担金補助及び交付金 地域活動支援センター事業(Ⅲ型)補助金		5,400,000		

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	障がい者に対して、創作的活動や生産活動の機会・場所の提供をすることにより、社会との交流の促進を図る。				
事業活動内容	○地域活動支援センターⅠ型 精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療・福祉・地域等との連携を図る。 ○地域活動支援センターⅢ型 障がい者に就労の場を提供し、作業指導や生活訓練を行うことで、自立を目指す。				
成果指標	単 位	目 標		実 績	
	人/月	H27	250	H27	249
H26		-	H26	-	
活動指標	単 位	目 標		実 績	
	人/月	H27	250	H27	249
H26		-	H26	-	
事業評価	市民のニーズ	高い	Ⅰ型、Ⅲ型事業所双方とも、障がい者の利用が継続されており、今後とも利用継続が見込まれるため、ニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	法で市町村の責務が定められており、市として事業所等関係機関と連携を取りながら事業の推進に努めている。		
	成 果	上がっている	Ⅰ型、Ⅲ型事業所ともに、障がい者の創作・生産活動の場の提供や、障がい者の社会との交流の促進等に寄与している。		
	成果に向けた活動量	十分であった	障がい者の事業所外での活動や各企業からの生産受注の継続など、事業の推進が行われている。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国庫補助を活用し、予算の範囲内での活動等を行っている。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	法に市町村の責務が定められており、適切な支援が行われるよう、事業継続の必要がある。		
	今後の方向性	維持	障がい者の地域生活の支援のため、今後も継続して事業を推進する必要がある。		
総評(課題・改善点)	地域活動支援センターの事業目的である、障がい者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与するなどして、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを今後も実現していくために、事業を推進していく必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0004 保護第1係
款	03 民生費	項	03 生活保護費
		目	01 生活保護総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実	
	中事業	01 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進	
	小事業	02 生活保護の適正実施推進事業(補助対象)	
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード
0104	嘱託員報酬	11,475,000	
0403	嘱託員報酬に係る保険料	1,767,491	
0902	普通旅費	278,500	
1106	印刷製本費	48,600	
1201	通信運搬費	502,790	
1303	事業委託料	867,180	
1401	使用料及び賃借料	9,380	
1925002	研修会負担金	0	
予算現額		支出済額	不用額
17,645,000		14,948,941	2,696,059
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
	10,978,000	0	0
	その他	一般財源	
	0	3,970,941	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料		
	診療報酬明細書整理点検業務		867,180

事業期間	年度	～	年度
目的	生活保護法第1条(この法律の目的)に基づき、国庫補助事業を活用して、生活困窮者に対して自立支援員や就労訓練事業による就労支援の実施、面接新規相談員、生活保護特別指導員の配置、各種調査の実施、援助技法の向上を目的とする職員の研修の実施等により、生活保護の適正実施を推進する。		
事業活動内容	<ol style="list-style-type: none"> 生活保護者就労支援事業 ①精神障害者等退院促進事業(訪問等で長期入院患者の退院を図る) ②社会的居場所づくり支援事業(就労訓練、常用雇用への支援) ③体制強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・面接新規相談員による保護制度説明・助言 ・生活保護特別相談指導員による援助困難ケース等の対応・指導体制強化 ④診療報酬等明細書点検等充実事業 ⑤医療扶助適正実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医療扶助相談指導員による医療扶助適正化、助言指導 ⑥収入資産状況把握等充実事業(課税・預金・生命保険調査) ⑦扶養義務調査充実事業(扶養義務者の扶養能力・実地調査) ⑧関係職員等研修啓発事業(職員の制度理解・技法向上を図る) 		
成果指標	生活保護廃止件数	単位	目標
		件	実績
		H27	110
		H26	110
		H27	91
		H26	111
活動指標	自立生活相談員・医療扶助相談指導員活動回数	単位	目標
		回	実績
		H27	330
		H26	300
		H27	238
		H26	312
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢者世帯をはじめとする、生活に困窮する世帯の相談は多く、最後のセーフティネットとしてニーズは高い。
	市の関与の妥当性	妥当	生活保護は国の法定受託事務であり、福祉事務所が実施機関となる。
	成果	上がっている	保護率が全国的に増加傾向の中、本市は微減、横ばい状態を継続しており、一定の成果の現れと考える。
	成果に向けた活動量	十分であった	生活保護受給世帯の後発医薬品の普及率が77.7%で県内トップクラスであり、専門職(嘱託職員)の活動の成果の一つと言える。
	コスト削減の可能性	ない	保護の適正実施のためには、専門職(嘱託職員)を継続雇用し、分業体制を維持する必要があるため、削減は困難と考える。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	ただちに、新規相談者や生活保護受給者の生活に影響を与えるため、影響は大きいと言える。
	今後の方向性	維持	法定の現業員の配置と専門職(嘱託職員)の雇用を継続し、分業体制の維持を図り、より一層保護の適正実施に取り組む。
総評(課題・改善点)	専門職(嘱託職員)の配置により、現業員がケースワークに専念できるとともに、その協力を得ながら、業務を遂行できる体制が整えられてきており、効果が表れてきている。一方、債権管理業務について、死亡後・廃止後のケースや徴収困難なケースが増加しており、専任の職員配置等について検討が必要と考える。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0004 保護第1係		
款	03 民生費	項	03 生活保護費		
		目	01 生活保護総務費		
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	01 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進			
	小事業	03 生活保護の適正実施推進事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	855,000	2702	その他の公課費	15,600
0903	特別旅費	314,700			
1101	消耗品費	158,647			
1104	燃料費	119,806			
1107	光熱水費	48,000			
1108	修繕料	93,937			
1201	通信運搬費	69,984			
1203	手数料	1,258,119			
1207	自動車損害保険料	66,920			
1305	システム開発等委託料	769,694			
1925002	研修会負担金	206,700			
2301	償還金	102,954,562			
予算現額		支出済額		不用額	
107,275,000		106,931,669		343,331	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	106,931,669
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	生活保護等版レセプト管理システム保守管理業務				769,694

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	生活保護法第1条(この法律の目的)に基づき、生活保護の適正実施を推進するため、医療扶助、介護扶助の審査、レセプトの管理等の実施、資格認定、公用車維持管理の事務を実施する。			
事業活動内容	①嘱託医の報償費(医療扶助の適正化) ②介護扶助支払審査事務費(介護扶助の適正化) ③診療報酬審査事務費等(医療扶助の適正化) ④社会福祉主事資格認定経費 ⑤訪問用公用車維持管理費 ⑥生活保護電子レセプト管理システム管理費(医療扶助の適正化)			
成果指標	生活保護廃止件数	単位	目標	実績
		件	H27 110 H26 110	H27 91 H26 111
活動指標	嘱託医審査回数	単位	目標	実績
		回	H27 60 H26 60	H27 60 H26 60
事業評価	市民のニーズ	高い	医療扶助が生活保護費の約5割を占めるため、嘱託医の審査、レセプト審査等実施し、市民の負担軽減につなげる。	
	市の関与の妥当性	妥当	生活保護は国の法定受託事務であり、福祉事務所が実施機関となる。	
	成果	上がっている	保護率が全国的に増加傾向の中、本市は微減、横ばい状態を継続しており、一定の成果の現れと考える。	
	成果に向けた活動量	十分であった	平成23年度をピークに、生活保護費の総額、医療扶助費は微減、横ばい状態を継続しており、一定の成果があったものと考ええる。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	公用車の維持管理費について、緊急出動に対応が可能であれば、集中管理によるコスト削減に向けて検討の余地があると考ええる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	ただちに、生活保護受給者の生活に影響を与えるため、影響は大きいと言える。	
	今後の方向性	維持	法定の現業員の配置と専門職(嘱託職員)の雇用を継続し、分業体制の維持を図り、より一層保護の適正実施に取り組む。	
総評(課題・改善点)	平成23年度をピークに、生活保護費の総額、医療扶助費は微減、横ばい状態を継続しており、法定の現業員の配置、専門職(嘱託職員)の雇用などによって一定の成果があったものと考ええる。また、診療報酬支払基金及び外部委託事業者によるレセプト審査、嘱託医による要否判定書の審査などによって、医療扶助の適正実施が図られている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	01 地域子育て支援センター事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	7,250,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,250,000		7,250,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,416,000	2,416,000	0	0	2,418,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 地域子育て支援センター事業委託				7,250,000

事業期間	平成	年度	～	平成	年度	
目的	核家族化が進行する中、地域に密着した保育所により育児相談等を行うことで、地域の子育て家庭に対して育児支援が図られる。					
事業活動内容	地域に密着した児童福祉施設として、児童を集団的に保育し育児のノウハウを蓄積している保育所を活用し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援を行う。 ○事業委託:体験保育、家庭学級、絵本の読み聞かせ等					
成果指標	体験保育延参加者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	13,000	H27	11,420
			H26	13,000	H26	11,284
活動指標	①育児相談件数 ②一時預かり保育利用者数	単 位	目 標		実 績	
		①件 ②人	H27	①80 ②420	H27	①54 ②224
			H26	①80 ②420	H26	①34 ②396
事業評価	市民のニーズ	高い	核家族化が進行する中で、気軽に育児相談等を行うことができる場所づくりのニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法第21条の9の規定により、市が実施に努めなければならない事業である。			
	成 果	上がっている	一般の子育て家庭を支援する事業として、体験保育や育児相談等を行い成果が上がっていると考える。			
	成果に向けた活動量	十分であった	地域における子育て支援の拠点として子育て中における孤立感や負担感等の緩和など、安心して子育てできるよう、きめ細やかな支援を行っている。			
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	一定の利用件数が見込まれ、また、子育てサークルの支援を行っていることなどから、影響は大きいものとする。			
	今後の方向性	維持	核家族化、少子化が進行する中で、育児中の孤立感や負担感の緩和を図ることは重要であり、事業の継続が必要と考える。			
総評(課題・改善点)	核家族化や地域のつながりの希薄化により子育て家庭(特に家庭のみで育児をしている家庭)が孤立化しているといわれる中で、同時期に育児をしている家庭の交流の場や気軽に育児相談ができる場等を提供することにより、親の育児に関する不安やストレスの解消を図ることができており、子どもの健やかな成長に大きな役割を果たしている。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	09 つどいの広場事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953033	つどいの広場事業補助金	4,019,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,019,000		4,019,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,340,000	1,340,000	0	0	1,339,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	年度	～	平成	年度	
目的	子育て中の親の、子育てへの負担感の緩和を図ることにより、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。					
事業活動内容	子育て親子が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図るための常設の場を開設する。 ○実施主体:NPO法人 こども遊センター ○開設場所:日向商工会館内 ○開設時間:火・木・金曜日 10:00～17:00 水・土曜日 12:00～17:00					
成果指標	たんぼぼきっず延参加者数	単位	目標		実績	
		人	H27	7,200	H27	6,255
		H26	6,000	H26	5,783	
活動指標	育児相談件数	単位	目標		実績	
		件	H27	180	H27	155
		H26	180	H26	160	
事業評価	市民のニーズ	高い	核家族化が進行する中で、気軽に子育て世代が交流を行うことができる場所づくりのニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	民間を活用し、補助事業としてNPO法人が事業を行い、事業内容を指導監督している。			
	成果	上がっている	一般の子育て家庭を支援する事業として、情報交換や育児相談等を行い成果が上がっていると考える。			
	成果に向けた活動量	十分であった	子育て中における孤立感の緩和や情報の提供など、安心して子育てができるよう、きめ細やかなサービスを行っている。			
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	一定の利用件数が見込まれることから、影響は大きいものと考えている。			
	今後の方向性	拡充	核家族化、少子化が進行する中で、育児中の孤立感の緩和を図ることは重要であり、事業の拡充が必要と考える。			
総評(課題・改善点)	核家族化や地域のつながりの希薄化により子育て家庭(特に家庭のみで育児をしている家庭)が孤立化しているといわれる中で、同時期に育児をしている家庭の交流の場や気軽に育児相談ができる場等を提供することにより、親の育児に関する不安やストレスの解消を図ることができており、子どもの健やかな成長に大きな役割を果たしている。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	10 ファミリーサポートセンター事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953034	ファミリーサポートセンター事業補助金	1,800,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,800,000		1,800,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	600,000	600,000	0	0	600,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	年度	～	平成	年度
目的	地域ぐるみの子育て支援を行うことで、仕事と家庭の両立や保護者の子育て負担軽減を図る。				
事業活動内容	安心して子育てができるよう、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と、子育ての手助けができる人(援助会員)とが助け合う会員組織「ファミリーサポートセンター」の運営に対し、補助を行う。 ○実施主体:NPO法人 こども遊センター(日向商工会館内)				
成果指標	サポート延回数	単位	目標	実績	
		回	H27 500 H26 500	H27 336 H26 416	
活動指標	①会員の登録数 ②養成講座の開催時間	単位	目標	実績	
		①人 ②時間	H27 ①500 ②24 H26 ①300 ②24	H27 ①480 ②20 H26 ①500 ②25	
事業評価	市民のニーズ	高い	サポート回数は目標値に届かないものの、1回あたりの利用時間が増加しており、自宅での預かりなど利用範囲も広いことから高い必要性があるものと考ええる。		
	市の関与の妥当性	妥当	民間を活用し、補助事業としてNPO法人が事業を行い、事業内容を指導監督している。		
	成果	上がっている	共働き世帯や、ひとり親世帯の増加もあり、子育て世帯の親の負担軽減など、支援の一環を担っていると考える。		
	成果に向けた活動量	十分であった	子育て支援の拠点として、働く親のサポートや子育て中における負担感等の緩和など、安心して子育てができるよう、きめ細やかな支援を行っている。		
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	核家族化が進めば、より利用件数の増加が見込まれることなどから、影響は大きいものと考ええる。		
	今後の方向性	拡充	核家族化が進行する中で、育児中の負担感の緩和を図ることは重要であり、事業の継続が必要と考える。		
総評(課題・改善点)	核家族化や地域のつながりの希薄化が進行する中で、共働きやひとり親世帯等も増加してきており、簡単な手続きで短時間でも利用できるこの事業は、仕事と育児の両立などに大きな役割を果たしているとともに、子育て家庭の負担の軽減につながっている。 子育てを終えた世代も働く人が増加しているため、子育ての手助けができる人(援助会員)の確保が課題となっているので、事業の内容や趣旨を周知しながら、その確保に努めたい。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0001 こども福祉係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費	
			目	01 児童福祉総務費	
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	18 子ども子育て支援事業計画に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	102,400			
0901	費用弁償	4,492			
0902	普通旅費	6,480			
予算現額		支出済額		不用額	
220,000		113,372		106,628	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	113,372
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	年度	～	平成	31年度
目的	平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度は、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る制度である。子ども・子育て支援法に基づき、「日向市子ども・子育て支援事業計画」の取組みや達成状況について、「日向市子ども・子育て会議」にて点検・評価を行い、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげる。				
事業活動内容	○「日向市子ども・子育て支援事業計画(平成27～31年度)」 ・新制度に基づき市が策定。5年間の幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援に係る需給計画。				
	○「日向市子ども・子育て会議」 ・新制度に基づき市が平成25年7月に設置。公募の市民や関係機関・団体の代表者、学識経験者の19名で構成する審議会。(年2回開催予定)				
成果指標	子ども・子育て会議開催回数	単位	目標	実績	
		回	H27 2	H27	1
			H26 6	H26	6
活動指標	子ども・子育て会議開催回数	単位	目標	実績	
		回	H27 2	H27	1
			H26 6	H26	6
事業評価	市民のニーズ	高い	「日向市子ども・子育て支援事業計画」の取組みや達成状況について、「日向市子ども・子育て会議」にて点検・評価を行い、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげる。		
	市の関与の妥当性	妥当	「日向市子ども・子育て支援事業計画」の取組みや達成状況について、「日向市子ども・子育て会議」にて報告を行っている。		
	成果	上がっている	「日向市子ども・子育て支援事業計画」に取り組み、見直しや改善につなげている。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	「日向市子ども・子育て支援事業計画」に取り組み、見直しや改善につなげている。		
	コスト削減の可能性	ない	「子ども・子育て会議」開催のための費用であり、削減は難しい。		
	休廃止した場合の市民への影響	普通	「日向市子ども・子育て会議」にて点検・評価を行い、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげるため、継続する必要がある。		
	今後の方向性	維持	「日向市子ども・子育て会議」にて点検・評価を行い、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげていく。		
総評(課題・改善点)	平成27年3月に策定した「日向市子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を行う「日向市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援新制度に係る事業の状況報告や市独自の子育て支援策についての説明を行った。今後、この会議においての意見等を参考にしながら、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげ、本市の子育て環境の充実を図っていく重要な事業である。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	18 保育所等整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953045	保育所等緊急整備事業補助金	130,117,000			
予算現額		支出済額		不用額	
130,117,000		130,117,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	86,745,000	41,200,000	0	2,172,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	平成	年度	～	平成	年度
目的	老朽化による保育環境整備(施設整備)に要する費用の一部を補助することにより、安全確保と保育の継続確保ができる。				
事業活動内容	国補助金を活用し、私立保育園の建替えに要する費用の一部を助成する。 ○事業主体 社会福祉法人往還福祉会 往還保育園 ・昭和55年建築・定員90名 ○補助対象事業費 182,544千円(建替) ・県1/2、市1/4、事業主体1/4負担				
	成果指標	単位	目標		実績
耐震基準を満たす施設の割合	%	H27	88.3	H27	75.0
		H26	77.8	H26	77.8
活動指標	補助件数	単位	目標		実績
		件	H27	1	H27
事業評価	市民のニーズ	高い	安全確保と保育の継続確保ができるほか、制度改正により入所者が増加傾向にある。		
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法第24条の規定により、市が実施に努めなければならない事業である。		
	成 果	上がっている	共働きやひとり親家庭の増加傾向にあり、保育ニーズも増加しており成果が上がっていると考えられる。		
	成果に向けた活動量	十分であった	計画的に補助しており適切であった。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国の補助金等により実施している。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	共働きをしている子育て環境に大きな影響を与える。		
	今後の方向性	維持	今後も老朽化している施設を優先に計画的な補助をしていく。		
総評(課題・改善点)	昭和56年の建築基準法以前に建設された老朽化している保育園を対象に実施し、入園児の安全性を確保や快適な保育環境を提供するとともに、保護者が安心して子どもを預けられる環境に寄与している。事業の実施にあたっては、本市の財政的な状況もあり、毎年度1施設を原則としているため、いつ発生するか分からない災害(特に地震)に対応できるか懸念している。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	04 放課後児童対策の充実			
	小事業	01 放課後児童クラブに要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	8,000			
0701	臨時職員賃金	1,231,488			
0902	普通旅費	0			
1108	修繕料	59,954			
1303	事業委託料	16,421,200			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
18,037,000		17,720,642		316,358	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	其 他	一般財源
	5,781,000	5,781,000	0	0	6,158,642
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 放課後児童健全育成事業管理運営業務				16,421,200

事業期間	平成	年度	~	平成	年度	
目的	放課後における児童の健全育成と、子育て世代の就労支援を図ることができる。					
事業 活動 内容	保護者の就労その他の理由により、放課後に保護者の監護を受けられない児童の健全育成を図るために、市内6箇所において児童クラブを開設する。 利用時間は午後5時まで。保護者の迎えが可能な児童については、午後6時まで時間を延長して預かる。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日知屋児童クラブ ・ 富高児童クラブ ・ 財光寺児童クラブ ・ 財光寺南児童クラブ ・ 大王谷児童クラブ ・ 日知屋東児童クラブ 					
成果 指標	年間延利用者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	50,000	H27	47,916
			H26	50,000	H26	48,562
活動 指標	登録児童数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	230	H27	214
			H26	220	H26	220
事業 評価	市民のニーズ	高い	保護者の就労その他の理由により、放課後に保護者の監護を受けられない児童の居場所として高いニーズが見込まれる。			
	市の関与の妥当性	妥当	条例に従い執行している。			
	成 果	上がっている	共働きやひとり親家庭の増加もあり、子育て家庭を支援する事業として、成果が上がっていると考える。			
	成果に向けた活動量	十分であった	平日の放課後、土曜日や長期休業期間に、通常利用時間は午後5時まで。保護者の迎えが可能な児童については、午後6時まで時間を延長して預かりを行っている。			
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	一定の利用件数が見込まれることなどから、影響は大きいものと考えられる。			
	今後の方向性	拡充	待機児童が発生している箇所の増設も含め拡充していくべきと考える。			
総評(課題・改善点)	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中で、親が安心して仕事に従事していくには、放課後の児童の安心・安全な居場所をするこの事業は大きな役割を果たしている。このため、小学校全体の児童数は減少傾向にあるものの、利用希望者は増加しており、開設している6クラブで待機児童が生じている。また、国においても対象者を小学3年生から小学6年生へと拡充している状況もあり、今後、年次的に放課後児童クラブを拡充していく必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0001 こども福祉係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費	
			目	01 児童福祉総務費	
事業	大	15 子育て支援体制の充実			
	中	05 子育て支援制度の充実			
	小	02 子ども医療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	175,574			
0701	臨時職員賃金	1,184,800			
1101	消耗品費	0			
1106	印刷製本費	91,000			
1201	通信運搬費	429,000			
1203	手数料	8,399,167			
1305	システム開発等委託料	1,512,000			
2021	児童福祉扶助費(県単補助)	175,057,173			
予算現額		支出済額		不用額	
203,020,000		186,848,714		16,171,286	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	51,707,000	0	6,433,000	128,708,714
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	子ども医療費助成対象年齢拡充に伴うシステム改修業務				1,512,000

事業期間	平成	年度	～	平成	年度	
目的	子どもの医療費に係る保護者の負担を軽減することにより、子育て支援が図られる。					
事業活動内容	子どもに係る医療費の一部を助成する。(平成28年1月診療分から、対象を中学校卒業までに拡充。)					
	○入院通院 15歳の誕生日以降の最初の3月31日まで ○自己負担 各受診医療機関において、1診療ごとに月350円 【助成実績】 ・平成23年度 124,143千円 ・平成24年度 119,419千円 ・平成25年度 135,965千円					
成果指標	診療報酬明細書1件当たり助成額	単位	目標		実績	
		円	H27	1,953	H27	1,701
			H26	1,953	H26	1,678
活動指標	①助成延件数 ②助成金額	単位	目標		実績	
		①件 ②千円	H27	①95,386 ②186,381	H27	①109,826 ②186,892
			H26	①95,386 ②186,381	H26	①111,079 ②186,481
事業評価	市民のニーズ	高い	こどもの健全育成と保護者の経済的負担を軽減するうえで市民のニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	条例に従い執行している。			
	成果	上がっている	子育て世帯の経済的な負担の軽減に効果があると考ええる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	医療機関の適切な利用も含め制度の周知を図る。			
	コスト削減の可能性	ない	医療機関の適切な利用も含め、ジェネリック医薬品の利用について啓発を行う。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	子育て世帯の経済的な負担が増加すると考える。			
	今後の方向性	維持	利用方法に対する啓発を行いながら継続していかなければならないと考える。			
総評(課題・改善点)	子どもの医療費に係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てられる環境の充実を図っており、平成28年1月からは対象者を中学校卒業まで拡充したところである。 今後は、事業費の増大や医療関係者から多忙化を招くとの指摘等もあり、医療機関の適切な利用を保護者に働きかけるとともに、ジェネリック医薬品の利用についての啓発も行う必要が生じている。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 02 母子福祉費	
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	03 寡婦医療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2003	社会福祉扶助費(市単独)	345,100			
予算現額		支出済額		不用額	
350,000		345,100		4,900	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	345,100
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	年度	~	平成	年度
目的	一人暮らしの寡婦である者の負担を軽減し、健康増進と福祉の向上を図ることができる。				
	事業活動内容	寡婦である者の医療費の一部を助成 【対象者】 ・60歳以上70歳未満の一人暮らしの寡婦で、国民健康保険に1人で加入している者、市町村民税が課税されていない者。			
成果指標	1人当たり助成額	単位	目標		実績
		千円	H27	43.8	H27
		H26	66.6	H26	75.3
活動指標	①助成人数 ②助成金額	単位	目標		実績
		①人 ②千円	H27	①5 ②219	H27
		H26	①3 ②200	H26	①3 ②226
事業評価	市民のニーズ	普通	一人暮らしの寡婦である者の負担を軽減し、健康増進と福祉の向上を図ることができる。		
	市の関与の妥当性	妥当	条例に従い執行している。		
	成果	ある程度上がっている	一人暮らしの寡婦である者の負担の軽減に効果があるものとする。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	医療機関の適切な利用も含め制度の周知を図る。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	医療機関の適切な利用も含め、ジェネリック医薬品の利用について啓発を行う。		
	休廃止した場合の市民への影響	普通	一人暮らしの寡婦である者の負担が増加するものとする。		
	今後の方向性	維持	医療機関の適切な利用も含め制度の周知を図る。		
総評(課題・改善点)	経済的基盤の弱い高齢の寡婦等の医療費に係る負担を軽減することにより、健康増進と重病化の予防に大きな役割を果たしている。 この事業の創設時の高齢者医療制度の状況も、長寿化の進展により変更がなされており、現在の高齢者医療制度を参考に検討する必要がある。				

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位：円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	06 ひとり親家庭医療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	7,164			
2021	児童福祉扶助費(県単補助)	36,847,072			
予算現額		支出済額		不用額	
36,858,000		36,854,236		3,764	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	0	18,020,000	0	811,000	18,023,236
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度																	
目的	ひとり親家庭の負担を軽減し、健康増進と自立更正が図られる。																	
事業活動内容	母子及び父子家庭等に対し医療費の一部を助成																	
	○支給対象 母、父等は児童が20歳になる月まで 児童は18歳に達した年度末まで ○本人負担額 月額1,000円																	
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <th>件/月</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>1,000</td> <td>H27</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H26</td> <td>1,525</td> </tr> </tbody> </table>	単 位	目 標		実 績		件/月				H27	1,000	H27	1,558		H26	1,525	
	単 位		目 標		実 績													
件/月																		
H27	1,000	H27	1,558															
		H26	1,525															
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <th>①件 ②千円</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>①6,265 ②29,819</td> <td>H27</td> <td>①4,030 ②36,848</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>①3,800 ②33,000</td> <td>H26</td> <td>①3,890 ②32,551</td> </tr> </tbody> </table>	単 位	目 標		実 績		①件 ②千円				H27	①6,265 ②29,819	H27	①4,030 ②36,848	H26	①3,800 ②33,000	H26	①3,890 ②32,551
	単 位		目 標		実 績													
①件 ②千円																		
H27	①6,265 ②29,819	H27	①4,030 ②36,848															
	H26	①3,800 ②33,000	H26	①3,890 ②32,551														
事業評価	市民のニーズ	普通	助成件数、助成金額は増加傾向にある(県内1位)。															
	市の関与の妥当性	妥当	制度の周知に努めた。															
	成 果	上がっている	ひとり親家庭の経済的援助の一つとして成果が上がっているものとする。															
	成果に向けた活動量	十分であった	届出等の周知に努めた。															
	コスト削減の可能性	ある程度ある	医療機関の適切な利用も含め、ジェネリック医薬品の利用について啓発を行う。															
	休廃止した場合の市民への影響	普通	助成件数、助成金額は増加傾向にあり、ひとり親家庭の受診に影響があると考える。															
	今後の方向性	維持	利用方法に対する啓発を行いながら継続していかなければならないと考える。															
総評(課題・改善点)	ひとり親家庭等の医療費に係る負担を軽減することにより、当該ひとり親家庭等の健康増進や重病化の予防に寄与している。平成28年1月から子ども医療費助成事業の対象者が小学生までから中学校卒業までと拡充されたことに伴い、事業費の増大が予想される。今後は、医療機関の適切な利用も含め、ジェネリック医薬品の利用についての啓発も行う必要が生じている。																	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費
事業	大	16 子どもの権利擁護と自立支援				
	中	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援				
	小	07 高等職業訓練促進給付金等事業				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称	
1990013	高等職業訓練促進給付金		9,609,000			
予算現額		支出済額		不用額		
9,963,000		9,609,000		354,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	7,206,000	0	0	0	2,403,000	

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間		平成 22 年度 ~ 平成 年度		
目的	養成訓練の受講期間中における生活の安定を図ることにより、自立更生が図られる。			
事業活動内容	<p>母子家庭の母、父子家庭の父が就職の際に有利で、生活の安定に役立つ資格(看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・准看護師等)の取得を促進するための養成訓練の受講に際して、その期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供するために高等職業訓練促進給付金を支給する。</p> <p>【給付額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村民税非課税世帯 月額100,000円 ・市町村民税課税世帯 月額 70,500円 			
成果指標	就業率	単位	目標	実績
		%	H27 100	H27 100
			H26 100	H26 100
活動指標	給付人数	単位	目標	実績
		人	H27 10	H27 10
			H26 10	H26 10
事業評価	市民のニーズ	普通	養成訓練の受講期間中における生活の不安解消に有効な制度と考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	要綱に基づき事業を実施している。	
	成 果	ある程度上がっている	事業の周知が図られ、利用者が増えつつある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事業の周知が図られ、利用者が増えつつある。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国の補助金等により実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	支給対象者にとって、受講期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を確保するために必要な制度となっている。	
	今後の方向性	拡充	制度の利用条件が拡大されるため、利用者の増加が見込まれる。	
総評(課題・改善点)	ひとり親家庭の父や母の生活の安定につながる資格取得を支援するため、当該資格の取得のための修学期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を確保することにより、当該ひとり親の自立更生に大きな役割を果たしている。 事業の周知が図られ、利用者が増えつつあることから、適正な利用の促進を図りたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	08 自立支援教育訓練給付金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1990008	自立支援教育訓練給付金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
100,000		0		100,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間		平成	22 年度	～	平成	年度
目的	雇用の安定及び再就職の促進を行うことにより、母子家庭の母の経済的な自立が図られる。					
事業活動内容	<p>働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とし、ホームヘルパーや医療事務の講座を受講した場合に、受講料の一部を支給する。</p> <p>【給付額】 ・受講料4,001円以上で100,000円を上限として、受講料の20%を給付</p>					
成果指標	受講後の就業率	単位	目標		実績	
		%	H27	100	H27	-
			H26	100	H26	0
活動指標	給付人数	単位	目標		実績	
		人	H27	2	H27	-
			H26	2	H26	0
事業評価	市民のニーズ	普通	年度中の利用がなかった。			
	市の関与の妥当性	妥当	母子・父子自立支援員を通して事業の案内を行っている。			
	成果	上がっていない	利用者がいなかった。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	今年度については、利用者がいなかった。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国の補助金等により実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	利用条件にあった希望者が制度を利用できないことが想定される。			
	今後の方向性	維持	雇用の安定及び再就職の促進を行うことにより、母子家庭の母の経済的な自立が図られるためには必要と考える。			
総評(課題・改善点)	母子家庭の母の雇用の安定及び再就職につながる資格講座の受講料の一部を助成することにより支援を行い、当該母子家庭の自立更生に寄与している。ハローワークにおいて類似の事業の教育訓練給付制度があり、その制度を推奨しているため、事業実績がない状況が続くが、引き続き事業の周知に努めていきたい。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0002 子育て支援係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目 02 予防費	
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	02 母子保健対策			
	小事業	02 母子の健康管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,920,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	293,493			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	627,030			
0902	普通旅費	6,500			
1101	消耗品費	356,483			
1106	印刷製本費	198,288			
1201	通信運搬費	237,610			
1203	手数料	343,346			
1208	その他の保険料	164,280			
1303	事業委託料	48,458,930			
1401	使用料及び賃借料	0			
2052	衛生扶助費(市単独)	288,150			
予算現額		支出済額		不用額	
54,529,000		52,894,110		1,634,890	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	52,894,110
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	乳幼児健診業務(小児科)	1,315,538			
	乳幼児健診業務(歯科)	660,000			
	妊婦健診業務(県医師会・宮大)	45,861,858			
	妊婦健診業務(県外)	621,534			

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	妊娠・出産・乳幼児期を通して、健康診査・相談等を実施し、母子ともに健全で安心な生活が送れるように支援を行う。また、子どもが心身ともに健やかに発育していくことができるように、関係機関と連携しながら支援を行う。														
事業活動内容	<p>○健康診査や各種相談の実施</p> <p>(1)妊婦一般健康診査の助成</p> <p>(2)パパママ教室…年6回</p> <p>(3)乳児健康診査(3か月児…医療機関実施、7か月児…月2回×12月=24回)</p> <p>(4)幼児健康相談・健康診査(1歳児・1歳6か月児・3歳児)…各年12回</p> <p>(5)保健師訪問指導・相談</p> <p>(6)ことばの相談…年6回</p> <p>(7)各種教室(Bebeクラブ、赤ちゃん相談、すくすく相談)…各種年12回</p> <p>(8)上記事業に要する消耗品等の事務経費</p> <p>○母子保健業務嘱託員1名配置</p>														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H27</td> <td>100.0</td> <td>H27</td> <td>94.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>H26</td> <td>96.8</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		%	H27	100.0	H27	94.6	H26	-	H26	96.8
	単位	目標		実績											
%	H27	100.0	H27	94.6											
	H26	-	H26	96.8											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>24</td> <td>H27</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>24</td> <td>H26</td> <td>24</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H27	24	H27	24	H26	24	H26	24
	単位	目標		実績											
回	H27	24	H27	24											
	H26	24	H26	24											
事業評価	市民のニーズ	高い	妊婦や乳幼児が、健全で安心な生活を送るためには必要な事業でありニーズは高い。												
	市の関与の妥当性	妥当	「子どもを生み育てやすい社会の実現」のためには、市の関与は必要である。												
	成果	上がっている	乳幼児健診の受診率は、94.6%で目標を下回ったが、パパママ教室や各種相談は、ほぼ予定どおり実施できた。												
	成果に向けた活動量	十分であった	母子保健業務嘱託職員を配置したことにより、乳幼児健診への積極的な受診勧奨や健康相談、栄養指導を行うことができた。												
	コスト削減の可能性	ない	事業を継続的に実施していく必要があり、委託料等の削減は難しい。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	妊婦健診の助成や乳幼児健診を休廃止すると、妊婦や子どもの健康状態等を確認したり育児支援を継続的に行う機関がなくなり、発見が遅れたり適切な支援を行うことができなくなる恐れがある。												
	今後の方向性	拡充	今後も積極的に受診勧奨に努めると共に、各種相談の充実、継続実施に努める。												
総評(課題・改善点)	少子化が進行している中で、子どもを産み育てる不安等を軽減し、安心して出産・子育てできる環境づくりは重要であり、この事業はその中核をなす事業のひとつである。この事業を実施することにより、妊婦の出産リスクの軽減や子どもの健全育成等ばかりでなく、児童虐待の未然防止や早期発見にも大きな役割を果たしている。事業実施にあたっては、ことばの相談や発達相談において、専門家の確保が難しい状況が生じている。														

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0002 子育て支援係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目 02 予防費	
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	06 感染症対策			
	小事業	04 予防接種に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	192,339			
0902	普通旅費	16,840			
1101	消耗品費	128,053			
1106	印刷製本費	126,219			
1201	通信運搬費	109,000			
1208	その他の保険料	120,285			
1303	事業委託料	125,962,448			
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	455,408			
予算現額		支出済額		不用額	
128,267,000		127,110,592		1,156,408	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	328,000	0	0	126,782,592
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	予防接種業務 日向市医師会				122,593,951
	予防接種業務 県医師会(広域)				3,368,497

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防することにより、公衆衛生の向上を図られ、市民の安心・安全で快適な生活を実現する。 ポリオ生ワクチン2次感染者に対して、適切な医療の提供をすることにより、家族の精神的・経済的負担を軽減することができる。				
事業活動内容	○各種予防接種の実施により、感染症の予防を行うことで、感染症の蔓延や病気の重症化防止を図る。				
	○ポリオ生ワクチン2次感染者に対して、国が医療費及び医療手当の給付対象として認定したことにより、医療手当の給付を行う。また、補装具及び補装具用シューズの給付に係る利用者負担額が発生した場合には市独自の給付を行う。				
成果指標	麻しん発生数	単 位	目 標	実 績	
		人	H27 0 H26 -	H27 0 H26 0	
活動指標	麻しん風しん予防接種率(定期接種)	単 位	目 標	実 績	
		%	H27 95.0 H26 -	H27 96.9 H26 93.8	
事業評価	市民のニーズ	高い	予防接種法に基づき、対象者に予防接種を実施している事業であり市民のニーズは高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	予防接種法に基づき、実施している事業なので、市の関与は必要である。		
	成 果	上がっている	麻しん風しんの予防接種率が96.9%で、目標を上回った。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	出生届提出時や乳幼児健康診査時に定期予防接種に関する説明を行い、積極的に接種勧奨を行った。		
	コスト削減の可能性	ない	予防接種の委託料は、診療報酬とワクチン単価から積算しているので削減は難しい。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	小児マヒ、麻しん、風しん、日本脳炎等への感染者が増加し、入院患者、死亡者数が増加する。		
	今後の方向性	拡充	平成28年10月より、B型肝炎ワクチンが定期接種化されることに伴い、スムーズに対応できるように準備を整える。また、任意接種への助成の状況を調査し、実施を検討する。		
総評(課題・改善点)	予防接種事業は、感染症の発生や蔓延の予防し、子どもの健やかな成長に大きな役割を果している。平成28年10月からB型肝炎ワクチンの定期接種化も予定されていることから、予防接種の種類や推奨される接種時期が重なることもあるので、接種事故等が発生しないように、改めて実施医療機関に注意喚起を促す必要がある。また、ロタウイルス、おたふくかぜワクチンの任意接種の助成については、国の動向や県内市町村の状況を調査し、実施を検討する必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0002 子育て支援係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	15 発達障がい児相談員設置事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,920,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	293,493			
0901	費用弁償	2,960			
1207	自動車損害保険料	16,623			
予算現額		支出済額		不用額	
2,271,000		2,233,076		37,924	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,233,076

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	発達障がい等の対象児やその保護者に対して、相談しやすい環境をつくり、関係機関と連携することで、発達障がい等の早期発達支援の充実を図る。			
事業活動内容	発達障がい児相談員を配置し、乳幼児期等における発達障がいのある児童(疑いを含む)や保護者の相談、訪問を行うことにより、関係機関と連携しながら、適切な支援ができる体制の充実を図る。 ・発達障がい児相談員1名配置			
成果指標	発達障がい児及び疑い相談数	単位	目標	実績
		件	H27 170 H26 -	H27 103 H26 159
活動指標	乳幼児発達障がい児相談員による保育所・幼稚園訪問数	単位	目標	実績
		園	H27 31 H26 -	H27 21 H26 32
事業評価	市民のニーズ	普通	発達障がい疑われる児童は増えており、乳幼児期での早期発見、早期対応が求められている。	
	市の関与の妥当性	妥当	平成17年に発達障害者支援法が施行され、発達障がいの早期発見、発達支援が市の責務として明確化されている。	
	成果	上がっている	保護者や関係機関からの相談、乳幼児健診、保育園や幼稚園への訪問によって、早期発見から関係機関へのつなぎを行っており、早期対応が行えている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	発達障がい児相談員による保育所や幼稚園への訪問数は目標を下回ったが、乳幼児健診後のフォロー件数などは増加している。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的に事業を実施して事業実施の目的を達成するためには、専門職の確保が必要であり、現在のコストを削減する余地はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	発達障がい児の保護者や保育園などの関係機関が相談する場所が失われ、関係機関との連携が行えなくなることによって、早期発見、早期対応が困難になる。	
	今後の方向性	維持	現状における事業の課題を再確認し、発達障がい児の早期発見、早期対応を図る。	
総評(課題・改善点)	近年、保育所や幼稚園においては、発達障がい疑われる児童が増えているという声も多中で、発達障がいのある児童には、早期から発達段階に応じた一貫した支援を行っていくことが重要であり、早期発見・早期支援を行っていくために、この事業は大きな役割を果たしている。事業の実施にあたっては、日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会や関係機関との連携を図り、発達障がい児の早期発見、早期対応に努め、不適応反応や二次障がいを予防する支援システムの確立が課題となっている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0002 子育て支援係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	16 乳児家庭全戸訪問等事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	2,688,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	278,325			
0801	講師謝金	0			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	515,000			
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	67,135			
1106	印刷製本費	8,996			
1201	通信運搬費	45,000			
1208	その他の保険料	45,360			
予算現額		支出済額		不用額	
3,934,000		3,651,716		282,284	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	769,000	769,000	0	0	2,113,716
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度			
目的	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保が図られる。また、育児不安を抱えている保護者の相談に対し、適切な援助を行うことで、未然に虐待を防ぐことにつながる。乳幼児健診未受診者の訪問を行い、児の成長発達や養育環境の把握や必要な助言を行う。			
事業活動内容	<p>生後4か月までの乳児のいる家庭や乳幼児健診未受診者に対して、子育てに関する情報提供及び、子どもとその保護者の心身の状況及び養育環境の把握、養育についての相談に応じ、助言その他の支援を行う。</p> <p>○平成27年度 赤ちゃん訪問員 18名 養育支援訪問指導員 1名 乳幼児家庭訪問員 1名</p>			
成果指標	生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭の訪問率	単位	目標	実績
		%	H27 100.0 H26	H27 98.0 H26 95.3
活動指標	赤ちゃん訪問員報告により、市の情報提供や養育支援が必要になった家庭の対応率	単位	目標	実績
		%	H27 100.0 H26 100.0	H27 100.0 H26 100.0
事業評価	市民のニーズ	高い	核家族化や女性の社会進出の進展、地域連帯意識の希薄化など、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、家庭や地域の子育てを高める支援が必要とされている。	
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法に基づき実施している事業なので、市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	訪問から支援につながったケースも多く存在し、虐待の未然予防ができていると考えられる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	訪問は里帰り出産世帯や長期療養児世帯等を除いてほぼ実施できている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的に事業を実施して、事業目的を達成するためには、専門職の確保が必要であり、現在のコストを削減する余地はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	子育て世帯が孤立化し、児童虐待等につながる恐れが高まる。また、乳幼児健康診査の未受診者が増加する。	
	今後の方向性	維持	赤ちゃん訪問員の質の向上を図り、子育て世帯が関係機関や地域に相談しやすい体制を整える。	
総評(課題・改善点)	少子化や核家族化が進行している中で、育児経験も少なく、育児に不安等を感じている保護者等に対し、相談や助言、育児情報の提供等を行い、乳児家庭の支援を行う。またこの事業は、児童虐待の未然防止や早期発見・対応にもつながっており、子どもの健やかな成長を支援するためには重要な事業である。今後、赤ちゃん訪問員、乳幼児家庭訪問員、養育支援訪問指導員の連携を深め、全戸訪問できるように努めていきたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		
			目	01 児童福祉総務費		
事業	大	15 子育て支援体制の充実				
	中	05 子育て支援制度の充実				
	小	03 子育て短期利用事業				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称	
1303	事業委託料		66,000			
予算現額			支出済額		不用額	
324,000			66,000		258,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	
	18,000		18,000	0	0	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料					
	短期入所生活援助(ショートステイ)事業業務 鐘ヶ浜学園 22,000					
	短期入所生活援助(ショートステイ)事業業務 みどり学園 44,000					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	児童を養育している保護者が疾病、育児疲れなど身体・精神・環境上の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設において養育・保護を行うことで、その児童及び家庭の福祉の向上を図る。				
事業活動内容	家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設において一時的に養育・保護を行う。				
	○利用期間 : 原則7日以内 ○委託予定先: 児童養護施設 鐘ヶ浜学園、みどり学園				
成果指標	保護者の精神的負担の緩和するため、児童の養育・保護を行い、福祉の向上が図られた人数 延人数:人	単位	目標	実績	
		H27	50	H27	12
		H26	-	H26	7
活動指標	子育て短期支援事業の利用児童数 延人数:人	単位	目標	実績	
		H27	50	H27	12
		H26	-	H26	7
事業評価	市民のニーズ	低い	本事業の市民の認知度は低い、保護者の疾病や育児不安、育児疲れ等による養育困難状況は増加すると思われる。		
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法に基づき実施している事業なので、市の関与が必要である。		
	成果	ある程度上がっている	一時的に養育を必要としている児童に対して、児童養護施設において養育を行った。		
	成果に向けた活動量	十分であった	委託契約をしていた施設の事情により受け入れが困難な状況が続き、近隣市町村の児童養護施設と委託契約を交わして児童の養育を行った。		
	コスト削減の可能性	ない	近隣市町村との整合性を考慮して委託契約を行っているので削減する余地はない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、支援する手立てがなくなる。		
	今後の方向性	維持	現状の維持に努める。		
総評(課題・改善点)	事業の利用者は少ないが、児童を養育している家庭で支援が必要な家庭にとっては、児童虐待の未然防止や子どもの生活習慣の指導等につながっており、大きな役割を果たしている。事業の実施にあたり、委託契約している市内の施設の事情が大きく影響するため、受け入れが困難な場合は、近隣市町村の児童養護施設と委託契約を交わす必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	01 児童虐待を防止する体制の強化			
	小事業	01 家庭児童相談員設置事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	2,784,000			
0901	費用弁償	79,361			
1101	消耗品費	5,000			
1105	食糧費	4,500			
1207	自動車損害保険料	42,220			
1909007	宮崎県家庭児童相談員連絡協議会負担金	6,000			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,956,000		2,921,081		34,919	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,921,081
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	昭和 54 年度 ~ 年度			
目的	家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上が図られる。支援体制の強化を図ることにより、様々な問題を抱える家庭の支援や虐待の未然防止、早期支援につながる。			
事業活動内容	家庭児童相談員を配置し、児童相談所や関係機関と連携を図ることで、児童に関する問題(家庭相談、虐待相談、養育相談等)について、専門的な相談指導や継続的支援を行う。 ○家庭児童相談員1名配置 月～金曜 午前9時～午後4時			
成果指標	家庭児童相談員の関わりが終了した世帯の割合	単位	目標	実績
		%	H27 40 H26 50	H27 25 H26 36
活動指標	家庭児童相談員の対応件数(実人数)	単位	目標	実績
		人	H27 110 H26 120	H27 68 H26 103
事業評価	市民のニーズ	高い	子どもの健やかな成長を願っている保護者や関係機関からの相談に対し、適切な助言や指導を行うことは子育て支援の重要な役割を担っている。	
	市の関与の妥当性	妥当	平成16年の「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、市町村も児童虐待の通告受理機関となり、平成17年の「児童福祉法」の改正により、児童相談に応じることが市町村の業務として明確化された。	
	成果	ある程度上がっている	家庭児童相談員の関わりが終了したケースは、目標値には届いていないが、その分、継続した支援が必要なケースが増えている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	家庭児童相談員2名で、週3日以内の交代勤務で対応していたが、担当ケースの相談指導や継続的支援を行う上で、勤務日以外の日に問題を生じた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	継続的に事業を実施して、事業目的を達成するためには、専門職の確保が必要であり、現在のコストを削減する余地はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	児童虐待や児童相談に対応する専門職が減ることによって、専門的な相談指導や継続的支援を十分に行えなくなる。	
	今後の方向性	要改善	家庭児童相談員の勤務体制で課題が生じていたため、平成28年度から、週29時間以内の1人体制に変更する。	
総評(課題・改善点)	子育て家庭等の様々な相談に応じ、適切な助言・指導を行うことにより、相談者の不安等の軽減や子どもの健やかな成長にも大きく寄与している。また、相談の内容を通じ、児童虐待の未然防止や早期発見・対応にも大きな役割を果たしている。事業の実施にあたっては、相談内容も複雑化・長期化してきているので、研修会等を利用した相談員の資質向上が求められているとともに、相談員の2人体制についても検討する必要性が生じている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0002 子育て支援係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	01 児童虐待を防止する体制の強化			
	小事業	02 児童虐待防止対策支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,920,000			
0402	賃金に係る保険料	278,325			
0801	講師謝金	0			
0901	費用弁償	99,750			
0902	普通旅費	154,810			
1101	消耗品費	83,798			
1106	印刷製本費	57,068			
1201	通信運搬費	21,000			
1203	手数料	0			
1909022	オレンジリボンたすきリレー負担金	5,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,890,000		2,619,751		270,249	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,310,000	0	0	0	1,309,751
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	市民への広報啓発や人材育成などに取り組み、市の相談体制を充実・強化していくことにより、児童虐待防止に努める。															
事業活動内容	<p>市民への啓発を行うとともに、研修会等を通して支援者側の児童相談体制の充実及び児童相談・虐待対応職員の資質向上を図ることで、児童虐待防止の支援体制を強化していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待防止対策強化のための広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・日向七夕祭りでの啓発活動、 ・オレンジリボンたすきリレーinみやざきでの啓発活動 ・市庁舎ロビースペースにて、児童虐待防止推進に関する展示 ○児童虐待防止対策強化のための人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・虐待対応研修、講習会：民生委員、赤ちゃん訪問員対象 ○安全確認等対応職員1名配置 ○こどもの虹研修センター主催の研修会への参加。 															
成果指標	①児童虐待の対応 ②児童虐待発見時の対応の理解度	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H27</td> <td>①90 ②90</td> <td>H27</td> <td>①75 ②80</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>①85 ②85</td> <td>H26</td> <td>①93.1 ②96.5</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		%	H27	①90 ②90	H27	①75 ②80	H26	①85 ②85	H26	①93.1 ②96.5
		単位	目標		実績											
%	H27	①90 ②90	H27	①75 ②80												
	H26	①85 ②85	H26	①93.1 ②96.5												
活動指標	市民向けの児童虐待防止のための啓発活動回数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>4</td> <td>H27</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>4</td> <td>H26</td> <td>3</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H27	4	H27	6	H26	4	H26	3
		単位	目標		実績											
回	H27	4	H27	6												
	H26	4	H26	3												
事業評価	市民のニーズ	高い	子どもが安全で安心して過ごせる地域社会の実現は、市民の等しい願いである。													
	市の関与の妥当性	妥当	平成16年の「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、市町村が児童虐待の通告機関となり、平成17年の「児童福祉法」の改正により、市町村が児童相談に応じることとなった。													
	成果	上がっている	要保護児童対策地域協議会の充実が図られ早期発見に対する地域や関係機関との連携が高まるにつれ、児童虐待発見時の対応についての理解度も増してきた。													
	成果に向けた活動量	十分であった	日向市要保護児童対策地域協議会校区部会をモデル校区として2校区立ち上げ、要保護児童等のケースの進行管理を行った。また、民生委員や赤ちゃん相談員に対する研修会を実施した。													
	コスト削減の可能性	ない	事業目的を達成するためには、専門職の確保や継続した研修会の受講によるスキルの向上などが必要であり、現在のコストを増加することはあれど削減する余地はない。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	子育てに不安を抱える家庭や児童虐待のある家庭が増えて、子どもの健やかな成長や発達が阻害される。													
	今後の方向性	拡充	児童福祉法の改正により、児童虐待・児童相談に対する市町村の担う役割が拡大される。職員体制の検討を含め、さらなる相談支援体制の充実を図る。													
総評(課題・改善点)	全国的に見て、都会だけでなく地方でも児童虐待による死亡事件が発生している中で、本市においても児童虐待防止対策は重要であり、取組みを強化していく必要が求められている。更に、平成28年度に児童福祉法の改正がなされ、児童虐待を含め支援が必要な家庭に対する市町村の担う役割が拡大されており、国や県の具体的な動向を見守り、対応を検討する必要がある。															

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0002 子育て支援係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 02 母子福祉費	
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	05 母子生活支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	0			
予算現額		支出済額		不用額	
492,000		0		492,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	児童を扶養している配偶者のいない女子、またはこれに準ずる事情のある母子について、母子生活支援施設に入所することで、生活の安定及び自立促進を図る。			
事業活動内容	児童福祉法第38条に基づき、母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子生活支援施設に入所させて保護し、生活・住宅・教育・就職等について、自立促進のための生活支援を行う。			
成果指標	母子生活支援施設利用者で自立して退所できた世帯数	単位	目標	実績
		世帯	H27 2	H27 0
		H26 -	H26 0	
活動指標	母子生活支援施設を利用した世帯数	単位	目標	実績
		世帯	H27 2	H27 0
		H26 -	H26 0	
事業評価	市民のニーズ	低い	市民のニーズとしては低いが、増加傾向にあるDV被害者のシェルターの役割や生活上の問題により一時的に生活の場が必要な母子家庭への支援を考えれば必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法を根拠としている事業である。増加傾向にあるDV被害者らに費用負担を求めることは困難であり、国、県、市で費用を分担して行う事業として妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	利用実績がないため。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	利用実績がないため。	
	コスト削減の可能性	ない	委託料に関しては国で単価を決定しているため、コスト削減は見込めない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	DV被害者、生活者困窮等の母子家庭の安全を確保できない。	
	今後の方向性	維持	現状維持に努める。	
総評(課題・改善点)	事業の実績がない状況であるが、事業の目的から考慮すると実績がない状況が望ましいことであり、仮にDV被害等の相談があった場合の対応策のひとつとして必要な事業である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0003 保育係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	03 子育て家庭支援推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	440,000			
予算現額		支出済額		不用額	
440,000		440,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	440,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 子育て家庭支援推進事業業務				440,000

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	情報誌の発行やイベントの開催を通じて、地域の子育て家庭への育児支援が図られる。				
事業活動内容	子育てに関する情報誌の発行、育児支援のイベント(子どもおまつり広場等)等の事業委託を行う。 ○委託予定先:日向市保育協議会 ○情報誌発行「きらきら」年1回 ○子どもおまつり広場の開催 2月(平成27年度来場者 811人)				
	成果指標	単 位	目 標	実 績	
子どもおまつり広場来場者数	人	H27	1,600	H27	811
		H26	1,600	H26	1,620
活動指標	回	目 標		実 績	
		H27	①1 ②6	H27	①1 ②6
①子どもおまつり広場開催回数 ②情報誌発行回数	回	H26	①1 ②6	H26	①1 ②6
		市民のニーズ	高い	子育て親子が気軽に立ち寄り、交流する場の提供をしている。	
市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。			
成 果	上がっている	育児に関する相談や情報提供の場ともなっている。			
成果に向けた活動量	十分であった	認可保育園が合同で実行委員会を組織し、企画運営を行った。			
コスト削減の可能性	ない	加配する保育士等の賃金にも及ばない額であり、削減は難しい。			
休廃止した場合の市民への影響	大きい	子育て世代の交流の場、認可保育園の交流の場ともなっている。			
今後の方向性	維持	児支援のイベントや子育てに関する情報誌の発行していくことで子育て世代の交流を促す。			
総評(課題・改善点)	子育て家庭を対象とした市でも数少ないイベントであり、子育て家庭全体の貴重な交流の場にもなっている。今後も、多くの子育て家庭が参加できるように、そのニーズを把握しながら、内容や開催時期等の検討が必要である。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0003 保育係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費	
	目	01 児童福祉総務費			
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	07 保育所地域活動事業(法人立)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	1,363,600			
予算現額		支出済額		不用額	
1,365,000		1,363,600		1,400	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,363,600
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 保育所地域活動事業業務(法人立)				1,363,600

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	地域の需要に応じた活動を行うことにより、地域住民との交流が図られ、地域に根付いた保育所として運営をしていく。			
事業活動内容	地域における世代間交流、育児講座等を行い、保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用する。 平成27年4月から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、既存の法人立保育園18園のうち、3園が認定こども園へ移行するため、平成27年度からは、子育て支援センター隣接の日向保育園を除く法人立認可保育所14園で実施。 ○主な活動内容 ・園行事での保護者、地域の方との交流 ・卒園児との交流 ・施設訪問 ・イベントへの参加 ・近隣小中学校との交流 ・育児講座の開催 など			
	成果指標	単位	目標	実績
活動指標	実施施設数	回	H27 10	H27 14
		園	H26 18	H26 18
事業評価	市民のニーズ	高い	認可保育園が、地域にあった活動を行い地域住民と交流している。	
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。	
総評(課題・改善点)	成果	上がっている	地域に根付いた活動になっており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地域の需要に応じた活動を行った。	
今後の方向性	コスト削減の可能性	ない	年々削減しており、これ以上の削減はできない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域に根付いた活動になっており、保育園と地域が繋がる事業である。	
今後の方向性	維持	維持していくことで、保育園の専門的機能も発揮される。		
総評(課題・改善点)	日頃から保育所の保育や活動には、いろんな場面でその地域の理解と協力は必要不可欠である。このため、保育園がもっている人的資源や育児に係る知識等を活用しながら、その地域に応じた地域活動を行うことは、地域と保育所をつなげる重要な事業と考える。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0003 保育係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費	
目	01 児童福祉総務費				
事業	大	15 子育て支援体制の充実			
	中	03 保育事業の充実			
	小	05 延長保育促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	10,500,000			
予算現額		支出済額	不用額		
10,881,000		10,500,000	381,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,500,000	3,500,000	0	0	3,500,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 延長保育促進事業業務				10,500,000

事業期間		年度 ~		年度		
目的	保護者の就労形態の多様化に対応することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。					
	開所時間11時間を超えて30分以上の延長保育を行う。平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行されることに伴い、法人立保育園に加えて、認定こども園5園についても委託を行うこととなる。					
事業活動内容	○実施園 開所時間前30分又は開所時間後30分 4園 開所時間前後30分 16園					
	○利用児童数(延べ人数)※保育所のみ H25 42,692人 H26 35,013人 H27 36,147人					
成果指標	利用児童数	単位	目標		実績	
		人	H27	43,000	H27	36,147
			H26	40,000	H26	35,013
活動指標	実施施設数	単位	目標		実績	
		園	H27	20	H27	20
			H26	17	H26	17
事業評価	市民のニーズ	高い	保護者の就労形態の多様化に対応しており利用者も多い事業である。			
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。			
	成果	上がっている	保護者ニーズも多く、成果を上げている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	市内ほとんどの園が受託している。			
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	利用者も多く、幅広い就労形態に対応している。			
	今後の方向性	維持	今後も事業の継続が必要と考えている。			
総評(課題・改善点)	保護者の就労形態の多様化に対応するため保育所等の開所時間を延長することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応し、安心して子育てができる環境づくりに寄与している。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0003 保育係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	08 病後児保育事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	19,558,000			
予算現額		支出済額		不用額	
19,558,000		19,558,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	4,647,000	4,647,000	0	0	10,264,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 病後児保育事業業務				19,558,000

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	保護者の子育てと就労の両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。			
事業活動内容	児童が、病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間において、当該児童を保育園の専用スペースで一時的に保育する。			
	○対象児童 0歳(生後3ヶ月以上)から概ね10歳未満 ○利用期間 連続7日以内 ○利用料金 市内認可保育所に入所中の児童 500円/日 上記以外の0歳から2歳の児童 2,500円/日 上記以外の3歳以上の児童 2,000円/日 ○利用児童数 H25 1,263人 H26 911人 H27 1,135人			
成果指標	利用児童数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 1,600 H26 1,600	H27 1,135 H26 911
活動指標	実施施設	単 位	目 標	実 績
		園	H27 2 H26 2	H27 2 H26 2
事業評価	市民のニーズ	高い	保護者の子育てと就労の両立を支援する事業である。	
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。	
	成 果	上がっている	保護者ニーズも多く、成果を上げている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市報や子育てガイドブックにも掲載し広く周知に努めている。	
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	保護者の就業へ影響を与えるなど子育てへの不安や負担感を増大させることとなる。	
	今後の方向性	維持	今後も事業の継続が必要と考えている。	
総評(課題・改善点)	保護者が就労している子育て家庭にとって、就労と育児を両立するうえで、病期中や回復期の子どもの保育が課題である場合が多い。このため、この事業は、保護者の就労を継続しながら、安心して子育てができる環境づくりに寄与している。事業の実施にあたっては、市内の2保育園に事業委託しているが、利用者数に偏りがある等課題もあり、今後も利用状況をみながら事業の周知に努める。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0003 保育係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	09 障がい児保育事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	8,595,200			
予算現額		支出済額		不用額	
8,780,000		8,595,200		184,800	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,595,200
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 障がい児保育事業				8,595,200

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	健常児とともに集団保育をすることにより、障がい児の福祉の増進が図られる。			
事業活動内容	<p>軽度の心身障害を有する児童、及び特別児童扶養手当支給対象となっている障がい児を保育所等に受け入れ集団保育を行う。</p> <p>事業の対象となる障がい児は、子ども・子育て支援法第19条第1項第2号又は第3号に該当する児童及び広域入所によって特定教育・保育施設等に通所している市内に住所を有する児童であって、集団保育が可能であり、かつ、日々通所できるもので、次のいずれかに該当するもの。</p> <p>(1) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当の支給対象となる児童</p> <p>(2) 身体障害者福祉法第15条第4項の規定により、障害者手帳の交付を受けている児童</p> <p>(3) 療育手帳制度要綱に基づき都道府県知事から療育手帳の交付を受けている児童</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、児童相談所、身体障害者相談センター又は身体障害者福祉法第15条の規定により指定された医師において、これらの児童と同程度の障害を有すると判断された児童</p> <p>(5) 専門医又は専門機関の証明に基づき、市長が前各号に準ずる障害を有すると認めた児童</p> <p>H25 該当児童 16人(11園) H26 該当児童 10人(6園) H27 該当児童 13人(8園)</p>			
成果指標	障がい児集団保育受入れ児童数	単位	目標	実績
		人	H27 13 H26 13	H27 13 H26 10
活動指標	実施施設数	単位	目標	実績
		園	H27 8 H26 8	H27 8 H26 6
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい児と健常児相互の人間性・社会性の育成が期待できる。	
	市の関与の妥当性	妥当	発達の可能性を最大限に伸ばし、障害のある子どもが地域の中で育つために市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	発達障がいと診断される児童は特に増加傾向にあり、保育園の運営にとって本事業の必要性は高い。	
	成果に向けた活動量	十分であった	子育てガイドブックにも掲載し広く周知に努めている。	
	コスト削減の可能性	ない	受入保育園は保育士の加配等事業費がかかるため、これ以上の削減はできない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	廃止・縮小等した場合、私立保育園による障がい児の受け入れに大きな影響を及ぼす可能性がある。	
	今後の方向性	維持	障がい児の保育所入所を促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障害児の福祉の向上を図る。	
総評(課題・改善点)	障がい児を健常児とともに集団保育を行うことにより、障がい児の心身の発達を促進するとともに、障がい児と健常児相互の人間性・社会性の育成に大きな役割を果たしている。事業の実施にあたっては、受入れる児童の障がいの状況によって看護師の確保が必要になる場合もあり、要員確保が課題となることもある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0003 保育係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費	
	目	01 児童福祉総務費			
事業	大	15 子育て支援体制の充実			
	中	03 保育事業の充実			
	小	12 休日保育事業(法人立)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	913,000			
予算現額		支出済額	不用額		
913,000		913,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	913,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託費 休日保育事業業務				913,000

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	保護者が病気や就労等により、日曜・祝日に家庭で児童を保育できない場合などの、保育需要に対応することで、児童の福祉の向上を図ることができる。		
事業活動内容	日曜・祝日において保護者が就労等の理由により、保育に欠ける児童の保育を行う。		
	<p>○対象児童</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳(生後3か月以上)から就学前の児童 ・日向市内に居住していること ・認定こども園、認可保育所(園)に通っていること ・保育認定2号、3号の子どもであること ・両親ともに就労等により、保育を行うことが困難であること <p>○利用者数</p> <p>H25 350人 H26 384人 H27 285人</p>		
成果指標	単位	目標	実績
	人	H27 380 H26 350	H27 285 H26 384
活動指標	単位	目標	実績
	園	H27 1 H26 1	H27 1 H26 1
事業評価	市民のニーズ	高い	休日に保育を実施することは、「働きながら子育てができていく」に向けて貢献している。
	市の関与の妥当性	妥当	休日に保護者の就労などにより保育を必要とする児童を預かる事業であり、採算性が低いことから、市が積極的に関与する必要がある。
	成果	上がっている	保護者の日曜・祝日等の勤務等により、児童が保育に欠ける場合の保育需要に対応できている。
	成果に向けた活動量	十分であった	市報や子育てガイドブックにも掲載し広く周知に努めている。
	コスト削減の可能性	ない	休日に保護者の就労などにより保育を必要とする児童を預かる事業であり、採算性が低い。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休日に就労する保護者の預け先がなくなるため影響を与える。
	今後の方向性	維持	現在、市内に1園しかない。利用者数の状況をみながら検討する。
総評(課題・改善点)	保護者の就労形態の多様化に対応するため、日曜・祝日に保育所等の保育を実施することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応し、安心して子育てができる環境づくりに寄与している。事業の実施にあたっては、利用実績を見ながら、開所時間の延長や実施施設の増設について検討していく必要がある。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0003 保育係			
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実					
	中事業	03 保育事業の充実					
	小事業	16 保育の質の向上のための幼保合同研修等推進事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0801	講師謝金		50,000				
1203	手数料		45,000				
予算現額		支出済額			不用額		
200,000		95,000			105,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	47,000	0	0	0	48,000		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

事業期間	年度	～	年度				
目的	保育に携わる保育士、教諭等を対象に講演会等を開催することで、保育の質の向上を図り、より充実した保育を実施することができる。						
事業活動内容	認可保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育所の保育士・教諭等を対象に、保育の質の向上を目的とした研修を行う。 【H27実績】 講題 「子どもたちと向き合う私たちの心と身体」 講師 FUN・A・ROOM 代表 三樹 衿香 先生 参加者 153名						
成果指標	参加者数	単位	目標		実績		
		人	H27	215	H27	153	
			H26	150	H26	220	
活動指標	開催回数	単位	目標		実績		
		回	H27	1	H27	1	
			H26	1	H26	1	
事業評価	市民のニーズ	普通	研修を実施することで安心して子供を預けられることにつながる。				
	市の関与の妥当性	妥当	保育士の専門性向上と高い人材を安定的に確保するため実施する。				
	成果	上がっている	関係者の関心や意識も高く、成果は上がっている。				
	成果に向けた活動量	十分であった	保育士の意見を取り入れ、要望の多いものを選択している。				
	コスト削減の可能性	ない	国の補助金等により実施している。				
	休廃止した場合の市民への影響	普通	保育園、認定こども園、幼稚園の職員を対象としている。				
	今後の方向性	維持	専門性向上と高い人材を安定的に確保するため実施していく。				
総評(課題・改善点)	就労している保護者の増加や就労形態が多様化している中で、子どもが健やかに成長していくためには、保育園等が果たす役割は大きくなっている。このため、保育の質の向上が求められており、そこで働く保育士等の資質及び専門性の向上につながる研修を実施することは、必要なことである。						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	03 高齢者あんしん課 0001 高齢者福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費	
			目	04 高齢者福祉費	
事業	大事業	17 高齢者の生きがいづくり			
	中事業	01 高齢者の生きがいづくりの推進			
	小事業	05 高齢者社会参加・交流促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	80,136			
1206	火災保険料	40,501			
1933006	単位高齢者クラブ補助金	2,234,400			
1933007	高齢者クラブ連合会運営補助金	1,304,000			
1953008	高齢者クラブいきいきバス補助金	844,000			
1953012	高齢者外出利用バス補助金	2,649,000			
予算現額		支出済額		不用額	
8,109,800		7,152,037		957,763	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,907,000	0	0	5,245,037
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	市民のニーズ				
	市の関与の妥当性				
	成果				
	成果に向けた活動量				
	コスト削減の可能性				
	休廃止した場合の市民への影響				
	今後の方向性				

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	高齢者がスポーツを楽しむ機会が確保され、生きがいづくりの支援が図られる。また、地域高齢者の自主的な活動の促進と、高齢者クラブ会員の仲間づくりや健康づくりに役立つ。更に、交通機関を利用する個人へ支援を行うことで、高齢者の交通の利便性を向上させ、高齢者等の社会参加を支援する。			
事業活動内容	①高齢者をはじめ、地域住民の交流及び健康増進の場を確保するため、四半的場、卓球場、屋根付運動広場の提供を行う。 ②高齢者の自立と生きがいづくりの場の提供及び高齢者クラブ活動の活性化を図るため、地域ごとの単位高齢者クラブと市全域を対象とした高齢者クラブ連合会に対し、運営費の一部として補助金を交付する。 ③高齢者の移動手段の確保と利便性の向上のため、住民基本台帳に記載されている70歳以上の者に対し、宮崎交通が発行する高齢者用定期券(悠々パス)購入費の2分の1を補助する。			
成果指標	高齢者クラブ会員数	単位	目標	実績
		人	H27 2,290 H26 2,267	H27 2,074 H26 2,269
活動指標	高齢者クラブいきいきバス補助金交付件数	単位	目標	実績
		件	H27 50 H26 36	H27 34 H26 36
事業評価	市民のニーズ	普通	高齢者人口が増加している中、高齢者クラブ数、会員数ともに減少傾向にある。一方で、既存クラブの利用率が高いため、高齢者クラブへの参加意義を市民に周知する必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域包括ケアシステムの中核となる高齢者の自立支援において、本事業の果たす役割は、高齢者生きがいづくりのうえでも重要な部分を担っているため、市の関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	高齢者人口が増加している中、高齢者クラブ数、会員数ともに減少傾向にある。高齢者クラブへの参加意義のPR方法に課題が残った。	
	成果に向けた活動量	不十分であった	高齢者人口が増加している中、高齢者クラブ数、会員数ともに減少傾向にある。生活スタイルの多様性などの要因も考えられるが、高齢者クラブへの参加意義のPR方法に課題が残った。	
	コスト削減の可能性	ない	地域包括ケアシステムの中核となる高齢者の自立支援において、本事業の果たす役割は、重要な部分を担っているため、補助内容を維持したうえ実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を廃止した場合、高齢者の外出、生きがいづくりの場の停滞につながる事が想定される。	
今後の方向性	要改善	高齢者人口が増加している中、高齢者クラブ数、会員数ともに減少傾向にあるほか、スポーツ施設の利用者が固定化されるなど、PR方法に課題が残った。		
総評(課題・改善点)	地域包括ケアシステムの中核となる高齢者の自立支援のための通いの場、生きがいづくりの場の提供は、高齢者人口がますます増加する中、これまで以上に積極的に実施していくことが重要である。一方で、高齢者の生活スタイルも多様化していることから、ニーズを的確につかみ、事業を展開する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課	0001 高齢者福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 04 高齢者福祉費	
事業	大事業	18 高齢者保健福祉の充実			
	中事業	04 在宅福祉の充実			
	小事業	06 在宅高齢者支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	0	1965011	高齢者住宅改造成事業補助金	1,392,000
0814	その他の役務提供等に対する報償金	10,000	1971009	介護保険利用者負担金補助金	0
1101	消耗品費	50,000	2011	高齢者福祉扶助費(県単補助)	212,000
1108	修繕料	0	2012	高齢者福祉扶助費(市単独)	66,000
1201	通信運搬費	325,046			
1203	手数料	180,000			
1206	火災保険料	22,178			
1208	その他の保険料	64,176			
1303	事業委託料	16,660,740			
1306	その他の委託料	761,184			
1401	使用料及び賃借料	246,960			
1953027	ふれあいのまちづくり事業補助金	2,109,000			
予算現額		支出済額		不用額	
23,947,000		22,099,284		1,847,716	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	855,000	0	134,000	21,110,284
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(事業委託料)				
	配食サービス事業	15,441,000			
	生きがい対応型デイサービス事業	266,220			
	生活支援型ホームヘルプサービス事業	754,020			
	高齢者調査事業	51,300			
	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	148,200			
	○委託料(その他の委託料)				
	在宅高齢者等安心システム通報センター業務	432,000			
	緊急通報装置保守運用業務	329,184			

事業期間	年度 ~ 年度									
目的	高齢者が可能な限り、長年住み慣れた地域において、自立し安心して生活していくための支援を行うことにより、高齢者福祉の向上に努める。									
事業活動内容	①在宅高齢者等安心システム事業 ②配食サービス事業 ③軽度生活援助事業(生活支援型ホームヘルプサービス) ④生きがい活動支援通所事業(生きがい対応型デイサービス) ⑤寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 ⑥ふれあいのまちづくり事業補助金 ⑦高齢者住宅改造成事業補助金 ⑧介護保険利用者負担金補助金 ⑨介護保険利用者負担額軽減対策費									
成果指標	不在者安否確認件数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H27</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>17</td> </tr> </table>	単位	目標	実績	件	H27	24	H26	17
	単位	目標	実績							
件	H27	24								
	H26	17								
活動指標	延べ配食数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H27</td> <td>47,000</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>46,000</td> </tr> </table>	単位	目標	実績	件	H27	47,000	H26	46,000
	単位	目標	実績							
件	H27	47,000								
	H26	46,000								
事業評価	市民のニーズ	高い 高齢者人口の増加にあわせ、ひとり暮らし高齢者世帯等も増加してきており、その見守り体制等の充実はますます重要になってきており、このことから市民ニーズは高いと考える。								
	市の関与の妥当性	妥当 ひとり暮らし高齢者世帯等、特に低所得高齢者の受け皿となる事業の推進は、高齢者の安全・安心な生活環境の充実のためにもますます重要になってきており、市の関与は必要である。								
	成果	上がっている 配食サービス、在宅高齢者等安全システムにより、対象者の安全・安心が補完された事例も発生しており、事業の成果は上がっていると考えられる。								
	成果に向けた活動量	十分であった 対象者一人ひとりの事例を検証し対応しているため、見守り環境の構築は図られている。								
	コスト削減の可能性	ない 高齢者人口の増加にあわせ、ひとり暮らし世帯等も増加しており、高齢者の安全・安心に資する事業の役割はますます重要になってきているため、予算規模を必要に応じ拡充しながら実施していく必要がある。								
	休廃止した場合の市民への影響	大きい 実施事業はいずれも介護保険の対象外であり、事業の廃止による見守り体制の不備は、高齢者の安全・安心な生活支援体制に課題を残すことが想定される。								
	今後の方向性	維持 高齢者人口の増加にあわせ、ひとり暮らし世帯等も増加してきている中、これまで同様の事業を実施していく必要がある。								
総評(課題・改善点)	地域包括ケアシステムの本旨である、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けていくためには、見守り体制の構築が必要不可欠であることから、これまで以上に地域のニーズを的確につかみ、事業に反映させる必要がある。									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0001 地域医療係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	08 医療サービスの充実			
	小事業	01 救急医療体制整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	21,700	1934004	二次救急医療体制整備補助金	92,952,000
1101	消耗品費	1,658	1934008	地域医療再生臨時特例補助金	36,157,000
1106	印刷製本費	55,080	2301	償還金	0
1206	火災保険料	0			
1208	その他の保険料	1,010,890			
1303	事業委託料	12,710,400			
1401	使用料及び賃借料	835,920			
1906024	日向市東区立日野町立日向市看護高等専門学校負担金	649,700			
1906074	日向地区救急医療対策協議会負担金	129,700			
1910011	延岡市夜間急病センター負担金(小児診療)	8,348,724			
1910013	宮崎県医師確保対策推進協議会負担金	300,000			
1933022	日向市の地域医療を考える会運営補助金	800,000			
予算現額		支出済額		不用額	
154,526,000		153,972,772		553,228	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	36,557,000	0	30,741,000	86,674,772
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日曜在宅当番医制運営事業業務	11,535,400			
	歯科日曜在宅当番医制運営事業業務	1,175,000			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	初期救急及び第二次救急医療体制などの医療環境の充実を図ることで、市民の安全で安心な暮らしが確保ができる。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○日曜・祝日在宅当番医事業 日曜・祝日に軽症患者を受け入れるための体制を構築する。 ○日曜在宅歯科当番医事業 日曜日に歯科患者を受け入れるための体制を構築する。 ○二次救急医療体制整備事業 第二次救急医療の体制整備のため、日向入郷医療圏の民間の第二次救急医療機関に対し補助を行う。 ○県北部救急医療体制整備支援事業費補助 救急勤務医の確保のため、地域医療再生基金を活用し救急勤務医手当を増額する。 ○その他救急医療体制の構築に必要な経費 県北市町村で運営する小児夜間急病センター(延岡市)の運営負担金など 			
成果指標	単 位	目 標	実 績	
	診療日	H27	365	H27
H26		365	H26	365
活動指標	単 位	目 標	実 績	
	診療日	H27	365	H27
H26		365	H26	365
事業評価	市民のニーズ	高い	夜間や休日において予期せぬ事故やケガに対処するための救急医療体制に必要な経費であることから市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	公益性が高く、収益性が低いことから妥当である。	
	成 果	上がっている	救急医療体制の維持が図れている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	救急勤務医の手当てを支援したことで、救急勤務医確保において成果が上がっている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	救急医療体制の構築に必要な医療資源が充足されるまで削減はできない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	救急患者の生命に関わる事業であるため影響は非常に大きい。	
	今後の方向性	維持	安全で安心できる救急医療体制に必要な支援を維持する。	
総評(課題・改善点)	安全で安心な暮らしを確保する上で、救急医療体制の構築は必要不可欠である。しかしながら、地方における医師不足の問題は未解決であり、特に、夜間や休日の時間外診療に必要な救急勤務医の確保は厳しい状況にあるため、救急医療体制の構築に必要な支援を継続する必要性が高い。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0001 地域医療係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費
事業	大	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中	08 医療サービスの充実			
	小	02 初期救急診療所事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0701	臨時職員賃金	2,835,660	1305	システム開発等委託料	226,800
1101	消耗品費	262,447	1401	材料及び賃借料	397,595
1103	消耗品費被服	23,976	1801	庁用器具費(一般的事務用)	0
1104	燃料費	30,000	1802	機械器具費(事業執行用)	28,080
1106	印刷製本費	10,800			
1107	光熱水費	370,852			
1111	医薬材料費	731,079			
1201	通信運搬費	134,518			
1203	手数料	269,691			
1208	その他の保険料	217,000			
1301	施設維持管理委託料	15,120			
1303	事業委託料	16,505,450			
予算現額		支出済額		不用額	
22,817,000		22,059,068		757,932	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	6,966,000	15,093,068
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助及び 交付金の主な 内容	○委託料(施設維持管理委託料) 消防用設備保守点検業務		15,120		
	○委託料(事業委託料) 運營業務(医師会) 医薬調剤業務(薬剤師会) 医療事務業務		10,367,500 2,638,750 3,499,200		
	○委託料(システム開発等委託料) 医療事務システム保守業務		226,800		

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	日向市初期救急診療所において、夜間、時間外に救急に必要な治療を提供することにより、住民に対する安心・安全な医療の確保が図られる。併せて第二次救急医療機関の負担軽減にも努める。			
事業活動内容	日向市初期救急診療所において、夜間、時間外の軽症患者の応急診療を行う。 ○診療科 内科・外科 ○診療日 月曜日から金曜日 (祝日、12月29日～翌年1月3日までを除く) ○診療時間 午後7時半から午後9時半まで ○診療体制 医師2名・薬剤師1名・看護師2名・事務員1名			
成果指標	平日の夜間における初期救急医療体制の確保	単位	目標	実績
		診療日	H27 242 H26 244	H27 242 H26 244
活動指標	平日の夜間における初期救急医療体制の確保	単位	目標	実績
		診療日	H27 242 H26 244	H27 242 H26 244
事業評価	市民のニーズ	高い	夜間の軽症患者に対応する唯一の診療所であることから、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	公益性が高く、収益性が低いことから妥当である。	
	成果	上がっている	初期救急診療所が利用されることで、第二次救急医療機関の負担軽減につながっている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	広報紙に継続して掲載したり、各種検診の会場として利用したりすることで、初期救急診療所の周知を図っている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	診療体制について検討の余地がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	第二次救急医療機関の負担増により、救急患者の受入に影響を及ぼす可能性が高い。	
	今後の方向性	維持	毎年、日向市東臼杵郡医師会と今後の方向性について協議している。	
総評(課題・改善点)	第二次救急医療機関の更なる負担軽減を図るため、初期救急診療所の利用促進に努め、併せて安易な時間外受診の抑制など、適正受診の啓発活動にも力を入れる必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	09 自殺対策			
	小事業	01 自殺対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	30,000			
0902	普通旅費	6,500			
1101	消耗品費	72,965			
1201	通信運搬費	25,000			
1303	事業委託料	735,500			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
876,000		869,965		6,035	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	614,000	0	0	255,965
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 対面型相談業務				735,500

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度			
目的	絶望感や孤独感など様々な理由により自殺を考える人、自殺の危険性の高い人を早期に発見し、自殺予防につなげる。			
事業活動内容	<p>自殺を考える人の個々のニーズに応じた、きめ細かな相談支援体制を行うため、民間と連携し、不安や悩みを抱えた人が気軽に話せる場を設置し、不安や悩みの軽減を図る。</p> <p>○自殺対策事業対面型相談支援業務委託 ・相談員を配置した相談の場の設置を民間に委託し、相談面談や電話相談の場を提供する。</p> <p>○自殺予防啓発活動 ・自殺対策月間による啓発(啓発用パンフレット、ポケットティッシュ等) ・ゲートキーパー養成講演会の実施</p>			
成果指標	自殺死亡率の減少(人口10万対) (※):統計報告上、数値が出るのは2年遅れとなる。	単位	目標	実績
		人口10万対	H27 減少傾向 H26 減少傾向	H27 H25:25.7(※) H26 H24:35.1(※)
活動指標	相談窓口での相談件数	単位	目標	実績
		件	H27 50 H26 50	H27 29 H26 31
事業評価	市民のニーズ	普通	人間関係や家族・仕事などの悩みや不安を抱えている方が、気軽に相談できる場は必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	不安や悩みを抱えて方が相談できる場があることを市民に知っていたために、周知・啓発を行っており、市の関与は妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	自殺を予防するために民間NPO法人と連携し、相談支援体制の充実を図ったが、相談件数は目標より少なかった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	相談数は増えていないが、個人情報に注意し、相手が相談しやすい雰囲気づくりで個別相談または電話により対応した。	
	コスト削減の可能性	ない	今後も相談体制を充実させていくためには、相談場所の確保は必要であり、委託料のコスト削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	専門医療機関や行政機関に相談するには抵抗があるが、第三者である誰かに不安や悩み話を聞いてほしいという方や常時(1回/週)相談日を開設していることで、安心して相談ができる場所の確保できる。現在の委託事業所は必要である。	
	今後の方向性	維持	精神的悩み・不安を抱えている方が、相談することで、安心感を得て、自殺を回避することは大変重要である。今後も個人のプライバシーに配慮し、関係機関と連携し、適切な支援に努めていく。	
総評(課題・改善点)	自殺対策については、市民への周知・啓発に努め、不安や悩みを抱える方に対して、相談できる窓口の確保とともに医療機関や県の関係機関との連携が不可欠であるため、今後も支援体制の充実を図ることが重要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課	0002 健康づくり係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目 02 予防費	
事業	大事業	11 生涯を通して健康にくらせる社会づくり			
	中事業	01 自主的な健康づくりの普及・啓発			
	小事業	01 健康づくり元気づくり運動			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0902	普通旅費	49,680			
1101	消耗品費	29,950			
1201	通信運搬費	19,108			
1303	事業委託料	279,000			
1925002	研修会負担金	2,000			
予算現額		支出済額		不用額	
410,000		379,738		30,262	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	379,738
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市食生活改善推進事業業務				279,000

事業期間	年度	～	年度		
目的	研修会・講習会等を通して、食事の見直しや改善の方法を学ぶことにより、地域、家庭での健康づくりを実現することができる。				
事業活動内容	○食生活改善推進員の育成 地域における一次予防の健康づくりを実践する食生活改善推進員の育成を図るために研修を実施し、地域での活動を支援する。 ・食生活改善推進員養成研修の開催 ・食生活改善推進員定例研修会の開催 ・親子料理教室、地区食生活改善教室等の実施				
成果指標	①回 ②人	単位	目標	実績	
		H27	①25 ②550	H27	①24 ②432
		H26	①40 ②600	H26	①40 ②892
活動指標	人	単位	目標	実績	
		H27	10	H27	6
		H26	10	H26	10
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の食生活の見直しや改善を図り、食を通じた健康づくりを実践していくために、食生活改善推進員の活動は不可欠である。		
	市の関与の妥当性	妥当	市の栄養士が中心となり食生活改善推進員と協力しながら、地域の食生活改善を支援している。		
	成果	ある程度上がっている	食生活改善推進員の新規養成を行っているが、加入者が少ないのが現状である。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	広報や現在の活動中の食生活改善推進員の協力を得て、募集や新規加入者へ養成を行った。		
	コスト削減の可能性	ない	食生活改善推進員講習会の実施回数は減っているが、地域で食生活改善教室は継続して実施していくため、コスト削減は困難である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	日向市食生活改善推進員が、地域の食生活のリーダー的な役割を担っており、今後も活動が必要であると考えている。		
	今後の方向性	維持	食生活と健康面の関連は必須であり、地域住民が食生活を見直し、健康づくりを積極的に取り組んでもらうように、支援していくことが大切である。		
総評(課題・改善点)	新規の食生活改善推進員の加入が少なく、全体の人数が僅かに減少している。活動範囲も、現在活動している推進員の居住区に限られるため、他の地域の関係機関・団体と協力し、今まで活動していない地域でも活動できるように取り組んでいく必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	11 生涯を通して健康にくらせる社会づくり			
	中事業	01 自主的な健康づくりの普及・啓発			
	小事業	02 健康づくり「ラジオ体操」事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0902	普通旅費	33,300			
1101	消耗品費	46,477			
1105	食糧費	19,330			
1106	印刷製本費	76,680			
1203	手数料	68,040			
1208	その他の保険料	5,000			
1401	使用料及び賃借料	76,556			
1954010	健康づくり「ラジオ体操」事業補助金	400,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,437,000		725,383		711,617	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	725,383
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度			
目的	市民の体力向上と健康の保持増進並びに住民同士の地域づくりの場として、子どもから高齢者まで参加できるラジオ体操を実施する。			
事業活動内容	<p>○まちづくり協議会によるモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回以上ラジオ体操を実施 ・健康アンケート調査の実施及び集計 ・各地区5名以上のラジオ体操指導士による講習の受講 <p>2か所実施(平成27年5月15日 サンドーム126名、東郷体育館37名)</p> <p>○ラジオ体操祭の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操の周知啓発のために「ラジオ体操祭」を開催 <p>○他課の事業とのコラボによる啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ななつ星に手を振ろう日向プロジェクト」時にラジオ体操を実施 			
成果指標	ラジオ体操講習会の参加者数	単位	目標	実績
		人	H27 1,000 H26 1,000	H27 408 H26 945
活動指標	ラジオ体操講習会の開催回数	単位	目標	実績
		回	H27 4 H26 4	H27 3 H26 5
事業評価	市民のニーズ	普通	市民の健康づくりの一環として、ラジオ体操の普及啓発に努めており、健康づくりや地域づくりの場として取り組んでいる地域もある。	
	市の関与の妥当性	妥当	モデル地区を中心に実施したが、市民への周知・啓発など、地区と連携して実施する必要がある。	
	成果	上がっていない	ラジオ体操講習会の回数・参加者数とも減っているため、今後もラジオ体操の基本を知ってもらい、実践に結びつけてもらう必要がある。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	NHKテレビ・ラジオ体操の講師を招き、ラジオ体操を実施したが、参加者の増加に至らなかった。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	ラジオ体操講習会の講師派遣・イベントの実施や地域での取り組みが拡大した場合、諸費用が必要になる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	平成26年度から始めた事業で、市民への周知や実践に向けた取り組みが必要であるため、継続して実施する。	
	今後の方向性	拡充	健康づくり・地域づくりを広げていくために、「いつでも、どこでも、誰でも実施できるラジオ体操」を市民に啓発し、健康の保持増進に努めていく。	
総評(課題・改善点)	ラジオ体操については、平成26年度から市として本格的に取り組み、ラジオ体操を通じた「健康づくり」と「地域づくり」を目的としている。4つのまちづくり協議会がモデル的に行っている他、スポーツ推進員やレクリエーション協会等にも体操指導員として、普及・啓発に努めてもらうことになっているが、地域の取り組みの拡充や、企業への取り組みについても課題であるため、今後も継続して実施していく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	01 保健対策の充実			
	小事業	03 健康増進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	50,000			
1101	消耗品費	69,980			
1106	印刷製本費	201,182			
1201	通信運搬費	224,000			
1303	事業委託料	4,469,420			
2301	償還金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
5,099,782		5,014,582		85,200	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,956,000	0	0	2,058,582
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 肝炎ウイルス検診、若年者(40歳未満)健診、歯周疾患等検診、生活保護 受給者健診業務				4,469,420

事業期間	平成	年度	～	年度
目的	健康増進法に基づき、健康教育や健康相談、若年者健診等を実施することにより、自分の健康は自ら守るという意識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。			
事業活動内容	健康増進法に基づく健診、相談事業を実施する。 ○健康教育(個別・集団)、健康相談の実施 ○肝炎ウイルス健診(個別・集団)の実施 ○特定検診に該当しない健康診査の実施 ・若年者(40歳未満)の健康診査 ・生活保護者の健康診査 ○歯周疾患検診の実施(30歳～80歳までの5歳毎)			
成果指標	肝炎ウイルス検診の受診率	単位	目標	実績
		%	H27 12.0 H26 11.0	H27 9.2 H26 10.2
活動指標	肝炎ウイルス検診無料券の利用率	単位	目標	実績
		%	H27 21.0 H26 20.0	H27 17.3 H26 19.7
事業評価	市民のニーズ	高い	肝炎ウイルス検診は、一生に1回の受診となっているが、40歳以上で、過去に受けたことがない人を対象にしているため、必要性は高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	個別・集団検診を実施しており、市民が受けやすい環境づくりを行っており、市の関与は妥当と考える。	
	成果	上がっていない	働き盛りの世代を対象に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳に無料券を送付したが、利用率は低い状況にある。	
	成果に向けた活動量	不十分であった	肝炎ウイルス検診の受診率向上のため無料券を送付したが、利用率の徹底にまでは至らなかった。	
	コスト削減の可能性	ない	肝炎は放置すると、慢性肝炎、肝がんと移行することも考えられるため、継続して実施する必要がある。	
	今後の方向性	維持	肝炎ウイルス検診や、40歳未満の健診、生活保護者への健診については、勤務先の事業所健診がなかったり、低所得者層の方の健診で、普段健診を受ける機会のない方が対象のため、継続して実施する必要があると考える。	
総評(課題・改善点)	各種健診(検診)を受診し、その結果や必要な方に対して保健指導を受ける機会を設けることで、自分自身の健康状態を正しく把握し、生活習慣の見直しや健康づくりのきっかけとなるように支援することが重要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	01 保健対策の充実			
	小事業	05 がん検診推進事業(クーポン)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	6,150			
1106	印刷製本費	123,228			
1201	通信運搬費	882,000			
1303	事業委託料	4,772,981			
2301	償還金	1,400			
予算現額		支出済額		不用額	
6,459,000		5,785,759		673,241	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	753,000	0	0	0	5,032,759
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 がん検診(無料クーポン検診:子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診)業務				4,772,981

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度			
目的	国が定める対象者に対し、子宮がん・乳がん・大腸がん検診の受診費用を負担することにより、検診の受診率を向上させ、がんの早期発見・早期治療につなげる。			
事業活動内容	<p>国が定める対象者及び、子宮がん・乳がんの発症リスクを軽減するために、市独自に定めた対象年齢の者に対し無料クーポン券を発行することにより、がん検診の受診勧奨を行う。</p> <p>【対象者】 ○子宮がん(女) ・平成25年度クーポン対象者のうち未受診者 ・30歳(市単独) ○乳がん(女) ・平成25年度クーポン対象者のうち未受診者 ・40歳 ○大腸がん(男女):40・45・50・55・60歳</p>			
成果指標	がん検診受診率 ①子宮がん ②乳がん ③大腸がん	単 位	目 標	実 績
		%	H27 ①50 ②50 ③40 H26 ①50 ②50 ③40	H27 ①40.6 ②42.6 ③25.4 H26 ①41.4 ②42.3 ③18.1
活動指標	がん検診クーポン利用率 ①子宮がん ②乳がん ③大腸がん	単 位	目 標	実 績
		%	H27 ①15.0 ②12.0 ③15.0 H26 ①12.0 ②12.0 ③12.0	H27 ①13.6 ②12.2 ③15.0 H26 ①12.0 ②8.0 ③11.5
事業評価	市民のニーズ	高い	国が定める対象者に対し、無料クーポン券を発行し、無料で受けられる体制を整えることで、がんの早期予防・早期治療を図ることができると、ニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	国が定める対象者に対し、無料クーポン券を発行し、個別検診・集団検診を実施している。	
	成 果	ある程度上がっている	クーポン利用は低い、がん検診受診率自体は年々増加傾向にある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	未受診に対して電話での受診勧奨や、就学時健診でのPRなどにより受診率向上に努めた。	
	コスト削減の可能性	ない	がんの早期発見・早期治療につながることで、医療費の削減につながることを考えられるため、対象者への無料クーポン配布のためのコストは必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	がんの早期予防・早期治療を行うことで、本人・家族の身体的・精神的苦痛の軽減及び、経済的負担の軽減につながるため、継続して実施していく必要がある。	
	今後の方向性	拡充	がんの早期予防・早期治療と受診者の拡大を目指すために、継続して実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	がん検診の無料クーポン対象者の利用率が少ないため、受診勧奨及び未受診者への受診勧奨を今後も徹底していく。また、若年層の受診者数が低い傾向にあるため、啓発に対して強化していく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課	0002 健康づくり係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中	01 保健対策の充実			
	小	06 がん検診推進事業(その他)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	184,534			
0902	普通旅費	5,200			
1101	消耗品費	60,510			
1106	印刷製本費	478,872			
1201	通信運搬費	1,127,153			
1303	事業委託料	39,708,760			
1401	使用料及び賃借料	2,150			
予算現額		支出済額		不用額	
43,212,218		41,567,179		1,645,039	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	41,567,179
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 肺がん検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診業務				39,708,760

事業期間	平成	年度	～	年度
目的	がん検診を実施することにより、疾病の早期発見、早期治療につながり、市民の健康で快適な生活の質の向上が図られる。また、自分の健康は自ら守るという意識の醸成が図られる。			
事業活動内容	<p>市単独の各種がん検診(肺がん・胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん)を個別及び集団検診にて実施する。ただし、子宮がん・乳がん・大腸がんについては、国が定める「がん検診推進事業」のクーポン対象者を除く者となる。</p> <p>○その他の役務提供等に対する報償金(健診受付に係る報償金) ○消耗品費(健診案内用紙、リーフレット等) ○印刷製本費(健診用受信票、受診ガイド等) ○通信運搬費(がん検診申請案内通知に係る郵便料等) ○事業委託料(肺がん・胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん検診に係る事業委託料)</p>			
成果指標	がん検診受診率 ①胃がん ②肺がん	単位	目標	実績
		%	H27 ①40 ②40	H27 ①11.2 ②27.5
活動指標	がん検診の実施回数 ①胃がん ②肺がん	単位	目標	実績
		回	H27 ①37 ②23	H27 ①37 ②23
事業評価	市民のニーズ	高い	国のがん対策推進基本計画に基づき、がん検診の受診率向上を目指し、市民のがん対策を行う必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当でない	がんの早期発見、早期治療のために、検診の実施は必須である。	
	成果	上がっている	胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診は、昨年度より増加しているが、子宮がん検診受診率は減少している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	未受診に対して電話での受診勧奨や、就学時健診でのPRなど、受診率向上のための施策を行った。また、土・日曜の検診を実施した。	
	コスト削減の可能性	ない	がんの早期発見・早期治療を行うことで、医療費の削減につながることは考えられるが、予防のためのがん検診実施は必要なことから、コスト削減はできない状況である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	がんの早期予防・早期治療を行うことで、本人・家族の身体的・精神的苦痛の軽減及び、経済的負担の軽減につながるため、継続して実施していく必要がある。	
	今後の方向性	拡充	がんの早期予防・早期治療と受診者の拡大を目指すために、継続して実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	受診率の向上を図るために、啓発を強化するとともに、がん検診後の要精密検査未受診者に対して、早期の精密検査の受診に努めていく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	06 感染症対策			
	小事業	01 感染症対策に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	48,327			
1106	印刷製本費	20,520			
1111	医薬材料費	1,720			
1201	通信運搬費	1,100,000			
1303	事業委託料	39,346,503			
予算現額		支出済額		不用額	
41,563,000		40,517,070		1,045,930	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	40,517,070
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 高齢者肺炎球菌予防接種、広域高齢者肺炎球菌予防接種、インフルエンザ予防接種、結核検診業務				39,346,503

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度			
目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防することにより、公衆衛生の向上が図られ、市民の安心安全な暮らしを確保する。			
事業活動内容	伝染性が強く、蔓延による社会的影響が大きい下記疾病の健診・予防接種を実施する。 ○結核検診の実施(65歳以上) ○高齢者予防接種の実施 ・高齢者インフルエンザ(65歳以上):平成13年度から実施 ・高齢者肺炎球菌ワクチン(65・70・75・80・85・90・95・100歳) ※高齢者肺炎球菌については、平成26年10月1日から予防接種法の改正により定期接種化。			
成果指標	%	単位	目標	実績
		H27	①60 ②50	H27 ①50.6 ②34.1
活動指標	回	単位	目標	実績
		H27	8	H27 6
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢者の感染症予防や病気に対する抵抗力を強化し、蔓延を未然に防ぐために、市民のニーズは高いと思われる。	
	市の関与の妥当性	妥当	感染症対策は、個人の疾病予防及び蔓延防止が必要なため、市が公衆衛生の立場から取り組む必要がある。	
	成果	上がっていない	予防接種率が昨年度に比べると減少しており、目標に達していない状況である。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	予防接種率が昨年度に比べると減少しているが、啓発・周知の機会を増やし、結核検診も住民の住んでいる地域(公民館等)で、受けやすい体制づくりを行った。	
	コスト削減の可能性	ない	結核検診や予防接種を受けることで、感染症予防や重症化予防ができ、医療費の削減につながるため、予防のための施策として予算確保は必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	感染症対策は、個人の疾病予防及び蔓延防止が必要なため、市が公衆衛生の立場から取り組む必要がある。	
	今後の方向性	維持	個人の疾病予防及び蔓延防止のために、接種率や結核検診の向上は重要であるため、今後も継続して実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	高齢化率の増加に伴い、健康で生活できる健康寿命の延伸は必須であり、疾病に対する抵抗力をつけるために、予防接種の接種率向上や結核検診の受診率向上に努めていく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課	0001 商工振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	01 活力ある商業の振興			
	小事業	03 中小企業相談所設置事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1957004	中小企業相談所委託事業補助金	4,949,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,949,000		4,949,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,949,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	商工業の振興対策として、日向商工会議所内にある中小企業相談所が行う経営指導などの業務(経営相談・講習会の開催・金融斡旋・記帳指導)について補助する。				
事業活動内容	日向市中小企業振興条例に基づき、宮崎県商工会議所連合会が日向商工会議所に交付決定した「宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金」の100分の15の額を補助する。				
成果指標	創業塾の受講者が創業した件数	単 位	目 標	実 績	
		件	H27 4 H26 5	H27 3 H26 4	
活動指標	創業塾への出席者数	単 位	目 標	実 績	
		人	H27 40 H26 15	H27 25 H26 10	
事業評価	市民のニーズ	高い	事業所数が減少しており、創業者や中小企業の相談を受けながら、事業所数の増加を図ることが求められている。		
	市の関与の妥当性	妥当	市と商工会議所など、関係機関が連携しながら進めていく必要がある。		
	成 果	上がっている	創業目標件数に達していないが、創業希望があった場合の連携は早くなってきている。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	金融機関との個別対応を強化していく。		
	コスト削減の可能性	ない	宮崎県商工会議所連合会が日向商工会議所に交付決定した金額に基づき支出している。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域経済活動が停滞し、購買意欲の低下や人口減少などにつながる。		
	今後の方向性	維持	市内中小企業者へのきめ細やかな対応には、同事業を続けていく必要がある。		
総評(課題・改善点)	事業所数減少の中で、同事業は、創業者や中小企業の相談業務を行い、雇用の創出と産業の活性化を担っている。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係	
款	07 商工費		項	01 商工費	
	目		02 商工業振興費		
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	01 活力ある商業の振興			
	小事業	08 [H26消費・生活支援交付金]地域消費喚起事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	175,685			
0701	臨時職員賃金	1,212,475			
1101	消耗品費	31,335			
1957027	住宅リフォーム促進事業補助金	6,866,000			
1957037	日向市プレミアム付商品券発行事業補助金	82,896,500			
1957060	ふるさと名物商品・旅行券販売事業補助金	15,935,500			
予算現額		支出済額		不用額	
108,300,000		107,117,495		1,182,505	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	89,917,000	14,979,000	0	0	2,221,495
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
目的	地方の景気回復の遅れを解消するため、プレミアム付き商品券の発行による市民の購買意欲の喚起や、ふるさと旅行券の発行による市外からの消費を呼び込み、地域経済の好循環を促す。また、住宅リフォームを促進し、市民の生活環境の向上と、地場企業の雇用の安定と創出を図る。				
事業活動内容	<p>国の消費喚起・生活支援型交付金事業の趣旨に基づき、以下の事業を行う。</p> <p>(1) プレミアム付商品券 20%のプレミアムを付けた市内消費限定の商品券を3億円(額面3億6千万円)分の発行</p> <p>(2) ふるさと旅行券 大手旅行サイトを使って、プレミアム付きの観光旅行券の発行</p> <p>(3) 住宅リフォーム促進補助金 20万円以上の住宅リフォーム工事に対して、対象工事の10%を補助する(上限10万円)。さらに、県産材を1立方メートル以上使用する場合には3万円を加算する。</p>				
成果指標	単位	目標		実績	
		千円	H27 70,000	H27 106,183	
		H26 100,000	H26 111,327		
活動指標	単位	目標		実績	
		千円	H27 7,000	H27 6,866	
		H26 10,000	H26 6,492		
事業評価	市民のニーズ	高い	市民からの問合せも多く、事業へのニーズ、関心とも高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	同施策を行うことによる工事発注の誘発効果は非常に大きく、市内中小企業への活性化対策として重要である。		
	成果	上がっている	補助金額の約10倍が対象工事額となっており、建築関係の事業所の振興に大いに役立っている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	市ホームページや広報ひゅうが等の媒体を活用した周知を行い、市民への利用促進に努めた。		
	コスト削減の可能性	ない	申請者のデータをデータベース化し、申請受付から事業確定までに係る入力作業等の省力化を行っている。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	年度途中に予算額に達し申請受付を終了した後も、次回の受付時期など問合せが多く、廃止した場合に市民への影響は大きい。		
	今後の方向性	維持	この事業は、市内の住宅関連産業を中心とした雇用の創出が図られるので、引き続き進めていく。		
総評(課題・改善点)	本事業を実施することにより、補助額の約10倍の工事発注が誘発されるなど、経済波及効果及び住環境の改善効果が現れている。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	35 高度な技術に裏付けされた創造性あふれる工業等の振興			
	中事業	02 地場企業の振興			
	小事業	01 地場産業振興事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	150,000			
1913033	耳川流域地場産業振興対策協議会負担金	20,000			
1957007	日向市地場産業振興対策補助金	1,489,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,659,000		1,659,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,659,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	地場製品の展示即売やイベントの開催を支援し、販路拡大や地場産業の振興を図る。				
事業活動内容	(1)各種物産展への参加 県外で開催される「ナンバーワンフェスタ」や「九州沖縄観光物産展」に参加し、地場製品の販路拡大等を図る。 (2)日向物産協会への助成 宮崎市内で開催される物産展等の経費に対する補助 (3)日向市地場産業振興対策協議会への助成 市産業合同フェスタ等の開催経費に対する補助 (4)耳川流域地場産業振興対策協議会への助成 耳川流域の町村や商工団体が構成する協議会へ助成				
成果指標	単位	目標		実績	
		千円	H27 3,000	H27 3,008	H26 3,482
活動指標	単位	目標		実績	
		人	H27 1,500	H27 1,500	H26 1,700
事業評価	市民のニーズ	高い	後継者不足により、物産協会等の会員を離脱する事業者もあるが、新規加入もあっている。		
	市の関与の妥当性	妥当	市内外の物産展などを開催するにあたり、連絡調整役として市の関与は必要である。		
	成果	上がっている	物産展では当日の天気が売上げに左右するが、事業者や各町村との連絡により、成果はあがっている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	宮崎市で実施する耳川流域地場産物産展では、事前に各市町村の担当者会を開催し、円滑な運営に向けての協議などを行った。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	物産展の告知方法などについて、効果的な手段への変更などコスト削減に取り組んできた。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	物産展の開催回数が減り、地場産業の売込む機会が減少する。		
	今後の方向性	維持	今後も市内外において物産展などを開催していくことにしている。		
総評(課題・改善点)	地場企業が持っている、日向ならではの物産を市内外に広め、販路を拡大していく必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課	0001 商工振興係	
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
事業	大	38 地域経済を支える雇用の場の確保			
	中	01 雇用の創出と確保			
	小	15 [H26地方創生交付金]雇用創出・地場産業支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	2,120,000	1957057	商店街活性化支援事業補助金	751,800
0802	出会謝金	171,000			
0816	記念品料	99,200			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	861,169			
1106	印刷製本費	115,776			
1201	通信運搬費	111,691			
1203	手数料	45,360			
1204	広告料	259,200			
1303	事業委託料	3,996,000			
1401	使用料及び賃借料	499,590			
1957009	はまぐり基石まつり実行委員会補助金	4,700,000			
予算現額		支出済額		不用額	
14,300,000		13,730,786		569,214	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,800,000	0	0	0	930,786
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市地域ナレッジコミュニティ型情報サイト「るーくる」運営事業業務				3,996,000

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	人口減少問題に対応するため、「都会から人を呼び込む・市内に若者を留める・仕事を作り出す・働く環境を整える」の観点から、雇用創出と地場産業支援についての事業を行い、人口減少の防止と産業振興を図る。		
事業活動内容	○雇用創出事業 (1) 日向魅力博開催事業 (2) 地域ナレッジ情報サイト運営事業 (3) 高校生就職支援事業 (4) 「仕事を作り出す」経営相談会開催事業 (5) 日向の働く女性のサポート施策提案・フォーラム事業 ○地場産業支援事業 (6) 商店街活性化支援事業補助金 (7) はまぐり基石まつり実行委員会補助金		
成果指標	単位	目標	実績
		件	H27 2 H26 -
活動指標	単位	目標	実績
		件	H27 30 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	人口減少問題に歯止めをかけるためには、若者の市外流出防止と、都会からの移住者を増やす声が多い。
	市の関与の妥当性	妥当	移住対策や雇用対策は、市と関係機関が連携しながら進めていくことが必要である。
	成果	ある程度上がっている	本格的な移住対策は始まったばかりなので、明確な成果にはつながっていない。
	成果に向けた活動量	ある程度あった	日向魅力博における東京での会場選定や開催の情報発信など、戸惑う部分も多かった。
	コスト削減の可能性	ある	日向魅力博の準備では、関係機関における役割分担を明確にすることで、事務の重複する部分を削除できる。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	都会から人を呼び込むことをやらないと、人口の流出がますます進む。
	今後の方向性	拡充	移住対策のために、住まいと就職を結びつけながら結果を出していく。
総評(課題・改善点)	地域経済を活性化していくために、雇用の場を確保して、都会からの移住者を増やすことが重要である。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課	0001 商工振興係	
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
事業	大	38 地域経済を支える雇用の場の確保			
	中	01 雇用の創出と確保			
	小	82 日向市地域雇用創造協議会に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	0			
0802	出会謝金	75,000			
0902	普通旅費	39,164			
1101	消耗品費	10,000			
1105	食糧費	4,000			
1203	手数料	136,836			
1303	事業委託料	35,964			
2101	貸付金	5,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,311,000		5,300,964		10,036	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	5,000,000	300,964
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市地域雇用創造協議会事務局警備業務				35,964

事業期間	年度 ~ 年度										
目的	厚生労働省の「実践型地域雇用創造事業」の事業に伴い、事業主体である日向市地域雇用創造協議会の運営を円滑に行うための費用を支出する。										
事業活動内容	<p>国から日向市地域雇用創造協議会への事業費の振込みが、事業開始時において遅れる可能性があるため、事業費の一部(約3か月分の管理費)を貸付ける。 また、国からの事業費の範囲外である以下の項目について支出を行う。</p> <p>(1)日向市地域雇用創造協議会 委員報酬 (2)実践型地域雇用創造事業シンポジウムの職員旅費 (3)宮崎労働局との事業打合せの職員旅費 (4)日向市地域雇用創造協議会事務局 警備委託料</p>										
成果指標	セミナーの受講や就職説明会から就職に結びついた人数	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> <tr> <td>人</td> <td>H27 16</td> <td>H27 22</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H26 73</td> <td>H26 52</td> </tr> </table>	単 位	目 標	実 績	人	H27 16	H27 22		H26 73	H26 52
	単 位	目 標	実 績								
人	H27 16	H27 22									
	H26 73	H26 52									
活動指標	求職者向け人材育成セミナー受講者及び就職説明会参加者	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> <tr> <td>人</td> <td>H27 126</td> <td>H27 126</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H26 360</td> <td>H26 362</td> </tr> </table>	単 位	目 標	実 績	人	H27 126	H27 126		H26 360	H26 362
	単 位	目 標	実 績								
人	H27 126	H27 126									
	H26 360	H26 362									
事業評価	市民のニーズ	高い ハローワーク日向管内の有効求人倍率は、県内でも常に低い位置にあり、雇用の場の確保を求める声をいただいている。									
	市の関与の妥当性	妥当 地域経済の活性化のために、市と関係機関が連携しながら、雇用の創出と就職の促進を行っていく必要がある。									
	成 果	上がっている 27年度の雇用創出は目標を上回っており成果は出ている。									
	成果に向けた活動量	十分であった 地域雇用創造協議会事務局のスタッフを中心に、求職者へセミナー募集や、企業訪問を積極的に行った。									
	コスト削減の可能性	ない セミナー受講者の情報についてデータベース化し、受講決定通知から終了後の就職状況の調査に至るまで一括して管理するなど、コスト削減に努めている。									
	休廃止した場合の市民への影響	大きい 日向地区における雇用情勢は、県内でも低い位置にあり、同事業を休廃止すると、若者が市外へ流出し人口減少が加速化する。									
	今後の方向性	拡充 就職者が目標値を大きく上回っており、雇用状況の改善には同事業を続けていく必要がある。									
総評(課題・改善点)	地方創生が叫ばれる中、人口減少の防止と地域経済の活性化のために、雇用を創出する同事業は有効である。										

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
事業	大事業	38 地域経済を支える雇用の場の確保			
	中事業	02 就業能力の向上			
	小事業	01 就業支援に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	13,000			
1203	手数料	72,468			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
177,000		85,468		91,532	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	85,468
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	雇用及び就業機会の創出のための支援や情報の提供を行い、雇用環境の改善と若者の定着を図る。				
事業活動内容	地元企業を中心とする就職説明会の開催や、日向地区の4つの高校において就職を希望する高校3年生を対象とした就職準備セミナーに係る会場使用料や看板作成などの費用を支出する。				
	○7月中旬 高校生就職準備セミナー 就職を希望する高校3年生が一堂に会して、働くことの意義や面接マナーなどを学ぶ。 ○8月上旬 就職説明会 求職者や大学卒業予定者等と地元企業との出会いの場として就職説明会を開催する。				
成果指標	単位	目標		実績	
		%	H27 25.0	H27 22.3	H26 25.0
活動指標	単位	目標		実績	
		人	H27 180	H27 184	H26 180
事業評価	市民のニーズ	高い	若者の市外流出防止と、都会からの移住対策のため、雇用の場の確保を求める声をいただいている。		
	市の関与の妥当性	妥当	高校生の地元就職のために、市と関係機関が連携しながら行っていく必要がある。		
	成果	上がっている	27年度の地元就職割合は減少したが、高校生の地元企業への理解は進んできている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	就職準備セミナー前には、各高校の進路担当教諭と何度も協議し、スムーズな運営について対策を行った。		
	コスト削減の可能性	ない	就職準備セミナーの司会を高校生が行うなど、コスト削減に努めている。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	同事業を休廃止すると、若者の市外への流出と人口減少が加速化する。		
	今後の方向性	拡充	若者の地元就職には、地元企業を知り、どのような製品や技術があるのかを学ぶことが重要であり、今後も地道に続けていく。		
総評(課題・改善点)	若者の市外流出防止と、都会からの移住対策のため、地元企業を知り、マッチングの場を増やすことで、雇用の場を確保していく。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係	
款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾費
事業	大事業	37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用			
	中事業	02 重要港湾の整備			
	小事業	01 重要港湾整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1306	その他の委託料	226,044			
1902007	港湾整備県営事業負担金	252,665,762			
1914013	県港湾協会特別負担金	1,452,000			
予算現額		支出済額	不用額		
254,374,680		254,343,806	30,874		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	227,700,000	0	26,643,806
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 細島港国際物流ターミナル供用式典業務				226,044

事業期間	年度	～		年度
目的	<p>重点港湾に選定された「細島港」は、外航コンテナ定期航路6航路を有する本県唯一の外国貿易港であり、近年のコンテナ貨物取扱量の増加や新たな企業の立地等により、今後の港湾利用がさらに増えることが見込まれ、さらに東九州の物流拠点として機能が期待されている。しかし、船舶の輻輳により滞船が生じるなど「バルク貨物とコンテナ貨物の分離」は喫緊の課題となっている。より利用しやすい港として港湾機能を充実させるために、沖防波堤や岸壁、荷揚げ場等の港湾施設の整備を促進し、地域産業の振興と経済の活性化を図る。</p>			
事業活動内容	<p>平成27年度事業概要 ○事業費 2, 526, 657, 626円(うち市町村負担金割合 負担金対象事業費の1/10) ○事業内容 国直轄事業 南沖防波堤 ケーソン据付 県事業 北沖防波堤 ケーソン据付 11号岸壁他 管理用道路改良、臨港道路改良、防波堤補修</p>			
成果指標	貿易額	単位	目標	実績
		億円	H27 1,200 H26 1,200	H27 1,250 H26 1,177
活動指標	要望活動及セミナー等開催	単位	目標	実績
		回	H27 5 H26 5	H27 4 H26 2
事業評価	市民のニーズ	高い	立地している企業をはじめ、重要港湾細島港の整備に対する要望は多い。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市の産業振興において重要港湾細島港の整備促進は、必要不可欠である。	
	成果	上がっている	細島臨海工業団地をはじめ、企業誘致が順調に進み、細島港の貿易額やコンテナ貨物の取扱量も増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	国県に対する要望活動や、細島港の利用促進のためのポートセールスなど、整備促進に向けた取り組みを十分行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	県に対して市町村負担金割合の低減の要望を行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	港湾利用企業の立地や、貨物船舶の大型化が進む中、それに対応した港湾整備は重要である。	
	今後の方向性	維持	引き続き港湾施設の整備促進の要望や、細島港の利用促進を図っていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	細島港整備については、効果が広域に波及することから、それに係る重要港湾整備事業負担金の軽減を要望していく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課	0002 港湾・企業立地係	
款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾費
事業	大事業	37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用			
	中事業	03 地方港湾の整備			
	小事業	02 平岩港整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1902008	県営事業負担金	15,802,000			
予算現額		支出済額		不用額	
15,802,000		15,802,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	14,200,000	0	1,602,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		平成 23 年度 ~ 年度			
目的	平岩港を使用する漁船は、3トクラスの小型船が中心であり、台風等の荒天時には、港内の静穏度が確保されていないために、陸上や近隣の細島港等への避難を余儀なくされるなど漁業活動に支障をきたしている。港内静穏度の向上により、航路の安全確保や水揚げの効率化等を図り、漁業従事者の負担軽減、安定的な水産物供給体制の確立を推進し、地域の働く場づくり、経済的収益基盤の充実に努める。				
事業活動内容	港湾管理者(宮崎県)において策定し、国の承認を得た地域再生計画「宮崎の復興を支えるみなとづくり」に基づき、平成23年から平成27年度まで総事業費495,000千円(うち交付金198,000千円)をかけ、防波堤(L=100m)を整備する。 ○平成27年度事業概要 事業費 158,020,000円 (うち市町村負担金割合 負担金対象事業費の1/10) 事業内容 沖防波堤ブロック据付				
成果指標	単位	目標		実績	
	年度	H27	27	H27	-
		H26	27	H26	-
活動指標	単位	目標		実績	
	回	H27	3	H27	3
		H26	3	H26	3
事業評価	市民のニーズ	高い	平岩地区の地域住民からの強い要望がある。		
	市の関与の妥当性	妥当	地域の産業振興策の一環として取り組んでいる。		
	成果	上がっている	港内静穏度が向上している。		
	成果に向けた活動量	十分であった	整備促進に向けた要望活動を十分に行った。		
	コスト削減の可能性	ある	事業完了後は、維持管理費のみとなる見込み。		
	休廃止した場合の市民への影響	普通	地域の漁業者への影響が大きい。		
	今後の方向性	縮小	整備事業が完了するため、今後は、維持管理費のみとなる見込み。		
総評(課題・改善点)	早期の事業完了に向けて、予算確保の要望を行う。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係			
款	08 土木費		項	04 港湾費		目	01 港湾費
事業	大事業	37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用					
	中事業	04 港湾を活用した物流体制の整備					
	小事業	01 物流等対策事業					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
0902	普通旅費	400,000					
1913030	船舶給水料金負担金	3,000,000					
1914015	宮崎県ポートセールス協議会負担金	1,200,000					
1957031	貨物集荷奨励事業補助金	25,054,250					
予算現額		支出済額		不用額			
30,600,000		29,654,250		945,750			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	29,654,250		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	市民のニーズ	高い	コンテナ貨物取扱量の増加による物流業界等への経済波及効果は大きく市民からの期待も大きい。				
	市の関与の妥当性	妥当	インセンティブ制度は、コンテナ貨物獲得には不可欠で、この制度が整備されていない港はほとんどない。また、利便性向上のために、既存航路の維持と新規開拓を図っていく必要もある。				
	成果	上がっている	目標を大きく上回っており、コンテナ貨物取扱いは近年増加傾向となっている。				
	成果に向けた活動量	十分であった	細島港利活用を促進させるために、ソフト(貨物奨励金)・ハード(港湾機能の充実)事業をおこなっているが、さらに積極的に取り組んでいく必要がある。				
	コスト削減の可能性	ない	インセンティブの有無によっても貨物の取扱量が、左右されることから更なる充実が必要である。				
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業廃止に伴い取扱貨物量が減少することは、産業活動を支える細島港の港湾機能の低下や航路減少などに繋がり、経済活動が縮小するなど大きな影響を与えることとなる可能性がある。				
	今後の方向性	維持	東九州自動車道等を活用した貨物の集荷を行う。また、荷主、船社等への継続的なポートセールスを行う。				
総評(課題・改善点)	重要港湾細島港の港湾施設の整備が進む中、さらなる利用促進を図るためには「貨物集荷奨励事業」が不可欠であり、事業の継続が必要である。						

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	県内企業の貨物の多くが、博多港や志布志港等の他県の港を利用していることを鑑み、宮崎県及び細島港振興協会等の関係機関と協働して、貨物集荷奨励事業の拡充や定期航路の充実を図り、細島港の競争力を高める。さらに、高速道路開通によるアクセス性の向上を、大きなセールスポイントの一つとしてPRすることにより集荷につなげていく。				
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ポートセールス活動 細島港の利用促進と振興を図るため、県ポートセールス協議会、同細島委員会、細島港運協会等関係機関と連携してポートセールス活動を推進する。 ○船舶給水料金負担金 細島港を利用する船舶に対する給水料金については、コスト競争力強化のために減額を行っており、その減収分について、一部を負担する。 ○貨物集荷奨励事業補助金 細島港振興協会が行う貨物集荷奨励金事業に対する補助 細島港を利用して輸出入を行うコンテナ貨物に対して、その貨物量に応じて奨励補助を行う。 <細島港におけるコンテナ取扱量の実績> H23 28,136TEU H24 29,072TEU H25 32,907TEU H26 33,074TEU(速報値) 				
成果指標	コンテナ取扱貨物量	単位	目標	実績	
		TEU	H27 33,000 H26 32,000	H27 34,538 H26 33,075	
活動指標	荷主・船社・代理店等へのポートセールス活動	単位	目標	実績	
		社	H27 50 H26 50	H27 43 H26 52	
事業評価	市民のニーズ	高い	コンテナ貨物取扱量の増加による物流業界等への経済波及効果は大きく市民からの期待も大きい。		
	市の関与の妥当性	妥当	インセンティブ制度は、コンテナ貨物獲得には不可欠で、この制度が整備されていない港はほとんどない。また、利便性向上のために、既存航路の維持と新規開拓を図っていく必要もある。		
	成果	上がっている	目標を大きく上回っており、コンテナ貨物取扱いは近年増加傾向となっている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	細島港利活用を促進させるために、ソフト(貨物奨励金)・ハード(港湾機能の充実)事業をおこなっているが、さらに積極的に取り組んでいく必要がある。		
	コスト削減の可能性	ない	インセンティブの有無によっても貨物の取扱量が、左右されることから更なる充実が必要である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業廃止に伴い取扱貨物量が減少することは、産業活動を支える細島港の港湾機能の低下や航路減少などに繋がり、経済活動が縮小するなど大きな影響を与えることとなる可能性がある。		
	今後の方向性	維持	東九州自動車道等を活用した貨物の集荷を行う。また、荷主、船社等への継続的なポートセールスを行う。		
総評(課題・改善点)	重要港湾細島港の港湾施設の整備が進む中、さらなる利用促進を図るためには「貨物集荷奨励事業」が不可欠であり、事業の継続が必要である。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課	0002 港湾・企業立地係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	36 魅力と活力ある企業の立地促進			
	中事業	01 企業誘致の推進			
	小事業	01 企業誘致推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	1,942,070	1967002	企業立地奨励金	48,700,000
1101	消耗品費	85,000	1967003	雇用促進奨励金	13,200,000
1104	燃料費	72,610			
1105	食糧費	43,388			
1106	印刷製本費	34,020			
1107	光熱水費	292,506			
1108	修繕料	672,324			
1201	通信運搬費	204,091			
1206	火災保険料	12,442			
1301	施設維持管理委託料	1,827,360			
1401	使用料及び賃借料	11,510			
1913009	日向・細島地区企業立地促進協議会負担金	650,000			
予算現額		支出済額		不用額	
68,904,000		67,747,321		1,156,679	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	484,000	67,263,321
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市ITセンター自家用電気工作物保安業務 日向市ITセンター空調機器類等点検調整業務				207,360 1,620,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	近年、ものづくりの拠点を海外へ移す企業が多くなっており、国内における企業誘致は非常に難しい状況となっているが、東九州自動車道の開通等による交通アクセス性の向上や、物流の拠点として整備が進められている細島港の優位性を最大限にPRしつつ、新規企業の誘致や既存企業の事業拡大・増設等を支援し、本市産業の振興と新たな雇用創出を図る。 また、「細島港を核としたランドデザイン」に掲げている既存企業の振興や、成長産業の拠点づくりのため、エネルギー関連産業や情報サービス業、研究施設等の誘致を積極的に推進する。			
事業活動内容	○新規企業訪問活動 企業の本社等を訪問し、聞き取り等による情報収集を行うとともに、誘致活動を行う。 ○立地企業フォローアップ活動 既に立地している企業に対しては、定期的な企業訪問を行い、情報収集やサポートを行う。また、工場等の増設に関して、海外や他地域へ流出することのないようきめ細やかなフォローアップ活動を行う。 ○情報産業インキュベーション施設(旧日向法務総合庁舎施設)を活用した企業誘致 ○企業立地及び雇用促進奨励金 企業立地促進条例に基づき、新規立地企業や既存企業の工場の増設等に対して奨励措置や、優遇措置を行う。			
成果指標	①誘致企業 ②雇用創出人数	単位	目標	実績
		①社 ②人	H27 ①4 ②250	H27 ①7 ②159
活動指標	企業訪問社数	単位	目標	実績
		件	H27 100 H26 100	H27 132 H26 115
事業評価	市民のニーズ	高い	雇用の場の確保に対する市民の要望や期待は、非常に高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域間競争が激化する中、市において、誘致企業に対する優遇措置や補助金制度を充実させ、企業誘致や地場企業の事業拡大等の活動を積極的に取り組み、雇用の場の確保や地域産業・経済の活性化を図っていく必要がある。	
	成果	上がっている	厳しい経済状況や国内企業の生産拠点の海外移転が進む中にはあるが、本市においては、順調に企業立地が進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	企業訪問や、各種展示会への出展等を行い、与えられた予算と人員の中で、可能な限りの活動を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	企業立地に対する奨励金等は、厳しい地域間競争に勝つためには重要なツールであり、その削減はマイナス要素となる。また、旅費等の経費についても、企業訪問回数が減るとは、立地案件を掴む機会を逸してしまうマイナス要因となる。	
	今後の方向性	拡充	雇用の確保、産業・経済の振興に大きく影響するため、企業誘致は今後も継続して積極的に行う必要がある。 医療機器及びヘルスケア関連産業のより一層の誘致と地場企業の事業拡大を推進する。また、エネルギー産業や先端産業、情報サービス関連企業の誘致に取組み、多様な雇用の確保を図る。	
総評(課題・改善点)	本市の最重要課題の筆頭に掲げられる「雇用の確保と経済の活性化」に資する事業であり、さらに積極的に推進する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用			
	中事業	04 港湾を活用した物流体制の整備			
	小事業	03 細島港を核とした日向地域産業の総合的活性化推進事業(ソフト事業)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	491,400			
1913037	宮崎県市町村間連携支援交付金事業負担金	3,374,751			
1967032	新産業分野研究開発助成金	1,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,371,000		4,866,151		504,849	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,249,000	0	0	2,617,151
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 企業防災推進事業業務				491,400

事業期間	平成 24 年度 ~ 年度			
目的	東九州自動車道の開通により、「人」「もの」の流れの広域化は加速し、物流環境が向上する細島港に対する、産業界からの期待は高まっている。一方で、これまでも増して地域間競争の激化も予想されている。そのような中、重要港湾細島港が、真の「九州の扇の要」として発展することが、地域の発展への「キーポイント」であり、この機を逃すことなく、細島港を核とした新たな産業振興策に取り組み、地域経済の発展を図る。			
事業活動内容	○企業防災推進事業委託料 細島港の周辺に重要な産業が集積する本市においては、特に津波被害への対策は喫緊の課題であり、従業員避難計画の策定や、避難場所及び経路の確保と整備を行う。また、中小企業のBCP作成支援等を行う。			
	○宮崎県市町村間連携支援交付金事業負担金 成長産業である医療機器産業分野への新規参入や、製品開発を促進するために、県の交付金を活用し、延岡市及び門川町と連携してサポート事業を行う。 具体的には、医療機器の認証制度などの専門知識を有した受託業者により、セミナーの開催や個別アドバイスや相談の実施、製造受託のためのセールス活動などを実施。			
成果指標	地元企業の成長分野等の新分野への進出	単位	目標	実績
		社	H27 1	H27 1
活動指標	地元企業の展示会や商談会への参加促進	単位	目標	実績
		社	H27 10	H27 12
事業評価	市民のニーズ	高い	細島港を核とした地域の産業振興に対する市民の期待は大きいと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	「細島港を核としたグランドデザイン」に基づく将来像に向けて、市をあげて取り組む必要がある。	
	成果	上がっている	牧島山防災校園の環境整備が、企業や地域住民が中心となって行われている。また、新たな分野での研究開発に取り組む、企業が現れている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	新分野への参入に取り組む企業の掘り起こしをさらに強化する必要がある。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	コスト削減を図りつつも、事業の効果をさらに高めていきたい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	新分野への参入には、経費や人員などリスクも伴うため、初期段階での行政の支援は必要と考える。	
	今後の方向性	維持	細島港を核とした産業振興に引き続き取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	医療機器産業やヘルスケア産業分野への新規参入にチャレンジする企業の掘り起こしに、さらに取り組む必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0001 観光振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目 03 観光費	
事業	大事業	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中事業	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小事業	03 観光振興事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1957014	ひよつとこ夏祭り補助金	4,100,000			
1957018	日本医科歯科大サーフィン大会補助金	76,000			
1957024	国際プロサーフィン日向カップ大会補助金	900,000			
1957028	全日本サーフィン選手権大会補助金	500,000			
1957033	牧水の里のつつじ祭り補助金	1,072,000			
1957036	日向市花火大会実行委員会補助金	3,700,000			
1957043	日向市お倉ヶ浜のりのりカップ大会補助金	570,000			
1957053	ひゅうがお舟出プロジェクト実行委員会補助金	376,750			
予算現額		支出済額		不用額	
11,294,750		11,294,750		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	300,000	10,994,750
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	市観光振興計画に基づき、市内で開催される地域活性化のための祭りやスポーツイベント等を支援し、本市のめざす観光振興のすがたである『健康』をキーワードとした観光まちづくりの展開と、基本コンセプトである「いきいき はつらつスポーツ・文化交流圏」の形成を図る。		
事業活動内容	観光振興に有効的な祭りやイベント等の開催を支援することにより、観光地としての情報発信と地域活力の向上、スポーツタウンとしてのイメージの定着とスポーツ愛好家の誘致を図るとともに、滞在型観光の推進を図る。 ○支援イベント等 ・日向ひよつとこ夏祭り ・全日本医科歯科学生サーフィン選手権大会 ・国際プロサーフィン大会「日向カップ」 ・全日本サーフィン 「オールジャパン サーフィン グランドチャンピオンゲームズ 2015」 ・牧水の里のつつじ祭り ・日向市民ふるさと花火大会 ・のりのりカップinお倉ヶ浜サーフィンコンテスト ・日向お舟出プロジェクト(新お舟出ものがたり)		
成果指標	単 位	目 標	実 績
		%	H27 3.4 H27 3.0 H26 3.4 H26 3.4
活動指標	単 位	目 標	実 績
		件	H27 7 H27 8 H26 7 H26 8
事業評価	市民のニーズ	高い	市民主体による実行委員会が組織され、集客や地域活性化を目指して活動されているほか、地元に対する誇りや愛着度の向上という点からも市民のニーズは高いと考える。
	市の関与の妥当性	妥当	いずれも市を代表するお祭りや、市の観光施設また地域資源を活用したイベントであり、経済効果も大きく、市民との協働という点からも、市の関与は必要である。
	成 果	上がっている	年々参加者や来場者数なども増え、観光関連産業や飲食業など広い分野で活性化が図られるとともに、本市のイメージアップにもつながっている。
	成果に向けた活動量	十分であった	各団体とも、実行委員自らが企画から運営まで活発な活動を行っているとともに、集客数などの実績も十分な成果を上げている。
	コスト削減の可能性	ない	イベントの助成については、公的に必要と思われる経費のみを補助対象としており、各団体とも募金や協賛金を集めるほか、収益事業も実施しており、事業を継続するうえで、これ以上の削減は難しい。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	いずれも市を代表するお祭りやスポーツイベントとなっており、休止すると市内観光産業を中心とした地域経済の停滞が予想される。
	今後の方向性	維持	今後も、地域経済の活性化を図るため、実行委員会の運営を支援しながら、市民が主体となって地域の活性化に取り組む気運の醸成を図っていく。
総評(課題・改善点)	市民との協働による観光まちづくりを推進していくため、市民自らが企画、運営する祭りやイベントに対する助成は意義のあるものであり、大きな成果も上がっている。今後も 観光振興に有効的な祭りやイベント等の開催を支援し、観光地としての情報発信と地域活力の向上、スポーツタウンとしてのイメージの定着とスポーツ愛好家の誘致を図るとともに、新しい観光推進計画の基本方針である、「アピール力の高い拠点づくり」、「スポーツタウン」日向づくりに取り組んでいく。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0001 観光振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中事業	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小事業	06 観光客誘致推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	397,260			
0816	記念品料	70,000			
0902	普通旅費	137,580			
1106	印刷製本費	415,852			
1203	手数料	49,753			
1204	広告料	7,951,500			
1306	その他の委託料	6,696,000			
1401	使用料及び賃借料	418,460			
予算現額		支出済額		不用額	
16,176,000		16,136,405		39,595	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	670,000	0	5,545,000	9,921,405
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	新しい日向市観光推進計画策定業務				3,996,000
	日向市観光物産交流拠点施設連携強化事業業務				2,700,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	東九州自動車道「北九州～宮崎間」の全線開通を控え、今後北部九州や中国・四国方面から南九州への観光入込客の増を見込み、全国に本市観光のPRを行うとともに、日向ならではの新たな観光商品の開発、魅力ある観光コースの設定を行い観光誘客による地域の活性化を図る。			
事業活動内容	<p>現日向市観光振興計画の計画期間満了に伴い、高速道路の開通や多様化する観光客のニーズなど、観光を取り巻く社会環境の変化に対応できる観光施策の展開を図るため、「新しい日向市観光推進計画」を策定する。</p> <p>また、福岡や中国・四国方面を中心に都市圏で開催されるイベント等での観光プロモーション活動や、テレビ、観光雑誌等を活用した観光情報発信事業を実施し、高速道路開通による移動時間の短縮と本市の観光地や新たな観光商品、魅力ある観光コース等のアピールを行い、観光客の誘致を図る。</p> <p>○主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい日向市観光推進計画策定 ・「福岡ソフトバンクホークス」ゲームスポンサー事業 ・福岡市地下鉄等観光PR広告 ・旅行雑誌、新聞等広告ほか 			
成果指標	本市を訪れる観光入込客数の前年実績に対する増加割合	単位	目標	実績
		%	H27 3.4 H26 3.4	H27 3.0 H26 3.4
活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ・北部九州、四国及び中国地方等観光誘致戦略事業の実施 ・高速道路開通記念PR 	単位	目標	実績
		回	H27 5 H26 5	H27 7 H26 6
事業評価	市民のニーズ	高い	本市の新たな観光商品の開発や情報発信は、高速道路開通などの要素に加え、県内外からの誘客を促進し、交流人口の拡大による観光消費額の増につながるため、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	市内観光産業の活性化のため、今後も観光協会や観光事業者と連携し、観光プロモーション等に取り組む必要がある。	
	成果	上がっている	福岡や中国・四国方面を中心に都市圏で開催されるイベント等での観光プロモーション活動を実施したことで、本市への誘客につながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	都市圏での観光プロモーションなど、さまざまな機会を通じて本市観光の魅力PRすることができた。また、近隣市町村との広域で連携した旅行エージェント等へのセールス等も実施できた。	
	コスト削減の可能性	ない	地域を限定したプロモーション活動など、可能な限りコスト削減に努めながらも、高速道路開通で加速化する観光地間競争を勝ち抜くために、積極的な取り組みが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	定住人口が減少していく中、新たな観光客の誘致が難しくなり、本市観光産業、さらには地域経済の停滞も予想される。	
	今後の方向性	維持	今後も継続して、観光誘客による地域の活性化に取り組んでいく必要がある。	
総評(課題・改善点)	<p>今後は、新しい観光推進計画に掲げる4つの基本方針に基づき、市を訪れる観光客の増加による産業経済への波及効果と雇用の創出の実現に向けて、観光関連産業の底上げはもちろん、今まで掘り起し・磨き上げてきた各地域の魅力をステップアップさせながら、新たな観光メニューとして情報発信するとともに、インバウンドにも対応した観光地づくりを目指し取り組んでいく。</p>			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0001 観光振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小	10 [H26地方創生交付金]「ひよつと“行”こ」観光プロモート事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	172,904	1937017	観光推進体制強化事業補助金	2,965,000
0701	臨時職員賃金	1,277,373	1957035	牧水ふるさとまちづくり実行委員会補助金	500,000
0814	その他の役務提供等に対する報償金	297,500	1957047	細島港船舶寄港受入補助金	2,800,000
0902	普通旅費	1,992,730	1957052	日向市観光大使イベント運営補助金	1,100,000
1101	消耗品費	99,536	1957053	ひゅうがお舟出プロジェクト実行委員会補助金	1,200,000
1105	食糧費	77,490	1957054	日向市観光ボランティア育成事業補助金	300,000
1106	印刷製本費	1,212,516	1957055	牧水のふるさといきいき共生・交流活性化協議会補助金	1,200,000
1203	手数料	126,694			
1204	広告料	540,000			
1306	その他の委託料	3,506,620			
1401	使用料及び賃借料	615,420			
1937006	日向市観光協会運営補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
20,000,000		19,983,783		16,217	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	18,744,000	0	0	0	1,239,783
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市観光タクシー運行助成業務	400,000			
	サザエさんオープニングアニメーション制作・放映業務	216,000			
	日向市観光4駅合同イベントに伴う会場設営業務	104,220			
	日向サンパーク再生計画策定業務	2,786,400			

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度														
目的	国の地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型交付金事業)の趣旨に基づき、平成28年春の東九州自動車道「北九州～宮崎間」の全線開通を見据え、国内外からの観光誘客による、地域経済の活性化を図るために、観光プロモーション活動や、観光案内拠点機能の強化、地域の観光人材の確保・育成等に関する事業を実施する。														
事業活動内容	東九州自動車道の全線開通を見据え、九州管内や四国・中国、関東方面等と合わせて、大型クルーズ客船や国際定期便を活用した海外からの観光客の誘致の推進による地域内の産業や経済活動の活性化を図るため、本市観光のプロモーション活動やイベント等を開催する。 ○主な事業 ・九州、四国・中国等観光誘致戦略事業 ・日向へ『ひよつと“行”こ』キャンペーン開催事業 ・国際観光港湾都市“日向市”観光誘致キャンペーン ・サンパーク再生・活性化事業														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H27</td> <td>3.4</td> <td>H27</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		%	H27	3.4	H27	3.0	H26	-	H26	-
	単位	目標		実績											
%	H27	3.4	H27	3.0											
	H26	-	H26	-											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>5</td> <td>H27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H27	5	H27	9	H26	-	H26	-
	単位	目標		実績											
回	H27	5	H27	9											
	H26	-	H26	-											
事業評価	市民のニーズ	高い	本市を旅の目的地としてもらうため、本市の観光資源や観光商品の魅力を国内外に情報発信するもので、最終的に交流人口や観光消費額の増につながるため、市民のニーズは高いと考える。												
	市の関与の妥当性	妥当	市内観光地の魅力を、国内外に情報発信することにより観光誘客を図るもので、市が観光協会等と連携し実施する必要がある。												
	成果	上がっている	上海・台湾などの船社に対するポートセールスや、大手旅行社等と連携した本市観光とおもてなしを情報発信したことで、クルーズ客船の寄港数の増や国内外からの観光誘客に繋がっている。												
	成果に向けた活動量	十分であった	台湾のほか都市圏への観光ツアーの営業や観光プロモーション活動を行ったことで県及び市の認知度の低さが分かり、今後より戦略的な情報発信やプロモーション活動の必要性が理解できた。												
	コスト削減の可能性	ない	可能な限りコスト削減に努めながらも、アジアを中心とした外国人観光入込客の増加に向け、積極的な取り組みが求められる。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	観光誘客が図られなければ、本市観光産業や地域経済の停滞が予想される。												
	今後の方向性	維持	今後も継続して、インバウンド等国内外からの観光誘客による、地域の活性化に取り組んでいく必要があることから、地域を限定して、情報発信を継続していく。												
総評(課題・改善点)	今後、観光消費額の高い、訪日外国人旅行者の誘客を図る上でも、旅行者の満足度を高め、さらに口コミによる誘客率を上げるために、通訳ボランティアなどの活用や、案内看板等の多言語化表記などの外国語対応、また、WiFi環境の整備など、受入体制の強化について、取り組んでいく必要がある。														

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	43 日向を住み良く・過ごし良くするまちづくり			
	中事業	02 地域との連携・ネットワークの形成			
	小事業	03 日向市観光協会運営に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1937006	日向市観光協会運営補助金	13,700,000			
予算現額		支出済額		不用額	
13,700,000		13,700,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	200,000	13,500,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	一般社団法人日向市観光協会の運営費及び諸イベント等開催に係る費用を補助し、本市観光産業の発展と観光振興を機軸とする地域づくりや人づくりの活性化を図る。				
事業活動内容	<p>一般社団法人日向市観光協会の活動支援を行い、観光振興に対する組織体制の強化と、観光PRキャンペーンの実施やイベント開催等による情報発信を行い、観光客の誘致と観光産業、地域の活性化を図る。</p> <p>○主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員等件費、事務費 ・観光広告宣伝費等 ・イベント等開催補助ほか 				
成果指標	単位	目標		実績	
		%	H27 3.4	H27 3.0	H26 3.4
活動指標	単位	目標		実績	
		件	H27 300,000	H27 238,800	H26 268,000
事業評価	市民のニーズ	高い	観光協会の実施する地域づくりや人づくりの活性化を図るための活動を支援し、観光産業をはじめとする地域経済を活性化するため、市民のニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	本市観光産業の発展と観光振興を機軸とする活動を支援するもので、市の関与は必要である。		
	成果	上がっている	観光案内活動のほか、各種イベントの運営協力等、本市の観光振興に積極的に取り組んでおり、観光入込客も増加している。		
	成果に向けた活動量	十分であった	広域事業を推進するほか、収益事業を積極的に展開することで、経営基盤の強化を図っている。		
	コスト削減の可能性	ない	市は予算規模を維持しながらも、協会においては、今後の事業展開を拡大するためにもさまざまな収益事業を展開し、自主財源を確保していく必要がある。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本市観光振興、観光産業の停滞が予想される。		
	今後の方向性	維持	今後も継続して運営支援を行い、組織体制の強化等に取り組んでいく必要がある。		
総評(課題・改善点)	(一社)日向市観光協会のプロパー職員の資質の向上や、組織力や企画力、おもてなし等の強化、また新たな観光商品を造成や経営基盤の強化を図る活動を、今後も継続して支援していく。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0011 スポーツタウン推進係	
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目 01 保健体育総務費	
事業	大事業	41 市民・来訪者の両方が健康になる観光振興			
	中事業	02 スポーツキャンプなどの誘致			
	小事業	01 スポーツキャンプ活性化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	0			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	0			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	0			
1203	手数料	0			
1204	広告料	0			
1306	その他の委託料	0			
1401	使用料及び賃借料	0			
1913040	緑華みやぎベースボールゲームズ日向市開催負担金	2,000,000			
1960049	スポーツランド推進協議会補助金	532,332			
予算現額		支出済額		不用額	
2,532,332		2,532,332		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,532,332
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	本市の恵まれた自然環境や体育施設など、スポーツキャンプ地としての優位性をアピールし、プロ野球球団やプロサッカーチーム等のキャンプ誘致を積極的に推進することにより、スポーツタウンとしての確立を図るとともにスポーツをとおりて地域や経済の活性化につなげる。			
事業活動内容	スポーツタウンとしてのイメージ定着を図り、プロや社会人、大学等のキャンプ誘致活動を促進する。また、中期的な戦略をもとに、関係機関と連携して情報収集及び情報発信に努める。			
	○プロスポーツをはじめ社会人・大学等のスポーツキャンプ受入れに要する経費			
成果指標	○スポーツランド推進協議会補助金 「スポーツキャンプ等誘致推進協議会」を設立し、スポーツキャンプ実施団体に対する歓迎レセプションの開催やにぎわい創出のためのPR看板や横断幕の作成等に係る経費を補助するほか、官民一体となったスポーツキャンプの誘致を推進し、誘致したキャンプ実施団体の受入れや応援体制の確立を図る。			
	単位	目標 実績		
活動指標	本市を訪れる観光入込客数の前年実績に対する増加割合	%	H27 3.4	H27 3.0
			H26 3.4	H26 3.4
事業評価	市民のニーズ	高い	本市の温暖な気候とスポーツ施設を活かしたプロ野球などスポーツキャンプの誘致は、選手等の直接的な消費のほか、見学者等の観光消費額の増につながるため、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	スポーツキャンプの誘致については、官民一体となった誘致活動が必要であるとともに、施設整備についても市が実施する必要がある。	
総評(課題・改善点)	成果	上がっている	プロ野球2軍のほか、社会人・大学の硬式野球部のキャンプ実施、さらにはフェニックスリーグ等も実施されており、観光消費も上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	県など関係機関やスポーツキャンプ等誘致推進協議会を中心に東北楽天等に対し官民一体となった誘致活動を実施した。	
今後の方向性	コスト削減の可能性	ない	今後、キャンプを継続して誘致するため、プロ野球球団等に対し継続した誘致活用が必要であるとともに、見学者を誘致するためにも広告や周辺環境の整備が必要となることから削減は考えられない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本市の持つ優れた環境を活かしたスポーツキャンプの誘致を推進することができず、本市観光の停滞、さらには市全体の経済にも影響があると考えられる。	
総評(課題・改善点)	今後の方向性	維持	観光産業の活性化を図る上で、プロ野球1軍等のキャンプ誘致は有効な施策であり、今後は官民が連携した誘致活動とともに、キャンプ実施のために求められる施設整備が重要となる。	
本市観光産業や地域経済の活性化を図るため、プロ野球などスポーツキャンプやフェニックスリーグ等のスポーツイベントの誘致は有効な施策であることから、今後とも県や県内市町村等とも連携しながらキャンプ情報の収集、官民一体となったキャンプ誘致活動を進める必要がある。また、キャンプに必要となるスポーツ施設の効果的な整備計画を関係各課で協議し、スポーツタウン日向としてのイメージ定着を図っていく必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	01 後継者(団体会)の育成等に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1936004	日向市SAP会議活動補助金	72,000			
1956121	新規就農者確保・育成・支援事業補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
432,000		72,000		360,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	72,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	農業後継者の自主活動を支援するとともに、新規就農者の就農環境の整備を図る。			
事業活動内容	農業後継者及び新規就農者で構成する日向市SAP会議に対し、自主の活動助成等の整備を図る。また、JAが実施する新規就農者の中長期研修事業費の一部を負担する。			
	○日向市SAP会議活動補助金 ○新規就農者確保・育成・支援事業補助金 45歳以上の新規就農者が対象。別途JAからの補助もあり。			
成果指標	SAP会員数	単位	目標	実績
		人	H27 9 H26 8	H27 8 H26 8
活動指標	SAP会議の研修会、イベント回数	単位	目標	実績
		回	H27 8 H26 6	H27 7 H26 6
事業評価	市民のニーズ	普通	農業従事者が年々減少している中で、農業後継者を育成・確保していく必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	高齢化による農業従事者数の減少を抑制するためには、農業後継者の育成が不可欠であり、市及び関係機関が連携して、支援をしていく必要がある。	
	成果	上がっていない	SAP会員数を増やすことはできませんでしたが、会員一人の研究成果が評価され、全国青年農業者会議に県代表として選任された。	
	成果に向けた活動量	不十分であった	目標を達成できませんでしたが、年度途中から農業簿記の研修を開催している。	
	コスト削減の可能性	ない	農業後継者を育成していく上で、これ以上のコスト削減はするべきでないと考えている。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	若者の柔軟な発想や活動に、支障をきたすことが考えられる。	
	今後の方向性	維持	本市の農業を維持していくためには、農業後継者を育成し、担い手を確保する必要がある。	
総評(課題・改善点)	SAP会議の活動などを情報発信し、会員の増加に努める必要がある。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	02 21世紀を担う地域農業リーダー育成支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1965017	日向市認定農業者連絡協議会補助金	140,000			
予算現額		支出済額	不用額		
140,000		140,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	140,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度			
目的	日向市認定農業者連絡協議会の自主活動に対する支援を行い、本市の中心となる農業の担い手の育成・強化を図る。					
	市内認定農業者により構成される「日向市認定農業者連絡協議会」が行う学習会、講演会及び研修会等の会員の資質向上を図る活動の一部を支援する。					
事業活動内容						
成果指標	認定農業者連絡協議会会員数	単位	目標		実績	
		人	H27	65	H27	64
			H26	60	H26	64
活動指標	認定農業者連絡協議会の研修・研究会の開催	単位	目標		実績	
		回	H27	12	H27	12
			H26	10	H26	11
事業評価	市民のニーズ	普通	本市は、多種多様な経営形態の認定農業者がおり、研修会等でお互いの知識を情報交換することで、資質の向上が図られる。			
	市の関与の妥当性	妥当	本市農業を担う認定農業者の育成は、市及び関係機関が連携して指導・助言・支援をしていく必要がある。			
	成果	上がっていない	目標値を達成できませんでしたが、協議会の活動内容などを会員以外の認定農業者に、周知することができた。			
	成果に向けた活動量	十分であった	新規就農者との意見交換会やTPPの研修会、全国担い手サミットへの出席などの学習会、研修会を開催している。			
	コスト削減の可能性	ない	本市農業の担う地域のリーダーを育成するためには、同様に支援していく必要がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	認定農業者連絡協議会の自主学習、研修会の開催回数が減少し、自己研鑽する機会が減少する。			
	今後の方向性	維持	本市の農業の担い手である認定農業者を育成・確保していくための一つの施策として、引き続き協議会への支援が必要である。			
総評(課題・改善点)	当協議会に入会している認定農業者は、日向市認定農業者全体の約40%であり、会員を増やしていく必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費	
目			目	03 農業振興費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	02 安全、安心な農畜産物の供給			
	小事業	03 日向青果地方卸売市場支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1936022	日向青果地方卸売市場補助金	9,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
9,000,000		9,000,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,000,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	日向青果地方卸売市場への支援を行い、市場に関係する生産者や仲買人、小売業者の経営の安定を図る。				
事業活動内容	市民へ安全、安心な食を供給するとともに、中小農家をはじめとする第1次産業の振興と中小小売店の安定経営を図るため、日向青果地方卸売市場に対し、運営補助金を交付する。				
成果指標	日向青果地方卸売市場の経常収支	単位	目標	実績	
		千円	H27 0 H26 0	H27 -2,405 H26 -1,129	
活動指標	経営改善検討会議の開催	単位	目標	実績	
		回	H27 4 H26 4	H27 3 H26 3	
事業評価	市民のニーズ	普通	市場へ出荷する農業者や小売業者、流通業者については関心がある。		
	市の関与の妥当性	要検討	農産物直売所の増加など、年々市場の取扱量が減少しており、市場のあり方を検証する必要がある。		
	成果	上がっていない	市場の取扱高の減少により、厳しい経営状況が続いている。		
	成果に向けた活動量	不十分であった	定期的に経営改善検討会議を開催しているが、経営改善に至っていない現状にある。		
	コスト削減の可能性	ない	取扱高の減少に伴う市場使用料の減少や経年劣化に伴う修繕費の増加が見込まれる。		
	休廃止した場合の市民への影響	普通	地産地消の推進、農業者の経営安定、仲買人などの経営維持に、支障が出てくる。		
	今後の方向性	縮小	市場のあり方については、「整理・清算」との方向性が示されているが、農業者や仲買人等の影響を少なくするために、民間売却などを検討していく必要がある。		
総評(課題・改善点)	市場使用料については、市場取扱高の減少とテナントの撤退により減少しており、市場使用料をいかに増加させるかが課題となっている。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	02 農業施設設置促進対策(就農条件整備)事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956039	農業施設設置促進対策事業補助金	2,306,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,400,000		2,306,000		94,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,306,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	農産物のブランド化の推進とともに、生産性の向上及び効率化を図るため、園芸施設の新規設置に対する支援を行う。			
事業活動内容	ハウス野菜・果樹などの園芸施設の設置に伴う加温施設や自動開閉装置などの付帯設備については、国・県の補助対象外であることから、予算の範囲内において市単独で補助金を交付する。 ○補助の概要 加温装置 補助対象経費の3分の1以内(上限1,000千円) 自動開閉装置 補助対象経費の3分の1以内(上限400千円)			
成果指標	農業施設設置	単位	目標	実績
		件	H27 4 H26 4	H27 4 H26 4
活動指標	地区別座談会の開催	単位	目標	実績
		回	H27 3 H26 3	H27 3 H26 3
事業評価	市民のニーズ	高い	施設園芸の面積は増加しており、付帯設備に対する支援は関心がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	施設野菜・果樹の面積が増加してきており、引き続き支援を行う必要がある。	
	成果	上がっている	要望額が大きく補助率は、1/4程度になったが、目標どおりの設置件数に支援することができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地区別の座談会において、事業の説明と要望調査を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	H28年度においても、付帯設備に対する支援への要望があがっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施設園芸の初期投資額が大きく、農業経営を安定させるため、支援を行う必要がある。	
	今後の方向性	維持	本市農業の収益性の高い品目は施設園芸であり、今後とも面積の拡大を図っていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	補助率については、要望額の増減により変動するが、各年度ごとの補助率に大きな差がないよう、翌年度の要望額を参考にし、調整する必要がある。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		06 農業畜産課 0001 農業振興係	
款		06 農林水産業費		項		01 農業費	
				目		03 農業振興費	
事業		大事業 29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興 中事業 03 地域の特性を生かしたブランド化の推進 小事業 05 中山間地域等直接支払交付金事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		1,300				
1101	消耗品費		193,460				
1969009	中山間地域等直接支払交付金		5,020,212				
予算現額		支出済額		不用額			
5,523,000		5,214,972		308,028			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	3,616,000	0	0	1,598,972		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	集落での水路の維持管理などの共同活動により農地保全の意識の向上を図り、農業生産の継続と農地の荒廃化を防ぐ。			
事業活動内容	中山間地域の条件不利な農地での農業生産の継続と農地が持つ多面的機能を確保するため、集落協定に基づいた共同作業等を行う集落に対して交付金を交付する。 ○第4期対策(平成27年度から平成31年度) ○対象地域 ・旧日向市地域 4集落(高森山、上松葉山、下赤木、本宮) ・旧東郷町地域 3集落(越表3、本村、八重原)			
成果指標	集落協定数	単位	目標	実績
		協定	H27 10 H26 9	H27 7 H26 9
活動指標	集落協定面積	単位	目標	実績
		ha	H27 44 H26 42	H27 40 H26 42
市民のニーズ	高い	中山間地域の生産活動を継続していくために、国が創設した事業であり、中山間地域の農業者は関心がある。		
市の関与の妥当性	要検討	国・県の支援を受けており、市も連携して取り組む必要がある。		
成果	上がっていない	高齢化により、今後5年間農地を維持管理していくことが不安になり、4集落が取組みを辞めたが、新たに2集落が事業に取り組むことになった。		
成果に向けた活動量	ある程度あった	2集落協定が新たに取り組むことになったため、面積の減少を抑えることができた。		
コスト削減の可能性	ない	H31年度までは、7集落協定が取組みを継続することになっているので、コストの削減は考えていない。		
休廃止した場合の市民への影響	大きい	農地の荒廃と農村環境が悪化する恐れがある。		
今後の方向性	維持	国の日本型直接支払制度のひとつとして位置づけられている事業なので、今後とも継続していく必要がある。		
総評(課題・改善点)	全国的に見ても、この事業に取り組む集落数・面積は減少しており、集落内の農業者の高齢化・リーダー不足の中で、いかに農業生産活動を継続していくかが課題である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	30 [H27地方創生交付金]薬草の里づくり事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	240,000			
0802	出会謝金	80,000			
0902	普通旅費	118,700			
1101	消耗品費	65,769			
1104	燃料費	28,360			
1201	通信運搬費	1,696			
1203	手数料	75,600			
1306	その他の委託料	2,480,000			
1401	使用料及び賃借料	14,516			
1601	原材料費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
5,000,000		3,104,641		1,895,359	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,600,000	0	0	0	1,504,641
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	薬草の里づくりに関する調査・研究等業務	2,000,000			
	薬草栽培実証展示圃管理業務	480,000			

事業期間	平成 27年度 ~ 年度			
目的	「薬草の里」を核として、交流人口の増加が図られ、中山間地域の活性化や新たな雇用を創出する。			
事業活動内容	日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけ、温暖な気候や地域の特性を活かした薬草品目の選定を行い、遊休農地を活用した「薬草の里」づくりを推進する。			
成果指標	①薬草の里づくり講演会 ②薬草の植栽会	単位	目標	実績
		人	H27 - H26 -	H27 ①200 ②50 H26 -
活動指標	薬草の里づくり研究会	単位	目標	実績
		回	H27 - H26 -	H27 3 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	薬草が単なる漢方の原料という観点だけでなく、衣食住含めて広く生活に役立ち、地域全体の活性化にもつながると考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	産学官民連携の中で、薬膳料理等を行政と関係団体が協力して開発することで周知活動が容易となるため、市の関与は必要。	
	成果	上がっている	昨年10月からの事業開始の中、講演会を2回開催したことで、市民の関心が高まり、また、薬草植栽会にも多数の参加があり、薬草の里づくり事業に理解を深めることができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	約半年間の事業期間ではあったが、研究会を3回開催し、試験栽培地の検討や栽培品目の選定、薬草の里づくりの方針等についての協議を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動と戦略的なPRが必要であり、予算規模を維持しながら計画的に実施していく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	試験栽培の段階であり市民に特段の影響はないと思われるが、地方創生の一環の事業として、継続していく必要がある。	
	今後の方向性	拡充	薬草12品目のうち9品目を試験圃場地に植栽済みであり、残りの3品目をH28年度中に植栽するとともに、部会等の組織固めや薬膳料理の開発を行っていく。	
総評(課題・改善点)	昨年度から実施している薬草の里づくり事業の試験栽培は順調で、カモミールティーの評判も上々であるが、収穫後の提供先が明確になっていないため、早急に確立する必要がある。また今後、薬草12品目の中から需要度の高い品目の選定を行い、地域住民へ栽培を推進していく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 09 農業経営対策事業費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	03 農業経営対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	268,035			
1101	消耗品費	8,153			
1103	消耗品費被服	0			
1104	燃料費	24,000			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	5,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,086,000		2,057,188		28,812	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,057,188
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	経営改善支援センターを中心に、認定農業者の改善計画に対する直接的な支援を行う。このことにより、認定農業者の育成確保を図り、再認定を円滑に推進する。			
事業活動内容	認定農業者の育成支援及び農業基本構想の推進等の農業経営改善支援活動を推進する。			
	○経営改善支援センター嘱託員に係る経費 ○対象者 農業経営改善計画の認定を志向する農家 農業経営改善計画の認定を受けた農家(認定農業者)			
成果指標	単位	目標	実績	
	人	H27	5	H27
H26		5	H26	5
活動指標	単位	目標	実績	
	回	H27	50	H27
H26		50	H26	46
事業評価	市民のニーズ	普通	認定農業者の経営状況を、専門的に分析することができ、改善策が明確になる。	
	市の関与の妥当性	妥当	認定農業者を育成・強化していくためには、市・県・JAが連携して、指導・支援をしていく必要がある。	
	成果	ある程度上がっている	農家戸数が減少傾向にある中、目標値と同数を確保することができた。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	認定農業者に対する巡回指導を定期的に行っているが、都合がつかなく実施できなかった農家があったため、目標を少し下回った。	
	コスト削減の可能性	ない	嘱託員報酬、巡回の燃料代、郵便料など必要最低限の経費を予算化している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	経営改善計画の指導・助言ができなくなり、認定農業者として認定がされないと、融資や補助事業を活用することができず、農家の利益を損なう。	
	今後の方向性	維持	引き続き、専門的な嘱託員を配置し、認定農業者の育成・確保を図る必要がある。	
総評(課題・改善点)	高齢化により、認定農業者の更新をしない農業者が増加傾向にある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	07 畜産業の総合的な振興			
	小事業	02 生産性向上対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	93,580			
1956081	種豚導入事業補助金	2,444,000			
1956101	日向市和牛改良推進事業補助金	370,000			
1956144	養牛経営基盤強化対策事業補助金	6,310,000			
予算現額		支出済額		不用額	
9,426,600		9,217,580		209,020	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,217,580
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	畜産農家の経営基盤を強化することにより、生産性の向上を図り、畜産経営の安定に資する。			
事業活動内容	優良家畜の導入等を支援することにより、畜産農家の負担軽減、経営基盤の安定・強化を図り、産地間競争力の強化を目指す。			
	(1)日向市長賞(市・郡品評会:各13回、枝肉共励会:2回) (2)養牛経営基盤強化対策事業(導入予定頭数:155頭) (3)種豚導入事業(導入予定頭数:160頭) (4)日向市和牛改良推進事業(対象頭数:子牛200頭、育成1頭)			
成果指標	養牛経営基盤強化対策事業 繁殖農家の負担軽減と経営基盤の安定・強化	単位	目標	実績
		頭	H27 165 H26 155	H27 126 H26 131
活動指標	養牛経営基盤強化対策事業	単位	目標	実績
		頭	H27 165 H26 155	H27 126 H26 131
事業評価	市民のニーズ	高い	家畜導入・更新は定期的に行わなければならない経費の負担軽減策となっているため市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	畜産技術員として生産者への飼育管理・衛生管理指導を行う必要性からも、市の関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	年間繁殖頭数の15%程度の導入が行われており、定期的な更新が出来ているが導入頭数は減少している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各種品評会、子牛セリ市などで導入に対する指導・助言等を行い成果につなげている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続を希望する生産者が多いため、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	高齢化・担い手不足などから生産中止するタイミングをはかる傾向にあり、市民への影響はかなり大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	若い繁殖雌牛の子牛が高く販売される傾向にあるので、母牛の平均年齢を維持できるよう導入・更新等の指導を行う。	
総評(課題・改善点)	高齢化と担い手不足は、経営中止につながる大きな問題であるが抜本的な解決策がないため、経営維持するための経費助成を行うことで歯止めをかける。また、子牛セリ価格が高値で推移しているため導入よりも販売の意識が高まっているため、母牛更新の大切さを畜産技術員として指導・助言を行っていきたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	07 畜産業の総合的な振興			
	小事業	03 家畜防疫推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	266,000			
1101	消耗品費	2,719,947			
1936021	自衛防疫推進協議会補助金	100,000			
1956011	牛異常産三種混合ワクチン予防接種事業補助金	350,500			
1956150	豚PEDワクチン予防接種事業補助金	450,300			
予算現額		支出済額		不用額	
4,280,000		3,886,747		393,253	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	5,000	0	0	3,881,747
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度	～	年度
目的	家畜伝染病をはじめとする家畜衛生・防疫対策を推進し、畜産農家の経済的損耗を防止することにより畜産経営の安定に資する。			
事業活動内容	口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、豚流行性下痢(PED)等の家畜伝染病を予防するとともに、その他家畜疾病についての衛生防疫対策に取り組む畜産農家を支援する。 (1)獣医師賃金 (2)牛異常産三種混合ワクチン予防接種事業(対象頭数:550頭) (3)消毒用消石灰配布(養鶏:130農場、養豚:7農場、養牛:175農場) (4)豚PEDワクチン予防接種事業補助金(対象頭数:2,240頭)			
成果指標	牛異常産ワクチン接種 牛異常産発生件数	単位	目標	実績
		頭	H27 0 H26 0	H27 0 H26 0
活動指標	牛異常産三種混合ワクチン接種予防接種	単位	目標	実績
		頭	H27 850 H26 780	H27 701 H26 826
事業評価	市民のニーズ	高い	家畜伝染病や繁殖雌牛の異常産は農業収入に大きな影響があるため、ニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	補助を行うことで対象となる家畜全頭に予防接種が出来るため、市の関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	予防注射対象牛が減少したため実績頭数については減少しているが、繁殖雌牛の異常産及び家畜伝染病の本市での発生はない。	
	成果に向けた活動量	十分であった	繁殖雌牛に対しては、日向市自衛防疫推進協議会により、定期的に5歳未満母牛全頭に予防接種を行い予防を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続を希望する生産者が多いため、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	高齢化・担い手不足などから生産中止するタイミングをはかる傾向にあり、市民への影響はかなり大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	家畜疾病につながる畜舎の衛生管理・防疫管理の指導・助言を行うことで、安定した農業収入が得られるようにしたい。	
総評(課題・改善点)	家畜伝染病については、隣接諸国では頻りに発生しているため、畜舎への出入口等の防疫対策の徹底を引続き啓発して行く必要がある。畜舎の衛生管理を充分に行うことを指導する事で家畜に対する予防接種の効果を上げていきたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	04 優良農地の確保と生産基盤整備			
	小事業	06 多面的機能支払交付金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	605,000			
0902	普通旅費	50,000			
1101	消耗品費	72,684			
1104	燃料費	83,198			
1106	印刷製本費	11,318			
1107	光熱水費	100,000			
1201	通信運搬費	26,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	21,800			
1956152	多面的機能支払交付金	35,322,568			
予算現額		支出済額		不用額	
36,368,000		36,292,568		75,432	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	27,462,000	0	0	8,830,568

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	地域共同による農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動、施設の長寿命化のための活動や高度な農地・水の保全活動等への支援を行うことで、集落のコミュニティ機能向上、地域主体の保全管理等の取り組みの強化・拡大を図る。			
事業活動内容	○活動内容及び交付金対象面積 農地維持活動 N=10組織 A=508ha 資源向上(共同活動)N=10組織 A=508ha 資源向上(長寿命化)N=9組織 A=34.1ha ○事業期間:平成23年~平成30年			
成果指標	取組組織数	単位	目標	実績
		組織	H27 10	H27 10
		H26	9	H26 9
活動指標	営農座談会でのパンフレット配布及び事業説明	単位	目標	実績
		地区	H27 12	H27 12
		H26	12	H26 12
事業評価	市民のニーズ	高い	農業用施設の維持管理に対し幅広く支出が可能となっている効果的な制度である。	
	市の関与の妥当性	妥当	各組織の活動の中で交付金を活用し、定期的な農道・水路等の管理が可能としている。	
	成果	上がっている	受益者で農業用施設の維持管理を行うことで、施設の長寿命化が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各組織の計画に沿った保全活動が実施されている。	
	コスト削減の可能性	ない	全国統一の単価で交付金が算定されていることからコスト削減の可能性はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	遊休農地の増大や、農業用施設の維持管理が適切に行えず、農作業の効率悪化や農村環境の保全ができなくなると予想される。	
	今後の方向性	拡充	取組組織数を増やし、多面的機能の効果を多くの地区で発揮する。	
総評(課題・改善点)	農業地域は、高齢化、混住化等により地域の共同活動で支えられてきた農業施設等の維持管理に支障をきたしつつある。 多面的機能支払交付金事業を活用し、市内の10組織が地域での農道補修、水路の清掃などの共同活動を行っている。今後もこの交付金事業を推進し、地域での農業施設の維持管理活動の推進が必要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 ほ場整備事業費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	04 優良農地の確保と生産基盤整備			
	小事業	26 県営鶴毛・榎木地区基盤整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	130,000			
0702	作業員等賃金	0			
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	20,000			
0902	普通旅費	24,700			
1101	消耗品費	2,459			
1104	燃料費	30,192			
1401	使用料及び賃借料	105,270			
1601	原材料費	280,041			
1802	機械器具費(事業執行用)	207,338			
1902008	県営事業負担金	6,918,400			
予算現額		支出済額		不用額	
7,800,000		7,718,400		81,600	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	400,000	4,200,000	0	3,118,400
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	本事業の導入により、ほ場の大規模化を実現し、同時に用排水路や耕作道路の整備により、農作業の効率化、省力化を図る。また、山間部の農地を守るための組織づくりや農業機械の集約化が可能となり、雇用促進や後継者(担い手)の育成を推進することで農村の活性化を図る。			
事業活動内容	県営事業として整備するため、負担金の拠出を行う。 ○建設工事費 整地工 A=3.5ha 道路工 L=870m 水路工 L=2,430m ○換地費 1式 ・全体事業概要 事業名: 県営農地整備事業(経営体育成型) 事業期間: 平成24年度~平成29年度 総事業費: C=538,000千円 受益面積: A=22.0ha 本年度末進捗(予定)38%			
成果指標	工事進捗率	単位	目標	実績
		%	H27 70 H26 30	H27 15 H26 0
活動指標	基盤整備日より発行	単位	目標	実績
		回	H27 6 H26 6	H27 6 H26 6
事業評価	市民のニーズ	高い	本地区は農業従事者の高齢化や担い手不足から、貴重な財産である農地の老廃が確実に進んでおり、地区住民の本事業の導入は長年の悲願である。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は県営事業であり、事業進捗には土地改良区、地元の営農組織が中心となるが、市はその組織と一体となり取り組んでいる。	
	成果	上がっている	農地集積率は上がらないものの、集落営農検討会を中心に、先進地視察を行うなど、地元の積極的な取り組みが見られる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	土地改良区役員会、集落営農検討会の定期的な開催、基盤整備便りの発行により、地元との情報の共有が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	県が事業主体であるが、他工事での捨土を盛土材として活用することで、建設コストが削減され、負担金の軽減につながっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	県営事業として事業着手しており、土地改良区を中心に事業推進体制も整っていることから、休止や廃止をした場合、この地区への影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	事業主体である県と連携し本事業の予算を拡充し、早期完成に向けて事業進捗を図る。	
総評(課題・改善点)	平成27年度に日の平地区から圃場整備工事に着手した。農業従事者の高齢化や担い手不足などを解消するため、集落営農検討会で先進地視察や試験作物の栽培等を行い、28年度に集落営農組織立上げに向けた取り組みを行う。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 08 用排水路整備事業費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	04 優良農地の確保と生産基盤整備			
	小事業	09 土地改良施設維持管理適正化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1912018	農業用施設適正化事業負担金	660,000			
予算現額		支出済額		不用額	
660,000		660,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	660,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	本事業の導入により、施設管理者の意識の高揚を図るとともに、施設の機能保持と耐用年数の確保を行う。また、設備の性能を向上することにより、施設管理の効率化と農作業の省力化を図る。			
事業活動内容	(1)百町原地区の幹線水路取水施設である百町原頭首工の電動ゲートの電気、機械設備が故障しており、取水調整に支障をきたしている。また、取水口に設置してある防塵スクリーンを電動化することで、管理の効率化及び労力節減を図る。 百町原地区 C=6,000千円 期間:H24~H28年度			
	(2)秋留地区にある揚水ポンプの老朽化が進んでいるため、本事業により施設更新を行い、農業用水管理の省力化を図る。 秋留地区 C=5,000千円 期間:H26~H30年度			
成果指標	百町原地区工事進捗率	単位	目標	実績
		%	H27 - H26 100	H27 - H26 100
活動指標	地元説明会	単位	目標	実績
		回	H27 - H26 1	H27 - H26 1
事業評価	市民のニーズ	高い	農業用施設の計画的な修繕や更新に利用できる事業であるためニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	この適正化事業は、国・県の補助金と市の拠出金からなる事業であるため市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	この事業により農業用施設の修繕・改修を行うことで管理の効率化や労力の節減が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	百町原地区と秋留地区分の拠出を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	修繕費等の算出時に複数から見積もりを徴収し、事業費の削減を図っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	この事業は、5年間の拠出金を拠出する事業なので、途中で休止することはできない。	
	今後の方向性	維持	土地改良適正化事業は維持し、農業用施設の計画的な修繕や更新を行う。	
総評(課題・改善点)	事業費が200万以上の事業が対象となっており、市の単独では対応は難しい施設の修繕等を計画的に行うことが出来ることから、今後も活用し農業用施設管理の効率化や省力化を図りたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 用排水路整備事業費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	04 優良農地の確保と生産基盤整備			
	小事業	14 県営ため池等整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1902008	県営事業負担金	7,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,180,000		7,000,000		180,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,000,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	本施設が決壊すると下流にある施設や民家に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、取水施設の整備や漏水の防止等の抜本的な対策を行い、農業用水の安定的な確保と災害防止に努め、活力ある農村の基盤造りを図る。			
事業活動内容	県営事業として整備するため、負担金の拠出を行う。 ○県営事業負担金 工事用道路 L=187.6m 堤体工 L=78.0m 取水工 L=57.7m 洪水吐工 L=42.0m ・全体事業概要 事業名: 県営一般ため池等整備事業(災害危険工事) 事業期間: 平成25年度~平成27年度 総事業費: C=227,000千円 受益面積: A=10.06ha 受益戸数: 30戸 本年度末進捗(予定)100%			
成果指標	工事進捗率	単 位	目 標	実 績
		%	H27 100 H26 70	H27 80 H26 50
活動指標	工事内容説明会	単 位	目 標	実 績
		回	H27 1 H26 1	H27 0 H26 1
事業評価	市民のニーズ	高い	ため池が決壊すると、下流域にある施設や人家等に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急な整備が望まれる。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は県営事業であり、事業進捗には県と地元受益者との調整が必要であり、市は県と地元受益者とのパイプ役となり取り組んでいる。	
	成 果	上がっている	工事完了が平成28年度となったが、工事の進捗は図られた。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	平成26年度に地元説明会等を行い地元との事業調整を行っていたことから、平成27年度は地元調整する案件は無かった。	
	コスト削減の可能性	ない	県営事業で県が設計段階でコスト削減は行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を中止するとため池が決壊する恐れもあり、市として防災上の管理責任を問われかねない。	
	今後の方向性	維持	県営事業であるため、県と連携し事業の推進を図る。	
総評(課題・改善点)	ため池整備を行うことで、受益地への用水を安定供給することが出来るとともに、漏水、法面崩壊の危険性を減らし、ため池下流部の農地等への被害を防ぐことができる。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 08 用排水路整備事業費	
事業	大事業	47 安全で安定した水の供給			
	中事業	01 水資源の確保			
	小事業	01 富島幹線用水路整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	370,000	1701	土地購入費	253,953
0902	普通旅費	209,000	2201	補償金	619,000
1101	消耗品費	178,165			
1104	燃料費	225,835			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	361,000			
1201	通信運搬費	20,000			
1208	その他の保険料	15,817			
1302	工事施工を伴う委託料	7,904,421			
1305	システム開発等委託料	49,680			
1401	使用料及び賃借料	1,021,129			
1501	建設工事費	183,600,000			
予算現額		支出済額		不用額	
194,828,000		194,828,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	94,723,000	31,800,000	0	68,305,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(工事施工を伴う委託料)				
	登記等業務	204,421			
	富島3期地区 電気設備実施設計業務	7,700,000			
	○委託料(システム開発等委託料)				
	工事成績評価システム保守業務	17,280			
	DynaCAD保守業務	32,400			
	○工事請負費				
	富島3期地区 ポンプ場主ポンプ製作工事	69,239,000			
	富島3期地区 ポンプ場建設工事(その1)	65,161,000			
	富島3期地区 ポンプ場建設工事(その2)	49,200,000			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	富島幹線用水路は、完成以来40年以上経過し、施設の老朽化や耳川取水口の河床低下により、安定的な取水機能を十分に果たせない状況にある。本事業により取水口の改修を行い、農業用水及び生活用水の安全かつ安定的な水資源の確保を図る。			
事業活動内容	○建設工事費 貯水槽設置工 N=1式 ポンプ設置工 N=2基 機械設備工 N=1式			
	・全体事業概要 事業名:農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(富島3期) 事業期間:平成26年度~平成27年度 総事業費:C=329,300千円 受益面積:A=171.0ha 本年度末進捗(予定)100%			
成果指標	富島3期工事進捗率	単位	目標	実績
		%	H27 100	H27 60
活動指標	3期地区法手続き及び関係機関との調整	単位	目標	実績
		%	H27 100	H27 70
事業評価	市民のニーズ	高い	富島幹線用水路は、171haの受益地を要する農業用水路であるとともに旧日向市域全体をまかなう飲料水を取水している施設でもあることから市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	安定した農業用水と飲料水の供給について市の関与は妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	12月の大雨により、年度内完成が出来なかったが、関係機関との調整を行い事業の進捗を図った。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	河川管理者等との関係機関と調整を図り、事業の調整を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	実施設計において工法比較などを行いコスト削減を図っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	安定的な農業用水、飲料水の必要量の取水が出来なくなり稲作等に大きな支障をきたす。	
	今後の方向性	維持	富島幹線用水路は、農業用水及び飲料水の供給する重要なライフラインであり、今後も事業を継続し安定的な取水を行う必要がある。	
総評(課題・改善点)	昨年の12月の大雨により、工期が大幅に遅れ年度内完成が出来なくなり、翌年度へ繰越となった。平成28年度も河川水の締切が必要となるが、出水期の河川内の工事が出来ないため、電気設備・ポンプ据付工事等の請負業者と工程調整を行い、ポンプ施設の早期運用を図る。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0011 ブランド推進係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	03 ヘベす振興対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956004	ヘベす振興対策事業補助金	5,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,000,000		5,000,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,499,000	0	0	2,501,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度									
目的	本市の特産品である「ヘベす」のブランド確立に向け、商工業者や消費者に対するPR及び販促活動を展開するとともに、関係者、関係機関が一丸となり推進する「ヘベすビジョン」に基づく取り組みを支援する。									
事業活動内容	<p>「日向のヘベす消費拡大プロジェクト会議」に対し補助金を交付し、「ヘベすビジョン」に基づく施策の展開及びヘベすの消費拡大につながる活動の推進を図る。</p> <p>【日向のヘベす消費拡大プロジェクト会議の取り組みの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ヘベす収穫祭の開催 ○プロジェクト会議(6回)及び6次産業化ネットワーク会議(4回)の開催 ○市内外イベント等での販促及びPR活動、市内飲食店等への利用促進活動 ○販促・PR用ヘベすの購入及び消費拡大PR資料の製作 ○ヘベすファン倶楽部の会員拡大及び管理(情報誌発行等)※現会員537名 ○マスメディアを活用した情報発信 ○大学等教育機関との連携 ○他のブランドとの連携 									
成果指標	単位	目標	実績							
	ヘベすの出荷量	t	<table border="1"> <tr> <td>H27</td> <td>150</td> <td>H27</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>130</td> <td>H26</td> <td>92</td> </tr> </table>	H27	150	H27	72	H26	130	H26
H27	150	H27	72							
H26	130	H26	92							
活動指標	単位	目標	実績							
	ヘベすファン倶楽部会員拡大	人	<table border="1"> <tr> <td>H27</td> <td>1,000</td> <td>H27</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>600</td> <td>H26</td> <td>239</td> </tr> </table>	H27	1,000	H27	572	H26	600	H26
H27	1,000	H27	572							
H26	600	H26	239							
事業評価	市民のニーズ	高い	ヘベすは、日向圏域でのみ栽培されている香酸かんきつであり、市民の消費も多いため、ブランド確立へのニーズは高いと考える。							
	市の関与の妥当性	妥当	日向圏域でのみ生産されており、生産量も少なく知名度も低いため、一定の時期まで関係機関や行政が連携した取り組みが必要である。							
	成果	上がっていない	27年度は、着果後の天候や大きな気温変動によって、ヘベすの収量が大幅に減少したため、出荷量も同様に減少した。							
	成果に向けた活動量	不十分であった	ヘベすファン倶楽部会員募集の案内を様々なメディアやイベントにおいて行ったが、会員数は倍増したものの、目標には至らなかった。							
	コスト削減の可能性	ない	ヘベすは、香りや機能性成分など魅力的なかんきつではあるが、知名度確立が未達成のため、今後も継続的かつ戦略的なPR活動が必要である。							
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	これまでの活動によって周知拡大されてきたヘベすを使用する関連業者などは、販売営業活動などに影響があると予想される。							
	今後の方向性	維持	今後、これまで行ってきたヘベすの魅力を増大させるプロモーション活動を継続して実施し、ヘベす農家やヘベす加工品業者の所得が向上するような取り組みを行っていく必要がある。							
総評(課題・改善点)	ヘベすは、さわやかな香りと豊富な機能性成分、たっぷりの果汁など魅力的な香酸かんきつであり、様々な業者から、製品の原料提供依頼はあるものの、生産者の高齢化や栽培面積が少ないことにより、活用が見送られていた。 宮崎ブランドとして認定されて、はや10年、生産地を日向圏域に限らず、宮崎県域全体に拡大し、生産量を確保することで、さらなるヘベすの知名度向上を図る必要がある。									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0011 ブランド推進係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興				
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進				
	小事業	29 [H26地方創生交付金]農林水産まるごとブランド化事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0802	出会謝金	0	1956116	果樹だからできる6次産業化チャレンジ事業補助金	0	
0814	その他の役務提供等に対する報償金	90,480	1956154	遊休農地再生推進事業補助金	0	
0902	普通旅費	70,140				
1101	消耗品費	0				
1203	手数料	63,180				
1303	事業委託料	65,000				
1304	調査・計画策定委託料	0				
1306	その他の委託料	1,423,880				
1401	使用料及び賃借料	10,000				
1956004	へべす振興対策事業補助金	2,040,000				
1956014	水産物ブランド販売促進事業補助金	835,000				
1956065	へべす苗木新植助成事業補助金	49,000				
予算現額		支出済額		不用額		
4,900,000		4,646,680		253,320		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	4,300,000	0	0	0	346,680	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(事業委託料)					
	チョウセンハマグリ生育状況調査業務					65,000
	○委託料(その他の委託料)					
	ブルーベリー葉の日向市独自品種の選抜と栽培に関する研究業務					500,000
	オリーブの普及に向けた研究業務					324,000
オリーブ葉の機能性成分分析調査業務					119,880	
遊休農地再生促進事業 土地利用状況図作成業務					480,000	

事業期間	平成	27年度	～	年度	
目的	各品目のブランド化に向けた取り組みを推進することで、農家所得の向上、後継者の育成を図る。				
事業活動内容	(1)日向のへべす消費拡大プロジェクト会議 ・へべす収穫祭の開催 ・へべす豚及びへべすぶりプロジェクト (2)ブルーベリー葉及びオリーブのブランド確立推進事業 (3)イワガキのブランド化を推進するための事業補助 (4)チョウセンハマグリ生育状況調査 (5)遊休農地再生促進事業 ・土地利用状況図作成				
成果指標	①ha ②t	単位	目標	実績	
		H27	①1 ②4	H27	①1.2 ②8
		H26	-	H26	-
活動指標	①人 ②t	単位	目標	実績	
		H27	①3 ②70,000	H27	①9 ②59,500
		H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	遊休農地の解消が図られ、新規就農者の確保にもつながるため、市民のニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	新たなブランド品目としてこれから推進していくことから、市の関与は必要不可欠である。		
	成果	上がっている	日向市オリーブ研究会に栽培・研究を委託したことにより、オリーブの新規植栽面積が増加した。また、イワガキは県内一の生産量となり、順調に販路を拡大している。		
	成果に向けた活動量	十分であった	オリーブ研究会と協力し、植栽の推進を行った結果、新規栽培者が増加した。また、イワガキの採苗数は目標を下回ったが、H29年度以降もブランド化に必要な生産量は確保される見通しである。		
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動と戦略的なPRが必要であり、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが必要である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	PR活動の効果によりイワガキ、へべすは市内の取扱店も増えてきているが、まだ十分とはいえないため、引き続きPRに努める必要がある。		
	今後の方向性	拡充	新規栽培者の確保等により、生産量の増加を図り、本市の特産品としてのPR活動を拡充して行く。		
総評(課題・改善点)	へべすやイワガキの知名度も認知され、県内外から問い合わせがあるようになったが、PR活動に反して生産量が安定していないことから、新規栽培者の確保や産地拡大を推進し、生産量の安定を図る必要がある。 また、新たなブランド品目も、販路の確保や栽培技術の確立に生産者等と連携して取り組んでいく必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	01 林業振興費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	117,771	1956094	日向市林業研究グループ活動補助金	100,000
0701	臨時職員賃金	771,652	1956098	椎茸種駒購入事業補助金	1,500,000
0802	出会謝金	6,000	1956140	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業補助金	1,250,000
0902	普通旅費	63,230	2101	貸付金	46,474,533
1101	消耗品費	11,996			
1306	その他の委託料	603,720			
1905042	宮崎県緑化推進機構負担金	31,000			
1905054	宮崎県木材需要拡大推進会議負担金	16,500			
1906029	宮崎県林業研究グループ連絡協議会負担金	46,200			
1906050	耳川流域森林・林業活性化センター負担金	420,600			
1912032	生産森林組合活動支援事業負担金	78,000			
1956062	林業担い手対策基金事業補助金	5,462,000			
予算現額		支出済額		不用額	
58,207,000		56,953,202		1,253,798	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,439,000	0	35,000,000	18,514,202
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	耳川流域木工団地不動産鑑定評価業務	464,400			
	耳川流域木工団地用地平面測量業務	139,320			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	林業関係団体や林業担い手の育成・確保及び特用林産物の生産振興に努めることにより、林業の振興を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○臨時職員の雇用に係る経費 ○林業担い手対策事業補助金(県・市) 事業主が負担する社会保険料等の一部を定額補助(補助率:10/10) ○日向市林業研究グループ活動補助金(県・市) 活動費に対する定額補助(補助率:10/10) ○椎茸種駒購入事業補助金(市単独) 椎茸原木に3万個以上植菌を行う生産者に対して種駒購入費の一部を補助(補助率:1/3以内) ○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業補助金(県・市) しいたけ乾燥機の導入に対する補助(補助率:2/3以内) ○貸付金 ①耳川広域森林組合(35,000千円) ②一般社団法人宮崎県林業公社(11,474,533円) 			
成果指標	特用林産物(乾椎茸)の生産量	単位	目標	実績
		kg	H27 25,000 H26 25,000	H27 13,045 H26 21,835
活動指標	椎茸部会を通じ、種駒補助の支援を行った人数	単位	目標	実績
		人	H27 20 H26 20	H27 19 H26 21
事業評価	市民のニーズ	高い	林業生産者の高齢化等に伴う担い手対策やしいたけ生産体制を確立し、林家収入の向上に直結するなど市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	林業担い手の確保、特用林産物の産地づくり、直販活動への支援など、林業従事者の労働環境の整備につながるため妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	乾しいたけの生産量は減少したが、耳川広域森林組合の作業班員の確保ができるなど、担い手対策としては十分な成果をあげた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	種駒補助は予算の範囲内で完全実施され、その他、各種補助や貸付を行ったことにより、耳川広域森林組合の効果的な運営や林家経営の振興を図ることができた。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な事業活動が、本市の林業を支えているものであり、今後とも予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は、本市の林業を下支えしており、休廃止は本市の林業を低迷させる。	
	今後の方向性	維持	林業採算性の低下や過疎化による林業担い手が減少する中、担い手の確保・育成等を図る上からも継続するべきと考える。	
総評(課題・改善点)	本事業は、林業従事者の減少・高齢化が進行する中、就労環境の改善や林家の支援を通じて担い手の確保を行うものである。今後とも、林家等への補助や耳川広域森林組合との連携を通じ施策を継続的に行う必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	02 森林整備地域活動支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	70,000			
1104	燃料費	70,000			
1201	通信運搬費	60,000			
1956045	森林整備地域活動支援事業補助金	23,948,020			
予算現額		支出済額		不用額	
24,200,000		24,148,020		51,980	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	18,161,000	0	0	5,987,020

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、施業の集約化の促進や作業路網の改良活動等に助成することにより、森林経営計画等による計画的かつ適正な森林整備を図る。			
事業活動内容	○事業の推進事務費(国) 現地確認等に係るもの (補助率:10/10) ○森林整備地域活動支援事業補助金(国・県・市) 施業の集約化に対する取組や作業路網の改良活動等に対するもの (補助率:10/10)			
成果指標	改良した路線の延長	単位	目標	実績
		m	H27 25,000 H26 30,000	H27 19,050 H26 29,765
活動指標	横断溝の設置や路面工等に取り組み改良した路線数	単位	目標	実績
		路線	H27 10 H26 15	H27 8 H26 12
事業評価	市民のニーズ	高い	森林の持つ多面的機能を維持・増進するために、適切な森林整備に努めていく必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	日向市森林整備計画に基づき、森林所有者や森林組合等と連携し、計画的かつ適切な森林整備に取り組むことが必要である。	
	成果	上がっている	施業の集約化を図ることにより施業コストの削減が図られるとともに、作業路網を改良することにより、適切な森林整備を行うことができていく。	
	成果に向けた活動量	十分であった	施業の集約化に対する取り組みや作業路網の改良活動については、概ね計画どおりに実施できた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	作業路網の改良については、安全性を確保した上で、コストを意識した工法等の検討に努める必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	適切な森林整備を行うに当たっては、作業路網が重要となるため、今後とも事業を推進していく必要がある。	
	今後の方向性	維持	国土の保全、水源涵養、地球温暖化防止等の森林の有する多面的機能を維持・増進するために、計画的に森林整備を進める必要がある。	
総評(課題・改善点)	計画的かつ適切な森林整備を推進するために、今後とも関係機関と連携し、事業の推進に努める。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	11 有害鳥獣対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	10,000			
1208	その他の保険料	529,270			
1956099	有害鳥獣対策推進事業補助金	513,000			
1956125	日向市有害鳥獣捕獲促進事業補助金	3,193,000			
1956137	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	240,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,542,000		4,485,270		1,056,730	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,008,000	0	0	3,477,270
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	有害鳥獣による農林産物の被害が深刻化しているため、地域ぐるみの被害防止活動を推進し、侵入防護柵の設置や鳥獣を呼び寄せない取り組み(研修会や地域点検等)を積極的に行うとともに、猟友会と連携し、効率的な捕獲を行うことにより、農林水産業等に係る被害の軽減を図る。					
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ごとに編成した有害鳥獣捕獲班に係る施設賠償責任保険及び傷害保険の保険料 ○有害鳥獣対策推進事業補助金(市単) 有害鳥獣捕獲班の捕獲活動に要する経費に対する補助(補助率:10/10) ○日向市有害鳥獣捕獲促進事業補助金(県・市) ・シカ捕獲特別対策強化事業補助金(補助率:10/10) ・有害鳥獣捕獲班活動支援事業補助金(補助率:10/10) ・野生猿特別捕獲班活動支援事業補助金(補助率:10/10) ・鳥獣保護区周辺被害防止事業補助金(電気柵の設置に対する補助)(補助率:2/3以内) ○鳥獣被害防止総合対策事業補助金(市単) ・日向市有害鳥獣対策協議会が行うジビエ料理教室や被害防止対策研修会等の経費に対する補助 					
成果指標	有害鳥獣による農林作物等の被害面積の軽減目標	単位	目標		実績	
		ha	H27	28.9	H27	16.0
			H26	-	H26	22.4
活動指標	有害鳥獣の捕獲数	単位	目標		実績	
		頭・羽	H27	2,160	H27	1,877
			H26	-	H26	2,019
事業評価	市民のニーズ	高い	市内の広範囲において有害鳥獣による被害が発生しており、依然として深刻な状況にあり、市民とともに有害鳥獣対策を図っていく必要がある。			
	市の関与の妥当性	妥当	県・市内の猟友会、日向農業協同組合等で構成する「日向市有害鳥獣対策協議会」と連携して、有害鳥獣対策に取り組む必要がある。			
	成果	上がっている	有害鳥獣の捕獲数は減少しているが、農林作物等の被害面積も減少していることから、成果は上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	年間を通して捕獲活動を行うなど、有害鳥獣による被害防止に努めた。			
	コスト削減の可能性	ない	猟友会の高齢化による人的負担も増えてきていることから、今後も国・県の補助事業に取り組むこととしている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	有害鳥獣による被害も広域化、多様化してきていることから、休廃止を行うことはできない。			
	今後の方向性	拡充	農林漁業者の生産意欲の減退を防ぐためにも、なお一層の有害鳥獣対策を推進する必要がある。			
総評(課題・改善点)	有害鳥獣対策を推進することにより、農地や森林の保全、農林漁業者の生産意欲の向上に資するよう、今後とも猟友会や関係機関等と連携し、総合的な対策を推進する必要がある。					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費		項	02 林業費	
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	12 [H27地方創生交付金]耳川流域森林資源循環推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956157	耳川流域森林資源循環推進事業補助金	18,333,000			
予算現額		支出済額		不用額	
20,000,000		18,333,000		1,667,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	17,500,000	0	0	0	833,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度				
目的	日向市総合戦略に掲げる耳川流域森林資源循環推進事業の一環として、民間事業者と連携して不足する苗木の生産体制を構築し、森林資源の循環や雇用創出等に繋げるために、スギ苗の育苗施設等の整備を行う事業者に対して経費の助成を行う。				
事業活動内容	○事業内容:育苗棟4連棟、作業棟3連棟の整備				
	○助成を行った事業者:住友林業 株式会社				
成果指標	新規雇用の確保	単位	目標	実績	
		人	H27 5 H26 -	H27 3 H26 -	
活動指標	遊休農地の解消面積	単位	目標	実績	
		ha	H27 0.5 H26 -	H27 2 H26 -	
事業評価	市民のニーズ	普通	資源循環型森林づくりを進めるため、再造林に不可欠なスギ苗の確保が重要となるなか、本市でスギ苗の生産体制を確立することは市民にとっても重要である。		
	市の関与の妥当性	妥当	育苗や採捕事業の展開により、循環型森林づくりを推進する市の方針と合致し、あわせて新規雇用の創出につなげられる。		
	成果	上がっている	本事業の実施により、新規雇用が図られた。		
	成果に向けた活動量	十分であった	採捕園設置により、遊休農地の解消につながった。		
	コスト削減の可能性	ある	平成27年度は交付金事業で本事業を行ったが、平成28年度以降については、国の制度事業活用等により、コストが削減できると思われる。		
	休廃止した場合の市民への影響	普通	現状において、スギ苗木の供給は概ね十分であるが、今後、スギコンテナ苗木の需要が高まることも考えられる。		
	今後の方向性	拡充	今後、スギ材の需要の高まりによる森林(スギ)の皆伐等が増大すると、循環型森林づくりに不可欠な再造林のためスギコンテナ苗木の需要が高まると予想されるため、拡充を行う必要があると考える。		
総評(課題・改善点)	日向市総合戦略である「耳川流域森林資源循環推進事業」に基づき、将来にわたって日向入郷圏域からの安定した木材供給を行うため、流域自治体等関係機関と連携し、不足する苗木の生産体制を整備し、中山間地域の雇用の創出や遊休農地の解消を図るため、今後とも支援を行う必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費		項	02 林業費	
	目	02 林業振興費			
事業	大	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中	04 森林資源の保全と活用			
	小	02 森林づくり推進事業			
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称
1203	手数料		216,000		
1303	事業委託料		1,752,840		
1956082	国土保全造林事業補助金		1,754,721		
1956091	森林づくり活動支援事業補助金		70,000		
予算現額		支出済額		不用額	
3,941,000		3,793,561		147,439	
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他
	0		1,753,000	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	松くい虫薬剤防除事業業務				1,752,840

事業期間		年度 ~ 年度			
目的	森林の有する公益的機能を維持・増進するために、森林の適正管理を行うとともに、市民参加の森林づくり活動の推進を図る。				
	〇手数料 市有林のSGEC認証の定期審査に要する経費 〇事業委託料 お倉ヶ浜の松くい虫防除業務委託（県） 〇国土保全造林事業補助金（市単独） 再造林に対する補助（補助金額：100千円／ha以内） 〇森林づくり活動支援事業補助金（市単独） 森林づくり団体等が行う活動に対する補助（補助率：1／4以内）				
事業活動内容					
成果指標	単位	目標		実績	
	ha	H27	28.0		H27
H26		25.0		H26	25.0
活動指標	単位	目標		実績	
	工区	H27	4		H27
H26		4		H26	4
事業評価	市民のニーズ	高い	お倉ヶ浜の松林については、地域森林計画において保健・レクリエーション機能もあることから、市民に身近な松林を保全することは重要である。		
	市の関与の妥当性	妥当	お倉ヶ浜の松林の一部は、市有林であり、防風・防潮、保健・レクリエーションの機能を有する森林であるため、市として公益的機能を担保する適正な管理を行うべきである。		
	成果	上がっている	薬剤散布による防除とともに、特別伐倒駆除も行うことにより、被害木は減少している。		
	成果に向けた活動量	十分であった	防除目標に対して、実績が減少していることについては、県営林の一部について、県の直営事業となったものであり、市としては十分に成果を残せる活動量であった。		
	コスト削減の可能性	ない	現状の10割、県補助による防除事業については、予算規模的に限界となっており、今後は、市独自の予算措置等を考えざるを得ない状況である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	松くい虫の防除等の適正な管理を行わない場合、松林消滅の恐れがある。		
	今後の方向性	拡充	松くい虫による被害木は減少しているものの、松林の老木化・樹勢の減少が一部みられることから、補植・改植を進めるべきと考える。		
総評(課題・改善点)	森林の公益的機能を維持・増進するため、森林の適正管理に努めるとともに、市民協働の森林づくり活動の推進に努める必要がある。				

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費		目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興				
	中事業	01 生産基盤の整備				
	小事業	06 横瀬・広瀬線(交付金)林道改良事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0902	普通旅費	32,000				
1101	消耗品費	60,357				
1104	燃料費	68,006				
1306	その他の委託料	23,760				
1401	使用料及び賃借料	66,566				
1501	建設工事費	18,605,000				
予算現額		支出済額		不用額		
18,889,000		18,855,689		33,311		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	12,465,000	6,100,000	0	290,689	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料					
	工事成績評価システム保守業務	4,320				
	DynaCAD保守業務	19,440				
	○工事請負費					
	横瀬・広瀬線開設工事	18,605,000				

事業期間	平成	23 年度	～	平成	43 年度	
目的	広範囲の利用区域を有する当林道を開設することで、森林施業の円滑化を図るとともに、集落間連絡の確保や、林業・環境基盤の整備を図る。					
事業活動内容	○建設工事費 横瀬・広瀬線林道開設事業 L=124m、W=4.0m (計画事業概要) 開設延長 L=620m 総事業費 93,025千円 事業期間 平成27年度～平成31年度					
成果指標	路線全体延長に対する開設延長進捗率 路線全体延長4,900m 進捗率(H26まで:3,876.5m+124m)/4,900m ≒81.6%	単位	目標		実績	
		%	H27	81.1	H27	81.6
			H26	76.7	H26	79.1
活動指標	年度開設延長	単位	目標		実績	
		m	H27	100	H27	124
			H26	100	H26	216
事業評価	市民のニーズ	高い	林道事業は、林業経営環境の改善や、多目的豊かな森林保全を図る上で重要な施策であり、ニーズは非常に高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	利用区域が広大で所有者も多い基幹的な連絡林道であることから、個人での整備は困難であり、市の関与は適切と考える。			
	成果	上がっている	約82%の進捗率であり、開設区間ではその後の林業施業も確実に進んでいるが、早期の全線開通が望まれている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	地権者や、関係者との交渉や連絡調整が順調に進んでいるため、事業の進捗は円滑に行われている。			
	コスト削減の可能性	ある	路線選定や設計積算にあたっては、さらに、多角的で詳細な検討と、新技術導入等によるコスト縮減の可能性はある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	山林の健全な育成に支障をきたすことや、連絡線形の機能を失うことから、市民への影響は大きいと考える。			
	今後の方向性	維持	この地区で唯一の連絡路網を構築して、今後の森林施業の安定した促進を図るために、引き続き事業を継続していきたい。			
総評(課題・改善点)	本林道の整備は、森林施業の効率化・省力化等の削減を図る重要な事業であるため、今後も計画的に整備していくこととしている。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0002 林業土木係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目 02 林業振興費	
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	01 生産基盤の整備			
	小事業	18 熊山線(交付金)林道改良事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	60,294			
1104	燃料費	43,645			
1302	工事施工を伴う委託料	1,987,200			
1501	建設工事費	13,880,000			
予算現額		支出済額		不用額	
16,117,000		15,971,139		145,861	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	8,900,000	6,900,000	0	171,139
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助及び 交付金の主な 内容	○委託料				
	熊山線舗装工事測量設計業務	1,512,000			
	熊山線地質調査業務	475,200			
	○工事請負費				
	熊山線舗装工事	13,880,000			

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度			
目的	林道等の舗装を行い、路面の洗掘等を防止することにより、通行の安全を確保し、森林施業の円滑化や経費の縮減を図る。			
事業活動内容	○委託料 測量設計 一式、地質調査 3箇所 ○建設工事費 林道熊山線舗装整備 L=997m、W=4.0m (計画事業概要) 舗装延長 L=4,500m 総事業費 71,775千円 事業期間 平成27年度~平成31年度			
成果指標	全体計画舗装延長に対する実施延長進捗率 路線全体延長19,482.2m 進捗率 (H26:5,601m+997m)/19,482.2m ≒33.9%	単位	目標	実績
		%	H27 34 H26 -	H27 34 H26 -
活動指標	年度舗装延長	単位	目標	実績
		m	H27 1,000 H26 -	H27 997 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	林道事業は、林業経営環境の改善や、多目的豊かな森林保全を図る上で重要な施策であり、ニーズは非常に高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	本林道は森林所有者も多い広域的な基幹林道であり、事業規模も大きく、個人での整備は困難であり、市の関与は適切と考える。	
	成果	上がっている	舗装を行うことで路面補修経費の抑制はもとより、通行の支障解消と林業施業の安心、安全な進捗が図られるようになっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事前に詳細な調査を実施して、優先順位により事業を実施したことで、事業の効果が大きく現れている。	
	コスト削減の可能性	ある	今後も、より詳細な事前調査や設計精度を上げると共に、新技術の導入を行なうことで縮減の可能性はある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本林道の舗装を休止した場合、補修維持費や林業生産コストの縮減が図れず、ひいては市民への影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	重要な広域基幹林道であり、事業効果も確実に上がってきており、今後も森林をとりまく様々な課題解消のために事業を継続していきたい。	
総評(課題・改善点)	本林道の整備は、森林施業の効率化・省力化等コストの削減を図る効果的で重要な事業であるため、今後も計画的に整備していくこととしている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	01 つくり育て管理する漁業の推進			
	小事業	02 漁業近代化施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956122	増養殖管理化推進施設整備事業補助金	156,224			
予算現額		支出済額	不用額		
275,000		156,224	118,776		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	156,224
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 9 年度 ~ 年度				
目的	日向市漁協が実施する餌蓄養施設設置や魚礁設置に対して助成することで、燃料費の削減、漁獲量の増加、漁業経営の安定化が図られる。				
事業活動内容	①餌蓄養施設設置事業補助金 日向市漁協の基幹漁業であるシビ(マグロ)、シイラ延縄漁業の活餌であるイワシ、アジ、サバ等の餌蓄養施設設置に対する補助				
	②魚礁設置事業補助金 ・簡易浮魚礁設置に対する補助 ・イカ、サバフグの栽培魚礁設置に対する補助				
成果指標	単 位	目 標		実 績	
		t	H27	3.0	H27
		H26	2.0	H26	4.4
活動指標	単 位	目 標		実 績	
		基	H27	1	H27
		H26	1	H26	1
事業評価	市民のニーズ	高い	魚価低迷、燃油価格の高止まりで漁家経営が厳しい状況において、主力魚の漁獲量増加に繋がることからニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	漁家経営悪化による漁協経営の悪化が漁家経営の更なる悪化を招く悪循環を解消するために、市の関与が必要である。		
	成 果	上がっている	活餌の安定供給による漁獲量の増加、水産資源の持続的利用に繋がっている。		
	成果に向けた活動量	不十分であった	漁業者及び備船の調整がつかず、キハダマグロの集魚礁設置ができなかった。		
	コスト削減の可能性	ない	資材及び燃油価格の高止まりで、事業費削減が困難なことから、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	漁獲量減少、魚価低迷に加え、漁協経営再建にかかる負担増もあり、休止は漁家及び漁協経営の更なる悪化を招くことが想定される。		
	今後の方向性	維持	漁協の経営改善計画(最終年度37年度)に基づく経営再建が終了するまで事業継続が必要と考える。		
総評(課題・改善点)	漁獲量の減少、魚価の低迷、資材及び燃油価格の高止まりに加え、漁協経営再建にかかる水揚手数料の値上げなどの負担増もあり、漁家経営が厳しい状況において、主力魚の漁獲量増加と水産資源の持続的利用を推進することが漁家及び漁協の経営安定化において重要である。漁協と連携して増養殖施設の整備を継続的に行うことにより、持続可能な漁業を推進し、漁家及び漁協経営の安定化を図る。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	01 つくり育て管理する漁業の推進			
	小事業	03 魚貝類放流事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	2,600			
1956026	魚貝類放流事業補助金	295,500			
予算現額		支出済額		不用額	
370,904		298,100		72,804	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	298,100

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度			
目的	種苗の放流を行うことで水産資源の保護増殖が図られ、漁業者が安定した漁獲量を確保し、持続的な漁業経営が図られる。			
事業活動内容	〇日向市漁協が実施するカサゴ、ヒラメの稚魚購入費や放流時の備船料に対する補助 カサゴ 1万7千尾 ヒラメ 1万6千尾			
成果指標	カサゴ、ヒラメの漁獲量	単位	目標	実績
		t	H27 3.0 H26 2.0	H27 4.8 H26 4.9
活動指標	カサゴ、ヒラメの放流量	単位	目標	実績
		尾	H27 42,000 H26 23,000	H27 33,000 H26 23,000
事業評価	市民のニーズ	高い	沿岸水産資源が年々減少しており、漁獲量の増加、水産資源の持続的利用に繋がることからニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	県資源管理実践漁業者協議会において放流尾数、漁協負担が決定されるが、全ての沿海市町が支援を行っており、関与が必要である。	
	成果	上がっている	放流魚の定着性が高いことから種苗放流の高い成果が期待でき、近年資源量及び漁獲量が増加傾向にある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	資源量が増加傾向にあることから、放流尾数は妥当であると考えられる。	
	コスト削減の可能性	ない	カサゴ、ヒラメ以外にも資源量水準が低位、または減少傾向にある魚種があるため、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	継続的かつ計画的な実施が必要であることから、休止した場合、保護・増殖の取組みを大きく後退させると想定される。	
	今後の方向性	維持	資源量水準が低位、または減少傾向にある魚種について、継続的かつ計画的に放流することにより、水産資源の保護・増殖を図る。	
総評(課題・改善点)	沿岸水産資源が年々減少しており、水産資源の持続的利用を推進する取組みが漁家及び漁協の経営安定化において重要である。県資源管理実践漁業者協議会において決定される放流計画に基づく放流事業は、資源量増加の成果を上げていることから、今後も、資源量水準が低位、または減少傾向にある魚種について、県内19漁協及び沿海9市町の広域的な取組みを継続的かつ計画的に行う。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	02 漁業・漁協の経営基盤の強化			
	小事業	02 漁業振興育成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	9,000	1956020	漁業近代化資金利子補給補助金	294,532
0816	記念品料	164,000	1956130	外国人実習生事業補助金	250,000
0902	普通旅費	23,400	1956155	種子島周辺漁業対策事業補助金	2,281,000
1101	消耗品費	17,366			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	0			
1203	手数料	114,696			
1912024	宮崎県水産振興協会負担金	351,100			
1912026	宮崎県漁港漁場協会負担金	149,000			
1912029	いきいき宮崎のさかなブランド確立推進協議会負担金	100,000			
1956017	漁船保険育成事業補助金	9,919,328			
1956018	漁獲共済育成事業補助金	1,135,017			
予算現額		支出済額		不用額	
16,319,596		14,808,439		1,511,157	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,281,000	0	0	12,527,439
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度			
目的	保険及び共済加入を促進し、漁業者の経営安定化を図るとともに、近代化資金借入に対する利子助成及び共同利用施設整備を行うことにより漁業生産性の向上を図る。			
事業活動内容	①負担金補助(宮崎県水産振興協会、宮崎県漁港漁場協会、宮崎のさかなビジネス拡大協議会) ②漁船保険育成事業(保険料の一部助成) ③漁獲共済育成事業(共済掛金の一部助成) ④漁業近代化資金利子補給事業(近代化資金借入に対し利子の一部助成) ⑤外国人実習生事業(インドネシア実習生の座学研修費の一部助成) ⑥種子島周辺漁業対策事業(共同利用施設整備の一部助成)			
成果指標	漁船保険支払件数	単位	目標	実績
		件	H27 65 H26 70	H27 53 H26 72
活動指標	漁船保険(普通保険)加入隻数	単位	目標	実績
		隻	H27 236 H26 236	H27 210 H26 229
事業評価	市民のニーズ	高い	漁家経営環境が厳しい状況において、保険及び共済掛金の助成等は経営安定化に繋がることからニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	国、自治体及び漁協等関係団体が連携して保険及び共済加入を促進することにより漁業経営安定化が図られることから、市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	漁船保険掛金に対する国庫補助の要件である1トン以上の稼働動力漁船の全船加入が達成されている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	不稼働漁船の増加により、漁船保険の加入隻数は減少したが、1トン以上の稼働動力漁船の全船加入は達成されている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	高齢化、後継者不足による漁業者及び漁船数減少に伴い、保険料及び共済掛金に対する助成額の減少が考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	漁獲量低下、魚価低迷に加え、漁協経営再建にかかる負担増もあり、休止は漁家及び漁協経営の更なる悪化を招くことが想定される。	
	今後の方向性	維持	保険及び共済加入を継続的に推進するとともに、制度資金及び国庫事業活用により漁業経営安定化及び生産性向上を図る。	
総評(課題・改善点)	漁獲量の低下、魚価の低迷、資材及び燃油価格の高止まりに加え、漁協経営再建にかかる水揚手数料の値上げなどの負担増もあり、漁家経営が厳しい状況において、経営安定化及び生産性向上が求められている。保険及び共済加入を継続的に推進するとともに、制度資金及び国庫事業の有効活用を図る。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	03 水産業に理解と関心を高める施策の展開			
	小事業	01 保護水面管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	227,500			
予算現額		支出済額		不用額	
227,500		227,500		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	115,000	0	0	112,500
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 密漁監視事業業務	227,500			

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	自然環境の維持保全や減少傾向にある日向特産のハマグリ保護育成が図られ、市民に対する水産資源保護の意識高揚を図る。				
事業活動内容	日向市漁協に保護水面区域の監視等を委託をする。 ・監視人を配置し、汚染物質等の不法投棄及び密漁の監視を行う。 ・ハマグリ of 食害を防ぎ、資源の増加を促すため、保護水面区域内の害的駆除を行う。				
	成果指標	単位	目標	実績	
活動指標	保護区域の監視回数	件	H27 0 H26 0	H27 0 H26 0	
		回	H27 288 H26 288	H27 72 H26 288	
事業評価	市民のニーズ	高い	本市における漁獲量が1t弱まで減少しており、密漁監視事業は資源の保護・増殖に繋がることからニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	県単事業(保護水面管理事業)活用のためには、市が県から事業委託を受ける必要があるため、市の関与が必要である。		
	成果	上がっている	生息状況調査結果より資源量の回復は見られないが、保護区域内の密漁摘発は無く、保護啓発の効果が認められる。		
	成果に向けた活動量	十分であった	干潮時の水位が低い大潮に合わせて監視日数を減らしたが、密漁摘発は無く、活動量は妥当であると考えられる。		
	コスト削減の可能性	ない	密漁監視については、作業賃見直しによる委託料減額を検討するが、本年度別会計で実施した生息状況調査を次年度以降当事業で行うため、予算規模の維持が必要である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	有効確実な資源増殖策が確立されていない現状において、休止した場合、更なる資源量の減少が想定される。		
	今後の方向性	維持	密漁監視及び生息状況調査を継続的に実施することにより、資源の保護・増殖を図る。		
総評(課題・改善点)	本市における漁獲量が平成8年度の39tをピークに激減し、近年は1tに満たない状況だが、有効確実な資源増殖策が確立されていないため、今後も、密漁監視及び生息状況調査を継続的に実施することにより、資源の保護・増殖を図る。また、生息状況調査には体験漁業の要素を盛り込み、更なる啓発を図る。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係		
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	03 水産業に理解と関心を高める施策の展開			
	小事業	02 環境・生態系保全活動支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	29,000			
1101	消耗品費	65,000			
1912045	宮崎県藻場干潟等保全地域協議会事業負担金	475,000			
予算現額		支出済額		不用額	
569,000		569,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	94,000	0	0	475,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度					
目的	海藻の生産力が衰えた平岩港地先の藻場において、ウニ等の食害生物等の駆除及びモニタリング等の保全活動を実施することにより、藻場を再生、保全し、多面的機能の維持・保全を図る。					
事業活動内容	藻場の保全活動を行う活動組織である「平岩採貝藻グループ」の活動に対し、国の交付要綱に定められた率の市負担金を支出する。 市負担金は、県、市町村及び活動組織で組織された「宮崎県藻場干潟等保全地域協議会」を通して活動組織に交付される。					
成果指標	クロメの繁殖範囲	単位	目標		実績	
		ha	H27	2.5	H27	2.5
			H26	2.3	H26	2.3
活動指標	食害生物駆除量(ウニ)	単位	目標		実績	
		t	H27	2.4	H27	2.0
			H26	2.6	H26	2.7
事業評価	市民のニーズ	高い	平成22年度からの取組が着実に藻場の再生に繋がっており、取組継続のニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	国庫事業(水産多面的機能発揮対策事業)活用のためには、市の義務負担があるため、市の関与が必要である。			
	成 果	上がっている	取組開始から6年で藻場面積が6倍まで再生している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	ウニ駆除量は目標を下回ったが、ウニの生息密度が年々低下している結果であり、活動量は十分であった。			
	コスト削減の可能性	ある	ウニの生息密度が低下していることから、次年度以降、活動の省力化による事業費低減を検討している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	継続的かつ計画的な実施が必要であることから、休止した場合、藻場面積の減少が想定される。			
	今後の方向性	縮小	活動組織の高齢化を考慮し、活動の省力化を図りつつ取組を継続することにより、藻場の保全を図る。			
総評(課題・改善点)	平成25年度に環境大臣賞を受賞するなど、活動組織による保全活動の成果の発現は極めて順調だが、活動組織の高齢化が深刻で、活動量を維持しながらの継続が困難になってきている。今後は、活動を省力化し、藻場面積の維持に重点を置き、取り組みを継続する。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	05 内水面漁業の振興			
	小事業	01 魚貝類放流事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956026	魚貝類放流事業補助金	1,989,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,989,000		1,989,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,989,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	

事業期間	年度	～	年度	
目的	内水面漁協が行う魚貝類放流事業の助成を行うことにより、河川環境の保全維持を促進し、水産資源の保護・増殖を図る。			
事業活動内容	耳川水系管理委員会、市内4内水面漁協(美幸内水面漁協・余瀬・飯谷漁協、耳川漁協、富島河川漁協)及び上小丸川漁協が行う魚貝類放流事業に対する補助			
成果指標	内水面漁協の漁獲量	単位	目標	実績
		t	H27 8.0 H26 7.0	H27 4.4 H26 7.6
活動指標	内水面漁協の放流量	単位	目標	実績
		t	H27 1.7 H26 1.5	H27 2.8 H26 2.8
事業評価	市民のニーズ	高い	内水面における水産資源は激減しており、放流は資源増殖に繋がることからニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	河川環境の保全維持は、行政と関連団体が協力して行うことで成果が期待できるため、市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	漁獲量は年々減少しているが、放流を休止した場合は減少幅が拡大すると思われる。	
	成果に向けた活動量	不十分であった	漁獲量が年々減少しており、資源量も依然として減少傾向にあると考えられることから、放流量を増やすことが望ましい。	
	コスト削減の可能性	ない	補助金額の約3倍の事業費をもって放流を実施しており、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	継続的かつ計画的な実施が必要であることから、休止した場合、保護・増殖の取組みを大きく後退させると想定される。	
	今後の方向性	維持	資源量水準が低位、または減少傾向にある魚種について、継続的かつ計画的に放流することにより、水産資源の保護・増殖を図る。	
総評(課題・改善点)	自然災害等による河川環境悪化等の影響で、内水面における水産資源は激減しており、保護・増殖及び河川環境保全について、行政と関連団体が協力して取り組むことが重要である。今後も、資源量水準が低位、または減少傾向にある魚種について、内水面漁協及び県内漁連と連携した取り組みを継続的かつ計画的に行う。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	05 内水面漁業の振興			
	小事業	02 増養殖場整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956029	内水面漁場整備事業補助金	462,705			
予算現額		支出済額		不用額	
578,000		462,705		115,295	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	462,705
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度			
目的	市内3内水面漁協が行う漁場整備事業に対し助成することにより、河川の環境保全及び水産資源の保護・増殖を図る。				
事業活動内容	市内3内水面漁協(富島河川漁協・余瀬飯谷漁協・美幸内水面漁協)が行う漁場整備事業に対する補助				
成果指標	アユの漁獲量	単位	目標	実績	
		kg	H27 350	H27	1,210
			H26 300	H26	694
活動指標	産卵場設置件数	単位	目標	実績	
		箇所	H27 2	H27	1
			H26 2	H26	1
事業評価	市民のニーズ	高い	内水面における水産資源は激減しており、漁場整備は資源の保護・増殖に繋がることからニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	河川環境の保全維持は、行政と関連団体が協力して行うことで成果が期待できるため、市の関与が必要である。		
	成果	上がっている	アユ漁獲量が3年ぶりに増加し、資源の保護・増殖に一定の成果が認められる。		
	成果に向けた活動量	十分であった	アユ漁獲量が増加していることから、活動量は妥当であると考えられる。		
	コスト削減の可能性	ある	当事業で行っていた放流事業に係る交付金額を次年度から減額するが、その他については予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	継続的かつ計画的な実施が必要であることから、休止した場合、保護・増殖の取組みを大きく後退させると想定される。		
	今後の方向性	維持	継続的かつ計画的に漁場整備を実施することにより、水産資源の保護・増殖及び河川の環境保全を図る。		
総評(課題・改善点)	自然災害等による河川環境悪化等の影響で、内水面における水産資源は激減しており、保護・増殖及び河川環境保全について、行政と関連団体が協力して取り組むことが重要である。今後も、継続的かつ計画的に漁場整備を実施することにより、水産資源の保護・増殖及び河川の環境保全を図る。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0004 地籍調査係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 05 農地費	
事業	大事業	56 計画的な土地利用の推進			
	中事業	01 計画的な土地利用の推進			
	小事業	02 地籍調査事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	196,237	1905051	宮崎県国土調査推進協議会負担金	114,000
0701	臨時職員賃金	1,316,800	2701	国に対する公課費	6,600
0902	普通旅費	31,200			
1101	消耗品費	413,810			
1103	消耗品費被服	18,738			
1104	燃料費	218,063			
1108	修繕料	58,212			
1201	通信運搬費	360,000			
1203	手数料	10,800			
1207	自動車損害保険料	26,370			
1303	事業委託料	44,113,800			
1401	使用料及び賃借料	1,451,760			
予算現額		支出済額		不用額	
49,110,000		48,336,390		773,610	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	35,175,000	0	87,000	13,074,390
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	地籍調査事業業務(一筆地調査)	16,313,400			
	地籍調査事業業務 迫野内Ⅱ地区 外1	20,154,000			
	地籍調査事業業務 美々津Ⅵ地区 外1	7,646,400			

事業期間	昭和	40 年度	～	平成	70 年度	
目的	土地の所有者、地番、地目の調査及び境界、地籍に関する測量を行い、その結果について地図、簿冊に取りまとめることにより、地籍の明確化はもとより、国土の開発・保全などにおいて、その利用の高度化を図る。					
事業活動内容	国土調査法に基づく地籍調査 (1)迫野内Ⅱ C・D・E・F工程(一筆地調査及び測量) 0.92km ² (2)美々津Ⅵ C・D・E・F工程(") 0.37km ² (3)迫野内Ⅰ FⅡ-2・G・H工程(地積測定・地図及び簿冊の作成) 1.52km ² (4)美々津Ⅴ FⅡ-2・G・H工程(") 0.92km ²					
成果指標	地籍調査の進捗率	単位	目標		実績	
		%	H27	32.50	H27	32.36
			H26	31.94	H26	31.94
活動指標	一筆地調査・測量及び地籍図・地籍簿作成による地籍調査事業の実施面積	単位	目標		実績	
		km ²	H27	99.8	H27	99.7
			H26	98.3	H26	98.4
事業評価	市民のニーズ	普通	土地所有者の高齢化及び世代交代、また農地の耕作放棄地増加に伴い、土地境界確認が困難と同時に境界の不明確化が進んでいるため、地籍調査の早期完了が望まれている。			
	市の関与の妥当性	妥当	国土調査法に基づく地籍調査は、国・県・市町村の他団体が実施することとなっているが、本県の実施率が約65%に対し、本市は約32%と低いことから、積極的な事業実施が求められている。			
	成果	上がっている	本事業は、平成19年度の一部法改正により、直営による実施から外部委託が可能となり、本市においても事業量の拡大を進めるため全工程外部委託で実施した。			
	成果に向けた活動量	十分であった	毎回事業着手前には地元説明会を行い、事業概要・事業の重要性・土地所有者との連携等について説明を行っている。さらに調査期間中にも随時対応し円滑な調査に努めている。			
	コスト削減の可能性	ない	本事業は、これまで制度改正に伴う作業の見直し等を行っており、現行制度の範囲内においては改善及び見直しによるコスト削減する点はないと思われる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は市内全域にわたって事業実施し、完了後は課税に反映されるが、既に完了した地区もあるため、休廃止した場合、完了地区との不公平な状況が生じることから、市民に与える影響は大きいと考える。			
	今後の方向性	維持	現状では、事業拡充するための人員確保及び事業予算確保が見込めないため、現状以上の事業を実施することは困難であるが、国の示す目標に近づける努力は必要と思われる。			
総評(課題・改善点)	現行の人員体制においては、現地調査の外部業務及び登記確認等内部業務をバランスよく行うことで、円滑な調査業務を進める必要がある。 地籍調査支援システムが導入されたことにより、調査図素図・地籍調査票などの各種調書の作成について、同システムを有効活用することで事務の効率化を図り、円滑な業務執行に努める。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	06 都市計画課 0002 都市企画係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小事業	08 日向市全市公園化推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	63,000			
0902	普通旅費	30,738			
1101	消耗品費	63,446			
1105	食糧費	7,400			
1106	印刷製本費	64,800			
1302	工事施工を伴う委託料	550,908			
1501	建設工事費	19,998,659			
1601	原材料費	169,892			
1938004	全市公園化事業補助金	180,000			
2503	その他特定目的基金積立金	7,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
30,000,000		28,628,843		1,371,157	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,000,000	0	0	7,501,000	13,127,843
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	日知屋財光寺線灌水作業業務	80,352			
	日知屋財光寺線灌水作業業務(その2)	90,396			
	細島港公共花壇管理業務	99,360			
	米の山地区修景計画作成業務	280,800			
	○工事請負費				
	中央通線クスノキ剪定工事	50,245			
	日知屋財光寺通線緑地樹木剪定工事	59,670			
	中央通線外植栽工事	3,899,269			
	米の山公園化拠点修景工事	6,249,355			
日向サンパーク公園化拠点修景工事	9,740,120				

事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度			
目的	本市が持つ風光明媚な海岸線や自然豊かな森林資源、地域が有する固有の地域資源と連携した樹木の植栽や保全管理等を行い、来訪者の増加による交流や地域活性化を図るとともに、全市域が緑豊かな美しい都市となり、市民の憩いの場となることを目指す。			
事業活動内容	○ 全体事業概要 ・公園化拠点ゾーン 4拠点 ・憩いの広場 3公園 ・沿道修景軸 5景軸 ・緑のスポット 2箇所			
	○ 平成27年度事業概要 ・街路樹植栽(中央通線、日知屋財光寺通線) 約80本 ・公園化拠点ゾーン植栽(日向岬ゾーン、お舟出ゾーン) 約40本 ・既存樹の保全管理 1式 ・全市公園化事業補助金 1式(生垣植栽、沿道修景、公園等緑化) ・全市公園化みどりの基金積立金 1式			
成果指標	緑化における植栽や花づくり等への参画者数	単位	目標	実績
		人	H27 550 H26 -	H27 690 H26 -
活動指標	全市公園化事業補助金申請件数	単位	目標	実績
		件	H27 10 H26 15	H27 6 H26 9
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の緑化や花づくりに対する関心は高く、また、緑化活動に参加する団体もあり、全市公園化事業補助金等を活用した緑化活動の拡大が期待される。	
	市の関与の妥当性	妥当	全市公園化構想については、市全域に広げる必要があることから、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	中央通線や日知屋財光寺通線などにおける市内幹線道路の再植栽が進み、沿道の環境改善が図られた。また、地元による花壇への花の植栽も進んだ。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市民の緑化活動について、まちづくりかわら版や市ホームページ、市の広報等において周知を行なった。	
	コスト削減の可能性	ない	全市公園化補助金については、苗木代などの補助で民有地の緑化を促進しているが、今後は公共用地内の樹木や花木の維持管理についても地元の協力について協議を進める予定である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の緑化や景観に対する意識は確実に向上しており、休廃止した場合の市民への影響は計り知れない。	
	今後の方向性	維持	市民との協働により、市内が緑豊かな美しい都市空間となるよう、各事業の推進や、補助金の拡充を進めながら、緑の拠点づくりを推進する。	
総評(課題・改善点)	中央通線、日知屋財光寺通線における街路樹の整備については、平成27年度までに完了し、街路樹の植栽樹においては地元が花を植えるなど、市民の関心は確実に高まってきている。また、米の山や日向サンパークにおいても公園化拠点の整備に着手した。今後も、市民との協働を念頭に、全市公園化の実現に向けて継続して取り組む必要がある。 (平成28年度より、市街地整備課に業務移管)			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	06 都市計画課	0003 都市景観係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目 01 都市計画総務費	
事業	大 事業	55 美しい景観の保全と形成			
	中 事業	02 美しい景観の保全と形成			
	小 事業	02 景観まちづくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	100,000	1958008	日向市景観まちづくり推進事業補助金	0
0802	出会謝金	200,000			
0816	記念品料	70,000			
0902	普通旅費	446,526			
1101	消耗品費	35,000			
1105	食糧費	1,080			
1106	印刷製本費	88,560			
1203	手数料	0			
1304	調査・計画策定委託料	480,600			
1401	使用料及び賃借料	67,384			
1601	原材料費	0			
1925002	研修会負担金	2,500			
予算現額		支出済額		不用額	
2,023,000		1,491,650		531,350	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,491,650
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 米の山地区景観資源調査業務				480,600

事業期間	平成 24 年度 ~ 年度			
目的	良好な景観形成を図るため、市民や事業者等の景観に対する意識向上が必要であることから、景観講演会、景観セミナー、景観賞表彰等の啓発活動を行うとともに、市内の建築計画に対して景観アドバイザー制度の充実を図る。また、景観計画策定地区では、景観に対する誘導や規制を行うとともに、景観まちづくり協議会と連携を図り、良好な景観形成のまちづくりを推進して魅力ある街なみを創出する。			
事業活動内容	<p>○全体事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観講演会開催 ・景観賞選考及び表彰実施 ・景観形成推進事業 ・景観セミナー開催 ・景観アドバイザー協議 <p>○平成27年度事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観講演会 1回 ・景観賞選考及び表彰 1部門 ・景観セミナー 1回 ・景観アドバイザー協議 3回 			
成果指標	景観に関する啓発・支援施策実施の参加人数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 120 H26 -	H27 216 H26 -
活動指標	景観講演会、講習会、景観表彰、景観アドバイザー相談会等	単 位	目 標	実 績
		回	H27 8 H26 3	H27 7 H26 3
事業評価	市民のニーズ	高い	平成24年度に景観賞を創設し、これまで活動部門等3部門において一定の応募をいただいている。また、景観講演会やセミナーにおいても参加者が増加傾向にあり、市民のニーズは向上している。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の景観に対する意識の向上が広がるためには、市の誘導や関与が必要であり、当面は市が関与することが必要である。	
	成 果	上がっている	景観に関する市民の要望や意見が徐々に活発化している。日向市景観条例に基づく事前協議や届出の件数も増加している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	景観講演会、アドバイザー協議などにおける参加人数や件数は増加したが、景観まちづくり推進事業補助金を活用した地元主体の事業実施に至らなかった。	
	コスト削減の可能性	ない	景観を活かしたまちづくりを推進するためには、講演会やセミナー等のソフト事業の充実が必要であり、積極的な推進が必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止した場合は、市民の景観に対する意識の低下を招く可能性があり、日向市の景観に与える悪影響は大きいと思われる。	
	今後の方向性	維持	景観まちづくり推進事業については、継続を基本としながらも、市民の意識向上の状況をみながら、活動量に応じて必要な予算措置を講じていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	良好な景観づくりには、景観に対する市民の意識の向上が重要であり、啓発活動として景観賞の表彰や景観講演会、セミナーに取り組む。 また、地域固有の景観を活かしたまちづくりを推進するため、今後、景観重点地区の各協議会と協働による景観形成事業について協議を活発化する。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0003 土木建設係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	01 南日向・日の平線改良事業(辺地)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	19,500			
1101	消耗品費	55,751			
1104	燃料費	50,000			
1106	印刷製本費	12,960			
1107	光熱水費	122,000			
1201	通信運搬費	100,000			
1306	その他の委託料	100,000			
1501	建設工事費	14,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
15,000,000		14,960,211		39,789	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	14,500,000	0	460,211
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 訴訟委任契約行動費用業務				100,000
	○工事請負費 南日向日の平線道路改良工事				14,500,000

事業期間	平成 11 年度 ~ 年度			
目的	地域間の連携道路として機能を高めるため、平岩中心(国道10号)地区から鶴毛(広域農道含む)地区までの区間の整備を図る。 また、整備にあたっては、日向市道路整備実施計画に基づき、1.5車線の道路の整備を推進する。			
事業活動内容	○建設工事費 道路改良 L=70m ■全体事業概要 延長 L=2,975m 総事業費 900,000千円 事業期間 平成11年度~(完成年度未定) 進捗率(H27年度末) 約57% 【27年度末整備済延長 L=1,710m】			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H27 120 H26 120	H27 70 H26 120
活動指標	事業の協力体制の推進(説明会の開催)	単位	目標	実績
		回	H27 1 H26 1	H27 2 H26 1
事業評価	市民のニーズ	高い	鶴毛地区から平岩地区中心部への生活幹線道路であるため、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法による市管理の道路であり、道路改良事業の推進については、市の積極的な関与は必要である。	
	成果	上がっている	1.5車線の道路整備を導入し、早期完成に向けて事業を推進している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	平成27年度に「協働のみちづくり」を推進するため、鶴毛区が建設委員会を立ち上げ、今後の事業推進を市と協働で行っていく体制を構築した。	
	コスト削減の可能性	ある	交通量や地形的条件等、地域の実情を考慮した整備手法の選定を行うことにより、コスト縮減を図る。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	交通の安全確保や、地域の活性化に支障をきたすこととなり、市民の生活に与える影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	拡充	長期継続路線となっていることから、今後は重点整備路線に位置づけ、早期完成に向けて事業の推進を図る。	
総評(課題・改善点)	道路改良事業区間においては、未整備ながらも供用している区間が存在しており、事業が長期化したことにより現道の損傷が激しい箇所もあることから、今後は、当路線の維持管理の対策を検討する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0003 土木建設係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	02 臨時地方道整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	50,000			
1106	印刷製本費	16,200			
1302	工事施工を伴う委託料	3,120,392			
1501	建設工事費	1,117,147			
1701	土地購入費	542,000			
2201	補償金	172,153			
予算現額		支出済額		不用額	
5,062,000		5,021,792		40,208	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,021,792
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助及び 交付金の主な 内容	○委託料				
	奥野小原線交通量調査業務	29,808			
	向ヲ原山ノ口線用地測量業務	2,376,000			
	向ヲ原山ノ口線不動産鑑定業務	486,000			
	鶴野内東下線地すべり警報システム業務	100,000			
	登記業務	128,584			
	○工事請負費				
	中山崎後線道路改良工事	1,117,147			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	日向市道路整備実施計画に基づき、産業、防災、市民生活等に影響が大きい路線について、その整備の優先順位を考慮しながら生活道路の整備を行い、安全安心な道路機能の向上と地域の活性化を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 奥野小原線交通量調査 1式 向ヲ原山ノ口線用地測量 A=0.77ha 向ヲ原山ノ口線不動産鑑定 1式 鶴野内東下線地すべり警報システム業務委託 1式 登記業務委託 4件 ○土地購入費 道路用地買収 1式 ○補償金 工作物・立竹木 1式 ○工事請負費 中山崎後線道路改良工事 L=22m 			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H27 0 H26 30	H27 22 H26 30
活動指標	事業の協力体制の推進(説明会の開催)	単位	目標	実績
		回	H27 1 H26 1	H27 1 H26 1
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の生活に直接関与する生活道路の改良事業のため、交通の安全性の確保や利便性の向上を図る要望が強く、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法による市管理の道路であり、道路改良事業の推進については、市の積極的な関与は必要である。	
	成果	上がっている	中山崎後線が、平成27年度に事業完了しており、事業成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	「協働の道づくり」における、地元の推進体制の構築に努めており、「道づくりだより」の発行など当事業の情報発信等に努めている。	
	コスト削減の可能性	ある	交通量や地形的条件等、地域の実情を考慮した整備手法の選定を行うことにより、コスト削減を図る。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	交通の安全確保や、地域の活性化に支障をきたすこととなり、市民の生活に与える影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	市民生活に最も直結した生活基盤施設であり、各地区からの要望の多い中、交通量等を勘案し、優先順位を検証しながら、「安心・安全なみちづくり」を目指す。	
総評(課題・改善点)	市道改良に対する要望が多く出されていることから、限られた予算の中で、選択と集中により事業路線を検証しながら効率的かつ経済的な道路整備を図る。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0003 土木建設係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	07 靱木線道路改良事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	684,000			
1101	消耗品費	15,000			
1104	燃料費	94,000			
1106	印刷製本費	16,578			
1107	光熱水費	90,000			
1201	通信運搬費	1,794			
1305	システム開発等委託料	253,700			
1401	使用料及び賃借料	155,332			
1501	建設工事費	19,651,939			
2201	補償金	151,393			
予算現額		支出済額		不用額	
21,204,000		21,113,736		90,264	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,892,000	0	8,400,000	0	1,821,736
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	土木積算システム保守業務				195,380
	工事成績評価システム保守業務				25,920
	CAD保守業務				32,400
	○工事請負費				
	靱木線道路改良工事				19,651,939

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度			
目的	平岩地区中心部から靱木集落を結ぶ現道拡幅整備を行い、交通の円滑化と通学生をはじめとする歩行者の安全を図り、併せて、道路整備による地域活力の向上と人的交流の促進を図る。			
事業活動内容	○建設工事費 道路改良 L=180m			
	■全体事業概要 延長 L=1,610m 総事業費 530,000千円 事業期間 平成19年度~(完成年度未定) 進捗率(H27年度末) 約56% 【27年度末整備済延長 L=900m】			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H27 180 H26 150	H27 180 H26 160
活動指標	協働の道づくりの推進(道づくりだよりの発行)	単位	目標	実績
		回	H27 2 H26 1	H27 1 H26 1
事業評価	市民のニーズ	高い	靱木地区から平岩地区中心部への生活幹線道路であるため、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法による市管理の道路であり、道路改良事業の推進については、市の積極的な関与は必要である。	
	成果	上がっている	1.5車線の道路整備を導入し、早期完成に向けて事業を推進している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	当路線は、事業着手時点から、地元推進組織が発足しており、現在は地元住民が「道守」として、草刈や側溝の土砂上げ等を行っており、自らの手で道路を維持する体制が構築されている。	
	コスト削減の可能性	ある	交通量や地形的条件等、地域の実情を考慮した整備手法の選定を行うことにより、コスト削減を図る。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	交通の安全確保や、地域の活性化に支障をきたすこととなり、市民の生活に与える影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	拡充	長期継続路線となっていることから、今後は重点整備路線に位置づけ、早期完成に向けて事業の推進を図る。	
総評(課題・改善点)	第3期市道整備実施計画(H28~H32)において、重点整備路線に位置づけており、選択と集中により、予算を確保しながら当路線の早期完成を目指す。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0003 土木建設係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目 03 道路新設改良費	
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	18 合併関連道路整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	4,220			
1101	消耗品費	90,000			
1104	燃料費	50,000			
1106	印刷製本費	0			
1302	工事施工を伴う委託料	82,080			
1501	建設工事費	11,151,703			
2201	補償金	566,000			
予算現額		支出済額		不用額	
12,000,000		11,944,003		55,997	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	11,100,000	0	844,003
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 物件調査業務委託		82,080		
	○工事請負費 美々津海岸線道路改良工事		11,151,703		

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度			
目的	旧東郷町との産業上の結びつきが強い美々津海岸線において道路の整備を行い、地域連携、地域活力の強化を図るとともに、産業の活性化、地域の振興を図る。			
事業活動内容	○委託料 物件調査業務委託 工作物 1式 ○補償金 工作物 1式 ○工事請負費 道路改良 L=100m ■全体事業概要 延長 L=1,400m 総事業費 180,000千円 事業期間 平成19年度~(完成年度未定) 進捗率(平成27年度末) 約43% 【27年度末整備済延長 L=610m】			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H27 70 H26 70	H27 100 H26 140
活動指標	協働の道づくりの推進(関係企業との実施協議)	単位	目標	実績
		回	H27 2 H26 1	H27 1 H26 1
事業評価	市民のニーズ	普通	当事業は、美々津海岸線を対象路線としており整備目的として、地元企業支援の位置づけが強い。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法による市管理の道路であり、道路改良事業の推進については、市の積極的な関与は必要である。	
	成果	上がっている	道路拡幅工事が進むことで、整備完了区間においては、大型トラック等の車両の離合の安全性が確保されている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	当路線に隣接する工場の出荷量が増加する中、大型車両の交通量も増加傾向にある。	
	コスト削減の可能性	ある	平成20年12月に日本ホワイトファームと覚書を締結し、道路用地の寄付で取得したため、用地買収費用のコスト縮減が可能となっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	当路線に隣接する工場には多数の市民が自家用車で通勤しており、通勤時の渋滞緩和に影響が考えられる。	
	今後の方向性	維持	平成20年12月に日本ホワイトファームと覚書を締結し、整備延長1,400m区間は、市が道路改良を行うこととなっている。	
総評(課題・改善点)	地元産業の振興を目的に、道路改良事業を推進している中で、合併特例債での事業費確保が今後の課題となる。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0003 土木建設係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目 03 道路新設改良費	
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	31 塩見美々津線道路改良事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	40,000			
1103	消耗品費被服	0			
1104	燃料費	106,000			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	160,000			
1201	通信運搬費	34,404			
1302	工事施工を伴う委託料	15,362,217			
1401	使用料及び賃借料	0			
1501	建設工事費	2,635,200			
予算現額		支出済額		不用額	
18,600,000		18,337,821		262,179	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,898,000	0	7,200,000	0	1,239,821
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 橋梁設計業務		15,362,217		
	○工事請負費 塩見美々津線歩道整備工事		2,635,200		

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度			
目的	市道塩見美々津線のうち、起点側国道327号線から約310m区間について、大型車をはじめ通行車両が多いことから、国道から途切れている歩道を連続化するため歩道整備を行い、近隣の日向ひまわり支援学校、日向高等学校をはじめとする通学生等の安全確保を図る。			
事業活動内容	○工事施工を伴う委託料 橋梁詳細設計業務委託 1式 ○建設工事費 歩道整備 L=80m			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H27 60 H26 60	H27 80 H26 60
活動指標	事業の協力体制の推進(関係者との実施協議)	単位	目標	実績
		回	H27 2 H26 1	H27 2 H26 1
事業評価	市民のニーズ	高い	県立ひまわり支援学校、県立日向高等学校の通学路となっており、通学生の安全確保について、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法による市管理の道路であり、通学路としての安全性を向上させるためには、市の積極的な関与は必要である。	
	成果	上がっている	現在、暫定に歩道舗装を行っており、供用できる状態で開放しているため、ある程度は、通行者の安全確保はなされているものとする。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	歩道整備と併せ、通行者の安全性を考慮し信号機設置の要望・協議を関係機関に行っているが、信号機設置の事業化には至っていない。	
	コスト削減の可能性	ある	本来であれば、歩道の連続性を考慮すると、車両に両側設置するところであるが、片側設置とし、コスト削減を図っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	中国木材の進出により、材木搬出車両の通行が増加傾向にあり、通行者の安全確保に影響があると考える。	
	今後の方向性	維持	現状でも、通学生や地元市民が当路線を利用する中で、通行者の安全確保は重要であるとする。	
総評(課題・改善点)	当路線においては、通学路として大きな役割を持っており、また今後大型車両の通行の増加も見込めることから、当路線の歩道整備は、通学路の機能向上を図るうえでも、整備を促進する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0004 道路保全係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目 02 道路維持費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	27「市道」管理運営費			
	小事業	02 市道維持管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	3,993,000	1302	工事施工を伴う委託料	800,000
0902	普通旅費	38,250	1306	その他の委託料	3,799,738
1101	消耗品費	119,628	1401	使用料及び賃借料	97,200
1103	消耗品費被服	55,944	1501	建設工事費	31,475,921
1104	燃料費	500,739	1502	維持補修工事	29,019,690
1106	印刷製本費	0	1601	原材料費	5,947,835
1108	修繕料	10,229,035	1802	機械器具費(事業執行用)	91,900
1201	通信運搬費	60,000	1914041	日向市生活道路整備助成金	0
1203	手数料	97,102	1925002	研修会負担金	53,510
1206	火災保険料	8,186	2701	国に対する公課費	48,800
1207	自動車損害保険料	88,816			
1301	施設維持管理委託料	11,407,000			
予算現額		支出済額		不用額	
98,000,000		97,932,294		67,706	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	97,932,294
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	市道路肩伐採業務	10,499,160			
	市道樹木維持管理業務	3,501,694			
	竹ノ野トンネル防災設備保守点検業務	1,188,000			
	排水路測量設計業務	491,400			
	浄化槽保守点検清掃業務	206,064			
	○工事請負費				
	原町11号線外市道舗装補修工事	5,231,607			
	東郷橋卸児線法面補修工事	4,765,955			
	原町鶴町線2号排水整備工事	4,221,350			
地内河原線道路構造物補修工事	2,521,590				
枅場線歩道整備工事	2,356,401				

事業期間	年度	～	年度
目的	市内全域にわたる市道の維持補修工事により、市民生活の利便性の向上、交通事故の防止に寄与する。		
	市道延長約590kmにおける維持管理を行う。		
事業活動内容	○作業員等賃金(市道に係る土砂撤去、樹木伐採等)		
	○修繕料(路面や側溝等道路構造物の改修・修繕) ○施設維持管理委託料(路肩草刈、トンネル設備保守点検等の市道維持管理) ○工事施工を伴う委託料(狭隘な市道で改良が必要と思われる箇所の設計委託等) ○建設工事費及び維持補修工事費(路面、側溝等の破損の著しい箇所の補修・更新工事) ○原材料費(市道の異常を発見した場合の補修用アスファルト合材や側溝蓋等)		
成果指標	市道補修等の対応処理数	単位	実績
		件	H27 310 H26 820
活動指標	市民からの市道等補修要望数	単位	実績
		件	H27 350 H26 826
事業評価	市民のニーズ	高い	道路は、市民の生活や経済活動を支える根幹的な施設であるため、市民ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	妥当	市は、道路管理者として、市道を安全かつ円滑に通行できる状態にして供用する責務がある。
	成果	上がっている	できる限り市民のニーズ、道路状況、今後の維持管理費等、総合的な観点から補修等を実施したが、予算が限られていることから、応急的な対応のみとなった現場もあった。
	成果に向けた活動量	十分であった	限られた予算の範囲内で、市道の維持補修を実施していくために、「市道アセットマネジメント計画」を策定するなどの取組みを行った。
	コスト削減の可能性	ある	予防的保全へと本格的に移行することにより、維持管理費の縮減と平準化は可能であるが、老朽化の進行により、多くの市道の補修が必要となるため、全体額の縮減は困難と思われる。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民生活を支える市道を安全かつ円滑に通行できる状態を維持していくためには、継続的に維持補修に取り組む必要がある。
	今後の方向性	拡充	予防的保全へ本格的に移行することにより、維持管理費の縮減や平準化を図る。
総評(課題・改善点)	現在、本市では、1,248路線、587kmの市道を管理しているが、現在の人数では、市内一円を隈なくパトロールすることは困難となっている。また、厳しい財政状況の中、補修費用の確保が困難となっている。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部		所管課	02 建設課 0004 道路保全係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	01 災害危険箇所対策			
	小事業	30 橋梁長寿命化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	43,230			
1101	消耗品費	53,138			
1107	光熱水費	98,000			
1302	工事施工を伴う委託料	26,466,250			
1502	維持補修工事	87,310,536			
予算現額		支出済額		不用額	
114,133,884		113,971,154		162,730	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	59,968,000	0	37,100,000	0	16,903,154
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	福瀬大橋補強設計業務				11,471,236
	日向市橋梁点検業務				9,503,000
	財光寺駅・南日向駅間市方歩線橋点検に係る協定業務				5,492,014
	○工事請負費				
	門田橋補修工事				21,798,411
	内平橋補修工事				21,534,302
	赤岩川2号橋落橋防止工事				12,524,592
前田橋補修工事				6,800,292	
新毛谷橋補修工事				6,598,627	

事業期間	平成 26 年度 ~		平成 35 年度	
目的	【橋梁長寿命化】 橋梁の予防的な補修を重ねることで、安心安全な交通環境を確保することができ、また、架替えに伴う長期の交通制限等、社会的な損失の軽減を図ることができる。 【橋梁耐震化整備】 地震等災害時の道路橋梁の安全性を向上させ、交通ネットワークの安定と緊急輸送道路の確保が図られる。			
	【橋梁長寿命化】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型の修繕を計画的に行い、維持管理費のトータルコストの抑制と平準化を図る。(計画対象橋梁:206橋) ○工事施工を伴う委託料 詳細点検・補修設計業務委託:大瀛(たいえい)橋 橋梁定期点検:鶴の田橋外17橋 ○維持補修工事費 門田橋外7橋 ○落橋防止工事 赤岩川2号橋			
成果指標	補修完了橋梁数	単位	目標	実績
		橋	H27 4 H26 12	H27 1 H26 6
活動指標	橋梁点検数	単位	目標	実績
		橋	H27 19 H26 28	H27 30 H26 30
事業評価	市民のニーズ	高い	橋梁は、川や道路等で隔てられた地域間をつなぎ市民生活に必要な不可欠な役割を果たしていることから、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市は、橋梁の管理者として、安全かつ円滑に通行できる状態にして供用する責務がある。	
	成果	上がっている	計画的に橋梁の点検や補修等を実施しており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修や落防止対策を実施した。	
	コスト削減の可能性	ある	予防的保全へと本格的に移行することにより、維持管理費の縮減と平準化を推進する。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民生活を支える橋梁を安全かつ円滑に通行できる状態を維持していくためには、継続的に維持補修に取り組む必要がある。	
	今後の方向性	拡充	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に点検や補修等を実施していく。	
総評(課題・改善点)	現在、本市は、道路橋と歩道橋を合わせ212橋を管理しているが、老朽化の進行により、補修に係るコストの増大や施工時期の集中など、維持管理に支障が生じる恐れがある。 このため、平成26年4月に「日向市橋梁長寿命化修繕計画(期間10年)」を策定し、計画的に49橋の補修と10橋の落橋防止を推進しており、平成27年度までに、7橋の補修と1橋の落橋防止が完了しているが、補修費用が多額であることなどから、事業の進捗が遅れている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部		所管課	02 建設課 0006 住環境整備係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大	51 住環境整備事業の推進			
	中	01 住環境整備事業の推進			
	小	05 財光寺南部住環境整備事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	250,000	1701	土地購入費	3,662,000
0902	普通旅費	18,200	2201	補償金	5,788,000
1101	消耗品費	87,486			
1104	燃料費	40,000			
1106	印刷製本費	11,280			
1107	光熱水費	105,075			
1108	修繕料	98,703			
1201	通信運搬費	53,932			
1302	工事施工を伴う委託料	1,079,992			
1305	システム開発等委託料	80,000			
1401	使用料及び賃借料	217,932			
1501	建設工事費	50,932,835			
予算現額		支出済額		不用額	
62,900,000		62,425,435		474,565	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	33,550,000	0	24,700,000	0	4,175,435
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(工事施工を伴う委託料)				
	不動産鑑定業務	99,360			
	営業補償調査算定業務	518,400			
	登記業務	462,232			
	○委託料(システム開発等委託料)				
	土木積算システム保守業務	50,840			
	工事成績評定システム保守業務	12,960			
	DynaCAD保守業務	16,200			
	○工事請負費				
	道路排水路整備工事	50,932,835			

事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	幅員が狭く、排水機能も悪い道路を総合的に整備することにより、車両や歩行者の通行の安全を確保すると共に、防災や衛生面でも安全で安心できる快適な生活環境を形成する。			
事業活動内容	事業地区内の道路及び道路整備に伴う排水路等の改良工事等を行う。 ○測量調査等委託 営業補償調査算定等 1式 ○建設工事費 道路改良(流末排水路等)工事 1式 L=233m ○土地購入費 用地買収費 A=251.93㎡ ○補償金 建物等物件移転 1式(建物、その他物件) N=3件			
成果指標	道路改良進捗率	単位	目標	実績
		%	H27 42.3	H27 42.3
			H26 42.3	H26 42.3
活動指標	道路改良進捗率	単位	目標	実績
		%	H27 42.3	H27 42.3
			H26 42.3	H26 42.3
事業評価	市民のニーズ	高い	住宅密集地内の狭小道路及び排水路等を整備し、住環境や防災機能の向上を図る事業であるが、地区住民も高齢化しているため、事業の早期完成の要望が非常に高くなっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は、土地区画整理事業の代替事業であり、市管理の施設整備を行うものであるため、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	事業の進捗により生活環境や防災機能の改善が進み、道路拡幅に伴い家屋の建て替えなども可能になった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予定の予算が確保され、地元の協力により予定した事業進捗が図られ、各活動の目標値が達成できた。	
	コスト削減の可能性	ある	道路及び排水路の計画においては、単に標準的な計画とせず、工法の選定を綿密に行うことにより、極力コストを抑えることとする。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は区域内を一體的に整備する手法で行うため、事業途中で休止、廃止した場合には、機能上問題が残る可能性がある。また、寄付を受けた工事予定用地の取り扱いも問題となる。	
	今後の方向性	拡充	当初予定した計画よりも進捗が遅れているため、今後予算投入を拡充することにより、より成果の向上を図りたい。	
総評(課題・改善点)	国の補助制度を活用し事業を推進しているが、厳しい財政状況に伴う事業の長期化が最大の課題となっている。住環境や防災機能の改善は地区住民の悲願でもあり、早期の完成が望まれている。住民の期待に応えるためにも積極的な予算確保に努め、早期に目的を達成する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0006 住環境整備係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目 03 道路新設改良費	
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	08 幡浦地区住環境整備事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	2,600			
1101	消耗品費	54,783			
1104	燃料費	40,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	68,889			
1201	通信運搬費	35,000			
1302	工事施工を伴う委託料	358,032			
1305	システム開発等委託料	74,000			
1401	使用料及び賃借料	219,745			
1501	建設工事費	5,999,627			
1701	土地購入費	2,252,000			
2201	補償金	22,149,000			
予算現額		支出済額		不用額	
31,400,000		31,253,676		146,324	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	16,720,000	0	12,300,000	0	2,233,676
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(工事施工を伴う委託料) 登記業務				358,032
	○委託料(システム開発等委託料) 土木積算システム保守業務				44,840
	工事成績評価システム保守業務				12,960
	DynaCAD保守業務				16,200
○工事請負費 白浜線道路改良工事				5,999,627	

事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 33 年度			
目的	幅員が狭く、排水機能も悪い道路を総合的に整備することにより、車両や歩行者の通行の安全を確保すると共に、家屋建替え等の支障解消も含め、防災や衛生的でも安心できる快適な生活環境を形成する。			
事業活動内容	事業地区内の道路改良工事等を行う。 ○建設工事費 道路改良工事 1式 W=6.0m L=40m ○土地購入費 用地買収費 A=125.21㎡ ○補償金 建物等物件移転 1式(建物、その他物件) N=2件			
成果指標	道路改良進捗率	単位	目標	実績
		%	H27 70.1 H26 65.8	H27 68.7 H26 65.8
活動指標	道路改良進捗率	単位	目標	実績
		%	H27 70.1 H26 65.8	H27 68.7 H26 65.8
事業評価	市民のニーズ	高い	住宅密集地内の狭小道路及び排水路等を整備し、住環境や防災機能の向上を図る事業であるが、地区住民も高齢化しているため、事業の早期完成の要望が非常に高くなっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は、土地区画整理事業の代替事業であり、市管理の施設整備を行うものであるため、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	事業の進捗により生活環境や防災機能の改善が進み、道路拡幅に伴い家屋の建て替えなども可能になった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予定の予算が確保され、地元の協力により予定した事業進捗が図られ、各活動の目標値をおおむね達成できた。	
	コスト削減の可能性	ある	事業費に対し建物移転補償費のウェイトが大きいため、コスト削減は限定的になるが、工法の選定を綿密に行うことにより、極力コストを抑えることとする。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は区域内を一體的に整備する手法で行うため、事業途中で休止、廃止した場合には、機能上問題が残る可能性がある。	
	今後の方向性	拡充	当初予定した計画よりも進捗が遅れているため、今後予算投入を拡充することにより、より成果の向上を図りたい。	
総評(課題・改善点)	国の補助制度を活用し事業を推進しているが、厳しい財政状況に伴う事業の長期化が最大の課題となっている。住環境や防災機能の改善は地区住民の悲願でもあり、早期の完成が望まれている。住民の期待に応えるためにも積極的な予算確保に努め、早期に目的を達成する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課	0003 指導係	
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目 02 建築指導費	
事業	大事業	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	02 建築行為等に係る道路拡幅整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	41,000			
1106	印刷製本費	0			
1108	修繕料	0			
1306	その他の委託料	3,192,352			
1502	維持補修工事	739,837			
1701	土地購入費	0			
2201	補償金	940,800			
予算現額		支出済額		不用額	
5,139,000		4,913,989		225,011	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,113,000	0	0	41,000	2,759,989
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 登記業務		3,192,352		
	○工事請負費 建築行為に伴う道路拡幅工事		739,837		

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度														
目的	建築物を建築基準法第42条第2項の幅員4m未満の狭い道路(みなし道路という)に接して建築する場合、みなし道路の中心より2m後退(セットバックという)しなければならない。 本事業の目的は、建築に伴うセットバックを円滑、また確実に進めることにより、将来的に4mの道路幅員を確保することで、緊急時の消防及び避難活動に支障をきたさない、防災面に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図るものである。														
事業活動内容	4mの道路空間を確保するため、4m未満の道路に面する建築物の敷地の道路中心を確定し、道路境界線と道路中心より2mにある民有地を寄附することにより、工作物の撤去費及び測量・分筆・登記費を負担し、後退用地の整備を行う。 ○道路後退用地の寄付採納委託 その他の委託料(測量、分筆、登記委託費) ○道路後退用地の整備費 維持補修工事(舗装工事費) ○道路後退用地の工作物等補償費														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H27</td> <td>100</td> <td>H27</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		%	H27	100	H27	94	H26	-	H26	-
	単位	目標		実績											
%	H27	100	H27	94											
	H26	-	H26	-											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H27</td> <td>100</td> <td>H27</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		%	H27	100	H27	100	H26	-	H26	-
	単位	目標		実績											
%	H27	100	H27	100											
	H26	-	H26	-											
事業評価	市民のニーズ	高い	対象者にはニーズが高いと考えられる。												
	市の関与の妥当性	妥当	将来にわたって幅員が確保される。												
	成果	上がっている	拡幅整備が進んでいる。												
	成果に向けた活動量	十分であった	みなし道路での建築行為発生時のみの活動となる。												
	コスト削減の可能性	ない	市民対象の事業であるため、難しい。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	対象案件については経済的負担が増し、影響が大きい。												
	今後の方向性	維持	交付金の配分が要望に満たず、年度途中で予算が不足しており、今後も同様の状況が続くと考えられる。												
総評(課題・改善点)	本事業は、狭隘道路の解消による安全な住宅市街地の形成や建築確認・不動産取引時のトラブル防止による建築活動の円滑化を図るために実施している。 財政的に厳しい状況ではあるが、要望も多くあがっており、将来的に4mの道路幅員を確保することで、防災面に優れた安全・安心なまちづくりを推進していくため、今後も引き続き事業の推進を図っていく。														

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課 0003 指導係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費
事業	大事業	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	08 日向市木造住宅耐震化促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1106	印刷製本費	0			
1306	その他の委託料	68,000			
1958002	日向市木造住宅耐震診断促進事業補助金	1,274,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,374,000		1,342,000		32,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	629,000	287,000	0	426,000	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	木造住宅耐震診断アドバイザー派遣業務 68,000				

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度			
目的	木造住宅の耐震化を図ることにより、災害に強いまちづくりを推進するとともに、地震災害後の復旧費等の公費投入の低減化を図る。			
事業活動内容	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震性の向上を図るため、耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部補助及びアドバイザーの派遣を行うもの。			
成果指標	耐震改修予定件数(平成27年度は5件)に対する実施割合	単位	目標	実績
		%	H27 100 H26 100	H27 20 H26 20
活動指標	耐震改修につながる、アドバイザー派遣、耐震診断件数向上のための説明会等の市民広報活動	単位	目標	実績
		回	H27 4 H26 4	H27 7 H26 5
事業評価	市民のニーズ	高い	南海トラフ巨大地震の発生が言われ、ニーズが高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	避難路の確保、発生後の復旧費の低減等につながる。	
	成果	ある程度上がっている	改修工事の目標件数には達していない。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	改修工事の目標件数には達していない。	
	コスト削減の可能性	ない	市民対象の事業であるため、難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	経済的な負担が大きく、耐震改修工事を断念することが考えられる。	
	今後の方向性	拡充	巨大地震に備え、災害に強い街づくりが必要である。	
総評(課題・改善点)	東日本大震災後、木造住宅の耐震化及び住まいの減災対策は、ますます重要な課題となっており、事業優先度は高く、特に熊本地震後は市民の関心も高く、木造住宅耐震化の促進について、順次拡大を図っていきたくと考えている。 今後も市民の安全・安心な暮らしを支える「災害に強く快適な住宅の整備」をより一層推進する必要があり、市民へのPRを積極的に行い、補助事業の拡充も必要となる。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課 0003 指導係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費
事業	大	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小	10 日向市建築物耐震化促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	0			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	50,000			
1304	調査・計画策定委託料	1,263,600			
1925001	会議出席負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,794,000		1,313,600		480,400	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その 他	一般財源
	631,000	0	0	0	682,600
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市耐震改修促進計画改訂業務				1,263,600

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度		
目的	昭和56年5月以前に建築された指定緊急輸送道路沿線建築物及び指定防災拠点建築物の耐震化を図ることにより、地震災害時の円滑な避難、物資の輸送並びに避難建築物等の安全性を確保するもの。		
事業活動内容	昭和56年5月以前に建築された指定緊急輸送道路沿線建築物において前面道路の過半を閉塞する恐れのある建築物、指定防災拠点建築物の耐震診断の義務化に伴い、対象建築物の特定調査、日向市耐震改修促進計画の見直し、耐震診断、耐震改修の補助制度の整備、特定された建築物の耐震診断(義務化)の実施、耐震診断結果の公表、耐震改修への誘導を行うもの。 平成27年度は、日向市耐震改修促進計画の見直しを行う。		
成果指標	単位	目標	実績
	耐震診断対象建築物の耐震診断実施割合(次年度以降実施)	%	H27 0 H26 -
活動指標	単位	目標	実績
	耐震診断対象建築物所有者への耐震診断の実施説明(次年度以降実施)	%	H27 0 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	対象者にはニーズが高いと考えられるが、現在は周知がされていない状況である。
	市の関与の妥当性	妥当	避難路の確保、発生後の復旧費の低減等につながる。
	成果	上がっている	耐震改修促進計画の見直しを行った。
	成果に向けた活動量	十分であった	耐震改修促進計画の見直しを行った。
	コスト削減の可能性	ない	市民対象の事業であるため、難しい。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	対象案件については経済的負担が増し、影響が大きい。
	今後の方向性	維持	市の負担も大きいですが、耐震化は重要な課題である。
総評(課題・改善点)	今後発生が予想される南海トラフ巨大地震において、指定緊急輸送道路沿線建築物及び指定防災拠点建築物の耐震化を図ることは重要であり、平成27年度は「日向市耐震改修促進計画」の見直しを行った。 今後県の動向も見ながら対象建築物を確定し、耐震診断、耐震改修の補助制度の実施について、財政面も含めた検討が必要となる。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	02 財光寺南土地区画整理事業			
	小事業	02 財光寺南土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	4,151,000	1401	使用料及び賃借料	373,185
0301	職員手当	2,635,000	1501	建設工事費	58,222,000
0902	普通旅費	336,540	1802	機械器具費(事業執行用)	0
1101	消耗品費	614,220	1925002	研修会負担金	43,320
1104	燃料費	242,856	2201	補償金	79,802,000
1106	印刷製本費	3,142			
1107	光熱水費	1,006,988			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	235,950			
1203	手数料	3,256			
1304	調査・計画策定委託料	44,777,000			
1305	システム開発等委託料	175,000			
予算現額		支出済額		不用額	
194,801,000		192,621,457		2,179,543	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	98,901,000	0	71,000,000	0	22,720,457
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(調査・計画策定委託料)				
	建物調査算定業務	37,886,600			
	測量設計業務	6,890,400			
	○委託料(システム開発等委託料)				
	土木積算システム保守業務	117,400			
	工事成績評定システム保守業務	23,040			
	DynaCAD保守業務	34,560			
	○工事請負費				
	道路築造・宅地造成工事	58,222,000			

事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 32 年度			
目的	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取り組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。			
事業活動内容	○調査・計画策定委託料 ・建物調査 55棟 ○建設工事費 ・道路築造 L=111m ・幹線排水整備 L=237m ○補償金 ・家屋移転 9戸18棟			
成果指標	財光寺南土地区画整理事業地における、新築や増築の件数(経済波及効果)	単位	目標	実績
		件	H27 40 H26 -	H27 57 H26 -
活動指標	財光寺南土地区画整理事業地における、宅地造成の面積	単位	目標	実績
		m ²	H27 24,300 H26 -	H27 24,358 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度の家屋移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」における基幹事業であり、土地区画整理法の規定により市施行の認可事業である。市の関与は妥当なものである。	
	成果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した目標を達成することができた。	
	コスト削減の可能性	ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、経済的な移転計画に基づいた事業を実施していく。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、所有権等に関する個人の財産に損害を与える。	
	今後の方向性	維持	平成27年度末の事業進捗率75.3%であり、早期の事業完了に向けて建物移転を中心に整備を図る。	
総評(課題・改善点)	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応するうえでも、重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	02 財光寺南土地区画整理事業			
	小事業	12 財光寺南土地区画整理事業(防災・安全交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	2,000,000			
1304	調査・計画策定委託料	6,000,000			
1501	建設工事費	113,830,000			
2201	補償金	268,490,409			
予算現額		支出済額		不用額	
390,320,409		390,320,409		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	213,576,000	0	157,200,000	0	19,544,409
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 仮換地変更・画地測量測設業務				6,000,000
	○工事請負費 道路築造・宅地造成工事				113,830,000

事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 32 年度				
目的	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取り組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。				
事業 活動 内容	○調査・計画策定委託料 ・仮換地変更、画地測量測設業務 1式				
	○補償金 ・建物移転 23戸33棟				
成果 指標	単 位	目 標		実 績	
		件	H27 40 H26 -	H27 57 H26 -	
活動 指標	単 位	目 標		実 績	
		m ²	H27 24,300 H26 -	H27 24,358 H26 -	
事業 評価	市民のニーズ	高い	平成32年度の家屋移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高まっている。		
	市の関与の妥当性	妥当	宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」における基幹事業であり、土地区画整理法の規定により市施行の認可事業である。市の関与は妥当なものである。		
	成 果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した目標を達成することができた。		
	コスト削減の可能性	ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、経済的な移転計画に基づいた事業を実施していく。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、所有権等に関する個人の財産に損害を与える。		
	今後の方向性	維持	平成27年度末の事業進捗率75.3%であり、早期の事業完了に向けて建物移転を中心に整備を図る。		
総評(課題・改善点)	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応するうえでも、重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	02 財光寺南土地区画整理事業			
	小事業	13 財光寺南土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	2,000,000			
1304	調査・計画策定委託料	16,059,000			
1501	建設工事費	68,035,000			
2201	補償金	123,644,568			
予算現額		支出済額		不用額	
209,738,568		209,738,568		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	103,869,000	0	93,500,000	0	12,369,568
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	仮換地変更・事業計画・実施補助事業計画書変更業務	12,252,000			
	建物調査算定業務	3,321,000			
	測量設計業務	486,000			
○工事請負費					
道路築造・宅地造成工事	68,035,000				

事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 32 年度				
目的	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取り組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。				
事業活動内容	○調査・計画策定委託料 ・換地諸費(仮換地変更・事業計画・実施補助事業計画書変更業務) 1式 ・建物調査 10棟				
	○建設工事費 ・宅地造成 A=7, 540m3 ・道路築造 L= 180m ・道路舗装 A=4, 151m2 ○補償金 ・家屋移転 6戸10棟				
成果指標	単 位	目 標		実 績	
		件	H27 40 H26 -	H27 57 H26 -	
活動指標	単 位	目 標		実 績	
		m ²	H27 24,300 H26 -	H27 24,358 H26 -	
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度の家屋移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高まっている。		
	市の関与の妥当性	妥当	宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」における基幹事業であり、土地区画整理法の規定により市施行の認可事業である。市の関与は妥当なものである。		
	成 果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した目標を達成することができた。		
	コスト削減の可能性	ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、経済的な移転計画に基づいた事業を実施していく。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、所有権等に関する個人の財産に損害を与える。		
	今後の方向性	維持	平成27年度末の事業進捗率75.3%であり、早期の事業完了に向けて建物移転を中心に整備を図る。		
総評(課題・改善点)	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応するうえでも、重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課	0003 街なか整備係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目 02 土地区画整理事業費	
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	04 日向市駅周辺土地区画整理事業			
	小事業	02 駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	8,069,000	1401	使用料及び賃借料	263,229
0301	職員手当	500,000	1501	建設工事費	11,000,000
0902	普通旅費	208,390	1701	土地購入費	4,951,000
1101	消耗品費	439,990	1925002	研修会負担金	31,320
1104	燃料費	72,672	2201	補償金	271,389,187
1106	印刷製本費	121,437			
1107	光熱水費	399,388			
1108	修繕料	297,000			
1201	通信運搬費	31,078			
1301	施設維持管理委託料	399,600			
1302	工事施工を伴う委託料	13,642,199			
1305	システム開発等委託料	176,000			
予算現額		支出済額		不用額	
312,494,593		311,991,490		503,103	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	165,492,000	11,336,000	121,900,000	0	13,263,490
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
	市有地草刈業務	38,880			
	日向市駅鳩対策業	190,080			
	日向市駅前交流広場芝下地検討業務	99,360			
	日向市駅周辺清掃業務	71,280			
	○委託料(工事施工を伴う委託料)				
	建物調査算定業務	5,051,673			
	建物再算定業務	4,441,933			
	独立工作物調査算定業務	118,800			
	事業計画・実施計画変更業務	3,942,000			
	登記業務	44,593			
	不動産鑑定業務	43,200			
	○委託料(システム開発等委託料)				
	土木積算システム保守業務	147,200			
	工事成績評定システム保守業務	11,520			
DynaCAD保守業務	17,280				
○工事請負費					
道路築造工事	11,000,000				

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	日向市駅を中心とする中心市街地は、宮崎県北地方拠点都市地域において「日向市生活・文化交流拠点地区」に位置づけられ、人、物、情報の集発散拠点となる「地域の顔」、「まちの顔」としての役割を担うことから、公共施設の整備改善と合わせて土地の高度利用の促進、商店街の再構築を行い、賑わいのある中心市街地の創出を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 建物・営業調査算定 N=2件(2戸3棟) 建物再算定 N=6件(8戸10棟) 事業計画・実施計画変更業務委託 1式 ○建設工事 道路排水整備 L=200m 道路舗装工 A=390㎡ ○土地購入費(宅地) A=92.56㎡ ○建物等移転補償 8戸11棟 			
成果指標	駅周辺土地区画整理事業地における、商業や居住用地の整備率	単位	目標	実績
		%	H27 58 H26 57	H27 58 H26 57
活動指標	駅周辺土地区画整理事業地における、宅地造成の面積	単位	目標	実績
		㎡	H27 900 H26 1,500	H27 1,337 H26 1,631
事業評価	市民のニーズ	高い	商店街の再編や緊急輸送道路である県道整備に対するニーズは高く、また、事業の長期化で家屋の老朽化や地区住民の高齢化が進み、早期の移転や施設整備への要望は非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	本地区は、土地区画整合法に基づいた市施行による認可事業であり、中心市街地活性化基本計画の基幹事業となっていることから、市の関与は妥当なものである。	
	成果	上がっている	公共施設の整備により、安全で快適なまちづくりが進んできている。また、商店や集合住宅などの民有空間の整備が進むにつれ魅力あるまちが形成され、定住人口が増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予算に制約がある中で、大型物件の移転にも着手することができ、当初の目標を達成することができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	大型物件の移転補償が多数あるため、限られた予算の中ではコスト削減は困難である。年間投資額の増加により事業効率が上がれば、コスト削減の可能性は高まる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	土地区画整理事業は、事業により土地の価値が上がることを前提に地権者から公共施設用地を提供していただいており、事業途中での休廃止は、個人の財産に損害を与える。	
今後の方向性	維持	平成27年度末の事業進捗率は55.8%である。早期の事業完了に向けて建物移転を中心に整備を図る。		
総評(課題・改善点)	上町地区を中心とする1工区は概ね整備が終わり、日向市駅周辺の交流拠点施設では多くの市民イベントが開催され「街なかのにぎわい創出」の効果が上がっている。しかし、来場者が商店街に回遊するまでには至っていないことから、今後は、本町地区の2工区の整備を進め、市役所の新庁舎を含めて回遊性をもたせ、魅力ある中心市街地づくりを行う。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0003 街なか整備係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	04 日向市駅周辺土地区画整理事業			
	小事業	04 駅周辺土地区画整理事業(都市再生)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	400,000			
2201	補償金	9,430,000			
予算現額		支出済額		不用額	
9,830,000		9,830,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,715,000	0	4,200,000	0	915,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 11年度 ~ 平成 35年度			
目的	日向市駅を中心とする中心市街地は、宮崎県北地方拠点都市地域において「日向市生活・文化交流拠点地区」に位置づけられ、人、物、情報の集発散拠点となる「地域の顔」、「まちの顔」としての役割を担うことから、公共施設の整備改善と合わせて土地の高度利用の促進、商店街の再構築を行い、賑わいのある中心市街地の創出を図る。			
事業活動内容	○補償金 建物移転等補償 2戸2棟			
成果指標	駅周辺土地区画整理事業地における、商業や居住用地の整備率	単位	目標	実績
		%	H27 58 H26 57	H27 58 H26 57
活動指標	駅周辺土地区画整理事業地における、宅地造成の面積	単位	目標	実績
		m ²	H27 900 H26 1,500	H27 1,337 H26 1,631
事業評価	市民のニーズ	高い	商店街の再編や緊急輸送道路である県道整備に対するニーズは高く、また、事業の長期化で家屋の老朽化や地区住民の高齢化が進み、早期の移転や施設整備への要望は非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	本地区は、土地区画整理法に基づいた市施行による認可事業であり、中心市街地活性化基本計画の基幹事業となっていることから、市の関与は妥当なものである。	
	成果	上がっている	公共施設の整備により、安全で快適なまちづくりが進んできている。また、商店や集合住宅などの民有空間の整備が進むにつれ魅力あるまちが形成され、定住人口が増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予算に制約がある中で、大型物件の移転にも着手することができ、当初の目標を達成することができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	大型物件の移転補償が多数あるため、限られた予算の中ではコスト削減は困難である。年間投資額の増加により事業効率が上がれば、コスト削減の可能性は高まる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	土地区画整理事業は、事業により土地の価値が上がることを前提に地権者から公共施設用地を提供していただいており、事業途中での休廃止は、個人の財産に損害を与える。	
	今後の方向性	維持	平成27年度末の事業進捗率は55.8%である。早期の事業完了に向けて建物移転を中心に整備を図る。	
総評(課題・改善点)	上町地区を中心とする1工区は概ね整備が終わり、日向市駅周辺の交流拠点施設では多くの市民イベントが開催され「街なかのにぎわい創出」の効果が上がっている。しかし、来場者が商店街を回遊するまでには至っていないことから、今後は、本町地区の2工区の整備を進め、市役所の新庁舎を含めて回遊性をもたせ、魅力ある中心市街地づくりを行う。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0003 街なか整備係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	04 日向市駅周辺土地区画整理事業			
	小事業	15 駅周辺土地区画整理事業(防災・安全交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	1,041,000			
0902	普通旅費	114,020			
1101	消耗品費	251,868			
1104	燃料費	91,000			
1106	印刷製本費	31,000			
1107	光熱水費	104,983			
1201	通信運搬費	0			
1302	工事施工を伴う委託料	4,000,000			
1401	使用料及び賃借料	0			
1501	建設工事費	2,000,000			
2201	補償金	110,049,458			
予算現額		支出済額		不用額	
118,049,458		117,683,329		366,129	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	63,827,000	27,546,000	8,400,000	0	17,910,329
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 建物調査算定業務		4,000,000		
	○工事請負費 道路築造工事 日向市駅周辺地区 富高財光寺通線舗装工事		868,293 1,131,707		

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	日向市駅を中心とする中心市街地は、宮崎県北地方拠点都市地域において「日向市生活・文化交流拠点地区」に位置づけられ、人、物、情報の集発散拠点となる「地域の顔」、「まちの顔」としての役割を担うことから、公共施設の整備改善と合わせて土地の高度利用の促進、商店街の再構築を行い、賑わいのある中心市街地の創出を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 建物調査算定 1戸3棟 ○建設工事費 道路排水整備 L=13m 道路舗装 A=264㎡ ○補償金 建物移転等補償 5戸7棟 			
成果指標	駅周辺土地区画整理事業地における、商業や居住用地の整備率	単位	目標	実績
		%	H27 58 H26 57	H27 58 H26 57
活動指標	駅周辺土地区画整理事業地における、宅地造成の面積	単位	目標	実績
		㎡	H27 900 H26 1,500	H27 1,337 H26 1,631
事業評価	市民のニーズ	高い	商店街の再編や緊急輸送道路である県道整備に対するニーズは高く、また、事業の長期化で家屋の老朽化や地区住民の高齢化が進み、早期の移転や施設整備への要望は非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	本地区は、土地区画整合法に基づいた市施行による認可事業であり、中心市街地活性化基本計画の基幹事業となっていることから、市の関与は妥当なものである。	
	成果	上がっている	公共施設の整備により、安全で快適なまちづくりが進んできている。また、商店や集合住宅などの民有空間の整備が進むにつれ魅力あるまちが形成され、定住人口が増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予算に制約がある中で、大型物件の移転にも着手することができ、当初の目標を達成することができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	大型物件の移転補償が多数あるため、限られた予算の中ではコスト削減は困難である。年間投資額の増加により事業効率が上がれば、コスト削減の可能性は高まる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	土地区画整理事業は、事業により土地の価値が上がることを前提に地権者から公共施設用地を提供していただいており、事業途中での休廃止は、個人の財産に損害を与える。	
	今後の方向性	維持	平成27年度末の事業進捗率は55.8%です。早期の事業完了に向けて建物移転を中心に整備を図る。	
総評(課題・改善点)	上町地区を中心とする1工区は概ね整備が終わり、日向市駅周辺の交流拠点施設では多くの市民イベントが開催され「街なかのにぎわい創出」の効果が上がっている。しかし、来場者が商店街を回遊するまでには至っていないことから、今後は、本町地区の2工区の整備を進め、市役所の新庁舎を含めて回遊性をもたせ、魅力ある中心市街地づくりを行う。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0004 公園街路係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	07 公園費
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小事業	01 お倉ヶ浜総合公園整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	46,641			
1104	燃料費	0			
1106	印刷製本費	34,311			
1107	光熱水費	56,000			
1302	工事施工を伴う委託料	449,280			
1701	土地購入費	40,294,000			
予算現額		支出済額		不用額	
41,000,000		40,880,232		119,768	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,200,000	0	21,900,000	0	6,780,232
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 お倉ヶ浜総合公園不動産鑑定評価業務				449,280

事業期間	15年度 ~ 30年度					
目的	市民のスポーツの振興と健康増進を目的とし、施設利用者ニーズに応えられる都市公園施設の充実を図る。また、スポーツタウン構想の基盤施設と位置付け、プロスポーツキャンプ誘致の推進、集客力の向上を図る。					
事業活動内容	○土地購入費 ・用地取得 4筆 A=3794.32㎡					
成果指標	お倉ヶ浜総合公園の整備率	単位	目標		実績	
		%	H27	65.7	H27	65.7
			H26	-	H26	-
活動指標	お倉ヶ浜総合公園用地の取得率	単位	目標		実績	
		%	H27	82.4	H27	81.9
			H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	多様化する市民スポーツ振興と健康増進のための施設の充実も求める声は高くなっている。			
	市の関与の妥当性	妥当	市の中心となる総合公園にかかる施設整備であり市の関与は妥当である。			
	成果	上がっている	平成30年度末供用に向けた用地取得は順調であり成果は上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	平成30年度末供用に向けた用地取得は順調であり成果は上がっている。			
	コスト削減の可能性	ある	造成工事にかかる盛土材の再利用によりコスト削減につながっている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	芝生広場として整備する用地買収も順調に進んでいて、利用者ニーズの対応ができなくなることや、補助金の投資効果も問われることから休廃止の影響は大きいと思われる。			
	今後の方向性	維持	平成30年度末完成に向け、用地の確保、芝生広場整備工事を計画通り完成させ、市民のスポーツ振興とスポーツキャンプ誘致の推進を図っていく。			
総評(課題・改善点)	平成30年度末供用に向け、用地の取得も順調に進んでいる。今後は、施設整備による施設充実を機にスポーツキャンプや、大規模大会等の誘致による本市のスポーツ施設のアピールを周知していくことが重要と考える。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課	0004 公園街路係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 15 環境保全費	
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小事業	03 花のあふれるまちづくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	2,004,128			
1107	光熱水費	116,402			
1301	施設維持管理委託料	2,745,220			
1501	建設工事費	165,484			
1925004	水道新設負担金	35,900			
1958001	花のあふれるまちづくり推進協議会補助金	2,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,692,000		7,567,134		124,866	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,567,134
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	公共花壇管理業務(第1工区)				2,058,580
	公共花壇管理業務(第2工区)				386,640
	公共花壇管理業務(第3工区)				300,000
○工事請負費					
道の駅とうごう交差点共働花壇散水栓設置工事					68,500
北町県道公共花壇客土入替工事					96,984

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	全市公園化構想のもと、「花のあふれる明るいまちづくり」を目的とし、花のあふれるまちづくり推進協議会を中心に市民や企業との協働による市内全域にわたる花づくり活動の推進を図る。			
事業活動内容	市民の花づくりに対する関心を高めるため、行事及び活動を積極的に実施する。 ○消耗品費(花苗、肥料代) ○施設維持管理委託料(市内一円の花壇管理業務委託25箇所(アダプトプログラム花壇9箇所含む)) ○花のあふれるまちづくり推進協議会補助金 ・市内団体において構成されている「花のあふれるまちづくり協議会」に対して、活動資金を補助する。 《花のあふれるまちづくり推進協議会活動内容》 ・ひまわり絵画展 2回 ・花壇コンクール 1回 ・花種、花苗等の配布 N=27, 375本(H27年度実績)			
成果指標	アダプトプログラムにより管理される公共花壇数	単位	目標	実績
		花壇	H27 10 H26 -	H27 9 H26 -
活動指標	花苗を支給する新規の団体数	単位	目標	実績
		団体	H27 2 H26 -	H27 2 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	花壇支給団体(新規)の増加や、アダプトプログラム管理花壇についての団体の関心も高いことから花づくりの意識の高まりを感じている。	
	市の関与の妥当性	妥当	「花のあふれるまちづくり推進協議会」が主体的に活動を行っており、市が事務局としてサポートを行っていることから市の関与は妥当と考える。	
	成果	ある程度上がっている	アダプトプログラムの管理数の実績は上がらなかったが、花苗支給団体の新規団体は目標を達成しているので一定の成果は見ることができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	花づくりに関する意識向上を図るため、多世代を対象として各種イベントの開催により、花いっぱいのもちづくりの普及促進につながっている。	
	コスト削減の可能性	ある	公共花壇の管理をアダプトプログラムに移行することにより管理費のコスト削減が見込める。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	これまでの事業展開による花づくりの推進は、市民や来訪者の目を楽ませる景観の良い町として定着しつつあり、事業廃止による影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	市民協働による花づくり運動をとおし、世代を超えた交流により、地域の連帯感や市民の意識向上が図られ、「うるおいのある緑豊かなまちづくり」を目指し、継続して事業を推進していく。	
総評(課題・改善点)	市民協働による公共花壇の管理については、実績として成果はあがらなかったが、交渉中の花壇もあり目標達成に向け事業の推進を図っていく。また、花づくり協議会において、年間を通じて「花」をテーマにしたイベント等により多くの市民の方に参加していただき、事業目的が達成されたと思う。今後、さらに市民協働による花づくりの推進を図りたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部		所管課	03 市街地整備課 0005 街なか活性化係	
款	07 商工費		項	01 商工費	
	目	02 商工業振興費			
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	03 中心市街地の基盤整備			
	小事業	02 中心市街地活性化対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	56,360			
1101	消耗品費	40,000			
1106	印刷製本費	50,000			
1203	手数料	50,000			
1925002	研修会負担金	6,000			
1937015	中心市街地活性化協議会運営補助金	380,000			
1957012	空き店舗対策事業補助金	2,840,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,104,000		3,422,360		681,640	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,422,360
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ～ 年度			
目的	日向入郷圏域の顔としての中心市街地の賑わい創出と交流人口及び常住人口の増加を目指し、中心市街地の活性化に寄与する。			
事業活動内容	<p>日向市駅を中心とする中心市街地の再生を図るため、日向市中心市街地活性化基本計画に基づき事業を推進する。</p> <p>○中心市街地活性化協議会運営補助金</p> <p>○空き店舗対策事業補助金 空き店舗の有効な活用を推進し、賑わいと活気のある商店街づくりを推進するため、補助を行う。 ・家賃補助 3件</p>			
成果指標	中心市街地において、新規に出店した店舗の数	単 位	目 標	実 績
		軒	H27 3 H26 3	H27 3 H26 5
活動指標	街なかで開催された、イベントの回数	単 位	目 標	実 績
		回	H27 70 H26 70	H27 77 H26 79
事業評価	市民のニーズ	高い	中心市街地の活性化は日向市の発展のためのバロメーターでもあり、市民の関心も高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	中心市街地の活性化のためには、公民協働によるまちづくりが重要であるため市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	交流広場、野外ステージを利用したイベントが定着しつつあり、中心市街地への来場人数は増えてきている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予定していた活動指標を達成し活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	中心市街地への人通りが増え、中心市街地の活性化が図られれば削減できる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	中心市街地の活性化の推進が大きく遅れることになり、市民への影響は大きいと思われる。	
	今後の方向性	維持	中心市街地の活性化が進んでいるが、まだ途上にあるので、賑わいを取り戻す活動を維持する。	
総評(課題・改善点)	本事業は、中心市街地の活性化に関する法律により規定された、「中心市街地活性化基本計画」により実施している事業である。日向市駅周辺土地区画整理事業も進み、ハード整備もほぼ完了して、イベント等も定着してきたので、イベント来場者の商店街への回遊を図ることが出来れば更なる賑わいの創出が出来るものと思う。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	31 東郷総合支所	所管課	01 東郷地域振興課 0004 地域振興係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	08 中山間地域振興事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	2,191,250	1952021	過疎地域振興基金事業補助金	3,400,000
0403	嘱託員報酬に係る保険料	382,469	2503	その他特定目的基金積立金	21,000,000
0901	費用弁償	327,844			
0902	普通旅費	26,900			
1101	消耗品費	2,100			
1103	消耗品費被服	15,012			
1105	食糧費	1,134			
1207	自動車損害保険料	26,567			
1401	使用料及び賃借料	354,000			
1908065	過疎地域振興協議会負担金	10,000			
1908068	全国過疎地域自立促進連盟負担金	41,940			
1925002	研修会負担金	12,400			
予算現額		支出済額		不用額	
28,731,000		27,791,616		939,384	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	21,000,000	3,400,000	3,391,616
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	市民のニーズ	高い	人口減少や高齢化の進行する過疎地域において、地域活動を支援することは、地域の活性化を図るうえで必要であり、ニーズは高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	地域おこし協力隊員等を活用した地域支援など、行政と東郷まちづくり協議会、区長会等が連携している。		
	成果	上がっている	過疎地域振興基金事業では、地域団体等からの補助金の申請件数が前年度を上回り、市民の地域活性化の必要性について意識が高まってきていると考えられる。		
	成果に向けた活動量	十分であった	集落支援員の地域巡回により実態を把握することができた。過疎地域振興基金事業については、積極的にPRを行った。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	各団体とも自主財源の確保に苦慮しており、地域活性化のためには継続的な取組が必要であり補助率等の見直しなどについては厳しい状況にあると考える。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人口減少等により集落の維持などが懸念されるなか、地域間交流や賑わいの創出、文化伝承などによる地域活性化のための事業を継続することは必要であり、休止等による影響は大きいと考える。		
	今後の方向性	維持	集落点検等の結果を踏まえ、地域課題の解決、活性化に向けた具体的事業と体制づくりを検討していく必要がある。		
総評(課題・改善点)	集落点検では、住民アンケートや座談会、地域巡回を実施した。集落の現状・課題を整理し、将来を見据えた事業を実施していく必要がある。今後も過疎地域振興基金事業を活用した地域活動への支援を行う。また、東郷まちづくり協議会等と連携しながら、引き続き集落の維持や地域活性化に向けた取組みを推進する。				

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	著しい人口減少及び高齢化の進行により地域社会の活力低下が危惧される中山間地域の自立活動を促進し、住民が安心して住み続けられる地域環境の形成を図る。			
事業活動内容	<p>(1)過疎地域振興基金事業 ①過疎地域振興基金事業補助金 3,400千円(補助額:対象事業の3/4以内) 過疎地域において、地域住民や市民活動団体等が自ら主体となって行う事業に対し補助を行う。 ②過疎地域振興基金積立金 21,000千円(うち過疎債10/10) 過疎債を活用したソフト事業を実施するため、過疎地域振興基金の積立を行う。</p> <p>(2)集落支援員の設置 支援員を東郷総合支所に1名配置し、地域住民との協働により、集落の現状や課題を調査・分析する。また、地域にある資源の洗い出しと、それらを活用した集落の維持対策、活性化策等を検討する。</p> <p>(3)地域おこし協力隊の設置 協力隊員を東郷地域に2名配置し、東郷地域の魅力発信や地域資源(観光・特産品)の発掘及び商品開発、地域コミュニティ活動の支援等を行う。</p>			
成果指標	地域住民等が主体となって行う事業の数	単位	目標	実績
		件	H27 5 H26 4	H27 7 H26 5
活動指標	支援員の地域巡回	単位	目標	実績
		回/週	H27 3 H26 -	H27 3 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	人口減少や高齢化の進行する過疎地域において、地域活動を支援することは、地域の活性化を図るうえで必要であり、ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域おこし協力隊員等を活用した地域支援など、行政と東郷まちづくり協議会、区長会等が連携している。	
	成果	上がっている	過疎地域振興基金事業では、地域団体等からの補助金の申請件数が前年度を上回り、市民の地域活性化の必要性について意識が高まってきていると考えられる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	集落支援員の地域巡回により実態を把握することができた。過疎地域振興基金事業については、積極的にPRを行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	各団体とも自主財源の確保に苦慮しており、地域活性化のためには継続的な取組が必要であり補助率等の見直しなどについては厳しい状況にあると考える。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人口減少等により集落の維持などが懸念されるなか、地域間交流や賑わいの創出、文化伝承などによる地域活性化のための事業を継続することは必要であり、休止等による影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	集落点検等の結果を踏まえ、地域課題の解決、活性化に向けた具体的事業と体制づくりを検討していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	集落点検では、住民アンケートや座談会、地域巡回を実施した。集落の現状・課題を整理し、将来を見据えた事業を実施していく必要がある。今後も過疎地域振興基金事業を活用した地域活動への支援を行う。また、東郷まちづくり協議会等と連携しながら、引き続き集落の維持や地域活性化に向けた取組みを推進する。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0002 消防団係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	02 非常備消防の整備強化			
	小事業	01 消防団活性化の推進に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0105	消防団員報酬	31,713,116			
0801	講師謝金	0			
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	20,949,000			
0816	記念品料	112,308			
0901	費用弁償	257,414			
1101	消耗品費	10,850			
1105	食糧費	5,000			
1401	使用料及び賃借料	4,760			
1939001	消防団分団運営補助金	180,000			
1939002	消防団部運営補助金	1,296,000			
1939003	消防団本部運営補助金	3,621,000			
予算現額		支出済額		不用額	
59,752,000		58,149,448		1,602,552	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	19,089,000	39,060,448
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	<p>団幹部の各種会議等への参加により近隣市町村との連携強化が図られる。幹部及び一般団員を各種研修会等へ派遣することで、消防団組織の資質の向上が図られ、結果的に消防団の活性化に繋がることが期待できる。団員の処遇を改善することで、消防団組織の活性化を図る。</p>															
事業活動内容	<p>(1) 団員報酬の支出 ・ 団長1、副団長5、分団長11、副分団長1、部長48、副部長48、班長191、団員631 (2) 退職団員への退職報償金の支給 (3) 団員を対象とした会議及び各種研修会への派遣 ・ 県消防大会、団長会議、団幹部研修、普通救命講習会等 (4) 消防団本部、分団、部の運営支援 ・ 消防団本部運営補助金、消防団分団運営補助金10分団、消防団部運営補助金47部</p>															
成果指標	団員数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H27</td> <td>980</td> <td>H27</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>980</td> <td>H26</td> <td>948</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		人	H27	980	H27	936	H26	980	H26	948
		単位	目標		実績											
人	H27	980	H27	936												
	H26	980	H26	948												
活動指標	加入促進(広報)等	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>20</td> <td>H27</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H27	20	H27	16	H26	-	H26	-
		単位	目標		実績											
回	H27	20	H27	16												
	H26	-	H26	-												
事業評価	市民のニーズ	高い	地域防災力の中核として、地域からの期待は、大きいものと捉えている。													
	市の関与の妥当性	妥当	消防団の活性化のためには、経費を含め市の関与は大きいと考える。													
	成果	上がっていない	団員の確保について、現状を確保することも厳しくなっている。													
	成果に向けた活動量	ある程度あった	消防団活動を行う上での部の統廃合を行い、部の団員は確保できたが、全体的な団員については、減少となった。													
	コスト削減の可能性	ない	現状の予算額からの減額は、厳しいものとする。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	消防団単独での運営が困難であり、組織の弱体化、地域防災力の低下が懸念される。													
	今後の方向性	拡充	予算の費用対効果を的確に捉えて、運用していきたいと考える。													
総評(課題・改善点)	消防団員確保については、部の統廃合などにより減少したが、今後は、機能別団員の増員を図っていくことで定数に近づけたい。また、機会あるごとに勧誘等を積極的に行なっていくことも重要であるとする。															

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0002 消防関係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	02 非常備消防の整備強化			
	小事業	02 非常備消防装備の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	59,184			
1103	消耗品費被服	2,856,708			
1108	修繕料	162,324			
1802	機械器具費(事業執行用)	2,008,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,033,000		5,086,216		946,784	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,058,000	0	0	4,028,216
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	消防団員の装備を充実させることで、災害現場における機能性と安全性が向上し、迅速で確実な現場活動が期待できる。			
事業活動内容	(1)消耗品の支給 吸水管用藤籠、幹部指揮用メガホン等 (2)活動に必要な装備の支給 総務省の示す「非常備消防装備の基準」に則り年次的に整備 ・活動服130、法被60、安全靴50 等			
成果指標	消防団の装備の配備【総務省配備基準等含配備数】品目数	単位	目標	実績
		品目	H27 18	H27 13
		H26 -	H26 -	
活動指標	装備品の配備(更新等)数	単位	目標	実績
		品	H27 6	H27 7
		H26 -	H26 -	
事業評価	市民のニーズ	高い	災害等活動資機材を整備することが有事の際の市民の安全につながるものとする。	
	市の関与の妥当性	妥当	資機材等整備については、予算的に市の関与が不可欠である。	
	成果	上がっている	装備等は、段階的に配備、更新を行っており、国の示しているものに近づいている。また、実情に合ったものを整備している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	計画していた装備品については配備できたが、予算的に厳しいものがある。今後も効果的な整備を図っていく必要がある。	
	コスト削減の可能性	ない	現状の予算からの削減は、厳しいものとする。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	行政の関与なしでの装備等充実を図っていくことは困難であり、地域防災力の弱体化に繋がる。	
	今後の方向性	拡充	一般財源の他、補助金・助成金等も積極的に活用して、装備の充実を図っていきたい。	
総評(課題・改善点)	装備の配備、充実については、成果は上がってきていると判断できるが、今後は、更新を含めた効果的な整備を進めていかなければならないと考える。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0002 消防団係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	20 消防一般事務費			
	小事業	02 非常備消防の活動に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0404	消防団員に係る保険料	2,083,280			
0502	非常勤職員災害補償費	1,784,998			
0901	費用弁償	15,552,978			
1101	消耗品費	156,103			
1104	燃料費	10,000			
1105	食糧費	278,760			
1106	印刷製本費	41,904			
1203	手数料	10,200			
1905001	宮崎県消防協会負担金	234,673			
1906005	宮崎県消防協会日向支部負担金	300,100			
1915010	退職報償金負担金	18,816,000			
予算現額		支出済額		不用額	
41,356,000		39,268,996		2,087,004	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,065,000	37,203,996
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	公務災害に対する補償を充実することで、団員が安心して業務に従事することができる。団活動を円滑に運営するための環境整備は必須である。			
事業活動内容	(1)公務災害等補償に係る保険加入(消防団員等公務災害補償等基金負担金) (2)団幹部の会議や行事等への参加に対する支援 ・新旧部長会議、日向支部総会、日向支部育成協議会等 (3)消防団活動に係る費用の弁償(出勤手当) (4)各種負担金の支出 ・宮崎県消防協会負担金、日向支部負担金、退職報償金負担金			
成果指標	出動人員	単位	目標	実績
		人	H27 6,000 H26 7,000	H27 8,257 H26 8,823
活動指標	出動(大規模訓練等)回数	単位	目標	実績
		回	H27 8 H26 -	H27 8 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	消防団活動は、直接、市民に繋がるものである。	
	市の関与の妥当性	妥当	災害防除活動における対価等、経費的関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	団員が減少しており、総出動人員については減少しているが、大会訓練等への出動人員は、維持できている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	団員減少の中、訓練等への参加については維持している。	
	コスト削減の可能性	ない	消防団活動の運営には必要な事業であり、削減は厳しいと考える。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止した場合は、消防団活動に影響が出ることは必然であり、それにより、市民の安全を確保することが困難である。	
	今後の方向性	維持	消防団活動に対して、費用弁償などについて見直しを図る。	
総評(課題・改善点)	消防団員の活動に対する支援は、行政として不可欠と考えており、活動し易い環境作りのための処遇改善などを整理する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	02 消防本部予防課	0001 予防係	
款	09 消防費	項	01 消防費	目 01 常備消防費	
事業	大事業	22 地域の消防・防災の向上			
	中事業	01 消防・防災に関する意識の啓発			
	小事業	01 防火防災意識の高揚に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	10,000			
0816	記念品料	28,000			
1101	消耗品費	57,893			
1106	印刷製本費	77,220			
予算現額		支出済額		不用額	
174,000		173,113		887	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	43,000	130,113
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	住宅火災による死傷者を減らす目的で住宅用火災警報器の設置が義務付けられているが、普及率はやや伸び悩んでいるところであり、普及率の向上は喫緊の課題である。よって、普及啓発を行うことにより、住宅火災予防の徹底を図る。また、防火ポスター展を開催することで学童においても火災予防への関心が向上するものと期待できる。			
事業活動内容	(1)住宅用火災報知器の普及啓発 住宅訪問の際に設置の有無を確認し、未設置家屋への設置指導を行う。 (2)防火ポスター展の開催 ポスター審査員報酬、受賞記念品の購入 《参考》平成26年度住宅用火災警報器の普及率 ・全国平均 79.6% ・日向市 69.0%			
成果指標	住宅用火災警報器の普及率	単位	目標	実績
		%	H27 80 H26 75	H27 70 H26 69
活動指標	住宅用火災警報器の設置促進啓発活動回数	単位	目標	実績
		回	H27 130 H26 -	H27 153 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	火災の早期発見、逃げ遅れ防止という市民の生命に直接関わることであり、ニーズは高いといえる。	
	市の関与の妥当性	妥当	住宅火災から高齢者等を守ることは、行政の重要な施策である。	
	成果	上がっている	住宅用火災警報器の設置率は、平成27年では70%と上昇している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各種の広報活動等を行ってきた。	
	コスト削減の可能性	ある	各種団体から住宅用火災警報器啓発チラシの無料配布を受け、チラシの有効配布を実施する。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	設置率の上昇に支障が生じ、火災の早期発見、逃げ遅れ防止といった目的の達成が困難になる。	
	今後の方向性	維持	優先度は高いが、予算投入額は変えず、活動を工夫する等により成果の拡充が可能である。	
総評(課題・改善点)	現在の本市の住宅用火災警報器の設置率は70%と、全国平均の81%に比べると低い状態である。消防職員並びに地元消防団、更には、自治会等の協力を得て、地域ぐるみの設置促進活動を実施し、設置率の向上を図りたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課	0001 警防係	
款	09 消防費	項	01 消防費	目 01 常備消防費	
事業	大事業	22 地域の消防・防災の向上			
	中事業	02 自主防災組織や災害ボランティア等の育成			
	小事業	01 自主防災組織等の育成強化に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	149,051			
1203	手数料	114,120			
1959001	コミュニティ助成事業自主防補助金	2,000,000			
1965009	日向市自主防災会連絡協議会補助金	300,000			
1965010	日向市自主防災組織育成補助金	199,962			
1965034	日向市自主防災組織防災備品再配備事業補助金	1,195,225			
予算現額		支出済額		不用額	
3,969,962		3,958,358		11,604	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,000,000	1,958,358
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	災害時の自助・共助での初動体制を強化し、更なる自主防災組織の結成育成を促進するために、既存組織の老朽化した防災備品を再配備する。これにより、日頃からの備えから避難行動までの一連の減災体制を強化し、地域防災力の向上及び防災意識の高揚を図る。			
事業活動内容	(1)自主防災組織への防災備品の配備 ・結成配備(3組織) ・再配備(8組織: 榎木、秋山、落鹿、駅通り、笹野西、高松、西草場、上原町) (2)地域防災訓練に係る訓練の立案指導、訓練経費の助成 ・消火器の詰替え等20回を想定 (3)日向市自主防災会連絡協議会の運営支援 【自主防災組織結成率】 平成26年度末見込 93.4%(85/91)			
成果指標	自主防災会訓練等参加人員	単位	目標	実績
		人	H27 2,100 H26 2,000	H27 1,793 H26 5,693
活動指標	訓練支援回数	単位	目標	実績
		回	H27 85 H26 82	H27 22 H26 31
事業評価	市民のニーズ	高い	巨大地震の襲来予測や、近年、各地で発生している大規模自然災害等により市民の意識は高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域と連携し、防災力の充実を図ることは行政の重要な責務である。	
	成果	上がっている	市民の防災意識は高まっており、地域防災力は着実に向上している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	未結成地区に結成を働きかける一方で、訓練支援等も積極的に行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	防災備品等の整備に対する支援は、今後とも継続的に行っていく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を廃止することで、地域防災力の衰退が予想され、有事の際の行政依存の増大が考えられる。	
	今後の方向性	維持	地域防災力の向上のためには、事業の維持は不可欠である。	
総評(課題・改善点)	南海トラフ地震に伴う津波の襲来予測等により、津波に対する市民の関心は高まっているが、その他の自然災害に対する危機意識の高揚を図るための取組みも必要だと考える。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課	0001 警防係	
款	09 消防費	項	01 消防費	目 01 常備消防費	
事業	大 事業	23 消防体制の充実			
	中 事業	01 常備消防の整備強化			
	小 事業	02 救急体制の強化に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	12,500	1915008	宮崎県救急医学会施設負担金	20,000
0814	その他の役務提供等に対する報償金	100,000	1925002	研修会負担金	1,999,800
0902	普通旅費	88,400	2701	国に対する公課費	9,000
0903	特別旅費	661,620			
1101	消耗品費	2,096,910			
1105	食糧費	9,996			
1106	印刷製本費	38,880			
1108	修繕料	198,493			
1203	手数料	558,260			
1208	その他の保険料	128,750			
1306	その他の委託料	372,600			
1802	機械器具費(事業執行用)	593,244			
予算現額		支出済額		不用額	
7,337,600		6,888,453		449,147	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	1,550,000	5,338,453
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	病院内挿管実習業務	27,000			
	救急救命士就業前教育に伴う病院内研修業務	216,000			
	救急救命士の生涯教育に伴う病院内研修業務	129,600			

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	(1)救急救命士を養成し、各種研修への派遣や救急処置に関する事後検証を実施することで救急隊員の資質の向上を図る。 (2)救急活動に必要な救急資器材の確保や維持管理を行う。 (3)消防業務賠償責任保険に加入するなど、救急隊員の活動環境の整備を図る。														
事業活動内容	(1)救急に関する講習会等を開催(医師を招いて職員研修を2回開催) (2)講習会や研修会に救急隊を派遣 ・宮崎県救急医学会(年2回 救急症例を検討) ・2次救命処置研修(医師が企画する救急処置に関する研修) ・外傷研修(外傷を中心とした医療関係者との連携による研修) ・心電図研修・救急救命士生涯教育院内研修 (3)救急救命士の養成(国家資格取得のため、北九州研修所へ職員を約6か月間派遣) (4)救急資器材の購入(血糖値測定器、訓練資器材等) (5)救急資器材保守点検(患者監視モニター、AED、自動酸素吸入器他) (6)救急活動に関する事後検証の委託(日向地区メディカルコントロール協議会に委託) (7)消防業務賠償責任保険への加入														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H27</td> <td>26</td> <td>H27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>20</td> <td>H26</td> <td>26</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		人	H27	26	H27	27	H26	20	H26	26
	単位	目標		実績											
人	H27	26	H27	27											
	H26	20	H26	26											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>9</td> <td>H27</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>7</td> <td>H26</td> <td>9</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H27	9	H27	11	H26	7	H26	9
	単位	目標		実績											
回	H27	9	H27	11											
	H26	7	H26	9											
事業評価	市民のニーズ	高い	救急需要は、年々増加傾向にある。												
	市の関与の妥当性	妥当	市民生活を守る上で、行政の重要な業務である。												
	成 果	上がっている	安全安心な市民生活を構築する上で、重要な役割を果たしている。												
	成果に向けた活動量	十分であった	救急需要に対しては、可能な限り対応している。救急法の普及にも積極的に努めている。												
	コスト削減の可能性	ない	救急需要の増加や救急処置等の高度化により、コストの増加が予想される。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の安心な生活を支える上で、不可欠な業務である。												
	今後の方向性	拡充	救急需要は、今後益々増加することが予想されており、質、量共に充実していく必要がある。												
総評(課題・改善点)	救急車の要請等に対して、現体制では即応出来ないケースが増えている。救急車の適正利用等の啓発も行っているが、体制の強化に向けた取組みも必要な時期を迎えている。														

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課	0001 警防係	
款	09 消防費	項	01 消防費	目 01 常備消防費	
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	01 常備消防の整備強化			
	小事業	03 救助・警防体制の強化に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	23,400			
0903	特別旅費	75,400			
1101	消耗品費	981,359			
1106	印刷製本費	0			
1108	修繕料	474,632			
1203	手数料	972,778			
1306	その他の委託料	378,968			
1401	使用料及び賃借料	76,160			
1802	機械器具費(事業執行用)	1,588,880			
1915007	宮崎労働基準協会負担金	19,000			
1925002	研修会負担金	258,040			
予算現額		支出済額		不用額	
5,133,000		4,848,617		284,383	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	937,000	3,911,617
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	2級小型船舶操縦士免許取得業務 潜水技術取得講習業務	178,088 200,880			

事業期間	年度 ~	年度		
目的	救助活動に必要な資格の取得や技術の習得など隊員の資質の向上と、活動に必要な資器材の整備を図り、併せて活動環境を整備することで迅速で的確な現場活動を実施する。			
事業活動内容	(1)研修会や訓練等への隊員の派遣 ・防災担当者会議(毎年県が主催する市町村の防災担当を対象とした会議) ・緊急消防援助隊訓練(緊急消防援助隊登録部隊を対象とした訓練) ・レスキュー研修(救助技術に関する高度な研修会) (2)資器材等の購入(消防ホース、イリジウム衛星携帯電話、ガス検知器等) (3)資器材の修繕や維持管理 (4)梯子車、クレーン車、資器材の点検 ・保守点検(梯子車、空気呼吸器等) ・法定点検(空気ボンベ、クレーン等) (5)隊員の資格の取得(潜水士、移動式クレーン操作、玉掛技能等)			
成果指標	研修等への隊員派遣	単位	目標	実績
		人	H27 10 H26 8	H27 18 H26 14
活動指標	消防隊を対象とした研修等開催回数	単位	目標	実績
		回	H27 5 H26 4	H27 8 H26 6
事業評価	市民のニーズ	高い	消防に対する市民のニーズは、多岐にわたり頻度も増加している。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民生活を守る上で、行政の重要な責務である。	
	成果	上がっている	隊員の資質の向上により、活動の効率性安全性が向上している。資器材の充実により、現場活動の迅速性が向上している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各種研修会等へ、隊員の派遣を行った。計画どおり、資器材の更新や保守点検を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	特種技能を取得するための研修の機会が増えており、派遣に係る費用や、資器材更新等に要する経費も増加傾向にある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の安心な生活を支える上で、不可欠な業務である。	
	今後の方向性	維持	消防に対する市民のニーズに対応するためには、今後とも維持する必要がある。	
総評(課題・改善点)	隊員の資質の向上や機械器具等の充実により、消防力は向上しているが、各種研修に対する派遣要員の確保や、資器材の購入経費等の課題を抱えている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0002 施設係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	01 常備消防の整備強化			
	小事業	04 常備消防施設等の整備に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	5,696			
1106	印刷製本費	1,512			
1108	修繕料	1,047,365			
1203	手数料	196,020			
1501	建設工事費	11,960,890			
1601	原材料費	310,981			
1701	土地購入費	2,238,000			
1802	機械器具費(事業執行用)	1,619,370			
1915004	防火水槽水代負担金	16,824			
1915013	消火栓新設・移設工事費負担金	4,184,000			
予算現額		支出済額		不用額	
21,660,277		21,580,658		79,619	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,386,000	0	0	2,990,000	13,204,658
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	財光寺南地区 耐震性貯水槽設置工事				11,960,890

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	耐震性貯水槽や消火栓を計画的に整備することにより、災害時の消防水利が確保でき、被害の軽減を図るとともに、火災防ぎよ体制が確立できる。また、消防車両や資器材を定期的に更新することで、迅速で広範囲な消防活動が図れる。			
事業活動内容	(1)耐震性貯水槽(2基)の整備を行う。 (2)常備消防施設(消防水利等)の維持管理。 (3)水道管理設工事に合わせて消火栓の整備を行う。 (4)資器材搬送車(軽トラック)の更新。			
成果指標	消防水利充足率	単位	目標	実績
		%	H27 100 H26 -	H27 74 H26 -
活動指標	消防水利設置数	単位	目標	実績
		基	H27 13 H26 13	H27 13 H26 14
事業評価	市民のニーズ	高い	災害の多様化や発生頻度の増加によりニーズは高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	「安全・安心なまちづくり」を構築する上で、行政が担うべき業務である。	
	成果	上がっている	消防施設の整備により、ハード面での消防力は向上している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	老朽化した車両や施設の更新は、計画通りに実施した。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な投資が必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	多大な影響がでることが予想される。	
	今後の方向性	拡充	災害の多様化や大規模災害の発生が予想されており、充実強化していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	コスト削減を図るために、車両の更新時期を延長しているが、メンテナンス費用が増加傾向にあり、車両以外の施設についても経年劣化による維持費の増加が見込まれる。費用対効果を検証しながら、適切なメンテナンスと定期的な更新を行う必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0002 施設係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	02 非常備消防の整備強化			
	小事業	03 非常備消防施設の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	0			
1108	修繕料	191,700			
1802	機械器具費(事業執行用)	5,670,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,208,000		5,861,700		346,300	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,861,700

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					
---------------------------	--	--	--	--	--

事業期間		年度 ~		年度		
目的	消防団活動の拠点施設である消防機庫の建替えや、老朽化した消防ポンプ等の資機材を更新することにより地域防災力の維持向上を図る。					
事業活動内容	(1)小型動力ポンプの更新 【更新予定箇所】 ・31部(草場、花ヶ丘、迎洋園)、30部(田の原)、27部(駅通り) (2)機庫の修繕					
成果指標	非常備車両等稼働率	単位	目標		実績	
		%	H27	100	H27	100
			H26	100	H26	100
活動指標	小型動力ポンプ更新台数	単位	目標		実績	
		台	H27	3	H27	3
			H26	2	H26	2
事業評価	市民のニーズ	高い	地域と密接な関係にあり、住民の期待は非常に高いと言える。			
	市の関与の妥当性	妥当	地域防災力の向上を図る上で、非常備消防施設の整備は、行政の重要な役割である。			
	成果	上がっている	最新鋭の資器材の導入や機庫等の整備により非常備消防の機動力は向上している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	整備計画に基づき整備を行った。整備の際には、消防団との十分な協議も行った。			
	コスト削減の可能性	ない	国の施策においても消防団の装備の充実が求められており、更なる充実の必要性が迫られている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	大規模災害の発生時においては、常備のみでは対応が困難であり、仮に廃止すれば、大きな影響が予想される。			
	今後の方向性	拡充	大規模災害の発生危険性が高まっている現在、地域防災力の核として更に充実の必要がある。			
総評(課題・改善点)	非常備車両の更新時期を延長しているが、メンテナンス費用が増加傾向にある。また、老朽化が著しい機庫の建替えも計画的に実施する必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局		所管課	02 下水道課 0001 業務係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大事業	48 衛生的な生活排水処理施設の整備			
	中事業	03 浄化槽整備事業の推進			
	小事業	01 生活排水対策(浄化槽設置整備事業)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	8,020			
1101	消耗品費	37,176			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	29,000			
1905053	宮崎県浄化槽普及促進協議会負担金	40,000			
1967014	浄化槽設置整備事業補助金	15,540,000			
予算現額		支出済額		不用額	
16,577,000		15,654,196		922,804	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,716,000	892,000	0	0	4,046,196
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度																				
目的	日向市の行う生活排水対策として、公共下水道事業・農業集落排水事業の計画区域外において設置される浄化槽に対して、補助金を交付することにより、家庭から排出される生活雑排水を処理し、公共用水域を保全する。																				
事業活動内容	10人槽以下の合併処理浄化槽で、小型合併処理浄化槽機能保証制度により保証登録されたものについて、日向市浄化槽設置整備補助金交付要綱に基づき補助金を交付するもの。 なお、県補助金の改正に伴い、平成27年度より新築に係る市補助金限度額の改正を行っている。																				
	<table border="0"> <tr> <td>補助金限度額【新築】</td> <td>5人槽</td> <td>110,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6~7人槽</td> <td>138,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8~10人槽</td> <td>182,000円</td> </tr> <tr> <td>【転換】</td> <td>5人槽</td> <td>332,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6~7人槽</td> <td>414,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8~10人槽</td> <td>548,000円</td> </tr> </table> <p>(転換とは、単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用を廃止し、新たに浄化槽を設置すること。)</p>				補助金限度額【新築】	5人槽	110,000円		6~7人槽	138,000円		8~10人槽	182,000円	【転換】	5人槽	332,000円		6~7人槽	414,000円		8~10人槽
補助金限度額【新築】	5人槽	110,000円																			
	6~7人槽	138,000円																			
	8~10人槽	182,000円																			
【転換】	5人槽	332,000円																			
	6~7人槽	414,000円																			
	8~10人槽	548,000円																			
成果指標	H27~31年度整備計画 浄化槽処理人口率 =処理人口/計画人口×100 計画人口=16,087人 処理人口=14,254人	単位	目標	実績																	
		%	H27 89.22 H26 -	H27 88.61 H26 -																	
活動指標	設置基数	単位	目標	実績																	
		基	H27 130 H26 -	H27 99 H26 -																	
事業評価	市民のニーズ	高い	下水道等が整備されていない区域では、水洗化の唯一の手段であることや、整備費用が高額なことから市民のニーズは高いと考える。																		
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は国庫補助事業で、実施主体は市とされているため、市の関与は妥当と考える。																		
	成果	上がっている	生活排水処理が適切に行われ、河川等の水質改善や生活環境の向上が図られている。																		
	成果に向けた活動量	十分であった	99基の浄化槽に対して補助金の交付を行った。																		
	コスト削減の可能性	ない	今年度から新築家屋等に対する補助額を減額しコスト削減を図っており、当面は、現在の予算規模を維持しながら計画的に事業を進める必要がある。																		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	浄化槽設置には多額の費用がかかるため、廃止した場合、市民の負担が増大し、浄化槽の普及に大きな影響がある。																		
	今後の方向性	維持	市民の負担を軽減し、浄化槽の普及を図る。																		
総評(課題・改善点)	今年度から新築家屋等への補助額を減額したが、環境への負荷の大きい単独処理浄化槽やくみ取り便槽からの転換の補助額は現状を維持し、転換の促進を図っている。今後も、公共用水域の水質保全や生活環境の向上のために、HPや広報等でPRを行い事業推進を図る必要がある。																				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	01 教育総務課 0001 総務企画係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費	
			目	02 事務局費	
事業	大事業	10 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進			
	中事業	01 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進			
	小事業	02 中学生平和交流事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	539,218			
1208	その他の保険料	8,699			
1401	使用料及び賃借料	167,300			
予算現額		支出済額		不用額	
717,000		715,217		1,783	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	715,217

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	将来を担う本市の中学生を沖縄県に派遣し、同世代の中学生や当時学童集団疎開で本市を訪れた人や沖縄戦体験者との交流を図りながら、過去の歴史を心に刻ませ、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える。 また、研修結果について各学校で報告会を開催することで平和学習を推進する。			
事業活動内容	集団学童疎開が縁で交流が行われている沖縄県南風原町、宜野湾市、浦添市へ中学生を派遣し、沖縄戦体験者等との交流を行う。併せて、唯一地上戦のあった沖縄の各戦跡を巡る。 ○派遣者 市内中学校7校より派遣 各校1名計7名、引率2名 合計9名			
成果指標	派遣後の報告会参加者数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 1,800 H26 1,706	H27 1,752 H26 1,801
活動指標	派遣前後における研修会等の総実施回数	単 位	目 標	実 績
		回	H27 4 H26 4	H27 4 H26 4
事業評価	市民のニーズ	高い	戦争のない平和な世の中を求めていく上で、歴史や実態を学ぶ機会を提供することは必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	次代を担う若い世代同士が、平和について学ぶ交流は貴重な機会であり、公益性も高いため、市が関与することは妥当である。	
	成 果	上がっている	学校での報告会の開催により、派遣した生徒の意識を高めるだけでなく、多くの生徒が広く平和の尊さについて考える機会となっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事前研修では、生徒同士の連携が深まった。また、派遣後の報告会実施により、派遣生徒が担う役割を意識づけられるなど成果があった。	
	コスト削減の可能性	ない	派遣人員は各校1名とし、必要経費も最小限で運用しているため、コスト削減の可能性はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	若い世代が平和の尊さについて考える機会として定着しており、特に国内で唯一、地上戦が行われたことを知る上で影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	本事業を継続して実施したい。	
総評(課題・改善点)	多感な中学生が平和の尊さを学習し伝達する機会として定着してきており、次世代育成のためにも継続的な実施が必要である。一方、戦争体験者が高齢化する中、生の体験談を聞く事は年々難しくなっているため、交流方法等については今後、検討していく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	01 教育総務課 0002 施設係	
款	10 教育費		項	03 中学校費	
	目	03 学校建設費			
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中	03 教育環境の整備(中学校)			
	小	10 日向中学校増改築事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	40,500			
1101	消耗品費	43,267			
1104	燃料費	2,814			
1106	印刷製本費	71,733			
1201	通信運搬費	98,474			
1302	工事施工を伴う委託料	14,224,885			
1401	使用料及び賃借料	35,071,330			
1501	建設工事費	752,625,332			
1801	庁用器具費(一般の事務用)	1,720,440			
1916043	九州電力計量器付属装置工事費負担金	59,801			
	予算現額	支出済額		不用額	
	806,000,000	803,958,576		2,041,424	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	162,556,000	21,234,000	399,200,000	0	220,968,576
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	実施(2期)建築設計業務		7,773,840		
	実施(2期)設備設計業務		2,581,200		
	実施(2期)地質調査業務		2,149,200		
	仮移転等に伴うネットワーク及び警備移転業務(5件)		1,720,645		
	○工事請負費				
	管理・普通特別教室建設 建築主体工事		464,400,000		
	管理・普通特別教室建設 電気設備工事		70,286,400		
	管理・普通特別教室建設 給排水衛生設備工事		48,373,200		
	管理・普通特別教室建設 空調換気設備工事		33,696,000		
	管理・普通特別教室建設 太陽光発電設備工事		21,578,400		
	管理・普通特別教室建設 仕上げユニット工事		13,824,000		
	管理・普通教室解体工事		54,540,000		
	普通・特別教室解体工事		25,466,400		
	仮設校舎建設 電気設備工事		8,607,600		
仮移転等に伴う設備機器工事(12件)		2,557,772			
外構工事(4件)		9,295,560			

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			
目的	老朽化し、耐震性の低い危険校舎を改築することにより、耐震性の向上及び安全で安心な学校施設の整備が図られ教育環境の改善に資する。			
事業活動内容	日向中学校危険校舎の改築を年次的に行う。 ○整備建物 管理普通教室棟(木造一部RC造2階建 2,660㎡):平成27年度工事実施 特別教室棟(木造1階建 250㎡):平成28年度工事実施 屋内運動場棟(木造2階建 1,138㎡):平成28年度工事実施 その他外構(適宜) ○事業期間(平成26年度~平成28年度) 平成26年度:基本設計、実施設計(管理普通教室棟) 平成27年度:実施設計(特別教室棟・屋内運動場) 平成27年度~平成28年度:工事 ○平成27年度事業内容 実施設計業務委託(実施設計委託、地質調査委託) 仮校舎リース 建設工事費(既存校舎解体、校舎建設、教室入替、外構工事)			
	成果指標	完成工事面積	単位	目標
		㎡	H27 2,660	H27 2,660
			H26 0	H26 0
活動指標	契約件数(工事・委託・リース・備品)	単位	目標	実績
		件	H27 8	H27 14
			H26 2	H26 3
事業評価	市民のニーズ	高い	学校施設は、地域の避難所等としても利用されることから、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市の教育財産の学校施設であり、妥当である。	
	成果	上がっている	学校施設の耐震化率が上がった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	平成28年度整備事業に向けての設計業務や、平成27年度の工事は全て終了した。	
	コスト削減の可能性	ない	建設事業であるため、可能性はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止した場合、耐震化が遅れることから市民の安全安心の確保に影響がある。	
	今後の方向性	維持	平成28年度に特別教室棟・体育館を整備する。	
総評(課題・改善点)	学校施設の建替えにより、教育環境や防災力の向上が図られることから事業を進めている。日向中学校は、平成28年度中に完了することから、残りの2校についても早急に施設整備を図りたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0001 学事係			
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中事業	09 生徒指導の充実					
	小事業	01 スクールサポート事業					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	2,898,000					
0902	普通旅費	0					
1101	消耗品費	29,182					
1201	通信運搬費	0					
1207	自動車損害保険料	37,711					
予算現額		支出済額		不用額			
3,062,000		2,964,893		97,107			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	2,964,893		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

事業期間		年度 ~		年度		
目的	学校以外の学習の場を提供することで、学習機会の確保と学校復帰へ向けた支援を行う。併せて、不登校児童・生徒に対するきめ細かな支援体制を確保することで、本人及び保護者の心理的な負担軽減を図る。					
事業活動内容	<p>不登校児童・生徒(引きこもり傾向の児童・生徒を含む。)に対し、学校、家庭、関係機関が緊密に連携して、学校以外の適応指導教室(ひまわりラウンジ)や家庭において、きめ細かな支援を行うことにより、当該児童・生徒の学校復帰を目指す。</p> <p>主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導など不登校児童・生徒及び保護者への支援 ・学校以外の学習の場の提供 ・不登校児童・生徒及び保護者への相談活動等 					
成果指標	不登校児童・生徒の学校復帰数	単位	目標		実績	
		人	H27	10	H27	5
			H26	-	H26	-
活動指標	不登校児童・生徒のひまわりラウンジ登校人数(ラウンジに登校した不登校児童・生徒の延べ人数)	単位	目標		実績	
		人	H27	600	H27	911
			H26	-	H26	829
事業評価	市民のニーズ	高い	学校になじめず、不登校に陥っている児童生徒の居場所として、保護者をはじめとする関係機関より高いニーズがある。			
	市の関与の妥当性	妥当	学校の出席扱いとする等、学校との連携を図っていく上でも、市の関与は妥当である。			
	成果	上がっている	ひまわりラウンジから、学校へ復帰したり、引きこもりから改善できたりしており、社会への適応を促すことができています。			
	成果に向けた活動量	十分であった	学校・保護者からの要望もあり、学習支援だけでなく進路相談についても実施することができた。			
	コスト削減の可能性	ない	ほとんどが人件費であり、施設の老朽化やPC等の設備も十分ではなく、コストは足りない状態である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	不登校の児童生徒の居場所がなくなり、引きこもりや学校不適応がさらに増大する可能性があるため、廃止は適当ではない。			
	今後の方向性	拡充	不登校の児童生徒は増加していく傾向にあり、居場所を確保する上でも是非とも開設をお願いしたい。			
総評(課題・改善点)	業務として、教室活用は十分であるが、ホームスタディ講師の活用が課題である。ホームスタディ講師の活用を再確認し、今後の有効な活用を図る必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中事業	09 生徒指導の充実					
	小事業	02 スクールアシスタント活用調査研究事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金		1,344,000				
0902	普通旅費		18,725				
1101	消耗品費		37,275				
予算現額		支出済額		不用額			
1,400,000		1,400,000		0			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	490,000	0	0	910,000		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

事業期間	年度	～	年度			
目的	教育相談などの学校教育活動や家庭・地域社会との連携を支援するスクールアシスタントを配置し、いじめや不登校、問題行動等の解決を図る。					
事業活動内容	スクールアシスタントの業務内容 (1) 学校教育活動の支援 ① 教育相談の支援(児童生徒の悩み相談・話し相手、保護者・教師の相談) ② いじめ・不登校対応の支援 ③ 生徒指導に関する総合的な支援 (2) 家庭や地域社会との連携の支援 ① 地域の情報収集 ② 学校教育の啓発					
成果指標	不登校傾向児童生徒の改善数 (1,000人当たり)	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	5	H27	11
H26	-		H26	-		
活動指標	スクールアシスタントを4校に一人ずつ配置	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	4	H27	4
H26	-		H26	-		
事業評価	市民のニーズ	高い	中学校の保護者をはじめ、関係機関からの要請もあり、子どもたちの相談活動の充実が必要である。			
	市の関与の妥当性	妥当	日向市の子どもの健やかな成長を促すためにも、今後もスクールアシスタントの配置が必要である。			
	成 果	上がっている	子どもたちの相談等を随時行うことができ、いじめや不登校の問題に予防的に取り組んでいる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	生徒との相談件数が一校平均60件を超えるなど、子どもたちの相談を受ける体制が整えられている。			
	コスト削減の可能性	ない	子どもたちのニーズに応えるためにも、相談の機会を確保するためにもコスト削減は難しい。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	相談活動が減り、不登校生徒が増加するなどの問題が大きくなることが予想される。			
	今後の方向性	拡充	現在は中学校4校での配置のため、市内7校全てへの配置を検討していきたい。			
総評(課題・改善点)	配置している中学校で、活用が図られている(中学校4校)。今後は、市内全中学校への配置も検討していきたい。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	08 人権尊重のための教育・啓発と人権・同和行政の推進			
	中事業	01 人権・同和教育の充実			
	小事業	01 社会同和教育事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	191,131			
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	8,000			
0816	記念品料	100,000			
0902	普通旅費	123,640			
1101	消耗品費	16,855			
1105	食糧費	12,747			
1106	印刷製本費	370,000			
1201	通信運搬費	78,000			
1203	手数料	67,640			
1401	使用料及び賃借料	194,960			
予算現額		支出済額		不用額	
1,404,000		1,162,973		241,027	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,162,973
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	昭和 52 年度 ~ 年度			
目的	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けた人権教育を推進し、市民自らが人権について考えるための学習機会を提供する。			
事業活動内容	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決のために各種事業を行う。 (1)人権・同和教育研究会 8月実施 (2)いのち・愛・人権展 2月実施			
成果指標	各種研究大会への参加者数	単位	目標	実績
		人	H27 1,500 H26 1,600	H27 1,664 H26 1,543
活動指標	人権教育推進を目的とした、各種研究大会の開催数	単位	目標	実績
		回/年	H27 3 H26 3	H27 3 H26 3
事業評価	市民のニーズ	高い	『小・中・高校で人権・同和教育を行うことについてどう考えますか』とのアンケート調査に対し、回答者の7割が『積極的に起こさうべきだ』ある程度必要である』と回答している。	
	市の関与の妥当性	妥当	国及び地方公共団体は、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有することが法令に規定されている。	
	成果	上がっている	『日向市人権教育・啓発推進方針』に基づき、あらゆる場における人権教育・啓発の推進、人権に関わりの深い特定の職業に従事する人に対する人権教育・啓発の推進を行っている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	人権・同和教育研究会の参加者が成果指標の目標値を上回った。その他の事業についても、積極的な参加がみられ、目標値を上回っている。	
	コスト削減の可能性	ない	これまでも事業の見直しを行い、コスト削減に取り組んできており、これ以上の削減は困難。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	国及び地方公共団体は、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有することが法令に規定されており、休止・廃止は考えられない。	
	今後の方向性	維持	人権が尊重される社会の実現にむけ、児童・生徒に人権・同和問題の正しい認識をもたせ、教師の資質向上を図ることは、人権教育及び人権啓発を実施する地方公共団体の務めである。	
総評(課題・改善点)	幼少期に人権尊重の精神や豊かな人間性などを身につけることは、とても大切であり、就学前教育、学校教育においては、幼児や児童、生徒の発達段階に応じて、人権尊重意識を高めるための教育が積極的に行われている。一方で、学校をめぐる状況を見ると、賤称語による差別発言や校内暴力、いじめ、不登校等の人権に関わる問題が発生するなど、一層の人権意識の向上を図る取組みが課題となっている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位：円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課	0001 学事係
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費
事業	大事業	08 人権尊重のための教育・啓発と人権・同和行政の推進		
	中事業	01 人権・同和教育の充実		
	小事業	02 社会同和教育集会所事業		
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称
0801	講師謝金	872,000		
0902	普通旅費	46,560		
1101	消耗品費	80,923		
1105	食糧費	25,321		
予算現額		支出済額		不用額
1,495,000		1,024,804		470,196
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その 他
	0	0	0	0
				一般財源 1,024,804
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容				

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	同和地区の子ども等で組織する子ども会を中心に地域人権講座を開設し、地域住民、行政、学校職員が一緒に、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について学習することにより、様々な人権問題について理解を深め、差別に負けない心を育てる。			
事業活動内容	(1)解放子ども会の活動を中心として、地域、行政、学校関係者が教育集会所に集まり、各種事業を行う。 (2)年間約130回の講座(子ども会学習会90回、就労保障学習会40回)を開催する。 (3)地域住民との交流事業としての生け花教室を開催する。 (4)県内に5箇所ある教育集会所同士の交流事業(年2回)の受け入れ、および参加をする。 (5)過去の子ども会参加者(青年層)などの進路相談や学習支援を行う。 (6)教育集会所にある書籍や各種資料を用いた人権・同和学習を行う。			
成果指標	各種人権講座への参加者数	単位	目標	実績
		人	H27 650 H26 -	H27 537 H26 -
活動指標	教育集会所において開催する各種講座の回数	単位	目標	実績
		回	H27 130 H26 -	H27 157 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	『小・中・高校で人権・同和教育を行うことについてどう考えますか』とのアンケート調査に対し、回答者の7割が『積極的に起こさうべきだ』ある程度必要である』と回答している。	
	市の関与の妥当性	妥当	国及び地方公共団体は、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有することが法令に規定されている。	
	成果	上がっている	集会所を人権学習・啓発の拠点とし、様々な研修会等に取り組んでいる。ここで学んだ子どもや教職員、行政職員等が自ら啓発活動に参加するなどの広がりも生まれている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	毎週2回を基本とする子ども会学習と、就労保障学習に積極的な参加がみられている。また年2回開催する県内の集会所間の交流を深めることができている。	
	コスト削減の可能性	ない	リースアップした印刷機を使用するなど、これまでコスト削減に取り組んできており、これ以上の削減は困難。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人権教育・人権啓発に関する政策とその実施は地方公共団体の責務である。さらに、市内外であらたな差別事件が起こっており、さらなる人権教育、人権啓発が求められている。	
	今後の方向性	維持	人権が尊重される社会の実現にむけ、児童・生徒に人権・同和問題の正しい認識をもたせ、教師の資質向上を図ることは、人権教育及び人権啓発を実施する地方公共団体の務めである。	
総評(課題・改善点)	就学前教育、学校教育においては、幼児や児童、生徒の発達段階に応じて、人権尊重意識を高めるための教育が積極的に行われている。一方で、学校をめぐる状況を見ると、賤称語による差別発言や校内暴力、いじめ、不登校等の人権に関わる問題が発生するなど、一層の人権意識の向上を図る取り組みが課題となっている。市では、学校全体を通じて人権教育を推進しているが、更なる充実を図ることが重要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費	
目			目	02 事務局費	
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	04 英会話科推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	2,160,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	334,771			
0801	講師謝金	16,380			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	21,458			
1106	印刷製本費	1,448,982			
1306	その他の委託料	31,116,960			
1401	使用料及び賃借料	83,020			
予算現額		支出済額		不用額	
35,291,982		35,181,571		110,411	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	35,181,571
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市英語指導助手業務				31,116,960

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	外国語指導助手(ALT)による音声指導を取り入れ、英語による実践的コミュニケーションへの関心・意欲・態度を育成し、言語だけでなく、ジェスチャーなどを使った豊かな表現方法や国際感覚を身に付ける機会を提供する。また、授業の活性化・指導力の向上を図る。				
事業活動内容	<p>市独自の正式教科として「英会話科」を、小学1年生から中学3年生まで市内全小中学校で実施する。</p> <p>(1)外国語指導助手(ALT)の派遣 小中学校における英会話科の学習又は授業の補助、教材作成及び教材の提供等</p> <p>(2)英会話科アドバイザーの配置 外国語指導助手(ALT)の活用、英会話科テキスト等の検討、教職員への英会話科に関する助言等</p> <p>(3)児童生徒用「英会話科テキスト」及び教職員用「指導の手引」の作成・配付</p> <p>(4)宮崎国際大学との連携した事業の実施</p> <p>①宮崎国際大学の学生が教育実習に向けた授業参観を実施 ②教職員を対象に、大学教員を招いての英会話研修を実施 ③小学生を対象とした宮崎国際大学での一日体験入学 ④中学生を対象とした大学教員による出前授業を実施</p>				
成果指標	英語検定の合格率= 合格者数/受験者数×100	単位	目標	実績	
		%	H27 65 H26 65	H27 80 H26 74	
活動指標	ALTの配置数	単位	目標	実績	
		人	H27 7 H26 7	H27 7 H26 7	
事業評価	市民のニーズ	高い	実践的コミュニケーション能力を育成し、豊かな国際感覚をもつ子どもを育成するため、英会話科学習は重要な役割を担っており、市民のニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	小1より英語教育を教科として位置づけ、9年間を見通した独自の英会話科学習を展開し、将来国際社会に通用する人材の育成に努めており、本市の教育施策として市が関与すべき事業。		
	成果	上がっている	児童生徒が自然な英語の発音に慣れ、リスニング力も高まってきている。ALTと積極的にコミュニケーションを取りながら楽しく授業に参加している姿も見られ、成果は上がってきている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	ネイティブスピーカーである外国語指導助手(ALT)を各学校に配置し、英会話による実践的コミュニケーション能力の向上等を図ることができ、成果に向けた活動量は十分であった。		
	コスト削減の可能性	ある	業務委託のALT7名を配置しているが、ALTの雇用形態等を検討することにより、コスト削減はある程度見込まれる。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	児童生徒は授業が楽しいと答えており、ALTとのコミュニケーションがとれている。9年間を見通した独自の英会話科学習を展開しており、休止・廃止した場合、影響は大きい。		
	今後の方向性	維持	今後とも継続して実施する必要があるが、ALTの雇用形態等を検討することにより、コスト削減はある程度見込まれる。		
総評(課題・改善点)	小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、小中学校9年間を見通した英会話科学習を展開し、会話できる英語力の向上を図る。リスニング力も向上しており、今後も引き続き英会話によるコミュニケーションが得意な児童生徒を多く育成する。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	06 30人学級推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	4,208,000			
0901	費用弁償	3,330			
予算現額		支出済額		不用額	
4,216,000		4,211,330		4,670	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,211,330
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	教職員を配置し、きめ細かな対応を行うことで、基礎学力の定着や、学習態度の改善を図る。			
事業活動内容	少人数教育の実施により児童生徒を対象とするきめ細かな対応をするため教員配置を行う。 (1) 少人数指導計画、実態把握 (2) 児童・生徒の実態に応じた習熟度別学習指導等			
	成果指標	単 位	目 標	実 績
	実施学校率(%) = 実施/実施すべき × 100	%	H27 100	H27 100
		%	H26 100	H26 -
活動指標	小中学校への非常勤講師の配置数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 2	H27 2
		H26 2	H26 -	
事業評価	市民のニーズ	高い	学力向上は保護者の願いであり、学校の喫緊の課題でもあるため、市民の関心も高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	少人数の指導を実現するためにも市による加配は必要である。	
	成 果	上がっている	少人数の指導を実現するためにも市による加配は必要である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	配置された学校で、少人数指導が実施され、学力向上に取り組んでいる。	
	コスト削減の可能性	ない	少人数で指導することが学力向上につながるため、コスト削減してしまっては学力向上は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	少人数での指導ができなくなり、学力向上に向けた取組が停滞してしまう可能性がある。	
	今後の方向性	拡充	2校のみの配置のため、全市的に展開するためにも、配置校を拡充していきたい。	
総評(課題・改善点)	少人数による指導が効果を上げているが、配置が2校のため、成果を確かなものとするためにもさらなる拡充が必要となる。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費	
目			目	02 事務局費	
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	08 小学生英会話研修事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	94,000			
0902	普通旅費	1,998,650			
1101	消耗品費	108,546			
1105	食糧費	37,185			
1201	通信運搬費	5,219			
1203	手数料	7,000			
1401	使用料及び賃借料	24,190			
予算現額		支出済額		不用額	
2,303,000		2,274,790		28,210	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,274,790
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	英会話科学習の成果を試すとともに、異文化に直接触れることで、英語による実践的コミュニケーション能力と豊かな国際感覚の育成を図る。また、より深い国際理解を促進するための機会を提供する。				
事業活動内容	○ハワイ州モミラニ小学校との交流(隔年実施、H27年度対象年度) 市内の小学5、6年生をハワイ州モミラニ小学校に派遣し、モミラニ小学校の児童との交流や家庭でのホームステイ等を体験させる。 また、派遣と同年にハワイ州モミラニ小学校から児童を受け入れる。				
成果指標	単 位	目 標		実 績	
		人	H27 8 H26 -	H27 8 H26 -	
活動指標	単 位	目 標		実 績	
		回	H27 4 H26 -	H27 4 H26 -	
事業評価	市民のニーズ	高い	派遣希望者も増えてきており、国際感覚と実践的コミュニケーション能力を育成するための機会として市民のニーズは高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	ハワイ州モミラニ小学校との学術交流協定に基づき、平成19年度から取り組んでおり、本市の教育施策として市が関与すべき。		
	成 果	上がっている	相互に交流やホームステイ等を体験する事により、英語による実践的コミュニケーション能力の育成が図られ、異文化に触れることにより豊かな国際感覚を育むことができています。		
	成果に向けた活動量	十分であった	モミラニ小学校との交流やホームステイ等を行ったが、積極的なコミュニケーションをはかる児童の姿が見られ、異文化に触れながら様々な体験ができたことで、成果に向けた活動量はあった。		
	コスト削減の可能性	ない	派遣については、夏休み期間での実施であり、経費としても高い時期であるため、現状ではコスト削減は見込めない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	応募者も増え、小学校での英会話科学習の成果等を試す機会、また、国際感覚と実践的コミュニケーション能力を育成するための機会であること等から、休止・廃止は影響が大きい。		
	今後の方向性	維持	英語による実践的コミュニケーション能力の育成や豊かな国際感覚を育むよい機会である。派遣については、経費が高い時期である夏休み期間の実施となるため、削減はできない。		
総評(課題・改善点)	海外を訪問し、その国の人と交流したり、文化について学んだりすることは、国際感覚を身に付けるとともに地元の日向市の良さを改めて見つめ直す機会として大変意義があり、ハワイ州モミラニ小学校との交流は今後も引き続き事業を継続していく必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費	
	目	02 事務局費			
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	13 障がいのある児童生徒の教育の充実			
	小事業	02 障がいのある児童生徒の教育の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	2,893,000			
0402	賃金に係る保険料	666,301			
0701	臨時職員賃金	20,688,224			
0902	普通旅費	55,458			
1101	消耗品費	196,267			
予算現額		支出済額		不用額	
25,099,018		24,499,250		599,768	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	24,499,250
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	一人一人の課題に応じた適切な指導を受けることで、学習上・生活上の困難さの改善・克服を図る。病気や障がいのある児童生徒個々のニーズに応じた生活支援や学習支援を行うことにより、児童生徒の心の安定や授業・学級運営の円滑な実施が図られる。			
事業活動内容	病気や障がいなどにより支援が必要な児童生徒が、学習上又は生活上の困難を改善・克服し自立を図るために必要な指導や支援を行う。 (1)チャレンジ教室「ひなた」の設置:一人一人のニーズに応じて、学習上・生活上の困難さの改善・克服するための指導を行う場として、市単独の通級指導の場を、平成24年4月に富高小学校内に開設。通級指導の対象を就学前の幼児に広げ、早い時期からその特性に応じたスキル訓練等の個別指導を行うとともに、幼稚園・保育所(園)・小学校との連携及び支援を行う。 (2)特別支援教育支援員の配置【増員配置】:病気や障がいなどにより学校生活において支援が必要な児童生徒を対象に、食事、着替え、排泄、移動などの介助や、LD、ADHD児童生徒等への学習補助や安全確保など、学習活動上のサポート等を行う。 (3)特別支援教育相談員の配置:学校や幼稚園・保育所(園)等を巡回し、支援や配慮を必要とする幼児・児童生徒の把握、相談、情報提供、支援員の資質向上に向けた研修企画やサポート等を行う。			
成果指標	支援員の配置率＝ 支援員配置校／支援員の配置を必要とする学校	単位	目標	実績
		%	H27 100 H26 100	H27 100 H26 100
活動指標	支援員の配置数	単位	目標	実績
		人	H27 21 H26 16	H27 20 H26 15
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい等のある児童生徒がその障がい等の状況に応じ、十分な教育を受けられるように、教育上必要な支援を行う事業であり、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	教育基本法の規定に基づき、障がい等のある児童生徒がその障がいの状況に応じ、十分な教育を受けられるよう教育上必要な支援に取り組むものであり、市が関与すべき事業である。	
	成果	上がっている	支援員配置校から、日常生活介助、学習活動等の支援を受けた児童生徒については成果があるとの回答を得ている。また、通級指導を通して、学校生活において課題の改善がみられる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	支援員の配置は、予算の範囲内で学校現場の要望に応えることができた。また、通級指導教室を利用する幼児や児童への指導等、成果に向けた活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	障がい等のある児童生徒が増加傾向にあり、学校生活において支障なく過ごせるために支援員等は必要であることから、現状ではコスト削減は見込めない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	障がいのある児童生徒が状況に応じた十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援に取り組むべきである。要支援の児童生徒が増加傾向にある状況であり、休止・廃止は影響が大きい。	
	今後の方向性	拡充	支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、児童生徒が、学校生活において支障なく過ごせるために、支援員等の拡充が必要である。	
総評(課題・改善点)	障がい等のある児童生徒が年々増加傾向にある。障がい等の状態を見極めて、安定した学校生活を送るために、今後も配置が必要な学校へは支援員を配置し、支援を要する児童生徒が支障なく学校生活を送ることができるよう事業を推進する。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	02 青少年の健全育成			
	小事業	01 コミュニティ・スクール推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	168,000			
0802	出会謝金	124,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	857,600			
0901	費用弁償	9,835			
0902	普通旅費	30,558			
1101	消耗品費	99,659			
1105	食糧費	12,450			
1201	通信運搬費	135,040			
1208	その他の保険料	18,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,619,000		1,455,142		163,858	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	854,000	0	0	601,142

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	保護者や地域の人がある一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させるとともに、学校家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組むことができる。地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりが推進できるとともに、地域の活性化が期待できる。					
事業活動内容	○学校運営協議会 地域住民、保護者等から構成された委員と、教育委員会、小中学校がともに学校運営に携わっていく制度を推進する。 ※平岩小中学校で実施					
	○学校支援地域本部事業 地域コーディネーターを中心に学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみによる様々な教育支援活動を推進する。 ※平岩小中学校、東郷学園で実施					
成果指標	各学校での学習支援等の活動に参加したボランティアの延人数(2校合計)	単位	目標		実績	
		人	H27	3,500	H27	5,913
			H26	3,400	H26	3,504
活動指標	ボランティアの活動日数(2校合計)	単位	目標		実績	
		日	H27	570	H27	509
			H26	561	H26	546
事業評価	市民のニーズ	高い	学校関係者評価によると、一貫教育への取組は認知を得ており、評価もおおむね高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	市は学校設置義務者であるため、関与は妥当である。			
	成果	上がっている	中学校単位で、知徳体の面から、児童生徒の育成に対して、有効な取組を研究したり、スムーズな進級ができるような取組を工夫できており、成果がある程度上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	中学校が小学生の学習をサマースクールで指導したり、中学校をオープンスクールにして小学生を招いたり、これまでに加え、各学校が創意工夫をしており、成果に向けた活動量は十分であった。			
	コスト削減の可能性	ある	小中連携・一貫教育を推進することで、市内の小中学校全体のコスト削減の可能性が一定程度ある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	文部科学省が示している学習指導要領は、小中一貫した指導を前提としており、県も新学習指導要領ガイドブックを通じて一貫した指導を推進している中、休止・廃止は影響が大きい。			
	今後の方向性	維持	各学校に対する支援及び指導を行うことで、成果を拡充させる。			
総評(課題・改善点)	保護者や地域住民が穏やかに協力して学校を支えていくことで、目標とする「地域と共にある学校」に近づくことができる。今後も引き続き、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進する。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課	0003 保健係	
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目 01 保健体育総務費	
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	10 保健体育・安全教育の充実推進			
	小事業	02 保健体育の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	13,259,280	1960003	日向市学校保健会補助金	150,000
0801	講師謝金	0	1960004	日向市小学校体育連盟補助金	290,000
0902	普通旅費	7,770	1960006	県中学校体育大会派遣補助金	3,374,000
1101	消耗品費	29,922			
1106	印刷製本費	350,004			
1111	医薬材料費	28,107			
1203	手数料	12,576,572			
1306	その他の委託料	5,231,100			
1401	使用料及び賃借料	73,680			
1905014	宮崎県学校保健会負担金	30,559			
1905060	宮崎県中学校体育連盟負担金	43,095			
1906064	日向地区中学校体育連盟負担金	66,800			
予算現額		支出済額		不用額	
36,910,000		35,510,889		1,399,111	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	35,510,889
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	心臓検診業務	3,300,780			
	小児生活習慣病予防健診業務	1,648,800			
	学校健診業務	281,520			

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	児童生徒、教職員を対象に各種健康診断を行うことにより、早期発見・早期治療、重症化予防、健康維持に努める。健康づくりについて自ら学び、考え、実践する児童生徒を育成する。 また、児童生徒のスポーツを通じての相互交流、競技力の向上、健康の増進を図る。				
事業活動内容	(1)学校医、歯科医、薬剤師等非常勤特別職の報酬 (2)食育をはじめ、学校保健安全業務の推進に要する経費 (3)児童生徒、教職員の健診手数料、業務委託料(学校保健安全法に基づく健診及び小児生活習慣病予防健診) (4)負担金 県学校保健会、県中学校体育連盟 (5)事業補助 学校保健会補助、小学校体育連盟補助、県中学校体育大会派遣補助				
成果指標	小児生活習慣病予防及び生活習慣改善を目的とした集団指導(事後指導)の回数	単位	目標	実績	
		回	H27 7 H26 5	H27 10 H26 5	
活動指標	小児生活習慣病の事後指導(食事調査+個別指導)の実施者数	単位	目標	実績	
		人	H27 240 H26 220	H27 249 H26 252	
事業評価	市民のニーズ	高い	児童生徒、教職員の健康診断を通して、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するために重要な役割を果たしている。		
	市の関与の妥当性	妥当	実施にあたっては、学校、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、健康づくり協会などとの連絡調整が必要であり、市の関与は妥当であると思われる。		
	成果	ある程度上がっている	小児生活習慣病予防健診については、要医学的管理の割合の減少が見られる。要経過観察、要生活指導の割合は、やや増加傾向であるため、今後も健診後の個別指導や集団指導の充実が必要である。		
	成果に向けた活動量	十分であった	栄養教諭の食育事業と併行し、食育出前講座を希望の学校に実施(講話2、出前講座6)関係機関と連携し、学校で集団指導を実施することで、児童生徒自らが健康問題について考える機会となっている。		
	コスト削減の可能性	ない	学校健診については、学校保健安全法に則り無料で実施している。小児生活習慣病予防健診についても、同様の対応が望ましいことからコスト削減は難しいと考える。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	児童生徒の適正な健康管理が行えなくなり、学校教育における学習能率を低下させる恐れがあるだけでなく、心身の発達に影響を及ぼす可能性がある。		
	今後の方向性	維持	健康診断は、学校における保健管理の中核である。また学校保健会、小学校体育連盟、中学校体育連盟の負担金、補助金等についても、児童生徒の健康の保持増進のために必要である。		
総評(課題・改善点)	小児生活習慣病予防健診については、個別指導と集団指導を併行して実施していくことが有効であると思われるため、今後さらに関係機関との連携を深め充実を図る。児童生徒に、生涯にわたる健康の保持増進に必要な実践力を育成するため、事後指導の充実に努める。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0003 保健係	
款	10 教育費		項	06 保健体育費	
	目	01 保健体育総務費			
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中	10 保健体育・安全教育的充実推進			
	小	03 安全教育的推進に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	50,000			
0802	出会謝金	15,000			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	23,349			
1108	修繕料	76,680			
1111	医薬材料費	1,142,706			
1203	手数料	1,266,084			
1909010	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,966,170			
予算現額		支出済額		不用額	
8,141,440		7,539,989		601,451	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,151,000	5,388,989
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	<p>学校の環境を点検し、良好に保つことにより、児童生徒が安全で、安心して学校生活を過ごすことができる。水泳プール等を清潔で安全な状態に保ち、学校管理下における災害に対しては共済保険での対応を行い、安全・安心な学校環境の維持を図る。学校給食における食物アレルギー対応の方針や基準に沿った対策を行い、学校内をはじめ関係組織の共通理解・連携体制を充実させ、児童生徒の食の安全・安心を確保する。</p>				
事業活動内容	<p>(1)学校安全法、学校環境衛生基準に照らし、学校の環境衛生に基づいた、学校薬剤師の指導によって公衆衛生関係の機関に検査を依頼し、実施する。飲料水等水質検査、プール水検査、環境検査を実施し、安全管理、安全教育を推進する。また、プール水の水質を常に良好に保つために、残留塩素等の量を測定し調整する。</p>				
	<p>(2)学校及び幼稚園等の、保健関係備品の点検を行い、常に良好に保つよう助言する。</p>				
	<p>(3)学校下の災害における傷病児童生徒に対する救済のための保険負担を行う。</p>				
	<p>(4)学校給食における食物アレルギー対応検討委員会を開催し、関係機関の体制整備や学校や給食センター等の対応の課題解決を図る。また、食物アレルギー対応についての研修会を開催し、教職員や保護者、関係職員等の知識習得及び緊急対応等の共通理解を図る。</p>				
成果指標	単 位	目 標		実 績	
		回	H27 3	H27 3	H26 -
活動指標	単 位	目 標		実 績	
		人	H27 600	H27 597	H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	環境の影響を受けやすい発達段階の児童生徒等が、1日の多くの時間を集団で過ごす場であるため、安全で安心な学校生活を送るために必要である。		
	市の関与の妥当性	妥当	実施にあたっては、学校、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、健康づくり協会などとの連絡調整が必要であり、市の関与は妥当である。		
	成 果	上がっている	学校給食におけるアレルギー対応の手引き27年度改訂版を作成し、各学校に配付した。		
	成果に向けた活動量	十分であった	学校の環境衛生基準に基づき、学校薬剤師のもと定期検査を行っている。学校給食におけるアレルギー対応については、児童生徒(就学時を含む)についてアレルギー調査等を適切に行っている。		
	コスト削減の可能性	ない	学校保健安全法に則り実施している。日本スポーツ振興センター共済掛金負担金についても、学校の管理下における児童生徒の災害の救済のため必要である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学校の衛生環境が保持できなくなると、児童生徒の健康や学習に影響を及ぼすことが考えられる。		
	今後の方向性	維持	関係機関と連携を深め、安全、安心な学校環境の維持を図る。		
	総評(課題・改善点)	学校給食におけるアレルギー対応の手引きを活用し、保護者、学校、関係機関が共通認識のもとアレルギー対応ができるよう取り組みを推進していく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0004 教育指導係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	03 日向市教育振興会の助成に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1905079	宮城県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	16,100			
1940033	日向市教育振興会補助金	1,930,000			
1960024	日向市小・中学校音楽発表会「ひまわりフェスティバル」補助金	352,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,299,000		2,298,100		900	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,298,100
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	校長・教頭・教務主任等の職能別研修、教科別の研究や諸研究グループによる研究を行うことで、本市の教育水準の向上を目指すとともに、児童生徒の豊かな心を育て、生きる力を育む教育の推進を図る。			
事業活動内容	各種研究指定校や研修会等に対する運営・事業補助を行う。 ・職能別研修会補助費 ・各小中学校研究推進校補助金 ・各種研修会補助費			
成果指標	未来を切り拓く児童生徒の育成 (研修参加希望者数/教職員数)	単位	目標	実績
		%	H27 - H26 -	H27 70 H26 -
活動指標	キャリア教育を視野に入れた取組(行事数)6回 ×21校	単位	目標	実績
		回	H27 126 H26 -	H27 126 H26 -
事業評価	市民のニーズ	普通	教職員の研修補助が目的のため、広く市民に伝えられていない現状がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	研修会の補助を行うことで、教職員の研修が活性化され、本市教育の向上につながるため市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	各研修会への参加が促され、研修会の充実が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	授業研究会等を通して、教職員の資質向上が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	各研究団体では、研修のための印刷費等が不足しており、これ以上のコスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	研修会の補助ができなくなり、各研究会の活動が停滞してしまい、教職員の資質向上が難しくなる。	
	今後の方向性	拡充	講師を招聘したり、研修に参加させたりするための旅費が不足するため、拡充を検討していきたい。	
総評(課題・改善点)	学力向上を最終目標に、キャリア教育の視点を取り入れた教育活動を支援することが必要である。9年間を見通した取組が必要で、中学校区での活動を推進していく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0004 教育指導係		
款	10 教育費		項	01 教育総務費		
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進				
	中	04 教育内容の充実				
	小	09 ひょうがっ子学力向上推進事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0103	非常勤特別職員報酬	2,201,310				
0801	講師謝金	30,000				
0901	費用弁償	0				
0902	普通旅費	24,640				
1101	消耗品費	89,588				
1916039	宮崎県教育研究機関連絡協議会負担金	15,000				
予算現額		支出済額		不用額		
2,439,000		2,360,538		78,462		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	2,360,538	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	児童・生徒の確かな学力の定着を図ることにより、将来の日向を担う有能な人材を育成する。			
事業活動内容	児童・生徒の確かな学力の定着を図るため、特に理数系教科の学力向上を目指す事業を行う。			
	(1)理数科の少人数指導を行う非常勤講師の任用 (2)理数教育充実のための研修会等の開催 (3)企業による出前授業			
成果指標	実施学校率(%) = 実施/実施すべき × 100	単 位	目 標	実 績
		%	H27 100 H26 -	H27 100 H26 -
活動指標	少人数教育指導非常勤講師の配置数	単 位	目 標	実 績
		人	H27 1 H26 -	H27 1 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	学力向上は保護者の願いであり、学校の喫緊の課題でもあるため、市民の関心も高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	少人数の指導を実現するためにも市による加配は必要である。	
	成 果	上がっている	少人数の指導を実現するためにも市による加配は必要である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	配置された学校で、少人数指導が実施され、学力向上に取り組んでいる。	
	コスト削減の可能性	ない	少人数で指導することが学力向上につながるため、コスト削減してしまえば学力向上は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	少人数での指導ができなくなり、学力向上に向けた取組が停滞してしまう可能性がある。	
	今後の方向性	拡充	2校のみの配置のため、全市的に展開するためにも、配置校を拡充していきたい。	
総評(課題・改善点)	出前授業の事前・事後を含んだ授業内容の充実を図る必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0004 教育指導係
款	10 教育費	項	01 教育総務費
目	02 事務局費		
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進	
	中事業	04 教育内容の充実	
	小事業	18 [H26地方創生交付金]郷土愛を育む教育推進事業	
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード
0801	講師謝金	12,000	
0802	出会謝金	40,000	
1101	消耗品費	291,785	
1105	食糧費	73,280	
1106	印刷製本費	90,720	
1203	手数料	0	
1306	その他の委託料	7,095,600	
1401	使用料及び賃借料	207,860	
1502	維持補修工事	7,884,000	
予算現額		支出済額	不用額
16,000,000		15,695,245	304,755
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
	7,371,000	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市キャリア教育支援センターの設置・運営に関する業務	7,095,600	
	○工事請負費 教育ネットひむかへの回線改修工事	7,884,000	

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	学力向上を目標に、キャリア教育の視点を取り入れた教育活動を支援し、9年間を見通した取組を中学校区で推進する。 各学校のプロバイダーである教育ネットひむかへの回線接続を改修する。			
事業活動内容	子どもたちが、自立した社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜くために、社会的・職業的自立の基礎となる能力や態度を育成することを目的に、キャリア教育の取り組みを市内小中学校の全学級に広げ、よのなか先生や花まる先生の派遣、働く喜びや学ぶ楽しさを実感する機会を拡充するなど、キャリア教育の充実を図る。 また、市内小中学校(東郷学園・坪谷小・寺迫小を除く)では直接各学校から教育ネットひむかに接続してインターネットを利用していたが、教育ネットひむかのシステムの変更により、各学校から日向市庁舎へ一度接続し、市庁舎からMJH21経由で教育ネットひむかにアクセスする必要が生じたため、ひむかへのネットワーク接続を改修する工事を行う。			
成果指標	(研修参加希望者数/教職員数) H28研修会参加者の満足度(肯定意見/参加者数)	単位	目標	実績
		%	H27 70 H26 -	H27 70 H26 -
活動指標	キャリア教育を視野に入れた取組(行事数)6回×21校	単位	目標	実績
		回	H27 126 H26 -	H27 126 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	高校卒業後3年以内の離職率が高止まりしている中、子どもの進学や将来についての関心は、小学校から中学校へ上がるにつれて高くなり、重要な部分である。	
	市の関与の妥当性	妥当	児童・生徒を日向の未来を活性化する人材として考えると、日向市全体での取り組みが必要で、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	協力企業数が増え、コーディネータがキャリア教育の必要性を広めており、企業や保護者の認知も変わってきた。教職員研修や立志式での要望もあり、児童生徒の未来を考え始める契機となっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	広報活動、教職員研修協力、協力企業の開発、懇話会委員への聞き取り、教職員ニーズの個別の聞き取りなど、十分な活動量であった。今後は、授業の改善につながる具体的なアプローチに力を入れる。	
	コスト削減の可能性	ない	講話活動等の謝礼はなく、主に人件費であり、削減は困難。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	キャリア教育は、児童生徒だけではなく、日向の未来づくりのための重要な事業であり、休止・廃止した場合、影響が大きい。	
	今後の方向性	拡充	日向で育つ子どもに、社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜く力をつけることが、今後の日向の未来づくりにつながることを考えると、積極的な推進が必要である。	
総評(課題・改善点)	産学官連携のもとに地場企業や人材を活かした、体系的なキャリア教育を推進するため、市キャリア教育支援センターを日向商工会議所に設置し、市、企業、学校との連絡調整を図るためキャリア教育コーディネータを配置し、「よのなか教室」の話し手を募集し、各学校でニーズに応じた講話等を実施した。今後、さらに「よのなか教室」の充実を図るとともに、教育課程との系統性のもと義務教育9年間を見通したキャリア教育の推進を図っていく。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0001 生涯学習係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中事業	02 地区公民館活動の推進			
	小事業	01 学習情報提供事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	0			
1106	印刷製本費	351,000			
1201	通信運搬費	45,000			
予算現額		支出済額		不用額	
408,000		396,000		12,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	396,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	生涯学習に関する講座や指導者の情報提供体制を整備し生涯学習の振興を図る。 (1)生涯学習人材バンク設置事業:日向市内の各分野で活躍している豊富な知識、技能、技術等を有する人材を幅広く発掘し、その情報を提供することにより、市民がお互いに学びあう生涯学習を支援し、豊かな地域社会を作る。 (2)「生涯学習だより」発行:生涯学習事業、各公立公民館主催事業の情報を提供する。			
	(1)生涯学習人材バンク設置事業 日向市に住むさまざまな知識や技術、経験を持っている方々を「日向きらめき人」として登録・情報提供し、各種自主学級等での講師選定の際に活用してもらう。 人材バンクの登録は随時募集、冊子は隔年で作成する。(平成27年度700部作成) 人材バンク登録者数 84人(平成28年3月末現在) (2)「生涯学習だより」 年2回(4月、8月)発行、全戸配布。			
事業活動内容				
成果指標	人材バンク利用者数	単位	目標	実績
		人	H27 1,300 H26 1,200	H27 1,699 H26 1,338
活動指標	配布部数(生涯学習だより)	単位	目標	実績
		部	H27 19,000 H26 19,000	H27 19,000 H26 19,000
事業評価	市民のニーズ	高い	生涯学習だよりを通じて公立公民館の主催講座に申し込み市民がほとんどであり、市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	主催講座は、市の事業であり、それを告知するため市の関与は妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	生涯学習だよりを通じて申し込みがあるため、成果は上がっている。しかし、定員を割る講座もあり、さらなる周知方法の検討が必要である。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	生涯学習だよりは年2回発行しており、公民館の主催講座の告知を図っている。人材バンク「日向きらめき人」については、隔年ごとに作成しており、平成27年度は700部作成した。	
	コスト削減の可能性	ない	「日向きらめき人」の作成を隔年ごとにしてコストの削減を図っており、生涯学習だよりについては、主催講座の開催に合わせ、これまでどおり年2回作成する。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	主催講座を利用する方の多くは、生涯学習だよりで内容を把握しており、廃止するとその手段がなくなり、受講者が少なくなる懸念がある。	
	今後の方向性	維持	主催講座を把握する上でも有効な手段であり、また人材バンクについてもそれぞれの特技を活かした人材の活用を図るため、継続して取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	生涯学習だよりは年2回発行し、公立公民館における主催講座の案内を中心に掲載しており、募集・告知のためには非常に有効である。「日向きらめき人」については、自主学級の説明会等に活用の促進をお願いしているが、人材バンクに登録されていてもなかなか依頼がないということもあり、活用について積極的にPRしていく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
			目	01 社会教育総務費	
事業	大	02 生涯学習関係団体等の育成と連携			
	中	02 家庭教育の支援			
	小	01 自主学級事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	27,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0			
1101	消耗品費	18,623			
1105	食糧費	1,510			
1203	手数料	29,180			
1303	事業委託料	1,409,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,704,936		1,485,313		219,623	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,485,313
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	家庭教育学級事業業務	758,000			
	高齢者学級事業業務	378,000			
	女性学級事業業務	273,000			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	家庭教育学級(対象:幼稚園・小中学校の保護者)、高齢者学級(対象:65歳以上の市民)及び女性学級(対象:女性)をそれぞれ自主学級として開設し、継続的・計画的に環境、人権、健康、消費生活、子育て等の地域社会の課題を自主的に学ぶ場を支援し、地域における人材育成及びリーダーを養成する。			
事業活動内容	(1)家庭教育学級事業 ①家庭教育学級開設 委託料上限28千円 市内幼稚園、保育所、小中学校に開設。年間8回、月1回程度、講座を自主運営する。市は学級運営の委託料支出及び学習相談を行う。 ②青少年意見発表会の開催 青少年が意見発表を行い、大人が青少年をどのように支援するかを考える場とする。意見発表者10人(7中学校区、高校生及び青年)			
	(2)女性学級及び高齢者学級事業 委託料21千円 ①年間8回、月1回程度、講座を自主運営する。市は学級運営の委託料支出及び学習相談を行う。			
成果指標	単 位	目 標	実 績	
	参加者数 人	H27	1,850	H27
H26		1,800	H26	1,848
活動指標	単 位	目 標	実 績	
	開催学級数 学級	H27	70	H27
H26		59	H26	59
事業評価	市民のニーズ	高い	各学級は、毎年継続されており、地域や小中学校等を活動の場として自ら学ぶための事業に取り組んでおり、活動をととして、仲間づくりや生きがいがづくりにつながっており、市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	自主学級は、家庭教育・成人教育・高齢者教育推進の中核をなすものであり、各団体の活動は行政のあらゆる事業と密接な関係にあり、市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	学級ごとの創意工夫により研修会やスポーツレクリエーション活動等に取り組む、学習の成果が上がっており、学習の場を提供することで、学習活動の支援を行うことができた。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	各学級とも年間8回程度実施するなど、限られた予算の中で計画に基づいた活動を行うことができた。	
	コスト削減の可能性	ない	各自主学級と行政との協働関係を保つため現在のコスト水準が望まれ、これ以上コスト削減されると活動回数が減ることになり、活動をととしての生きがいがづくりに支障が出る。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	自主学級活動をととして、生きがいがづくりにつながっており、活動を休止等した場合、本市の教育力や地域活動の低下を招くなど、事業廃止の影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	さまざまな活動をととして「学び」を体得し、自己研鑽に努めることができるなどの効果があり、継続し取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	自主学級活動は高齢者の生きがいがづくりにや家庭教育学級の仲間づくりなどにつながっており、生涯学習のうえでも有意義な事業である。ただし、高齢者学級・女性学級においては、まだまだ取り組んでいない地域もあることから、事業の周知に努める必要がある。また、活動内容も例年同じ学級もあり、他学級との情報交換も必要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	02 生涯学習関係団体等の育成と連携			
	中事業	05 社会教育団体の育成と連携			
	小事業	01 社会教育団体育成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1940003	地域婦人連絡協議会運営補助金	110,000			
1940006	青年団連絡協議会運営補助金	110,000			
1940007	子ども会育成連絡協議会補助金	0			
1960007	日向市PTA活動及び研修費補助金	549,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,113,000		769,000		344,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	769,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	社会教育団体への活動支援を行い、地域における生涯学習社会づくりのための基盤づくりを図る。			
事業活動内容	(1)以下の各社会教育関係団体への補助金の交付 ①地域婦人連絡協議会 ②青年団連絡協議会 ③子ども会育成連絡協議会 ④PTA協議会 (2)各社会教育団体への助言・指導			
成果指標	活動団体数	単位	目標	実績
		団体	H27 4 H26 4	H27 3 H26 4
活動指標	団体への助成額	単位	目標	実績
		千円	H27 1,113 H26 1,173	H27 769 H26 1,090
事業評価	市民のニーズ	高い	全ての団体の活動において、地域教育力の向上に寄与しており、事業を推進していくためには不可欠である。	
	市の関与の妥当性	妥当	各種活動をととして、地域における生涯学習の基盤となっており、市としても積極的に関わっていく必要がある。	
	成果	ある程度上がっている	青年団連絡協議会やPTA協議会は積極的に事業を実施したが、子ども会育成連絡協議会については思うような事業が実施できなかった。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	青年団連絡協議会やPTA協議会は事業計画通りに活動ができたが、子ども会育成連絡協議会については、思うような事業が実施できなかった。	
	コスト削減の可能性	ある	子ども会育成連絡協議会については、事業実施の状況を確認する必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	団体の活動に様々な支障を生じ、実効性のある活動ができなくなる。あわせて、事業の衰退により会員の減少も考えられる。	
	今後の方向性	維持	事業内容の見直しが必要な団体もあるが、地域における社会教育団体の育成には必要不可欠であり、継続して取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	青年団連絡協議会や日向市PTA協議会においては、積極的に活動している。日向市子ども会連絡協議会は、今後各育成会長を集めての会議をもち、育成会同士の連携と意識の醸成を図る必要がある。一方、地域婦人連絡協議会においては、会員の高齢化が進んでおり、新たな会員の確保や活動の場を広げることが課題である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
	目	01 社会教育総務費			
事業	大	02 生涯学習関係団体等の育成と連携			
	中	06 大学等との連携			
	小	01 放送大学支援事業			
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称
1101	消耗品費		1,845		
1952001	放送大学宮崎学習センター振興協議会補助金		906,000		
1967001	放送大学入学奨励費補助金		77,000		
予算現額			支出済額	不用額	
1,052,000			984,845	67,155	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	984,845
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	放送大学宮崎学習センターで学ぶ学生の学習意欲の向上や交流促進に寄与し、学生数の増加を図る。			
事業活動内容	(1)放送大学入学奨励費補助金 放送大学に入学した市民に対し、入学料の2分の1を補助する。 入学料:全科履修生24千円、選科履修生9千円、科目履修生7千円 (2)放送大学宮崎学習センター振興協議会補助金 放送大学宮崎学習センターの所在市として、放送大学宮崎学習センター振興協議会が行う学習センターへの支援事業に対して助成する。 ○主な事業内容 大学入学のPR活動、学生のサークル活動、学園祭の助成、優秀学生表彰等。			
成果指標	①奨励費受領額 ②日向市内受講生	単 位	目 標	実 績
		①千円 ②人	H27 ①100 ②80	H27 ①77 ②83
活動指標	奨励費補助金、協議会補助金	単 位	目 標	実 績
		千円	H27 1,042 H26 1,096	H27 983 H26 1,007
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の学生数は年々増加しており、学習意欲が高く、活用の促進が図られている。	
	市の関与の妥当性	妥当	学習センターを存続、活性化させていくためには放送大学宮崎学習センター振興協議会への助成を含め、積極的に関与していく必要がある。	
	成 果	上がっている	学習センターと協力してのPRや振興協議会による援助等により、学生数も増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	振興協議会を通じての学生募集や市民への入学費の助成などに取り組み、学生数の増加につなげた。	
	コスト削減の可能性	ない	振興協議会へ助成することにより、学生数の維持に努めており、学習センターを維持していくためには、コスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を廃止すると学生募集のPRや支援もできなくなることから、学生数が減ることも考えられる。	
	今後の方向性	維持	市内唯一の高等教育機関として生涯学習の推進を図るうえで重要であり、継続して支援していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	放送大学宮崎学習センター振興協議会へ助成することにより、学生募集のPR等に積極的に取り組んでおり、学生数も堅調に推移している。一方、入学奨励費の助成については、まだまだ活用される余地があるので、積極的に呼び掛けていく必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0001 生涯学習係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	01 青少年教育の充実			
	小事業	02 子ども情報提供事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	64,000			
1101	消耗品費	26,909			
1106	印刷製本費	383,400			
1201	通信運搬費	30,000			
予算現額		支出済額		不用額	
536,000		504,309		31,691	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	504,309

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	児童生徒に対し、体験活動等の情報を提供し、多くの子どもたちに各種の体験をしてもらうことで、青少年の健全育成を推進する。			
事業活動内容	(1)情報誌「みらくるキッズ」発行 ①年4回発行、市内小・中学校児童生徒へ配布 ②編集委員会の開催			
成果指標	配布部数(みらくるキッズ)	単 位	目 標	実 績
		部	H27 6,500 H26 6,250	H27 6,250 H26 6,250
活動指標	編集委員会開催回数	単 位	目 標	実 績
		回	H27 5 H26 5	H27 4 H26 4
事業評価	市民のニーズ	高い	毎回、イラストの投稿が多くあり、児童・生徒のニーズは高い。また、親子で取り組める情報も提供しており、親子間のコミュニケーションの手段となっており、関心は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	情報誌をととして、児童生徒の意見や考えを社会教育に反映させる手段として有効であり、市の関与は妥当である。	
	成 果	ある程度上がっている	ハガキの投稿数は40件近くで推移しており、大幅な増加はないが、実際には多くの児童生徒が手に取って、活動に役立っている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	年に4回(春夏秋冬)の編集会議を行い、それに合わせ「みらくるキッズ」を発行している。主に市内の児童生徒や幼稚園・保育園の幼児向けに配布している。6,250部×4回	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	発行回数を少なくすればコスト削減が図られるが、児童生徒も楽しみにしており、また児童生徒や保護者の意見も参考となることから、現実的にはコスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	体験活動等の各種情報の提供と児童・生徒のコミュニケーションの場でもあり、青少年の健全育成に寄与している。	
	今後の方向性	維持	児童・生徒、保護者との双方向のコミュニケーションの場でもあり、市民の意見を伺うことのできるツールであり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。	
総評(課題・改善点)	子ども情報誌「みらくるキッズ」を民間と協働で作成し、児童・生徒に対して魅力ある情報を提供している。また、児童・生徒からのハガキも募集しており、紙面づくりに役立っているなど、双方向のやり取りにより、児童・生徒の意見も反映させる仕組みを作っている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0001 生涯学習係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	01 青少年教育の充実			
	小事業	03 地域教育力活性化推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	33,978			
1303	事業委託料	800,000			
1960001	児童生徒健全育成事業補助金	540,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,398,000		1,373,978		24,022	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,373,978
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	地域教育力活性化推進事業業務				800,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	(1)地域教育力活性化推進事業:子どもたちを地域で育む活動を実践している団体を支援することにより、家庭や地域社会の教育力を向上させ、子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を育む。 (2)児童生徒健全育成事業補助金:中学校単位で学校、保護者及び地域住民が相互に連携・協力しながら実施する、児童生徒の豊かな心を育むための事業に対して補助する。			
事業活動内容	(1)地域教育力活性化推進事業の主な委託内容 800千円 ①自然体験活動 ②伝統芸能の伝承活動 ③福祉体験活動 ④社会貢献活動 ⑤学習支援 (2)児童生徒健全育成事業補助金の主な補助対象事業 560千円 ①児童生徒意見発表会 ②学習発表会 ③地域奉仕(福祉)作業 ④教育講演会 ⑤地域文化の継承活動 ⑥地域環境美化活動			
成果指標	大人の参加割合	単位	目標	実績
		%	H27 50 H26 50	H27 50 H26 50
活動指標	実施団体数	単位	目標	実績
		団体	H27 20 H26 17	H27 15 H26 16
事業評価	市民のニーズ	高い	例年、予算額を上回る申請があるなど市民ニーズは非常に高い。様々な体験活動をととして、地域の大人と子どもが一緒になって楽しみながら取り組んでいる。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域の子どもと大人による、世代間交流活動をととして家庭及び地域社会が持つ教育力を高めるとともに、児童生徒の健全育成が目的のため、市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	地域の創意工夫と中学校区ごとの地域の特性を活かした活動により成果が上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	子どもたちと大人との自然体験や、伝統芸能伝承等の世代間で体験活動や、各中学校区で年間を通じての活動が行われた。	
	コスト削減の可能性	ない	予算額以上の申請があがってきており、担当課にて各団体への委託料を調整している。あわせて、各団体も委託料以外の自主財源等も確保して事業を実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を活用し自立して活動できるまでは、継続が望ましい。また、児童生徒健全育成事業はすでに定着しており、各中学校が中心となった実施が困難となり、地域の教育力の低下が生じる。	
	今後の方向性	拡充	地域の大人と子どもたちが様々な活動に取り組む世代間交流を通して「地域の子は地域で育てる」ことを実践しており、子どもの成長において非常に有効な事業であり、今後実施団体を増やしていきたい。	
総評(課題・改善点)	地域の子どもと大人による世代間の交流により、地域で子どもを育てるという意識を醸成し、子どもたちが地元を好きになってもらう土壌を作るためには有効な事業である。一方で新たな申請団体が少なく、例年同じ団体が同じ内容で申請するなど、今後は新たな団体を増やすため、周知の徹底を図る必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費		
目	01 社会教育総務費				
事業	大事業 04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成 中事業 01 青少年教育の充実 小事業 11 放課後子ども教室推進事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0	1303	事業委託料	3,773,350
0802	出会謝金	3,640,655	1401	使用料及び賃借料	36,000
0902	普通旅費	6,734			
1101	消耗品費	48,966			
1104	燃料費	30,000			
1107	光熱水費	78,268			
1108	修繕料	1,080			
1201	通信運搬費	123,692			
1203	手数料	3,132			
1206	火災保険料	16,399			
1208	その他の保険料	108,200			
1301	施設維持管理委託料	37,800			
予算現額		支出済額		不用額	
8,768,000		7,904,276		863,724	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,822,000	0	578,000	3,504,276
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料) 旧鶴野内保育園消防防災設備保守点検業務 37,800 ○委託料(事業委託料) 放課後子ども教室事業業務(HOSOSHIMAまちづくり協議会) 1,369,160 放課後子ども教室事業業務(平岩まちづくり協議会) 1,062,600 放課後子ども教室事業業務(塩見まちづくり協議会) 1,341,590				

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	放課後における地域児童が安心して健やかに育成される環境を整備し、「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成を図るとともに、次代を担う人材を育成する。			
事業活動内容	(1)事業内容等 学校の放課後及び休業日に小学校等を活用して、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行う事業を実施する。 (2)実施場所等 6校区、7教室 細島小、塩見小、平岩小、美々津小、寺迫小、東郷小2教室			
成果指標	参加児童数	単位	目標	実績
		人	H27 150 H26 140	H27 144 H26 149
活動指標	開設教室数	単位	目標	実績
		教室	H27 7 H26 7	H27 7 H26 7
事業評価	市民のニーズ	高い	児童クラブ未設置校区においては、児童クラブの代替事業として、または児童の放課後における安全で安心して過ごすことのできる居場所として、地域や保護者の強い要望がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	放課後における、児童の安全・安心な活動の拠点を全小学校区で設置することを旨とする「放課後子どもプラン」に基づくものであり妥当である。	
	成果	上がっている	参加した児童は、宿題・宅習、工作、読書、読み聞かせ、軽スポーツ等に意欲的に取り組んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	教室の運営を円滑に行うため、教育活動サポーター等の会議を定期的に行っており、情報の共有を図り、適切な指導に努めている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	児童の利用予定をあらかじめ把握し、利用人数に応じた指導者の配置や開催日数の適切な設定等により、若干は削減が見込める。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域からの強い要望を受けて事業を開始し、年々参加児童数が増加しており、廃止の影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	市民ニーズも非常に高く、子どもたちも宿題などの学習活動や屋外での運動などをおして有意義に活用しており、今後も継続して取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	サポーターの高齢化が進んでいる教室もあるが、「地域の子は地域で育てる」という意識が高く、自分の孫のように褒め、ときには叱るなどしっかりと子どもたちを守り育てている。 サポーターによって対応の差が生じないよう、研修などをおして、資質の向上に努める。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
	目	01 社会教育総務費			
事業	大	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中	02 青少年の健全育成			
	小	02 青少年育成センター事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	8,000			
0901	費用弁償	5,200			
0902	普通旅費	25,676			
1101	消耗品費	95,273			
1105	食糧費	2,625			
1106	印刷製本費	34,560			
1201	通信運搬費	88,983			
1401	使用料及び賃借料	1,040			
1905028	宮崎県青少年育成県民会議負担金	39,100			
1916028	宮崎県青少年補導センター連絡協議会負担金	7,000			
1940035	市青少年指導員連絡協議会運営補助金	1,310,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,697,000		1,617,457		79,543	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,617,457
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	青少年の指導に関係ある地域、団体、行政機関、学校と連携し、青少年の健全育成及び「地域の子どもは地域で守り育てる」という意識の醸成を図る。															
事業活動内容	(1)青少年育成センターの職務内容 ①青少年健全育成事業の推進 ②非行防止事業(各地区内、イベントでの巡回指導) ③環境浄化事業(有害図書等の調査、回収活動) ④教育相談事業(教育相談室との連携) ⑤啓発事業(チラシ等による啓発等) (2)第47回九州地区少年補導センター等連絡協議会・研究大会への参加 7月11日～12日(西都市) (3)青少年指導員の交替に伴う消耗品 名札、腕章、帽子 10人分 (4)市青少年指導員連絡協議会補助金 青少年指導員90名の地域パトロール等経費(謝金、傷害保険等)等															
成果指標	①巡回活動数 ②相談受理件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①回 ②件</td> <td>H27</td> <td>①150 ②50</td> <td>H27</td> <td>①163 ②29</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>①150 ②35</td> <td>H26</td> <td>①147 ②35</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		①回 ②件	H27	①150 ②50	H27	①163 ②29	H26	①150 ②35	H26	①147 ②35
	単位	目標		実績												
①回 ②件	H27	①150 ②50	H27	①163 ②29												
	H26	①150 ②35	H26	①147 ②35												
活動指標	協議会運営補助金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">千円</td> <td>H27</td> <td>1,310</td> <td>H27</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,310</td> <td>H26</td> <td>1,310</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		千円	H27	1,310	H27	1,310	H26	1,310	H26	1,310
	単位	目標		実績												
千円	H27	1,310	H27	1,310												
	H26	1,310	H26	1,310												
事業評価	市民のニーズ	高い	イベント等での巡回指導を行うなど本事業を実施することで非行の未然防止につながっており、市民のニーズは高い。													
	市の関与の妥当性	妥当	青少年健全育成事業を推進することにより、安全な地域づくりや心豊かな青少年の健やかな成長に寄与するため市の関与は妥当である。													
	成果	上がっている	青少年指導員の巡回活動が市内全域で実施されている。													
	成果に向けた活動量	十分であった	青少年指導員の活動が組織的に行われている。													
	コスト削減の可能性	ない	事業費のほとんどは青少年指導員の活動経費であるため、削減は困難である。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本市の軽犯罪発生率が県内でも高いため、事業廃止の影響は大きい。													
	今後の方向性	維持	青少年の健全育成のためには、地域住民や学校・警察等が連携して非行を未然に防止する対策を講じる必要があり、継続して取り組んでいく。													
総評(課題・改善点)	青少年指導員連絡協議会による青パト巡回及び地区の青少年指導員による巡回は、非行の抑止力になっている。今後とも各地区の住民や関係団体の連携を図り、青少年の健全育成を一層推進する必要がある。															

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	24 社会教育一般事務費			
	小事業	02 成人式に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	100,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	40,000			
0816	記念品料	457,674			
1101	消耗品費	38,000			
1106	印刷製本費	54,000			
1201	通信運搬費	83,000			
1203	手数料	16,200			
1205	筆耕翻訳料	6,000			
1401	使用料及び賃借料	135,314			
予算現額		支出済額		不用額	
998,000		930,188		67,812	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	930,188

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	新成人を市民みんなで祝福するとともに、新成人が人生の節目である20歳を迎えた喜びと、これまでお世話になった多くの方々への感謝の気持ちを確かめ合い、今後の人生を希望をもって自分らしく生きていくための新たな目標設定の契機としてもらうため開催する。			
事業活動内容	(1)主催 日向市、日向市教育委員会 主管 成人式実行委員会 (2)内容 式典、アトラクション等 (3)成人式実行委員会の開催 企画、運営(誓いの言葉、司会等)を実行委員会が行う。 成人式の企画運営に新成人や若者が関わり、成人式を有意義なものとする。 定員20人以内で、概ね8回開催する。 委員は新成人者、青年団協議会会員、ジュニアリーダー等で構成。			
成果指標	出席者数	単位	目標	実績
		人	H27 600 H26 600	H27 540 H26 598
活動指標	実行委員会開催回数	単位	目標	実績
		回	H27 8 H26 8	H27 7 H26 7
事業評価	市民のニーズ	高い	成人式は、大人への第一歩を踏み出す新成人を祝福する大切な式典であり、新成人とその保護者を含めた市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	新成人となった次代を担う若者を市民全体で祝福するため、市が積極的に関与することは妥当である。	
	成果	上がっている	新成人を市民全体で祝福することにより、「大人」になった自覚と責任をもつことができるなど、効果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	企画から運営まで、新成人に実行委員になってもらい、実行委員会を開催し、新成人が楽しむことができる成人式とした。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	事業費の多くは新成人への記念品料であり、参加者も該当者以上来ることもある。コスト削減のためには、記念品1つあたりの金額をさらに減額するしかない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	成人式は、新成人とその家族も非常に楽しみにしているとともに、日向市の将来を担う若者の晴れの門出であり、廃止による影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	人生の節目である20歳を迎えたことに対して市民みんなで祝福するものであり、今後も継続して開催していく。	
総評(課題・改善点)	出席者は例年同じぐらいであり、該当者とほぼ同じ数か若干上回る出席がある。企画・運営について実行委員会方式を採用しており、実行委員のほとんどが新成人であり、自分たちの成人式として楽しく盛り上げている。一方、実行委員のなり手が少ないため、募集と周知について方策を検討する必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	24 社会教育一般事務費			
	小事業	03 還暦式に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	17,580			
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	50,000			
0816	記念品料	154,772			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	11,616			
1106	印刷製本費	50,760			
1201	通信運搬費	100,000			
1203	手数料	61,000			
1205	筆耕翻訳料	6,000			
予算現額		支出済額		不用額	
506,000		451,728		54,272	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	451,728

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間		年度 ~ 年度				
目的	人生60年を歩んで来られた還暦の方々をお祝いし、これまで培われた経験や知識、技能を今後も発揮され、地域社会のリーダーとして明るく住みよいまちづくりに積極的に取り組み、活躍していただくことを目的に開催する。					
事業活動内容	(1)内容等 日程 平成28年2月21日(日) 内容 式典、講演、アトラクション (2)対象者数 平成27年度:936人 (3)出席者数 平成27年度:127人					
成果指標	出席者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	200	H27	127
			H26	200	H26	169
活動指標	開催内容案内数	単 位	目 標		実 績	
		人	H27	946	H27	936
			H26	902	H26	902
事業評価	市民のニーズ	普通	還暦者を市全体で祝福することに対して、市民のニーズは高いとは言えない。			
	市の関与の妥当性	妥当	これまで日向市のために尽力された方々を祝福することに対し、市が関与することは妥当である。			
	成 果	上がっていない	該当者936名に対し、出席者が127名と全体の14%程度の出席であり、全体的な成果は上がっていない。ただし、出席者からは喜びの声をいただいている。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	案内は、往復ハガキと市の広報を使っているが、出席者を増やすためには、事業内容の検討が必要である。また、式典の司会進行・誓いの言葉など当該還暦者に行っていたい。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	事業費の多くは還暦者への記念品代であり、コスト削減のためには、記念品1つあたりの金額をさらに減額するしかない。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	2年間休止していた時期もあるが、その後は継続して開催しており、廃止するとなると、これまでの還暦者と差が生じるなど不公平感がある。			
今後の方向性	縮小	該当者に対して参加者が少ないことから、必要性和他の事業への振替えを検討する必要がある。				
総評(課題・改善点)	該当者に対して出席者が非常に少ない状況にあり、事業効果は薄い。周知方法と事業内容について検討する必要がある。さらに、県内の9市において、還暦式を開催している自治体は本市以外なく、他の事業に振り替えることも含め、検討する必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
			目	01 社会教育総務費	
事業	大事業		05 地域の伝統文化や文化財の伝承		
	中事業		02 文化財の保護		
	小事業		01 文化財の保存と活用に関する経費(全体)		
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	10,000			
1101	消耗品費	5,000			
1103	消耗品費被服	13,716			
1106	印刷製本費	190,296			
1201	通信運搬費	20,000			
1203	手数料	20,000			
1916012	県博物館等連絡協議会負担金	10,000			
予算現額		支出済額		不用額	
351,000		269,012		81,988	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	126,000	0	0	143,012

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					
---------------------------	--	--	--	--	--

事業期間		年度	～	年度
目的	指定文化財等の維持・管理を適切に行うことにより、その保存を図り、地域の伝統文化や文化財の伝承に寄与することを目的とする。			
	○文化財保存調査委員会 天然記念物アカウミガメの産卵地の保護調査、市内の文化財等について審議を行う。			
事業活動内容				
成果指標	文化財保存調査委員会の開催回数	単位	目標	実績
		回	H27 1	H27 0
		H26 1	H26 0	
活動指標	文化財保存調査委員会への参加人数	単位	目標	実績
		人	H27 7	H27 0
		H26 7	H26 0	
事業評価	市民のニーズ	普通	近年の都市開発や過疎化により、急激に文化財の所在や詳細が不明になってきており、保存と活用を求める声が上がっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	文化財保護法により市の関与が任務づけられている。	
	成果	ある程度上がっている	市では指定文化財の一部を維持管理しているが十分ではなく、また、活用も活発には図られていない。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	年間3～4回必要な草刈り等維持管理が2回しかできていない。	
	コスト削減の可能性	ない	すでにコスト削減され、緊急対応できない状態になっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	史跡等の管理について、苦情の増加が見込まれる。	
	今後の方向性	拡充	維持管理に加えて看板設置や修理、周辺整備が必要な箇所が多い。	
総評(課題・改善点)	指定文化財の良好な管理と活用が図られておらず、改善が求められている。また、市内に散在する文化財の多くを把握しきれておらず、文化財の悉皆調査が必要である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
			目	01 社会教育総務費	
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	03 国指定文化財の保護			
	小事業	01 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(補助)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	53,765			
1101	消耗品費	23,891			
1106	印刷製本費	22,344			
1960015	伝統的建造物群保存地区保存整備費補助金	8,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
8,100,000		8,100,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,050,000	368,000	0	0	3,682,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている美々津地区内において、文化財の保存及び景観維持のため、計画的な修理・修景事業の推進を図る。また、美々津の町並みの景観を維持していくことにより地域活性化を図る。			
事業活動内容	<p>国庫補助事業である重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業を活用し、美々津伝統的建造物群保存地区内の修理・修景事業を実施する。</p> <p>○大正期に建築された美々津上町に所在する平屋建ての民家の修理工事</p>			
成果指標	修復工事を実施した件数	単位	目標	実績
		件	H27 6 H26 6	H27 8 H26 6
活動指標	修復工事を実施した件数	単位	目標	実績
		件	H27 6 H26 6	H27 8 H26 6
事業評価	市民のニーズ	高い	伝建物の大規模修理は高額な事業費が必要であるため、伝建地区に住む住民には国庫補助事業を活用した補助事業は必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	地区内の景観形成や市の観光客誘致に大きく寄与している。	
	成果	上がっている	伝建物の修理が進み、優れた景観が形成されていっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	継続した事業実施により確実に成果が上がっている。	
	コスト削減の可能性	ない	補助限度額は物価上昇や消費税増税等が考慮されておらず、補助申請者には年々厳しい事業実施が求められている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	大規模な修理・修景ができなくなる。	
	今後の方向性	維持	良好な町並みの景観を形成していくため、本事業は必要である。	
総評(課題・改善点)	特定物件の修理は約8割近くが終了しており、完了後は修景事業を推進していきたい。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	03 国指定文化財の保護			
	小事業	02 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(単独)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	38,400			
0901	費用弁償	4,260			
0902	普通旅費	110,000			
1101	消耗品費	7,752			
1107	光熱水費	19,932			
1206	火災保険料	3,132			
1916010	全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金	50,000			
1960015	伝統的建造物群保存地区保存整備費補助金	2,190,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,460,000		2,423,476		36,524	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,423,476

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている美々津地区内において、文化財の保存及び景観維持のため、計画的な修理・修景事業の推進を図る。また、美々津の町並みの景観を維持していくことによって地域の活性化を図る。			
事業活動内容	美々津伝統的建造物群保存地区の国庫補助事業に該当しない軽微な修理・修景事業等を実施する。			
成果指標	修復工事を実施した件数	単位	目標	実績
		件	H27 6 H26 6	H27 8 H26 6
活動指標	修復工事を実施した件数	単位	目標	実績
		件	H27 6 H26 6	H27 8 H26 6
事業評価	市民のニーズ	高い	伝建物は突発的な修理に加え、定期的なメンテナンスが必要であり、伝建地区に住む市民のニーズは非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市が率先して取組み伝建地区として国の選定に至った経緯がある。市の主となる観光地でもあり、市は率先して関与すべきである。	
	成果	上がっている	崩落した塗壁を修理し景観の向上に資するだけでなく、塗装修理やシロアリ防除がなされることで、次世代への継承がなされている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	継続した事業実施により確実に成果が上がっている。	
	コスト削減の可能性	ない	大規模修理が終了した物件数は年々増加しており、それに合わせてメンテナンス要望件数も増加している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	行政主導による伝建事業実施であり、休廃止となれば行政不信が懸念され、現状の町並みが崩壊することが懸念される。	
	今後の方向性	拡充	現状の予算額では修理要望しても数年間順番待ちの状態であり、緊急を要する場合に対応できないため拡充が必要である。	
総評(課題・改善点)	白蟻防除、崩落壁修理、塗装修理、修景の優先順位をつけ、予算額内での補助事業を実施しているため、要望の多くは先送り状態となっている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	06 暮らしの中に文化を感じることができる環境づくり			
	中事業	01 芸術文化活動の振興			
	小事業	01 芸術文化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	70,400	1208	その他の保険料	1,691
0801	講師謝金	30,000	1303	事業委託料	2,512,000
0816	記念品料	133,360	1401	使用料及び賃借料	1,962,280
0901	費用弁償	2,960	1960048	日向市文化連盟事業補助金	400,000
0902	普通旅費	10,000			
1101	消耗品費	68,000			
1105	食糧費	8,000			
1106	印刷製本費	66,184			
1107	光熱水費	50,000			
1201	通信運搬費	89,798			
1203	手数料	154,980			
1205	筆耕翻訳料	10,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,653,000		5,569,653		83,347	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	4,504,000	1,065,653
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	第36回日向市美術展覧会実施運営業務				2,075,000
第51回日向市総合文化祭実施運営業務				437,000	

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	各種芸術文化事業について、「市民による市民のための個性豊かなまちづくり」をコンセプトに市民総意による方式にて実施し、市民の芸術文化への参加促進及び芸術文化の振興を図る。			
事業活動内容	○文化功労者(文化賞)の選考審査			
	○市民参加型の芸術文化イベントの開催 ・日向市美術展覧会 ・日向市総合文化祭 ・日向市児童美術展覧会 ○日向市文化連盟の活動支援			
成果指標	日向市美術展覧会の入場者数	単位	目標	実績
		人	H27 2,000 H26 2,000	H27 2,196 H26 1,954
活動指標	日向市美術展覧会出品点数	単位	目標	実績
		品	H27 230 H26 230	H27 236 H26 238
事業評価	市民のニーズ	高い	42団体(632名)が日向市文化連盟に加盟し、その他多くの市民の活動の場・発表の場を提供するものであり、ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の文化力は市民活力のバロメーターでもあるため、市は積極的に文化活動を推進している。	
	成果	上がっている	市内外にむけて日向市の文化力を発信している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市美展では、出品数、入場者数ともに目標値を上まわることができた。	
	コスト削減の可能性	ない	すでに削減されており、現状では削減可能な余地が残っていない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	文化活動や発表の場を失うだけでなく、優れた美術品や舞台芸術を鑑賞する機会を失うため、市民の文化力の低下が懸念される。	
	今後の方向性	維持	文化連盟は独自の活動を実施しており、今後も連携しながら文化活動を推進していくことが求められている。	
総評(課題・改善点)	現状では活発な文化活動がなされているが、高齢化が進んでおり、後継者の育成が急務となっている。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0003 若山牧水係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	06 暮らしの中に文化を感じることができる環境づくり			
	中事業	01 芸術文化活動の振興			
	小事業	03 牧水顕彰事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	58,882	1306	その他の委託料	4,974,000
0701	臨時職員賃金	395,732	1401	材料及び賃借料	0
0802	出会謝金	140,000	1916029	若山牧水賞運営委員会負担金	650,000
0815	報奨金	135,000	1916038	全国牧水顕彰会負担金	3,000
0902	普通旅費	215,010			
1101	消耗品費	39,793			
1104	燃料費	863			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	75,600			
1201	通信運搬費	88,000			
1203	手数料	11,340			
1204	広告料	648,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,682,160		7,435,220		246,940	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,435,220
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	牧水生誕130年記念事業開催業務		3,181,200		
	第5回青の国若山牧水短歌大会開催業務		1,393,200		
	第65回牧水祭開催業務		399,600		

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	郷土の偉人である若山牧水や高森文夫の顕彰を進め、短歌文学の普及や文化の振興を図る。														
事業活動内容	<p>牧水の関係者や各地の顕彰団体との連携を図りながら、情報収集や情報発信を行う。また、牧水の生誕地としての強みを生かし、名前を冠した文化的イベントを行う。</p> <p>○主なイベント ・第65回牧水祭(委託) (牧水の命日である9月17日に牧水生家裏山歌碑への献酒や牧水に関する講演等を行う。) ・第5回青の国若山牧水短歌大会(委託) (全国の一般と県内の小・中・高校生を対象に短歌を募集し、優れた作品を表彰する。) ・牧水生誕130年記念事業(委託)【新規】 (H27年は若山牧水の生誕130年にあたることから、生誕記念事業を行う。)</p>														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H27</td> <td>5,600</td> <td>H27</td> <td>5,061</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>850</td> <td>H26</td> <td>852</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		人	H27	5,600	H27	5,061	H26	850	H26	852
	単位	目標		実績											
人	H27	5,600	H27	5,061											
	H26	850	H26	852											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H27</td> <td>590</td> <td>H27</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>760</td> <td>H26</td> <td>788</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		件	H27	590	H27	613	H26	760	H26	788
	単位	目標		実績											
件	H27	590	H27	613											
	H26	760	H26	788											
事業評価	市民のニーズ	普通	日向市東郷町若山牧水顕彰会をはじめとする、一部の市民にとっては非常にニーズが高いが、市民全体からみるとまだ浸透していないように思われる。												
	市の関与の妥当性	妥当	本市の貴重な文化的財産であるので、日向市東郷町若山牧水顕彰会と連携しながら顕彰事業を行うことは市の責務であると考えます。												
	成果	上がっている	記念事業も行き、牧水の作品や人柄の魅力をはじめ、生誕地としての日向市を県内外に広く情報発信することができた。												
	成果に向けた活動量	十分であった	九州・山口全域に記念事業のPRを行い、市外および県外から集客することができた。												
	コスト削減の可能性	ある	平成27年度は生誕記念事業経費が増えているが、平成28年度には最小限の予算となる。												
	休廃止した場合の市民への影響	普通	市民全体からみると大きな影響はないと考えますが、日向市東郷町若山牧水顕彰会をはじめとする一部の市民や、全国の牧水顕彰団体等の活動には大きな影響がある。												
	今後の方向性	維持	今後も、本市の貴重な文化的財産として顕彰し、ネームバリューを生かした情報発信と文化の振興を行っていく。												
総評(課題・改善点)	「青の国若山牧水短歌大会」への参加者が減ってきており、多くの自治体で短歌大会を行っている中、少ない予算で開催している短歌大会について、他との差別化、事業の縮小など、在り方を検討する必要がある。														

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0011 中央公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中事業	02 地区公民館活動の推進			
	小事業	02 公民館主催講座事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	211,661			
0701	臨時職員賃金	1,366,156			
0801	講師謝金	1,824,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	120,000			
0901	費用弁償	3,900			
0902	普通旅費	3,286			
1101	消耗品費	198,514			
1105	食糧費	1,529			
1106	印刷製本費	2,203			
1201	通信運搬費	19,000			
1203	手数料	34,560			
1401	使用料及び賃借料	35,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,211,000		3,819,809		391,191	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	410,000	3,409,809

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	「楽しみ生きがいを感じる生涯学習社会づくり」を目指して、市民が生涯にわたって学習ができるような様々な機会を提供する。															
事業活動内容	国際化、少子高齢化、高度情報化等、様々な社会情勢の変化にも対応した市民のニーズに合った魅力的な生涯学習講座や講演などを実施する。															
	○市内7公民館ごとに主催講座を開催 ・前期(6月~9月)、後期(10月~1月)の期間中各8回を基本に、公民館ごとに開催する。 ○夏休みに小学生を対象にサマースクールを実施 ・市内全域を対象に中央公民館主催により、視察・体験学習を2回開催する。															
成果指標	参加者数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H27</td> <td>6,400</td> <td>H27</td> <td>9,104</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>6,400</td> <td>H26</td> <td>6,542</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		人	H27	6,400	H27	9,104	H26	6,400	H26	6,542
	単位	目標		実績												
人	H27	6,400	H27	9,104												
	H26	6,400	H26	6,542												
活動指標	開催回数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H27</td> <td>320</td> <td>H27</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>320</td> <td>H26</td> <td>370</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H27	320	H27	417	H26	320	H26	370
	単位	目標		実績												
回	H27	320	H27	417												
	H26	320	H26	370												
事業評価	市民のニーズ	高い	申込者多数により抽選での受講となる講座も多く、ニーズは非常に高い。													
	市の関与の妥当性	妥当	個人の経済状況に関係なく安価で受講可能な講座開催の必要性があり、市の関与は妥当である。													
	成果	上がっている	生涯学習の場を提供することで市民の希望に応じた学習活動の支援が出来た。													
	成果に向けた活動量	十分であった	目標を上回る講座数を実施することが出来た。													
	コスト削減の可能性	ない	事業費のほとんどが講師料であり、必要最低限の予算で活動している。これ以上の削減は講座運営が困難となり難しい。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止した場合、本市の教育力や地域活動等の低下を招くことが予想され、影響は大きい。													
	今後の方向性	維持	今後も、市民の生涯学習の拠点として、公立7公民館において各種主催講座を実施したい。													
総評(課題・改善点)	年代や性別で偏りが見られる講座への参加者について、今後はより幅広い年代や男性受講者の増加につなげるための講座の企画・運営や工夫が必要である。															

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0011 中央公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	01 青少年教育の充実			
	小事業	04 子ども土曜教室事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	191,000			
0902	普通旅費	28,000			
1101	消耗品費	185,631			
1201	通信運搬費	25,000			
1203	手数料	540			
1401	使用料及び賃借料	151,000			
予算現額		支出済額		不用額	
615,000		581,171		33,829	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	581,171

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度	～	年度	
目的	青少年の健全育成に効果的な体験活動や学習、世代間交流等を実践し、地域の人々・自然・文化との出会いや交流を深め、たくましく生きる力と郷土への誇りを育てるとともに、新しい仲間との出会いや新しい知識、価値観が得られるような活動の実施を目的とする。				
事業活動内容	学校週5日制に伴う土曜日の休日に学校外の講座を開設し、さまざまな体験活動や世代間交流を通して、自己への愛着と生きる力、思いやりの心を育てる。				
	○市内の公設7公民館において子ども土曜教室を実施 ・市内全小学校を対象に、6月～1月の期間内の全8回の講座で、様々な学習を実施する。				
成果指標	参加者数	単 位	目 標	実 績	
		人	H27 1,600	H27 1,490	
		H26 1,600	H26 948		
活動指標	開催回数	単 位	目 標	実 績	
		回	H27 64	H27 64	
		H26 64	H26 64		
事業評価	市民のニーズ	高い	可能な限り受講希望者を受け入れているが、一部の館では講座運営に支障が出るほどの申込みがあり、非常にニーズが高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	学校週5日制に伴う土曜日に、学校やスポーツ少年団等での活動以外の体験活動や世代間交流等を実施することは、公立公民館の果たすべき重要な役割である。		
	成 果	上がっている	目標値は下回っているものの、実績において前年度比20%以上の増加を達成した。		
	成果に向けた活動量	十分であった	ほぼ目標通りの講座開催数を達成した。		
	コスト削減の可能性	ない	事業費のほとんどが講師料であり、必要最低限の予算で活動している。これ以上コストを削減すれば、講座運営が困難となる。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学校週休5日制も定着し、子ども達の土曜日の過ごし方や親や地域としての関わり方もある程度確立されていると思われるが、過ごし方の一つとして公立公民館での活動の機会は維持したい。		
	今後の方向性	維持	今後も生涯学習の入り口として、学校教育世代が公民館を活用する場としても本事業を継続したい。		
総評(課題・改善点)	7つの公立公民館で、対象となる小学校区を定めているが、館によって対象児童数にひらきがあり、複数の館で合同開催する等、運営方法について検討する必要がある。				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係	
款	10 教育費		項	06 保健体育費	
			目	01 保健体育総務費	
事業	大	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中	01 スポーツ指導者、団体の支援			
	小	01 スポーツ推進委員の活動に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,642,000	1306	その他の委託料	144,000
0104	嘱託員報酬	1,920,000	1401	材料及び賃借料	14,980
0403	嘱託員報酬に係る保険料	303,681	1802	機械器具費(事業執行用)	92,340
0801	講師謝金	0	1916022	宮崎県スポーツ推進委員協議会負担金	64,000
0816	記念品料	21,890	1925001	会議出席負担金	20,000
0901	費用弁償	346,848			
0902	普通旅費	17,000			
1101	消耗品費	6,700			
1103	消耗品費被服	11,500			
1105	食糧費	6,480			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	24,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,974,000		4,635,419		338,581	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,635,419
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助及び 交付金の主な 内容	○委託料 スポーツ推進委員協議会事業(教室・大会)管理業務				144,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	スポーツ推進委員の資質の向上が図られるとともに、スポーツアドバイザーのこれまで培った知識を活用することにより、各種スポーツ団体及び学校との連絡調整、市民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を適切に行うことができ、競技力の向上と地域に根ざしたスポーツの推進を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○非常勤特別職員報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員 各種スポーツ大会の運営補助、スポーツ推進委員協議会におけるスポーツ振興事業を行う。 ○嘱託員報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツアドバイザー スポーツ推進に係る事業の企画、各種スポーツ団体及び学校との連絡調整、市民に対するスポーツの技術指導等を行う。 			
成果指標	スポーツ教室等の参加者数(延人数)	単位	目標	実績
		人	H27 850 H26 -	H27 1,131 H26 842
活動指標	スポーツ教室等の開催数	単位	目標	実績
		回	H27 50 H26 -	H27 51 H26 50
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の健康に関する意識は高まっており、生涯スポーツに対する関心が強い。	
	市の関与の妥当性	妥当	スポーツ基本法の規定により、教育委員会がスポーツ推進委員を委嘱している。	
	成果	上がっている	スポーツアドバイザー、スポーツ推進委員と連携をとり、多世代にわたる市民に生涯スポーツの普及が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	スポーツ教室の開催を、平日の夜間、土日の日中に行った。	
	コスト削減の可能性	ない	報酬、費用弁償、事務的経費も必要最低限のものである。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	多世代にわたる市民を対象に行われている為、本市のスポーツ振興上、必要不可欠なものである。	
	今後の方向性	維持	日向市のスポーツ振興のため、今後もこれまでどおり活動を続けたい。	
総評(課題・改善点)	スポーツ推進委員については、市民の幅広いスポーツ活動に対応する為、一定の人数の確保が必要である。 また、スポーツアドバイザーとより一層の連携を図りながら、実技指導はもとより新たな事業提案を起こす企画力などのスキルアップに努めなければならない。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課	0001	スポーツ振興係
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	01 スポーツ指導者、団体の支援			
	小事業	02 各種体育団体育成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1960042	日向市体育協会補助金	2,885,000			
1960043	日向市スポーツ少年団補助金	144,000			
1960044	日向市シルバースポーツ連盟補助金	20,000			
1960045	総合型地域スポーツクラブ補助金	513,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,562,000		3,562,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,562,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	各種スポーツ団体を支援することにより、本市の生涯スポーツの振興及びスポーツ競技力の向上を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○体育協会補助金(事務局職員人件費に係る補助、対象32団体に係る補助) ○スポーツ少年団補助金(対象55団体) ○シルバースポーツ連盟補助金(対象7団体) ○総合型地域スポーツクラブ補助金(会員280人) 			
成果指標	補助金交付団体の加入者数	単位	目標	実績
		人	H27 6,100 H26 -	H27 7,816 H26 6,068
活動指標	補助団体数	単位	目標	実績
		団体	H27 4 H26 -	H27 4 H26 4
事業評価	市民のニーズ	高い	多世代にわたる市民が、それぞれの立場で目的に応じたスポーツに動んでおり、生涯スポーツ、競技スポーツ共に市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民のスポーツ活動の振興を図る為妥当である。	
	成果	上がっている	各種スポーツ団体が各目的に沿って、生涯スポーツの振興及びスポーツ競技力の向上が図られている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	各種スポーツ団体が各目的の達成を目指して活動している。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	総合型スポーツクラブについては、会員数が増加すれば自主運営も可能だと考える。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	多世代にわたるスポーツを行っている市民に影響する為、大きい。	
	今後の方向性	維持	現在のところ現行どおり継続する。	
総評(課題・改善点)	各団体ともに、市民の競技力向上と生涯スポーツの振興を図るために本市のスポーツ関係組織の中心的な役割を果たしている。 また、スポーツ少年団活動は、スポーツをととした青少年健全育成を図る為にも有効である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係	
款	10 教育費		項	06 保健体育費	
		目	01 保健体育総務費		
事業	大	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中	01 スポーツ指導者、団体の支援			
	小	03 スポーツ派遣費補助事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1960011	県民総合スポーツ祭選手派遣費補助金	3,240,000			
1969005	日向市文化スポーツ振興基金補助金	2,174,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,040,000		5,414,000		626,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,174,000	3,240,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	市民のニーズ	高い	市、県の代表としてスポーツ大会に出場したいという意欲の高まりがあり、市民のニーズは高いものがある。
	市の関与の妥当性	妥当	本市スポーツの競技力の向上と市民のスポーツ振興に寄与している。県内でもほとんどの自治体が関与している。
	成果	上がっている	本市のスポーツ振興に寄与するとともに、本市の名を全国に発信することにもつながっている。
	成果に向けた活動量	十分であった	市体育協会、市の広報等で制度についてお知らせを行っている。近年、件数・人数ともに伸びている。
	コスト削減の可能性	ない	県内9市と比較しても少額であり、逆に増額も検討要。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	大会出場者の負担増加となるため、影響は非常に大きい。
	今後の方向性	維持	現行どおり継続する。

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	本市の生涯スポーツの振興及びスポーツ競技力の向上が図られるとともに、スポーツ人口の底辺拡大が図られる。			
事業活動内容	本市、本県又は九州地区の代表として文化・スポーツ大会に出場する場合、当該出場者(団体)に対し、その派遣に係る費用を補助金として交付する。 ・みやざき県民総合スポーツ祭 ・各種文化・スポーツ大会			
成果指標	スポーツ団体加盟者数	単位	目標	実績
		人	H27 6,100 H26 -	H27 7,816 H26 5,765
活動指標	九州大会以上の大会への①派遣件数 ②人数	単位	目標	実績
		①件 ②人	H27 ① 60 ② 400 H26 -	H27 ① 75 ② 536 H26 ① 61 ② 373
事業評価	市民のニーズ	高い	市、県の代表としてスポーツ大会に出場したいという意欲の高まりがあり、市民のニーズは高いものがある。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市スポーツの競技力の向上と市民のスポーツ振興に寄与している。県内でもほとんどの自治体が関与している。	
	成果	上がっている	本市のスポーツ振興に寄与するとともに、本市の名を全国に発信することにもつながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市体育協会、市の広報等で制度についてお知らせを行っている。近年、件数・人数ともに伸びている。	
	コスト削減の可能性	ない	県内9市と比較しても少額であり、逆に増額も検討要。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	大会出場者の負担増加となるため、影響は非常に大きい。	
	今後の方向性	維持	現行どおり継続する。	
総評(課題・改善点)	市、または県の代表として出場する選手に奨励金を交付することで、競技力の向上と市民のスポーツ振興、併せて経費の負担軽減が図られている。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	02 スポーツの推進			
	小事業	01 各種スポーツ大会開催のための経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	645,000			
1916014	延岡西日本マラソン大会負担金	1,110,000			
1960047	日向市カップ九州ジュニアサッカー宮崎県大会補助金	285,000			
予算現額		支出済額	不用額		
2,040,000		2,040,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	645,000	1,395,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	第51回日向市総合文化祭(体育部門)業務	475,000			
	日向市ジュニアスポーツ育成事業開催業務	170,000			

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	各種スポーツ大会の開催、また地域を代表するスポーツ大会を支援することにより、スポーツを通じて、心身ともに健全な青少年の育成、明るく豊かで活力に満ちた地域づくり等に寄与する。		
事業活動内容	○事業委託料 ・日向市総合文化祭体育部門委託料 ・スポーツ少年団ジュニア育成事業委託料		
	○負担金及び補助 ・延岡西日本マラソン大会負担金(大会TV放映負担金) ・マルイチカップ九州ジュニアサッカー宮崎県大会補助金		
成果指標	単位	目標	実績
	大会参加者数 人	H27 7,500 H26 -	H27 7,123 H26 7,060
活動指標	単位	目標	実績
	委託・補助団体数 団体	H27 80 H26 -	H27 37 H26 37
事業評価	市民のニーズ	高い	各競技団体に委託して大会を主催し、市民が参加しやすい環境を提供している。スポーツに対する関心の高まりから、市民ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	妥当	市が各競技団体に委託しており、市の関与としては妥当である。
	成果	上がっている	どの大会も年々参加者が増加しており、市外からの参加者も増えている。
	成果に向けた活動量	十分であった	各団体とも活動が活発化している。
	コスト削減の可能性	ある	補助金の部分に関してだけは、自主財源の確保でコスト削減の可能性はある。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	高校総体や2巡目宮崎国体を見据え、競技力の向上を図るうえで、廃止した場合の影響は大きい。
今後の方向性	維持	委託事業や負担金については、今後スポーツの振興を図る上で維持あるいは拡充していく必要があるが、補助金に関しては、状況を見ながら縮小していくことも考える必要がある。	
総評(課題・改善点)	委託事業に関しては、各競技団体と更なる連携を深め、競技力向上に向けた取り組みを強化する必要がある。 また、市外から参加者を募集して行う大会の運営については、今後は自主財源の確保を促し、補助金の額を縮小したい。		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課	0001 スポーツ振興係	
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目 01 保健体育総務費	
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	02 スポーツの推進			
	小事業	09 [H26地方創生交付金]スポーツタウン推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	25,032	1940023	ひよっこマラソン大会運営補助金	2,700,000
0814	その他の役務提供等に対する報償金	150,000	1960049	スポーツランド推進協議会補助金	1,000,000
0816	記念品料	79,440			
0902	普通旅費	575,120			
1101	消耗品費	38,475			
1105	食糧費	46,382			
1106	印刷製本費	98,280			
1203	手数料	165,240			
1204	広告料	75,600			
1306	その他の委託料	510,000			
1401	使用料及び賃借料	2,231,280			
1802	機械器具費(事業執行用)	6,606,684			
予算現額		支出済額		不用額	
14,800,000		14,301,533		498,467	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,500,000	0	0	0	801,533
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	スポーツアスリート育成事業業務(ラグビーフットボール)	70,000			
	スポーツアスリート育成事業業務(ソフトボール)	70,000			
	スポーツアスリート育成事業業務(バレーボール)	70,000			
	サンドーム日向マウンド等設置業務	300,000			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	子ども達の体力増進及びスポーツタウン確立を目指す。また、スポーツ団体活動・小中高校運動部活動の活性化と競技力の向上を図る。トレーニング機器を整備することで、市民の体力向上につなげるとともにスポーツキャンプ受入れ態勢の充実を図る。			
事業活動内容	○スポーツ団体活動・小中高校運動部活動等の活性化と競技力の向上 ・講師謝金(研修会等) ・その他の委託料(競技団体等委託事業)			
	○市民の体力向上、スポーツキャンプ受入れ態勢の充実 ・機械器具費(トレーニングマシン購入、設置場所:サンドーム日向) ○ひよっこマラソン大会運営経費			
成果指標	日向ひよっこマラソン参加者数	単位	目標	実績
		人	H27 1,800 H26 -	H27 1,727 H26 1,917
活動指標	日向ひよっこマラソンスタッフボランティア数	単位	目標	実績
		人	H27 330 H26 -	H27 349 H26 311
事業評価	市民のニーズ	高い	ひよっこマラソンは日向市最大のスポーツイベントであり、健康志向の高まりから市民ニーズも高い。高校総体や2巡目宮崎国体を見据えた競技力の向上も望まれる。	
	市の関与の妥当性	妥当	ひよっこマラソンは2,000人弱の参加がある大きな大会であり、地方創生の観点や、スポーツ団体と小中高校の運動部活動が連携を図るためにも、市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	ひよっこマラソンは市のイベントとして定着してきている。また、市内スポーツ団体及び小中高校の運動部活動指導者については、連携が深まりつつある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	ひよっこマラソンは目標の参加者数程度となった。ゲストラナーの確保も実現できた。小中高校連携事業では講習会等を開催し、指導者間の連携を図ることができた。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動が必要であり、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	生涯スポーツの振興という点で、影響は大きいと考えられる。また、優秀な選手及び指導者の市外流出が増加し、競技力の低下が懸念される。	
	今後の方向性	維持	ひよっこマラソンを通じて、生涯スポーツの振興を図る必要がある。また、10年後の宮崎国体等を見据え、今後も継続的に活動し、スポーツ活動の活性化と競技力の向上を図る必要がある。	
総評(課題・改善点)	ひよっこマラソンについては、日向市最大のスポーツイベントとして今後も継続して開催し、日向市の生涯スポーツの振興に寄与したい。また、平成31年の南九州地区高校総体、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック、そして平成38年の宮崎国体等を見据え、それらの大会の主役となる選手を育成するためには、小中高校運動部活動やスポーツ団体の指導者等をはじめ、市民と行政が一体となって競技力向上に取り組むことが重要となる。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	06 学校給食センター 0001 管理係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	11 学校給食の充実			
	小事業	02 安全衛生対策に要する経費(学校給食センター)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	499,713			
1103	消耗品費被服	117,180			
1109	賄材料費	341,141			
1203	手数料	977,969			
予算現額		支出済額		不用額	
2,688,716		1,939,903		748,813	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,939,903

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	衛生的な施設・作業環境等を整備することにより、安全安心な学校給食を安定して提供する。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○安全衛生対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・旅費(学校給食衛生管理者研修会) ・消耗品費(洗剤、手袋、エプロン、被服等安全衛生に係る消耗品の購入) ・賄材料費(保管給食用食料費) ・手数料(検便他、水道・食品・排水・浄化槽、ノロウイルス検査に係る手数料) 			
成果指標	センター内職員のウイルス感染による出勤停止	単位	目標	実績
		件	H27 0 H26 -	H27 1 H26 -
活動指標	①検便検査 ②ノロウイルスDCR法検査	単位	目標	実績
		①回 ②回	H27 ①24 ②0 H26 -	H27 ①24 ②1 H26 -
事業評価	市民のニーズ	高い	創造性豊かでたくましい人を育む基盤づくりのもと、家庭や地域は、青少年が健全に育つ環境づくりに努める役割があり、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	上述のとおり、市の関与は欠かせない。	
	成果	上がっている	食中毒発生ゼロは当然の目標であり、安全安心な給食が提供できた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	安全衛生を保持するため、疑いのあった職員に検査と出勤を控える措置を行ったところである。	
	コスト削減の可能性	ない	安全衛生のための必要経費である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学校給食の安全衛生が確保できず、安全安心な給食の信頼を失う。	
	今後の方向性	維持	学校給食の安全衛生を保持しなければならない。	
総評(課題・改善点)	学校給食の安全衛生を保持するため、職員をはじめ、委託業者の従業員が一体となって注意喚起していく必要がある。			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	07 図書館 0001 図書館係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費		
目	03 図書館費				
事業	大 事業	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中 事業	03 図書館の充実			
	小 事業	01 児童サービスに要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	2,000			
1101	消耗品費	1,473,000			
1105	食糧費	8,400			
1106	印刷製本費	20,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,508,000		1,503,400		4,600	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,503,400
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	読書は人の心を育て、人間的な成長を促すため、乳幼児から小学生までを対象とした各種の読書活動サービスを行い、子どもが読書に親しむ機会を設けることにより、読書習慣の進展を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ブックスタート <ul style="list-style-type: none"> ・7か月健診時に絵本2冊、コットンバック、イラストアドバイス集を配布 ○ブックスタートプラス <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月健診時に絵本1冊配布 ○おはなし会(定例:館内、定期:館外、随時:館内・館外) ○としょかんまつり(春・秋)春は子ども読書週間関連事業として実施 ○夏休み子ども学習会 ○クリスマスお話し会 			
成果指標	読み聞かせ・おはなし会参加者数	単位	目標	実績
		人	H27 9,150 H26 9,150	H27 9,944 H26 9,358
活動指標	ブックスタート配布数	単位	目標	実績
		人	H27 550 H26 550	H27 533 H26 545
事業評価	市民のニーズ	高い	少子化の時代、一人ひとりの子どもたちを心豊かに育てたいと願う市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	子どもの読書活動を推進すること、乳幼児の健やかな成長に資する良好な絵本等の提供は、市の重要な役割である。	
	成果	上がっている	絵本を通して育まれた読書習慣により、おはなし会の充実、団体貸出・巡回貸出及び図書館の利用につながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	ブックスタート事業は、健診事業と併せて実施し、全ての対象者に絵本を届けることができた。	
	コスト削減の可能性	ない	ブックスタート用に購入する本はNPOを介し、より安価で購入しており、コスト削減が十分図られている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	子ども時代の読書環境、読書体験は、その後の読書の習慣に影響を与える。そのため、子どもが本に親しむ機会を減らすことは、その後の読書活動に与える影響が大きい。	
	今後の方向性	維持	乳幼児期に親子が本を通して心を触れ合う時間を持つきっかけをつくることは重要であり、必要なサービスである。	
総評(課題・改善点)	子どもたちが心身ともに健やかに成長するために、親子で絵本に親しめる環境づくりや自主的に読書活動を行うことができるような環境の整備が必要である。図書館では図書館まつり、定例・定期おはなし会等で、子どもたちが絵本と読書に親しむための事業を行っており、今後も関係課等と連携・協力し、ソフト面の充実を図る必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	07 図書館 0001 図書館係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
	目	03 図書館費			
事業	大	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中	03 図書館の充実			
	小	02 生涯学習ボランティア(図書館)の育成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	10,000			
0902	普通旅費	0			
1208	その他の保険料	19,200			
1940017	図書館ボランティア「友の会」補助金	50,000			
予算現額		支出済額		不用額	
92,000		79,200		12,800	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	79,200
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	図書館ボランティアは年間約270回おはなし会で活動してもらう等、図書館サービス提供に欠かせない存在であるため、ボランティア養成講座を実施し、読み聞かせ、本修理等のサービスを担うボランティアの新規加入促進、加入者のスキルアップを図る。 図書館ボランティアの意欲向上と活動の安定を図るため、活動助成を行う。			
事業活動内容	○図書館ボランティア養成講座の開催 ○図書館館内講座の開催 ○図書館ボランティア「友の会」に対する活動助成			
成果指標	図書館ボランティアの活動人数(延べ人数)	単 位	目 標	実 績
		人	H27 360 H26 360	H27 369 H26 346
活動指標	養成講座の開催回数	単 位	目 標	実 績
		回	H27 1 H26 1	H27 1 H26 1
事業評価	市民のニーズ	高い	子どもの読書活動の推進などの図書館サービスの充実への市民のニーズは高く、おはなし会を始めとした事業への図書館ボランティアの参画は不可欠である。	
	市の関与の妥当性	妥当	様々な事業を通じて読書に親しむ機会を設けるためには、図書館ボランティアとの協働は重要であり、市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	図書館ボランティアは年間延べ370人が植栽管理、館内・館外でのおはなし会やとしょかんまつりで活動し、参加者は年々増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	読み聞かせボランティア養成講座を開催し、新たに5人が図書館ボランティアへ加入した。	
	コスト削減の可能性	ない	最少の経費で運営しており、経費の削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	図書館ボランティアの参画なしで植栽やおはなし会を行う場合、植栽等管理業務の増加及び図書館業務嘱託員の増員が必要になると考えられる。	
	今後の方向性	維持	様々な事業を通じて読書に親しむ機会や場所を設けるために、図書館ボランティアとの協働が必要である。	
総評(課題・改善点)	図書館ボランティア「友の会」では、読み聞かせ研修会やおはなし会への参加、花壇等の植栽の管理等を担っている。市民が様々な事業を通じて読書に親しむような機会を設けるためには、図書館ボランティアの参画は不可欠である。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	07 図書館	0001 図書館係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
事業	大	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中	03 図書館の充実			
	小	04 図書館サービス・資料の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	1,499,225			
1102	消耗品費追録	291,600			
1401	使用料及び賃借料	83,286			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	9,370,922			
予算現額		支出済額		不用額	
11,376,000		11,245,033		130,967	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	33,000	11,212,033
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	図書館資料の整備・充実により図書館サービスの向上を図る。 インターネット端末の設置により、製本化されていないデータやリアルタイムの情報へのアクセスが容易になり、調べ学習の充実や利用者の課題解決に供する。			
事業活動内容	○図書資料の購入 ・一般図書・児童図書・雑誌・AV(DVD・CD等)・郷土資料・新聞の購入。(本館及び6公民館分) ○現行日本法規追録 ○利用者用インターネット端末賃借料			
成果指標	年間貸出冊数	単位	目標	実績
		冊	H27 242,000 H26 242,000	H27 262,611 H26 266,598
活動指標	年間図書等受入数(図書、AV)	単位	目標	実績
		冊	H27 5,000 H26 5,000	H27 5,383 H26 6,212
事業評価	市民のニーズ	高い	複雑多様化する今日の社会において、利用者個々の課題や地域課題の解決につながるような資料の充実に対して、リクエストや要望が増えており、利用者のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の課題解決や生涯学習を支援するためには、利用者に対する情報の提供を充実させることが公立図書館の役割である。	
	成果	上がっている	図書館利用カード登録者及び来館者は概ね順調に推移しており、貸出冊数は目標を達成した。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市民の要望やリクエストにも可能な限り応え、新刊図書をはじめ、利用者のニーズにあった広範かつ専門的資料の整備に努めている。	
	コスト削減の可能性	ない	図書書籍類は、定価で購入するためコスト削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	個々の課題や地域の課題等の解決に繋がる資料を充実し、市民の生涯学習を支援することを目的としており、市民のニーズは高く、休廃止した場合の影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	利用者のニーズにあった資料の収集・整備・保存に努め、市民の生涯学習を支援するため、今後も継続して実施する必要がある。	
総評(課題・改善点)	施設は現施設(昭和40年建設)に平成9年に移転し築51年が経過しているため、老朽化への対応、機能の整備充実が必要である。狭小のため、蔵書スペースの確保、良好な読書環境の確保が困難である。 市民の課題解決、生涯学習を支援するため、迅速な図書購入及び相互貸借、レファレンスサービス等に努める必要がある。			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	71 選挙管理委員会		所管課	01 選挙管理委員会事務局 0001 選挙係		
款	02 総務費		項	04 選挙費		
			目	02 選挙啓発費		
事業	大	73 選挙				
	中	01 選挙啓発				
	小	01 選挙啓発に要する経費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0802	出会謝金	25,000				
0816	記念品料	114,912				
0901	費用弁償	3,900				
0902	普通旅費	5,120				
予算現額		支出済額		不用額		
221,000		148,932		72,068		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	148,932	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間		年度 ~		年度		
目的	関係団体・機関と連携して選挙啓発活動を展開することで、若者を含め多くの市民に政治への関心を深めてもらい、投票参加を促す。					
	日向市明るい選挙推進協議会、市内教育機関等と連携を図り、選挙啓発活動を実施。 ○日向市明るい選挙推進協議会役員を研鑽のため研修会等に派遣した。 ○若者に選挙や政治についての関心を高めてもらうために、16歳から29歳までを対象とした政治・選挙についての意見発表を行う「わけもんの主張」の東臼杵地区(日向市、延岡市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村)大会に発表者を派遣した。 ○市内の児童生徒(小中高高校生)を対象に、選挙や政治を題材としたポスター及び書道作品を募集し、東臼杵地区での一次審査を通過した作品を、広く市民へ啓発するため市役所本庁舎、図書館等で展示した。					
事業活動内容						
成果指標	投票率の比較 国政選挙…全国平均 県知事選挙…県平均 県議、市長及び市議の選挙…前回 複数の選挙を実施した場合は、各選挙の同割合の平均値	単位	目標		実績	
		%	H27	100.0	H27	110.5
			H26	100.0	H26	97.1
活動指標	意見発表、啓発作品募集等の実施回数	単位	目標		実績	
		回	H27	3	H27	3
			H26	3	H26	3
事業評価	市民のニーズ	高い	公職選挙法第6条第1項において「選挙管理委員会は、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める」ことが規定されている。			
	市の関与の妥当性	妥当	公職選挙法により選挙啓発は選挙管理委員会の責務とされている。			
	成果	ある程度上がっている	「わけもんの主張」の参加者や選挙啓発作品を出品した児童生徒と保護者は政治や選挙について考える契機となっているが、全ての選挙の投票率が向上するまでには至っていない。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	政治や選挙について考える契機になっているので、事業を継続することにより選挙に関心を持つ市民を増やすことが期待できる。			
	コスト削減の可能性	ない	経費は、「わけもんの主張」での意見発表者などへの謝金や大会会場までの旅費などで占められており、事業を実施する上で最低限度必要な経費である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	選挙啓発は、公職選挙法において選挙管理委員会の責務とされており、休廃止は想定されない。			
	今後の方向性	維持	選挙啓発は、公職選挙法において選挙管理委員会の責務とされており、常時の取組みを継続する必要がある。			
総評(課題・改善点)	全国的に投票率が低落傾向にある中、本市においても同様の傾向にあり、平成28年3月の市長選では前回比で約14%向上し、57.81%となったものの、平成27年4月の市議会議員選挙では前回の60%台を割り込み53.98%と低い傾向が続いている。 若い世代も含め、全ての世代の問題として、選挙や政治、政党や候補者について、いかにして意識の醸成を図っていくかが大きな課題であるが、より効果的な啓発を旨として工夫を加えながら事業を継続することが重要であると考えられる。					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	73 農業委員会		所管課	01 農業委員会事務局 0002 農地係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	09 農業経営対策事業費
事業	大事業	32 農業委員会			
	中事業	02 農地の確保と有効利用の促進			
	小事業	01 農地流動化地域総合推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	132,000			
予算現額		支出済額		不用額	
160,000		132,000		28,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	132,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	22年度	～	年度
目的	農地の流動化により専業農家等に農地を集積し、遊休地の進行による農地の荒廃を防ぐ。			
	①農地流動化推進委員(農業委員)による、農地の出し手、受け手のあっせん業務。 ②農業経営基盤強化促進法による利用権設定を行った農地について、利用権設定期間終了前の再設定の推進業務。			
事業活動内容				
成果指標	遊休農地の解消	単位	目標	実績
		ha	H27 1	H27 18
		H26 1	H26 8	
活動指標	農地パトロール及び農地のあっせん	単位	目標	実績
		回	H27 1	H27 1
		H26 1	H26 1	
事業評価	市民のニーズ	高い	全国的に農地は、高齢化や担い手不足により、耕作放棄地が年々増加傾向にあり、その対策は本市でも重要な課題である。しかしながら、耕作放棄地を貸して農地を有効利用することに抵抗がある農家も多い。	
	市の関与の妥当性	妥当	遊休農地の解消については、農地や農地所有者の状況に詳しい農業委員がリードしていくことが妥当である。	
	成果	上がっている	平成27年度の解消目標を1haとしていましたが、実績は18haであった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	農業委員と職員で市内の全農地のパトロールを行った。	
	コスト削減の可能性	ない	今後も遊休農地の増加が見込まれるため、コスト削減の可能性はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	遊休農地の増大により、人が管理しなくなった農地にイノシシ、鹿等の有害鳥獣が出没するようになり、隣接する農地を荒らす被害が増えてきているため、影響が大きい。	
	今後の方向性	維持	農業の担い手の減少、遊休農地の増加について歯止めがかからない状況のため、今後もこの事業を継続する必要がある。	
総評(課題・改善点)	遊休農地の解消目標数値の達成に向け、所有者への文書指導・農業委員訪問指導及びパトロール等に継続して取り組み、本年度の目標は達成することができているが、遊休農地全体に占める割合とすれば今後も相当な取り組みが必要な状況にある。今後ますます後継者の減少、有害鳥獣による被害拡大などにより遊休農地の拡大も懸念される状況ではあるが、国・県との連携により、今後さらに改善を図っていく必要がある。			

評価対象外事業

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課 0001 政策推進係			
款		02 総務費		項		01 総務管理費		目	07 企画費
事業		01 計画的な土地利用の推進							
事業		01 計画的な土地利用の推進							
事業		01 土地利用規制等対策事務費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
0902	普通旅費		14,000						
1101	消耗品費		119,000						
1106	印刷製本費		0						
1201	通信運搬費		100,000						
予算現額			支出済額		不用額				
233,000			233,000		0				
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源				
	0	233,000	0	0	0				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課 0001 政策推進係			
款		02 総務費		項		01 総務管理費		目	07 企画費
事業		57 地域コミュニティの活性化							
事業		01 市民活動の推進							
事業		11 地域おこし協力隊員の募集に要する経費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
0802	出会謝金		30,000						
0902	普通旅費		92,420						
1204	広告料		0						
1925001	会議出席負担金		0						
予算現額			支出済額		不用額				
500,000			122,420		377,580				
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源				
	0	0	0	0	122,420				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課		0001 政策推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 企画費		
事業	大	70 市民満足度と行政経営品質の向上							
	中	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営							
	小	06 新庁舎建設事業							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
1401	使用料及び賃借料		0						
予算現額			支出済額		不用額				
17,000			0		17,000				
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	0	0	0	0				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課		0001 政策推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 企画費		
事業	大	70 市民満足度と行政経営品質の向上							
	中	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営							
	小	09 総合教育会議の運営に要する経費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
0802	出会謝金		0						
0902	普通旅費		0						
1101	消耗品費		0						
1105	食糧費		927						
1106	印刷製本費		0						
予算現額			支出済額		不用額				
250,000			927		249,073				
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	0	0	0	927				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課 0001 政策推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 企画費
事業	大	70 市民満足度と行政経営品質の向上					
	中	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営					
	小	10 総合計画策定事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0103	非常勤特別職員報酬		0				
0901	費用弁償		0				
0902	普通旅費		51,240				
1105	食糧費		0				
1925002	研修会負担金		31,320				
予算現額			支出済額		不用額		
300,000			82,560		217,440		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	82,560	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課 0001 政策推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 企画費
事業	大	77 一般事務費					
	中	02 企画一般事務費					
	小	01 総合政策一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0816	記念品料		23,940				
0902	普通旅費		137,000				
1101	消耗品費		103,593				
1104	燃料費		4,801				
1105	食糧費		18,210				
1106	印刷製本費		205,200				
1201	通信運搬費		10,000				
1401	使用料及び賃借料		1,952,845				
1908032	全国森林環境税創設促進連盟負担金		20,000				
1908078	「人口減少に立ち向かう自治体連合」負担金		10,000				
1925001	会議出席負担金		10,000				
予算現額			支出済額		不用額		
2,688,000			2,495,589		192,411		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		10,000	0	0	2,485,589	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0002 広域連携推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	68 広域連携の推進			
	中事業	01 広域連携の研究と推進			
	小事業	04 合併対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0815	報奨金	74,400			
0816	記念品料	0			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	244,888			
1105	食糧費	37,662			
1106	印刷製本費	473,612			
1201	通信運搬費	11,440			
1204	広告料	999,000			
1208	その他の保険料	4,200			
1306	その他の委託料	587,700			
1401	使用料及び賃借料	1,138,860			
2503	その他特定目的基金積立金	52,458,000			
予算現額		支出済額		不用額	
56,066,188		56,029,762		36,426	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	49,400,000	457,000	6,172,762
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	合併10周年記念式典管理等業務				496,800
	合併10周年記念品デザインデータ作成業務				54,000
	合併10周年記念式典舞台照明音響操作業務				34,020
	合併10周年記念ウォーキング仮設トイレし尿収集業務				2,880

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0002 広域連携推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	68 広域連携の推進			
	中事業	01 広域連携の研究と推進			
	小事業	05 広域連携の推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	8,056			
1904003	宮崎県北部広域行政事務組合負担金	508,200			
1906046	日向東臼杵市町村振興協議会負担金	389,900			
1908033	九州中央77スタンパリーリーフレット作成負担金	100,000			
1925001	会議出席負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,010,200		1,006,156		4,044	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,006,156
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0003 情報政策係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	02 企画一般事務費			
	小事業	07 情報政策一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	30,760			
1101	消耗品費	123,961			
1201	通信運搬費	366,696			
1905063	宮崎県市町村IT推進連絡協議会負担金	2,260,800			
1908069	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000			
1908077	番号創国推進協議会負担金	10,000			
予算現額		支出済額	不用額		
2,894,000		2,882,217	11,783		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,882,217
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0003 情報政策係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電子計算管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	01 庁内LAN運用費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	3,269,291			
1108	修繕料	477,828			
1201	通信運搬費	8,981,514			
1203	手数料	26,604			
1306	その他の委託料	12,800,000			
1401	使用料及び賃借料	30,500,808			
1502	維持補修工事	406,080			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	428,229			
1802	機械器具費(事業執行用)	1,455,867			
予算現額		支出済額	不用額		
60,897,754		58,346,221	2,551,533		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	108,000	0	5,730,000	52,508,221
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	カラープリンタ保守(SPC830)				69,768
ウイルス対策ソフト更新業務				2,702,160	
庁内LAN運用支援業務				9,347,400	
テレビ会議システム保守				162,000	
固定資産納付書・チラシ及び封筒等の印刷・印字製本及び封入封緘業務				518,672	
○工事請負費					
国道327号線鶴野内工区改良工事に伴う電柱移転光ケーブル移設				211,680	
上町保育所及び細島保育所のLAN配線工事				194,400	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0003 情報政策係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電子計算管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	02 業務システム運用事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	2,953,968			
1106	印刷製本費	97,200			
1107	光熱水費	861,578			
1108	修繕料	180,000			
1201	通信運搬費	375,772			
1301	施設維持管理委託料	505,440			
1306	その他の委託料	28,443,804			
1401	使用料及び賃借料	108,862,700			
1908038	行政システム共同開発協議会負担金	20,000			
予算現額		支出済額	不用額		
142,721,246		142,300,462	420,784		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	25,323,000	116,977,462
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
	電算室機械警備業務	505,440			
	○委託料(その他の委託料)				
	システム運用SE業務	9,292,320			
	納付書・チラシ及び封筒等の印刷・印字製本及び封入封緘等業務	11,853,924			
	庁内LAN分離に伴う本庁舎及び別館のネットワーク再構成業務	7,297,560			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課	0003 情報政策係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電子計算管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	21 社会保障・税番号制度業務システム対応事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	105,382			
0701	臨時職員賃金	734,792			
0902	普通旅費	11,900			
1306	その他の委託料	58,592,160			
1908079	中間サーバーの利用(整備・保守等)に係る負担金	5,586,000			
予算現額		支出済額	不用額		
72,553,000		65,030,234	7,522,766		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	50,436,000	0	0	0	14,594,234
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	団体内統合利用番号連携サーバ構築業務	10,692,000			
	住民基本台帳関連システム改修業務	7,344,000			
	社会保障関係システム改修業務	25,652,160			
	税情報システム改修業務	14,904,000			

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課 0003 情報政策係	
款	02 総務費	項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上					
	中事業	03 行政情報化の推進					
	小事業	09 賦課徴収電算事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		463,619				
1106	印刷製本費		42,120				
予算現額			支出済額		不用額		
866,000			505,739		360,261		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債	その他	一般財源
	0		0		0	505,000	739
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課 0003 情報政策係	
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上					
	中事業	03 行政情報化の推進					
	小事業	08 戸籍住民基本台帳電算事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		1,254,000				
1106	印刷製本費		1,077,300				
予算現額			支出済額		不用額		
2,793,000			2,331,300		461,700		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債	その他	一般財源
	0		0		0	2,331,000	300
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課 0004 統計係	
款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	01 統計調査費
事業	大	67 新しいマネージメントシステムの構築					
	中	03 統計情報等の分析と活用					
	小	03 学校基本調査					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		28,000				
予算現額			支出済額		不用額		
28,000			28,000		0		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	28,000	0	0	0		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課 0004 統計係	
款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	01 統計調査費
事業	大	67 新しいマネージメントシステムの構築					
	中	03 統計情報等の分析と活用					
	小	04 工業統計調査					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		3,000				
予算現額			支出済額		不用額		
3,000			3,000		0		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	3,000	0	0	0		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		01 総合政策課		0004 統計係		
款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	01 統計調査費			
事業	大	77 一般事務費								
	中	02 企画一般事務費								
	小	03 統計一般事務費								
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額			
0901	費用弁償		0							
0902	普通旅費		12,700							
1101	消耗品費		15,841							
1107	光熱水費		20,000							
1201	通信運搬費		20,000							
予算現額			支出済額		不用額					
81,000			68,541		12,459					
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源	
	0		0		0		0		68,541	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容										

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		02 秘書広報課		0001 秘書係		
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費			
事業	大	77 一般事務費								
	中	01 総務一般事務費								
	小	03 市長会事業								
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額			
0816	記念品料		145,120							
0902	普通旅費		1,365,210							
1001	市長交際費		1,146,735							
1101	消耗品費		60,000							
1105	食糧費		652,819							
1106	印刷製本費		57,888							
1201	通信運搬費		548,398							
1401	使用料及び賃借料		363,770							
1908001	全国市長会負担金		357,000							
1908002	九州市長会負担金		83,000							
1908003	宮崎県市長会負担金		560,000							
1908005	東北地区政経懇話会負担金		103,680							
予算現額			支出済額		不用額					
5,960,642			5,443,620		517,022					
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源	
	0		0		0		0		5,443,620	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容										

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		02 秘書広報課		0001 秘書係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		
事業	大	77 一般事務費							
	中	01 総務一般事務費							
	小	08 市長車運行管理費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
0902	普通旅費		143,000						
1101	消耗品費		9,932						
1104	燃料費		234,036						
1108	修繕料		0						
1207	自動車損害保険料		23,690						
1401	使用料及び賃借料		766,030						
予算現額			支出済額		不用額				
1,223,030			1,176,688		46,342				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		1,176,688
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		02 秘書広報課		0001 秘書係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 文書広報費		
事業	大	77 一般事務費							
	中	01 総務一般事務費							
	小	14 秘書広報一般事務費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
0816	記念品料		35,716						
0902	普通旅費		275,170						
1101	消耗品費		270,240						
1104	燃料費		50,000						
1106	印刷製本費		9,720						
1201	通信運搬費		73,060						
1203	手数料		10,530						
1401	使用料及び賃借料		8,477						
1801	庁用器具費(一般的事務用)		44,712						
1916042	教育再生首長会議負担金		0						
1925002	研修会負担金		20,000						
予算現額			支出済額		不用額				
910,328			797,625		112,703				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		797,625
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課	0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化				
	中事業	02 自治公民館活動の推進				
	小事業	01 行政文書配布・調査取りまとめに関する事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1306	その他の委託料	27,504,048				
予算現額		支出済額	不用額			
28,609,000		27,504,048	1,104,952			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	602,000	0	0	26,902,048	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料					
	広報紙等の送達及び調査報告等に関する業務					26,002,600
	県広報紙配布業務					582,584
	広報紙及び広報周知文書配送業務					918,864

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課	0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費	
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化				
	中事業	01 市民活動の推進				
	小事業	10 地域力活用高速道路開通記念賑わい創出事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1952026	地域力活用高速道路開通記念賑わい創出事業補助費	1,850,000				
予算現額		支出済額	不用額			
2,000,000		1,850,000	150,000			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	1,850,000	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○負担金補助及び交付金					
	ひよつと行こ！ひむか魅力博in直方					241,000
	カッキある細島魅力発信フェスティバル					809,000
	スポーツキャンプ等誘致推進協議会					800,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 企画費
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	02 総務施設管理運営費					
	小	03 市民活動支援センター管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1307	指定管理者委託料		6,377,000				
予算現額			支出済額		不用額		
6,377,000			6,377,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		6,377,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 企画費
事業	大	77 一般事務費					
	中	02 企画一般事務費					
	小	02 市民活動推進一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		30,600				
1101	消耗品費		138,913				
1106	印刷製本費		0				
1201	通信運搬費		204,365				
1908030	地域活性化センター負担金		140,000				
予算現額			支出済額		不用額		
548,000			513,878		34,122		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		288,000		0		225,878
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部		所管課	03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
			目	07 企画費	
事業	大	09 男女共同参画社会づくり			
	中	01 男女共同参画社会づくりの促進			
	小	03 男女共同参画プラン策定事業			
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称
0402	賃金に係る保険料		37,340		
0701	臨時職員賃金		240,000		
1101	消耗品費		13,884		
1106	印刷製本費		38,880		
1201	通信運搬費		256,839		
	予算現額		支出済額	不用額	
	628,000		586,943	41,057	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	586,943

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部		所管課	03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
			目	07 企画費	
事業	大	76 市施設管理運営費			
	中	02 総務施設管理運営費			
	小	01 男女共同参画社会づくり推進ルーム管理運営費			
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称
1108	修繕料		0		
1307	指定管理者委託料		6,259,000		
	予算現額		支出済額	不用額	
	6,359,000		6,259,000	100,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,259,000

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 企画費
事業	大	77 一般事務費					
	中	02 企画一般事務費					
	小	04 男女共同参画行政一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		12,980				
1101	消耗品費		38,438				
予算現額			支出済額	不用額			
103,000			51,418	51,582			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	51,418		

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局		17 総合政策部		所管課		03 地域コミュニティ課 0011 人権・同和行政推進係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	16 人権・同和行政推進費
事業	大	77 一般事務費					
	中	02 企画一般事務費					
	小	05 人権・同和行政推進一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		40,640				
1101	消耗品費		19,638				
1201	通信運搬費		24,000				
予算現額			支出済額	不用額			
100,000			84,278	15,722			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	84,278		

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課	0002 総務係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	02 総務係一般事務			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	23,760	1908012	日向地区事業所等暴力団追放協議会負担金	5,000
0902	普通旅費	39,314	1925002	研修会負担金	0
1101	消耗品費	1,517,862			
1105	食糧費	58,740			
1106	印刷製本費	39,216			
1201	通信運搬費	586,196			
1203	手数料	32,400			
1306	その他の委託料	307,800			
1401	使用料及び賃借料	288,900			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	65,340			
1905045	宮崎県暴力追放県民会議負担金	146,000			
1906007	日向地区保護司会負担金	99,900			
予算現額		支出済額	不用額		
4,451,608		3,210,428	1,241,180		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,210,428
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	ファイリング研修業務				307,800

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課	0002 総務係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	04 マイクロバス運行管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	2,200			
1104	燃料費	474,791			
1108	修繕料	638,057			
1203	手数料	29,480			
1207	自動車損害保険料	104,765			
1306	その他の委託料	2,968,056			
1401	使用料及び賃借料	0			
2701	国に対する公課費	57,000			
予算現額		支出済額	不用額		
4,782,792		4,274,349	508,443		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	75,000	4,199,349
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	マイクロバス運行業務				2,968,056

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		01 総務課 0002 総務係	
款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費
事業	大	77 一般事務費					
	中	01 総務一般事務費					
	小	07 固定資産評価審査委員会事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0102	行政委員会委員報酬		76,800				
0901	費用弁償		6,628				
0902	普通旅費		30,400				
1101	消耗品費		7,000				
予算現額			支出済額		不用額		
271,000			120,828		150,172		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	120,828		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		01 総務課 0003 法務係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費
事業	大	70 市民満足度と行政経営品質の向上					
	中	03 行政情報化の推進					
	小	03 法制支援システムに要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1303	事業委託料		2,052,000				
1401	使用料及び賃借料		1,391,904				
予算現額			支出済額		不用額		
3,444,000			3,443,904		96		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	3,443,904		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	例規検索システム更新データ作成業務						2,052,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		01 総務課 0003 法務係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費
事業	大	71 情報共有による信頼関係の確立					
	中	01 市政の透明性の向上					
	小	01 情報公開及び個人情報保護制度の運用に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0103	非常勤特別職員報酬		78,400				
0901	費用弁償		5,204				
予算現額			支出済額		不用額		
447,000			83,604		363,396		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		82,604
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		01 総務課 0003 法務係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費
事業	大	77 一般事務費					
	中	01 総務一般事務費					
	小	01 総務法務一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		45,780				
1101	消耗品費		41,819				
1102	消耗品費追録		154,467				
1208	その他の保険料		927,831				
1306	その他の委託料		864,000				
1925002	研修会負担金		31,320				
予算現額			支出済額		不用額		
2,409,000			2,065,217		343,783		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		2,009,217
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	顧問弁護士業務						864,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部	所管課		01 総務課 0006 契約監理係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
事業	大	77 一般事務費					
	中	04 契約管理一般事務費					
	小	01 契約一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0402	賃金に係る保険料		66,334				
0701	臨時職員賃金		401,200				
0802	出会謝金		60,000				
0902	普通旅費		106,760				
1101	消耗品費		55,657				
1102	消耗品費追録		56,091				
1106	印刷製本費		0				
1401	使用料及び賃借料		10,800				
1925002	研修会負担金		31,320				
予算現額			支出済額		不用額		
974,000			788,162		185,838		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	788,162		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部	所管課		01 総務課 0006 契約監理係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
事業	大	77 一般事務費					
	中	04 契約管理一般事務費					
	小	03 工事監理一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		9,100				
1101	消耗品費		5,637				
1103	消耗品費被服		0				
1925002	研修会負担金		0				
予算現額			支出済額		不用額		
108,000			14,737		93,263		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	14,737		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課	0001 防災推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大	24 防災体制の充実			
	中	01 防災体制の充実			
	小	02 国民保護計画策定に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	32,000			
予算現額		支出済額	不用額		
90,000		32,000	58,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	32,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課	0001 防災推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大	25 災害に強いまちづくり			
	中	02 災害復旧対策			
	小	07 災害応急対策・復旧対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1106	印刷製本費	0			
1203	手数料	1,400			
1401	使用料及び賃借料	0			
1965020	日向市特別災害復旧費補助金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
1,085,000		1,400	1,083,600		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	1,000	400
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		06 防災推進課		0002 防災施設係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 災害対策本部費		
事業	大	24 防災体制の充実							
	中	01 防災体制の充実							
	小	12 [H27ふるさと寄附金]防災施設整備事業							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1501	建設工事費		11,199,690						
予算現額			支出済額			不用額			
11,200,000			11,199,690			310			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		11,199,000		690
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費								
	津波避難場所防災照明設備工事その1		5,527,645						
	津波避難場所防災照明設備工事その2		5,672,045						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		02 財政課		0001 財政係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		
事業	大	78 基金積立金							
	中	01 基金積立に要する経費							
	小	01 減債・財政調整・公共施設整備基金積立に要する経費							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
2501	財政調整積立基金積立金		2,065,000						
2502	減債基金積立金		206,000						
2503	その他特定目的基金積立金		171,607,000						
予算現額			支出済額			不用額			
173,928,000			173,878,000			50,000			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		7,040,000		166,838,000
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費								
	津波避難場所防災照明設備工事その1		5,527,645						
	津波避難場所防災照明設備工事その2		5,672,045						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		02 財政課 0001 財政係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 財政管理費
事業	大	70 市民満足度と行政経営品質の向上					
	中	03 行政情報化の推進					
	小	04 財務会計システムの運用に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		44,040				
1201	通信運搬費		4,000				
1305	システム開発等委託料		7,288,812				
1401	使用料及び賃借料		3,627,957				
予算現額			支出済額		不用額		
11,258,000			10,964,809		293,191		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他
	0		0		0		218,000
						一般財源	
						10,746,809	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料						
	財務会計システム保守等業務 7,288,812						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		02 財政課 0001 財政係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 財政管理費
事業	大	77 一般事務費					
	中	03 財政一般事務費					
	小	01 財政一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		81,130				
1101	消耗品費		258,293				
1102	消耗品費追録		56,400				
1106	印刷製本費		2,004,648				
1201	通信運搬費		31,000				
1908021	地方自治研究機構賛助会負担金		27,000				
1925002	研修会負担金		62,640				
予算現額			支出済額		不用額		
3,208,000			2,521,111		686,889		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他
	0		0		0		0
						一般財源	
						2,521,111	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		02 財政課		0001 財政係	
款	12 公債費		項	01 公債費		目	01 元金		
事業	大	80 借入金の返済							
	中	01 借入金元金の返済に要する経費							
	小	01 借入金元金の返済に要する経費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
2301	償還金		2,984,510,966						
予算現額			支出済額		不用額				
2,984,510,966			2,984,510,966		0				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源			
	0		0	0	20,104,000	2,964,406,966			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		02 財政課		0001 財政係	
款	12 公債費		項	01 公債費		目	02 利子		
事業	大	80 借入金の返済							
	中	02 借入金利子の返済に要する経費							
	小	01 借入金利子の返済に要する経費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
2304	利子及び割引料		352,046,765						
予算現額			支出済額		不用額				
352,047,034			352,046,765		269				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源			
	0		0	0	178,000	351,868,765			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	12 公債費		項	01 公債費		目	03 公債諸費
事業	大	77 一般事務費					
	中	03 財政一般事務費					
	小	02 公債諸費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1203	手数料		0				
予算現額			支出済額		不用額		
10,000			0		10,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	0		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	14 予備費		項	01 予備費		目	01 予備費
事業	大	81 予備費					
	中	01 予備費					
	小	01 一般会計予備費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2901	予備費		0				
予算現額			支出済額		不用額		
11,757,028			0		11,757,028		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	0		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		02 財政課 0006 資産管理係	
款	13 諸支出金		項	01 普通財産取得費		目	01 普通財産取得費
事業	大	75 財産管理					
	中	01 普通財産管理に要する経費					
	小	02 普通財産取得に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1701	土地購入費		0				
予算現額			支出済額		不用額		
1,000			0		1,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	0		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		02 財政課 0006 資産管理係	
款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	03 基金繰出金に要する経費					
	小	01 土地開発基金への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2801	一般会計からの繰出金		146,000				
予算現額			支出済額		不用額		
146,000			146,000		0		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	145,000	1,000		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課	0006 資産管理係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	75 財産管理			
	中事業	01 普通財産管理に要する経費			
	小事業	01 普通財産管理に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	17,724			
1108	修繕料	86,400			
1203	手数料	175,958			
1206	火災保険料	92,717			
1301	施設維持管理委託料	403,400			
1306	その他の委託料	4,812,615			
1502	維持補修工事	5,045,661			
1601	原材料費	579,679			
1701	土地購入費	600,000			
予算現額		支出済額		不用額	
12,253,853		11,814,154		439,699	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	11,814,154
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
	放送大学電気工作物保安業務				155,000
	放送大学樹木管理業務				248,400
	○委託料(その他の委託料)				
	市有地・伐採・草刈業務				342,976
	分筆登記業務				1,521,239
旧カーフェリー岸壁現況調査業務				2,948,400	
○工事請負費					
日向警察署跡地整備工事				4,600,893	
棧橋防護柵設置工事				444,768	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課	0006 資産管理係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	04 契約管理一般事務費			
	小事業	02 管財一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	90,130			
1101	消耗品費	69,925			
1102	消耗品費追録	3,240			
1103	消耗品費被服	12,960			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	76,000			
1925002	研修会負担金	46,000			
予算現額		支出済額		不用額	
474,000		298,255		175,745	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	298,255
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課	02 財政課 0006 資産管理係			
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 財産管理費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上						
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営						
	小事業	04 公有財産台帳管理事業						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1101	消耗品費		6,498					
1106	印刷製本費		6,480					
1305	システム開発等委託料		810,000					
予算現額			支出済額		不用額			
835,000			822,978		12,022			
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債	その他	一般財源	
	0		0		0	0	822,978	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						810,000	
	公有財産管理システム保守業務							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課	02 財政課 0006 資産管理係			
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 財産管理費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費						
	中事業	04 「本庁」施設管理運営費						
	小事業	01 本庁舎・第1・第2・南別館管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
0702	作業員等賃金		63,800					
1101	消耗品費		763,381					
1104	燃料費		1,490,605					
1107	光熱水費		11,092,257					
1108	修繕料		1,960,178					
1201	通信運搬費		2,335,740					
1203	手数料		341,280					
1301	施設維持管理委託料		24,296,431					
1303	事業委託料		6,200,000					
1401	使用料及び賃借料		342,201					
1502	維持補修工事		8,448,840					
1801	庁用器具費(一般の事務用)		323,460					
予算現額			支出済額		不用額			
59,096,000			57,658,173		1,437,827			
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債	その他	一般財源	
	0		0		0	2,925,000	54,733,173	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						10,821,600	
	庁舎等警備業務							
庁舎等清掃業務						6,545,200		
構内電話交換業務						6,210,000		
庁舎等電気工作物保安業務						298,600		
庁舎等消防設備保守点検業務						702,000		
庁舎エレベーター保守業務						453,600		
○工事請負費								
日向市民健康管理センター屋根防水工事						6,534,000		
電話交換機鉛蓄電池取替工事						540,000		
来庁者駐車場区画線設置工事						518,400		
吸収冷温水機後部煙室整備工事						421,200		
市長専用トイレ改修工事						243,000		
地域医療推進室エアコン取付工事						172,800		
第一別館瞬間湯沸器取替工事						19,440		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0006 資産管理係			
款	02 総務費	項	01 総務管理費		目	06 財産管理費
事業	大	77 一般事務費				
	中	04 契約管理一般事務費				
	小	04 公用車集中管理に要する経費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費	21,851				
1104	燃料費	3,000,460				
1108	修繕料	330,618				
1203	手数料	60,912				
1207	自動車損害保険料	868,387				
1401	使用料及び賃借料	7,280,613				
2701	国に対する公課費	23,200				
予算現額		支出済額		不用額		
12,057,000		11,586,041		470,959		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	124,000	11,462,041	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課 0001 人事係			
款	02 総務費	項	01 総務管理費		目	02 人事管理費
事業	大	77 一般事務費				
	中	16 職員課一般事務費				
	小	02 人事研修一般事務費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0103	非常勤特別職員報酬	0	1204	広告料	105,840	
0402	賃金に係る保険料	4,383,441	1206	火災保険料	20,000	
0502	非常勤職員災害補償費	0	1208	その他の保険料	0	
0703	臨時職員賃金(職員課)	22,266,582	1306	その他の委託料	501,876	
0816	記念品料	465,388	1401	使用料及び賃借料	1,619,336	
0901	費用弁償	0	1902015	自治法派遣職員給与負担金	8,677,992	
0902	普通旅費	876,350	1908015	日向地区安全運転管理者等協議会負担金	10,000	
1101	消耗品費	219,000	1908018	社会保険協会負担金	20,800	
1102	消耗品費追録	42,000				
1105	食糧費	41,400				
1106	印刷製本費	3,600				
1203	手数料	246,944				
予算現額		支出済額		不用額		
40,907,000		39,500,549		1,406,451		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	451,000	39,049,549	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 職員採用試験業務 501,876					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		03 職員課 0002 給与厚生係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費
事業	大	77 一般事務費					
	中	16 職員課一般事務費					
	小	01 給与厚生一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0103	非常勤特別職員報酬		0				
0901	費用弁償		0				
0902	普通旅費		97,570				
1101	消耗品費		11,810				
1103	消耗品費被服		432,216				
1105	食糧費		0				
1308	コンピューター・システム導入委託料		3,056,400				
1925001	会議出席負担金		5,000				
予算現額			支出済額		不用額		
3,831,000			3,602,996		228,004		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	3,602,996		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	IPK人事給与システム						2,678,400
	・標準報酬制に伴うシステム改修作業業務 ・社会保障・税番号制度施行に伴うIPK人事給与システム改修作業業務						378,000

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		11 総務部		所管課		03 職員課 0002 給与厚生係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費
事業	大	78 基金積立金					
	中	01 基金積立に要する経費					
	小	02 退職手当基金積立に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2503	その他特定目的基金積立金		58,354,000				
予算現額			支出済額		不用額		
58,383,000			58,354,000		29,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	58,353,000	1,000		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課	0002 給与厚生係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 恩給及び退職年金費
事業	大事業	74 適正な職員等管理			
	中事業	02 福利厚生制度の充実			
	小事業	02 恩給及び退職年金費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0601	恩給及び退職年金	1,294,400			
予算現額		支出済額		不用額	
2,434,000		1,294,400		1,139,600	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,294,400
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課	0001 管理係	
款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	06 税務一般事務費			
	小事業	01 税務一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	38,820	1801	庁用器具費(一般の事務用)	45,900
1101	消耗品費	500,622	1905038	宮崎県租税教育推進中央協議会負担金	28,400
1102	消耗品費追録	159,386	1906009	日向地区たばこ販売促進対策協議会負担金	319,900
1104	燃料費	50,166	1925002	研修会負担金	31,320
1105	食糧費	9,250			
1106	印刷製本費	4,752			
1107	光熱水費	102,000			
1108	修繕料	34,560			
1201	通信運搬費	19,962			
1207	自動車損害保険料	15,817			
1301	施設維持管理委託料	35,806			
1401	使用料及び賃借料	155,376			
予算現額		支出済額		不用額	
1,830,000		1,552,037		277,963	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,552,000	37
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 広幅複写機保守業務 35,806				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課	0002 市民税係	
款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
事業	大	66 行財政改革の推進			
	中	02 自主財源の確保			
	小	01 市民税賦課に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	421,575	1908071	社団法人地方税電子化協議会負担金	922,961
0701	臨時職員賃金	2,668,260	1925002	研修会負担金	0
0902	普通旅費	14,894			
1101	消耗品費	87,267			
1106	印刷製本費	473,656			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	2,494,893			
1304	調査・計画策定委託料	1,588,848			
1305	システム開発等委託料	869,400			
1306	その他の委託料	1,560,030			
1401	使用料及び賃借料	4,910,892			
1906028	延岡地区市町村税協議会負担金	113,100			
予算現額		支出済額		不用額	
17,454,000		16,125,776		1,328,224	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	6,000	16,119,776
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(調査・計画策定委託料)				
	軽自動車税調査業務	1,588,848			
	○委託料(システム開発等委託料)				
	個人住民税申告・課税支援システム保守業務	869,400			
○委託料(その他の委託料)					
電子申告支援サービス審査システム更改業務	432,000				
市税データバンク業務等	1,128,030				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課	0003 資産税係	
款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
事業	大	66 行財政改革の推進			
	中	02 自主財源の確保			
	小	02 固定資産税賦課に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0102	行政委員会委員報酬	25,600	1401	使用料及び賃借料	2,066,472
0104	嘱託員報酬	3,504,000	1908043	資産評価システム研究センター負担金	90,000
0403	嘱託員報酬に係る保険料	549,590	1925002	研修会負担金	80,320
0814	その他の役務提供等に対する報償金	29,376			
0817	見舞金	743,285			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	209,000			
1101	消耗品費	107,701			
1104	燃料費	0			
1106	印刷製本費	456,472			
1201	通信運搬費	2,500,000			
1306	その他の委託料	22,612,770			
予算現額		支出済額		不用額	
34,603,000		32,974,586		1,628,414	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	32,974,586
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	固定資産評価業務	21,168,000			
	標準宅地鑑定評価時点修正業務	993,600			
	マイラー字図修正業務	451,170			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課	0004 市税収納係		
款	02 総務費	項	02 徴税費	目 02 賦課徴収費		
事業	大 事業	66 行財政改革の推進				
	中 事業	02 自主財源の確保				
	小 事業	03 収納事務に要する経費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0402	賃金に係る保険料	232,331	2301	償還金	18,304,643	
0701	臨時職員賃金	1,538,800				
0902	普通旅費	419,024				
1101	消耗品費	219,409				
1105	食糧費	0				
1106	印刷製本費	338,040				
1201	通信運搬費	3,112,009				
1203	手数料	3,494,162				
1305	システム開発等委託料	1,003,104				
1306	その他の委託料	1,920,000				
1401	使用料及び賃借料	1,984,000				
1925002	研修会負担金	52,000				
予算現額		支出済額		不用額		
40,783,000		32,617,522		8,165,478		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	31,137,000	0	1,480,000	522	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(システム開発等委託料)					
	滞納管理支援システム(ソフト)保守点検業務					914,976
	滞納管理支援システム(ハード)保守点検業務					88,128
	○委託料(その他の委託料)					
市税滞納整理事務指導業務					1,920,000	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課	0001 国民健康保険係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目 02 予防費	
事業	大 事業	79 会計・基金繰出金			
	中 事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小 事業	10 国民健康保険病院事業会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1910021	病院事業会計負担金(交付税算入分)	85,583,000			
予算現額		支出済額		不用額	
85,643,000		85,583,000		60,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	85,583,000
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課		02 国民健康保険課		0001 国民健康保険係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		
事業	大	79 会計・基金繰出金							
	中	02 特別会計繰出金に要する経費							
	小	04 国民健康保険事業特別会計への繰出金							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
2801	一般会計からの繰出金		654,802,403						
予算現額			支出済額		不用額				
658,796,000			654,802,403		3,993,597				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	77,688,000		258,492,000		0		0		318,622,403
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課		02 国民健康保険課		0001 国民健康保険係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	06 後期高齢者医療費		
事業	大	14 社会保障制度の適切な運用と充実							
	中	06 後期高齢者医療制度の充実							
	小	09 後期高齢者医療事業							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
1923001	後期高齢者医療広域連合一般会計共通経費負担金		10,058,000						
1923002	後期高齢者医療広域連合特別会計共通経費負担金		25,192,000						
1923003	療養給付費負担金		583,500,000						
1923008	機器更改市町村負担金		187,272						
1923009	療養費負担金		44,496						
予算現額			支出済額		不用額				
643,751,000			618,981,768		24,769,232				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		0		0		15,888,000		603,093,768
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課 0001 国民健康保険係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 後期高齢者医療費
事業	大事业	79 会計・基金繰出金			
	中事业	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事业	16 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	236,291,384			
予算現額		支出済額		不用額	
240,882,000		236,291,384		4,590,616	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	154,516,000	0	0	81,775,384
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課 0001 国民健康保険係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 老人保健医療費
事業	大事业	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事业	03 老人保健の充実			
	小事业	08 老人保健医療事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1982001	医療給付費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,000		0		1,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0001 市民窓口係	
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目 01 戸籍住民基本台帳費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	01 住民基本台帳事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	0	1306	その他の委託料	22,507,468
0301	職員手当	956,000	1401	使用料及び賃借料	12,464,409
0402	賃金に係る保険料	338,384	1801	庁用器具費(一般的事務用)	65,880
0403	嘱託員報酬に係る保険料	0	1905015	宮崎県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	21,400
0701	臨時職員賃金	2,193,248	1925002	研修会負担金	2,000
0902	普通旅費	166,410			
1101	消耗品費	518,723			
1102	消耗品費追録	236,958			
1106	印刷製本費	478,440			
1201	通信運搬費	392,837			
1203	手数料	0			
1305	システム開発等委託料	563,466			
予算現額		支出済額		不用額	
41,462,000		40,905,623		556,377	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	20,107,000	3,000	0	20,795,000	623
委託料・ 工事請 負費・ 負担金 補助 及び 交付 金の 主な 内容	○委託料(システム開発等委託料)				
	統合端末等保守業務 28,866				
	戸籍システム(八重原迫野内変更処理)業務 534,600				
	○委託料(その他の委託料)				
	戸籍システム保守業務 4,289,760				
住基戸籍連携システム保守業務 618,708					
通知カード・個人番号カード関連事務 17,599,000					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0001 市民窓口係	
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目 01 戸籍住民基本台帳費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	02 中長期在留者住居地届出等事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	210,000			
1201	通信運搬費	5,000			
予算現額		支出済額		不用額	
215,000		215,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	215,000	0	0	0	0
委託料・ 工事請 負費・ 負担金 補助 及び 交付 金の 主な 内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課		03 市民課 0001 市民窓口係	
款		02 総務費		項		05 統計調査費	
		02 総務費		目		01 統計調査費	
事業	大事業		67 新しいマネージメントシステムの構築				
	中事業		03 統計情報等の分析と活用				
	小事業		01 人口動態調査事務費				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		10,400				
1101	消耗品費		55,180				
予算現額			支出済額		不用額		
66,000			65,580		420		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	65,000	0	0	580		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課		03 市民課 0001 市民窓口係	
款		02 総務費		項		05 統計調査費	
		02 総務費		目		01 統計調査費	
事業	大事業		67 新しいマネージメントシステムの構築				
	中事業		03 統計情報等の分析と活用				
	小事業		02 現住人口調査事務費				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		33,000				
予算現額			支出済額		不用額		
33,000			33,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	33,000	0	0	0		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0002 国民年金係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 国民年金事務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	05 国民年金の充実			
	小事業	01 国民年金事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	265,665			
0902	普通旅費	44,260			
1101	消耗品費	154,202			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	300,000			
1201	通信運搬費	1,199,971			
1203	手数料	54,000			
1305	システム開発等委託料	280,800			
1401	使用料及び賃借料	0			
1909012	九州都市国民年金協議会負担金	5,000			
1925002	研修会負担金	3,000			
予算現額		支出済額	不用額		
4,148,000		4,058,898	89,102		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,058,000	0	0	0	898
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料 免除申請様式及び学生納付特例申請様式の見直しに伴うシステム改修業務 280,800				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0003 市民相談係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	02 総務施設管理運営費			
	小事業	02 市営納骨堂管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	8,000			
1107	光熱水費	18,320			
1206	火災保険料	910			
1301	施設維持管理委託料	96,000			
1401	使用料及び賃借料	400,000			
2301	償還金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
560,000		523,230	36,770		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	19,000	504,230
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料 市営納骨堂清掃及び管理業務 96,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課		03 市民課 0003 市民相談係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	01 普通会計繰出金に要する経費					
	小	05 城山墓園事業特別会計への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2801	一般会計からの繰出金		0				
予算現額			支出済額		不用額		
1,377,000			0		1,377,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課		03 市民課 0003 市民相談係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 斎場費
事業	大	28 安全で衛生的な生活の確保					
	中	01 衛生対策の推進					
	小	02 斎場費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1904001	日向東臼杵広域連合分担金		50,638,000				
予算現額			支出済額		不用額		
50,638,000			50,638,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		50,638,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課		03 市民課 0003 市民相談係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 市民生活費
事業	大	27 安心できる消費生活の確保					
	中	01 消費者教育・啓発の推進					
	小	01 消費生活事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		19,390				
1101	消耗品費		15,024				
1104	燃料費		0				
1207	自動車損害保険料		16,096				
予算現額		支出済額		不用額			
66,000		50,510		15,490			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	50,510		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課		03 市民課 0005 美々津支所	
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 支所及び出張所費
事業	大	77 一般事務費					
	中	21 支所一般事務費					
	小	03 美々津支所一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0402	賃金に係る保険料		238,609				
0701	臨時職員賃金		1,521,189				
1101	消耗品費		36,664				
1104	燃料費		27,504				
1108	修繕料		104,220				
1201	通信運搬費		18,066				
1207	自動車損害保険料		12,934				
予算現額		支出済額		不用額			
2,008,000		1,959,186		48,814			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	1,959,186		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課	03 市民課 0006 岩脇支所		
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 支所及び出張所費
事業	大事業	77 一般事務費					
	中事業	21 支所一般事務費					
	小事業	02 岩脇支所一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0402	賃金に係る保険料		232,331				
0701	臨時職員賃金		1,550,800				
1101	消耗品費		35,345				
1104	燃料費		17,439				
1108	修繕料		0				
1201	通信運搬費		74,336				
1203	手数料		540				
1207	自動車損害保険料		15,383				
1401	使用料及び賃借料		136,080				
予算現額		支出済額		不用額			
2,174,000		2,062,254		111,746			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	0	2,062,254	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		18 市民環境部		所管課	03 市民課 0007 細島支所		
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 支所及び出張所費
事業	大事業	77 一般事務費					
	中事業	21 支所一般事務費					
	小事業	01 細島支所一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		30,828				
1104	燃料費		20,366				
1108	修繕料		54,151				
1203	手数料		12,960				
1207	自動車損害保険料		39,076				
2701	国に対する公課費		7,800				
予算現額		支出済額		不用額			
190,000		165,181		24,819			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	0	165,181	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0001 環境政策係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	03 環境衛生の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1904001	日向東臼杵広域連合分担金	230,055,000			
1904002	日向東臼杵広域連合負担金	37,096,143			
予算現額		支出済額	不用額		
267,218,000		267,151,143	66,857		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	267,151,143
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0001 環境政策係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	12 環境衛生施設管理運営費			
	小事業	01 環境政策課庁舎管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	59,859			
1104	燃料費	30,000			
1107	光熱水費	931,075			
1108	修繕料	40,000			
1201	通信運搬費	288,856			
1203	手数料	6,000			
1206	火災保険料	14,685			
1301	施設維持管理委託料	333,720			
1401	使用料及び賃借料	240,745			
予算現額		支出済額	不用額		
2,114,000		1,944,940	169,060		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	35,000	1,909,940
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
		浄化槽清掃業務			61,560
	浄化槽保守点検業務			38,880	
	空調設備等保守点検業務			59,400	
	消防設備保守点検業務			18,360	
	警備業務			155,520	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	04 環境政策課 0001 環境政策係	
款	04 衛生費		項	02 清掃費	
	目	01 清掃総務費			
事業	大	77 一般事務費			
	中	08 環境整備一般事務費			
	小	01 環境整備一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	89,600	1925002	研修会負担金	88,800
0809	各種審議会委員(規程・要綱等)報酬金 厚生	4,392,000			
0901	費用弁償	1,813			
0902	普通旅費	109,280			
1101	消耗品費	250,000			
1103	消耗品費被服	654,702			
1106	印刷製本費	2,592			
1201	通信運搬費	61,000			
1301	施設維持管理委託料	99,900			
1401	使用料及び賃借料	0			
1905039	宮崎県4R推進協議会負担金	23,000			
1910006	全国都市清掃会議負担金	92,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,504,000		5,864,687		639,313	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	326,000	0	72,000	5,466,687
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	芝生・植栽等管理業務 99,900				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	04 環境政策課 0002 環境公害係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費	
	目	03 環境衛生費			
事業	大	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中	01 環境保全の推進			
	小	16 エコプラン推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	30,760			
1101	消耗品費	15,000			
1925002	研修会負担金	17,100			
予算現額		支出済額		不用額	
89,000		62,860		26,140	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	62,860
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0002 環境公害係	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	07 財光寺汚泥処理場改築・更新事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1304	調査・計画策定委託料	4,212,000			
予算現額		支出済額	不用額		
4,250,000		4,212,000	38,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,212,000
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 財光寺汚泥処理場改築・更新事業調査業務				4,212,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0002 環境公害係	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	13 「し尿処理施設」管理運営費			
	小事業	01 財光寺汚泥処理場施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	25,600	1918006	し尿処理一次処理負担金	12,206,596
1101	消耗品費	3,162,644	1925002	研修会負担金	16,200
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	5,673,797			
1108	修繕料	2,522,880			
1203	手数料	379,231			
1206	火災保険料	13,363			
1301	施設維持管理委託料	27,048,636			
1306	その他の委託料	429,840			
1502	維持補修工事	486,000			
1802	機械器具費(事業執行用)	99,954			
1918005	沈砂埋立処理負担金	876,711			
予算現額		支出済額	不用額		
55,381,000		52,941,452	2,439,548		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,258,000	51,683,452
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
	財光寺汚泥処理場電気保安業務				155,520
財光寺脱水し渣運搬業務				265,682	
財光寺脱水汚泥運搬業務				2,074,545	
財光寺脱水汚泥処分業務				2,553,289	
財光寺汚泥処理場維持管理業務				21,600,000	
財光寺汚泥処理場植栽等管理業務				399,600	
○委託料(その他の委託料)					
財光寺汚泥処理場水質等分析業務				429,840	
○工事請負費					
財光寺生物脱臭塔計装機器整備工事				486,000	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0003 業務係	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費
事業	大	76 市施設管理運営費			
	中	14 「ごみ処理施設」管理運営費			
	小	01 一般廃棄物埋立処分場(第4)管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	22,600	1802	機械器具費(事業執行用)	51,600
1101	消耗品費	972,942	1925002	研修会負担金	21,000
1104	燃料費	328,190			
1107	光熱水費	2,672,190			
1108	修繕料	1,999,620			
1201	通信運搬費	32,004			
1203	手数料	65,000			
1206	火災保険料	9,429			
1301	施設維持管理委託料	2,076,840			
1306	その他の委託料	1,860,408			
1401	使用料及び賃借料	66,060			
1601	原材料費	235,231			
予算現額		支出済額		不用額	
10,746,000		10,413,114		332,886	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	5,931,000	4,482,114
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
	各種水槽月例汚泥採取業務	658,800			
	汚水処理施設内草刈管理業務	129,600			
	電気工作物保安管理業務	129,600			
	浄化槽維持管理業務	31,320			
	各種水槽清掃業務	1,127,520			
	○委託料(その他の委託料)				
汚水処理施設水質検査業務	1,040,040				
ダイオキシン類測定検査業務	815,400				
再利用排水水質検査業務	4,968				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大	13 地域福祉推進体制の充実			
	中	02 地域福祉を支える人材と拠点づくり			
	小	02 日向市社会福祉協議会の支援に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1933001	日向市社会福祉協議会運営補助金	46,973,000			
予算現額		支出済額		不用額	
46,973,000		46,973,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	46,973,000
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	07 臨時福祉給付金給付事業			
	小事業	01 臨時福祉給付金給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	1,875,000	1990010	臨時福祉給付金	87,924,000
0402	賃金に係る保険料	485,447			
0701	臨時職員賃金	3,056,608			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	373,378			
1104	燃料費	100,000			
1106	印刷製本費	693,360			
1107	光熱水費	350,000			
1201	通信運搬費	5,887,944			
1203	手数料	1,332,720			
1306	その他の委託料	711,666			
1401	使用料及び賃借料	2,117,070			
予算現額		支出済額		不用額	
115,662,000		104,907,193		10,754,807	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	104,907,000	0	0	0	193
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料 臨時福祉給付金申請書等の印刷・封入封緘業務				711,666

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	18 福祉事務所一般事務費			
	小事業	01 福祉管理一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	51,200	1401	使用料及び賃借料	18,450
0402	賃金に係る保険料	83,331	1801	庁用器具費(一般的事務用)	188,136
0701	臨時職員賃金	532,956	1905002	富崎県社会福祉協議会負担金	123,000
0902	普通旅費	117,600	1909001	日向市社会福祉施設等連絡会負担金	5,000
1101	消耗品費	607,604	1933015	遺族連合会運営補助金	49,000
1104	燃料費	17,000	1953028	日向市戦没者追悼奉賛会補助金	521,000
1105	食糧費	13,232	1953029	ひむかしの塔追悼式参拝補助金	20,000
1107	光熱水費	99,191	2002	社会福祉扶助費(県単補助)	0
1108	修繕料	17,800	2301	償還金	18,343,000
1201	通信運搬費	122,900			
1206	火災保険料	1,709			
1301	施設維持管理委託料	551,464			
予算現額		支出済額		不用額	
22,147,136		21,483,573		663,563	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	21,483,573
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料 ファクシミリ保守点検業務				31,104
	富高慰霊塔トイレ清掃業務				71,280
戦没者追悼施設樹木管理業務				433,080	
富高慰霊塔倒れ枝撤去作業業務				16,000	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	05 子育て支援制度の充実			
	小事業	07 子育て世帯臨時特例給付金給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	100,000			
0402	賃金に係る保険料	90,131			
0701	臨時職員賃金	573,600			
1101	消耗品費	77,557			
1104	燃料費	100,000			
1106	印刷製本費	216,000			
1107	光熱水費	200,000			
1201	通信運搬費	1,229,682			
1203	手数料	525,852			
1306	その他の委託料	237,222			
1401	使用料及び賃借料	1,235,250			
1990011	子育て世帯臨時特例給付金	25,482,000			
予算現額		支出済額		不用額	
30,750,000		30,067,294		682,706	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	30,067,000	0	0	0	294
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料 子育て世帯臨時特例給付金申請書等の印刷・封入封緘業務				237,222

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	01 保健・医療の充実			
	小事業	01 重度心身障害児者医療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	262,000			
1203	手数料	345,779			
2002	社会福祉扶助費(県単補助)	139,863,582			
2003	社会福祉扶助費(市単独)	11,998,410			
予算現額		支出済額		不用額	
154,224,000		154,221,771		2,229	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	61,851,000	0	17,804,000	74,566,771
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費			
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実						
	中事業	01 保健・医療の充実						
	小事業	02 自立支援医療給付事業						
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	171,000						
1203	手数料	198,845						
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	133,338,814						
予算現額		支出済額			不用額			
134,530,000		133,708,659			821,341			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	69,000,000	34,500,000	0	565,000	29,643,659			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容								

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費			
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実						
	中事業	01 保健・医療の充実						
	小事業	05 障害児・者補装具給付事業						
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額			
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	17,221,452						
予算現額		支出済額			不用額			
17,223,000		17,221,452			1,548			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	6,500,000	3,250,000	0	0	7,471,452			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容								

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	01 保健・医療の充実			
	小事業	09 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2002	社会福祉扶助費(県単補助)	97,000			
予算現額		支出済額	不用額		
200,000		97,000	103,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	48,000	0	0	49,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	03 在宅福祉の充実			
	小事業	01 身体障害者福祉電話運営事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1201	通信運搬費	82,248			
予算現額		支出済額	不用額		
90,000		82,248	7,752		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	82,248
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		01 福祉課 0002 障がい福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実					
	中事業	03 在宅福祉の充実					
	小事業	07 特別障害者手当等給付事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金		14,250				
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)		25,219,520				
予算現額			支出済額		不用額		
25,952,000			25,233,770		718,230		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	18,915,000	0	0	0	6,318,770		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		01 福祉課 0002 障がい福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実					
	中事業	03 在宅福祉の充実					
	小事業	08 特別児童扶養手当事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		10,000				
1101	消耗品費		49,783				
1106	印刷製本費		66,000				
1201	通信運搬費		90,000				
予算現額			支出済額		不用額		
216,000			215,783		217		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	215,000	0	0	0	783		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		01 福祉課 0002 障がい福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実					
	中事業	04 生活環境の整備					
	小事業	09 障害者住宅改造助成事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1965012	障害者住宅改造助成事業補助金		540,000				
予算現額			支出済額		不用額		
540,000			540,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	270,000	0	0	270,000		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		01 福祉課 0002 障がい福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費
事業	大事業	76 市施設管理運営費					
	中事業	08 障害者施設管理運営費					
	小事業	01 障害者センター管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1206	火災保険料		59,702				
1307	指定管理者委託料		14,000,000				
予算現額			支出済額		不用額		
14,060,000			14,059,702		298		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	447,000	194,000	0	2,222,000	11,196,702		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	18 福祉事務所一般事務費			
	小事業	03 障がい福祉一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,717,170	1301	施設維持管理委託料	119,400
0403	嘱託員報酬に係る保険料	275,255	1802	機械器具費(事業執行用)	38,610
0817	見舞金	120,000	1905076	日本身体障害者福祉大会みやぎ大会開催負担金	87,500
0902	普通旅費	80,020	1905077	全九州ろうあ者大会及び全九州手話通訳者研修会開催負担金	17,300
0903	特別旅費	100,000	1906030	日向入郷地域精神保健福祉協議会負担金	11,100
1101	消耗品費	44,611	1925002	研修会負担金	105,900
1106	印刷製本費	196,504	2301	償還金	9,294,012
1107	光熱水費	39,802			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	184,820			
1203	手数料	3,800			
1206	火災保険料	2,901			
予算現額		支出済額		不用額	
12,744,000		12,438,705		305,295	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	36,000	0	0	12,402,705
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	塩見美々津線田の原地区公衆トイレ業務				60,000
	塩見美々津線田の原地区公衆トイレ浄化槽保守点検清掃業務				59,400

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	20 障がいのある人の生きがいがづくりと自立の支援・促進			
	中事業	04 障がいのある人の生きがいがづくりの推進			
	小事業	03 日向市障がい福祉計画策定事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0809	各種審議会委員(規程・要綱等)報償金 厚生	0			
1101	消耗品費	0			
1106	印刷製本費	22,500			
1201	通信運搬費	5,000			
予算現額		支出済額		不用額	
164,000		27,500		136,500	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	27,500
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局 19 健康福祉部		所管課 01 福祉課 0003 障がい者支援係			
款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費			
事業	大事業 21 障がいのある人の保健福祉の充実				
	中事業 02 施設福祉の充実				
	小事業 06 介護給付事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,808,160			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	313,014			
0901	費用弁償	90,400			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	157,680			
1203	手数料	1,608,151			
1207	自動車損害保険料	13,390			
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	827,336,876			
予算現額		支出済額		不用額	
839,532,000		831,327,671		8,204,329	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	419,021,000	208,890,000	0	165,000	203,251,671
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局 19 健康福祉部		所管課 01 福祉課 0003 障がい者支援係			
款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費			
事業	大事業 21 障がいのある人の保健福祉の充実				
	中事業 02 施設福祉の充実				
	小事業 07 訓練等給付事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	518,342,789			
予算現額		支出済額		不用額	
524,000,000		518,342,789		5,657,211	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	261,762,000	130,881,000	0	118,000	125,581,789
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	02 施設福祉の充実			
	小事業	08 障害者給付認定審査会運営事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,044,000	1201	通信運搬費	227,000
0104	嘱託員報酬	1,752,000			
0203	一般職給料	567,000			
0301	職員手当	199,000			
0401	給与に係る保険料	193,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	275,145			
0901	費用弁償	26,218			
0902	普通旅費	7,800			
1101	消耗品費	307,337			
1104	燃料費	32,000			
1105	食糧費	0			
1107	光熱水費	149,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,086,000		4,779,500		306,500	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,483,000	0	0	1,485,000	1,811,500
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	11 障害児通所支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	62,000			
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	115,612,181			
予算現額		支出済額		不用額	
115,675,000		115,674,181		819	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	57,000,000	28,500,000	0	0	30,174,181
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0004 保護第1係	
款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	01 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進			
	小事業	01 扶助費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2030	生活保護扶助費(国直接・間接補助)	1,417,754,778			
予算現額		支出済額	不用額		
1,419,593,000		1,417,754,778	1,838,222		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,036,114,000	52,782,000	0	14,687,000	314,171,778
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	20 [H27ふるさと寄附金]子ども・子育て環境改善事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	6,831,994			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	627,139			
予算現額		支出済額	不用額		
7,500,000		7,459,133	40,867		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	7,453,000	6,133
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費 放課後児童クラブ空調設備設置工事 4,406,400 上町保育所空調機器改修工事 1,296,000 大王谷児童館床板研磨塗装工事 739,800 細島保育所地域活動室エアコン取替工事 240,430 エアコン移設工事 85,320 大王谷児童館通路安全柵設置工事 52,920 電話配線工事(財光寺小学校児童クラブ分) 11,124				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	20 認定こども園整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953051	認定こども園整備費補助金	71,764,000			
予算現額		支出済額	不用額		
82,069,000		71,764,000	10,305,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	47,843,000	0	0	23,921,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○負担金補助及び交付金				
	平成26年度 認定こども園整備費補助金(大王谷幼稚園)繰越分				48,345,000
	平成26年度 認定こども園整備費補助金(日向南こども園)繰越分				23,419,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	05 子育て支援制度の充実			
	小事業	06 児童手当給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	6,603			
1201	通信運搬費	416,000			
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	1,116,605,000			
予算現額		支出済額	不用額		
1,117,881,000		1,117,027,603	853,397		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	776,938,000	169,929,000	0	70,000	170,090,603
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	01 児童扶養手当給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	438,818,370			
予算現額		支出済額	不用額		
439,500,000		438,818,370	681,630		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	146,406,000	0	0	40,000	292,372,370
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	07 「児童館」施設管理運営費			
	小事業	01 日知屋児童センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	371,122			
1108	修繕料	55,500			
1203	手数料	34,344			
1206	火災保険料	4,071			
1301	施設維持管理委託料	924,340			
1307	指定管理者委託料	5,424,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
予算現額		支出済額	不用額		
6,864,000		6,813,377	50,623		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,813,377
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(施設維持管理委託料) 警備業務 496,400 清掃業務 224,000 消防・防災設備保守点検業務 74,500 空調装置保守点検業務 50,450 自家用電気工作物保安業務 42,570 芝生・植栽等管理業務 36,420				

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		02 こども課 0001 こども福祉係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	07 「児童館」施設管理運営費					
	小	02 大王谷児童館管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1107	光熱水費		95,990				
1108	修繕料		21,800				
1203	手数料		7,776				
1206	火災保険料		27,130				
1301	施設維持管理委託料		745,280				
1307	指定管理者委託料		5,424,000				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		27,140				
予算現額			支出済額		不用額		
6,556,000			6,349,116		206,884		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	6,349,116	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)						
	警備業務						453,600
	清掃業務						188,000
	空調装置保守点検業務						38,880
	自家用電気工作物保安業務						38,880
	消防・防災設備保守点検業務						25,920

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		02 こども課 0001 こども福祉係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費
事業	大	77 一般事務費					
	中	18 福祉事務所一般事務費					
	小	02 子育て支援一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0402	賃金に係る保険料		62,000	1925002	研修会負担金		68,900
0701	臨時職員賃金		366,000	2301	償還金		5,091,049
0814	その他の役務提供等に対する報償金		42,750				
0902	普通旅費		28,510				
0903	特別旅費		101,700				
1101	消耗品費		330,000				
1106	印刷製本費		304,344				
1201	通信運搬費		216,041				
1203	手数料		177,212				
1305	システム開発等委託料		0				
1909001	日向市社会福祉施設等連絡会負担金		5,000				
1909008	宮崎県児童館連絡協議会負担金		16,000				
予算現額			支出済額		不用額		
7,055,000			6,809,506		245,494		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源	
	0		43,000	0	80,000	6,686,506	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
事業	大事業		16 子どもの権利擁護と自立支援					
	中事業		02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援					
	小事業		04 母子寡婦福祉事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
0902	普通旅費		920					
1101	消耗品費		0					
1106	印刷製本費		16,000					
2101	貸付金		2,000,000					
予算現額			支出済額		不用額			
2,038,000			2,016,920		21,080			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	0	0	0	2,000,000	16,920			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容								

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		02 こども課 0002 子育て支援係		
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
事業	大事業		12 保健対策・医療サービスの充実					
	中事業		02 母子保健対策					
	小事業		03 特定不妊治療費助成事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
2052	衛生扶助費(市単独)		1,647,079					
予算現額			支出済額		不用額			
3,000,000			1,647,079		1,352,921			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	0	0	0	1,647,000	79			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容								

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		02 こども課 0002 子育て支援係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費
事業	大	16 子どもの権利擁護と自立支援					
	中	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援					
	小	09 未熟児養育医療給付事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		0				
1201	通信運搬費		2,788				
1203	手数料		1,699				
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)		3,021,205				
予算現額			支出済額		不用額		
3,639,000			3,025,692		613,308		
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	1,082,000		852,000		0		51,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		02 こども課 0003 保育係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	03 幼児教育奨励費
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	01 幼児教育の充実					
	小	01 幼児教育内容の充実に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1967021	日向市幼稚園就園奨励費補助金(法人立)		0				
予算現額			支出済額		不用額		
740,000			0		740,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0003 保育係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 幼児教育奨励費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	01 幼児教育の充実			
	小事業	02 学校評議員(幼稚園)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	18,000			
0901	費用弁償	444			
予算現額		支出済額		不用額	
39,000		18,444		20,556	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	18,444

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0003 保育係	
款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	45 「幼稚園」施設管理運営費			
	小事業	02 「幼稚園」施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	117,769	1801	庁用器具費(一般的事務用)	251,532
0701	臨時職員賃金	1,960,597	1909018	公立幼稚園長会負担金	35,200
0902	普通旅費	104,500	1925002	研修会負担金	10,000
1101	消耗品費	238,734			
1103	消耗品費被服	14,600			
1104	燃料費	47,865			
1106	印刷製本費	7,600			
1107	光熱水費	584,525			
1108	修繕料	14,148			
1111	医薬材料費	7,996			
1201	通信運搬費	104,925			
1401	使用料及び賃借料	13,442			
予算現額		支出済額		不用額	
3,808,000		3,513,433		294,567	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	2,662,000	851,433

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0003 保育係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	04 施設型給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	2,237,432,100			
予算現額		支出済額	不用額		
2,268,000,000		2,237,432,100	30,567,900		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	874,511,000	492,119,000	0	240,677,000	630,125,100
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 施設型給付費 2,237,432,100				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0011 上町保育所	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	04 保育所地域活動事業(上町保育所)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	2,500			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	30,000			
1208	その他の保険料	16,000			
1401	使用料及び賃借料	7,690			
予算現額		支出済額	不用額		
75,000		56,190	18,810		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	56,190
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0011 上町保育所	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	01 保育事業(上町保育所)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000	1111	医薬材料費	94,993
0402	賃金に係る保険料	1,726,113	1203	手数料	254,815
0403	嘱託員報酬に係る保険料	246,788	1401	使用料及び賃借料	13,790
0701	臨時職員賃金	13,920,262	1801	庁用器具費(一般的事務用)	148,271
0814	その他の役務提供等に対する報償金	100,000	1925002	研修会負担金	17,000
0816	記念品料	26,256			
0902	普通旅費	68,159			
1101	消耗品費	619,998			
1103	消耗品費被服	29,505			
1104	燃料費	466,270			
1107	光熱水費	625,944			
1109	賄材料費	5,847,229			
予算現額		支出済額		不用額	
27,522,294		25,957,393		1,564,901	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,744,000	22,213,393
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0011 上町保育所	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	06 「市立保育所」施設管理運営費			
	小事業	01 上町保育所施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	19,535			
1104	燃料費	11,614			
1107	光熱水費	628,133			
1108	修繕料	247,436			
1201	通信運搬費	61,056			
1203	手数料	165,806			
1206	火災保険料	8,961			
1301	施設維持管理委託料	216,000			
1601	原材料費	30,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	60,270			
予算現額		支出済額		不用額	
1,501,706		1,448,811		52,895	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	88,000	1,360,811
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
					77,760
					51,840
					32,400
					32,400
					21,600

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		02 こども課 0011 上町保育所	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費
事業	大 事業		77 一般事務費				
	中 事業		19 保育所一般事務費				
	小 事業		01 上町保育所一般事務費				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		11,729				
1101	消耗品費		56,688				
1104	燃料費		24,000				
1207	自動車損害保険料		19,670				
1208	その他の保険料		14,027				
1909001	日向市社会福祉施設等連絡会負担金		4,000				
1909010	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金		25,500				
1925013	保育事業費負担金		35,000				
予算現額			支出済額		不用額		
201,000			190,614		10,386		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他
	0		0		0		18,000
						一般財源	
						172,614	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		02 こども課 0012 細島保育所	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費
事業	大 事業		15 子育て支援体制の充実				
	中 事業		02 家庭、地域の子育て力の充実				
	小 事業		06 保育所地域活動事業(細島保育所)				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0801	講師謝金		2,500				
1101	消耗品費		29,135				
1208	その他の保険料		18,600				
1401	使用料及び賃借料		3,720				
予算現額			支出済額		不用額		
70,000			53,955		16,045		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他
	0		0		0		0
						一般財源	
						53,955	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0012 細島保育所	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	03 保育事業(細島保育所)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000	1111	医薬材料費	79,658
0402	賃金に係る保険料	1,592,654	1203	手数料	288,424
0403	嘱託員報酬に係る保険料	0	1401	使用料及び賃借料	13,340
0701	臨時職員賃金	11,727,239	1925002	研修会負担金	19,170
0814	その他の役務提供等に対する報償金	100,000			
0816	記念品料	21,903			
0902	普通旅費	102,665			
1101	消耗品費	589,845			
1103	消耗品費被服	32,958			
1104	燃料費	371,852			
1107	光熱水費	575,866			
1109	賄材料費	5,719,428			
予算現額		支出済額		不用額	
24,871,000		22,987,002		1,883,998	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,978,000	19,009,002
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0012 細島保育所	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	06 「市立保育所」施設管理運営費			
	小事業	03 細島保育所施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	19,809			
1107	光熱水費	569,879			
1108	修繕料	608,040			
1201	通信運搬費	58,207			
1203	手数料	154,425			
1206	火災保険料	3,735			
1301	施設維持管理委託料	189,000			
1601	原材料費	27,639			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	299,160			
予算現額		支出済額		不用額	
2,035,000		1,929,894		105,106	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,929,894
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
					77,760
					51,840
					32,400
					27,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0012 細島保育所		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	19 保育所一般事務費			
	小事業	03 細島保育所一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	59,866			
1101	消耗品費	53,160			
1207	自動車損害保険料	12,858			
1208	その他の保険料	14,027			
1909001	日向市社会福祉施設等連絡会負担金	4,000			
1909010	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	27,375			
1925013	保育事業費負担金	35,000			
予算現額		支出済額		不用額	
213,000		206,286		6,714	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	19,000	187,286
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0001 高齢者福祉係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	19 国民健康保険病院事業(訪問看護事業)への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1910022	病院事業会計負担金(訪問看護事業)	8,559,289			
予算現額		支出済額		不用額	
8,560,000		8,559,289		711	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,559,289
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		03 高齢者あんしん課		0001 高齢者福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 高齢者福祉費		
事業	大	18 高齢者保健福祉の充実							
	中	02 高齢者福祉の充実							
	小	01 高齢者保健福祉計画に要する経費							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
0802	出会謝金		0						
1101	消耗品費		8,789						
1201	通信運搬費		7,000						
予算現額			支出済額			不用額			
366,000			15,789			350,211			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		15,789
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		03 高齢者あんしん課		0001 高齢者福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 高齢者福祉費		
事業	大	18 高齢者保健福祉の充実							
	中	03 施設福祉の充実							
	小	01 養護老人ホームへの措置に要する経費							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
0809	各種審議会委員(規程・要綱等)報酬金 厚生		70,000						
1203	手数料		10,360						
2010	高齢者福祉扶助費(国直接・間接補助)		228,042,939						
予算現額			支出済額			不用額			
229,119,000			228,123,299			995,701			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		38,857,000		189,266,299
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部	所管課		03 高齢者あんしん課 0001 高齢者福祉係			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費			
事業	大 事業	76 市施設管理運営費						
	中 事業	09 高齢者施設管理運営費						
	小 事業	01 老人福祉センター(春原)管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1108	修繕料		0					
1206	火災保険料		3,704					
1307	指定管理者委託料		6,253,000					
1502	維持補修工事		2,160,000					
予算現額			支出済額		不用額			
8,587,934			8,416,704		171,230			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源	
	0		0		0		8,357,704	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費							
	2階屋根防水改修工事							2,160,000

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部	所管課		03 高齢者あんしん課 0001 高齢者福祉係			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費			
事業	大 事業	76 市施設管理運営費						
	中 事業	09 高齢者施設管理運営費						
	小 事業	02 美々津老人福祉センター管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1108	修繕料		33,000					
1206	火災保険料		7,205					
1307	指定管理者委託料		2,263,000					
1801	庁用器具費(一般的事務用)		49,472					
予算現額			支出済額		不用額			
2,406,000			2,352,677		53,323			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源	
	0		0		0		2,308,677	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容								

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部	所管課		03 高齢者あんしん課 0001 高齢者福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費					
	中事業	09 高齢者施設管理運営費					
	小事業	03 平岩ふれあい館管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1108	修繕料		69,066				
1206	火災保険料		25,921				
1307	指定管理者委託料		5,990,000				
予算現額			支出済額		不用額		
6,085,066			6,084,987		79		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	11,000	6,073,987		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部	所管課		03 高齢者あんしん課 0001 高齢者福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費					
	中事業	10「養護老人ホーム」施設管理運営費					
	小事業	01 ひまわり寮施設管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1108	修繕料		0				
1206	火災保険料		11,933				
1307	指定管理者委託料		7,500,000				
予算現額			支出済額		不用額		
7,727,000			7,511,933		215,067		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	7,511,933		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		03 高齢者あんしん課 0001 高齢者福祉係				
款		03 民生費		項		01 社会福祉費		目	04 高齢者福祉費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費								
	中事業	10 「養護老人ホーム」施設管理運営費								
	小事業	02 鈴峰園管理運営費								
細節コード	細節等名称			支出済額	細節コード	細節等名称			支出済額	
1108	修繕料			89,200						
1203	手数料			10,000						
1206	火災保険料			15,031						
1302	工事施工を伴う委託料			0						
1307	指定管理者委託料			3,700,000						
1501	建設工事費			864,000						
1502	維持補修工事			216,000						
予算現額				支出済額		不用額				
4,924,200				4,894,231		29,969				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源	
	0		0		0		0		4,894,231	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費(建設工事費)									
	納骨堂撤去工事									680,400
	看板設置工事									183,600
	○工事請負費(維持補修工事)									
居室結露対策工事									216,000	

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		03 高齢者あんしん課 0001 高齢者福祉係			
款		03 民生費		項		01 社会福祉費		目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	77 一般事務費							
	中事業	18 福祉事務所一般事務費							
	小事業	04 高齢者福祉一般事務費							
細節コード	細節等名称			支出済額	細節コード	細節等名称			支出済額
0402	賃金に係る保険料			227,974					
0701	臨時職員賃金			1,605,400					
0902	普通旅費			134,000					
1101	消耗品費			154,000					
1105	食糧費			2,990					
1106	印刷製本費			9,720					
1108	修繕料			0					
1201	通信運搬費			175,823					
1401	使用料及び賃借料			51,450					
1910007	日向市社会福祉施設等連絡会負担金			5,000					
1925002	研修会負担金			20,000					
2301	償還金			2,378,875					
予算現額				支出済額		不用額			
4,854,000				4,765,232		88,768			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		4,765,232
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		03 高齢者あんしん課 0002 介護給付係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 高齢者福祉費
事業	大	18 高齢者保健福祉の充実					
	中	03 施設福祉の充実					
	小	09 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1953046	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		3,863,000				
予算現額			支出済額		不用額		
3,863,000			3,863,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	3,863,000		0	0	0	0	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		03 高齢者あんしん課 0002 介護給付係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 高齢者福祉費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	02 特別会計繰出金に要する経費					
	小	05 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2801	一般会計からの繰出金		733,616,479				
予算現額			支出済額		不用額		
772,138,000			733,616,479		38,521,521		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	6,355,000		3,178,000	0	0	724,083,479	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		04 いきいき健康課 0001 地域医療係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 診療所費
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	53 「初期救急診療所」施設管理運営費					
	小	01 初期救急診療所管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1206	火災保険料		17,937				
1301	施設維持管理委託料		330,480				
予算現額			支出済額		不用額		
383,000			348,417		34,583		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	348,417		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	機械警備業務						84,240
清掃業務						246,240	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		04 いきいき健康課 0002 健康づくり係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費
事業	大	77 一般事務費					
	中	07 いきいき健康課一般事務費					
	小	01 いきいき健康課一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0402	賃金に係る保険料		190,882	1925009	保健事業費負担金		7,456,000
0701	臨時職員賃金		1,300,233				
0816	記念品料		20,000				
0902	普通旅費		135,780				
1101	消耗品費		203,844				
1105	食糧費		6,830				
1106	印刷製本費		0				
1201	通信運搬費		92,374				
1208	その他の保険料		217,930				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		0				
1905037	宮崎県市町村保健活動連絡協議会負担金		51,900				
1925002	研修会負担金		0				
予算現額			支出済額		不用額		
12,078,000			9,675,773		2,402,227		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	5,000	9,670,773		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		04 いきいき健康課 0002 健康づくり係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費
事業	大	11 生涯を通して健康にくらせる社会づくり					
	中	02 健康づくりのための人材育成と拠点づくり					
	小	01 「健康ひょうが21計画」推進会議の運営に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0801	講師謝金		10,000				
0802	出会謝金		65,000				
1101	消耗品費		0				
1201	通信運搬費		0				
予算現額			支出済額		不用額		
106,000			75,000		31,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	75,000	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		19 健康福祉部		所管課		04 いきいき健康課 0011 地域医療推進係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費
事業	大	12 保健対策・医療サービスの充実					
	中	08 医療サービスの充実					
	小	05 地域医療体制整備事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0801	講師謝金		71,410				
0902	普通旅費		340,340				
1101	消耗品費		166,888				
1105	食糧費		61,326				
1106	印刷製本費		173,394				
1201	通信運搬費		20,000				
1203	手数料		75,600				
1401	使用料及び賃借料		23,970				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		113,821				
予算現額			支出済額		不用額		
1,500,000			1,046,749		453,251		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	1,046,749	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局 15 産業経済部		所管課 01 商工港湾課 0001 商工振興係			
款 07 商工費	項 01 商工費		目 01 商工総務費		
事業	大企業	77 一般事務費			
	中企業	10 商工一般事務費			
	小企業	01 商業振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	63,000			
1101	消耗品費	88,493			
1105	食糧費	50,000			
1107	光熱水費	56,000			
1108	修繕料	27,421			
1201	通信運搬費	20,025			
1905040	宮崎県中小企業団体中央会負担金	50,000			
1905043	宮崎県物産貿易振興センター負担金	40,000			
1913006	宮崎県発明協会負担金	15,000			
予算現額		支出済額		不用額	
426,000		409,939		16,061	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	27,000	382,939
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局 15 産業経済部		所管課 01 商工港湾課 0001 商工振興係			
款 07 商工費	項 01 商工費		目 01 商工総務費		
事業	大企業	77 一般事務費			
	中企業	10 商工一般事務費			
	小企業	03 工業振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	47,000			
1101	消耗品費	59,000			
1905029	宮崎県産業振興機構負担金	43,000			
1906013	日向地区職業訓練会負担金	335,700			
1913010	宮崎県工業会賛助会費負担金	200,000			
1913012	金曜会負担金	24,000			
予算現額		支出済額		不用額	
709,000		708,700		300	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	708,700
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		01 商工港湾課 0001 商工振興係	
款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興					
	中事業	01 活力ある商業の振興					
	小事業	01 商業振興事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0816	記念品料		97,333				
0902	普通旅費		89,000				
1101	消耗品費		50,679				
1105	食糧費		49,000				
1106	印刷製本費		0				
1201	通信運搬費		14,000				
1967026	中小企業退職金共済加入促進事業補助金		1,650,000				
予算現額		支出済額		不用額			
1,983,000		1,950,012		32,988			
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	1,950,012	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		01 商工港湾課 0001 商工振興係	
款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興					
	中事業	01 活力ある商業の振興					
	小事業	02 商工会議所等の運営に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1913029	市民交流プラザ維持管理費負担金		1,800,000				
1937003	日向商工会議所運営補助金		1,900,000				
1937013	東郷町商工会運営補助金		1,710,000				
予算現額		支出済額		不用額			
5,410,000		5,410,000		0			
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	5,410,000	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		01 商工港湾課		0001 商工振興係	
款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興							
	中事業	04 融資制度の充実							
	小事業	01 中小企業特別融資事業							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1967018	中小企業特別融資制度保証料補助金		12,300,940						
2101	貸付金		364,000,000						
予算現額			支出済額			不用額			
376,400,000			376,300,940			99,060			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		0		0		364,000,000		12,300,940
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		01 商工港湾課		0001 商工振興係	
款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		
事業	大事業	35 高度な技術に裏付けされた創造性あふれる工業等の振興							
	中事業	01 工業の振興							
	小事業	03 中小企業振興計画推進事業							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
0802	出会謝金		170,000						
0816	記念品料		21,600						
0902	普通旅費		98,657						
1101	消耗品費		17,000						
1957039	日向市中小企業振興ものづくりイベント補助金		450,000						
1957044	製造業等製品出展助成事業補助金		100,000						
1969012	中小企業者等事業所及び社員研修補助金		40,000						
予算現額			支出済額			不用額			
1,042,000			897,257			144,743			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		0		0		0		897,257
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	10 商工一般事務費			
	小事業	02 港湾一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	70,000			
1101	消耗品費	30,000			
1105	食糧費	8,350			
1106	印刷製本費	2,268			
1203	手数料	58,320			
1906065	宮崎県北部地区(海の日)協賛会負担金	34,500			
1913002	海上保安協会細島支部負担金	65,000			
1913003	日本関税協会負担金	48,000			
1913004	九州運輸振興センター負担金	30,000			
1914012	港湾都市協議会負担金	12,000			
1914014	細島港振興協会負担金	12,000			
予算現額		支出済額	不用額		
380,320		370,438	9,882		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	370,438
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	36 魅力と活力ある企業の立地促進			
	中事業	01 企業誘致の推進			
	小事業	02 企業立地促進審議会に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	32,000			
予算現額		支出済額	不用額		
39,000		32,000	7,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	32,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0001 観光振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	43 日向を住み良く・過ごし良くするまちづくり			
	中事業	02 地域との連携・ネットワークの形成			
	小事業	01 広域観光ルート推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1906067	日向・東臼杵広域観光推進協議会負担金	2,411,800			
1913038	ひむか日豊海岸観光推進協議会負担金	348,000			
予算現額		支出済額	不用額		
2,760,000		2,759,800	200		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,759,800
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0001 観光振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	11 観光一般事務費			
	小事業	01 観光振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	20,800			
1101	消耗品費	130,149			
1103	消耗品費被服	28,728			
1105	食糧費	19,090			
1106	印刷製本費	64,800			
1201	通信運搬費	70,000			
1203	手数料	55,080			
1204	広告料	216,000			
1905048	みやぎ観光コンベンション協会負担金	461,000			
1913014	九州都市連盟負担金	0			
1913039	日本の祭りネットワーク負担金	0			
1925001	会議出席負担金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
1,092,000		1,065,647	26,353		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,065,647
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		02 観光振興課 0002 日向サンパーク係			
款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		
事業	大事業		76 市施設管理運営費						
	中事業		25 観光施設管理運営費						
	小事業		01 日向サンパークオートキャンプ場管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1206	火災保険料		66,492						
1307	指定管理者委託料		1,979,640						
1401	使用料及び賃借料		165,252						
1801	庁用器具費(一般的事務用)		30,000						
予算現額			支出済額			不用額			
2,243,000			2,241,384			1,616			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	0	0	0	2,241,384				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		02 観光振興課 0002 日向サンパーク係			
款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		
事業	大事業		76 市施設管理運営費						
	中事業		25 観光施設管理運営費						
	小事業		02 日向サンパーク体育施設管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1101	消耗品費		69,571						
1206	火災保険料		9,868						
1306	その他の委託料		125,400						
1307	指定管理者委託料		9,428,400						
1801	庁用器具費(一般的事務用)		40,000						
予算現額			支出済額			不用額			
9,767,000			9,673,239			93,761			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	0	0	0	9,673,239				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(その他の委託料) 観光施設遊具保守点検業務						125,400		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0002 日向サンパーク係					
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費				
事業	大事业	76 市施設管理運営費							
	中事业	25 観光施設管理運営費							
	小事业	03 日向サンパーク温泉管理運営費							
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額				
0902	普通旅費	0							
1203	手数料	330,000							
1206	火災保険料	64,622							
1306	その他の委託料	13,989,000							
1502	維持補修工事	3,943,349							
1802	機械器具費(事業執行用)	1,579,956							
2101	貸付金	23,000,000							
予算現額		支出済額			不用額				
42,991,000		42,906,927			84,073				
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	0	0	23,000,000	19,906,927				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料	日向サンパーク温泉完全換水業務				13,989,000			
	○工事請負費	日向サンパーク温泉浄化槽施設流量調整ポンプ取替緊急工事				194,400			
		日向サンパーク温泉殺菌浄化装置更新工事				1,976,400			
		バイオマスボイラー油圧シリンダー更新工事				137,160			
		レストラン潮音給気ファン補修工事				633,819			
		日向サンパーク温泉お舟出の湯量表替え工事				397,850			
		サンパーク温泉高温槽湯張管改修工事				388,800			
		日向サンパーク温泉混合槽上水補給電動弁補修工事				47,520			
		サンパーク温泉スクロールコンプレッサー警報器配線工事				81,000			
	日向サンパーク温泉バイオマスボイラー圧縮空気配管付属機器取替工事				86,400				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0002 日向サンパーク係					
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費				
事業	大事业	76 市施設管理運営費							
	中事业	25 観光施設管理運営費							
	小事业	09 道の駅「日向」管理運営費							
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額				
0902	普通旅費	0							
1206	火災保険料	45,504							
1301	施設維持管理委託料	3,363,000							
1501	建設工事費	6,953,342							
1913019	九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金	70,000							
予算現額		支出済額			不用額				
11,494,000		10,431,846			1,062,154				
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	0	0	6,061,000	4,370,846				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料	道の駅「日向」管理業務				3,363,000			
	○工事請負費	道の駅日向急速充電器設置工事				6,488,540			
	道の駅日向急速充電器付帯設備工事				464,802				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費		項	01 商工費		
	目		03 観光費			
事業	大	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり				
	中	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実				
	小	15 [H27ふるさと寄附金]観光施設整備事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1302	工事施工を伴う委託料	365,040				
1502	維持補修工事	10,014,396				
予算現額		支出済額	不用額			
13,000,000		10,379,436	2,620,564			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	10,379,000	436	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料					
	お倉ヶ浜ビーチハウスシャワー改修工事設備設計業務 365,040					
	○工事請負費					
	お倉ヶ浜ビーチハウス設備改修工事 5,367,600					
観光施設遊具補修工事 4,646,796						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費		項	01 商工費		
	目		03 観光費			
事業	大	43 日向を住み良く・過ごし良くするまちづくり				
	中	02 地域との連携・ネットワークの形成				
	小	02 地域・観光情報拠点施設管理運営費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1107	光熱水費	2,224,393				
1201	通信運搬費	83,278				
1206	火災保険料	19,630				
1301	施設維持管理委託料	2,880,000				
予算現額		支出済額	不用額			
5,266,000		5,207,301	58,699			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	5,207,301	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料					
	まちな駅「とみたか」・馬ヶ背茶屋管理業務 2,880,000					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0003 観光施設係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	04 石並川キャンプ場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	16,041			
1307	指定管理者委託料	2,886,840			
予算現額		支出済額		不用額	
2,904,000		2,902,881		1,119	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,902,881
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0003 観光施設係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	05 日向岬グリーンパーク管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	19,600			
1206	火災保険料	5,007			
1307	指定管理者委託料	9,964,000			
予算現額		支出済額		不用額	
9,990,000		9,988,607		1,393	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	126,000	9,862,607
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0003 観光施設係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	06 海水浴場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	5,600			
0702	作業員等賃金	1,560,708			
1101	消耗品費	130,000			
1104	燃料費	51,020			
1107	光熱水費	1,699,700			
1201	通信運搬費	38,238			
1203	手数料	219,725			
1206	火災保険料	61,201			
1301	施設維持管理委託料	5,710,911			
1401	使用料及び賃借料	28,000			
予算現額		支出済額	不用額		
9,698,000		9,505,103	192,897		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,944,000	7,561,103
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	お倉ヶ浜ビーチハウス管理業務	1,843,000			
	伊勢ヶ浜ビーチハウス管理業務	1,322,000			
	金ヶ浜ビーチハウス管理業務	1,297,000			
	市内観光地ごみ収集等業務	362,000			
	観光トイレ浄化槽清掃・保守点検及び貯水槽清掃業務	608,320			
	観光施設樹木除草等管理業務	14,240			
市内観光施設フェニックス害虫防除業務	264,351				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0003 観光施設係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	07 馬ヶ背観光案内所管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	8,000			
1107	光熱水費	1,499,071			
1201	通信運搬費	54,444			
1203	手数料	10,000			
1206	火災保険料	17,550			
1301	施設維持管理委託料	1,318,520			
予算現額		支出済額	不用額		
2,932,000		2,907,585	24,415		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	32,000	2,875,585
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	まちの駅「とみたか」・馬ヶ背茶管理業務	312,000			
	市内観光地ごみ収集等業務	122,000			
	観光トイレ浄化槽清掃・保守点検及び貯水槽清掃業務	342,000			
	観光施設樹木除草等管理業務	387,000			
	市内観光施設等警備業務	155,520			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0003 観光施設係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	08 その他の観光施設等管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	148,343	1601	原材料費	146,495
1104	燃料費	13,206	1801	庁用器具費(一般的事務用)	166,320
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	948,372			
1108	修繕料	1,791,962			
1203	手数料	426,000			
1206	火災保険料	48,431			
1301	施設維持管理委託料	5,066,000			
1305	システム開発等委託料	39,420			
1306	その他の委託料	236,400			
1401	使用料及び賃借料	501,162			
1502	維持補修工事	4,474,769			
予算現額		支出済額		不用額	
14,155,000		14,006,880		148,120	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	65,000	13,941,880
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
	市内観光地ごみ収集等業務	920,000			
	観光トイレ浄化槽清掃・保守点検及び貯水槽清掃業務	674,000			
	観光施設樹木除草等管理業務	2,923,000			
	黒田の家臣公園・桜ヶ丘公園管理業務	179,000			
	○委託料(システム開発等委託料)				
	土木積算システム保守業務	26,460			
	DynaCAD保守業務	12,960			
	○委託料(その他の委託料)				
	観光地遊具保守点検業務	236,400			
○工事請負費					
伊勢ヶ浜海水浴場東屋補修工事	1,534,283				
馬ヶ背観光案内所加圧給水ポンプユニット取替工事	696,600				
牧水公園外灯改修工事	752,160				
観光施設東屋撤去工事	235,440				
牧水公園テニスコート補修工事	259,200				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0003 観光施設係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	12 道の駅「とうごう」管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	3,900			
1107	光熱水費	2,598,983			
1206	火災保険料	48,215			
1301	施設維持管理委託料	2,589,520			
1401	使用料及び賃借料	152,460			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	39,000			
1913019	九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金	70,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,584,000		5,502,078		81,922	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,491,000	3,011,078
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	道の駅「とうごう」管理業務	1,400,000			
	道の駅「とうごう」電気保安管理業務	166,320			
	道の駅「とうごう」消防設備保守点検業務	62,000			
	道の駅「とうごう」樹木管理業務	766,800			
	市内観光施設等警備業務	194,400			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		02 観光振興課 0003 観光施設係	
款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	25 観光施設管理運営費					
	小	13 牧水公園管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1206	火災保険料		162,426				
1306	その他の委託料		479,520				
1307	指定管理者委託料		20,551,000				
1802	機械器具費(事業執行用)		470,000				
予算現額			支出済額		不用額		
21,943,000			21,662,946		280,054		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	21,662,946		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主要内容	○委託料(その他の委託料)						
	牧水公園河川プール遊泳管理業務						479,520

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		06 農業畜産課 0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	18 農村公園管理運営費					
	小	01 農村公園管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		2,829				
1107	光熱水費		224,931				
1108	修繕料		25,178				
1203	手数料		24,570				
1206	火災保険料		5,413				
1301	施設維持管理委託料		606,744				
予算現額			支出済額		不用額		
1,020,000			889,665		130,335		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	889,665		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主要内容	○委託料						
	平岩農村公園管理業務						61,560
迫野内農村公園管理業務						47,520	
曙農村公園管理業務						60,480	
靱木農村公園管理業務						52,920	
飯谷農村公園管理業務						45,360	
落鹿農村公園管理業務						50,760	
農村公園浄化槽保守点検及び清掃業務委託料						206,280	
平岩農村公園貯水槽清掃業務委託料						52,920	
曙農村公園樹木伐採作業業務委託料						28,944	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	09 農林水産一般事務費			
	小事業	01 農業振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	156,623	1401	使用料及び賃借料	7,272
0701	臨時職員賃金	1,040,800	1801	庁用器具費(一般的事務用)	15,000
0902	普通旅費	93,150	1905011	宮崎ブラジル親善協会負担金	26,900
1101	消耗品費	105,455	1905034	宮崎県バイオテクノロジー種苗増殖センター負担金	55,100
1103	消耗品費被服	14,742	1905078	第18回全国農業担い手サミット負担金	261,000
1106	印刷製本費	0	1906035	みやざきブランド推進東臼杵地域協議会負担金	17,200
1107	光熱水費	94,972	1906036	東臼杵南部地区農山漁村女性会議負担金	35,100
1108	修繕料	45,000	1906059	宮崎県立門川高等学校農業後継者育成協議会負担金	19,000
1201	通信運搬費	189,986	1912036	宮崎県地域振興対策協議会山村振興部会負担金	60,000
1203	手数料	10,800	2203	賠償金	1,322,799
1206	火災保険料	23,850	2301	償還金	3,750,000
1207	自動車損害保険料	47,216	2701	国に対する公課費	7,800
予算現額		支出済額		不用額	
7,724,609		7,399,765		324,844	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	17,000	0	4,073,000	3,309,765
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	05 戸別所得補償経営安定推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	0			
0402	賃金に係る保険料	0			
0701	臨時職員賃金	0			
0802	出会謝金	27,000			
1101	消耗品費	29,700			
予算現額		支出済額		不用額	
590,000		56,700		533,300	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	55,000	0	0	1,700
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		06 農業畜産課		0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		
事業	大	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興							
	中	01 意欲ある担い手の育成・確保							
	小	06 新規就農総合支援事業							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1101	消耗品費		20,000						
1956138	新規就農総合支援事業補助金		10,500,000						
2301	償還金		0						
予算現額			支出済額			不用額			
10,520,000			10,520,000			0			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		10,520,000		0		0		0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		06 農業畜産課		0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		
事業	大	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興							
	中	01 意欲ある担い手の育成・確保							
	小	07 農地中間管理事業							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
0301	職員手当		192,824						
0402	賃金に係る保険料		164,585						
0701	臨時職員賃金		1,145,200						
1101	消耗品費		6,772						
1201	通信運搬費		9,266						
1956139	農地集積協力金交付事業補助金		1,156,000						
予算現額			支出済額			不用額			
3,140,000			2,674,647			465,353			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		2,600,000		0		0		74,647
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	28 経営体育成支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956149	経営体育成支援事業補助金	11,507,000			
予算現額		支出済額	不用額		
13,538,000		11,507,000	2,031,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	11,507,000	0	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	05 農畜産物流通体制の整備			
	小事業	01 圏域物流体制整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956038	JA日向圏域物流体制整備事業補助金	670,812			
予算現額		支出済額	不用額		
694,000		670,812	23,188		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	670,812
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		06 農業畜産課		0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興							
	中事業	06 経営安定対策の推進							
	小事業	01 農産物価格安定対策事業							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1965005	みやざき特産野菜価格安定対策事業補助金		0						
1965021	野菜構造改革価格安定強化事業補助金		36,721						
予算現額			支出済額			不用額			
500,000			36,721			463,279			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		0		0		0		36,721
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		06 農業畜産課		0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興							
	中事業	06 経営安定対策の推進							
	小事業	02 各種資金利子補給事業							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1965006	サンシャイン21農業推進資金利子補給補助金		34,702						
1965013	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		1,940,472						
1965032	農業近代化資金利子補給補助金		13,133						
予算現額			支出済額			不用額			
2,063,000			1,988,307			74,693			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		970,000		0		0		1,018,307
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	06 経営安定対策の推進			
	小事業	03 農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956069	農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業補助金	30,000			
予算現額		支出済額	不用額		
30,000		30,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	30,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	06 経営安定対策の推進			
	小事業	04 農業者戸別所得補償制度推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956143	農業者戸別所得補償制度推進事業補助金	6,439,000			
予算現額		支出済額	不用額		
6,439,000		6,439,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	6,439,000	0	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		06 農業畜産課		0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費							
	中事業	15 農業施設管理運営費							
	小事業	02 農産加工施設管理運営費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
1107	光熱水費		992,359						
1108	修繕料		33,480						
1206	火災保険料		79,032						
1307	指定管理者委託料		5,040,000						
予算現額			支出済額		不用額				
6,420,000			6,144,871		275,129				
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	0	0	935,000	5,209,871				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		06 農業畜産課		0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費							
	中事業	15 農業施設管理運営費							
	小事業	04 農村交流館・塩見農村公園管理運営費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
0103	非常勤特別職員報酬		0						
1108	修繕料		49,680						
1203	手数料		106,920						
1206	火災保険料		14,684						
1307	指定管理者委託料		3,470,000						
予算現額			支出済額		不用額				
3,735,000			3,641,284		93,716				
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	0	0	2,000	3,639,284				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0002 畜産振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 04 畜産業費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	07 畜産業の総合的な振興			
	小事業	06 各種資金利子補給(畜産)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1965029	日向市畜産緊急支援資金利子補給補助金	98,236			
1965031	口蹄疫緊急対策資金利子補給補助金	61,227			
予算現額		支出済額	不用額		
198,000		159,463	38,537		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	114,000	0	0	45,463
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0002 畜産振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 04 畜産業費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	22 畜産業施設管理運営費			
	小事業	01 畜産センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1104	燃料費	0			
1107	光熱水費	68,240			
1203	手数料	6,000			
1206	火災保険料	3,850			
1301	施設維持管理委託料	102,600			
1302	工事施工を伴う委託料	213,840			
1501	建設工事費	3,379,320			
予算現額		支出済額	不用額		
3,819,000		3,773,850	45,150		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,379,000	2,394,850
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料(施設維持管理委託料) 畜産センター浄化槽保守点検及び清掃業務 102,600 ○委託料(工事施工を伴う委託料) 日向市畜産センター審査場屋根設置設計業務 213,840 ○工事請負費 日向市畜産センター審査場屋根設置工事 3,379,320 				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係		
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費
事業	大事業	76 市施設管理運営費					
	中事業	22 畜産業施設管理運営費					
	小事業	02 畜産資源リサイクルセンター管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1108	修繕料		302,400				
1206	火災保険料		67,314				
1307	指定管理者委託料		2,057,000				
予算現額		支出済額		不用額			
2,427,400		2,426,714					686
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	2,426,714		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係		
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費
事業	大事業	77 一般事務費					
	中事業	09 農林水産一般事務費					
	小事業	02 畜産振興一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金		135,000	1906053	東臼杵郡市畜産技術員連絡協議会負担金		6,000
0902	普通旅費		46,520	1912044	県北地域酪農技術推進協議会負担金		14,000
1101	消耗品費		106,606				
1103	消耗品費被服		14,634				
1104	燃料費		27,124				
1108	修繕料		57,888				
1201	通信運搬費		45,000				
1207	自動車損害保険料		12,858				
1905035	宮崎県畜産振興協議会(畜産共進会)負担金		18,000				
1905052	より良き宮崎牛づくり対策協議会負担金		12,000				
1906015	宮崎県北部農業共済組合負担金		893,000				
1906020	東臼杵郡市肉用牛改良協議会負担金		249,000				
予算現額		支出済額		不用額			
1,651,000		1,637,630					13,370
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	67,000	1,570,630		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	11 災害復旧費	項	01 農林水産施設災害復旧費	目	01 農地・農業用施設災害復旧費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	02 農地・農業用施設災害復旧事業(補助)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	29,719,800			
予算現額		支出済額	不用額		
43,719,800		29,719,800	14,000,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	21,297,000	2,721,000	0	5,701,800
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費				
	山陰甲日平地区道路災害復旧工事	1,212,000			
	美々津天神原地区排水路災害復旧工事	5,539,000			
	平岩東鳥越地区ほか耕地災害復旧工事	1,854,000			
	平岩西谷地区ほか施設災害復旧工事	3,559,000			
	平岩上松葉山地区ほか施設災害復旧工事	8,118,000			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	11 災害復旧費	項	01 農林水産施設災害復旧費	目	01 農地・農業用施設災害復旧費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	14 農地・農業用施設災害復旧事業(単独)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	7,082,640			
1501	建設工事費	11,367,232			
予算現額		支出済額	不用額		
19,100,000		18,449,872	650,128		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	7,983,000	1,139,000	9,327,872
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務	1,245,240		
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その2)	1,047,600		
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その3)	1,198,800		
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その4)	831,600		
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その5)	864,000		
	○工事請負費				
	榎木前田地区排水路復旧工事	170,899			
	迫野内河原地区農道災害復旧工事	89,359			
	塩見河添地区用水路災害復旧工事	309,960			
坪谷石原地区用水路災害復旧工事	299,080				
御手洗地区排水路災害復旧工事	388,800				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大	76 市施設管理運営費			
	中	16 「農道」施設管理運営費			
	小	01 農道管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	361,800			
1301	施設維持管理委託料	400,000			
1502	維持補修工事	2,000,000			
1601	原材料費	1,419,360			
予算現額		支出済額	不用額		
4,300,000		4,181,160	118,840		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,181,160
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
		高森山ほか草刈清掃業務	400,000		
	○工事請負費				
		農道飯谷川線路面補修工事	324,000		
		農道馬込線維持補修工事	261,000		
	迫野内地区ほか農道舗装工事	1,415,000			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大	76 市施設管理運営費			
	中	43 「プール(学校以外)」施設管理運営費			
	小	02 奥野河川プール管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	2,682			
1203	手数料	9,751			
1206	火災保険料	3,858			
1306	その他の委託料	515,862			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	81,000			
予算現額		支出済額	不用額		
620,862		613,153	7,709		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	613,153
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
		奥野河川プール遊泳監視及び草刈清掃業務	509,220		
		河川プール水質検査業務	6,642		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 05 農地費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	14 農村整備一般事務費			
	小事業	01 農村整備一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0817	見舞金	60,062	1912016	農村振興技術連盟負担金	18,000
1101	消耗品費	60,262	1936023	土地改良区運営補助金	300,000
1103	消耗品費被服	50,220	1956041	小規模農業施設等整備事業補助金	1,940,149
1107	光熱水費	99,589			
1203	手数料	4,536			
1301	施設維持管理委託料	1,967,360			
1306	その他の委託料	15,390			
1401	使用料及び賃借料	107,536			
1906038	沿海北部広域営農団地整備促進協議会負担金	21,000			
1912011	県土地改良連合会負担金	10,660			
1912012	県土地改良連合会特別負担金	360,000			
1912015	農道台帳管理負担金	176,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,894,138		5,190,764		703,374	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	301,000	0	5,000	4,884,764
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
	富島幹線用水路管理業務	570,000			
	高森山ほか草刈清掃業務	118,640			
	富島幹線用水路財光寺支線清掃業務	977,400			
	赤岩川樋門操作業務	301,320			
○委託料(その他の委託料)					
寄付採納による所有権移転業務	15,390				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 05 農地費	
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	03 農業集落排水事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	83,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
84,512,000		83,000,000		1,512,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	83,000,000
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費		目	08 用排水路整備事業費
事業	大	76 市施設管理運営費				
	中	17 用排水路施設管理運営費				
	小	01 用排水路施設管理運営費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0902	普通旅費	55,970	2701	国に対する公課費	6,600	
1101	消耗品費	19,260				
1104	燃料費	0				
1106	印刷製本費	0				
1107	光熱水費	16,283				
1108	修繕料	473,225				
1203	手数料	10,800				
1208	その他の保険料	33,570				
1301	施設維持管理委託料	324,840				
1401	使用料及び賃借料	364,900				
1502	維持補修工事	3,647,950				
1912028	中の原取水口電気料負担金	3,408,470				
予算現額		支出済額		不用額		
8,947,000		8,361,868		585,132		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	42,000	8,319,868	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料					
	比良地区水路草刈業務					143,640
	高森山ほか草刈清掃業務					156,360
	用水路保守点検業務					24,840
	○工事請負費					
	上水流頭首工(奥野河川プール)堆積土砂撤去工事					547,000
	財光寺支線側溝蓋改修工事					487,350
	財光寺地区排水路暗渠施設内土砂撤去工事					362,880
	山陰屋敷田地区 排水整備工事					362,340
	富島幹線用水路 サイフォン補修工事					332,100

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費		目	01 林業総務費
事業	大	77 一般事務費				
	中	09 農林水産一般事務費				
	小	03 林業振興一般事務費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0902	普通旅費	9,080	1905023	宮崎県治山林道協会負担金	175,000	
1101	消耗品費	267,518	1912019	林業構造改善協議会負担金	5,000	
1103	消耗品費被服	73,278	2702	その他の公課費	32,400	
1104	燃料費	169,955				
1107	光熱水費	50,000				
1108	修繕料	160,963				
1201	通信運搬費	76,867				
1203	手数料	21,600				
1206	火災保険料	4,477				
1207	自動車損害保険料	116,642				
1305	システム開発等委託料	414,720				
1401	使用料及び賃借料	681,876				
予算現額		支出済額		不用額		
2,620,000		2,259,376		360,624		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	17,000	2,242,376	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料					
	治山・林道積算システム保守業務					414,720

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮したくらしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	01 生産基盤の整備			
	小事業	19 森林バイオマス地域再生事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956151	森林バイオマス地域再生事業補助金	675,000			
予算現額		支出済額	不用額		
675,000		675,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	337,000	0	0	338,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮したくらしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	09 森林整備加速化・林業再生事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956153	森林整備加速化・林業再生事業交付金	823,750,000			
予算現額		支出済額	不用額		
835,291,000		823,750,000	11,541,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	823,750,000	0	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○負担金補助及び交付金 森林整備加速化・林業再生事業交付金 16,400,000 森林整備加速化・林業再生事業交付金(繰越明許) 807,350,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮したくらしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	04 森林資源の保全と活用			
	小事業	03 森林バイオマス供給担い手拡大事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956156	森林バイオマス供給担い手拡大事業補助金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
100,000		0	100,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	21 「林野」管理運営費			
	小事業	03 公有林等管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	0			
1206	火災保険料	2,896,104			
1301	施設維持管理委託料	264,384			
1303	事業委託料	1,596,000			
予算現額		支出済額	不用額		
4,782,000		4,756,488	25,512		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,756,488
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料) 上大谷森林公園管理業務 264,384 ○委託料(事業委託料) 大王谷多目的保安林草刈業務 300,000 米の山市民の森ほか下刈作業等業務 1,296,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0002 林業土木係	
款	11 災害復旧費	項	01 農林水産施設災害復旧費	目	02 林道災害復旧費
事業	大	25 災害に強いまちづくり			
	中	02 災害復旧対策			
	小	03 林道災害復旧事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	1,215,000			
1502	維持補修工事	27,447,800			
予算現額		支出済額	不用額		
29,450,400		28,662,800	787,600		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	16,118,000	196,000	0	12,348,800
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
		林道山口・下払線測量設計業務	512,000		
		林道山ノ口・五郎太線及び庵登線測量設計業務	495,000		
		瀬平地区測量設計業務	208,000		
	○工事請負費				
		林道災害復旧工事(山口・下払線)	14,648,000		
		林道災害復旧工事(長迫・小原線③)	3,026,000		
		林道災害復旧工事(庵登線②)	2,095,000		
		林道災害復旧工事(庵登線)	1,130,000		
		林道災害復旧工事(山ノ口・五郎太線)	1,198,800		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0002 林業土木係	
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業	大	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小	04 九州自然歩道管理事業(東郷地区)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1301	施設維持管理委託料	433,080			
予算現額		支出済額	不用額		
434,000		433,080	920		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	433,000	0	0	80
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
		九州自然歩道維持管理業務	433,080		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0002 林業土木係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費
事業	大	76 市施設管理運営費			
	中	20 「林道」施設管理運営費			
	小	01 林道管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	81,600			
1101	消耗品費	94,843			
1104	燃料費	37,178			
1107	光熱水費	20,000			
1108	修繕料	197,978			
1201	通信運搬費	79,412			
1207	自動車損害保険料	8,660			
1306	その他の委託料	1,296,000			
1401	使用料及び賃借料	56,160			
1502	維持補修工事	2,992,680			
1601	原材料費	799,537			
1802	機械器具費(事業執行用)	190,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,125,000		5,854,048		270,952	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,854,048
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	林道除草作業業務 1,296,000				
	○工事請負費				
	庵登線維持補修工事 490,320				
	永田・小原線仮道維持補修工事 498,960				
	長迫・小原線維持工事 378,000				
山ノ口・五郎太線維持補修工事 426,600					
庵登線外舗装補修工事 1,198,800					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0002 林業土木係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大	25 災害に強いまちづくり			
	中	01 災害危険箇所対策			
	小	04 県単治山事業(自然災害防止)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	4,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,500,000		4,500,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	3,000,000	1,500,000	0	0
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○工事請負費				
	下平田地区山腹保護工事 4,500,000				

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0002 林業土木係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮したくらしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	01 生産基盤の整備			
	小事業	02 県単林道網整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	5,445,000			
予算現額		支出済額	不用額		
5,445,000		5,445,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	1,513,000	3,100,000	0	832,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	熊山線舗装工事 5,445,000				

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課	0002 林業土木係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮したくらしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	01 生産基盤の整備			
	小事業	03 林道整備県営事業負担金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1902008	県営事業負担金	3,258,000			
2201	補償金	3,522,399			
予算現額		支出済額	不用額		
7,030,322		6,780,399	249,923		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	3,200,000	3,522,000	58,399
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		07 林業水産課 0002 林業土木係	
款	06 農林水産業費		項	02 林業費		目 02 林業振興費	
事業	大	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興					
	中	01 生産基盤の整備					
	小	11 森林路網整備加速化事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1302	工事施工を伴う委託料		2,800,000				
1501	建設工事費		22,200,000				
予算現額		25,000,000		支出済額		25,000,000	
決算額の財源内訳		国庫支出金	0	県支出金	25,000,000	市債	0
				その他	0	一般財源	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料		八重原線測量設計業務(その2)		2,800,000		
	○工事請負費		八重原線開設工事		22,200,000		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		15 産業経済部		所管課		07 林業水産課 0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費		項	03 水産業費		目 01 水産業総務費	
事業	大	77 一般事務費					
	中	09 農林水産一般事務費					
	小	04 水産振興一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		202,040				
1101	消耗品費		2,808				
1103	消耗品費被服		14,958				
1104	燃料費		143,654				
1107	光熱水費		72,000				
1201	通信運搬費		113,000				
1401	使用料及び賃借料		7,070				
1912043	「日本の森・滝・渚全国協議会」負担金		30,000				
予算現額		642,000		支出済額		585,530	
決算額の財源内訳		国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
				その他	0	一般財源	585,530
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		06 都市計画課		0001 都市総務係	
款	08 土木費		項	05 都市計画費		目	01 都市計画総務費		
事業	大	76 市施設管理運営費							
	中	26 土木施設管理運営費							
	小	01 駅前広場管理運営費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
0702	作業員等賃金		40,800						
1107	光熱水費		144,440						
1108	修繕料		317,520						
1206	火災保険料		3,675						
1307	指定管理者委託料		4,461,000						
予算現額			支出済額		不用額				
5,000,000			4,967,435		32,565				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		0		0		4,967,000		435
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		06 都市計画課		0001 都市総務係	
款	08 土木費		項	05 都市計画費		目	01 都市計画総務費		
事業	大	76 市施設管理運営費							
	中	26 土木施設管理運営費							
	小	02 駅前広場等管理運営費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
1101	消耗品費		3,786						
1107	光熱水費		21,168						
1108	修繕料		21,816						
1203	手数料		23,112						
1301	施設維持管理委託料		2,748,733						
1401	使用料及び賃借料		32,700						
予算現額			支出済額		不用額				
3,069,000			2,851,315		217,685				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
	0		0		0		926,000		1,925,315
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料								
			財光寺駅前広場管理業務						1,994,760
		財光寺駅乗車券販売等業務						753,973	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		06 都市計画課 0001 都市総務係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費		
事業	大	77 一般事務費					
	中	13 都市計画一般事務費					
	小	01 都市計画一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0103	非常勤特別職員報酬		51,200	1925002	研修会負担金		9,800
0901	費用弁償		1,332				
0902	普通旅費		157,730				
1101	消耗品費		47,040				
1103	消耗品費被服		59,940				
1105	食糧費		10,492				
1106	印刷製本費		0				
1203	手数料		0				
1305	システム開発等委託料		12,960				
1306	その他の委託料		378,000				
1401	使用料及び賃借料		7,200				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		34,020				
予算現額			支出済額	不用額			
949,000			769,714	179,286			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	10,000	0	74,000	685,714		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(システム開発等委託料)						
	DynaCAD保守業務		12,960				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(その他の委託料)						
	日向市都市計画区域人口メッシュ作成業務		378,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		06 都市計画課 0003 都市景観係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費		
事業	大	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備					
	中	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備					
	小	13 [H27ふるさと寄附金]ひゅうが海景修景事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1301	施設維持管理委託料		2,987,558				
1502	維持補修工事		0				
予算現額			支出済額	不用額			
3,000,000			2,987,558	12,442			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	2,987,000	558		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料						
	ひゅうが海景修景事業 金ヶ浜地区伐採業務 2,987,558						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	06 都市計画課	0003 都市景観係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大事業	55 美しい景観の保全と形成			
	中事業	02 美しい景観の保全と形成			
	小事業	01 日向市景観計画策定事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	51,200			
0811	各種審議会委員(規程・要綱等)報酬金 建設	0			
0901	費用弁償	10,611			
0902	普通旅費	20,620			
1101	消耗品費	16,319			
1105	食糧費	2,640			
1106	印刷製本費	507,600			
1304	調査・計画策定委託料	5,476,000			
予算現額		支出済額	不用額		
6,800,000		6,084,990	715,010		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,084,990
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	日豊海岸沿線地域景観計画策定支援業務 5,476,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0003 土木建設係	
款	11 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	01 道路河川災害復旧費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	01 道路河川災害復旧事業(単独)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	330,000			
0902	普通旅費	28,740			
1302	工事施工を伴う委託料	5,661,154			
1501	建設工事費	6,823,440			
予算現額		支出済額	不用額		
13,131,002		12,843,334	287,668		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	2,800,000	0	10,043,334
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	測量設計業務 5件 5,661,154				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○工事請負費				
	平成26年度	河川災害復旧工事	13件(繰越)		4,361,040
平成26年度	道路災害復旧工事	1件(繰越)		756,000	
平成27年度	河川災害復旧工事	4件		1,425,600	
平成27年度	道路災害復旧工事	3件		280,800	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		02 建設課 0003 土木建設係	
款	11 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	01 道路河川災害復旧費		
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり					
	中事業	02 災害復旧対策					
	小事業	10 道路河川災害復旧事業(公共)					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1501	建設工事費		10,700,280				
予算現額			支出済額	不用額			
21,701,000			10,700,280	11,000,720			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	7,137,000	0	3,500,000	0	63,280		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費						
	平成27年災第144号飯谷川災害復旧工事						2,635,200
	平成27年災第152号添谷川災害復旧工事						3,565,080
	平成27年災第149号南原川河川災害復旧工事(前払金)						3,100,000
	平成27年災第158号落鹿庭田2号線道路災害復旧工事(前払金)						400,000
	平成27年災第153・154号中別府くぼ田線外道路災害復旧工事(前払金)						1,000,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		02 建設課 0003 土木建設係	
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費		
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり					
	中事業	01 災害危険箇所対策					
	小事業	01 急傾斜地崩壊対策事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1902006	急傾斜地崩壊防止県営事業負担金		1,725,000				
予算現額			支出済額	不用額			
1,725,000			1,725,000	0			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	1,500,000	0	225,000		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		02 建設課 0003 土木建設係	
款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費
事業	大	25 災害に強いまちづくり					
	中	01 災害危険箇所対策					
	小	31 砂防排水路工整備事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1302	工事施工を伴う委託料		378,000				
1501	建設工事費		9,200,000				
1701	土地購入費		2,550,000				
2201	補償金		2,607,000				
予算現額			支出済額		不用額		
14,735,000			14,735,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	14,700,000	0	35,000		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 建物調査算定業務 378,000						
	○工事請負費 権現原谷川排水路整備工事(前払金) 9,200,000						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		02 建設課 0003 土木建設係	
款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費
事業	大	77 一般事務費					
	中	12 建設一般事務費					
	小	02 建設土木一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0702	作業員等賃金		66,000	1906072	国道327号整備促進期成同盟会負担金		30,000
0902	普通旅費		54,040	1914001	日本道路協会負担金		60,000
1101	消耗品費		66,176	1914002	九州国道協会負担金		60,000
1103	消耗品費被服		14,148	1914004	九州視覚自動車道建設促進宮崎県央北部期成会負担金		49,800
1105	食糧費		0	1914006	全国海岸協会負担金		30,000
1401	使用料及び賃借料		0	1914007	土木の日負担金		0
1905008	高速自動車国道建設促進宮崎県期成同盟会負担金		9,700	1914028	人吉・日向間一般国道(388-446号)整備促進期成同盟会負担金		35,000
1905020	宮崎県道路利用者協議会負担金		47,000	1914037	県道東郷西郡線整備促進期成同盟会負担金		25,000
1905033	宮崎県砂防協会負担金		162,000	1914038	九州中央自動車道建設促進期成会負担金		148,200
1905044	宮崎県高速道路利用促進協議会負担金		40,000	1925002	研修会負担金		0
1905067	宮崎県道路整備促進期成同盟会負担金		50,000	2301	償還金		2,000
1905068	宮崎県河川防災協会負担金		130,000				
予算現額			支出済額		不用額		
1,257,000			1,079,064		177,936		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	1,079,064		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0003 土木建設係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	32 鶴野内東下線災害防除事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	3,032,000			
予算現額		支出済額	不用額		
3,100,000		3,032,000	68,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,032,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	鶴野内東下線地すべり警報システム業務				116,000
	鶴野内東下線地すべり対策工詳細設計業務				2,916,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0004 道路保全係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	26 犯罪や事故のない社会づくりの推進			
	中事業	02 交通安全対策の推進			
	小事業	03 交通安全施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	15,671,000			
予算現額		支出済額	不用額		
15,671,000		15,671,000	0		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	15,671,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	細島通線外区画線設置工事				5,813,808
	日知屋財光寺通線外区画線設置工事				3,427,087
	小野田大谷線外安全施設設置工事				2,780,622
	草場大曲線外区画線設置工事				2,206,902
	燈台線外市道安全施設設置工事				1,442,581

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部	所管課		02 建設課 0006 住環境整備係
款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費
事業	大 事業	25 災害に強いまちづくり			
	中 事業	01 災害危険箇所対策			
	小 事業	10 耳川河川改修関連支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	24,473			
1108	修繕料	79,056			
1203	手数料	7,600			
1206	火災保険料	8,291			
1301	施設維持管理委託料	84,240			
1401	使用料及び賃借料	918,060			
予算現額		支出済額		不用額	
1,364,000		1,121,720		242,280	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	1,121,000	720
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 幸脇仮設住宅浄化槽維持管理業務				84,240

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部	所管課		02 建設課 0006 住環境整備係
款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費
事業	大 事業	77 一般事務費			
	中 事業	12 建設一般事務費			
	小 事業	04 河川水門管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	40,000			
1104	燃料費	18,000			
1106	印刷製本費	6,000			
1301	施設維持管理委託料	2,664,360			
予算現額		支出済額		不用額	
2,729,000		2,728,360		640	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	2,728,000	0	0	360
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 水門等操作業務				2,664,360

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		02 建設課 0006 住環境整備係	
款	08 土木費		項	06 住宅費		目	01 住宅費
事業	大	51 住環境整備事業の推進					
	中	01 住環境整備事業の推進					
	小	08 細島東部まちづくり事務所施設管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1107	光熱水費		61,553				
1203	手数料		3,800				
1206	火災保険料		7,808				
1301	施設維持管理委託料		42,000				
予算現額			支出済額		不用額		
116,000			115,161		839		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	30,000	85,161		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	浄化槽維持管理業務						42,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		02 建設課 0006 住環境整備係	
款	08 土木費		項	06 住宅費		目	01 住宅費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	02 特別会計繰出金に要する経費					
	小	07 細島東部住環境整備事業特別会計への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2801	一般会計からの繰出金		1,910,181				
予算現額			支出済額		不用額		
2,294,000			1,910,181		383,819		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	1,910,181		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		02 建設課 0007 事業調整係	
款	08 土木費		項	01 土木管理費		目 01 土木総務費	
事業	大	59 広域交通網の整備					
	中	01 高速道路の整備促進					
	小	02 東九州自動車道協力事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		58,570				
1101	消耗品費		11,000				
1104	燃料費		40,000				
1106	印刷製本費		0				
1201	通信運搬費		19,000				
1401	使用料及び賃借料		47,680				
1914032	道づくりを考える日向・門川女性の会負担金		302,000				
予算現額			支出済額		不用額		
757,000			478,250		278,750		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他
	0		0		0		478,250
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		02 建設課 0007 事業調整係	
款	08 土木費		項	01 土木管理費		目 01 土木総務費	
事業	大	59 広域交通網の整備					
	中	01 高速道路の整備促進					
	小	05 東九州自動車道開通PR事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		68,500				
1101	消耗品費		13,320				
1401	使用料及び賃借料		0				
予算現額			支出済額		不用額		
400,000			81,820		318,180		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他
	0		0		0		81,820
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0007 事業調整係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大	59 広域交通網の整備			
	中	01 高速道路の整備促進			
	小	04 東九州自動車道関連支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	3,612,319			
予算現額		支出済額	不用額		
3,800,000		3,612,319	187,681		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,612,319
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 登記業務				
	3,612,319				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0007 事業調整係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大	79 会計・基金繰出金			
	中	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小	17 用地取得特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
994,000		0	994,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0009 道路管理係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費
事業	大	76 市施設管理運営費			
	中	27「市道」管理運営費			
	小	01 道路橋梁総務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	228,691	1401	使用料及び賃借料	631,920
0701	臨時職員賃金	1,544,800	1701	土地購入費	91,332
0902	普通旅費	15,800	1801	庁用器具費(一般的事務用)	19,800
1101	消耗品費	192,628	1925003	公共下水道事業受益者負担金	77,740
1103	消耗品費被服	42,984	2203	賠償金	14,580
1106	印刷製本費	26,038			
1107	光熱水費	3,060,401			
1201	通信運搬費	65,644			
1208	その他の保険料	416,820			
1301	施設維持管理委託料	4,400,000			
1302	工事施工を伴う委託料	1,790,803			
1305	システム開発等委託料	817,000			
予算現額		支出済額		不用額	
13,603,000		13,436,981		166,019	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	111,000	13,325,981
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	道路台帳作成業務	5,270,168			
	登記業務	873,635			
	測量業務	367,200			
	道路台帳図面等データ更新業務	496,800			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課	0001 管理係	
款	08 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅費
事業	大	79 会計・基金繰出金			
	中	01 普通会計繰出金に要する経費			
	小	01 公営住宅事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	8,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
8,861,000		8,000,000		861,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,000,000
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課	0003 指導係	
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費
事業	大事業	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	01 建築指導費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	32,000	1208	その他の保険料	118,660
0104	嘱託員報酬	1,920,000	1306	その他の委託料	1,076,800
0403	嘱託員報酬に係る保険料	278,325	1401	使用料及び賃借料	1,036,800
0814	その他の役務提供等に対する報償金	37,500	1802	機械器具費(事業執行用)	21,820
0901	費用弁償	103,200	1914008	全国建築審査会協議会負担金	48,000
0902	普通旅費	549,960	1914009	宮崎県建築連絡協議会負担金	50,000
1101	消耗品費	240,324	1914010	日本建築行政会議負担金	100,000
1102	消耗品費追録	83,630	1925002	研修会負担金	185,620
1103	消耗品費被服	111,240			
1105	食糧費	9,376			
1106	印刷製本費	21,870			
1201	通信運搬費	57,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,521,000		6,082,125		438,875	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	846,000	0	5,236,000	125
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	構造計算適合性判定業務				580,000
				日向市指定道路台帳システム関連データ整備業務	496,800

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課	0003 指導係	
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費
事業	大事業	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	09 日向市建築物安全安心推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	26,000			
1106	印刷製本費	16,200			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
117,000		42,200		74,800	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	42,000	200
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課	0004 建築係	
款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費
事業	大	77 一般事務費			
	中	34 建築一般事務費			
	小	01 建築一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0401	給与に係る保険料	0			
0402	賃金に係る保険料	89,410			
0701	臨時職員賃金	743,782			
0902	普通旅費	74,850			
1101	消耗品費	47,563			
1103	消耗品費被服	17,172			
1106	印刷製本費	10,065			
1108	修繕料	18,000			
1306	その他の委託料	212,760			
1401	使用料及び賃借料	11,520			
1925001	会議出席負担金	0			
1925002	研修会負担金	18,100			
予算現額		支出済額		不用額	
1,460,000		1,243,222		216,778	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	38,000	1,205,222
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	設備工事積算資料作成業務委託 212,760				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課	0001 区画整理係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大	77 一般事務費			
	中	15 市街地整備一般事務費			
	小	01 市街地整備一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	89,600			
0811	各種審議会委員(規程・要綱等)報酬金 建設	2,000			
1101	消耗品費	60,143			
1103	消耗品費被服	184,560			
1108	修繕料	54,606			
1206	火災保険料	4,063			
1914016	日本土地区画整理協会負担金	113,000			
1914017	全国都市公園整備促進協議会負担金	42,000			
1914018	日本公園緑地協会負担金	38,000			
1914020	街路事業促進協議会負担金	10,000			
1914025	市街地整備促進協議会負担金	50,000			
2203	賠償金	140,087			
予算現額		支出済額		不用額	
973,087		788,059		185,028	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	203,000	0	210,000	375,059
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		03 市街地整備課 0001 区画整理係	
款	08 土木費		項	05 都市計画費		目	02 土地区画整理事業費
事業	大	50 土地区画整理事業の推進					
	中	01 土地区画整理事業の推進					
	小	01 土地区画整理(その他)事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1302	工事施工を伴う委託料		86,489				
1501	建設工事費		300,000				
2201	補償金		0				
予算現額			支出済額		不用額		
459,913			386,489		73,424		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	386,489		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 南町地区における登記業務						86,489
	○工事請負費 高砂通線改良に関連する舗装復旧工事						300,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		16 建設部		所管課		03 市街地整備課 0001 区画整理係	
款	08 土木費		項	05 都市計画費		目	02 土地区画整理事業費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	01 普通会計繰出金に要する経費					
	小	03 財光寺南土地区画整理事業特別会計への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2801	一般会計からの繰出金		0				
予算現額			支出済額		不用額		
1,000			0		1,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	0		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 土地区画整理受託事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	01 土地区画整理事業の推進			
	小事業	02 土地区画整理受託事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	0			
予算現額		支出済額	不用額		
1,000		0	1,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0003 街なか整備係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	04 日向市駅周辺土地区画整理事業			
	小事業	10 その他事業(市街地開発)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	51,200	2301	償還金	627,660
0902	普通旅費	0			
1105	食糧費	3,080			
1108	修繕料	223,020			
1203	手数料	33,080			
1208	その他の保険料	109,320			
1301	施設維持管理委託料	210,400			
1302	工事施工を伴う委託料	202,120			
1501	建設工事費	679,443			
1601	原材料費	48,646			
1925002	研修会負担金	0			
2201	補償金	133,542			
予算現額		支出済額	不用額		
2,590,549		2,321,511	269,038		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,118,000	0	0	1,203,511
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
	本町月極駐車場管理業務				210,400
	○委託料(工事施工を伴う委託料)				
	日向市駅周辺地区 景観保全検討業務				97,200
	日向市駅周辺地区 まちづくり活動推進業務				97,200
	日向市駅周辺地区 建物調査算定業務				7,720
	○工事請負費				
	道路築造工事				197,763
	富高財光寺通線歩道舗装工事				216,000
	交流通線舗装補修工事				86,400
日向市駅周辺地区 交流通線街路樹植替え工事				179,280	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課	0004 公園街路係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目 04 街路事業費	
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	01 都市計画街路の整備			
	小事業	03 高砂通線改良事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	24,700			
1101	消耗品費	75,289			
1104	燃料費	0			
1106	印刷製本費	28,476			
1107	光熱水費	94,000			
1201	通信運搬費	20,000			
1302	工事施工を伴う委託料	3,298,618			
1501	建設工事費	31,534,971			
1701	土地購入費	15,074,000			
2201	補償金	48,903,000			
予算現額		支出済額		不用額	
99,139,065		99,053,054		86,011	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	51,799,000	0	39,400,000	0	7,854,054
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	高砂通線建物調査業務	2,597,655			
	高砂通線不動産鑑定評価業務	192,910			
	高砂通線土地評価業務	432,000			
	高砂通線改良事業分筆登記業務	76,053			
	○工事請負費				
高砂通線築造工事	19,668,425				
高砂通線舗装工事	11,866,546				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課	0004 公園街路係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目 07 公園費	
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小事業	12 [H27ふるさと寄附金]公園施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	4,401,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,000,000		4,401,000		599,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	4,401,000	0
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○工事請負費				
	新生街区公園 遊具撤去工事	810,000			
	新生街区公園 遊具改修工事	3,591,000			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課	0004 公園街路係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	07 公園費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	28 「都市公園」管理運営費			
	小事業	01 都市公園管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	148,900	1601	原材料費	289,302
0902	普通旅費	64,860	1802	機械器具費(事業執行用)	494,260
1101	消耗品費	60,000	1925002	研修会負担金	14,400
1104	燃料費	32,256			
1107	光熱水費	2,531,943			
1108	修繕料	1,786,997			
1203	手数料	88,500			
1206	火災保険料	34,517			
1301	施設維持管理委託料	19,930,550			
1401	使用料及び賃借料	0			
1501	建設工事費	2,640,000			
1502	維持補修工事	4,759,203			
予算現額		支出済額		不用額	
32,956,000		32,875,688		80,312	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	11,000	32,864,688
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	公園清掃業務	7,269,555			
	芝生・植栽等管理業務	11,818,595			
	その他業務(遊具点検等)	842,400			
○工事請負費(建設工事費)					
都市公園施設整備工事(中島公園)	2,640,000				
○工事請負費(維持補修工事)					
田屋敷公園外砂補充工事 外24件	4,759,203				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課	0004 公園街路係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童遊園費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	05 児童遊園施設管理運営費			
	小事業	01 児童遊園施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	41,000			
1101	消耗品費	17,942			
1107	光熱水費	156,980			
1108	修繕料	220,320			
1203	手数料	7,600			
1301	施設維持管理委託料	400,693			
1306	その他の委託料	49,000			
1502	維持補修工事	474,979			
1601	原材料費	40,071			
予算現額		支出済額		不用額	
1,432,000		1,408,585		23,415	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,408,585
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	公園清掃業務	342,073			
	芝生・植栽等管理業務	59,020			
	その他業務(遊具点検等)	48,600			
○工事請負費					
美々津児童遊園フェンス設置工事 外5件	474,979				

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位 : 円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0005 街なか活性化係			
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費				
	中事業	26 土木施設管理運営費				
	小事業	03 日向市駅周辺交流拠点施設管理運営費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費	378,859				
1107	光熱水費	2,983,986				
1108	修繕料	466,400				
1203	手数料	0				
1206	火災保険料	116,995				
1301	施設維持管理委託料	5,881,741				
1401	使用料及び賃借料	5,877,200				
予算現額		支出済額		不用額		
15,718,000		15,705,181		12,819		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	6,120,000	9,585,181	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料					
	日向市駅高架下施設自家用電気工作物保安業務					239,760
	日向市駅周辺公共施設清掃等維持管理業務					2,180,000
	日向市駅周辺交流拠点施設 芝・植栽等管理業務					1,296,000
	日向市駅キャノピー鳩対策業務					1,992,600
	交流広場水景用設備保守点検業務					86,400
	日向市駅高架下施設自動火災報知設備点検業務					86,981

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位 : 円)

所管部局	31 東郷総合支所	所管課	01 東郷地域振興課 0004 地域振興係			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費				
	中事業	03 「支所」施設管理運営費				
	小事業	01 東郷総合支所管理運営費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1107	光熱水費	4,655,536				
1108	修繕料	172,114				
1201	通信運搬費	1,499,602				
1203	手数料	11,664				
1206	火災保険料	21,594				
1301	施設維持管理委託料	5,495,580				
1306	その他の委託料	86,832				
1401	使用料及び賃借料	101,976				
1502	維持補修工事	0				
予算現額		支出済額		不用額		
12,649,000		12,044,898		604,102		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	211,000	11,833,898	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)					
	定期清掃業務					384,480
	空調設備保守点検業務					140,400
	消防・防災設備保守点検業務					86,400
	自家用電気工作物保安業務					147,960
	ミュージックチャイム設備保守点検業務					302,400
	警備業務					4,295,700
	ミュージックチャイム作業道補修業務					138,240
	○委託料(その他の委託料)					
	プリンター保守点検業務					47,952
一般廃棄物等収集運搬業務					38,880	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	31 東郷総合支所	所管課	01 東郷地域振興課 0004 地域振興係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 総合支所費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	13 東郷総合支所一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	464,565	2203	賠償金	46,364
0701	臨時職員賃金	3,101,600			
0902	普通旅費	7,780			
1101	消耗品費	565,194			
1102	消耗品費追録	29,808			
1108	修繕料	0			
1203	手数料	4,500			
1401	使用料及び賃借料	11,534			
1908015	日向地区安全運転管理者等協議会負担金	10,000			
1908066	宮崎県地域振興対策協議会発電振興部会負担金	19,000			
1908067	宮崎県電源地域連絡協議会負担金	11,000			
1990012	市有林売却等交付金	153,419			
予算現額		支出済額		不用額	
4,545,000		4,424,764		120,236	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	153,000	4,271,764
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	29 会計課	所管課	01 会計課 0001 出納係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 会計管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	17 会計一般事務費			
	小事業	01 会計一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	60,000			
1101	消耗品費	193,065			
1102	消耗品費追録	279,396			
1104	燃料費	22,847			
1106	印刷製本費	980,208			
1201	通信運搬費	50,980			
1203	手数料	1,272,902			
1208	その他の保険料	145,567			
1925002	研修会負担金	62,640			
予算現額		支出済額		不用額	
3,136,000		3,067,605		68,395	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	112,000	2,955,605
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		41 消防本部		所管課		01 消防本部総務課 0001 庶務係		
款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
事業	大事業		76 市施設管理運営費					
	中事業		29 常備消防施設管理運営費					
	小事業		01 消防庁舎管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1101	消耗品費		150,000					
1104	燃料費		710,353					
1107	光熱水費		3,680,403					
1108	修繕料		494,958					
1203	手数料		158,220					
1206	火災保険料		33,485					
1301	施設維持管理委託料		2,204,280					
1502	維持補修工事		750,600					
1801	庁用器具費(一般的事務用)		83,160					
予算現額			支出済額		不用額			
8,763,000			8,265,459		497,541			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源		
	0		0	0	2,039,000	6,226,459		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料							
	清掃業務		1,273,320					
	自家用電気工作物及び消防救急デジタル無線基地局電気工作物保安業務		324,000					
	敷地内植栽管理業務		444,960					
	空調機器保守業務		162,000					
	○工事請負費							
	1階救急棟消毒室空調機器改修工事		237,600					
	消防庁舎東側階段入り止めステップ取替		156,600					
	消防庁舎外壁防水補修工事		270,000					
	東郷分遣所外壁木部塗装		86,400					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		41 消防本部		所管課		01 消防本部総務課 0001 庶務係		
款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
事業	大事業		76 市施設管理運営費					
	中事業		29 常備消防施設管理運営費					
	小事業		02 南分遣所管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1101	消耗品費		10,000					
1104	燃料費		180,000					
1107	光熱水費		478,821					
1108	修繕料		19,440					
1203	手数料		4,000					
1206	火災保険料		10,844					
1301	施設維持管理委託料		90,640					
予算現額			支出済額		不用額			
800,000			793,745		6,255			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源		
	0		0	0	178,000	615,745		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料							
	浄化槽保守点検及び清掃業務		62,640					
	空調装置保守点検業務		28,000					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		41 消防本部		所管課		01 消防本部総務課 0001 庶務係	
款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	29 常備消防施設管理運営費					
	小	03 消防訓練広場管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1107	光熱水費		156,804				
1108	修繕料		22,680				
1203	手数料		6,000				
1206	火災保険料		6,516				
1301	施設維持管理委託料		112,644				
予算現額			支出済額		不用額		
370,000			304,644		65,356		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	68,000	236,644		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 浄化槽保守点検及び清掃業務						112,644

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		41 消防本部		所管課		01 消防本部総務課 0001 庶務係	
款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	29 常備消防施設管理運営費					
	小	04 東郷分遣所管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		10,000				
1104	燃料費		101,311				
1107	光熱水費		414,828				
1108	修繕料		6,480				
1206	火災保険料		20,175				
1306	その他の委託料		20,000				
予算現額			支出済額		不用額		
638,000			572,794		65,206		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	129,000	443,794		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 空調機器保守点検業務						20,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課	0001 庶務係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目 01 常備消防費		
事業	大事業	77 一般事務費				
	中事業	20 消防一般事務費				
	小事業	01 常備消防一般事務費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0104	嘱託員報酬	3,504,000	1401	使用料及び賃借料	2,899,813	
0402	賃金に係る保険料	195,739	1915001	全国消防長会負担金	162,100	
0403	嘱託員報酬に係る保険料	549,590	1915002	県消防長会負担金	81,200	
0701	臨時職員賃金	1,285,928	1915003	日向地区安全運転管理者等協議会負担金	10,000	
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0	1915005	全国消防協会負担金	49,000	
09	旅費	1,970,921	1915006	防火防災訓練災害補償共済掛金	63,000	
11	消耗品費等	7,315,623	1915014	宮崎県市町村防災行政無線負担金	272,000	
1201	通信運搬費	8,739,807	1925002	研修会負担金	378,280	
1203	手数料	462,780	2503002	消防事務財政調整積立基金積立金	37,759,000	
1206	火災保険料	15,000				
1208	その他の保険料	66,240				
13	委託料	8,951,828				
予算現額		支出済額		不用額		
76,485,828		74,731,849		1,753,979		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	49,683,000	25,048,849	
委託料 ・ 工事 請負費 ・ 負担 金補 助及 び交 付金 の主 な内 容	○委託料					
	高機能消防指令センター保守業務					4,482,000
	消防救急デジタル無線設備保守業務					2,475,360
	大型自動車運転免許取得業務					518,479
	医療廃棄物収集・処理業務(感染症廃棄物含)					108,149
	一般廃棄物収集処理業務					51,840
弁護委任業務					1,316,000	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課	0002 消防団係	
款	09 消防費	項	01 消防費	目 02 非常備消防費	
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	30 非常備消防施設管理運営費			
	小事業	01 非常備消防施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	134,576			
1206	火災保険料	81,260			
予算現額		支出済額		不用額	
269,000		215,836		53,164	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	215,836
委託料 ・ 工事 請負費 ・ 負担 金補 助及 び交 付金 の主 な内 容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	02 消防本部予防課 0001 予防係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	01 常備消防の整備強化			
	小事業	06 予防火災調査体制の充実			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	3,900			
0903	特別旅費	66,980			
1101	消耗品費	86,000			
1106	印刷製本費	95,000			
1906014	日向地区危険物安全協会負担金	57,900			
予算現額		支出済額	不用額		
323,000		309,780	13,220		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	22,000	0	57,000	230,780
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0001 警防係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	01 常備消防の整備強化			
	小事業	11 地域情報通信技術利活用推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1306	その他の委託料	3,363,120			
予算現額		支出済額	不用額		
3,365,000		3,363,120	1,880		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	757,000	2,606,120
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 救急自動車映像伝送システム保守業務 3,363,120				

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課	0001 警防係	
款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費
事業	大	23 消防体制の充実			
	中	03 水防体制の充実強化			
	小	01 水防体制の強化に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	12,800			
0901	費用弁償	0			
1101	消耗品費	77,826			
1105	食糧費	0			
1108	修繕料	4,471			
1203	手数料	8,600			
1401	使用料及び賃借料	6,000			
予算現額		支出済額	不用額		
149,000		109,697	39,303		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	109,697
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課	0002 施設係	
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大	23 消防体制の充実			
	中	01 常備消防の整備強化			
	小	05 常備消防車両管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	31,464			
1104	燃料費	4,208,969			
1108	修繕料	4,882,002			
1203	手数料	591,978			
1207	自動車損害保険料	407,074			
2701	国に対する公課費	502,200			
予算現額		支出済額	不用額		
10,924,614		10,623,687	300,927		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	4,130,000	6,493,687
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		41 消防本部		所管課		03 消防本部警防課 0002 施設係	
款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費
事業	大	23 消防体制の充実					
	中	02 非常備消防の整備強化					
	小	04 非常備消防車両管理費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		48,420				
1104	燃料費		823,996				
1108	修繕料		1,833,144				
1203	手数料		679,060				
1207	自動車損害保険料		819,516				
2701	国に対する公課費		622,600				
予算現額			支出済額		不用額		
5,741,000			4,826,736		914,264		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	4,826,736	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		52 上下水道局		所管課		01 水道課 0002 経理係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	02 特別会計繰出金に要する経費					
	小	01 簡易水道事業特別会計への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2801	一般会計からの繰出金		27,000,000				
予算現額			支出済額		不用額		
31,828,000			27,000,000		4,828,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	27,000,000	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		52 上下水道局		所管課		01 水道課 0002 経理係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	02 特別会計繰出金に要する経費					
	小	08 簡易給水施設特別会計への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2801	一般会計からの繰出金		1,500,000				
予算現額			支出済額		不用額		
1,793,000			1,500,000		293,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	1,500,000	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		52 上下水道局		所管課		01 水道課 0002 経理係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	02 特別会計繰出金に要する経費					
	小	18 水道事業会計への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1910018	職員手当負担金(児童手当分)		1,172,000				
1910019	水道事業会計負担金(交付税算入分)		11,390,403				
予算現額			支出済額		不用額		
12,563,000			12,562,403		597		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	12,562,403	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		52 上下水道局		所管課		02 下水道課 0001 業務係	
款	08 土木費		項	05 都市計画費		目	05 公共下水道費
事業	大	79 会計・基金繰出金					
	中	02 特別会計繰出金に要する経費					
	小	02 下水道事業会計への繰出金					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1914039	職員手当負担金(児童手当分)		456,000				
1914040	下水道事業会計負担金		639,544,000				
予算現額			支出済額		不用額		
640,000,000			640,000,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	640,000,000	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		52 上下水道局		所管課		02 下水道課 0002 工務係	
款	08 土木費		項	05 都市計画費		目	06 都市下水路費
事業	大	49 雨水排水の適切な処理					
	中	01 都市下水路整備事業の推進					
	小	01 木原都市下水路事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0203	一般職給料		560,000				
0902	普通旅費		0				
1101	消耗品費		59,274				
1104	燃料費		16,051				
1201	通信運搬費		30,000				
1501	建設工事費		15,290,610				
予算現額			支出済額		不用額		
16,700,000			15,955,935		744,065		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	5,600,000		0	7,800,000	0	2,555,935	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費						
	木原都市下水路築造工事						14,321,850
木原都市下水路付帯工事(その1)						496,800	
木原都市下水路付帯工事(その2)						471,960	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		61 議会事務局		所管課		01 議会事務局		0001 庶務調査係	
款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		
事業	大	71 情報共有による信頼関係の確立							
	中	02 広報機能の充実							
	小	04 市議会だより発行事業							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1106	印刷製本費		1,922,419						
予算現額			支出済額			不用額			
1,922,419			1,922,419			0			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		1,922,419
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		61 議会事務局		所管課		01 議会事務局		0001 庶務調査係	
款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		
事業	大	72 日向市議会							
	中	01 市議会議員報酬							
	小	01 市議会議員報酬							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
0101	議員等報酬		95,663,993						
0301	職員手当		29,303,630						
0405	市議会議員共済組合負担金		60,826,480						
予算現額			支出済額			不用額			
185,796,000			185,794,103			1,897			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		185,794,103
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		61 議会事務局		所管課		01 議会事務局 0001 庶務調査係	
款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費
事業	大	72 日向市議会					
	中	02 議会運営に要する経費					
	小	01 議長の交際に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1002	議長交際費		511,115				
予算現額			支出済額		不用額		
574,000			511,115		62,885		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	511,115		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		61 議会事務局		所管課		01 議会事務局 0001 庶務調査係	
款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費
事業	大	72 日向市議会					
	中	02 議会運営に要する経費					
	小	02 各種市議会議長会に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0816	記念品料		0				
0901	費用弁償		150,390				
0902	普通旅費		333,630				
1105	食糧費		58,000				
1401	使用料及び賃借料		0				
1906018	日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会負担金		40,700				
1907001	全国市議会議長会負担金		421,000				
1907002	九州市議会議長会負担金		46,600				
1907003	県内市議会議長会負担金		203,000				
1907005	全国高速自動車道市議会協議会負担金		20,000				
1925002	研修会負担金		11,000				
予算現額			支出済額		不用額		
1,750,880			1,284,320		466,560		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	1,284,320		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	61 議会事務局	所管課	01 議会事務局	0001 庶務調査係	
款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業	大事業	72 日向市議会			
	中事業	02 議会運営に要する経費			
	小事業	05 市議会議員の活動に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0	1990002	政務活動費交付金	2,916,105
0901	費用弁償	3,618,523			
0902	普通旅費	893,170			
1103	消耗品費被服	292,356			
1104	燃料費	34,766			
1106	印刷製本費	125,280			
1207	自動車損害保険料	26,974			
1306	その他の委託料	200,000			
1401	使用料及び賃借料	586,857			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
1907007	九州中央自動車道建設促進協議会期成会負担金	167,600			
1925001	会議出席負担金	109,080			
予算現額		支出済額		不用額	
10,367,813		8,970,711		1,397,102	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,970,711
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	日向市東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修業務 200,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	61 議会事務局	所管課	01 議会事務局	0001 庶務調査係	
款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	22 議会一般事務費			
	小事業	01 議会一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	9,240	1802	機械器具費(事業執行用)	111,240
0902	普通旅費	57,720	1907006	日中友好協会顧問賛助会費	5,000
1101	消耗品費	601,335	1925002	研修会負担金	31,320
1102	消耗品費追録	101,557			
1104	燃料費	0			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	209,088			
1107	光熱水費	67,000			
1201	通信運搬費	206,131			
1203	手数料	254,828			
1204	広告料	27,000			
1401	使用料及び賃借料	10,512			
予算現額		支出済額		不用額	
1,815,491		1,691,971		123,520	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,691,971
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		61 議会事務局		所管課		01 議会事務局		0001 庶務調査係	
款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		
事業	大	77 一般事務費							
	中	22 議会一般事務費							
	小	02 行政視察来訪に伴う経費							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
1105	食糧費		17,547						
1401	使用料及び賃借料		23,453						
予算現額			支出済額		不用額				
51,000			41,000		10,000				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		41,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容									

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		61 議会事務局		所管課		01 議会事務局		0002 議事係	
款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		
事業	大	72 日向市議会							
	中	02 議会運営に要する経費							
	小	03 会議録発行事業							
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額		
1106	印刷製本費		766,422						
1306	その他の委託料		1,249,397						
1401	使用料及び賃借料		388,800						
予算現額			支出済額		不用額				
2,406,397			2,404,619		1,778				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		2,404,619
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料								
			ホームページ更新業務						52,920
		会議録データセットアップ業務						139,967	
		会議録テープ反訳業務						1,041,390	
		ホームページのサブページ追加業務						15,120	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課	0001 総務企画係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	14 高等学校教育等の充実			
	小事業	01 就学の支援に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2101	貸付金	40,000,000			
予算現額		支出済額	不用額		
40,000,000		40,000,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	40,000,000	0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課	0001 総務企画係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	23 学校教育一般事務費			
	小事業	01 学校教育総務一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	39,100	1906066	宮崎県立富島高等学校定時制教育振興会	86,000
0403	嘱託員報酬に係る保険料	69,942	1916001	全国都市教育長協議会負担金	17,000
0802	出会謝金	12,500	1916002	九州都市教育長協議会負担金	7,000
0902	普通旅費	211,460	1916003	宮崎県都市教育長協議会負担金	15,000
1101	消耗品費	179,483	1916005	社会保険協会負担金	10,800
1105	食糧費	26,000	1925002	研修会負担金	24,000
1106	印刷製本費	22,680	2505	その他運用基金積立金	41,000
1201	通信運搬費	361,893			
1401	使用料及び賃借料	374,224			
1905013	宮崎県市町村教育委員会連合会負担金	18,500			
1906002	東臼杵地方教育委員会連絡協議会負担金	6,100			
1906040	宮崎県立延岡青朋高等学校教育振興会負担金	16,300			
予算現額		支出済額	不用額		
1,861,000		1,538,982	322,018		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	40,000	1,498,982
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	01 教育総務課 0001 総務企画係		
款	02 総務費		項	01 総務管理費		
	目	06 財産管理費				
事業	大事業	76 市施設管理運営費				
	中事業	04 「本庁」施設管理運営費				
	小事業	04 教育別館施設管理運営費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費	82,378				
1104	燃料費	30,954				
1107	光熱水費	2,130,957				
1108	修繕料	92,448				
1206	火災保険料	5,959				
1301	施設維持管理委託料	1,085,864				
1502	維持補修工事	16,200				
予算現額		支出済額		不用額		
3,860,000		3,444,760		415,240		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	3,444,760	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料					
	庁舎等清掃業務					842,000
	機械警備業務					90,720
	空調設備保守点検業務					86,400
	自動火災報知設備等保守点検業務					55,080
	自動ドア保守点検業務					11,664
	○工事請負費					
2階吊り下照明修繕工事					16,200	

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	01 教育総務課 0002 施設係	
款	11 災害復旧費		項	03 文教施設災害復旧費	
	目	01 公立学校施設災害復旧費			
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	04 小学校災害復旧事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,000		0		1,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		01 教育総務課 0002 施設係		
款	11 災害復旧費		項	03 文教施設災害復旧費		目	01 公立学校施設災害復旧費	
事業	大	25 災害に強いまちづくり						
	中	02 災害復旧対策						
	小	05 中学校災害復旧事業						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1501	建設工事費		0					
予算現額			支出済額		不用額			
1,000			0		1,000			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	0	0	0	0	0			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容								

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
事業	大	76 市施設管理運営費						
	中	33 学校教育施設管理運営費						
	小	03 [H27ふるさと寄附金]教育施設整備事業						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1502	維持補修工事		11,350,800					
予算現額			支出済額		不用額			
11,600,000			11,350,800		249,200			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	0	0	0	11,350,000	800			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費							
	小学校遊具改修工事						2,656,800	
	小学校トイレ改修工事(1工区)						1,922,400	
	小学校トイレ改修工事(2工区)						1,382,400	
	小学校トイレ改修工事(3工区)						2,095,200	
	中学校トイレ改修工事(1工区)						1,728,000	
	中学校トイレ改修工事(2工区)						1,566,000	

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	23 学校教育一般事務費			
	小事業	04 学校教育施設一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	0			
0902	普通旅費	110,020			
1101	消耗品費	13,884			
1306	その他の委託料	4,320			
1401	使用料及び賃借料	22,306			
1905006	宮崎県公立学校施設整備期成会負担金	9,800			
1916004	田の原地区テレビ共聴組合負担金	181,550			
1925001	会議出席負担金	14,000			
2503	その他特定目的基金積立金	39,000			
予算現額		支出済額	不用額		
578,000		394,880	183,120		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	39,000	355,880
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	工事成績評定システム保守業務 4,320				

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	31 「小学校」施設管理運営費			
	小事業	04 小学校教職員住宅管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	46,153			
1108	修繕料	277,374			
1203	手数料	34,400			
1206	火災保険料	56,000			
1301	施設維持管理委託料	588,384			
1401	使用料及び賃借料	10,368			
1502	維持補修工事	280,800			
予算現額		支出済額	不用額		
2,020,000		1,293,479	726,521		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,293,000	479
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	浄化槽維持管理業務 110,916 浄化槽清掃業務 235,548 大王谷小学校校長住宅片付処分作業業務 62,640 日知屋小学校校長住宅剪定・除草作業業務 56,160 平岩小中学校校長住宅剪定竹切作業業務 33,480 幸脇小学校校長住宅剪定作業業務 27,000 寺迫小学校校長住宅剪定作業業務 24,840 日知屋東小学校校長住宅片付処分作業業務 23,760 寺迫地区学校施設浄化槽保守点検業 14,040 ○工事請負費 塩見小学校校長住宅 灯油ボイラー取替工事 216,000 福瀬小学校教頭住宅倉庫解体工事 64,800				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課	0002 施設係	
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	02 教育環境の整備(小学校)			
	小事業	01 小学校 各校整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	9,460,800			
予算現額		支出済額	不用額		
9,500,000		9,460,800	39,200		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,460,800
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○工事請負費				
	財光寺南小学校体育館照明器具取替工事	2,484,000			
	寺迫小学校フェンス改修工事	2,289,600			
	財光寺小学校普通教室床改修工事	1,814,400			
	寺迫小学校便所改修工事	1,080,000			
	細島小学校4連プランク設置工事	1,047,600			
	寺迫小学校体育館床等補修工事	432,000			
	日知屋小学校内教育研究所外壁改修工事	313,200			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課	0002 施設係	
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	32 「中学校」施設管理運営費			
	小事業	04 中学校教職員住宅管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	98,010			
1203	手数料	11,400			
1206	火災保険料	13,984			
1301	施設維持管理委託料	39,744			
1502	維持補修工事	237,600			
予算現額		支出済額	不用額		
842,000		400,738	441,262		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	400,000	738
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	浄化槽維持管理業務	14,364			
	浄化槽清掃業務	25,380			
	○工事請負費				
坪谷中学校教頭住宅浴槽取替工事	237,600				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課	0002 施設係	
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	03 教育環境の整備(中学校)			
	小事業	01 中学校 各校整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	3,993,840			
予算現額		支出済額	不用額		
4,000,000		3,993,840	6,160		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,993,840
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
		富島中学校体育館屋根改修工事	2,899,800		
		大王谷中学校散水設備設置工事	594,000		
		中学校空調移設工事	464,400		
		中学校鉄棒改修工事	35,640		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課	0001 学事係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	01 就学支援委員会・通学区域審議会			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	192,000			
0901	費用弁償	31,724			
予算現額		支出済額	不用額		
322,000		223,724	98,276		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	223,724
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費	
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	10 通学支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	3,300			
1104	燃料費	796,692			
1108	修繕料	356,259			
1203	手数料	32,400			
1207	自動車損害保険料	150,515			
1306	その他の委託料	7,643,592			
1401	使用料及び賃借料	2,784,470			
1967027	遠距離通学費補助金	285,300			
2701	国に対する公課費	57,400			
予算現額		支出済額		不用額	
12,823,259		12,109,928		713,331	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	73,000	12,036,928
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	東郷学園スクールバス運転業務 7,643,592				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費	
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	13 こども議会に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	14,000			
1105	食糧費	0			
1203	手数料	10,800			
予算現額		支出済額		不用額	
45,000		24,800		20,200	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	24,800
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	04 教育内容の充実					
	小	15 日向・東臼杵いじめ問題対策事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0103	非常勤特別職員報酬		90,000				
0901	費用弁償		6,270				
1101	消耗品費		0				
予算現額			支出済額		不用額		
120,000			96,270		23,730		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	77,000	19,270		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	04 教育内容の充実					
	小	16 宮崎の子どもの学力を伸ばす総合推進事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		84,440				
1101	消耗品費		17,301				
1106	印刷製本費		68,259				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		0				
予算現額			支出済額		不用額		
170,000			170,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	170,000	0	0	0		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	04 教育内容の充実					
	小	19 学校再編事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		85,680				
1401	使用料及び賃借料		23,500				
1960039	小中学校閉校記念事業補助金		1,500,000				
予算現額			支出済額		不用額		
1,650,000			1,609,180		40,820		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		1,609,180
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	04 教育内容の充実					
	小	20 企業と連携したリサイクル活動推進事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0801	講師謝金		30,000				
0902	普通旅費		0				
1101	消耗品費		239,744				
1401	使用料及び賃借料		113,400				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		116,856				
予算現額			支出済額		不用額		
500,000			500,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		500,000		0		0
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	04 教育内容の充実					
	小	21 [H27ふるさと寄附金]学校図書充実事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1801	庁用器具費(一般的事務用)		4,347,227				
予算現額			支出済額		不用額		
4,400,000			4,347,227		52,773		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		4,347,000 227
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	12 同和教育の充実					
	小	01 同和教育の充実に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		18,500				
1101	消耗品費		6,000				
1906012	日向地区同和教育研究協議会負担金		101,400				
予算現額			支出済額		不用額		
127,000			125,900		1,100		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		一般財源
	0		0		0		0 125,900
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課	0001 学事係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	23 学校教育一般事務費			
	小事業	02 学事係一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	3,240			
0902	普通旅費	263,454			
1101	消耗品費	523,618			
1102	消耗品費追録	5,000			
1105	食糧費	0			
1201	通信運搬費	100,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
1906004	教科用図書東臼杵採択地区協議会負担金	75,100			
1906011	日向地区特別支援教育研究会負担金	93,600			
1916007	全国公立学校種別・言語障害教育研究協議会負担金	3,000			
1916041	第2回全九州中学校道徳指導研究会大会宮崎大会負担金	0			
1960035	豊かな体験活動推進事業補助金	643,000			
予算現額		支出済額	不用額		
2,028,741		1,710,012	318,729		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,710,012
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課	0001 学事係	
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	05 教育内容の充実(小学校)			
	小事業	03 要・準要保護児童の援助に要する経費(小学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2060	教育扶助費(国直接・間接補助)	29,968,637			
予算現額		支出済額	不用額		
30,335,042		29,968,637	366,405		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	592,000	0	0	0	29,376,637
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	06 教育内容の充実(中学校)					
	小	03 要・準要保護生徒の援助に要する経費(中学校)					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
2060	教育扶助費(国直接・間接補助)		32,671,867				
予算現額			支出済額		不用額		
32,824,842			32,671,867		152,975		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	472,000		0	0	0	32,199,867	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費
事業	大	76 施設管理運営費					
	中	04 「本庁」施設管理運営費					
	小	02 第3別館(教育別館)管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1104	燃料費		30,000				
1107	光熱水費		121,548				
1108	修繕料		9,720				
1206	火災保険料		4,819				
1301	施設維持管理委託料		77,112				
予算現額			支出済額		不用額		
261,000			243,199		17,801		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	243,199	
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料						
	ひまわりラウンジ教育相談室機械警備業務 77,112						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0001 学事係			
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費							
	中事業	35 「集会施設」管理運営費							
	小事業	02 社会同和教育集会所新財市会館管理運営費							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
1104	燃料費		30,000						
1107	光熱水費		291,596						
1108	修繕料		20,000						
1201	通信運搬費		34,902						
1203	手数料		4,000						
1206	火災保険料		6,716						
1301	施設維持管理委託料		808,452						
1306	その他の委託料		38,880						
1401	使用料及び賃借料		20,765						
予算現額			支出済額			不用額			
1,371,000			1,255,311			115,689			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		1,255,311
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)								
			社会同和教育集会所新財市会館管理業務						720,000
			社会同和教育集会所新財市会館浄化槽維持管理業務						88,452
○委託料(その他の委託料)									
		社会同和教育集会所新財市会館一般廃棄物収集運搬業務						38,880	

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		02 学校教育課 0002 教育推進係			
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費		
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進							
	中事業	04 教育内容の充実							
	小事業	07 小中連携・一貫推進事業(ソフト)							
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額	
0902	普通旅費		135,700						
1916035	小中一貫教育全国連絡協議会負担金		30,000						
予算現額			支出済額			不用額			
190,000			165,700			24,300			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源
	0		0		0		0		165,700
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容									

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	05 教育内容の充実(小学校)			
	小事業	01 学校評議員(小学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	381,000			
0901	費用弁償	7,252			
予算現額		支出済額	不用額		
500,000		388,252	111,748		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	388,252
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	31 「小学校」施設管理運営費			
	小事業	01 小学校施設 管理運営費[施設係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	170,000			
1101	消耗品費	834,386			
1108	修繕料	4,876,816			
1203	手数料	557,656			
1206	火災保険料	711,158			
1301	施設維持管理委託料	17,152,430			
1306	その他の委託料	1,071,360			
1401	使用料及び賃借料	1,600,968			
1502	維持補修工事	8,297,100			
1601	原材料費	249,804			
1802	機械器具費(事業執行用)	320,760			
予算現額		支出済額	不用額		
36,391,000		35,842,438	548,562		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	10,000	35,832,438
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料) 消防・防災設備保守点検業務 3,701,160 その他の施設維持管理業務 3,475,384 自家用電気工作物保守点検業務 1,634,895 警備業務 1,575,720 浄化槽清掃業務 1,528,999 ○委託料(その他の委託料) ごみ収集業務 1,071,360 ○工事請負費 小学校営繕 8,297,100				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	31 「小学校」施設管理運営費			
	小事業	02 小学校施設 管理運営費[学事係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	24,500,877			
1104	燃料費	622,915			
1105	食糧費	74,934			
1106	印刷製本費	1,438,019			
1107	光熱水費	41,958,016			
1108	修繕料	721,166			
1201	通信運搬費	3,536,962			
1203	手数料	431,276			
1306	その他の委託料	811,215			
1401	使用料及び賃借料	1,462,747			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	3,482,936			
予算現額		支出済額	不用額		
82,523,000		79,041,063	3,481,937		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	652,000	78,389,063
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	パソコンウィルス駆除ソフトの更新作業業務 811,215				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	31 「小学校」施設管理運営費			
	小事業	03 小学校施設 管理運営費[総務企画係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	25,400			
0701	臨時職員賃金	5,462,000			
0902	普通旅費	773,263			
1103	消耗品費被服	401,544			
1104	燃料費	44,000			
1108	修繕料	26,568			
1207	自動車損害保険料	292,735			
予算現額		支出済額	不用額		
7,182,000		7,025,510	156,490		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	27,000	6,998,510
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)	
款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中事業	05 教育内容の充実(小学校)					
	小事業	02 教育振興に要する経費(小学校)					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金		0				
1101	消耗品費		4,828,331				
1106	印刷製本費		2,114,054				
1108	修繕料		0				
1201	通信運搬費		252,832				
1401	使用料及び賃借料		8,489,026				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		6,233,180				
予算現額			支出済額		不用額		
23,489,958			21,917,423		1,572,535		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	489,000	0	0	0	21,428,423		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)	
款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中事業	05 教育内容の充実(小学校)					
	小事業	05 小学校教師用指導書等購入事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		26,001,001				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		4,124,736				
予算現額			支出済額		不用額		
31,039,000			30,125,737		913,263		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	30,125,737		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)				
款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費			
事業	大	77 一般事務費								
	中	23 学校教育一般事務費								
	小	05 小学校保健一般事務費								
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額			
1101	消耗品費		865,843							
1111	医薬材料費		751,109							
予算現額			支出済額			不用額				
1,636,000			1,616,952			19,048				
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
	0	0	0	0	1,616,952					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容										

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)				
款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費			
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進								
	中	06 教育内容の充実(中学校)								
	小	01 学校評議員(中学校)								
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額			
0103	非常勤特別職員報酬		186,000							
0901	費用弁償		3,700							
予算現額			支出済額			不用額				
265,000			189,700			75,300				
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
	0	0	0	0	189,700					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容										

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)		
款	10 教育費	項	03 中学校費		
		目	01 学校管理費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	32 「中学校」施設管理運営費			
	小事業	01 中学校施設 管理運営費[施設係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	68,000			
1101	消耗品費	472,540			
1108	修繕料	2,278,557			
1203	手数料	320,484			
1206	火災保険料	646,775			
1301	施設維持管理委託料	10,466,687			
1306	その他の委託料	556,200			
1401	使用料及び賃借料	71,240			
1502	維持補修工事	4,165,344			
1601	原材料費	212,004			
1802	機械器具費(事業執行用)	233,280			
予算現額		支出済額	不用額		
20,445,000		19,491,111	953,889		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	19,491,111
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
		消防・防災設備保守点検業務	2,203,200		
		その他の施設維持管理業務	2,149,715		
		浄化槽保守点検業務	1,370,520		
		自家用電気工作物保守点検業務	1,439,640		
	浄化槽清掃業務	1,028,700			
	○委託料(その他の委託料)				
	ごみ収集業務	556,200			
	○維持補修工事費				
	中学校営繕	4,165,344			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)		
款	10 教育費	項	03 中学校費		
		目	01 学校管理費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	32 「中学校」施設管理運営費			
	小事業	02 中学校施設 管理運営費[学事係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	15,605,016			
1104	燃料費	296,138			
1105	食糧費	58,777			
1106	印刷製本費	1,201,450			
1107	光熱水費	22,740,361			
1108	修繕料	533,536			
1201	通信運搬費	1,872,196			
1203	手数料	269,371			
1306	その他の委託料	234,225			
1401	使用料及び賃借料	1,355,057			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	2,125,009			
予算現額		支出済額	不用額		
48,373,472		46,291,136	2,082,336		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	114,000	46,177,136
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
		パソコンウィルス駆除ソフトの更新作業業務	234,225		

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	32 「中学校」施設管理運営費			
	小事業	03 中学校施設 管理運営費[総務企画係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	422,130			
0701	臨時職員賃金	3,906,858			
0902	普通旅費	194,102			
1103	消耗品費被服	157,122			
1104	燃料費	48,000			
1207	自動車損害保険料	82,233			
予算現額		支出済額		不用額	
4,897,000		4,810,445		86,555	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,810,445
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	06 教育内容の充実(中学校)			
	小事業	02 教育振興に要する経費(中学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役員提供等に対する報償金	0			
1101	消耗品費	2,927,314			
1106	印刷製本費	332,646			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	187,963			
1401	使用料及び賃借料	4,744,075			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	6,182,884			
1906010	日向東臼杵南部地区進路指導協議会負担金	17,500			
1906016	日向地区学校・警察生徒指導連絡協議会負担金	32,000			
1906023	日向地区中学校英語教育研究会負担金	17,000			
予算現額		支出済額		不用額	
15,661,686		14,441,382		1,220,304	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	736,000	0	0	0	13,705,382
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0001 生涯学習係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中	01 学習情報の提供と相談体制の充実			
	小	02 社会教育指導員事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	16,704,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	2,684,949			
0802	出会謝金	0			
0901	費用弁償	52,804			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	18,360			
予算現額		支出済額	不用額		
19,487,000		19,460,113	26,887		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	19,460,113
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0001 生涯学習係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中	01 青少年教育の充実			
	小	12 [H27ふるさと寄附金]放課後子ども教室環境改善事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	141,884			
1501	建設工事費	1,674,000			
1802	機械器具費(事業執行用)	334,348			
予算現額		支出済額	不用額		
2,900,000		2,150,232	749,768		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,150,000	232
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 エアコン設置工事 1,674,000				

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費					
	中事業	35 「集会施設」管理運営費					
	小事業	01 細島地区コミュニティセンター管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1108	修繕料		0				
1206	火災保険料		8,399				
1307	指定管理者委託料		741,000				
1401	使用料及び賃借料		34,020				
予算現額			支出済額		不用額		
902,000			783,419		118,581		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	783,419		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	77 一般事務費					
	中事業	24 社会教育一般事務費					
	小事業	01 社会教育一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0801	講師謝金		40,000				
0902	普通旅費		24,500				
0903	特別旅費		316,230				
1101	消耗品費		77,184				
1105	食糧費		7,259				
1108	修繕料		35,340				
1201	通信運搬費		93,067				
1203	手数料		0				
1306	その他の委託料		33,000				
1905064	宮崎県子どもの安全を守る連絡会負担金		11,100				
1906063	東臼杵社会教育協会負担金		27,300				
予算現額			支出済額		不用額		
726,000			664,980		61,020		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	664,980		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	美々津駅前コミュニティ広場管理業務 15,000						
美々津駅前コミュニティ広場樹木剪定業務 18,000							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	02 文化財の保護			
	小事業	02 埋蔵文化財の保存と活用に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,129,996			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	166,818			
0702	作業員等賃金	3,268,440			
0902	普通旅費	2,600			
1101	消耗品費	138,932			
1104	燃料費	20,000			
1106	印刷製本費	43,120			
1203	手数料	3,020			
1306	その他の委託料	1,252,800			
1401	使用料及び賃借料	95,861			
1802	機械器具費(事業執行用)	86,940			
予算現額		支出済額		不用額	
6,546,000		6,208,527		337,473	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	4,670,000	1,538,527
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	上の原遺跡発掘調査に伴う機械作業業務				
	1,026,000				
上の原遺跡発掘調査に伴う空中写真撮影業務					
226,800					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	03 国指定文化財の保護			
	小事業	03 妙国寺庭園管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1301	施設維持管理委託料	432,000			
予算現額		支出済額		不用額	
432,000		432,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	56,000	0	0	376,000
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料				
	国指定名勝「妙国寺庭園」維持管理業務				
	432,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	04 県指定文化財の保護			
	小事業	01 県指定文化財の保存と活用に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1306	その他の委託料	329,400			
予算現額		支出済額	不用額		
330,000		329,400	600		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	43,000	0	0	286,400
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
		県指定史跡「富高2号墳」維持管理業務	85,320		
		県指定史跡「美々津1号墳」維持管理業務	60,480		
		県指定史跡「鈴鏡塚古墳」維持管理業務	54,000		
		県指定天然記念物「権現崎の照葉樹林」維持管理業務	129,600		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	05 市指定文化財の保護			
	小事業	01 市指定文化財の保存と活用に要する経費(市有建造物除く)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1304	調査・計画策定委託料	200,000			
1306	その他の委託料	76,680			
予算現額		支出済額	不用額		
277,000		276,680	320		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	276,680
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(調査・計画策定委託料)				
		市指定天然記念物「アカウミガメ及びその産卵地」実態調査業務	200,000		
	○委託料(その他の委託料)				
	市指定史跡「西南の役細島官軍墓地」維持管理業務	76,680			

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費
事業	大事業		76 市施設管理運営費				
	中事業		30 非常備消防施設管理運営費				
	小事業		02 防災センター管理運営費				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1206	火災保険料		10,874				
1307	指定管理者委託料		152,000				
予算現額			支出済額		不用額		
163,000			162,874		126		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	162,874		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費
事業	大事業		76 市施設管理運営費				
	中事業		35 「集会施設」管理運営費				
	小事業		03 美々津軒管理運営費				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1206	火災保険料		14,262				
1307	指定管理者委託料		2,587,000				
1401	使用料及び賃借料		84,000				
予算現額			支出済額		不用額		
2,686,000			2,685,262		738		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	2,685,262		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係				
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費			
事業	大	76 市施設管理運営費								
	中	35 「集会施設」管理運営費								
	小	04 美々津まちなみセンター管理運営費								
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額		
1203	手数料		2,760							
1206	火災保険料		11,108							
1307	指定管理者委託料		2,171,000							
予算現額			支出済額			不用額				
2,189,000			2,184,868			4,132				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源	
	0		0		0		28,000		2,156,868	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容										

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係				
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費			
事業	大	76 市施設管理運営費								
	中	37 文化施設管理運営費								
	小	01 細島みなと資料館管理運営費(「その他の博物館」)								
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額		
1108	修繕料		841,253							
1203	手数料		0							
1206	火災保険料		38,075							
1307	指定管理者委託料		4,023,000							
1801	庁用器具費(一般的事務用)		12,880							
予算現額			支出済額			不用額				
4,958,000			4,915,208			42,792				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源	
	0		0		0		316,000		4,599,208	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容										

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	37 文化施設管理運営費			
	小事業	02 歴史民俗資料館管理運営費(「その他の博物館」)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0			
0901	費用弁償	0			
1203	手数料	22,680			
1206	火災保険料	25,525			
1307	指定管理者委託料	4,092,000			
1501	建設工事費	1,320,840			
予算現額		支出済額		不用額	
5,498,840		5,461,045		37,795	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	589,000	4,872,045
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 トイレ改修工事 1,320,840				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	37 文化施設管理運営費			
	小事業	03 まちなみ広場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	7,073			
1107	光熱水費	29,303			
1203	手数料	4,000			
1301	施設維持管理委託料	91,800			
予算現額		支出済額		不用額	
138,000		132,176		5,824	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	132,176
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 管理業務 37,800 浄化槽維持管理業務 17,280 浄化槽清掃業務 36,720				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
事業	大事業		76 市施設管理運営費				
	中事業		37 文化施設管理運営費				
	小事業		04 関本勘兵衛家管理運営費				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		9,748				
1104	燃料費		6,477				
1107	光熱水費		54,708				
1108	修繕料		2,000,000				
1201	通信運搬費		28,898				
1206	火災保険料		31,217				
1301	施設維持管理委託料		1,072,080				
予算現額			支出済額		不用額		
3,266,000			3,203,128		62,872		
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源	
	0		0	0	1,000,000	2,203,128	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	管理活用業務						936,000
	警備業務						136,080

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化交流センター管理費		
事業	大事業		76 市施設管理運営費				
	中事業		36 「公会堂市民会館」施設管理運営費				
	小事業		01 日向市文化交流センター施設管理運営費				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1206	火災保険料		97,681				
1307	指定管理者委託料		51,815,000				
1401	使用料及び賃借料		4,296,600				
1502	維持補修工事		10,476,000				
予算現額			支出済額		不用額		
66,710,000			66,685,281		24,719		
決算額の財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源	
	0		0	0	0	66,685,281	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費						
	ターボ冷凍機オーバーホール工事						8,856,000
	移動観覧席平床式PLC交換工事						1,620,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0011 中央公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	28 公民館一般事務費			
	小事業	04 中央公民館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0901	費用弁償	68,333			
0902	普通旅費	92,580			
1101	消耗品費	206,611			
1104	燃料費	34,000			
1108	修繕料	23,000			
1201	通信運搬費	276,080			
1203	手数料	15,000			
1207	自動車損害保険料	34,060			
1401	使用料及び賃借料	8,120			
2701	国に対する公課費	7,800			
予算現額		支出済額		不用額	
821,000		765,584		55,416	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	765,584
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0012 日知屋公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	34 「公民館」施設管理運営費			
	小事業	05 日知屋公民館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	40,000			
1104	燃料費	57,730			
1107	光熱水費	1,489,162			
1108	修繕料	188,619			
1203	手数料	73,440			
1206	火災保険料	11,268			
1301	施設維持管理委託料	3,696,900			
1401	使用料及び賃借料	71,453			
1502	維持補修工事	486,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,202,000		6,114,572		87,428	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,311,000	4,803,572
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	清掃業務				797,600
	警備業務				1,771,600
	空調装置保守点検業務				178,510
	エレベーター保守点検業務				362,880
	芝生・植栽等管理業務				129,900
	消防・防災設備保守点検及び防火対象物点検業務				265,700
	自家用電気工作物保安業務				151,830
	自動ドア保守点検業務				38,880
	○工事請負費				
	非常放送設備改修工事				486,000

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0012 日知屋公民館	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 02 公民館費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	28 公民館一般事務費			
	小事業	05 日知屋公民館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	247,517			
0701	臨時職員賃金	1,550,800			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	292,000			
1104	燃料費	14,613			
1108	修繕料	40,694			
1201	通信運搬費	136,903			
1203	手数料	12,960			
1207	自動車損害保険料	39,380			
2701	国に対する公課費	7,800			
予算現額		支出済額		不用額	
2,434,000		2,342,667		91,333	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,342,667
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0013 大王谷公民館	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 02 公民館費	
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	34 「公民館」施設管理運営費			
	小事業	06 大王谷公民館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	28,891			
1104	燃料費	38,000			
1107	光熱水費	1,515,653			
1108	修繕料	78,688			
1203	手数料	19,440			
1206	火災保険料	112,839			
1301	施設維持管理委託料	2,980,720			
1306	その他の委託料	49,680			
1401	使用料及び賃借料	174,565			
予算現額		支出済額		不用額	
5,085,000		4,998,476		86,524	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	855,000	4,143,476
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
		消防・防災設備保守点検業務			103,680
		空調装置保守点検業務			155,520
		自家用電気工作物保安業務			155,520
		警備業務			1,814,400
		清掃業務			751,600
	○委託料(その他の委託料)				
		玄関自動ドア保守点検業務			38,880
		グリストラップ清掃業務			10,800

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0013 大王谷公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	28 公民館一般事務費			
	小事業	06 大王谷公民館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	240,132			
0701	臨時職員賃金	1,546,352			
1101	消耗品費	226,890			
1104	燃料費	30,598			
1201	通信運搬費	126,568			
1207	自動車損害保険料	15,383			
1401	使用料及び賃借料	136,080			
1802	機械器具費(事業執行用)	19,400			
予算現額		支出済額		不用額	
2,424,000		2,341,403		82,597	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,341,403
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0014 美々津公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	34 「公民館」施設管理運営費			
	小事業	03 美々津公民館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	47,950			
1104	燃料費	31,110			
1107	光熱水費	751,845			
1108	修繕料	207,811			
1203	手数料	22,960			
1206	火災保険料	13,799			
1301	施設維持管理委託料	3,181,136			
1401	使用料及び賃借料	54,461			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	32,940			
予算現額		支出済額		不用額	
4,410,911		4,344,012		66,899	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	182,000	4,162,012
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	浄化槽清掃・保守点検業務				149,688
	庭園管理業務				110,160
	清掃業務				417,200
	警備業務				2,423,520
	一般廃棄物等収集運搬業務				19,440
	消防用設備保守点検業務				61,128

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0015 南日向公民館	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
	目	02 公民館費			
事業	大	77 一般事務費			
	中	28 公民館一般事務費			
	小	02 南日向公民館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0901	費用弁償	1,300			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	27,398			
1201	通信運搬費	52,345			
予算現額		支出済額		不用額	
122,000		81,043		40,957	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	81,043
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0016 細島公民館	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
	目	02 公民館費			
事業	大	76 施設管理運営費			
	中	34 「公民館」施設管理運営費			
	小	01 細島公民館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	11,737			
1104	燃料費	32,300			
1107	光熱水費	742,658			
1108	修繕料	235,620			
1203	手数料	99,900			
1206	火災保険料	3,891			
1301	施設維持管理委託料	2,971,272			
1401	使用料及び賃借料	54,465			
予算現額		支出済額		不用額	
4,189,000		4,151,843		37,157	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	315,000	3,836,843
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
		一般廃棄物収集運搬業務			15,120
		消防・防災設備保守点検業務			44,712
		警備業務			2,423,520
		清掃業務			429,600
		庭園管理業務			58,320

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0016 細島公民館	
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目 02 公民館費	
事業	大	77 一般事務費					
	中	28 公民館一般事務費					
	小	01 細島公民館一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0901	費用弁償		12,188				
0902	普通旅費		0				
1101	消耗品費		70,366				
1201	通信運搬費		89,928				
予算現額		支出済額		不用額			
207,000		172,482		34,518			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	172,482		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		10 文化生涯学習課 0017 東郷公民館	
款	10 教育費		項	05 社会教育費		目 02 公民館費	
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	34 「公民館」施設管理運営費					
	小	09 東郷公民館管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		8,140				
1107	光熱水費		1,112,147				
1108	修繕料		133,920				
1203	手数料		16,200				
1206	火災保険料		146,687				
1301	施設維持管理委託料		2,972,268				
1401	使用料及び賃借料		14,545				
1801	庁用器具費(一般的事務用)		32,500				
予算現額		支出済額		不用額			
4,659,000		4,436,407		222,593			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	148,000	4,288,407		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	清掃業務	308,880					
	警備業務	220,320					
	管理業務	2,068,308					
	空調設備保守点検業務	194,400					
	防火対象物点検業務	75,600					
	電気設備保安業務	50,760					
	消防用施設等点検業務	54,000					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0017 東郷公民館	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
事業	大事業		77 一般事務費		
	中事業		28 公民館一般事務費		
	小事業		08 東郷公民館一般事務費		
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	239,861			
0701	臨時職員賃金	1,528,156			
1101	消耗品費	98,268			
1104	燃料費	13,196			
1108	修繕料	48,006			
1201	通信運搬費	223,812			
1203	手数料	10,800			
1207	自動車損害保険料	39,760			
2701	国に対する公課費	7,800			
予算現額		支出済額	不用額		
2,369,000		2,209,659	159,341		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,209,659
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係	
款	10 教育費		項	06 保健体育費	
事業	大事業		07 スポーツに親しむ環境づくり		
	中事業		02 スポーツの推進		
	小事業		03 生涯スポーツ振興事業		
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	71,713			
1303	事業委託料	54,000			
予算現額		支出済額	不用額		
130,000		125,713	4,287		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	125,713
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 成年・高齢者の体力・運動能力調査業務 54,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係			
款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費
事業	大	77 一般事務費					
	中	26 社会体育一般事務費					
	小	01 社会体育一般事務費					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
0816	記念品料	56,069					
0902	普通旅費	51,200					
1101	消耗品費	219,675					
1103	消耗品費被服	12,852					
1106	印刷製本費	0					
1201	通信運搬費	226,240					
1905016	宮崎県体育協会負担金	69,000					
1905041	宮崎県体育施設協会負担金	2,000					
予算現額		支出済額		不用額			
744,000		637,036		106,964			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	637,036		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係			
款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費
事業	大	78 基金積立金					
	中	01 基金積立に要する経費					
	小	03 文化スポーツ振興基金積立に要する経費					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
2503	その他特定目的基金積立金	0					
予算現額		支出済額		不用額			
1,000		0		1,000			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	0		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係	
款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費
事業	大	07 スポーツに親しむ環境づくり					
	中	02 スポーツの推進					
	小	04 スポーツ関係備品等の整備に要する経費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1802	機械器具費(事業執行用)		589,599				
予算現額			支出済額		不用額		
592,000			589,599		2,401		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	100,000	0	0	489,599		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係	
款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費
事業	大	07 スポーツに親しむ環境づくり					
	中	02 スポーツの推進					
	小	10 [H27ふるさと寄附金]体育施設整備事業					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1501	建設工事費		14,996,216				
予算現額			支出済額		不用額		
16,000,000			14,996,216		1,003,784		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	0	0	0	14,996,000	216		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費						
	お倉ヶ浜総合公園テニスコート改修工事						12,112,616
	お倉ヶ浜総合公園キュービクル他改修工事						1,620,000
	お倉ヶ浜総合公園便所改修工事						842,400
	サンドーム日向北西側屋根雨漏り補修工事						421,200

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	39 社会体育施設管理運営費			
	小事業	01 お倉ヶ浜総合公園(野球場・屋内運動場以外)管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	375,840			
1206	火災保険料	14,106			
1307	指定管理者委託料	22,000,000			
2203	賠償金	120,000			
予算現額		支出済額		不用額	
22,535,000		22,509,946		25,054	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	6,694,000	15,815,946
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	39 社会体育施設管理運営費			
	小事業	02 大王谷運動公園(陸上・野球・プール以外)管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	81,000			
1206	火災保険料	3,000			
1307	指定管理者委託料	10,257,000			
予算現額		支出済額		不用額	
10,355,000		10,341,000		14,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	929,000	9,412,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会	所管課		11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費			
事業	大事業	76 市施設管理運営費						
	中事業	39 社会体育施設管理運営費						
	小事業	03 美々津運動広場管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1107	光熱水費		76,442					
1108	修繕料		8,640					
1203	手数料		6,000					
1206	火災保険料		7,895					
1301	施設維持管理委託料		430,660					
1502	維持補修工事		170,640					
予算現額			支出済額		不用額			
732,000			700,277		31,723			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	0	0	0	73,000	627,277			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料							
		草刈等業務					307,000	
		浄化槽維持管理業務					123,660	
	○工事請負費							
		トイレ改修工事					91,800	
	手洗い排水補修工事					42,120		
	階段手摺り設置工事					36,720		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会	所管課		11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費			
事業	大事業	76 市施設管理運営費						
	中事業	39 社会体育施設管理運営費						
	小事業	04 東郷地区体育施設管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1101	消耗品費		107,650					
1107	光熱水費		276,374					
1108	修繕料		372,492					
1201	通信運搬費		43,000					
1203	手数料		6,000					
1206	火災保険料		32,421					
1301	施設維持管理委託料		1,186,680					
予算現額			支出済額		不用額			
2,109,000			2,024,617		84,383			
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	0	0	0	361,000	1,663,617			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料							
		東郷体育館等清掃業務					308,880	
		越表体育館浄化槽維持管理業務					84,240	
		東郷グラウンド管理業務					464,400	
		東郷体育館空調設備保守点検業務					120,960	
		東郷体育館消防用施設等点検業務					75,600	
	東郷体育館防火対象物点検業務					75,600		
	越表区体育館管理業務					57,000		

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	40 「市立体育館」施設管理運営費			
	小事業	01 武道館管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	18,782			
1307	指定管理者委託料	1,145,000			
予算現額		支出済額	不用額		
1,164,000		1,163,782	218		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	257,000	906,782
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	40 「市立体育館」施設管理運営費			
	小事業	02 お倉ヶ浜総合公園屋内運動場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	278,640			
1206	火災保険料	496,400			
1301	施設維持管理委託料	91,800			
1307	指定管理者委託料	11,207,000			
1502	維持補修工事	6,464,880			
予算現額		支出済額	不用額		
18,574,440		18,538,720	35,720		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,140,000	16,398,720
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(施設維持管理委託料) サンドーム日向屋根漏水調査業務 91,800 ○工事請負費 サンドーム日向ウィンチ取替工事 6,328,800 エアコン取付工事 43,200 サンドーム日向照明設置工事 92,880				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係					
款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費				
事業	大	76 市施設管理運営費									
	中	40 「市立体育館」施設管理運営費									
	小	03 日向市体育センター管理運営費									
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額			
1206	火災保険料		11,495								
1307	指定管理者委託料		10,930,000								
予算現額			支出済額			不用額					
11,399,000			10,941,495			457,505					
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源		
	0		0		0		2,942,000		7,999,495		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容											

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		74 教育委員会		所管課		11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係					
款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費				
事業	大	76 市施設管理運営費									
	中	41 「陸上競技場」施設管理運営費									
	小	01 大王谷陸上競技場管理運営費									
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額			
1108	修繕料		43,200								
1206	火災保険料		3,000								
1307	指定管理者委託料		6,666,000								
予算現額			支出済額			不用額					
6,717,000			6,712,200			4,800					
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源		
	0		0		0		738,000		5,974,200		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容											

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	06 学校給食センター 0001 管理係			
款	10 教育費		項	06 保健体育費			
			目	03 学校給食費			
事業	大	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進					
	中	11 学校給食の充実					
	小	03 調理設備等の充実に要する経費(学校給食センター)					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費		6,868,338				
1108	修繕料		92,880				
1203	手数料		51,742				
1601	原材料費		98,546				
1802	機械器具費(事業執行用)		57,888				
予算現額			支出済額	不用額			
7,224,888			7,169,394	55,494			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債	その他	一般財源
	0		0		0	0	7,169,394
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容							

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	06 学校給食センター 0001 管理係			
款	10 教育費		項	06 保健体育費			
			目	03 学校給食費			
事業	大	76 施設管理運営費					
	中	44 学校給食施設管理運営費					
	小	01 日向市学校給食センター管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費		179,054				
1104	燃料費		5,442,961				
1107	光熱水費		22,194,476				
1108	修繕料		99,036				
1203	手数料		35,604				
1206	火災保険料		328,199				
1301	施設維持管理委託料		7,480,553				
1401	使用料及び賃借料		25,768				
1501	建設工事費		142,560				
1502	維持補修工事		280,800				
予算現額			支出済額	不用額			
37,951,549			36,209,011	1,742,538			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債	その他	一般財源
	0		0		0	157,000	36,052,011
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な内容	○委託料						
	排水処理施設維持管理業務						1,317,600
排水処理施設汚泥収集運搬業務						846,545	
電気保安業務						626,400	
牛乳パック処理業務						514,641	
警備業務						388,800	
○工事請負費(建設工事費)							
外部ガーデンパン取付及び排水管工事						92,880	
配送車区間線工事						30,240	
場内入口路側帯白線補修工事						19,440	
○工事請負費(維持補修工事)							
北側プラットホーム庇設置工事						280,800	

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	06 学校給食センター 0001 管理係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	27 共同調理場一般事務費			
	小事業	01 日向市学校給食センター一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	19,200	1306	その他の委託料	0
0801	講師謝金	20,000	1401	使用料及び賃借料	45,516
0816	記念品料	53,000	1801	庁用器具費(一般の事務用)	111,848
0901	費用弁償	2,553	1916018	宮崎県学校給食共同調理場連絡協議会負担金	11,654
0902	普通旅費	9,100	2701	国に対する公課費	27,000
1101	消耗品費	332,652			
1104	燃料費	163,000			
1106	印刷製本費	154,440			
1108	修繕料	135,260			
1201	通信運搬費	401,487			
1203	手数料	13,000			
1207	自動車損害保険料	57,586			
予算現額		支出済額		不用額	
1,710,847		1,557,296		153,551	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,557,296
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	07 図書館 0001 図書館係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
事業	大事業	76 施設管理運営費			
	中事業	38 「図書館」施設管理運営費			
	小事業	01 日向市立図書館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	2,052,003			
1108	修繕料	92,880			
1203	手数料	12,960			
1301	施設維持管理委託料	2,183,803			
1801	庁用器具費(一般の事務用)	309,398			
予算現額		支出済額		不用額	
4,730,161		4,651,044		79,117	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,651,044
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
		清掃業務			1,026,000
		エレベーター保守点検業務			362,880
		警備業務			216,043
		自家用電気工作物保安業務			213,840
		植栽等管理業務			155,520
		空調装置保守点検業務			118,800
		消防・防災設備保守点検業務			51,840
		玄関自動ドア保守点検業務			38,880

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	07 図書館 0001 図書館係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費		
		目	03 図書館費		
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	29 図書館一般事務費			
	小事業	01 市立図書館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	121,600	1206	火災保険料	35,135
0104	嘱託員報酬	17,520,000	1207	自動車損害保険料	110,770
0403	嘱託員報酬に係る保険料	2,685,945	1306	その他の委託料	1,524,827
0901	費用弁償	45,707	1401	使用料及び賃借料	3,001,300
0902	普通旅費	7,780	1801	庁用器具費(一般的事務用)	32,400
1101	消耗品費	548,748	1905019	宮崎県公共図書館連絡協議会負担金	16,500
1104	燃料費	124,787	2701	国に対する公課費	26,200
1105	食糧費	3,576			
1106	印刷製本費	86,400			
1108	修繕料	147,722			
1201	通信運搬費	1,482,675			
1203	手数料	110,559			
予算現額		支出済額		不用額	
27,818,839		27,632,631		186,208	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	31,000	27,601,631
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	発注管理データ等作成業務 907,200				
	新規購入図書マーク作成業務 417,827				
	図書館システムサーバー等セキュリティ対策ソフト更新業務 199,800				

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	71 選挙管理委員会	所管課	01 選挙管理委員会事務局 0001 選挙係		
款	02 総務費	項	04 選挙費		
		目	01 選挙管理委員会費		
事業	大事業	73 選挙			
	中事業	02 選挙管理委員会			
	小事業	01 選挙管理委員会の運営に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0102	行政委員会委員報酬	1,937,960			
0901	費用弁償	100,371			
0902	普通旅費	44,830			
1905004	宮崎県市町村選挙管理委員会連合会負担金	3,000			
1906001	宮崎県市町村選挙管理委員会連合会東臼杵支会負担金	3,700			
1908044	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	47,900			
1908045	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,204,000		2,143,761		60,239	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,143,761
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	71 選挙管理委員会	所管課	01 選挙管理委員会事務局	0001 選挙係	
款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	30 選挙管理事務局一般事務費			
	小事業	01 選挙管理事務局一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	119,777			
1105	食糧費	16,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	10,000			
1201	通信運搬費	200,000			
1305	システム開発等委託料	2,408,400			
1401	使用料及び賃借料	312,348			
1925002	研修会負担金	63,000			
予算現額		支出済額	不用額		
3,763,000		3,129,525	633,475		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,204,000	0	0	0	1,925,525
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 公職選挙法改正に伴うシステム改修業務 2,408,400				

27年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	71 選挙管理委員会	所管課	01 選挙管理委員会事務局	0001 選挙係	
款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費
事業	大事業	73 選挙			
	中事業	04 県の選挙			
	小事業	01 宮崎県議会議員選挙			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0	1107	光熱水費	0
0301	職員手当	263,337	1108	修繕料	0
0402	賃金に係る保険料	76,478	1201	通信運搬費	4,370
0701	臨時職員賃金	584,050	1203	手数料	120,172
0702	作業員等賃金	0	1306	その他の委託料	300,000
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	19,094	1401	使用料及び賃借料	0
0901	費用弁償	6,438	1802	機械器具費(事業執行用)	0
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	2,918			
1104	燃料費	0			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	0			
予算現額		支出済額	不用額		
1,383,000		1,376,857	6,143		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,376,000	0	0	857
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 宮崎県議会議員選挙及び日向市議会議員選挙ポスター掲示場撤去等業務 300,000				

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		71 選挙管理委員会		所管課		01 選挙管理委員会事務局 0001 選挙係		
款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 選挙執行費	
事業	大	73 選挙						
	中	05 市の選挙						
	小	01 日向市議会議員選挙						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
0103	非常勤特別職員報酬		3,171,000	1203	手数料		234,316	
0301	職員手当		7,734,697	1306	その他の委託料		1,660,274	
0402	賃金に係る保険料		76,478	1401	使用料及び賃借料		839,596	
0701	臨時職員賃金		729,625	1908058	選挙公営負担金		19,068,128	
0702	作業員等賃金		124,300	1990001	不在者投票特別経費交付金		113,843	
0814	その他の役務提供等に対する報償金		169,100					
0901	費用弁償		15,318					
1104	燃料費		21,500					
1105	食糧費		73,200					
1106	印刷製本費		399,600					
1107	光熱水費		0					
1201	通信運搬費		1,589,813					
予算現額			支出済額		不用額			
37,813,000			36,020,788		1,792,212			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源		
	0		0	0	0	36,020,788		
委託料 ・ 工事請負費 ・ 負担金補助 及び 交付金の 主な 内容	○委託料							
	投票所用機材運搬業務		216,000					
	日向市議会議員選挙投票所入場券作成業務		449,980					
	日向市議会議員選挙選挙人名簿作成業務		94,294					
	宮崎県議会議員選挙及び日向市議会議員選挙ポスター掲示場撤去等業務		900,000					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		71 選挙管理委員会		所管課		01 選挙管理委員会事務局 0001 選挙係		
款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 選挙執行費	
事業	大	73 選挙						
	中	05 市の選挙						
	小	02 日向市長選挙						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
0103	非常勤特別職員報酬		3,109,400	1107	光熱水費		30,000	
0301	職員手当		7,579,428	1108	修繕料		0	
0402	賃金に係る保険料		116,853	1201	通信運搬費		1,734,000	
0701	臨時職員賃金		1,140,749	1203	手数料		332,728	
0702	作業員等賃金		96,400	1306	その他の委託料		2,081,327	
0814	その他の役務提供等に対する報償金		192,272	1401	使用料及び賃借料		697,878	
0901	費用弁償		16,465	1908058	選挙公営負担金		2,736,728	
0902	普通旅費		6,734	1990001	不在者投票特別経費交付金		177,194	
1101	消耗品費		1,292,414					
1104	燃料費		129,000					
1105	食糧費		73,200					
1106	印刷製本費		728,136					
予算現額			支出済額		不用額			
24,737,000			22,270,906		2,466,094			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源		
	0		0	0	0	22,270,906		
委託料 ・ 工事請負費 ・ 負担金補助 及び 交付金の 主な 内容	○委託料							
	日向市長選挙投票所入場券作成業務		454,340					
	日向市長選挙選挙人名簿作成業務		94,035					
	開票所駐車場整理業務		31,752					
	日向市長選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務		1,274,400					
	日向市長選挙投票所用機材運搬業務		226,800					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	72 監査委員	所管課	01 監査委員事務局 0001 監査係		
款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	31 監査事務局一般事務費			
	小事業	01 監査事務局一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0102	行政委員会委員報酬	2,688,000	1908047	九州各市監査委員会負担金	16,000
0107	日向市証人等に対する実費弁償	0	1908048	西日本都市監査事務研修会都市負担金	3,000
0901	費用弁償	341,366	1925002	研修会負担金	54,820
0902	普通旅費	188,900			
1101	消耗品費	132,649			
1102	消耗品費追録	29,808			
1105	食糧費	4,000			
1106	印刷製本費	175,845			
1107	光熱水費	35,000			
1108	修繕料	29,916			
1201	通信運搬費	0			
1908046	全国都市監査委員会負担金	26,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,870,000		3,725,304		144,696	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	30,000	3,695,304
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	73 農業委員会	所管課	01 農業委員会事務局 0001 農政係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	32 農業委員会			
	中事業	03 農業者年金の充実			
	小事業	01 農業者年金事務事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	82,631			
0701	臨時職員賃金	537,600			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	54,000			
0902	普通旅費	10,380			
1101	消耗品費	27,798			
1201	通信運搬費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
741,000		712,409		28,591	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	590,000	122,409
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		73 農業委員会		所管課	01 農業委員会事務局 0001 農政係		
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費
事業	大	77 一般事務費					
	中	32 農業委員会事務局一般事務費					
	小	01 農業委員会事務局一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		74,520				
1101	消耗品費		38,783				
1103	消耗品費被服		0				
1105	食糧費		0				
1107	光熱水費		40,000				
1108	修繕料		15,703				
1201	通信運搬費		57,000				
1925001	会議出席負担金		7,500				
予算現額			支出済額		不用額		
370,000			233,506		136,494		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	125,000	108,506		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

27 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局		73 農業委員会		所管課	01 農業委員会事務局 0002 農地係		
款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	01 農業委員会費
事業	大	32 農業委員会					
	中	01 農地法等に基づく許可等業務					
	小	04 農業委員会行政事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0102	行政委員会委員報酬		15,312,000				
0901	費用弁償		672,941				
1101	消耗品費		67,093				
1104	燃料費		0				
1105	食糧費		2,500				
1106	印刷製本費		193,772				
1201	通信運搬費		40,000				
1305	システム開発等委託料		378,000				
1306	その他の委託料		60,000				
1401	使用料及び賃借料		221,400				
1906022	東臼杵市郡農業委員会連絡協議会負担金		0				
1912001	県農業会議負担金		199,000				
予算現額			支出済額		不用額		
17,408,000			17,146,706		261,294		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	2,651,000	0	0	14,495,706		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料(システム開発等委託料) 農地情報システムデータ更新業務 378,000						
	○委託料(その他の委託料) 「日向市農業委員会だより」配布業務 60,000						

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	73 農業委員会	所管課	01 農業委員会事務局 0002 農地係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	32 農業委員会			
	中事業	02 農地の確保と有効利用の促進			
	小事業	02 農地保有合理化促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	14,300			
1101	消耗品費	0			
1201	通信運搬費	5,086			
予算現額		支出済額		不用額	
40,000		19,386		20,614	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	19,000	386
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

27年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	03 幼稚園 0000 幼稚園		
款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	45 「幼稚園」施設管理運営費			
	小事業	03 「幼稚園」施設管理運営費〔施設係〕			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	19,030			
1108	修繕料	112,714			
1203	手数料	13,736			
1206	火災保険料	33,719			
1301	施設維持管理委託料	434,484			
1306	その他の委託料	57,240			
1502	維持補修工事	713,880			
1601	原材料費	54,108			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	52,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,517,000		1,490,911		26,089	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,490,911
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料(施設維持管理委託料)				
		非常通報装置保守点検業務	90,720		
		東郷幼稚園周辺草刈作業業務	76,032		
		東郷幼稚園倒木処分作業業務	21,600		
		幼稚園消防設備保守点検業務	65,448		
		教職員住宅浄化槽維持管理業務	37,800		
		空調設備保守点検業務	33,048		
		学校施設浄化槽清掃業務	48,168		
		屋外遊具等点検業務	61,668		
		○委託料(その他の委託料)			
	学校事業活動廃棄物収集業務	57,240			
	○工事請負費				
	寺迫幼稚園はん登棒塗装工事	91,800			
	寺迫幼稚園4連ブランコほか改修工事	92,880			
	東郷幼稚園クライムロープ塗装工事	32,400			
	東郷幼稚園屋根防水改修工事	496,800			

特別会計・企業会計

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課
会計名	公営住宅事業特別会計		
予算現額		支出済額	不用額
305,842,000		303,611,944	2,230,056
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
	4,763,000	0	5,100,000
	その他	一般財源	
	284,038,818	9,710,126	
目的	「日向市公営住宅長寿命化計画」に沿った施策を行い、市民が健康で文化的な生活を営むための市営住宅を整備し、これを低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。また、効率的な投資計画と予算配分をすることで、計画的な市営住宅の管理を行う。		
事業活動内容	<p>「総合計画 後期基本計画」の柱のひとつである「安全・安心」の重点プロジェクトを実現していくため、市営住宅の適切で計画的な修繕・改修・維持管理運営を図る。</p> <p>■市営住宅の現状 29団地、1,332戸 <主な事業> ○市営住宅管理運営費 57,309,374円 市営住宅に係る施設維持管理委託料及び維持補修工事費等の経費。 ・修繕料 26,998,470円 ・施設維持管理委託料 11,380,962円 ・維持補修工事 7,990,709円</p> <p>○高齢者住宅住戸改善事業 10,900,234円 市営住宅1階部分の空室について、住戸内のバリアフリー及び設備改修を行うもの。</p> <p>○借入金元金の返済に要する経費 188,164,802円 公営住宅建設や改良整備に伴って借入れた市債の元金の返済。</p> <p>《平成27年度末現在高見込み》 1,340,591,000円</p> <p>○借入金利子の返済に要する経費 24,244,322円 公営住宅建設や改良整備に伴って借入れた市債の元金に係る利子の返済。</p>		

成果指標	単位	目標		実績	
		H27	H26	H27	H26
日向市公営住宅長寿命化計画による公営住宅ストック総合改善事業及び高齢者住戸改善事業の改修進捗率	%	31	26	H27	26
		26	26	H26	26
活動指標	単位	目標		実績	
		H27	H26	H27	H26
日向市公営住宅長寿命化計画による公営住宅ストック総合改善事業及び高齢者住戸改善事業の改修戸数(改修対象総戸数754戸)	戸	32	2	H27	2
		24	24	H26	24
市民のニーズ	高い	公営住宅の改修及び高齢者化社会への対応としてニーズが高い。			
市の関与の妥当性	妥当	日向市が管理し「日向市公営住宅長寿命化計画」に沿って改修を行っている。			
成果	上がっていない	高齢者住宅については成果が上がっているが、国費の関係で公営住宅ストック総合改善事業による改修ができなかったことから全体的な成果は上がっていない。			
成果に向けた活動量	不十分であった	高齢者住宅については十分な活動量はあったが、公営住宅ストック改善事業については事業ができなかったことから全体的な活動量は不十分であった。			
コスト削減の可能性	ない	既存住宅の改修であるためコスト削減は難しい。			
休廃止した場合の市民への影響	大きい	既に多くの市営住宅が老朽化していることから危険な施設が増えていくため影響は大きい。			
今後の方向性	拡充	市営住宅全体では、老朽化した施設が多いため早急なストック改修が必要である。			
総評 (課題・改善点)	<p>市営住宅の整備及び維持管理については、「日向市公営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の計画的な改修、修繕、維持管理運営を図っている。</p> <p>市営住宅の整備においては、ストック総合改善事業及び高齢者住宅住戸改善事業を推進している。</p> <p>今後、厳しさが増す財政状況下において、1,332戸の市営住宅ストックを円滑に更新するために、事後保全から予防保全へと視点を変えて計画的に管理や修繕を行うことが一層求められることから、「公共施設マネジメント計画」との整合性を図りながら、施設の中長期的な維持管理の観点から、適切な市営住宅の管理運営に努めていく。</p>				

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課		
会計名	財光寺南土地区画整理事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
50,034,580		49,414,347		518,729	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	46,395,800	3,018,547
目的	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取り組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。</p>				
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○施設維持管理委託 地区内草刈 A=70,646㎡ ○建設工事費 仮舗装、防塵舗装 A=2,074㎡ ○補償金 電柱移転等補償外 N=32件 ○その他に対する負担金(共通) 上水道新設負担金 L=918.4m 				

成果指標	単位	目標		実績	
		H27	40	H27	57
財光寺南土地区画整理事業地における、新築や増築の件数(経済波及効果)	件	H26	-	H26	-
活動指標	単位	目標		実績	
		H27	24,300	H27	24,358
財光寺南土地区画整理事業地における、宅地造成の面積	㎡	H26	-	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度の家屋移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高まっている。		
	市の関与の妥当性	妥当	宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」における基幹事業であって、土地区画整理法の規定により市施行の認可事業である。市の関与は妥当なものである。		
	成果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した目標を達成することができた。		
	コスト削減の可能性	ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、経済的な移転計画に基づいた事業を実施していく。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、所有権等に関する個人の財産に損害を与えることになる。		
	今後の方向性	維持	平成27年度末の事業進捗率75.3%であり、早期の事業完了に向けて建物移転を中心に整備を図る。		
総評 (課題・改善点)	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応するうえでも、重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図っていく。</p>				

27 年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課		
会計名	用地取得特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
557,573,297		531,928,282		25,645,015	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	181,928,282	350,000,000	0
目的	国道10号の4車線化整備に伴う道路用地等の代行買収を行い、整備の促進を図ることにより、市民生活における利便性の向上及び災害時等に重要となる幹線道路の機能強化に寄与する。				
事業活動内容	国道10号「門川日向拡幅事業」における代行買収事業。また、事業に伴い借入を行った市債の元金及び利子の返済を行う。 <全体事業概要> 総事業費 5,861,000千円 区間延長 L=2.0Km ○国道10号拡幅代行買収事業 国道10号の早期整備を図るため、市が代行して国道用地の買収を行う。 ○借入金元金の返済に要する経費 348,749,561円 ○借入金利子の返済に要する経費 1,250,439円 用地先行取得として借入れた市債の元金及び利子の返済。代行買収した用地を国へ引き渡す際に、返済した金額(元金及び利子分)の10/10が国から市へ支払われる。 <<平成27年度末現在高見込み>> 990,005千円				

成果指標	用地の引き渡し面積	単位	目標		実績	
		m ²	H27	1,889	H27	1,889
		H26	—	H26	—	
活動指標	用地の引き渡し率(累計)	単位	目標		実績	
		%	H27	47	H27	47
		H26	—	H26	—	
事業評価	市民のニーズ	高い	地域経済の活性化、防災・救急医療の充実を図るためには、国道10号は必要不可欠であることから、市民のニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	市が用地の先行買収を行うことにより、国道10号の整備がより早く完了出来るので市の関与は妥当である。			
	成果	上がっている	予定どおりの成果が上げられた。			
	成果に向けた活動量	十分であった	目標どおりの成果が上げられた。			
	コスト削減の可能性	ない	精算事務であるのでコスト削減はできない。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	国道10号の4車線化は、日向IC付近の交通渋滞解消と、東九州自動車道のアクセスに寄与する事業であることから、優先度は非常に高いものとする。			
	今後の方向性	縮小	平成29年度までに用地の引き渡しを行うことにより事務が完了する。			
総評 (課題・改善点)	本市の広域交通ネットワークについては、東九州自動車道及び国道327号バイパスが開通し、さらに国道10号についても800m区間(木原交差点～赤岩新橋間)の4車線拡幅が完了し、整備が着実に進んでいる。しかし、高速交通ネットワークをさらに充実するためには、東九州自動車道の4車線化及び九州中央自動車道の県内の未開通区間、国道10号の拡幅が済んでいない区間(長江交差点～木原交差点)の早期整備について、引き続き要望していくことが必要と考える。					

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課
会計名	城山墓園事業特別会計		
予算現額		支出済額	不用額
6,000,000		5,628,553	371,447
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
	0	0	0
	その他	一般財源	
	5,473,013	155,540	
目的	市営墓園を整備・供給し、かつ、墓地の無縁化を防ぐことを目的として、墓園内施設の適正な維持管理を図る。		
事業活動内容	<p>市営城山墓地の適正な運営管理を行う。</p> <p>○城山墓園管理運営費 ・平成27年度 市営城山墓園内清掃業務委託 1,684,800円 ・平成27年度 市営城山墓園樹木等管理業務委託 2,332,800円</p> <p>○墓園内の水道及び公衆トイレ維持管理 ・平成27年度 市営城山墓園内公衆トイレ浄化槽保守点検 42,120円 ・水道料及び電気料 512,323円 ・火災保険料 2,183円</p> <p>○敷地内設備の補修 ・平成27年度 城山墓園路面漏水修理 85,132円 ・平成27年度 市営城山墓園内官軍墓地墓石基礎コンクリート設置工事 145,022円 ・平成27年度 市営城山墓園内法面保護工事 340,000円</p> <p>○区画返還時の使用料の還付 330,000円</p> <p>○事務費(郵便料・消耗品費等) 135,186円</p> <p>○予備費 335,022円(維持補修工事(単独)へ予算流用)</p>		

成果指標	貸出件数	単位	目標		実績	
		件	H27	28	H27	34
活動指標	貸出可能件数	単位	目標		実績	
		件	H27	19	H27	21
		単位	目標		実績	
		件	H26	36	H26	41
事業評価	市民のニーズ	高い	現在、4,360区画のうち、4,300区画以上の墓地区画を貸出しをしている。			
	市の関与の妥当性	妥当	墓地埋葬法により、墓地経営は、地方公共団体、宗教法人等に対し、許可がされている。比較的に安価で、信教にとらわれなく利用できる公営墓地の必要性がある。			
	成果	上がっている	年間を通じて、市民から墓地区画の申し込みがあり、需要の状況に応じて新規墓地区画の造成を行っている。平成28年3月31日時点での墓園使用率は99.518%を維持している。使用率も年々上昇している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	市内外の墓石販売店や市民に対し、空き区画の情報を常に発信している。また、墓地の各維持管理を業務委託するほか、簡易な補修、除草、伐採等は担当職員で対応している。			
	コスト削減の可能性	ない	市営城山墓園の主な支出項目が委託料になっているが、年々委託料が人件費の上昇により増えている。収入については墓園の使用料のみであり、現在、管理人の常駐もなく、墓地区画の貸出し業務は勿論のこと、簡易な補修、除草、伐採等についても、担当職員で対応しており、これ以上のコスト削減は困難である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	4,300区画以上の墓地区画を有する市営墓地は、市内に存在せず、休廃止した場合、他にかわる墓地等はない。			
	今後の方向性	維持	今後も需要が予想されることから、最終区画数5,400区画を目指し造成、供給を行っていく。また、墓地利用に支障がないように、適正な維持管理に努める。			
総評(課題・改善点)	<p>城山墓園は昭和41年に設置され、施設の古い所では50年を経過しているところもある。その為、今後数年において、大規模な墓園内の改修が必要と思われる。特に道路舗装、排水用の側溝の老朽化による補修や、埋設されている水道管の更新が考えられる。その為、上記の事業評価の「コスト削減の可能性」で述べたとおり、支出の費用が増加している事を踏まえ、十分な協議は必要であると思われる。</p> <p>また、墓地使用者の死亡に伴う承継手続きがされないことや承継者がいない事例などが、無縁化につながるため、申請時や随時、墓地使用者への説明、指導を行う必要がある。</p>					

27 年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局	所管課	01 水道課		
会計名	簡易給水施設特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
2,200,000		1,855,148		344,852	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	409,396	1,445,752
目的	美々津丸山地区住民に、清浄で衛生的な飲料水の供給を行うため、丸山地区簡易給水施設の維持管理を行うことを目的とする。				
事業活動内容	<p>美々津丸山地区簡易給水施設の維持管理を図る。 給水世帯数 10世帯 給水人口 26人</p> <p><主な事業></p> <p>○浄水、配水施設の維持管理経費 (1,799,460円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理委託料 1,206,000円 ・水質検査委託料 508,680円 ・滅菌機分解点検委託料 84,780円 				

成果指標	適正かつ安全な水質の保持率	単位	目標		実績	
		%	H27	100	H27	100
			H26	100	H26	100
活動指標	法定水質検査回数	単位	目標		実績	
		回/1施設	H27	12	H27	12
			H26	12	H26	12
事業評価	市民のニーズ	高い	地理的条件が厳しく、安全で安心な水質、安定した水量を確保できる水道施設が求められている。			
	市の関与の妥当性	妥当	法令、条例等は元より、維持管理等の上からも妥当である。			
	成果	上がっている	安全で安心そして安定した水道水の供給ができた。			
	成果に向けた活動量	十分であった	限られた財源ではありますが、安定した数値が得られた。			
	コスト削減の可能性	ある	ライフサイクルの低減や予算の最適化を踏まえ、計画的な維持管理を推進することにより、更なるコスト削減の可能性がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業の休廃止は、老朽施設の維持管理費が増大するとともに、水道水の安全で安心そして安定を図ることができない。			
	今後の方向性	維持	効率化を図りながら維持管理を継続していく。			
総評 (課題・改善点)	丸山地区簡易給水施設は、地理的な条件により、定期的な水質管理や施設管理を行っており、維持管理に労力を要する状況となっている。今後は、維持管理コストを削減しても、安全で安心そして安定した水の供給ができるよう方法を構築していく必要がある。					

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課		
会計名	細島東部住環境整備事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
2,300,000		2,266,181		33,819	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,266,181	0
目的	根幹となった細島東部住環境整備事業に伴い発生した道路残地等の整備・処分を行い、関係住民のさらなる住環境形成を図る。				
事業活動内容	<p>細島東部住環境整備事業に伴い発生した道路残地等の合筆測量及び登記や軽微な整備工事費等を行う。また、事業に伴い借入れを行った市債の元金及び利子の返済を行う。</p> <p>○細島東部住環境整備事業(特会)</p> <p>○借入金元金の返済に要する経費 2,250,000円</p> <p>○借入金利子の返済に要する経費 16,181円</p> <p>《平成27年度末現在高見込み》 2,250千円</p>				

成果指標	単位	目標		実績	
		土地売払い面積	m ²	H27 23	H27 23
活動指標	単位	目標		実績	
		土地売払い率(単年度)	%	H27 100	H27 100
事業評価	市民のニーズ	高い	地域住民からの住環境改善を目的とした残地買い取りの強い要望を受けて市所有残地を売り払うものでありニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	細島東部住環境整備事業により発生した代替地や道路残地であるので、市の関与は妥当である。		
	成果	上がっている	代替地や道路残地はおおむね売払いを行った。		
	成果に向けた活動量	十分であった	ほぼ目標通りの成果が得られた。		
	コスト削減の可能性	ない	売払いに要する事務手続きの経費であるのでコスト削減の可能性は低い。		
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	残地については平成28年度から財政課へ所管替えし、売払い事務を引き継ぐため影響は無いと考える。		
今後の方向性	廃止	平成27年度で起債の償還が完全に終了することから、特別会計を廃止する。			
総評 (課題・改善点)	<p>平成23年度の事業終了後、残地の売払い・起債償還などの事務が残っていたため、当該特別会計を存続させていたが、平成27年度で起債の償還が完全に終了することから、特別会計を廃止する。</p> <p>なお、残地については、財政課へ所管替えを行い、一般会計において管理を行う。</p>				

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局	所管課	01 水道課		
会計名	簡易水道事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
99,000,000		94,254,090		4,745,910	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	6,600,000	59,943,410	27,710,680
目的	<p>水質や水量等が不安定でかつリスクの多い簡易水道について、効率的で効果的な施設統合を行うことにより、安心安全で安定した飲料水を供給するとともに、簡易水道施設の維持管理及び経営の効率化を図ることを目的とする。</p>				
事業活動内容	<p>簡易水道施設の統合、整備及び施設の適切な維持管理を図る。</p> <p><主な事業></p> <p>○工事請負費(10,034,400円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な飲料水供給に係る経費 6,600,000円 ・適正な浄水場施設の維持管理に係る経費 3,434,400円 <p>○維持管理及び運営費(32,969,186円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与等 13,093,000円 ・修繕料(漏水、設備修理等) 4,489,001円 ・維持管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理委託料 10,890,620円 水質検査委託料 3,113,352円 ・検針及び量水器交換委託その他の委託料 1,383,213円 <p>○借入金元金及び利子(43,744,088円)</p> <p>簡易水道施設統合整備事業に係る借入金償還のための経費 43,744,088円</p>				

成果指標	単位	目標		実績	
		H27	100	H27	100
適正で安全な水質の保持率	%	H26	100	H26	100
		H27	100	H27	100
活動指標	単位	目標		実績	
		H27	12	H27	12
法定水質検査回数	回/1施設	H26	12	H26	12
		H27	12	H27	12
事業評価	市民のニーズ	普通	簡易水道施設は、地理的条件が厳しく、水源等が脆弱でリスクが大きいことから、安定した水質、水量及び安全な水道施設の確保が求められている。		
	市の関与の妥当性	妥当	法令、条例等は元より、維持管理等の上からも妥当である。		
	成果	上がっている	適正で安全な水質が十分に確保された。		
	成果に向けた活動量	十分であった	法定水質検査、日常点検などを適正に行うことにより、適切な維持管理を行うことができた。		
	コスト削減の可能性	ある	ライフサイクルコストの低減や、予算の最適化を踏まえ、予防保全型管理を行うとともに、計画的な施設更新を推進することにより、更なるコスト削減の可能性がある。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業の休廃止は、老朽施設の増大による漏水・断水事故が多発することとなるため、「安心して飲める水道水」の実現が不可能となり、命の水としての信頼が損なわれる。		
今後の方向性	拡充	人口減少社会を踏まえた持続可能な事業を実現するための適切な施設更新や、危機管理に対応した強靱な水道を目指し耐震化を推進するため、事業費を拡充する必要がある。			
総評 (課題・改善点)	<p>市内の簡易水道施設は、それぞれが取水施設や浄化施設を備えており、それらが広範囲に点在し、日常的な維持管理に労力を要する状況となっている。</p> <p>そのため、これらの簡易水道施設のうち、上水道に組み入れられるものは組み入れ、簡易水道どうし統合できるものは統合し、日常的な維持管理コストや将来的な施設更新コストを削減することによって、経営基盤を強化する必要がある。</p>				

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課		
会計名	農業集落排水事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
140,000,000		137,489,713		2,510,287	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	19,000,000	35,417,527	83,072,186
目的	秋留地区、東郷町山陰地区、美々津地区農業集落排水施設を良好に稼働させ、正常な機能を維持するため、施設の保守点検等を行い、設備機器類及び放流水の水質について技術的な管理を行うことにより、農業用排水の水質保全、ならびに生活環境の改善を図る。				
事業活動内容	<p>農業集落排水の適切な管理運営を図る。</p> <p><主な事業> ○農業集落排水一般管理費 8,462千円 農業集落排水事業の管理業務に係る一般的な事務経費。 ・職員人件費 5,549千円 ・消耗品費 4千円 ・銀行窓口収納手数料 1千円 ・消費税納付 2,908千円</p> <p>○農業集落排水施設管理費(秋留地区) 8,669千円 秋留地区の施設保守点検及び技術的な維持管理を行う。 ・区域面積:A=21.0ha ・計画処理人口:N=1,190人 ・処理区域内人口:N=834人 ・管路延長:L=9.3Km</p> <p>○農業集落排水施設管理費(山陰地区) 18,372千円 東郷町山陰地区の施設保守点検及び技術的な維持管理を行う。 ・区域面積:A=98.4ha ・計画処理人口:N=3,180人 ・処理区域内人口:N=1,250人 ・管路延長:L=17.0Km</p> <p>○農業集落排水施設管理費(美々津地区) 7,216千円 美々津地区の施設保守点検及び技術的な維持管理を行う。 ・区域面積:A=98.8ha ・計画処理人口:N=830人 ・処理区域内人口:N=824人 ・管路延長:L=12.0Km</p> <p>○公債費 94,771千円</p> <p>○予備費 500千円</p>				

成果指標	使用料徴収率	単位	目標		実績	
		%	H27	98	H27	95
			H26	98	H26	98
活動指標	訪問催告及び督促状送付	単位	目標		実績	
		回	H27	12	H27	-
			H26	12	H26	-
事業評価	市民のニーズ	高い	農業用排水の水質保全、ならびに生活環境の改善を図る上で下水道事業と同様に重要な役割を果たしている。			
	市の関与の妥当性	妥当	農業集落排水区域の生活環境を守るため市が施設の維持管理を行うことは妥当である。			
	成果	上がっている	接続率は昨年と比較し1.4%増加し、使用料収入も165千円ほど増加した。			
	成果に向けた活動量	十分であった	債権については、訪問催告および文書による催告等で納付勧奨を行い、収納につなげた。			
	コスト削減の可能性	ある	施設の長寿命化を図ることで維持管理コストの抑制を図る。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休止・廃止した場合、農業集落排水施設の適正な管理が出来なくなり、地区内の生活環境に重大な支障が生じることとなる。			
今後の方向性	維持	農業集落排水施設の維持補修を継続的に行い、水質の保全及び生活環境の改善を図る。				
総評(課題・改善点)	農業集落排水地区は、3地区(山陰、秋留、美々津)ある。3地区のうちで美々津地区が一番新しい施設であり、接続率の増加を期待できる地区ではあるが、供用開始から6年を経過した現在、高齢者が多い地区でもあり、接続の費用面などで接続を見合わせる受益者が見られる。また、安定した事業経営の確立のため、使用料の見直しや適切な処理方法の確立等を上下水道と連携を図って行っていく必要がある。					

27 年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課																		
会計名	国民健康保険事業特別会計																				
予算現額		支出済額		不用額																	
9,264,855,000		9,221,125,074		43,729,926																	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
	2,143,159,608	390,913,798	0	4,181,577,277	2,505,474,391																
目的	国民健康保険法、地方税法、国民健康保険法施行規則、国民健康保険法施行令等の規定に基づき、国民健康保険の被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡などに対して必要な保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施し、市民生活の安定に寄与する。																				
事業活動内容	<p>◎国民健康保険世帯数(年間平均) 10,219世帯</p> <p>◎国民健康保険の被保険者数(年間平均) 16,768人</p> <p>[内訳]一般被保険者 16,015人 退職被保険者 753人</p> <p>(※被保険者のうち40歳から64歳までの介護保険2号被保険者 5,929人)</p> <p>(保険給付) 1人当たり医療費(平成27年3月～平成28年2月)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>一般被保険者</th> <th>退職被保険者</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>一人当たり医療費</td> <td>383,359円</td> <td>465,683円</td> <td>387,056円</td> </tr> </table> <p>◎医療費適正化特別対策事業 11,299千円</p> <p>国民健康保険制度についての広報活動、適正受診についての訪問指導や啓発活動、レセプト内容点検等を実施し、医療費適正化の推進に努めた。</p> <p>○多受診・重複受診者訪問指導 275人</p> <p>○生活習慣病等重症化防止訪問指導 134人</p> <p>○レセプト内容点検状況</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>1人当たり額</th> </tr> <tr> <td>レセプト点検・財政効果額</td> <td>3,941件</td> <td>32,311,867円</td> <td>1,933円</td> </tr> </table> <p>○国保制度・医療費適正化広報活動として「国保ひょうが」を年3回発行</p> <p>○国保・後期高齢者医療・元気づくり出前講座 10回(受講者177人)</p> <p>○70歳到達者説明会 12回(参加者234人) その他啓発活動 5回(参加者245人)</p> <p>◎保健対策</p> <p>○国保いきいき温泉健康づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉施設利用料助成 385人(利用回数627回) ・温泉いきいき健康サロン 4回(参加者65人) ・サンパーク温泉健康相談 12回(利用者245人) <p>○はり・きゅう・マッサージ施術料補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者 3,092人 ・補助額 7,047千円 					区分	一般被保険者	退職被保険者	合計	一人当たり医療費	383,359円	465,683円	387,056円	区分	件数	金額	1人当たり額	レセプト点検・財政効果額	3,941件	32,311,867円	1,933円
区分	一般被保険者	退職被保険者	合計																		
一人当たり医療費	383,359円	465,683円	387,056円																		
区分	件数	金額	1人当たり額																		
レセプト点検・財政効果額	3,941件	32,311,867円	1,933円																		

◎保険税収納率

区分	一般	退職	全体
現年度分	92.20%	98.32%	92.50%
滞納繰越分	16.29%	28.84%	16.64%

事業活動内容

1. 国保保健事業 5,807千円

総合的な健康づくり事業を推進するために健康管理センターを拠点として各種保健事業を実施し、国保被保険者及び市民の疾病予防と健康意識の高揚に努めた。

(1)国保一般事業

①健康づくり推進員事業

- 10地区90自治公民館・健康づくり推進員の育成 90人
- 健康づくり講演会 参加者 370人
- 健康づくり関係推進員研修会 5回(受講者307人)

②健康まつり事業 参加者 約3,770人(延人数)

③その他 高電位治療器の設置

(2)国保保健指導事業(歯科)

- 健康教育 2回(参加者32人)
- 乳幼児ブラッシング指導 36回(参加者1,595人) ○フッ素洗口 27園(1,073人)

(3)必須事業

①特定健診未受診者・保健指導未利用者対策

- 特定健診経年の未受診者及び保健指導未利用者への個別訪問、電話での受診勧奨
- イベント、会議等での周知・啓発活動
- 健康相談(各区実施)でのPR

②特定健診受診者のフォローアップに重点を置いた取組

- 心臓血管病についての講演会(医師による健康教育) 1回(参加者41人)
- 血圧Ⅱ度以上又はⅠ度以上で脂質・血糖の重なりがある人を対象に実施
- 高血圧・糖尿病・糖尿病合併症予防教室 3回(参加者83人)

2. 特定健診・特定保健指導事業 37,248千円

①特定健康診査

- 対象者 国保被保険者(40歳～74歳)
- 内容 メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査(集団・個別)を実施し、生活習慣病の発症を予防しようとするもの。
- 受診率 31.1%(受診者数3,548人)〈H28.6月速報値〉

②特定保健指導

- 対象者 特定健康診査結果に基づくメタボリックシンドローム該当者及び予備群とされた人
- 内容 メタボリックシンドロームの要因となる生活習慣改善への支援
- 保健指導率41.0%〈H28.6月速報値〉

成果指標	単位		目標		実績	
	①国民健康保険税現年度収納率 ②一人当たり年間医療費費用額	①% ②円	H27 H26	① 92.60 ②365,526 ① 92.60 ②353,120	H 27 H 26	① 92.50 ②387,056 ① 92.42 ②348,120
活動指標	単位		目標		実績	
	①国民健康保険税収納額(現線合計) ②療養給付費保険者負担額 ③国民健康保険特定健診受診率	①千円 ②千円 ③%	H27 H26	①1,433,414 ②4,566,265 ③ 60.0 ①1,522,863 ②4,435,381 ③ 60.0	H 27 H 26	①1,442,412 ②4,686,000 ③31.1(速報値) ①1,484,264 ②4,372,734 ③ 29.8
事業評価	市民のニーズ	高い	被保険者の病気、けが、出産及び死亡に対して給付する日常生活に密着した制度である。			
	市の関与の妥当性	妥当	国民健康保険法の規定に基づき市町村が保険者となっている。			
	成果	上がっていない	医療費を抑制のため医療費適正化対策を実施しているが、高額な新薬の販売開始や長期間治療が必要な被保険者の増加により医療費が増加した。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	滞納者の財産調査の強化を図る一方、レセプト点検、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知書の発送を行った結果、国の財政調整交付金(経営姿勢分)を4年連続して確保できた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	被保険者への案内文書は、簡潔で効率的・効果的なものにし、郵送料の削減、紙資源の有効活用に努めることで、コスト削減の余地がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	医療機関で受診する際に医療費を全額負担することになり、日常生活に多大な支障が生じる。			
	今後の方向性	維持	少子高齢社会が進行する中、できるだけ少ない負担で、制度を維持していくことは、全ての国民が地域社会の中で健康で安心して暮らせる安定した社会づくりの基本となるものである。			
総評(課題・改善点)	<p>平成27年度の保険税率は、家計への負担の影響を考慮して据え置き、収納率向上や医療費適正化対策の推進に努めた。収納体制の強化や収納嘱託員による自主納付の啓発推進を徹底したこと、滞納者との接触機会をできるだけ多く設けて丁寧な納税指導を行った結果、現年度分収納率は昨年度と比較して0.08ポイント、滞納繰越分は1.58ポイント向上した。</p> <p>一方、一人当たり医療費は、5月に高額な新薬が販売開始となり、新薬を服用する被保険者が多かったことや特定疾病などの長期間治療が必要な被保険者が増加したことなどから、前年度と比較して11.18ポイントと大幅に上昇した。また、県内で比較してみても高い順から10位と、26年度の14位から順位が上がり、今後とも、更なる医療費適正化を推進する必要がある。</p> <p>特定健診については、治療中の人への特定健診の受診指導、節日健診者への自己負担無料化、いきいき健康課との協力による健診未受診者への夜間訪問や電話による受診勧奨など、様々な取組により受診者が年々増加をしているものの、県内ではまだ低い状況にあるので、引き続き受診率の向上に努めていくこととする。</p> <p>27年度も積極的な事業展開が認められ、4年連続で特別調整交付金経営姿勢分の交付を受けることができたが、結果として増大した医療費を支払うために国民健康保険基金を2億7,000万円取り崩すこととなり、厳しい決算となったため、今後も引き続き安定的な運営が図られるよう取り組んでいくこととする。</p>					

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課		
会計名	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				
予算現額		支出済額		不用額	
5,056,613,000		4,827,137,603		229,475,397	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,215,159,483	677,304,651	0	2,201,056,990	733,616,479
目的	介護保険制度の安定的・円滑な運営を図り、社会福祉の増進を目的とする。				
事業活動内容	<p>介護保険法に基づき保険者(市)が地域の実情を踏まえて策定する「介護保険事業計画」(3年で1期)に沿って、介護保険料の設定や高齢者が要介護度に応じて選択する様々な介護サービス給付及び地域支援事業を行う。</p> <p><主な事業> ○介護給付費 4,521,023,460円 介護サービス利用の現物給付事業等 ・居宅介護サービス給付費 1,954,315,789円 ・施設介護サービス給付費 1,374,000,926円 ・居宅介護サービス計画給付費 174,798,214円 ・地域密着型介護サービス給付費 462,074,023円 ・介護予防サービス給付費 208,401,037円 ・特定入所者介護サービス費 162,694,640円 ・高額介護等サービス費 93,291,610円 など</p> <p>○地域支援事業費 108,923,635円 介護予防事業、包括支援センター運営費、生活支援事業 ・二次予防事業 1,359,400円 ・一次予防事業 5,419,370円 ・地域包括支援事業費 77,728,755円 ・任意事業費 22,411,020円 など</p> <p>○事務費 138,846,639円 介護保険制度の保険料・介護認定・介護給付等の事務費 ・一般管理費 78,046,702円 ・賦課徴収費 6,200,182円 ・認定調査等費 34,480,152円 ・認定審査会共同設置費 16,246,813円 など</p>				

成果指標	介護認定率	単位	目標		実績	
		%	H27	16.0	H27	16.01
			H26	16.0	H26	16.02
活動指標	介護予防教室参加者数	単位	目標		実績	
		人	H27	2,550	H27	4,982
			H26	2,429	H26	2,885
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢化の進展に伴い、介護保険給付の増加が見込まれており、介護サービスの充実や質の向上が求められている。			
	市の関与の妥当性	妥当	介護保険法に基づき、市が保険者となっている。			
	成果	上がっている	各地域包括支援センターの介護予防事業の取り組み強化により、介護予防教室参加者も増加し、介護認定率も目標値どおりに抑えられた。			
	成果に向けた活動量	十分であった	介護予防・日常生活支援総合事業や認知症初期収集支援チームの設置等、新たな事業を開始することにより、介護保険事業の充実を図った。			
	コスト削減の可能性	ある	今後、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防事業の実施により、介護給付費の削減が見込まれる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	介護保険事業は、国の制度により、事業が実施されているものであり、休止、廃止した場合は高齢者の日常生活に重大な支障が生じる。			
	今後の方向性	維持	地域包括ケアシステムの構築へ向け、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる社会づくりを推進する。			
総評 (課題・改善点)	団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域の実情に応じた高齢者福祉・介護保険事業を計画的に推進するため、平成27年度に策定した「第6期日南市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、適切な介護サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう、必要な保険給付を行った。 また、地域支援事業では、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症初期収集支援チームの設置等、新たな事業を開始することにより、介護保険事業の充実を図った。 介護給付費については、計画値の4,720,276,793円に対し、決算額が4,521,023,460円となり、各地域包括支援センターにおける介護予防教室等の介護予防事業の取り組み強化により、抑えられたものと考えられる。 今後は、利用者への適切な介護サービスを確保するため、計画に沿った基盤整備を進めるとともに、介護予防・日常生活支援事業における新たなサービスの検討や地域コミュニティ会議による自立支援型ケアマネジメントにより介護予防事業の充実を図り、介護保険財政の健全化に努める。					

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課											
会計名	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計													
予算現額		支出済額		不用額										
41,123,000		37,446,708		3,676,292										
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
				21,199,895	16,246,813									
目的	日向入郷1市2町2村で設置した介護認定審査会の効率的で円滑な運営を図ることで、公平・公正な審査が実施でき、介護保険制度の適正な運営を確保することができる。													
事業活動内容	<主な事業> ○介護認定審査会共同設置事業 37,446千円 ・報酬等(認定審査会委員・嘱託職員) 15,876千円 審査会報酬(延べ600名)、新任者研修報酬・現任者研修会・体長会への参加報酬等 ・委託料(システム保守管理・開発委託料) 6,244千円 システム保守管理業務委託料、法改正改修委託料 ・使用料及び賃借料(システム賃借料) 7,699千円 ・負担金(派遣職員給与等) 6,871千円 職員給与、時間外手当、退職手当積立基金負担金 ・事務費(消耗品・通信運搬費等) 754千円													
	☆平成27年度審査件数一覧													
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	件数	335	324	284	361	292	364	397	308	338	366	402	442	4,213
	回数	12回	10回	12回	14回	11回	12回	13回	12回	11回	12回	11回	13回	143回
	平均	28件	32件	24件	26件	27件	30件	31件	26件	31件	31件	37件	34件	29件
	☆担当者会、研修会の実施状況 ・介護保険担当者会⇒独自のマニュアルを作成した。(特記事項記入のポイントについて) ・介護認定調査員研修会の開催(研修内容:認定調査の基本的な考え方～3つの評価軸ごとの基本的な考え方) ・介護認定審査会への訪問による技術的助言(厚労省)の傍聴 ・上記研修後に合議体長会(6合議体)の開催(検討内容:審査会の基本的な進め方について) ・介護認定審査会現任委員研修(研修内容:(介護認定審査会の運営について等)													

成果指標	①介護認定審査会の1回あたりの審査件数 (対応可能件数40件) ②不服申立件数	単位	目標		実績	
		①件 ②件	H27	①33 ②0	H27	①29 ②0
活動指標	介護認定審査会の ①審査件数 ②開催回数	単位	目標		実績	
		①件 ②回	H27	①5,000 ②150	H27	①4,213 ②143
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢化率のアップとともに認定率も増加の傾向にある。(介護認定審査会の審査件数も維持以上が見込まれる)			
	市の関与の妥当性	妥当	日向入郷1市2町2村で共同設置した介護認定審査会により効率的で円滑な運営を図る事ができる。			
	成果	上がっている	介護保険申請に伴う介護認定審査を効率よく円滑に実施している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	円滑な運営と共に公平・公正さも求められている。介護認定調査員、介護認定審査会委員、介護保険担当者会などの研修・会議にも積極的に取り組んだ。			
	コスト削減の可能性	ある	介護認定審査会委員への報酬額について県内の状況との比較を行い、適正な内容・額の検討の可能性がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	介護保険制度の存続が困難となる。			
	今後の方向性	維持	効率的で円滑な運営を図ることで、公平・公正な審査が実施でき、介護保険制度の適正な運営を確保することができる。			
総評 (課題・改善点)	今後、介護認定申請数の増加が予想され、介護認定審査事務の負担が増加の傾向にある。介護認定審査会の効率的な運営を行うとともに、適正・的確な認定審査を実施するため、介護認定調査員及び介護認定審査会委員の資質向上や標準化を図るための研修などの一層の充実に努める。					

27 年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課		
会計名	後期高齢者医療事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
663,512,000		644,437,561		19,074,439	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	12,023,302	632,414,259
目的	75歳以上の人(65歳~74歳で一定の障がいがあると認められる人を含む。)を対象に、その疾病や負傷等に対する医療の給付、保険料の徴収、健康づくり事業などを行い、市民生活の安定に寄与する。				
事業活動内容	<p>◎後期高齢者医療広域連合納付金 601,818千円 [主な内訳] 保険料負担金 391,283千円 保険基盤安定負担金 206,021千円</p> <p>◎後期高齢者医療保険料収納率 (現年度分) 99.31% (滞納繰越分) 37.73%</p> <p>◎後期高齢者医療広報活動 198千円 ○75歳到達者説明会 12回(参加者349人) ○出前講座 10回(参加者177人) ○広報紙の発行 1回(1,000部) ○広報ひょうが掲載 1回 ○パンフレット等配布(2種類)</p> <p>◎後期高齢者健康診査 11,144千円 ○受診率 17.12%</p> <p>◎後期高齢者温泉施設利用助成事業 387千円 ○利用者数 948人 ○利用回数 1,615回(1人1回200円、年間12回まで)</p> <p>◎重複・頻回受診者訪問指導事業 ○対象者数 40人 ○訪問回数 76回</p>				

成果指標	単位	目標		実績	
		H27	99.30	H27	99.31
後期高齢者医療現年度分保険料収納率	%	H26	99.30	H26	98.92
活動指標	単位	目標		実績	
		①千円 ②%	H27	①615,511 ② 19.0	H27
①後期高齢者医療広域連合保険料負担金の額 ②後期高齢者医療健康診査受診率		H26	①602,510 ② 13.9	H26	①596,080 ② 14.5
事業評価	市民のニーズ	高い	年齢が高くなるほど身体機能が低下し、病気やけがをしやすくなることから高齢者が安心して医療を受けられる制度はなくてはならないものである。		
	市の関与の妥当性	妥当	宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市町村は窓口業務、保険料の徴収業務を行うこととなっている。		
	成果	上がっている	被保険者の疾病や負傷した際に適切な医療給付を行うことで、被保険者が安心して暮らしができる生活を支えている。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	75歳到達者を対象に毎月開催している後期高齢者医療制度説明会、地域で開催している出前講座等を通じて、制度の周知や後期高齢者医療保険料の納入、健康診査の受診等について呼び掛けた。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	被保険者への案内文書は、簡潔で効率的・効果的なものにし、郵送料の削減、紙資源の有効活用にも努めることで、コスト削減の余地がある。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	医療機関で受診する際に医療費を全額負担することになり、日常生活に多大な支障が生じる。		
今後の方向性	維持	後期高齢者医療制度は「高齢者の医療の確保に関する法律」に規定された事業であり、高齢者の医療を支えるために事業が維持・継続される。			
総評 (課題・改善点)	<p>後期高齢者医療制度も制度開始から8年が経過し、積極的な広報活動などを通じて、制度の理解や定着が図られてきた一方で、医療技術等の向上もあり医療費が増加している。そのため被保険者への適正受診やジェネリック医薬品の利活用などの周知・啓発活動を行うとともに、重複・頻回受診者への訪問指導により医療費の適正化に向け引き続き取り組んでいく。</p> <p>また、宮崎県後期高齢者医療広域連合への納付金の納入を確実に行うため、後期高齢者医療保険料の収納率向上に向け取り組んできた結果、現年度課税分で0.39ポイント、滞納繰越分で6.97ポイント向上した。今後とも保険料の収納率向上を目標に掲げ、事業の安定的な財源確保を図っていくこととする。</p> <p>一方、後期高齢者医療健康診査の受診率は周知・啓発活動に積極的に取り組んでいることから年々向上しているが、依然として県下でも低い受診率となっているため、更なる受診率向上に努めていく。</p>				

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局		所管課	01 水道課		
会計名	水道事業会計					
予算現額		支出済額		不用額		
1,689,149,000		1,621,680,776		67,468,224		
決算額の 財源内訳	工事負担金	水道料金	企業債	一般会計繰入金	長期前受金戻入	雑収益等
	20,737,000	1,080,869,296	100,000,000	12,562,403	57,390,594	61,544,859
目的	安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、「日向市水道ビジョン」に基づき事業を推進するとともに、効率的・効果的な施設の維持管理に努めることを目的とする。					
事業活動内容	<p>水道事業の経営安定及び施設の適切な維持管理、老朽化の著しい設備等の更新と耐震化を図る。</p> <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○配水管布設費(254, 779, 000円) <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の著しい配水管・送水管の更新と耐震化に係る経費 254, 779, 000円 ○施設改良費(56, 462, 400円) <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場施設内設備更新工事等に係る経費 4, 190, 400円 ・富島幹線水路整備負担金 52, 272, 000円 ○維持管理及び運営費(403, 076, 783円) <ul style="list-style-type: none"> ・浄水施設に係る経費 160, 415, 643円 ・配水・給水に係る経費 131, 417, 808円 ・総係費 111, 243, 332円 ○企業債元金及び利息(438, 563, 797円) <ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費に係る借入金償還のための経費 438, 563, 797円 					

成果指標	①有収率 (家庭などに供給している水道水が、実際に使用されて収益となった比率) ②管路の耐震化率	単位	目標		実績	
		①% ②%	H27	①86.50 ②9.70	H27	①86.11 ②9.60
		H26	①83.15 ②9.00	H26	①86.11 ②8.90	
活動指標	①漏水調査の回数 ②配水管更新工事の延長	単位	目標		実績	
		①回 ②km	H27	①100 ②4	H27	①150 ②3.2
		H26	①100 ②4	H26	①100 ②4.1	
事業評価	市民のニーズ	高い	水道事業は「安心して飲める水道」を実現するために欠かすことが出来ないものである。			
	市の関与の妥当性	妥当	法令、条例等は元より、維持管理等の上からも妥当である。			
	成果	ある程度上がっている	今後も老朽施設が増大する中で、現在の水道事業財政では、計画どおりの目標達成には及ばなかった。			
	成果に向けた活動量	十分であった	限られた財源を有効に活用し、目標達成に向けた取組み活動は適切に行われた。			
	コスト削減の可能性	ある	ライフサイクルコストの低減や、予算の最適化を踏まえ、予防保全型管理を行うとともに、計画的な施設更新を推進することにより、更なるコスト削減の可能性がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業の休廃止は、老朽施設の増大による漏水・断水事故が多発することとなるため、「安心して飲める水道水」の実現が不可能となり、命の水としての信頼が損なわれる。			
今後の方向性	拡充	人口減少社会を踏まえた持続可能な事業を実現するための適切な施設更新や、危機管理に対応した強靱な水道を目指し耐震化を推進するため、事業費を拡充する必要がある。				
総評 (課題・改善点)	老朽化した水道施設が急速に増大し、その更新が急がれる状況にある。また、社会情勢の変化や、人口減少による料金収入の減少等、水道事業経営が厳しさを増している。今後は、中長期的な更新需要を的確に把握し、投資の平準化を図りながら、施設の更新、耐震化事業を計画的に推進していく。水道事業の経営においては、料金徴収業務などの民間委託導入を視野に入れ、持続可能な水道事業を目指し、業務の効率化を図り経営の安定に努める。					

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局	所管課	02 下水道課			
会計名	下水道事業会計					
予算現額		支出済額		不用額		
2,657,720,000		2,506,996,586		150,723,414		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	下水道使用料	企業債	一般会計繰入金	長期前受金戻入	受益者負担金等
	118,400,000	484,314,185	562,800,000	640,000,000	396,677,275	37,089,888
目的	衛生的で快適な生活環境の改善、大雨による浸水の防除、河川・海などの水環境の水質保全を図ることを目的に、公営企業として、財政状況を把握し健全で持続可能な事業運営に努めることとしている。					
事業活動内容	<p>「日向市下水道長寿命化計画」に基づき、浄化センターと富高汚水中継ポンプ場の延命化工事を行うとともに、未普及地域の解消を図るため、引き続き山下・往還地区の管きよ整備を行う。</p> <p><主な事業></p> <p>○維持管理及び運営費 (289,968,467円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管きよに係る経費 18,813,235円 ・ポンプ場に係る経費 33,212,249円 ・処理場に係る経費 168,017,041円 ・総係費 69,925,942円 <p>○建設改良費</p> <p>(1)管きよ費 (148,221,742円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山下往還地区 A=5.1ha 122,357,522円 ・管きよに係る経費 25,864,220円 <p>(2)ポンプ場費 (129,831,600円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富高汚水中継ポンプ場沈砂池(2ヶ年継続費) 122,188,000円 ・亀崎汚水中継ポンプ場 1,927,800円 ・委託費 5,715,800円 <p>(3)処理場費 (27,466,900円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥消化タンク設備 17,388,000円 ・ガス攪拌ブロウ 3,996,000円 ・流入水PH計 1,836,000円 ・委託費 4,246,900円 <p>○企業債元金及び利息 (1,134,951,369円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費に係る借入金償還のための経費 1,134,951,369円 					

成果指標	単位	目標		実績		
		H27	57.2	H27	59.1	
公共下水道 整備面積進捗率 = 整備区域面積 / 全体計画処理面積 (全体計画処理面積 A=1,381ha)	%	H26	56.8	H26	56.8	
活動指標	単位	目標		実績		
		H27	816.0	H27	816.1	
公共下水道 整備区域面積	ha	H26	811.0	H26	811.0	
事業評価	市民のニーズ	高い	平成28年3月末現在で、34,947人の汚水処理が行われている。			
	市の関与の妥当性	妥当	市街地における下水の排除は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することから妥当と考える。			
	成果	上がっている	成果指標である整備面積の進捗率については、目標を達成することが出来た。費用対効果の高い地区を優先的に整備する事により、事業効果を早期に発現させる事が可能となる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	予定通り成果目標を達成する事が出来た。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	下水道クイックプロジェクトや、下水道長寿命化計画等により、インシヤルコストの縮減のみでは無く、ランニングコストの低減を目指し、今後更なるコスト縮減の検討を行う。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	汚水処理施設の機能が停止すれば、市民の汚水処理が出来なくなり、市民への影響は大きくなることから、施設の老朽化対策、耐震化対策を行う必要がある。			
今後の方向性	維持	今後も、下水道未普及地域の解消を推進し、衛生的で快適な生活環境への改善や、河川、海等の水質保全を図る必要がある。				
総評 (課題・改善点)	下水道事業の未普及地区の整備については、変化する社会情勢に対応した計画策定・見直しが必要であり、費用対効果を重要な要素の一つとして整備の優先順位の決定を行い、事業実施を行う必要がある。施設の維持管理については、長寿命化計画に基づき、経済的かつ効率的な改築更新が求められているため、今後は、ストックマネジメント等の手法を活用し、施設の最適な運用を行う必要がある。 また、地方公営企業法の適用にあわせ、中長期での経営状況を的確に把握し、更なる経営の健全化へ向けた取り組みを推進する。					

27年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	05 東郷病院
会計名	病院事業会計		
予算現額		支出済額	不用額
522,437,000		339,990,995	182,446,005
決算額の 財源内訳	医業収益	医業外収益	特別利益
	169,266,002	54,918,089	1,572,823
	企業債	その他資本的収入	
	0	9,853,000	
目的	公立医療機関として、適切で迅速な医療を提供し、市民の健康の維持・増進を図ることを目的としている。		
事業活動内容	<p>病院事業の経営に要する経費で、医療(内科・外科・整形外科・リハビリテーション科)の提供及び訪問看護事業などを行うほか、施設整備等を実施する。</p> <p>○病院事業費用(消費税抜き) 316,954千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費(人件費) 255,833千円 ・材料費(薬品費、診療材料費ほか) 12,342千円 ・経費(光熱水費、医事業務委託費ほか) 39,987千円 ・減価償却費(病院建物、医師住宅、器械備品等) 8,202千円 ・資産減耗費(期限切れ薬品等) 116千円 ・研究研修費(研修会及び学会旅費、医学図書ほか) 342千円 ・医業外費用(企業債償還利子ほか) 89千円 ・特別損失 43千円 <p>○資本的支出 18,473千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費(医療機器購入費・施設整備費ほか) 15,593千円 ・企業債償還金 2,880千円 		

成果指標	単位	目標		実績	
		H27	107.6	H27	70.4
経常収支比率	%	H26	105.5	H26	95.2
活動指標	単位	目標		実績	
		H27	91.3	H27	64.4
1日平均外来患者数	人	H26	89.5	H26	107.8
事業評価	市民のニーズ	高い	東郷地区で唯一の有床診療施設として、地域住民の期待は大きく、一日も早い診療体制の再構築を強く求められている。		
	市の関与の妥当性	妥当	東郷地区は不採算地区とされており、民間医療機関の存立が厳しい環境において医療サービスを確保することは市の責務である。		
	成果	上がっていない	医師の欠員により、入院診療など地域に必要とされる医療サービスを提供することができず、経常収支も大幅に悪化した。		
	成果に向けた活動量	不十分であった	内科、整形外科については非常勤医師による診療のため、診療時間が少なくなり、外来患者数も大幅に減少した。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	診療体制の再構築に必要な体制を維持することを前提としなければ組織の見直しによるコスト削減は可能である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	唯一の有床診療施設である東郷病院を休廃止した場合、東郷地区の医療提供体制に与える影響は大きなものがある。		
今後の方向性	要改善	国が新公立病院改革ガイドラインを示し、県が地域医療構想を策定するなど、東郷病院を取り巻く環境が大きく変化しており、それらを踏まえた「新東郷病院改革プラン」を策定する必要がある。			
総評(課題・改善点)	<p>平成27年度の病院事業会計については、常勤医師の欠員に伴う入院診療の休止、休日・時間外の外来診療の休止、内科、整形外科の診療枠の大幅削減といった診療体制の縮小によって、外来・入院患者数が大幅に減少したことにより、医業収益が前年度比で48.9%のマイナスとなる168,247千円にとどまるなど、非常に厳しい状況となった。</p> <p>一方、医業費用についても前年度比で22.2%のマイナスとなる316,822千円と減少したものの、医師確保による早期の診療体制再構築を目標とした体制維持を行ったことや、年度途中での診療体制の変更となったこともあり、収益の減少額と比較すると費用の削減額は少額となり、結果として、医業損失は148,574千円となり、経常収支比率も70.4%と前年比で24.8ポイントも悪化した。</p> <p>病院事業においては医業収益、中でも入院収益が大きな柱であることから、入院病床の休止が経営に与える影響は非常に大きく、医師確保による診療体制の再構築、入院診療の早期再開を果たす必要がある。</p>				

資料編

平成27年度 各会計予算の執行状況

(単位：千円)

会 計 別		最 終 予 算 額	決 算 額		執 行 割 合		
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
普 通 会 計	一 般 会 計	31,610,268	30,684,153	30,046,050	97.1%	95.1%	
	特 別 会 計	公営住宅事業特別会計	305,842	305,612	303,612	99.9%	99.3%
		財光寺南土地区画整理事業特別会計	50,035	56,751	49,414	113.4%	98.8%
		用地取得特別会計	557,573	531,928	531,928	95.4%	95.4%
		城山墓園事業特別会計	6,000	11,716	5,629	195.3%	93.8%
		簡易給水施設特別会計	2,200	2,199	1,855	100.0%	84.3%
	小 計 (A)	32,531,918	31,592,359	30,938,488	97.1%	95.1%	
(A)のうち普通会計純計	32,504,386	31,564,827	30,910,956	97.1%	95.1%		
細島東部住環境整備事業特別会計		2,300	2,266	2,266	98.5%	98.5%	
簡易水道事業特別会計		99,000	96,608	94,254	97.6%	95.2%	
農業集落排水事業特別会計		140,000	139,157	137,490	99.4%	98.2%	
国民健康保険事業特別会計		9,264,855	9,253,582	9,221,125	99.9%	99.5%	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		5,056,613	4,885,419	4,827,138	96.6%	95.5%	
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計		41,123	37,447	37,447	91.1%	91.1%	
後期高齢者医療事業特別会計		663,512	650,817	644,438	98.1%	97.1%	
合 計		47,799,321	46,657,655	45,902,646	97.6%	96.0%	

※ 表示単位未満を端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成27年度 普通会計決算状況

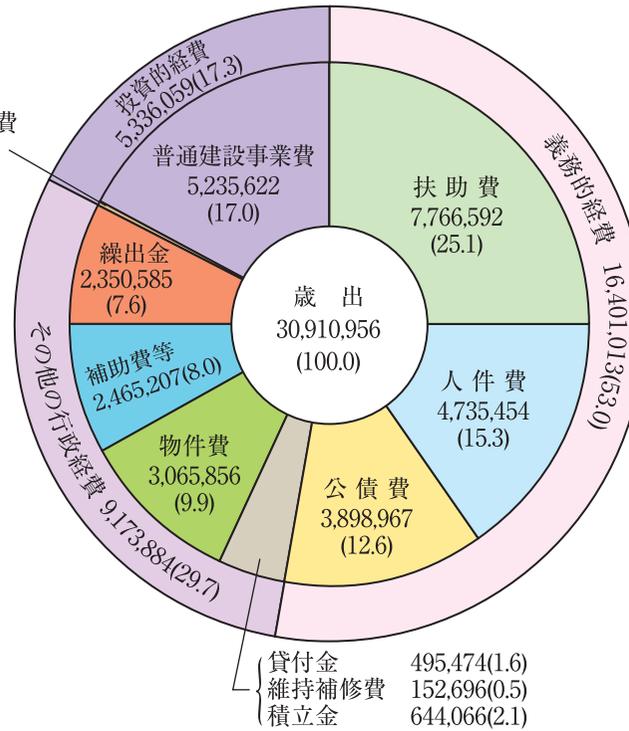
(単位：千円)

歳 入		歳 出					出			
区 分	決 算 額	目 的 別 歳 出					性 質 別 歳 出			
		区 分	決 算 額	左のうち投資的事業		一般財源等	区 分	決 算 額	一般財源等	
				補助事業	単独事業					
市 税	7,087,652	議 会 費	252,378	0	0	252,378	人 件 費	4,735,454	4,346,966	
地方譲与税	249,969	総 務 費	3,350,998	0	148,835	2,764,917	うち職員給	3,127,223	2,895,521	
利子割交付金	7,856	民 生 費	10,942,867	155,724	12,384	4,885,199	扶 助 費	7,766,592	2,372,547	
配当割交付金	23,407	衛 生 費	1,759,857	15,540	7,462	1,575,948	公 債 費	3,898,967	3,319,562	
株式等譲渡所得割交付金	20,225	労 働 費	12,032	0	0	6,593	内 訳	元利償還金	3,898,967	3,319,562
地方消費税交付金	1,235,110	農林水産業費	1,828,242	1,087,865	49,289	545,526	一時借入金利子	0	0	
自動車取得税交付金	27,506	商 工 費	1,086,626	6,953	38,690	637,895	小 計	16,401,013	10,039,075	
地方特例交付金	30,912	土 木 費	3,537,138	1,622,066	453,206	1,395,059	物 件 費	3,065,856	2,530,810	
地方交付税	7,457,119	消 防 費	1,235,326	309,185	45,594	694,917	維持補修費	152,696	122,151	
内 訳	普 通	6,704,941	教 育 費	2,905,488	563,806	430,505	1,892,680	補 助 費 等	2,465,207	2,211,649
	特 別	752,178	災 害 復 旧 費	100,437	60,945	39,492	28,946	積 立 金	644,066	453,251
交通安全対策特別交付金	15,671	公 債 費	3,898,967	0	0	3,319,562	投 資 及 び 出 資 金	0	0	
ゴルフ場利用税交付金	13,556	諸 支 出 金	600	0	600	600	貸 付 金	495,474	11,474	
小 計	16,168,983						繰 出 金	2,350,585	1,834,283	
分担金及び負担金	604,797						投 資 的 経 費	5,336,059	797,527	
使 用 料	362,713						うち人件費	133,372	133,122	
手 数 料	51,160						内	普通建設事業費	5,235,622	768,581
国庫支出金	5,546,150							補助事業費	3,761,139	131,381
県支出金	3,261,609							単独事業費	1,186,565	600,482
財産収入	589,150							県営事業負担金等	287,918	36,718
寄 附 金	518,872							災 害 復 旧 事 業 費	100,437	28,946
繰 入 金	298,751							補 助 事 業 費	60,945	4,889
繰 越 金	364,288							単 独 事 業 費	39,492	24,057
諸 収 入	920,650							失 業 対 策 事 業 費	0	0
市 債	2,877,704									
合 計	31,564,827	合 計	30,910,956	3,822,084	1,226,057	18,000,220	合 計	30,910,956	18,000,220	

平成27年度 普通会計決算状況(グラフ)

2. 性質別内訳

(単位:千円・%)

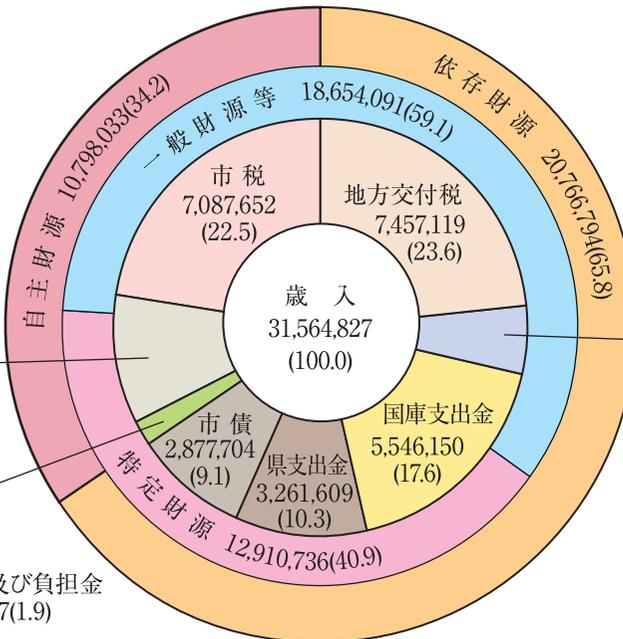


貸付金	495,474(1.6)
維持補修費	152,696(0.5)
積立金	644,066(2.1)

地方消費税交付金	1,235,110(3.9)
地方譲与税	249,969(0.8)
自動車取得税交付金	27,506(0.1)
利子割交付金	7,856(0.0)
地方特例交付金	30,912(0.1)
配当割交付金	23,407(0.1)
株式等譲渡所得割交付金	20,225(0.1)
ゴルフ場利用税交付金	13,556(0.0)
交通安全対策特別交付金	15,671(0.1)

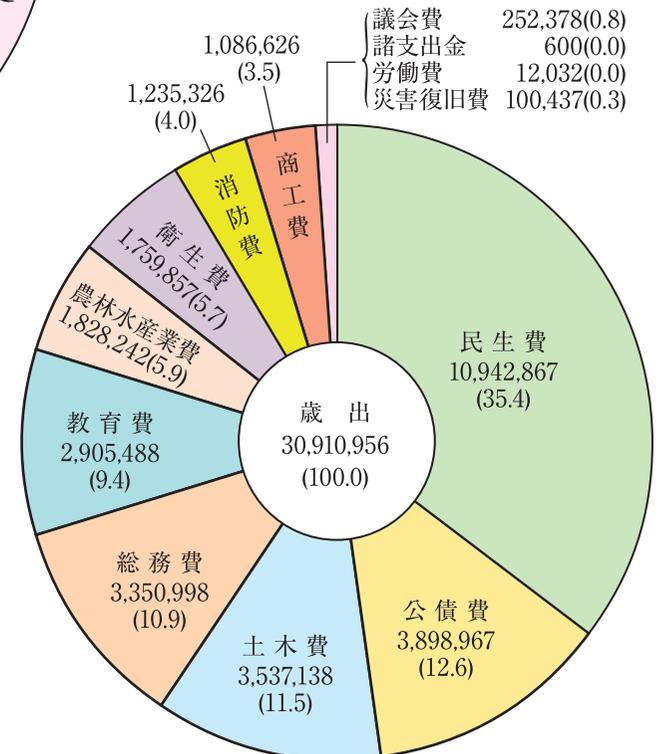
1. 歳入内訳

使用料	362,713(1.1)
手数料	51,160(0.2)
財産収入	589,150(1.9)
寄附金	518,872(1.6)
繰越金	364,288(1.2)
諸収入	920,650(2.9)
繰入金	298,751(0.9)

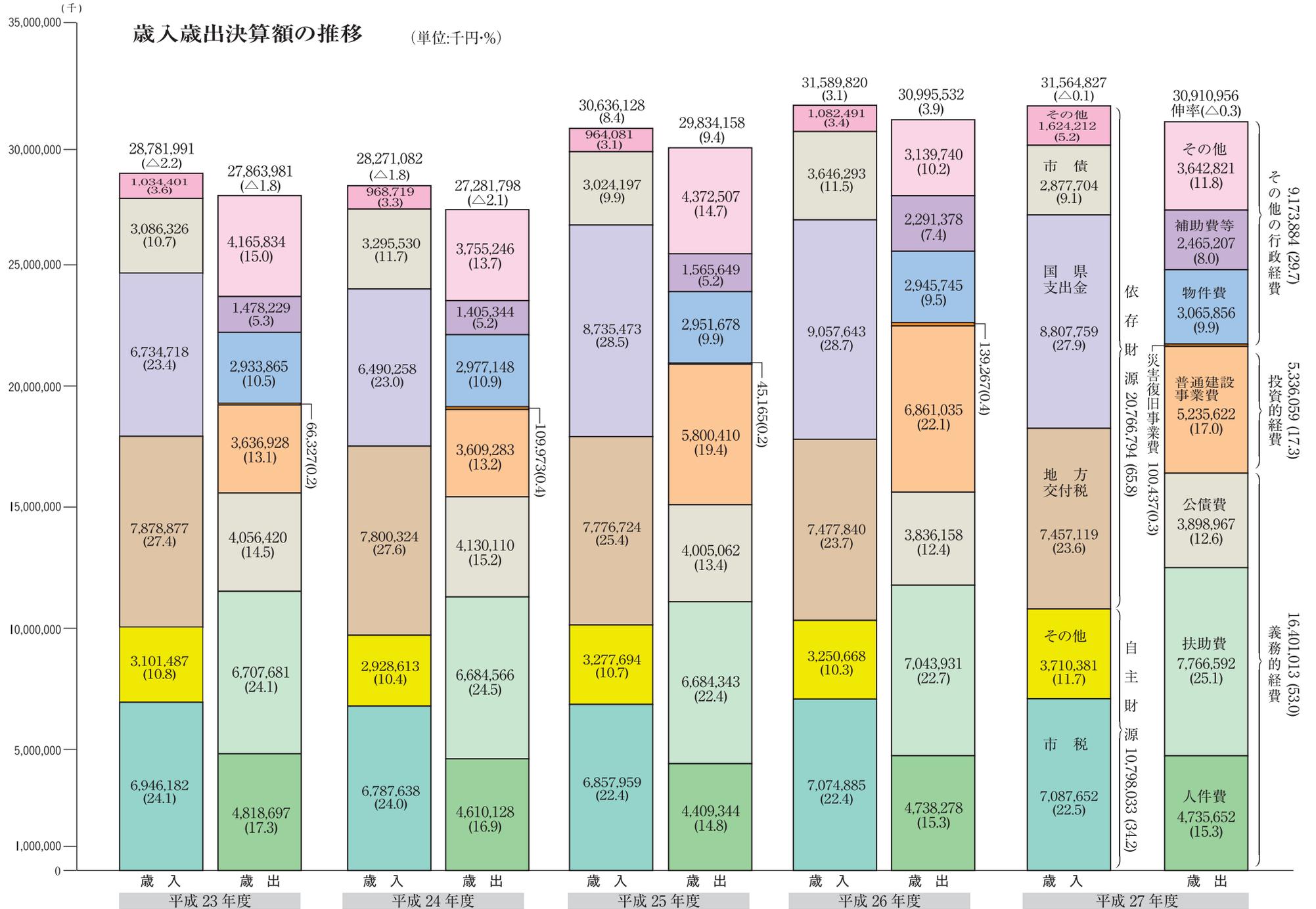


分担金及び負担金
604,797(1.9)

3. 目的別内訳



歳入歳出決算額の推移 (単位:千円・%)



地方債現在高の状況

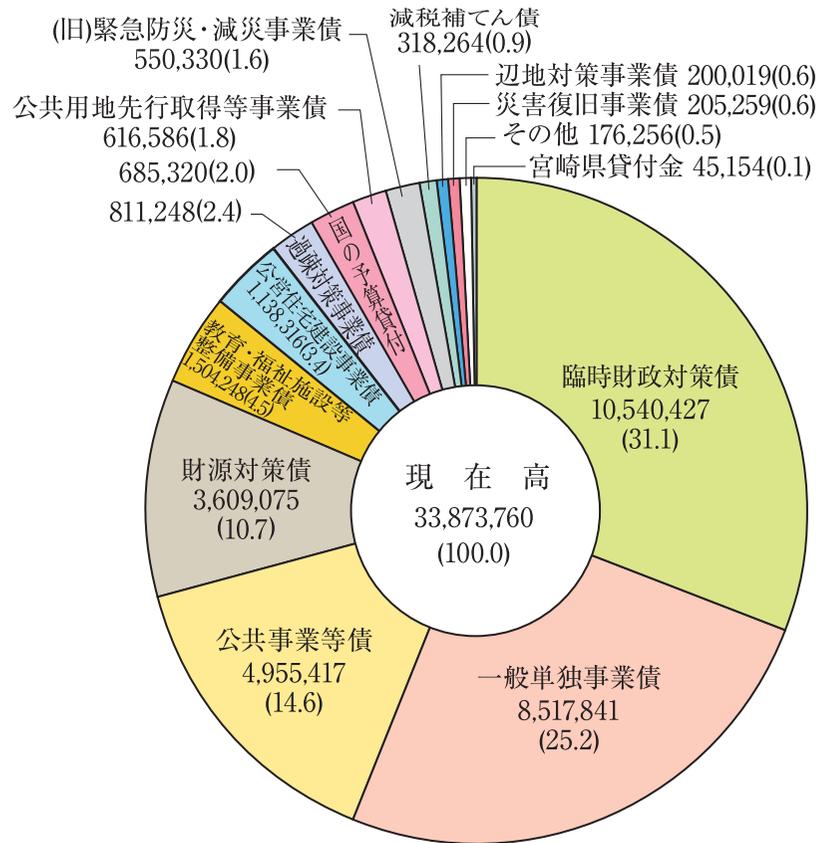
(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高 ①	平成27年度 発行額 ②	平成27年度元利償還額			⑤の財源内訳		差引現在高 ⑧ ①+②-③	平成27年度末 財源対策債 現在高 ⑨	⑧の借入先別内訳	
			元金 ③	利子 ④	計 ⑤ ③+④	特定財源 ⑥	一般財源等 ⑤-⑥ ⑦			政府資金 ⑩	その他 ⑪
1. 公共事業等債	4,888,128	555,800	488,511	99,289	587,800		587,800	4,955,417		4,899,080	56,337
うち財源対策債等	998,082		297,944	53,879	351,823		351,823	700,138		661,773	38,365
2. 公営住宅建設事業債	1,309,333		171,017	24,131	195,148	172,241	22,907	1,138,316		1,007,754	130,562
うち復旧・復興事業分											
うち(旧)緊急防災・減災事業分											
3. 災害復旧事業債	239,751	17,200	51,692	1,861	53,553		53,553	205,259		205,259	
(1)単独災害復旧事業債	53,156	6,300	9,601	396	9,997		9,997	49,855		49,855	
(2)補助災害復旧事業債	186,595	10,900	42,091	1,465	43,556		43,556	155,404		155,404	
4. (旧)緊急防災・減災事業債	627,700		77,370	2,433	79,803		79,803	550,330		550,330	
(1)補助・直轄事業	627,700		77,370	2,433	79,803		79,803	550,330		550,330	
(2)継ぎ直し単独事業											
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業											
5. 全国防災事業債	115,600	3,000		798	798		798	118,600		118,600	
6. 教育・福祉施設等整備事業債	1,254,137	399,200	149,089	18,826	167,915		167,915	1,504,248	22,115	1,308,141	196,107
(1)学校教育施設等整備事業債	378,836	399,200	50,387	6,713	57,100		57,100	727,649	22,115	582,975	144,674
(2)社会福祉施設整備事業債	35,636		3,901	567	4,468		4,468	31,735			31,735
(3)一般廃棄物処理事業債											
(4)一般補助施設整備等事業債	829,143		93,693	11,403	105,096		105,096	735,450		725,166	10,284
うち転貸債											
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	10,522		1,108	143	1,251		1,251	9,414			9,414
7. 一般単独事業債	9,431,657	277,900	1,191,716	106,997	1,298,713	20,282	1,278,431	8,517,841	3,586,960	397,698	8,120,143
うち地域総合整備事業債	264,722		125,250	2,599	127,849		127,849	139,472	11,387		139,472
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	198,446		59,379	1,547	60,926	18,590	42,336	139,067	19,757		139,067
うち地域活性化事業債	135,132		27,245	1,613	28,858		28,858	107,887	506		107,887
(1)転用事業分											
うち防災対策事業債	111,650	16,200	18,009	1,296	19,305		19,305	109,841			109,841
うち旧合併特例事業債	5,690,370	261,700	377,418	55,476	432,894	1,692	431,202	5,574,652			5,574,652
(1)旧市町村合併特例事業債	5,565,351	261,700	358,190	53,091	411,281	1,692	409,589	5,468,861			5,468,861
(2)旧市町村合併推進事業債	125,019		19,228	2,385	21,613		21,613	105,791			105,791
うち地方道路等整備事業債	2,693,282		469,130	40,112	509,242		509,242	2,224,152	394,367	318,705	1,905,447
うち地域再生事業債	24,045		2,819	347	3,166		3,166	21,226			21,226
うち日本新生緊急基盤整備事業債											
うち臨時経済対策事業債	59,831		32,196	582	32,778		32,778	27,635			27,635
8. 辺地対策事業債	222,006	24,800	46,787	1,556	48,343		48,343	200,019		200,019	
9. 過疎対策事業債	948,771	34,200	171,723	9,553	181,276		181,276	811,248		609,539	201,709
10. 公共用地先行取得等事業債	783,407	181,928	348,749	1,251	350,000	350,000		616,586			616,586
11. 行政改革推進債											
12. 厚生福祉施設整備事業債											
13. 地域財政特例対策債											
14. 退職手当債(～平成17年度分)											
15. 退職手当債(平成18年度～)											
16. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	714,635		29,315	11,136	40,451		40,451	685,320			685,320
17. 地域改善対策特定事業債											
うち法第5条によるもの											
19. 財源対策債	3,317,010	384,900	92,835	7,790	100,625		100,625	3,609,075		3,238,909	370,166
20. 減収補填債(昭和57.61平成5～7.9～26年度分)											
21. 臨時財政特例債											
22. 公共事業等臨時特例債											
23. 減税補填債	371,506		53,242	4,207	57,449		57,449	318,264		318,264	
24. 臨時税収補填債	86,040		28,384	1,660	30,044		30,044	57,656		57,656	
25. 臨時財政対策債	10,125,990	993,676	579,239	86,024	665,263		665,263	10,540,427		8,958,054	1,582,373
26. 調整債(昭和60～63年度分)											
27. 減収補填債特例分(昭和50・平成14・19～26年度分)											
28. 都道府県貸付金	81,810	5,100	41,756	30	41,786	36,882	4,904	45,154			45,154
うち予算貸付によるもの	81,810	5,100	41,756	30	41,786	36,882	4,904	45,154			45,154
29. その他											
合計(1～29)	34,517,481	2,877,704	3,521,425	377,542	3,898,967	579,405	3,319,562	33,873,760	3,609,075	21,869,303	12,004,457

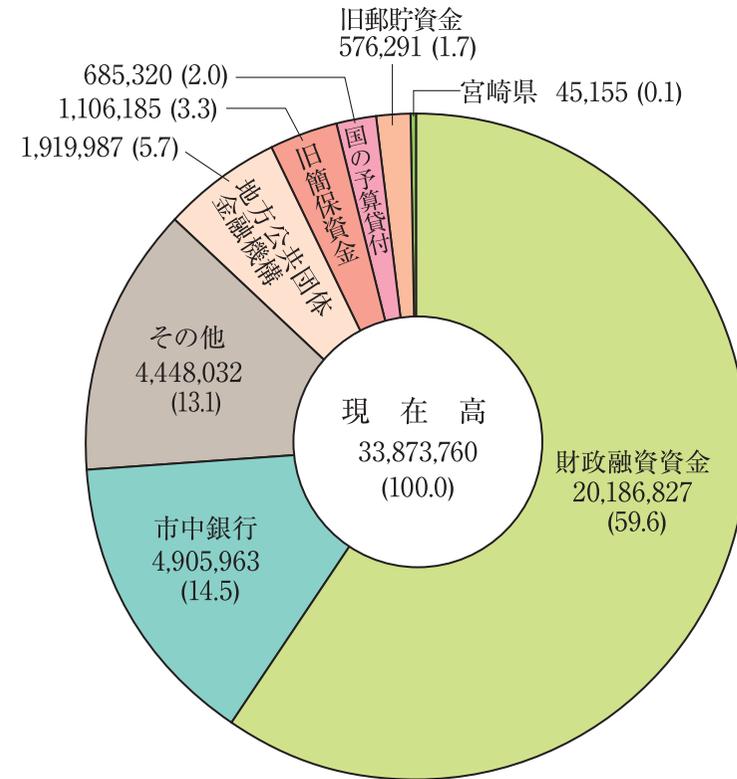
地方債の現在高の状況(グラフ)

(単位:千円・%)

1. 事業別内訳の状況



2. 借入先内訳の状況



平成27年度 行政投資額

(単位：千円)

事 項	行 政 投 資 額				
	決 算 額	資 金 負 担 区 分			
		国 費	県 費	その他特定財源	市 費
維持補修費	152,696			30,545	122,151
普通建設事業費	5,235,622	1,242,104	1,187,471	148,100	2,657,947
災害復旧事業費	100,437	7,137	37,415	1,498	54,387
計	5,488,755	1,249,241	1,224,886	180,143	2,834,485

行政部門別投資額明細

(単位：千円)

区 分	投資額	資 金 負 担 区 分				区 分	投資額	資 金 負 担 区 分			
		国 費	県 費	その他特定財源	市 費			国 費	県 費	その他特定財源	市 費
1 総務費	170,824			1,100	169,724	(ロ)公園	72,441	5,392		4,412	62,637
2 民生費	169,274	3,863	102,207	6,920	56,284	(ハ)下水道	23,034	5,600			17,434
3 衛生費	24,564	10,716	892	1,048	11,908	(ニ)区画整理等	1,299,132	650,380	39,777	3,301	605,674
4 労働費						(5)住宅関係	44,595	5,392	287	23,671	15,245
5 農林水産業費	1,162,187		983,204	38,152	140,831	8 消防費	357,314	194,567	6,155	14,451	142,141
(1)農業関係	236,927		94,788	34,630	107,509	9 教育費	1,013,631	166,606	54,949	68,946	723,130
(2)林業関係	922,516		888,416	3,522	30,578	(1)小学校関係	29,392			9,731	19,661
(3)水産業関係	2,744				2,744	(2)中学校関係	816,188	162,556	21,234	3,532	628,866
6 商工費	56,431			16,512	39,919	(3)幼稚園関係	768				768
7 土木費	2,433,493	866,352	40,064	31,516	1,495,561	(4)社会教育関係	43,381	4,050	368	20,198	18,765
(1)道路橋りょう関係	658,664	160,038		132	498,494	(5)保健体育関係	65,998			35,485	30,513
(2)河川関係	16,460				16,460	10 災害復旧費	100,437	7,137	37,415	1,498	54,387
(3)港湾関係	269,017				269,017	11 諸支出金	600				600
(4)都市計画関係	1,444,757	700,922	39,777	7,713	696,345	12 その他					
(イ)街路	50,150	24,902			25,248	合 計	5,488,755	1,249,241	1,224,886	180,143	2,834,485

平成 27 年度 市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区分 税目	調定済額				収入済額				徴収率 (%)			
	現年分	滞納繰越分	計	標準超過分	現年分	滞納繰越分	計	標準超過分	現年分	滞納分	計	前年度
普 通 税	7,079,282	357,023	7,436,305	584,645	6,999,676	87,976	7,087,652	578,363	98.9	24.6	95.3	94.9
1 . 市 民 税	2,824,449	121,482	2,945,931	112,275	2,793,917	40,896	2,834,813	112,135	98.9	33.7	96.2	95.6
(1) 個人均等割	97,383	4,727	102,110		96,157	1,545	97,702		98.7	32.7	95.7	94.2
(2) 所得割	2,133,460	110,798	2,244,258		2,104,892	36,225	2,141,117		98.7	32.7	95.4	94.8
上記のうち退職所得分	13,357	0	13,357		13,357	0	13,357		100.0	0.0	100.0	100.0
(3) 法人均等割	204,991	4,822	209,813	34,969	204,255	2,014	206,269	34,829	99.6	41.8	98.3	97.6
(4) 法人税割	388,615	1,135	389,750	77,306	388,613	1,112	389,725	77,306	100.0	98.0	100.0	98.7
2 . 固 定 資 産 税	3,584,797	224,276	3,809,073	472,370	3,539,324	43,879	3,583,203	466,228	98.7	19.6	94.1	93.7
(1) 純固定資産税	3,554,680	224,276	3,778,956	472,370	3,509,207	43,879	3,553,086	466,228	98.7	19.6	94.0	93.6
土 地	1,214,191	76,607	1,290,798	161,350	1,198,659	14,988	1,213,647	159,252	98.7	19.6	94.0	93.6
家 屋	1,545,420	97,506	1,642,926	205,366	1,525,650	19,077	1,544,727	202,696	98.7	19.6	94.0	93.6
償却資産	795,069	50,163	845,232	105,654	784,898	9,814	794,712	104,280	98.7	19.6	94.0	93.7
(2) 交付金	30,117	0	30,117		30,117	0	30,117		100.0	0.0	100.0	100.0
3 . 軽自動車税	163,873	11,265	175,138		160,272	3,201	163,473		97.8	28.4	93.3	92.7
4 . たばこ税	506,163	0	506,163		506,163	0	506,163		100.0	0.0	100.0	100.0
合 計	7,079,282	357,023	7,436,305	584,645	6,999,676	87,976	7,087,652	578,363	98.9	24.6	95.3	94.9

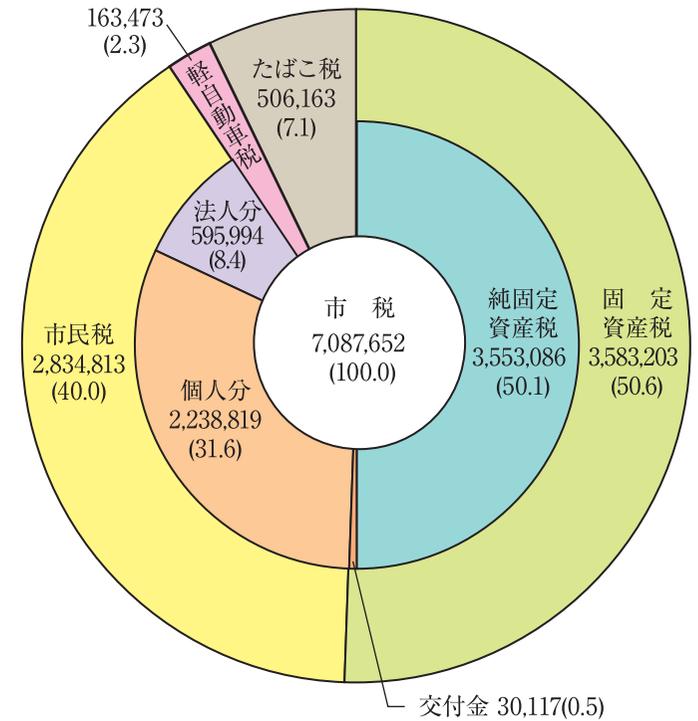
税目別収入状況

(単位：千円・%)

税目		25		26		27	
		決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
市民税	個人分	2,138,106	0.3	2,220,616	3.9	2,238,819	0.8
	法人分	526,235	△ 11.1	610,582	16.0	595,994	△ 2.4
固定資産税	純固定資産税	3,472,426	2.1	3,539,825	1.9	3,553,086	0.4
	交付金	32,378	1.5	30,288	△ 6.5	30,117	△ 0.6
軽自動車税		155,596	3.4	159,894	2.8	163,473	2.2
たばこ税		533,218	11.3	513,680	△ 3.7	506,163	△ 1.5
市税計		6,857,959	1.0	7,074,885	3.2	7,087,652	0.2
地方譲与税		244,039	△ 4.5	236,671	△ 3.0	249,969	5.6
内	自動車重量譲与税	162,313	△ 5.7	156,397	△ 3.6	163,716	4.7
	特別とん譲与税	10,320	△ 3.1	13,428	30.1	14,828	10.4
訳	地方揮発油譲与税	71,406	△ 2.0	66,846	△ 6.4	71,425	6.9
利子割交付金		9,495	△ 20.6	8,509	△ 10.4	7,856	△ 7.7
配当割交付金		10,796	52.7	29,467	172.9	23,407	△ 20.6
株式等譲渡所得割交付金		12,798	601.6	17,044	33.2	20,225	18.7
地方消費税交付金		596,169	△ 0.9	719,417	20.7	1,235,110	71.7
ゴルフ場利用税交付金		10,708	16.9	12,469	16.4	13,556	8.7
自動車取得税交付金		37,350	△ 5.1	15,643	△ 58.1	27,506	75.8
地方特例交付金		26,303	2.7	28,665	9.0	30,912	7.8

市税の割合

(単位:千円・%)



地方税の消滅時効

(地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項)

平成28年5月31日

(単位：円)

年 度	市民税 (個人)		市民税 (法人)		固定資産税		軽自動車税		総 額	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
7									0	0
8									0	0
9									0	0
10									0	0
11									0	0
12									0	0
13									0	0
14									0	0
15									0	0
16									0	0
17									0	0
18	3	46,645			2	88,600			5	135,245
19	4	204,722			2	116,000			6	320,722
20	2	65,694			1	24,900			3	90,594
21	12	267,289	2	120,000	3	57,200	3	10,400	20	454,889
22	171	5,991,681	5	349,900	201	8,522,600	155	939,200	532	15,803,381
23	0	0	1	39,032	14	864,555	10	49,800	25	953,387
24	2	110,393			11	360,300	6	17,200	19	487,893
25	5	119,296			6	50,600	4	9,200	15	179,096
26	1	3,309			12	135,200	4	9,200	17	147,709
27	9	348,202			19	526,275	7	24,600	35	899,077
計	209	7,157,231	8	508,932	271	10,746,230	189	1,059,600	677	19,471,993

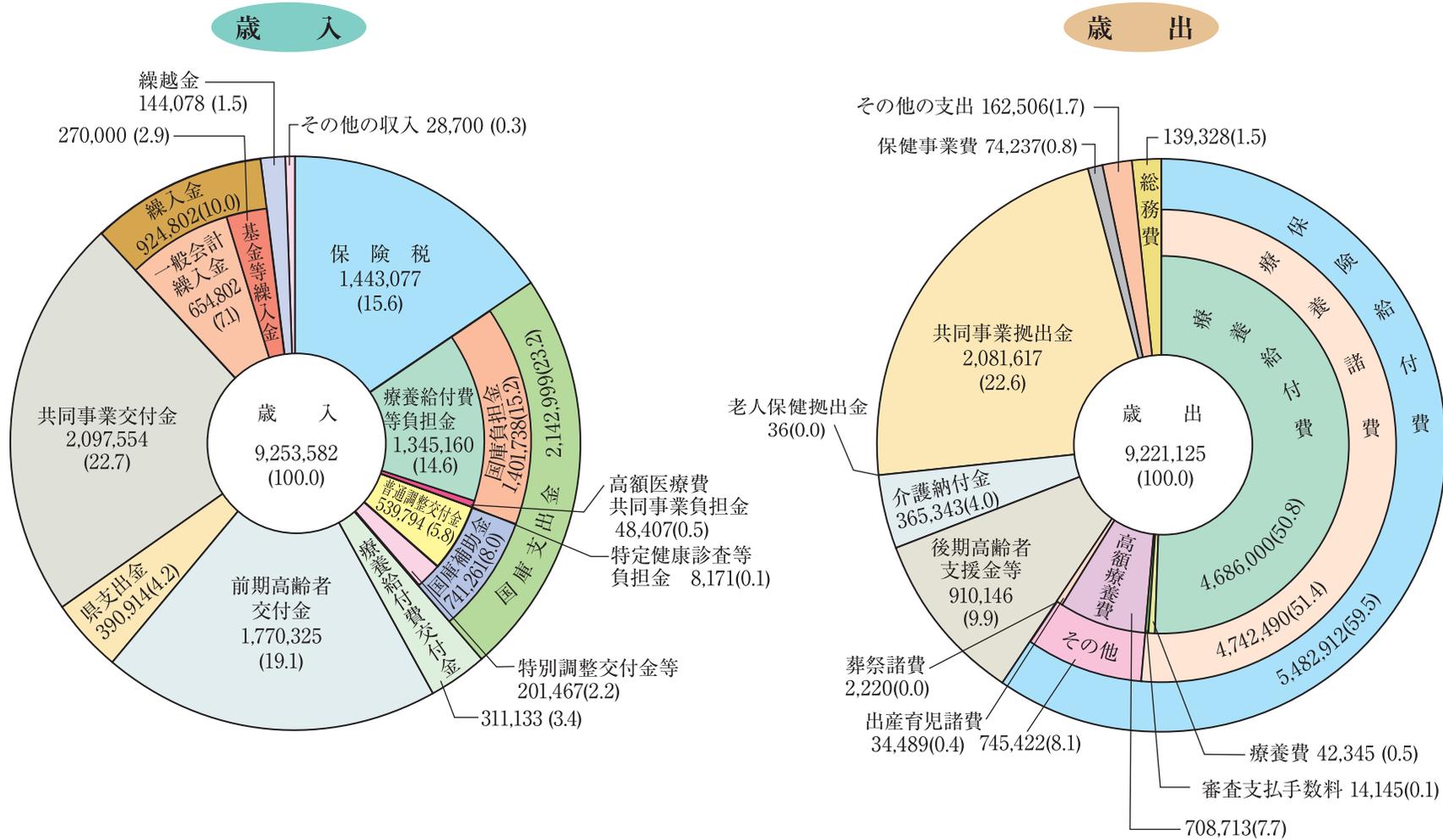
滞納処分停止の要件等

(地方税法第15条の7第4項、第5項) ※第18条第1項は除く

区 分	市民税 (個人)		市民税 (法人)		固定資産税		軽自動車税		総 額	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
滞納処分することができる財産がないとき	68	2,172,072	4	315,032	97	3,505,555	61	367,600	230	6,360,259
滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき	50	946,426	0	0	48	1,849,700	49	303,000	147	3,099,126
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	21	1,092,069	0	0	16	364,000	15	93,800	52	1,549,869
徴収することができないことが明らかな場合	21	866,896	4	193,900	62	1,914,875	27	85,800	114	3,061,471
計	160	5,077,463	8	508,932	223	7,634,130	152	850,200	543	14,070,725

平成27年度 日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)



国民健康保険保険税賦課徴収状況

区 分		年 度		平成25年度						平成26年度						平成27年度					
				医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)
一般状況	内訳	被保険者世帯数 (平均) (A)	10,595 世帯	△ 1.8	10,595 世帯	△ 1.8	5,361 世帯	△ 4.4	10,413 世帯	△ 1.7	10,413 世帯	△ 1.7	5,041 世帯	△ 6.0	10,200 世帯	△ 2.0	10,200 世帯	△ 2.0	4,745 世帯	△ 5.9	
		被保険者総数 (平均) (B)	17,914 人	△ 3.0	17,914 人	△ 3.0	6,820 人	△ 5.8	17,331 人	△ 3.3	17,331 人	△ 3.3	6,322 人	△ 7.3	16,714 人	△ 3.6	16,714 人	△ 3.6	5,898 人	△ 6.7	
		一般被保険者数 (平均)	16,779 人	△ 3.0	16,779 人	△ 3.0	5,770 人	△ 6.0	16,410 人	△ 2.2	16,410 人	△ 2.2	5,468 人	△ 5.2	15,978 人	△ 2.6	15,978 人	△ 2.6	5,191 人	△ 5.1	
		退職被保険者数 (平均)	1,135 人	△ 2.8	1,135 人	△ 2.8	1,050 人	△ 4.7	921 人	△ 18.9	921 人	△ 18.9	854 人	△ 18.7	736 人	△ 20.1	736 人	△ 20.1	707 人	△ 17.2	
賦課状況	所得割率	8.60 %	-	3.10 %	-	2.90 %	-	8.60 %	-	3.10 %	-	2.90 %	-	8.60 %	-	3.10 %	-	2.90 %	-		
	資産割率	11.00 %	-	5.00 %	-	6.20 %	-	11.00 %	-	5.00 %	-	6.20 %	-	11.00 %	-	5.00 %	-	6.20 %	-		
	均等割額	21,600 円	-	7,500 円	-	8,900 円	-	21,600 円	-	7,500 円	-	8,900 円	-	21,600 円	-	7,500 円	-	8,900 円	-		
	平等割額	21,600 円	-	7,400 円	-	7,200 円	-	21,600 円	-	7,400 円	-	7,200 円	-	21,600 円	-	7,400 円	-	7,200 円	-		
徴収状況	現年分	調定額 (C)	1,045,433 千円	△ 2.0	361,635 千円	△ 2.2	172,453 千円	△ 5.4	1,009,124 千円	△ 3.5	355,758 千円	△ 1.6	163,339 千円	△ 5.3	974,193 千円	△ 3.5	345,096 千円	△ 3.0	154,996 千円	△ 5.1	
		収入額	970,001 千円	△ 1.7	335,247 千円	△ 1.9	157,870 千円	△ 5.5	934,759 千円	△ 3.6	329,483 千円	△ 1.7	148,898 千円	△ 5.7	903,399 千円	△ 3.4	320,077 千円	△ 2.9	140,924 千円	△ 5.4	
		収納率	92.8 %	0.3	92.7 %	0.2	91.5 %	△ 0.1	92.6 %	△ 0.2	92.6 %	△ 0.1	91.2 %	△ 0.3	92.7 %	0.1	92.8 %	0.2	90.9 %	△ 0.3	
	滞納繰越分	調定額	330,243 千円	△ 4.4	99,913 千円	15.7	67,002 千円	△ 2.2	312,742 千円	△ 5.3	101,493 千円	1.6	62,780 千円	△ 6.3	309,357 千円	△ 1.1	101,253 千円	△ 0.2	61,881 千円	△ 1.4	
		収入額	49,001 千円	△ 2.0	13,847 千円	14.2	9,897 千円	1.6	42,278 千円	△ 13.7	15,627 千円	12.9	8,981 千円	△ 9.3	51,557 千円	21.9	17,264 千円	10.5	9,856 千円	9.7	
		収納率	14.8 %	0.3	13.9 %	△ 0.1	14.8 %	0.6	13.5 %	△ 1.3	15.4 %	1.5	14.3 %	△ 0.5	16.7 %	3.2	17.1 %	1.7	15.9 %	1.6	
	計	調定額	1,375,676 千円	△ 2.6	461,548 千円	1.2	239,455 千円	△ 4.5	1,321,866 千円	△ 3.9	457,251 千円	△ 0.9	226,119 千円	△ 5.6	1,283,550 千円	△ 2.9	446,349 千円	△ 2.4	216,877 千円	△ 4.1	
		収入額	1,019,002 千円	△ 1.7	349,094 千円	△ 1.4	167,767 千円	△ 5.1	977,037 千円	△ 4.1	345,110 千円	△ 1.1	157,879 千円	△ 5.9	954,956 千円	△ 2.3	337,341 千円	△ 2.3	150,780 千円	△ 4.5	
		収納率	74.1 %	0.7	75.6 %	△ 2.0	70.1 %	△ 0.4	73.9 %	△ 0.2	75.5 %	△ 0.1	69.8 %	△ 0.3	74.4 %	0.5	75.6 %	0.1	69.5 %	△ 0.3	
1世帯当り保険税調定額 (現年) (C)/(A)		98,672 円	△ 0.2	34,133 円	△ 0.4	32,168 円	△ 1.0	96,910 円	△ 1.8	34,165 円	0.1	32,402 円	0.7	95,509 円	△ 1.4	33,833 円	△ 1.0	32,665 円	0.8		
1人当り保険税調定額 (現年) (C)/(B)		58,358 円	1.0	20,187 円	0.8	25,286 円	0.5	58,227 円	△ 0.2	20,527 円	1.7	25,837 円	2.2	58,286 円	0.1	20,647 円	0.6	26,279 円	1.7		

※ 「徴収状況」中「収入額」には還付未済額を含む

国民健康保険 保険給付状況調

(単位：千円・%)

区分		年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			費用額	給付額	伸率	費用額	給付額	伸率	費用額	給付額	伸率
保険給付状況	一般被保険者	療養の給付	5,576,252	4,074,316	2.8	5,620,528	4,111,787	0.9	6,091,590	4,442,357	8.0
		療養費	60,422	44,026	14.6	59,225	43,210	△ 1.9	55,638	40,544	△ 6.2
		小計 (ア)	5,636,674	4,118,342	2.9	5,679,753	4,154,997	0.9	6,147,228	4,482,901	7.9
		高額療養費	554,271	554,271	1.9	563,240	563,240	1.6	663,483	663,483	17.8
		高額介護合算療養費	146	146	△ 3.3	372	372	154.8	443	443	19.1
		出産育児一時金	38,481	38,481	△ 4.7	29,170	29,170	△ 24.2	34,489	34,489	18.2
		葬祭費	2,220	2,220	△ 9.0	2,460	2,460	10.8	2,220	2,220	△ 9.8
	退職被保険者等	療養の給付	413,570	289,270	△ 12.1	373,071	260,948	△ 9.8	348,295	243,643	△ 6.6
		療養費	4,786	3,350	24.9	3,970	2,779	△ 17.0	2,364	1,655	△ 40.4
		小計 (イ)	418,356	292,620	△ 11.8	377,041	263,727	△ 9.9	350,659	245,298	△ 7.0
		高額療養費	43,331	43,331	△ 11.0	41,568	41,568	△ 4.1	44,723	44,723	7.6
		高額介護合算療養費	1	1	皆増	0	0	皆減	64	64	皆増
	合計 (ウ)		6,693,480	5,049,412	1.6	6,693,604	5,055,534	0.1	7,243,309	5,473,621	8.3
	老人保健医療費拠出金			0	—		0	—		0	—

(単位：円・%)

(単位：円・%)

(全体) 被保険者 1人当り療養諸費	$\frac{(ア)+(イ)}{(A)}$	338,005	246,230	4.9	349,477	254,961	3.5	388,769	282,889	11.0
(全体) 被保険者 1人当り保険給付	$\frac{(ウ)}{(A)}$	373,645	281,870	4.7	386,221	291,705	3.5	433,368	327,487	12.3

※(A)～一般・退職被保険者数計

17,914 人

17,331 人

16,714 人

国民健康保険税消滅時効

(地方税法第18条第1項・第15条の7第4項及び第5項)

(単位：円)

年 度	延人数	税 額
4	2	1,100
12	3	3,000
13	12	373,200
14	11	618,500
15	3	83,700
16	16	545,735
17	35	1,789,300
18	20	605,014
19	32	933,400
20	59	1,264,600
21	146	3,097,790
22	2,530	36,388,274
23	201	1,851,072
24	156	2,271,800
合 計	3,226	49,826,485

滞納処分の停止の要件等

(地方税法第15条の7)

(単位：円)

区 分	件 数	税 額
滞納処分をすることができる 財産がないとき(第1号)	161	12,475,111
滞納処分をすることによって、 その生活を著しく窮迫させる恐 れがあるとき(第2号)	62	8,930,754
滞納者の所在地及び滞納処分を することができる財産がともに 不明であるとき(第3号)	23	1,508,200
合 計	246	22,914,065